

東京大学  
社会科学研究所年報

No. 63

Institute of Social Science

Institute of  
Social  
Science

2026

THE UNIVERSITY OF TOKYO

## は し が き

2025 年、米国で誕生した第二次トランプ政権の一連の施策は、世界を大きく動揺させることになった。特にハーバード大学などに対する政府補助金の凍結や留学生の受け入れ制限といった締め付けは、あらためて政治と大学との関係を焦点化している。

東京大学についていえば、文部科学省が進める「国際卓越研究大学」に応募していたが、認定候補に認められず、最長一年の継続審議となっている。大学の支出超過が続き、財政状況が悪化するなど、厳しい局面が続いている。

一方、東京大学社会科学研究所（社研）にとっての 2025 年度は、着実にその歩みを進める一年となった。

まず何よりも、社研の基幹的事業である全所的プロジェクト研究である「社会科学のメソドロジー：事象や価値をどのように測るか」が、多くの成果をあげて完了した。2025 年度中にはプロジェクトの最終成果本である宇野重規・加藤晋・保城広至編『社会科学のメソドロジー1：価値と事象の社会科学』および、宇野重規・加藤晋・飯田高編『社会科学のメソドロジー2：測ることの社会科学』が東京大学出版会から刊行され、同書の各巻について合評会が開催された。

同時に、一年をかけて次期全所的プロジェクト研究の内容と体制について所をあげて検討した結果、庄司匡宏教授をプロジェクト・リーダーとして、「分断を越える：多様性と民主主義の社会科学」が 2026 年度から発足することになった。近年、社研では自らの研究所のミッションとして、「開かれた社会科学を日本からつくる」を掲げることが多くなっているが、「分断を越える：多様性と民主主義の社会科学」もまた、社研の未来の方向性を指し示す灯となることが期待される。

社研の多層にわたる研究活動も着実に前進している。グループ共同研究 5 件に加え、所内プロジェクト支援を利用した小規模研究についても新たなプロジェクトが採択されるなど、社会科学の新たな領域を開拓するチャレンジが続いている。さらに、今年度も所員の活動に対して多数の受賞があり、社研の研究に対する社会の評価や期待を感じることができた。

SSJ データアーカイブは国際的な認証基準である CoreTrustSeal の認証を取得し、提供データセット総数は 48,000 件と飛躍的にその数を増加させている。日本の社会科学を世界に発信する英文の社会科学専門誌 Social Science Japan Journal (SSJJ) も、投稿数が増える中、質の高い論考を掲載し続けている。海外共同研究者助成制度や客員研究員制度など、世界の研究者との交流を支援するプログラムも安定して継続しているが、交流の更なる拡大を目指し、制度の見直しを不断に続けている。国内では、岩手県釜石市で「海と希望の学園祭 in Kamaishi」を、大気海洋研究所、生産技術研究所、先端科学技術研究センターなど学内の理系研究所と共同で今年度も開催し、千葉県銚子市やいすみ市で活動が続ける地域力創発デザイン社会連携機構も、第二期に移行している。

パネル調査や共同研究などの継続中の活動に加えて、「中国学イニシアティブ」は、東大の中国研究のハブとしての役割をはたしている。また、日本学術振興会委託事業である「人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業」（史料編纂所との共同による中核機関の運営）も、ますます活発に事業を展開している。2025 年度は、「ランチョンセミナー」や「社研アート Day プロジェクト」など、所内教職員の間の知的交流の拡大を目指した企画が続き、さらにポッドキャストを開始することで、研究所からの情報発信を強化した。

今後も大学内外の厳しい状況が続く中、研究所としても財政・人事を含め、中長期的な運営に関する改革をますます加速しなければならない。2024 年度より開始した「社会科学データサイエンスの基盤構築基金」に加え、社研全体に対する寄付の仕組みも制度化していきたい。そのためにも、社研の活動をより多くの方々にご理解いただけるよう、広報活動にもさらに注力する予定である。

今後とも、東京大学社会科学研究所の活動の展開に期待していただきたい。

2026 年 5 月  
東京大学社会科学研究所長  
宇野 重規

## 社会科学研究所 2025 年度日誌

### 2025 年 4 月

- 1 日 辞令交付（所長室）、オリエンテーション（センター会議室）
- 8 日 社研セミナー「危機言説の政治学—北朝鮮問題と日本安全保障政策の変遷の再検討—」セバスティアン・マスロー准教授（ハイブリッド開催）
- 10 日 新任教職員歓迎会（第 2 会議室）
- 21 日 2026 年度概算要求ヒアリング

### 2025 年 5 月

- 13 日 社研セミナー“Blessing or Curse for Organized Crime? The Long-Term Effects of the Energy Transition from Coal to Oil on the Yakuza” 鎌田拓馬氏（大阪大学）（ハイブリッド開催）
- 20 日 若手研究員の会“Paying for Defence: Political-Economic Divides over Defence Spending Expansions in Three Ex-Axis Countries” 鈴木淳平特任研究員（学振 PD）
- 27 日 次期全所的プロジェクト研究立ち上げのための臨時社研セミナー

### 2025 年 6 月

- 10 日 社研セミナー「労働におけるハラスメントの法的定義及び法的規律—日仏カナダの比較法研究」日原雪恵准教授（ハイブリッド開催・所内限定）
- 12 日 第 40 回全所的プロジェクト（社会科学のメソドロジー）ワークショップ“ISS Analytical Philosophy Workshop”（第 2 会議室・関係者のみ）
- 12 日 全所の夕べ（所長室）
- 24 日 若手研究員の会「戦間期日本の経済外交：国際経済会議と中国問題」藤井崇史特任研究員
- 26 日 第 41 回全所的プロジェクト（社会科学のメソドロジー）ワークショップ“Replication for Language Models: Problems, Principles, and Best Practices for Political Science” Arthur Spirling 氏（プリンストン大学）（センター会議室）

### 2025 年 7 月

- 1 日 フラッシュトーク 庄司匡宏教授，寺澤さやか助教，井関竜也助教，有田伸教授，鈴木淳平特任研究員（学振 PD），田中隆一教授，金兌恩特任研究員，塩谷昌之助教，伊藤亜聖准教授（ハイブリッド開催）
- 8 日 社研セミナー「婚姻を「測る」：『人口動態調査』における結婚・離婚の届出遅れとその補正」余田翔平准教授
- 10 日 暑気払い（第 2 会議室）
- 22 日 若手研究員の会「東京銀座における考現学調査の実践および分析手法の検討」塩谷昌之助教
- 24 日 次期全所的プロジェクト研究立ち上げのための臨時社研セミナー
- 29 日 「科研費取得に関する説明会」佐藤香名誉教授，谷口沙恵特任専門職員

### 2025 年 8 月

- 6 日 社研サマーセミナー2025「「測ること」の社会科学」  
「比較を通じて見る日本社会の「就職」：働く力をどう養い，測るか」有田伸教授，「デジタルプラットフォームとの向き合い方」石原章史教授，「格差の検証と差別のジレンマ：不平等の統計的把握の有効性とその問題」永吉希久子教授

### 2025 年 9 月

- 2-4 日 2025 年度計量分析セミナー・夏  
「Stata を用いた計量分析入門」麦山亮太氏（学習院大学），「R による初めてのデータ分析」川田恵介准教授，「対応分析 / 多重対応分析の原理から応用へ」藤本一男氏（津田塾大学）
- 9 日 社研セミナー「研究データ管理行動のリ・デザイン：オープンサイエンス推進の視座から」南山泰之准教授（ハイブリッド開催）
- 11 日 ランチョン・セミナー ケネス・盛・マッケルウェイン教授（センター会議室）

- 19日 2025年度計量分析セミナー・夏  
「量的テキスト分析を用いた通時的な社会科学研究の方法」渡辺耕平氏（早稲田大学）
- 26日 全所的プロジェクト研究「社会科学のメソドロジー」全体成果本刊行
- 30日 若手研究員の会「韓国における中高年女性の就業と無償労働」金兌恩特任研究員

#### 2025年10月

- 2日 スtockホルム大学学長一行ご来訪
- 14日 社研セミナー「ひのえうまについて」石瀬寛和氏（大阪大学）（ハイブリッド開催）
- 21日 若手研究員の会「韓国の就業準備と初職移行，親の支援—厳しい就職競争のもとでの帰結」新藤麻里助教
- 22日 図書館団地防災訓練

#### 2025年11月

- 4日 第42回全所的プロジェクト（社会科学のメソドロジー）ワークショップ“ISS Axiology Workshop”押谷健氏（早稲田大学）（第2会議室・関係者のみ）
- 11日 社研セミナー「職場のインクルージョンと従業員の心理的ウェルビーイング」横内陳正氏（神戸大学）（ハイブリッド開催）
- 11日 ポッドキャスト「社会のふしぎ，研究のふかみ—社研ラジオ」宇野重規教授・前編
- 21-23日 「釜石市未来体験授業」，「海と希望の学園祭 in Kamaishi」（岩手県釜石市）
- 25日 若手研究員の会「『ハーフ・ダブル・ミックス』と『日本人』の境界」佐藤祐菜特任研究員（学振PD）
- 25日 ポッドキャスト「社会のふしぎ，研究のふかみ—社研ラジオ」宇野重規教授・後編

#### 2025年12月

- 4日 ランチョン・セミナー 加藤孝明特任教授（センター会議室）
- 9日 社研セミナー「祭りにおける身体と「美しさ」—「佐原の大祭」とヴァナキュラー美学の民俗学—」塚原伸治氏（東京大学）（ハイブリッド開催）
- 9日 ポッドキャスト「社会のふしぎ，研究のふかみ—社研ラジオ」ケネス・盛・マッケルウェイン教授・前編
- 11日 第43回全所的プロジェクト（社会科学のメソドロジー）ワークショップ“ISS Analytic Philosophy Workshop” Ryo Chonabayashi氏（創価大学），Peter Shiu-Hwa Tsu氏（国立中正大学），Bart Streumer氏（フローニンゲン大学），（第2会議室・関係者のみ）
- 11日 文系三所合同研究倫理講習
- 15日 社研アート Day プロジェクト（先端科学技術研究センター）
- 16日 CSRDA 国際ワークショップ“An Open Science Workflow with Preregistration and Restricted Data Management: An Example with The Japanese Social Stratification and Mobility Survey” Nate Breznau氏（ドイツ成人教育研究所）（ハイブリッド開催）
- 18日 忘年会（第2会議室）
- 25日 ポッドキャスト「社会のふしぎ，研究のふかみ—社研ラジオ」ケネス・盛・マッケルウェイン教授・後編

#### 2026年1月

- 13日 社研セミナー「教授任用10年：これまでの研究方法・成果と今後の課題」田中亘教授（ハイブリッド開催）
- 13日 ポッドキャスト「社会のふしぎ，研究のふかみ—社研ラジオ」新藤麻里助教
- 15日 次期全所的プロジェクト研究「分断を超える：多様性と民主主義の社会科学」教授会承認
- 16日 国際交流基金との連携に関する合意書締結式（第2会議室）
- 20日 若手研究員の会「実験計画報告：Does Publication of Dissent Opinion Increase Losers' Support for the Judicial Branches?」井関竜也助教
- 27日 ランチョン・セミナー 丸川知雄教授（センター会議室）
- 27日 ポッドキャスト「社会のふしぎ，研究のふかみ—社研ラジオ」寺澤さやか助教

30 日 人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業フォーラム（ハイブリッド開催）

## 2026 年 2 月

- 6 日 2026 年度第二次配分ヒアリング
- 10 日 社研セミナー「教授任用 10 年の総括と展望：憲法と憲法学の現状と課題をめぐって」林知更教授（ハイブリッド開催）
- 10 日 ポッドキャスト「社会のふしぎ，研究のふかみ—社研ラジオ」近藤絢子教授・前編
- 12 日 全所的プロジェクト研究「社会科学のメソドロジー 1」合評会（センター会議室）
- 17-20 日 2025 年度計量分析セミナー・春  
「R による二次分析入門：「子どもの生活と学びに関する親子調査」を用いて」藤原翔教授，「因果効果の推定：自然実験による識別と機械学習を活用した推定」川田恵介准教授，「系列分析入門：系列データの記述法」香川めい氏（大東文化大学），「Quarto を使った研究成果と分析プロセスの共有」宋財沄氏（関西大学）
- 24 日 全所的プロジェクト研究「社会科学のメソドロジー 2」合評会（センター会議室）
- 24 日 ポッドキャスト「社会のふしぎ，研究のふかみ—社研ラジオ」近藤絢子教授・後編
- 24 日 若手研究員の会「社会生活基本調査からみる親子の活動の連動」胡中孟徳助教

## 2026 年 3 月

- 4-5 日 計量分析セミナー・特別編  
「オープンサイエンス，AI for Science 時代の研究データ管理」林和弘氏（文部科学省 科学技術・学術政策研究所），「基礎から学ぶ DMP—その役割と管理項目」金子康樹氏（慶應義塾大学），「社会科学分野におけるメタデータ作成入門—DDI（Data Documentation Initiative）を中心とした設計・活用」朝岡誠氏（国立情報学研究所），「データの保管・利用に関する著作権法・個人情報保護法の留意点」澤田将史氏（高樹町法律事務所）
- 6 日 附属社会調査・データアーカイブ研究センター寄託者・優秀論文表彰（センター会議室）
- 10 日 社研セミナー「契約法理論における法と社会規範：関係的契約論，典型契約論，契約法の個別化（Personalization）をめぐる理論的課題」石川博康教授（ハイブリッド開催）
- 10 日 ポッドキャスト「社会のふしぎ，研究のふかみ—社研ラジオ」飯田高教授・前編
- 24 日 社研送別会（第 2 会議室）
- 24 日 ポッドキャスト「社会のふしぎ，研究のふかみ—社研ラジオ」飯田高教授・後編
- 24 日 若手研究員の会「新規大卒採用における学生生活の評価」山口ゆり乃学術専門職員，「生殖技術と雇用をめぐる理論的考察—福祉国家論の視点から」寺澤さやか助教
- 30 日 第 19 回社会科学研究所諮問委員会（センター会議室）
- 31 日 ポッドキャスト「社会のふしぎ，研究のふかみ—社研ラジオ」卒業記念特別編 塩谷昌之助教・鈴木淳平特任研究員（学振 PD）

\*開催形式の記載のないものはオンライン開催



## 2025 年度社会科学研究所と所員の活動

参加費  
無料

オン  
ライン

事前  
申込

東京大学社会科学研究所主催  
社研サマーセミナー2025

### 「測ること」の社会科学

2025.8.6(水)  
12:30-16:00

■12時40分 開会の挨拶 宇野重規 (社会科学研究所 所長)

■12時50分-13時50分 比較を通じて見る日本社会の「数値」：働き方をどう測る、測るが  
有田孝 社会科学研究所 教授 専門分野：社会学  
人々が学校を卒業し、仕事を始めるまでの「数値」のプロセスは、それぞれの職業条件の差を反映し、測こ  
とと大きく関わっています。社会の発展はどのように測られるのか、測ることはなぜ必要なのか、「測こ  
との数値」(努力、努力度)にも関係しながら、社会学の発展について考えていきます。

■13時55分-14時55分 デジタルプラットフォームとの向き合い方  
近年のデジタル化を中心に「利便性」を追求する傾向が顕著です。プラットフォーム事業が顕著な  
例、ビジネスモデルとして大きな影響を与えています。プラットフォーム事業が提供するサービスと、測る  
ものの、どのように関係しているのか、また利便性追求と測るものの関係について考えていきます。

■15時00分-16時00分 数値の信頼性と信頼のシシマ：不平等の統計的把握の有用性とその問題  
森田孝典 社会科学研究所 教授 専門分野：社会学  
デジタルやエニジニアなどにより、数値の信頼性が社会的信頼となる。数値の信頼性を高める  
ためには、数値の信頼性に注目する必要があります。数値、数値の信頼性の信頼性を高めるための信頼性を  
高めます。本セミナーでは、数値の信頼性に関する統計的把握の有用性と問題を考えていきます。

◇司会コーディネーター 藤田武史 社会科学研究所 教授 森田孝典 社会科学研究所 教授

●参加費：オンライン、  
●申込：事前申込(社会科学研究所主催のセミナーは無料です)  
●申込：10月  
●申込：2025年7月20日(火)  
●申込：申込を希望する方は、社会科学研究所のウェブサイトから申し込みをお願いします。  
(申込期限：2025年7月20日)

●申込方法：社会科学研究所のウェブサイトから申し込みをお願いします。  
●申込：2025年7月20日(火)  
●申込：申込を希望する方は、社会科学研究所のウェブサイトから申し込みをお願いします。  
(申込期限：2025年7月20日)

UTokyo

2025年度  
計量分析セミナー・夏

2025年9月2,3,4,19日  
10:30~17:00

ccc SEP 02 TUE Stataを用いた計量分析入門  
講師：栗山 亮太 [学習院大学]

ccc SEP 03 WED Rによる初めてのデータ分析  
講師：川田 恵介 [東京大学]

ccc SEP 04 THU 対応分析/多重対応分析の  
原理から応用へ  
講師：藤本一男 [津田塾大学]

ccc SEP 19 FRI 量的テキスト分析を用いた  
通時的な社会科学研究の方法  
講師：渡辺 耕平 [早稲田大学]

申込：2025年7月16日(水)~7月30日(水)  
詳細・申込はウェブサイトをご覧ください

東京大学 社会科学研究所  
附属社会調査データアーカイブ研究センター SSJDA

Center for Social Research and  
Data Archives  
Institute of Social Science, The University of Tokyo

## INTERNATIONAL WORKSHOP 2025

An Open Science Workflow with  
Preregistration and Restricted Data  
Management:  
An Example with The Japanese Social Stratification  
and Mobility Survey

Speaker :  
**NATE BREZNAU**  
German Institute for Adult Education,  
Leibniz Institute for Lifelong Learning, Bonn,  
Germany

日時:  
12月16 ( ), 3:00-4:40 PM  
会場  
東京大  
赤門総  
オン 5 (Zoom) 549

加申込・詳細はウェブサ  
cerda.iss.u-tokyo.ac.jp

わけはこちら  
eventcarda@iss.u-tokyo.ac.jp

人文学・社会科学データインフラストラクチャー  
強化事業フォーラム

### 人文学・社会科学における データ基盤の強化と実践

一信頼できるデータ管理・再利用と教育活用をめざしてー  
2026年1月30日(金) 13:00-17:30  
会場：福武ラーニングシアター／ハイブリッド開催  
(東京大学本郷キャンパス)

近年、研究データのオープンサイエンス化と利活用の重要性が高まるなか、単にデータを公開するだけで  
なく、その信頼性を担保するためのデータ管理と、研究・教育・社会貢献など多様な場面でデータが簡単に  
活用できる環境の整備が求められています。  
本フォーラムは、人文学・社会科学分野における研究データをめぐる課題を語り下げ、持続可能な  
研究基盤の構築を多角的に議論します。特に、研究データの適切な保存・整理・共有・流通を支える  
管理体制のあり方と、教育現場を含む実践におけるデータ活用の可能性と方法論に焦点を当てます。

#### プログラム

総合司会 渋谷 純子 (東京大学史料編纂所 特任助教)

13:00-13:10 開会挨拶 尾上 瑞介 (東京大学史料編纂所 所長)

#### 第一部

13:10~14:25 各機関からの報告

報告1 東京大学史料編纂所  
報告2 東京大学社会科学研究所  
報告3 東京大学附属図書館  
報告4 東京大学附属図書館  
報告5 東京大学附属図書館  
報告6 国立情報学研究所

#### 第二部

14:25~16:15 基盤構築  
「教育および研究におけるJISCデータの活用」  
報告1 東京大学附属図書館  
報告2 東京大学附属図書館  
報告3 東京大学附属図書館  
報告4 東京大学附属図書館  
報告5 東京大学附属図書館  
報告6 国立情報学研究所

#### 第三部

16:25~17:20 パネルディスカッション  
司会 三輪 浩 (京大社会科学部 教授)  
17:20~17:30 閉会挨拶  
宇野 重規 (東京大学社会科学研究所 所長)

主催：東京大学史料編纂所・社会科学研究所  
本事業ウェブサイトはこちら <https://www.h.u-tokyo.ac.jp/di/>

2025年度  
計量分析セミナー・春

2026年2月17-20日  
10:30~17:00

ccc FEB 17 TUE Rによる二次分析入門：  
「子どもの生活と学びに関する親子調査」を用いて  
講師：藤原 翔 (東京大学)

ccc FEB 18 WED 因果効果の推定：  
自然実験による識別と機械学習を活用した推定  
講師：川田 恵介 (東京大学)

ccc FEB 19 THU 系列分析入門：系列データの記述法  
講師：香川 めい (大東文化大学)

ccc FEB 20 FRI Quartoを使った研究成果と  
分析プロセスの共有  
講師：宋 財彦 (関西大学)

申込：2026年1月6日(火)~1月20日(火)  
詳細・申込はウェブサイトをご覧ください

東京大学 社会科学研究所  
附属社会調査データアーカイブ研究センター SSJDA

計量分析セミナー・特別編

### 社会科学のデータマネジメント ＜基礎＞

2026年3月4日(火) 5日(水)  
各日10:00-14:30  
会場 オンライン (Zoom)

近年、オープンサイエンス推進の観点から、研究データの保存・管理や利活用が求められ、研究者や  
データの管理者(データ管理)の役割が重要になっています。  
本セミナーでは、近年のこのような動向について最新の情報を提供し、必要とされる研究データの保  
存・管理について議論が期待されます。  
DMPやメタデータの作成について学ぶことができます。また広く社会科学のデータの保存や管理、教  
育に携わる方々に興味をお持ちいただけます。

3/4(火) オープンサイエンス、AI for Science時代の  
研究データ管理  
講師：林 和弘 (文部科学省教育政策・研究振興課  
大学・大学院・研究開発政策課)

3/5(水) 基礎から学ぶDMP - その役割と管理項目  
講師：金子 謙爾 (東京大学データサイエンスセンター  
研究)

3/4(火) 社会科学分野におけるメタデータ作成入門  
と実践 (Data Documentation Initiative) を中心  
講師：藤田 誠 (国立情報学研究所 オープンサイエンス推進  
研究センター 研究開発)

3/5(水) データの保存・利用に関する著作権・  
個人情報保護法の解説  
講師：藤田 誠 (国立情報学研究所 研究開発)

参加費  
(4講座セット)  
一般：5,000 円  
学生：2,500 円  
申し込み方法  
申し込みは  
こちらから  
申し込み  
ください  
2/10(火)  
申込締切

主催 東京大学 社会科学研究所  
附属社会調査データアーカイブ研究センター website: [cerda.iss.u-tokyo.ac.jp](https://cerda.iss.u-tokyo.ac.jp)  
Mail: [eventcarda@iss.u-tokyo.ac.jp](mailto:eventcarda@iss.u-tokyo.ac.jp)

## ストックホルム大学学長 ご来訪

2025 年 10 月 2 日



## 「海と希望の学園祭 in Kamaishi」

2025 年 11 月 22 日～23 日（岩手県釜石市）



第 47 回サントリー学芸賞（政治・経済部門）授賞式  
近藤絢子教授

2025 年 12 月 8 日（東京會館）



「社研アート Day プロジェクト」

2025 年 12 月 15 日（先端科学技術研究センター ENEOS ホール）



## 国際交流基金との連携に関する合意書締結式

2026 年 1 月 16 日



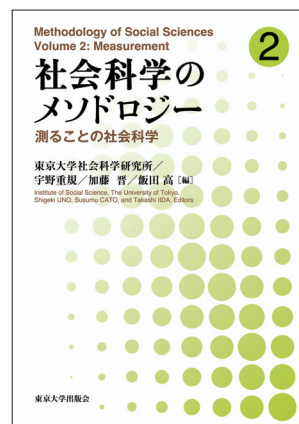
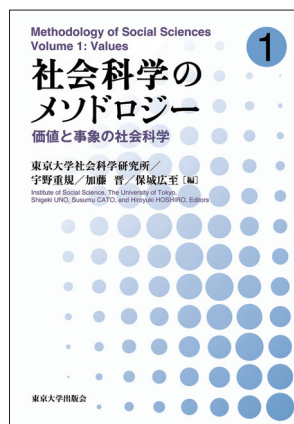
## 人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業フォーラム

2026 年 1 月 30 日（福武ホール）



## 『社会科学のメソドロジー』合評会

2026 年 2 月 12 日・2 月 24 日



2025 年度寄託者・優秀論文表彰式

2026 年 3 月 6 日



## 2025 年度社会科学研究所と所員の研究成果



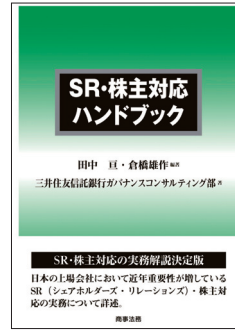
社会科学研究所研究シリーズ  
No. 72  
『子どもの語彙力・読解力に関する基礎分析―「子どもの生活と学び」研究プロジェクト「語彙力・読解力調査」より―』  
(2025 年 9 月)



『社会科学研究』第 77 巻  
(2026 年 3 月)



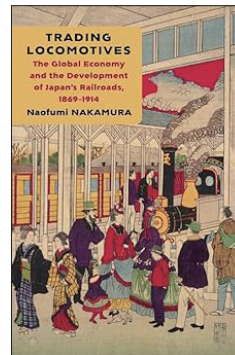
『よくわかる歴史社会学』  
佐藤健二 / 野上元 / 祐成保志 編著  
III-8「趣味」塩谷昌之  
(ミネルヴァ書房 2025 年 4 月)



『SR・株主対応ハンドブック』  
田中 亘・倉橋雄作 編著  
三井住友信託銀行ガバナンスコンサルティング部 著  
(商事法務 2025 年 6 月)



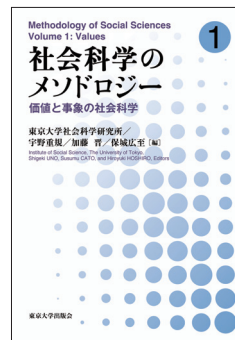
『いま、ともに考える社会学  
現代社会論・入門』  
山田真茂留 / 有田伸 / 中村英代 編  
(有斐閣 2025 年 6 月)



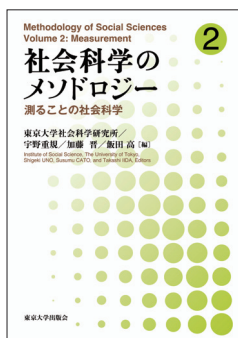
TRADING LOCOMOTIVES  
The Global Economy and  
the Development of Japan's  
Railroads, 1869-1914  
Naofumi NAKAMURA  
(COLUMBIA UNIVERSITY PRESS  
2025 年 7 月)



『民主主義と東京大学  
大学の自由と使命を考える』  
宇野重規 編  
苅部直 加藤陽子 小玉重夫  
川久保皆実  
(東京大学出版会 2025 年 9 月)



『社会科学のメソドロジー 1  
価値と事象の社会科学』  
東京大学社会科学研究所 /  
宇野重規 / 加藤晋 / 保城広至 [編]  
(東京大学出版会 2025 年 10 月)



『社会科学のメソドロジー 2  
測ることの社会科学』  
東京大学社会科学研究所 /  
宇野重規 / 加藤晋 / 飯田高 [編]  
(東京大学出版会 2025 年 10 月)

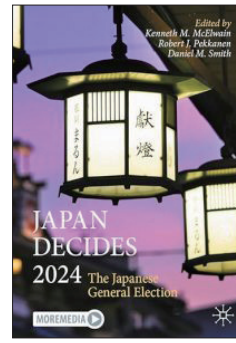


『韓国の若者のライフコース  
と親子間支援  
成人期移行における困難と家族  
主義の影響』  
新藤麻里  
(勁草書房 2025 年 11 月)

## 2025 年度社会科学研究所と所員の研究成果



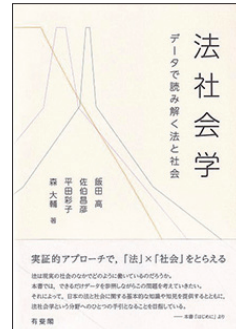
『日本帝国圏鉄道の形成』  
中村尚史〔編著〕  
(日本経済評論社 2025 年 11 月)



JAPAN DECIDES 2024  
The Japanese General Election  
Edited by  
Kenneth M. McElwain  
Robert J. Pekkanen  
Daniel M. Smith  
(Palgrave Macmillan  
2025 年 11 月)



『法社会学ブックガイド 2010-2023』  
＜編集＞飯田高・太田勝造・佐藤岩夫  
＜編集協力＞ディミトリ・ヴァン  
オーヴェルバーク 齋藤由治  
平田彩子  
(信山社 2025 年 11 月)



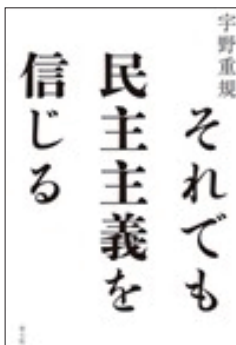
『法社会学  
データで読み解く法と社会』  
飯田高 佐伯昌彦 平田彩子  
森大輔 著  
(有斐閣 2025 年 12 月)



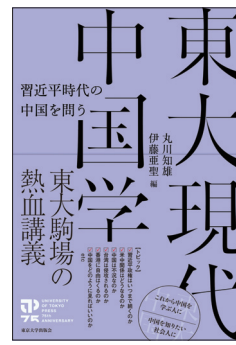
『すごい古典入門  
ルソー『社会契約論』  
民主主義をまだ信じていいの？』  
宇野重規  
〔聞き手〕斎藤哲也  
(中央公論新社 2026 年 1 月)



『リベラリズム  
基礎からフロンティアまで』  
宇野重規 加藤晋 井上彰 編  
(東京大学出版会 2026 年 1 月)



『それでも民主主義を信じる』  
宇野重規  
(青土社 2026 年 2 月)



『東大現代中国学  
習近平時代の中国を問う』  
丸川知雄 伊藤亜聖 編  
(東京大学出版会 2026 年 3 月)



『法学の方法』  
編著 田中亘  
著 飯田高 石川博康 稲谷龍彦  
加毛明 巽智彦 得津晶  
西内康人 林知更 藤谷武史  
矢作健  
(有斐閣 2026 年 3 月)

# 目 次

はしがき

社会科学研究所 2025 年度日誌

2025 年度社会科学研究所と所員の活動

2025 年度社会科学研究所と所員の研究成果

|                                |    |
|--------------------------------|----|
| I. 社会科学研究所の概要                  | 1  |
| II. ISS Compass に基づくアクションの進捗   | 10 |
| III. 活動の基盤                     | 15 |
| 1. 構成員                         | 15 |
| 2. 管理運営の仕組み                    | 21 |
| 1) 所長・副所長                      | 21 |
| 2) 組織図                         | 21 |
| 3) 委員会配置・室体制表                  | 22 |
| 4) 歴代所長                        | 24 |
| 3. 財務                          | 25 |
| 1) 財務の構造                       | 25 |
| 2) 大学運営費                       | 27 |
| 3) 科学研究費補助金等                   | 27 |
| 4) 寄附金等                        | 30 |
| 4. 建物および施設                     | 31 |
| 5. 図書室                         | 32 |
| 6. 情報システム                      | 34 |
| IV. 附属社会調査・データアーカイブ研究センター      | 37 |
| 1. 調査基盤研究分野                    | 38 |
| 2. 社会調査研究分野                    | 42 |
| 3. 計量社会研究分野                    | 45 |
| 4. 国際調査研究分野                    | 48 |
| V. 研究活動                        | 51 |
| 1. 全所的プロジェクト研究                 | 51 |
| 2. グループ共同研究                    | 54 |
| 3. ベネッセ共同研究「子どもの生活と学び」研究プロジェクト | 60 |
| 4. 地域力創発デザイン（第2期）社会連携研究部門      | 63 |
| 5. 笹川平和財団受託研究「中国学イニシアティブ」      | 65 |
| VI. 教育活動                       | 70 |
| 1. 大学院教育                       | 70 |
| 2. 指導学生数                       | 71 |
| 3. 全学自由研究ゼミナール                 | 72 |

|                                        |     |
|----------------------------------------|-----|
| 4. 他部局・他大学等における教育活動                    | 74  |
| VII. 国際交流                              | 75  |
| 1. 人の往来                                | 75  |
| 1) 海外共同研究者                             | 75  |
| 2) 客員研究員                               | 75  |
| 3) 海外学術活動                              | 77  |
| 2. Social Science Japan Journal (SSJJ) | 81  |
| 3. 研究ネットワーク                            | 81  |
| 1) ネットワーク・フォーラム (SSJ Forum)            | 81  |
| 2) 国際交流協定                              | 81  |
| VIII. 研究成果の発信および社会との連携                 | 82  |
| 1. 研究倫理審査                              | 82  |
| 2. 研究会およびシンポジウム                        | 84  |
| 1) 社研セミナー                              | 84  |
| 2) 若手研究員の会                             | 84  |
| 3. 出版物                                 | 85  |
| 4. 受賞一覧                                | 86  |
| 5. 社会との連携                              | 87  |
| 1) 所員の参加している学会一覧                       | 87  |
| 2) 所員の参加した審議会・委員会等一覧                   | 88  |
| 6. 広報                                  | 90  |
| IX. 自己点検と評価                            | 92  |
| 1. 各所員の活動                              | 92  |
| 1) 比較現代法                               |     |
| 飯田高                                    | 92  |
| 石川博康                                   | 94  |
| 田中亘                                    | 95  |
| 林知更                                    | 97  |
| 藤谷武史                                   | 99  |
| 加藤紫帆                                   | 100 |
| 齋藤宙治                                   | 102 |
| 中島啓                                    | 103 |
| 日原雪恵                                   | 105 |
| 2) 比較現代政治                              |     |
| 岩波由香里                                  | 106 |
| 宇野重規                                   | 108 |
| 東島雅昌                                   | 109 |
| 保城広至                                   | 113 |
| MCELWAIN, Kenneth Mori                 | 114 |
| 勝又裕斗                                   | 117 |
| 井関竜也                                   | 118 |
| 3) 比較現代経済                              |     |
| 石原章史                                   | 119 |
| WEESE, Eric Gordon                     | 120 |

|                                |     |
|--------------------------------|-----|
| 加藤晋                            | 121 |
| 玄田有史                           | 124 |
| 近藤絢子                           | 126 |
| 佐々木弾                           | 128 |
| 庄司匡宏                           | 129 |
| 田中隆一                           | 130 |
| 中村尚史                           | 133 |
| 中林真幸                           | 134 |
| 松村敏弘                           | 136 |
| 伊藤亜聖                           | 138 |
| 川田恵介                           | 140 |
| 森本真世                           | 141 |
| 4) 比較現代社会                      |     |
| 有田伸                            | 142 |
| 永吉希久子                          | 144 |
| 丸川知雄                           | 146 |
| 5) 大学院情報学環                     |     |
| 前田幸男                           | 150 |
| 6) 国際日本社会                      |     |
| MASLOW, Sebastian              | 151 |
| 柴田香奈子                          | 153 |
| 7) 地域力創発デザイン (第2期) 社会連携研究部門    |     |
| 加藤孝明                           | 154 |
| 8) 附属社会調査・データアーカイブ研究センター       |     |
| 藤原翔                            | 158 |
| 石田賢示                           | 160 |
| 南山泰之                           | 163 |
| 余田翔平                           | 167 |
| 田中慶子                           | 169 |
| 胡中孟徳                           | 170 |
| 塩谷昌之                           | 171 |
| 新藤麻里                           | 172 |
| 寺澤さやか                          | 174 |
| 森川ゆり子                          | 175 |
| 9) ベネッセ共同研究「子どもの生活と学び」研究プロジェクト |     |
| 大野志郎                           | 176 |
| 2. 選考委員会報告書                    | 177 |
| ＜教授昇任＞                         | 177 |
| ＜特任准教授採用＞                      | 181 |
| 3. 教授任用後10年の研究の概要と業績評価         | 187 |
| 4. 名誉教授称号授与                    | 213 |
| 5. 第19回東京大学社会科学研究所諮問委員会 議事要旨   | 215 |



# I. 社会科学研究所の概要

## 1. ミッションと現状

### 1) ミッションと沿革

**社会科学研究所のミッション** 東京大学社会科学研究所は、第二次世界大戦の敗戦後に東京大学を再生するための最初の改革として、当時の南原繁総長のイニシアティブと関係者の尽力によって設置されたものである。社会科学研究所は1946年8月、勅令第394号により東京帝国大学に附置され、所員10名、助手5名、事務部からなる5部門体制で発足した。初代の研究所長は経済学部教授だった矢内原忠雄であり、1947年2月に開所記念講演会を開催したことから、以降、2月1日をもって研究所の開所記念日としている。

当時の我妻栄法学部長が起草したとされる「社会科学研究所設置事由」（1946年3月）では、「本研究所の企図する所は広く世界各国の法律、政治、経済の制度及び事情に関し正確なる資料を組織的・系統的に蒐集し且つこれが厳密に科学的なる比較研究を行ふにあり。」とされている。戦時中の苦い経験の反省のうえにたち、「平和民主国家及び文化日本建設のための、真に科学的な調査研究を目指す機関」（南原繁「社会科学研究所の設置について」『社会科学研究』第一巻、157頁、1947年）が構想され、日本における社会科学研究の面目を一新させることを目的に、社会科学研究所は誕生した。

この設置目的は今日でも変わらず、社会科学研究所は以来、「正確な資料を組織的・系統的に収集すること、厳密に科学的な比較研究を実施することを通じて、民主主義的平和国家の建設に資すること」をミッションとしてきた。

「比較研究」については、下記の沿革のなかで、研究・教育活動の国際化の推進を通じて実施することが明確になっている。社会科学研究所は、現代の日本社会や世界が直面する重要課題に関して、法学・政治学・経済学・社会学という多様な分野を生かし、比較総合的な社会科学研究を展開している。

**整備・拡大の経緯** 社会科学研究所は1946年8月に5部門編成で出発したが、次第に陣容を整備・拡大し、1967年に地域研究を重視する観点からの改組拡充計画が認められ、1973年には基礎研究部門（日本研究部門）8部門、地域研究部門（外国研究部門）9部門、合計17部門の研究所に発展した。その後1985年には学際的総合研究の一層の充実を期して大部門制への移行が認められ、比較現代法、比較現代政治、比較現代経済および比較現代社会の4大部門22研究分野の研究体制となった（2010年7月改組により上記4大部門は25研究分野で現在構成されている）。1992年には国際化を強化すべく外国人客員部門（国際日本社会部門）が加わり、研究部門は、比較現代法、比較現代政治、比較現代経済、比較現代社会、国際日本社会の5部門体制となり、現在に至っている。また情報化に対応する研究体制の構築が重要な課題となったことを受け、1996年には日本社会研究情報センターが附置された。

**国立大学法人への移行と中期目標・中期計画** 2004年4月に東京大学が国立大学法人に移行したこととともない、社会科学研究所は、政令が定める「国立大学附置研究所」から、他の研究科・附置研究所とならんで東京大学の「中期目標」の別表に記載される大学固有の組織となった。また、当初10年の時限組織として設置された日本社会研究情報センターは、時限組織の性格を解消し、東京大学自身の判断によって独自に設置する学内組織となった。これらの措置により、社会科学研究所は名実ともに東京大学の計画のなかに位置付けられ、人事上もセンターと研究所本体との一体運営が可能となった。

第二期中期目標・中期計画期間（2010～2015年度）および第三期中期目標・中期計画期間（2016～2021年度）においては、附置研究所（またはその内部組織）のうち、社会科学研究所を含む「共同利用・共同研究拠点」に認定されたもののみが「中期目標」に記載されている。ただし、このような制度的位置付けとは別に東京大学では「附置研究所が大学における教育活動と大学の枠を超えて果たしている研究者コミュニティにおける役割とを再確認し、研究科と

同様に必要な見直しを自主的に加えつつ、今後とも大学のアカデミック・プランの中に明確に位置づけ、発展させていくことが不可欠であると考えている」との立場がとられている。第三期中期目標・中期計画の学部・研究科等の研究に関する現況分析の結果、社会科学研究所は、研究活動の状況については「【3】高い質にある」、研究成果の状況については「【4】特筆すべき高い質にある」との高評価を得た。

**2009年の改組と共同利用・共同研究拠点** こうした東京大学の方針にも鑑み、2009年4月に社会科学研究所は、まず日本社会研究情報センターを附属社会調査・データアーカイブ研究センターに改組し、同時に社会科学研究所全体とは別に、同センターを共同利用・共同研究拠点に申請し、同年6月に正式に認定された（拠点発足は2010年4月1日）。また改組にともない、旧日本社会研究情報センターのなかの国際日本社会部門を研究所本体に移行した。これにより、海外からの客員教授の受入れや英文雑誌の編集等、社会科学的な日本研究の国際的發展にかかわる事業を、研究所全体として遂行することが一層明確になった。共同利用・共同研究拠点は2015年度に更新認定を受け、2016年度から2020年度が第二期となり、データ提供ならびに二次分析研究の強化・拡充等を行った。しかしながら、2022年度には更新認定を受けなかったため、センターは共同利用・共同研究拠点から離脱することを決定した。一方で2018年10月から2022年度にわたり、日本学術振興会より「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」の拠点機関、2023年度には同「人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業」の中核機関としてセンターが認定される等、社会科学研究所は、引き続き日本の社会科学の推進にとって不可欠な研究組織となっている。

**社会連携研究部門の設置** 2019年度より、社会科学研究所では社会連携研究部門を時限研究組織として設置している。「地域安全・持続社会システム社会連携研究部門」（2019～2021年度）、「地域力創発デザイン社会連携研究部門」（2022～2024年度）に続き、現在では「地域力創発デザイン（第2期）社会連携研究部門」（2025～2027年度）が活動中である。生産技術研究所とのクロスアポイントメントによる特任教授が同部門を担当しており、社会科学研究所の地域連携と同時に、文理融合のための研究活動にも貢献している。

## 2）編成と人員の現状

**編成と特徴** 2026年4月1日時点において、社会科学研究所は、比較現代法、比較現代政治、比較現代経済、比較現代社会、国際日本社会の5部門、および附属社会調査・データアーカイブ研究センター、さらに時限研究組織である地域力創発デザイン（第2期）社会連携研究部門（2025～2027年度）の各部門によって構成されている。社会科学研究所の研究スタッフは、法学・政治学・経済学・社会学という社会科学の4つのディシプリンにまたがっている。同時に研究スタッフは、日本の他、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、中国、韓国、バングラデシュ、ベトナム等を研究対象とするなど、南北アメリカ、ヨーロッパ、アジアを広くカバーしており、これら諸地域との関係と国際比較という観点から、日本社会を社会科学的に研究している。このような構成は、全国の国立大学附置研究所のなかで、他に類例のない社会科学研究所の特徴である。

**人員** 2026年4月1日現在、教授は25名（兼務2名を含む）、准教授は12名（任期付き2名を含む）、助教は5名（すべて任期付き）となっている。

事務部は、事務長1名、副事務長1名、庶務担当・財務担当・研究協力担当からなる総務チーム6名、図書担当・資料雑誌担当からなる図書チーム7名の合計15名によって構成されている。また、情報システム担当の一般職員1名、社会科学研究所データアーカイブ（SSJDA）担当の技術専門職員1名がいる。

以上に加え、特任教授1名、特任准教授1名、特任助教2名を任用し、また、学内で4名の研究委嘱を実施している。さらに特任研究員（学振PD）2名、特任研究員4名、学術専門職員11名、特任専門職員5名、事務補佐員3名を雇用している。特任専門職員は、所長室、広報室、センター事業推進室、中国プロジェクト室、中村研究室で高度な専門的業務を担当している。なおセンター事業推進室配属の1名は全学の制度であるURA（University Research Administrator）認定を受けている（Ⅲ－1を参照）。

社会科学研究所が雇用関係を結んでいる教職員の数は、特定短時間勤務有期雇用教職員等を含めて88名になる。これに日本学術振興会特別研究員（DC）6名、海外の大学からの海外共同研究者1名、客員研究員11名を加えると、総勢で106名の規模になる。教授、准教授、助教、職員（事務・技術）の計は59名であるが、それと同程度の数の人々が社会科学研究所の活動を支えている。上記のように多様な位置付けや雇用形態で、多くの研究者が社会科学研究所の研究活動に参加し運営に貢献しており、その多数は若手によって構成される。社会科学研究所では教授会とは別に、助教、特任助教、特任研究員等、フルタイムおよびそれに近い形で研究や業務に従事する若手研究者を対象に「研究員連絡会議」を毎月開催し、教授会での重要な伝達事項・決定事項を共有し、若手の意見を所の運営に反映させることに努めている。

## 2. 社会科学研究所の研究・教育活動—3つの層と3つの柱

社会科学研究所が展開する研究活動は、3つの層からなるとともに3つの柱を軸としている。社会科学研究所はまた、上記設置目的が示す「比較研究を実施する」というミッションを、東京大学が第4期中期目標・中期計画等に掲げる「人文社会科学の振興」等を通じて、さまざまな研究活動や国際化の推進により遂行してきた。さらに、研究所の特色を生かした教育活動と研究者養成にも大きなエネルギーを注いでいる。

2021年度には、藤井輝夫東京大学総長より、任期期間中（2021～2026年度）における東京大学が目指すべき理念や方向性をめぐる基本方針として「UTokyo Compass～対話と創造の海へ：しなやかで開かれた東京大学をめざして」が公表された。そこで、大学の方針を踏まえ、研究所の今後の事業構想や事業計画の基本方針となる「ISS Compass～社会科学の総合知をさらに社会にひらく～」を研究所の主体的判断として、同じく2021年度に策定した。また2024年度に「UTokyo Compass」が「UTokyo Compass2.0～多様性の海へ：対話が創造する未来」に改訂されたことを受け、「ISS Compass」についても適宜改訂作業を続けている。

### 1) 研究活動の3つの層

**専門分野基礎研究** 研究活動の基層をなしているのは、個々の研究スタッフが、それぞれの専門分野において、自律的に課題を設定して行う研究である。社会科学研究所では、それらが研究所を支える土台であると位置付けて、「個人研究」ではなく「専門分野基礎研究」と称している。上記のような研究所の研究スタッフの構成から、その基礎研究は多様な専門分野にまたがり、広い対象地域をカバーしている。

**全所的プロジェクト研究** 社会科学研究所は、そうした専門分野基礎研究の力を結集し、総合的な社会科学研究を推進する点に自らの存在意義があると考え、「全所的プロジェクト研究」と称する共同研究（以前は全体研究と称していた）を研究所の基幹事業と位置付けてきた。

全所的プロジェクト研究は、日本と世界が直面している重要課題を研究テーマとして設定し、学内外の多くの研究者や実践家等の参加を得て、3年から5年程度の研究期間をかけて研究を進め、成果を刊行してきた。これまでのテーマは、「基本的人権」、「戦後改革」、「ファシズム期の国家と社会」、「福祉国家」、「転換期の福祉国家」、「現代日本社会」、「20世紀システム」、「失われた10年？ 90年代日本をとらえなおす」、「地域主義比較」、「希望の社会科学」、「ガバナンスを問い直す」、「危機対応の社会科学」、「社会科学のメソッドロジー：事象や価値をどのように測るか」であり、それらの成果はいずれも東京大学出版会から数巻におよぶ書物等として刊行されている。2026年度からは新たな全所的プロジェクト研究「分断を超える：多様性と民主主義の社会科学」が開始することが決まった。全所的プロジェクト研究の詳細な紹介は、『全所共同研究の40年Ⅰ—インタビュー記録編』（社研リサーチシリーズ、2011年1月、436頁）、『全所共同研究の40年Ⅱ—資料編』（同、2010年3月、133頁）に記載されている。

**グループ共同研究** 以上のような、研究スタッフ個人のレベルの「専門分野基礎研究」と、研究所のレベルの「全所的プロジェクト研究」との中間に、さまざまな性格の共同研究が展開されている。そのひとつが「グループ共同研究」であり、研究所の研究スタッフが中心となり、所内外の研究者が集まって日常的に共同研究を行っている。同じディシプリンの研究者によって組織する研究や、ディシプリンの枠を超えた研究者によって組織する研究の他、特定の課題を設定するプロジェクト型と研究者間の情報交換に主眼をおく研究交流型等、その性格は実にさまざまであり、研究期間も限定していない。2026年4月現在、このようなグループ共同研究が5件ある（V-2を参照）。

加えて近年は、研究所外の機関等と連携するかたちで組織され、時限的な性格をもつ「研究拠点」・「共同研究事業」・「社会連携研究部門」等による受託・共同研究も、大きな比重を占めてきた。具体的には、現代中国研究拠点事業（2007～2016年度、2017～2021年度は学内予算措置により継続、2022年度には「グローバル中国研究拠点」となり、2023年度からは公益財団法人笹川平和財団からの受託研究「中国学イニシアティブの構築」となった。）、「子どもの生活と学び」研究プロジェクト（ベネッセ教育総合研究所との共同研究、2013年度～）、日本学術振興会「人文・社会科学データインフラストラクチャー強化事業（中核機関委託業務、2023年度～）」がそれに当たる。また2022年度に株式会社関電工、東芝エネルギーシステムズ株式会社、アストモスエネルギー株式会社、株式会社日建設計総合研究所と設置した「地域力創発デザイン社会連携研究部門」は、東京電力ホールディングス株式会社、株式会社関電工、アストモスエネルギー株式会社、三菱地所株式会社、YKK AP株式会社と連携し、2025年4月から第2期として研究活動を継続している。専門分野基礎研究やグループ共同研究には、科研費等の競争的資金が活用される場合も多く、2026年4月現在、文部科学省科学研究費助成事業として、特別推進研究が1件、基盤研究（S）が1件、基礎研究（A）が3件をはじめ、合計で52件（継続40件、2025年度新規12件）を数えている（2025年度の採択状況はⅢ-3参照）。

## 2) 研究活動の3つの柱

社会科学研究所の研究活動は、＜1. 共同研究の推進＞、＜2. 研究インフラの構築＞、＜3. 調査の実施＞の3つを柱とする。

＜1. 共同研究の推進＞ 研究活動の第一の柱は、社会科学の総合知を追求する学際的なく共同研究の推進である。その中心は、上記の3つの層のトップに位置する全所的プロジェクト研究である。2026年度からは「分断をこえる：多様性と民主主義の社会科学」（プロジェクトリーダー：庄司匡宏教授）が実施されることになった。

また、上記の3つの層の中核をなす研究拠点や委託研究事業、科研費を活用した共同研究も、＜共同研究の推進＞を目指す点で共通している。東京大学の現代中国研究者を結集した「現代中国研究拠点」、民間企業との共同研究として実施した「ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト」等は、学内外の多くの研究者や実践家の参加を得て実施された学際的研究である。

社会連携研究部門は、社会科学と都市工学との学際的・文理融合的視点のもと、人の暮らし、営みの基盤である地域の安全性（レジリエンス）、持続性（サステナビリティ）を主軸とし、時代を先取りするハードとソフトが融合した先進的なまちづくり・地域づくりを実践的に構築し、それを通して学術と社会の発展に貢献することを目的として実施された。設置に際しては、生産技術研究所との覚書を締結し、同研究所の加藤孝明教授が社会科学研究所の特任教授として研究業務を主として行った（Ⅴ-4を参照）。

＜2. 研究インフラの構築＞ 研究活動の第二の柱は、知の基盤強化を図るための＜研究インフラの構築＞である。この活動の中心は、SSJ データアーカイブ（SSJDA）の運営および図書室の運営の2つである。

SSJDAの運営 SSJDAは、社会調査の個票データの収集と提供を行っており、その運営を附属社会調査・データアーカイブ研究センター（以下、センター）の調査基盤研究分野が担っている。民間調査機関や政府機関、研究者等より寄託されたデータについて、2026年3月現在の累積公開データセット数は2,999件に上り、社会科学分野では日本最大規模のデータアーカイブである。2025年度の年間収録調査データベースの検索数は166,132件、年間提供データセット総数（教育目的利用の受講者数を含む）は48,860件である。2000年以降、Web上でのデータ検索システムの導入等を進め、2014年からは利用申請と利用報告をすべてオンライン上で行うSSJDA Directシステムに完全移行した。2026年3月現在、申請のあった個票データはすべてこちらのシステムを通じてダウンロードが可能になっている。

さらに、センターでは個票データの提供に加え、登録不要で誰でも利用可能なオンライン集計システムSSJDA Data Analysisを提供している。2022年10月より開始したこのシステムでは、SSJDAが収集した一部の個票データを対象に、簡単な集計および分析を行うことができる。2026年3月現在、SSJDA Data Analysisに搭載されたデータ数は241件となっており、今後も増加させる予定である。

SSJDAでは提供したデータを用いて執筆された、特に優れた若手研究者の論文を顕彰するために、優秀論文を選考し表彰している（2025年度は1件）。また、これまで寄託された調査データについても質・量・多様性の3つの側面から評価し、特に優れた寄託者に対して寄託者表彰を行っている（2025年度は2件）。センターが把握しているところでは、2025年度にSSJDAのデータセットを用いた論文・著書等は440件あり、うち学位論文数は187件となっている。センターではまた、計量社会研究分野において、データを利用した研究を実施するために必要な分析手法を研究者にレクチャーする「計量分析セミナー」や、SSJDAのデータを実際に使って共同で研究を進める「二次分析研究会」を定期的に開催している。ちなみに、調査の企画・実施者が公開前のデータを用いて行う分析を一次分析と称するのに対し、二次分析とは公開されたデータを用いて行う分析を指す。二次分析研究会では、年度末に開催される成果報告会において研究内容を一般に公開している（Ⅳを参照）。

図書室の運営 研究インフラの構築のうち図書室は、「正確な資料を組織的・網羅的に収集する」方針のもと、社会科学分野資料の収集・整理・閲覧サービスを行っている。2026年3月末現在、図書約35万冊、雑誌約7,500タイトル、マイクロフィルム約2.5万リール、マイクロフィッシュ約29万枚を所蔵する。現在までの幅広い資料収集の結果、本研究所員のみならず、学内外の研究者にも利用されている。戦後占領期の文献、旧ソ連、ロシア・東欧関係の文献も多数所蔵しており、特別なコレクションとしては、戦前の職業紹介事業関係原資料の「糸井文庫」、社会科学研究所第2代所長宇野弘蔵氏の旧蔵書・ノート類の「宇野文庫・宇野文書」などがある。これら貴重な資料類を永続的に保存し利用に供せるよう、デジタル化、保存容器への収納等の対策を実施している（Ⅲ-5を参照）。

＜3. 調査の実施＞ 研究活動の第三の柱は、研究成果の単なる社会還元ではなく、社会とともに「知の共創」を目指すような＜調査の実施＞である。特定の課題を掲げた企業調査や工場調査は、社会科学研究所の発足以後、現在に至るまで途切れなく続いているが、現在は、大きく3つの調査を並行して実施している。

具体的には、①釜石市（全所的プロジェクト研究「希望の社会科学（希望学）」および「危機対応の社会科学（危機対応学）」）、福井県（近未来事業、希望学、グローバルCOE連携拠点等）で実施されてきた＜地域密着の調査＞、②若年・壮年者を対象とした「働き方とライフスタイルの変化」に関する大規模な＜東大社研パネル調査＞、③中国、韓国、東南アジア等で実施している＜海外調査＞が、主な調査活動となっている。

**地域密着の調査** 第一に地域密着の調査である。とりわけ、2006年度から2008年度にわたって3年間、釜石市の市民・市役所と共同して全所的プロジェクト研究の希望学チームが実施した総合的調査（第一次釜石調査）は、シリーズ『希望学』（全4巻）（2009年7月に完結）に結実した。2011年の東日本大震災後は、希望学チームが中心となって釜石の被災者に対するオーラル・ヒストリー調査を行い、その記録である『震災の記録オーラル・ヒストリー』を釜石市役所に寄贈するとともに、2014年12月、このテキストを利用した研究成果『＜持ち場＞の希望学 震災と釜石、もう一つの記憶』を東京大学出版会より刊行した。

また2016年11月には、危機対応学の研究活動の一環として、危機対応研究センターを研究所内と釜石市役所内に開設した。同センターは、東日本大震災による津波の記憶継承と将来の危機的状況に適切に対応するための方策を研究し、社会的に提言するための協働拠点であり、その運営を釜石市と連携・協力することで合意した（期間は当初2019年度までだったが、その後2021年度まで更新された）。その具体的な活動内容は、（1）釜石市および三陸地域の東日本大震災とその後の対応に関する調査研究の実施、（2）調査研究の成果に基づく危機対応に関する提言の発信、（3）危機対応研究に関連したセミナー、講演会等の開催、大気海洋研究所と連携して実施している「海と希望の学校 in 三陸」への協力等となっている。このうち（1）については、総合地域調査（第二次釜石調査）である2017年度の予備的調査を経て、2018年度には本格調査を実施した。これらの地域調査の成果として『地域の危機・釜石の対応 多層化する構造』が2020年6月に刊行された。

さらに釜石市では、2011年夏以来2016年2月まで毎年1回（計5回）、釜石市の被災者の生活実態を系統的・継続的に明らかにするアンケート調査（「釜石市民の暮らしと復興についての意識調査」）を実施した（毎回の基本報告書をHPに掲載）。被災地における大規模サーベイ調査を定点観測的に実施している例は全国的にもまれであった。その成果については、2017年8月に調査内容の報告会を釜石市で開催し、地元住民に還元した。

2022年度からは、釜石市、大気海洋研究所と連携協力の推進に関する覚書を締結し、地域調査などを通じ、地域の人材育成、生涯学習、学術振興、交流事業などを継続することとなった。その一例として2022年11月、2023年11月、2024年11月、2025年11月に「海と希望の学園祭 in Kamaishi」を開催するなど（現在は、大気海洋研究所に加え、生産技術研究所、先端科学技術研究センターと共催）、地域密着の調査研究および社会貢献を継続している（V-2を参照）。

**東大社研パネル調査** 調査の第二は「東大社研パネル調査」プロジェクトである。附属社会調査・データアーカイブ研究センターは、データの収集・保存・公開だけでなく独自のデータを創出・蓄積している。センターの社会調査研究分野が中心になって実施している調査の対象者を継続して追跡していく調査は「東大社研パネル調査」と呼ばれ、高卒パネル調査、若年パネル調査、壮年パネル調査、中学生親子パネル調査の4つのパネル調査を実施してきた。高卒パネル調査は、2004年3月に卒業した高校3年生に対して在学中に実施した調査の対象者を、高校卒業後も継続的に追跡するものであり、担当教員の退職に伴って2025年度からは学外の研究者を研究代表者として調査研究が継続されている。若年・壮年パネル調査は、2007年1～3月に若年者（20～34歳）と壮年者（35～40歳）を対象とする総合的な社会調査である「働き方とライフスタイルの変化に関するパネル調査」（Japanese Life Course Panel Surveys: JLPS）を実施し、その後毎年対象者を追跡している。2011年度には、同年齢の若年・壮年者を追加サンプルとして抽出し、対象者を増やして追跡している。2018年度には既存の調査対象者よりも若い20～31歳（2019年時点）の若年者を新たに対象に選び、リフレッシュ調査を実施した。2025年度にはこれまでの紙の調査票による調査をウェブ調査へと転換した上で、若年・壮年継続サンプルの第20波、追加サンプルの第16波の調査を実施し、リフレッシュサンプルについては第8波の調査を実施している。中学生親子パネル調査では、2015年に中学3年生の親子を対象とする第1波の調査を開始し、以後、追跡調査を実施してきた。これら東大社研パネル調査では、継続して調査を実施しデータを創出・分析するだけでなく、分析後にSSJDAからデータを公開している（IVを参照）。研究成果としては、一連の成果をとりまとめた「格差の連鎖と若者シリーズ」の3巻本、石田浩編『教育とキャリア』、佐藤香編『ライフデザインと希望』、佐藤博樹・石田浩編『出会いと結婚』、石田浩・有田伸・藤原翔編『人生の歩みを追跡する』、石田浩・石田賢示編『格差社会のセカンドチャンスを探して』を勁草書房より刊行した。くわえて、その成果をまとめた論文は国内外のさまざまな学術誌等に掲載されている。また、日本社会学会、日本教育社会学会、数理社会学会、日本家

族社会学会、国際社会学会、アメリカ社会学会等の学会でもメンバーが成果を公表している。

**海外調査** 調査の第三は海外調査で、現在主力となっているのは中国学イニシアティブ事業のメンバーである。同研究拠点の活動は、「1990年代以降の中国とロシア」部会、「中国・ラテンアメリカ関係」部会、「Plural Chinas」部会、「中印農村社会の比較」部会、「改革開放期の思想・文学・学術」部会、「機械学習」部会、「社会運動と戦争（戦争の危機）に関わるアジアの言論空間と集合的記憶の形成」部会、「現代中国の歴史的起源」部会の8つの研究部会を中心に進められている。2025年度は中国、インドなどでの調査を実施したほか、清華大学（北京）にて中国経済の諸問題を論じるワークショップを開催し、ハンガリーの中国専門家を東京に招へいして交流を行った。

### 3) 国際化の推進

社会科学研究所は2010年1月に、部局レベルの「国際化推進長期構想」を作成した。社会科学的な現代日本研究の国際的ハブ拠点を構築することを目指し、国際的な発信と研究者の育成に関連して、次のような活動を行っている。

**英文雑誌編集** 学術雑誌 Social Science Japan Journal (SSJJ) は、社会科学研究所に編集委員会を置く現代日本社会に関する論文を掲載する英文雑誌であり、1998年からオックスフォード大学出版局 (Oxford University Press) により年2回刊行されている。SSJJは、2009年1月以来、社会科学学術文献引用索引 (Social Science Citation Index : SSCI) に公式登録されており、JSTOR という電子雑誌アーカイブにも含まれる国際的な雑誌である。雑誌の知名度を一層高めるため、SNS (X, LinkedIn, Bluesky) を用いた広報活動に取り組んでいる。また、SSJJは2021年にオンラインのみによる出版を開始し、2025年より連続出版 (Continuous Publication : CP) モデルを導入した。紙を使わず、効率性の高いオンライン出版は、国際的な出版規格の傾向に合致したものであり、地球資源の節約にも貢献すると思われる (Ⅶ-2を参照)。

**SSJDAの国際化推進** SSJDAは2001年2月に、全世界のデータ提供組織の連合体である IFDO (International Federation of Data Organizations for the Social Sciences) への加盟を東アジア諸国で初めて承認され、Board Memberとしての活動を行い国際的なネットワークを広げてきた。さらに、SSJDAは韓国・台湾・中国の各データアーカイブとともに2016年に創設した NASSDA (Network of Asian Social Science Data Archives) に中核的メンバーとして参画している。NASSDAは定期ミーティングを開催しており、積極的に意見交換を行うことで、東アジアデータアーカイブ間の連携の強化を進めている。また、SSJDAでは海外の研究者やデータアーカイブの専門家を積極的に招へいし、国際ワークショップやセミナーを随時開催している。データアーカイブに関連する世界の最先端の情報を国内の研究者、学生、研究支援者などに広く共有できる場を提供している。

2019年3月からは、実証的な社会科学研究を行う国内外の若手研究者を招へいした SSJDA セミナーを開催し、研究者間の自由な意見交換や、他分野の若手研究者とのネットワーク構築に貢献している。あわせて、実証的社会科学研究の最新成果を迅速かつ国際的に英語で発信することを目的に、2020年度より CSRDA ディスカッションペーパーシリーズの刊行を開始した。

2025年12月より、IASSIST (International Association for Social Science Information Service & Technology) の Asia/Pacific Regional Secretary としてセンタースタッフが参加し、データアーカイブの国際的なコミュニティにも貢献している。また、IASSIST および EDDI (Annual European DDI User Conference) における活動を通じて、SSJDAの活動を世界へ向けて継続的に発信し続けている (Ⅳ-4を参照)。

**国際交流** 2026年4月現在、東京大学の全学協定で社会科学研究所が担当部局となっている学術交流協定が1件あり、他部局の協定4件にも参画している。特に全学協定を締結しているベルリン自由大学とは長年にわたる実質的な交流実績がある。

2025年10月にストックホルム大学学長らが社会科学研究所を来訪した際に、所長、国際交流委員長の2名が出席し、研究所の全所的プロジェクトの概要を説明したのち、将来的な共同研究の可能性について活発に議論を行った。

2026年1月に「独立行政法人国際交流基金と東京大学社会科学研究所との連携・協力に関する合意書」が締結され、相互の研究活動内容や将来的な連携の進め方について活発に意見交換が行われた。

韓国のソウル大学日本研究所とは、交流協定こそ締結していないものの、年1回の「日韓学術交流プログラム」を2009年から実施した。その後は、同研究所が発足に際して中心的役割を果たした「東アジア日本研究者協議会」の年次大会に、社会科学研究所がパネルを設け、所属教員が報告を行うことで、実質的な学術交流を行ってきた。2025年度は、韓国・翰林大学で開催された年次大会において、本研究所からは MCELWAIN, Kenneth Mori 教授と柴田香奈子助教が報告を行った。

**海外研究者の招へい・受入制度 (海外共同研究者・客員研究員)** 社会科学研究所では、1992年度から海外の研究者を客員教授 (Visiting Professor, 特任教授) として招へいする制度を設け、1~3ヵ月程度の滞在中に研究所の活動

に積極的な参加を得てきた。1992～2015 年度の累計人数は 22 カ国 92 名に達した。2019～2023 年度までは原則一か月以内の集中的な国際共同研究を支援する海外招聘研究員（Visiting Senior Fellow）制度を設け、累計人数は 9 カ国 18 名に達した。2024 年度からは社会科学の諸分野で優れた研究を行っている海外の研究者との共同研究を推進し、本研究所における研究の国際化及び事業の発展に資する目的で海外共同研究者（Visiting Senior Fellow）の旅費助成制度の運用を始め、累計人数は 3 カ国 5 名にのぼっている。また、客員研究員（Visiting Research Fellow）の制度では、主に海外の大学で博士課程に在籍する社会科学的日本研究を行う若手研究者（外国籍、日本国籍を問わない）を受入れており、原則全員に専用の机・椅子・ロッカー等を提供している。累積受入数は 1,260 名にのぼり、この処遇を利用し博士論文を完成させた研究者の多くが、国内外の日本研究のリーダーへと成長して活躍し、社会科学研究所にとって有益かつ貴重なネットワークの形成源となっている。（Ⅶ-1 を参照）。

#### 4）研究所の特色を生かした教育活動と研究者養成

社会科学研究所は、大学院をはじめとする教育活動にもさまざまな形で参加している。そこには東京大学の正規の教育課程の外における教育活動や、必ずしも制度化されない貢献も含まれる。教育上の貢献としては、通常、正規の教育課程（留学生の受入を含む）に焦点が当てられるが、研究所が多様な形で教育的な役割を積極的に果たしていることも強調しておきたい。

**大学院教育への参加** 社会科学研究所の研究スタッフ全員は、法学政治学研究科、経済学研究科、人文社会系研究科、教育学研究科、総合文化研究科、公共政策学教育部、学際情報学府のいずれかにおいて、東京大学大学院の運営と教育に参加している（2025 年度の授業科目および演習・講義題目はⅥ-1 を参照）。各研究科において指導教員となり、修士・博士論文や学会報告・論文作成の指導を行い、論文審査の主査や学位審査会委員を担当する場合もある（Ⅵ-2 を参照）。

また、2008 年度から開始された東京大学 Executive Management Program（東大 EMP）のコース授業等にも協力している。

**学部教育への参加** 学部教育では、研究所として、教養学部の全学自由研究ゼミナールを開講してきた。毎年、研究スタッフの 1 人がコーディネータ（責任教員）となり、1 人の講義方式、または何人かのスタッフによるオムニバス方式で、前期課程の学生に「社会科学のおもしろさ」を伝える役割を果たしている（2025 年度についてはⅥ-3 を参照）。また、法学部、経済学部、教養学部、PEAK（教養学部英語コース）等にも出講してきた。さらに、学部後期課程学生および留学生を対象とする学部横断型教育プログラム「国際総合日本学教育プログラム」にも 2014 年度から 2020 年度まで出講した。

**研究所独自の教育的活動** 加えて特筆すべきは、附属社会調査・データアーカイブ研究センターが主催する二次分析研究会および計量分析セミナーを通じて、研究所が独自の教育貢献を行っている点である。二次分析研究会はテーマ、用いるデータ、目的等にしたがって＜参加者公募型＞と＜課題公募型＞の 2 種類に分けて実施している。＜参加者公募型＞は、あらかじめ設定したテーマやデータに関して参加者を募り、センターの研究者と共同で行う研究である。＜課題公募型＞は、申請者が研究テーマ・利用データ・共同研究者を設定して応募し、SSJ データアーカイブに寄託された社会調査データを用いて行う研究である。2025 年度は＜参加者公募型＞は公募せず、＜課題公募型＞は 4 件の研究が採択された。各グループの研究テーマは次の通りである。

＜課題公募型＞ (1)「日本の少子化」、(2)「社会調査データの合併による二次分析研究の刷新」、(3)「現代日本の社会変動とライフコースに関する研究」、(4)「戦後福祉国家成立期の労働・福祉・教育をめぐる調査データの二次分析」。センターではこれらの研究会の場を通じ、調査データの二次利用促進と若手研究者の支援を行っている。さらに、二次分析のための方法論や統計分析手法をレクチャーする場として、計量分析セミナーを毎年 2 回、夏と春に開催している。ここでは二次分析の入門編となる内容のコースをはじめとして夏、春の各回 4 コースずつ開講しており、大学院生の教育や若手研究者の育成に寄与している。

**若手研究者のキャリア確立支援** 社会科学研究所はこれまで、若手研究者のキャリア確立支援に多くの資源を投入し、学界をリードする社会科学研究者へと巣立つことを支援してきた。従来、若手研究者のキャリア確立を支援してきたのは研究助手制度である。これは、大学院修士課程修了以上（法政系）または博士課程修了以上（経済系）の若手研究者に、基本的に個人の研究に専念することのできる数年間の機会を与え、研究者として自立するための研究を仕上げることを支援する制度と位置付けられ、一定の評価を得てきた。

一方で、社会科学研究所のプロジェクト研究の推進、現代日本社会研究の国際的センターとしての役割の強化、また日本社会研究情報センター（2009 年に附属社会調査・データアーカイブ研究センターに改組され、2010 年度より 2021 年度まで共同利用・共同研究拠点）の多様な事業を推進する等の課題が強く意識されてきた。折から 2007 年度

には学校教育法改正法が施行され、従来の助手の位置付けが問題となった。社会科学研究所は任期の継続する助手の全員を助教とし、助教は専門分野基礎研究に自律的に従事するとともに、研究所の研究関連業務を遂行することを任務とすると位置付けた。2014年度に、教員の承継ポストの採用人事にテニユアトラック制度を導入したことも、若手研究者のキャリア確立支援の機能を持つものである。2022年度には、専門分野基礎研究に主に従事する部門助教1名を復活させた。部門助教の採用は、経済系と法律政治系のローテーションで運用する予定となっている。

さらに、特任助教、特任研究員、学術専門職員等の多様な雇用形態で社会科学研究所の事業に関わる人々の数が増えてきた。その背景には、外部資金導入による事業の拡大という側面もあるが、むしろ、第二期中期期間における東京大学行動シナリオの主要な取組みの1つである若手研究者の育成と支援の強化を、社会科学研究所が積極的に推進してきたことを反映している。すなわちそれは社会科学研究所が、各種の事業を通じて若手研究者に活動機会や海外研修の機会を提供し、On-the-Job Training (OJT) のようなかたちでの研究トレーニングを通じてキャリア形成を支援することを重視してきた結果でもある。また日本学術振興会特別研究員や海外から若手研究者を客員研究員として受け入れ、研究スペースを提供する等、その研究活動を積極的に支援している。原則毎月開催される「社研セミナー」とは別に、「若手研究員の会」を年9回程度開催し、若手メンバーの研究報告と研究交流の場を設けている。また、若手研究者の研究テーマや業績をホームページに積極的にアップロードし、就職活動の側面支援も行っている。実際、社会科学研究所の任期付きの教員ポストを経験した若手研究者は、毎年パーマネントの研究職への就職をコンスタントに実現している。助手・助教を経験した研究者は累計で200人以上にのぼる。特任研究員、学術専門職員、日本学術振興会特別研究員等の経験者も、常勤もしくは非常勤の研究・教育職への就職や大学院進学を果たしている。2003年度以降の就職状況を見ても、任期付き准教授・助教・特任助教、もしくは短時間勤務有期雇用教職員の研究者である134名（うち女性49名）が、新たな研究職（日本学術振興会特別研究員を含む）の地位を得ている。昨今の研究職をめぐる厳しい就職状況に鑑みても、社会科学研究所での研究活動ならびに研究実績が、若手研究者の初期キャリア形成に大きく貢献していると考えられる。こうした貢献は、大学院生を対象とする教育活動や論文指導とは別に、若手研究者の初期キャリア支援に関して社会科学研究所が果たしている重要な社会的役割の一つである。

### 3. 2025年度の特筆すべき事項（2025年度諮問委員会資料をもとに記載）

#### <研究>

- ①所員の論文、書籍等が多数刊行された。情報は随時、社研ホームページ・ニュース&インフォメーションで公開している。
- ②全所的プロジェクト研究「社会科学のメソドロジー：事象や価値をどのように測るか」（プロジェクトリーダー・宇野重規教授、2021～2024年度）の最終成果本2冊が東京大学出版会から刊行された。次期全所的プロジェクト研究として「分断を超える：多様性と民主主義の社会科学」（プロジェクトリーダー・庄司匡宏教授、2026～2030年度）をテーマに、新たに運営委員会が発足することになった。
- ③4件のグループ共同研究の継続の他、所内プロジェクト支援制度を利用した小規模研究が1件、グループ共同研究支援が1件採択され、新たな活動が実施された。
- ④「『子どもの生活と学び』研究プロジェクト」（2022～2025年度）、「中国学イニシアティブ」（主担当・丸川知雄教授、2023年度～2025年度）が着実に成果をあげ、完了した。既存のプロジェクトとしては社会連携研究部門「地域力創発デザイン第2期」（主担当・加藤孝明特任教授、2025～2027年度）が開始した。また、日本学術振興会委託事業「人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業」（2023～2027年度、史料編纂所との共同による中核機関の運営）が中間評価でSを得るなど、順調な進展を見せている。
- ⑤特別推進研究「格差・不平等と社会的分断の実態把握とその解決のため大規模調査による社会科学的研究」（研究代表者・藤原翔教授、2023～2029年度）をはじめ、今年度も多数の科学研究費助成事業が新規採択・継続された（2025年度補助金直接経費総額約2.5億円）。
- ⑥所内規則に従い、任期の定めのない専任教員に対する自主的な定期評価を行っている。2025年度は比較現代社会部門所属の専任教員に対する教員評価委員会（委員長・田中隆一教授）による評価を行った。その結果、評価対象のすべての教員の活動・業績は、東京大学社会科学研究所の専任教員として十分との結果が報告された。
- ⑦所員の研究活動に対し、近藤絢子教授がサントリー学芸賞を受賞するなど、2025年度も多数の受賞があった。

#### <人事>

- ⑧日原雪恵・比較現代法部門准教授、余田翔平・附属社会調査・データアーカイブ研究センター准教授、南山泰之・附属社会調査・データアーカイブ研究センター准教授をはじめ、多数の教職員が研究所に新たに採用された。一方、藤谷武史教授が法学政治学研究科に配置転換し、大野志郎特任准教授が任期を終了するなど、複数の教職員の異動等が

あった。

⑨WEESE, Eric Gordon 准教授, 永吉希久子准教授, 藤原翔准教授が教授に昇任した。

⑩2025 年度には, 海外から延べ 21 名の客員研究員の受け入れがあった。

⑪2025 年度には, 「海外共同研究者助成制度」を通じて 2 名の海外研究者が社研教員と共同研究を行った。

<運営>

⑫東京大学の気象海洋研究所, 釜石市との連携協力の推進に関する覚書に基づき, 今年度も「海と希望の学園祭 in Kamaishi」(2025 年 11 月 22, 23 日)を開催した。

⑬2025 年に Social Science Japan Journal (SSJJ) Vol. 28, Issue 1, 2 が刊行された。

⑭「社会科学データサイエンスの基盤構築基金」を運営し, 財源の多様化に努めている。

⑮2025 年度も, 社研教職員を対象に「社研アート Day プロジェクト」を企画した。東京大学先端科学技術研究センター教授でありバイオリニストの近藤薫教授をお招きし, 「クラシック音楽の歴史から見た現代社会の課題」と題して演奏会を開催し, 所員との意見交換を行なった。

⑯所員が最新の研究活動など話題を提供し, 各自が昼食をとりながら質疑応答を行うランチョン・セミナーを開催した(1~2 ヶ月に 1 回開催)。

⑰ポッドキャストを開始し, 研究所からの情報発信を強化した。短期間に 1,500 名を超えるフォロワー登録を得るなど順調なスタートを切ることができた

⑱DX 対応及び部局運営の効率化等の観点から, 研究所のシステム管理の見直しを行い, 今後の運営方針と人事について検討した。

⑲社会調査データのクリーニング業務に関して, 博士・修士課程学生支援オンキャンパスジョブに申請する等, 博士・修士課程学生の支援につとめた。

## 4. 今後の研究所の主な課題

①大学の財政逼迫見通しおよび所内大規模予算事業の終了等を踏まえた, 研究所としての中長期的な運営(人事・財務等)に関する検討と対策

②今後, 東京大学が国際卓越研究大学として選ばれた場合の社会科学研究所としての対応に関する引き続きの検討

③東京大学ダイバーシティ&インクルージョン(D & I)宣言を踏まえた研究所としての活動の推進(女性限定採用の実施, 諮問委員会委員構成の多様化等)

④2026 年度中に予定される研究所設立 80 周年の企画と運営準備

⑤若手研究者養成の継続とそのための研究室不足等への対応

⑥GRI(Global Research Integration)創設に向けての対応策

## Ⅱ．ISS Compass に基づくアクションの進捗

### ISS Compass の策定について

所長

#### 策定の目的と経緯

藤井輝夫東京大学総長より、任期期間中（2021～2026 年度）における東京大学が目指すべき理念や方向性をめぐる基本方針として「UTokyo Compass～対話と創造の海へ：しなやかで開かれた東京大学をめざして」（Ver.0）が公表された（2021 年 6 月 22 日科所長会議）。その後、UTokyo Compass は、文部科学省に提出した第 4 期中期計画・中期目標の策定などに合わせ、検討の結果、2021 年 9 月 30 日の役員会にて決定された（2024 年 5 月 31 日に UTokyo Compass 2.0 に改訂された：2025 年 1 月 16 日追記）。

そこで、大学の方針を踏まえた上で、社会科学研究所としての今後の事業構想や事業計画の基本となる方針を設定すべきと考え、研究所の主体的判断として ISS Compass を策定する。本方針は、研究所内で共有され、向こう 6 年間の所活動の指針となるのに加え、今後、大学や各種機関に対しての概算要求ならび人件費配分などの申請や対外的な成果公表などに際しての資料作成にも活用することを念頭に置いている。

ちなみに 2015 年 10 月 22 日に、五神真東京大学前総長より「東京大学ビジョン 2020」が公表された際、それに応じるかたちで研究所は「社研ビジョン 2020」を策定することを自主的に決め、2015 年 11 月 19 日の教授会にて承認を得た。なお、以下の方針内容のうち、基本方針および行動指針については、2020 年 7 月に大学本部からの要請に基づき提出した「未来構想事業プラン（2021-2030）～「東京大学ビジョン 2020」の継承・発展～」の資料、それに対する前総長からのコメント、さらには研究戦略委員会における議論などを参考にした上で、作成したものである。未来構想事業プランは、UTokyo Compass ver.0 の公表にあわせて、その改定版が 2021 年 7 月に大学本部に提出されており、ISS Compass はその改定内容もふまえた上で構想されている。

UTokyo Compass は、今後にも必要に応じて改定が加えられる可能性があることから、研究所を取り巻く状況の変化があった場合、ISS Compass も適宜改定を行う予定である。

#### 基本方針

社会科学研究所は、日本と世界が直面する課題の解決に向け、法学、政治学、経済学、社会学など、所員各自が専門分野の深化につとめてきた。今後も、それぞれの専門分野基礎研究を着実に進展させる。同時に、学問的多様性を特徴としてきた研究所の特性を活かし、全所的プロジェクト研究をはじめとする、所をあげた独自の共同研究などを通じて、対話に資する広くて柔軟な知見を、現在の日本のみならず、世界、地域、未来に向けて発信する。それにより、東京大学がその総合知をアクションにつなげる社会的責任を果たしていくことに、研究所として貢献する。

社会科学研究所は、これまで学問分野や国・地域の境界を超え、課題解決の原動力となる総合知の追求と、それにもとづく対話を推進してきた。社会科学の総合知をさらに社会にひらくことにより、市民の学問に対する信頼と共感を醸成するための研究と行動を実践していく。

社会科学研究所は、社会という荒波のなかで苦しさや悲しみを抱える人々にたえず思いを寄せながら、それでもより良き社会は築けるという愉快なる希望の指針を忘れることなく、深く広くかつ愉快なる多様性の海へと、引き続き邁進する。

## 行動指針

以下は、ISS Compass の具体的な行動指針である。なおカッコ内の数詞および矢印の記載は、UTokyo Compass の各目標項目に対応している。

### 行動指針 1. 【研究】社会科学の総合知の変わらぬ追求と新たな価値創造

- 現代の日本と世界が直面する重要課題について、法学・政治学・経済学・社会学など、スタッフの専門分野基礎研究の着実な推進（1-3 計画 1）
  - 全所的プロジェクト研究「社会科学のメソドロジー：事象や価値をどのように測るか」を通じた「測る」ことによる新たな社会価値の創造（ポストコロナの社会像の提案と実現に向け、文理両部局と連携し、東京大学の総合力発信に貢献）（1-3 計画 2）
  - 附属社会調査・データアーカイブ研究センターのさらなる展開（国際的共同利用・ネットワーク拡大、人文・社会科学系日本初の国際認証取得データアーカイブ等）（1-3 計画 3）
  - 東京カレッジ等の大学活動への参画（1-2 計画 2）
- PERSPECTIVE1 知をきわめる（※ ISS Compass は 1-3「卓越した学知の構築」に登録）

### 行動指針 2. 【教育】研究所ならではの研究者養成のさらなる展開

- 社会科学の総合知の獲得を目指す若手研究者養成事業の持続的発展（2-5 計画 2）
  - 客員研究員、海外共同研究者助成制度等を通じた、海外の日本社会研究者（博士課程等を含む）の積極受け入れによる支援・養成（2-5 計画 2）
  - 女性研究者の研究支援・キャリア支援のさらなる進展（2-1 計画 2）
- PERSPECTIVE2 人をはぐくむ

### 行動指針 3. 【社会連携】世界的研究基盤と地域密着型の知の共創の深化

- 「人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業」（日本学術振興会）への持続的貢献（3-5 計画 1）
  - 「グローバル社会のなかでの中国」に関する日本を代表する研究拠点の強化（3-5 計画 1）
  - 地域の安全性と持続性の向上をもたらす社会イノベーションに寄与する「地域力創発デザイン社会連携研究部門」の新設（3-4 計画 5）
- PERSPECTIVE3 場をつくる

### 行動指針 4. 【運営】研究活動と運営の質のさらなる向上

- 「調査」を対話の軸とした自治体、企業、機関との協力関係の発展・構築（0-2 計画 4）
  - Oxford 大学出版局刊行の Social Science Japan Journal のさらなる発展（国際認知度・国際競争力の向上、海外の研究者と連携し世界のニーズに応じた特集の迅速かつ効果的な発信等）（0-3 計画 1）
  - 言語を含むビッグデータ等、社会調査の技術・知見に基づく AI による情報活用および情報発信を推進する大学への貢献に向けた着手（0-3 計画 1）
  - 研究所における財務経営本部の定期的な運営（0-1 計画 1）
- 自律的で創造的な経営力

# ISS Compass に基づくアクションの進捗

2026 年 2 月 28 日時点

| UTokyo<br>Compass<br>基本理念 | 行動指針                                    | 具体的取り組み                                                                                                                                         | 成 果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 担当委員会・<br>活動単位                |
|---------------------------|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|
| PERSPECTIVE 1<br>知をきわめる   | 【研究】<br>社会科学の総合知<br>の変わらぬ追求と<br>新たな価値創造 | 現代の日本と世界が直面<br>する重要課題について、<br>法学・政治学・経済学・<br>社会学など、スタッフの<br>専門分野基礎研究の着実<br>な推進                                                                  | 所員による書籍、論文、発言等の専門分野<br>基礎研究の成果を刊行次第、研究所ホーム<br>ページに速やかに公開、リサーチマップへ<br>の研究成果の迅速な記載も推奨。若手研究<br>者をはじめ、多数の受賞等の実績。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所全体                           |
|                           |                                         | 全所的プロジェクト研究<br>「社会科学のメソドロ<br>ジー：事象や価値をどの<br>ように測るか」を通じた<br>「測る」ことによる新たな<br>社会価値の創造<br>(ポストコロナの社会像の<br>提案と実現に向け、文理<br>両部局と連携し、東京大<br>学の総合力発信に貢献) | 2024 年度にプロジェクトが終了したことを<br>受け、2025 年度はプロジェクト全体の<br>成果本の刊行に専念した。その結果、<br>2023 年度までに刊行した『パンデミック<br>と社会科学』、『政治哲学者は何を考えている<br>のか?』(いずれも勁草書房)に加え、<br>東京大学出版会から『社会科学のメソドロ<br>ジー 1 価値と事象の社会科学』、『社会科<br>学のメソドロジー 2 測ることの社会科学』<br>を刊行した。またこの二冊について、<br>2026 年 2 月 12 日と 24 日にそれぞれ合<br>評会を開催した。さらに「法学の方法」班<br>から『法学の方法 法解釈・立法における<br>方法論の探究』(有斐閣)が 2026 年 3 月<br>末に刊行される予定である。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 全所的プロジェクト<br>研究運営委員会          |
|                           |                                         | 附 属 社会 調 査 ・ デ ー タ<br>アーカイブ研究センター<br>のさらなる展開(国際的<br>共同利用・ネットワーク<br>拡大、人文・社会科学系<br>日本初の国際認証取得、<br>データアーカイブ等)                                     | 1. 国際的共同利用・ネットワーク拡大:<br>German Institute for Adult Education -<br>Leibniz Centre for Lifelong Learning<br>より Nate Breznau 氏を招へいし、<br>国際ワークショップ“An Open Science<br>Workflow with Preregistration and<br>Restricted Data Management: An<br>Example with The Japanese Social<br>Stratification and Mobility Survey”<br>を開催。対面・オンラインで計 52 名の<br>参加があった。<br>2. 社会科学データインフラストラクチャー<br>国 際 ワ ー ク シ ョ ッ プ 2026 “From<br>Archiving to Intelligence: Developing<br>Interoperable and AI-Ready GIS<br>Datasets” 開催。対面・オンラインで<br>計 43 名の参加があった。<br>3. CSRDA Discussion Paper Series は、<br>2026 年 2 月末までに No. 121-No. 133<br>の計 13 本を刊行。<br>4. 国際認証: 2025 年 6 月 19 日付けで<br>データリポジトリの国際的な認証基準<br>CoreTrustSeal の認証を取得。2026<br>年 2 月末現在、国内唯一の事例である。 | 附属社会調査・<br>データアーカイブ<br>研究センター |
| PERSPECTIVE 2<br>人をはぐくむ   | 【教育】<br>研究所ならではの<br>研究者養成の<br>さらなる展開    | 社会科学の総合知の獲得<br>を目指す若手研究者養成<br>事業の持続的発展                                                                                                          | 若手研究者のキャリア確立支援に多くの資<br>源を投入し、成果を得ている。若手本人に<br>よる研究費獲得も活発に実施。ランチョ<br>ン・セミナーや「社研アート Day プロ<br>ジェクト」等、研究の視点が広がる機会の<br>提供にも努めている。また、オンキャン<br>パスジョブを申請し、本学学生のデータア<br>ーカイブに関するスキル習得につなげた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所全体                           |
|                           |                                         | 客員研究員、海外共同研<br>究者助成制度等を通じた、<br>海外の日本社会研究者<br>(博士課程を含む)の積極<br>受け入れによる支援・養<br>成                                                                   | 海外共同研究者助成制度を通じて 2 名の<br>実績のある研究者を招へいした。また、客<br>員研究員 21 名(海外学術機関博士課程学<br>生含む)を受け入れた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 研究協力担当                        |
|                           |                                         | 女性研究者の研究支援・<br>キャリア支援のさらなる<br>進展                                                                                                                | 2016~2025 年度におけるキャリア支援<br>により大学・研究機関等で職を得た総数<br>66 名のうち、女性は 29 名と 45%を占め<br>ており、女性の若手研究者のキャリア構築<br>に重要な役割を果たしている。社研の女性<br>教員比率は 23.9% (2026 年 2 月 28 日<br>時点)。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所全体                           |

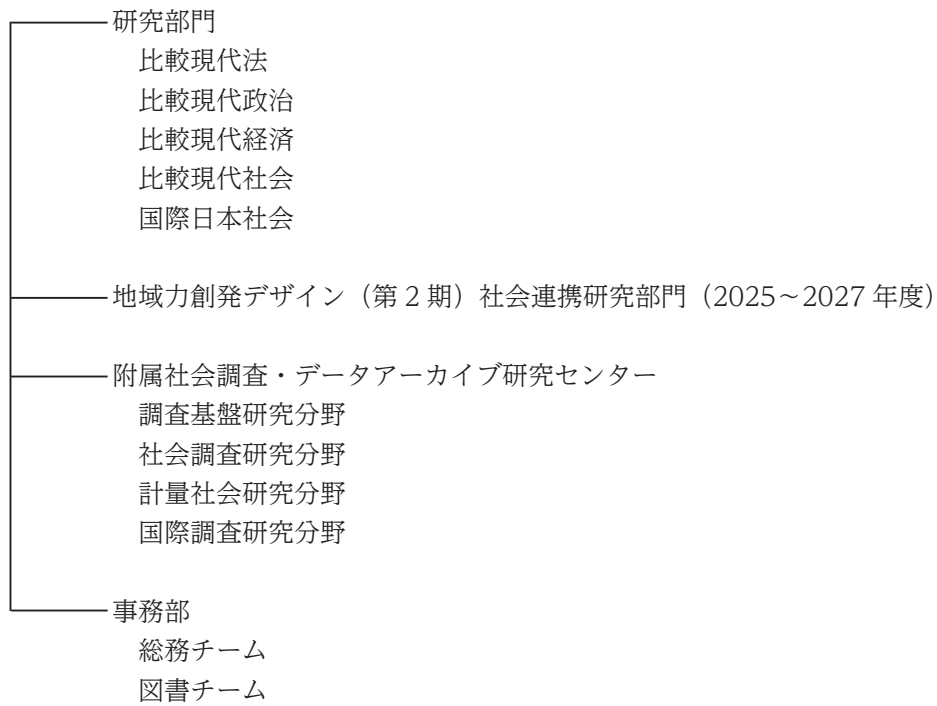
| UTokyo<br>Compass<br>基本理念 | 行動指針                                    | 具体的取り組み                                                                                                                           | 成 果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 担当委員会・<br>活動単位                |
|---------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|
| PERSPECTIVE 3<br>場をつくる    | 【社会連携】<br>世界的研究基盤と<br>地域密着型の知の<br>共創の深化 | 「人文学・社会科学データ<br>インフラストラクチャー<br>構築推進事業」（日本学術<br>振興会）への持続的貢献<br>⇒「人文学・社会科学デー<br>タインフラストラク<br>チャー強化事業（中核機<br>関）」への持続的貢献              | 史料編纂所と共同で中核機関に採択され、<br>本事業を2023年10月より開始。2025<br>年度の実績は次の通り。<br>1. 人文学・社会科学総合データカタログ<br>（JDCat）への新規データ連携数：370<br>件、累積データ連携数：1,435 件<br>2. データ利活用促進活動（1）データ寄託<br>者相談会開催：4 件（2）二次分析研究<br>促進のため二次分析研究会を公募：4 グ<br>ループ、63 名参加（3）データ二次利<br>用促進のための計量分析セミナーを3<br>期にわたり開催。参加者数（延べ）は<br>次の通り。夏（9月）：140 名、春（2<br>月）：113 名、特別編（3月）：30 名。<br>3. SSJ データアーカイブの維持管理・改修、<br>オンライン集計システム SSJDA Data<br>Analysis の維持管理・障害対応を実施。                                                                                                                                | 附属社会調査・<br>データアーカイブ<br>研究センター |
|                           |                                         | 「グローバル社会のなかで<br>の中国」に関する日本を<br>代表する研究拠点の強化<br>⇒「中国学イニシアティ<br>ブ」への発展・拡充                                                            | 2023 年度より、笹川平和財団の助成を得<br>て、「中国学イニシアティブ」に発展的に<br>改組。2023 年10 月より公開したウェブ<br>マガジン「中国学.com」に、2026 年2<br>月末までに78 人の著者による、のべ153<br>本のオリジナル記事を掲載。中国（清華<br>大学、復旦大学など）、台湾（政治大学な<br>ど）、ハンガリー（コルヴィウス大学など）<br>との研究交流を推進。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 中国学イニシアティブ                    |
|                           |                                         | 地域の安全性と持続性の<br>向上をもたらす社会イノ<br>ベーションに寄与する<br>「地域力創発デザイン社会<br>連携研究部門」の新設                                                            | 地域社会をフィールドとして脱炭素・防<br>災・持続性を実現し得る地域づくりの新た<br>なモデルの構築を産官学で行う。研究にあ<br>たっては、地域づくりを刷新するための産<br>学連携のあり方、地域を舞台にした行政施<br>策の縦割りの横断、文理融合、及び、学際<br>的なアプローチを意識し、未来に向けた構<br>想を導出する。研究会の開催（月1 回）、<br>連続セミナー（隔月1 回）等の実施を通<br>して、3 大課題に対応し得る都市型開発モ<br>デル、および、地方過疎地域における地域<br>インフラモデルの具体的検討を行い、未来<br>にあるべき空間像、機能像、社会システム<br>像の提示を目指す。<br>また過年度、銚子市にて構築した陸上風力<br>から始まる地域創生モデルについては、<br>2026 年2 月に環境省脱炭素先行地域モデ<br>ルに採択された。これをうけ、確実な社会<br>実装に向けて銚子市及び関係者と連携して<br>事業のフォローアップを行うことを通し<br>て、知見の蓄積を行う。<br>2025 年度は、生産技術研究所と連携した<br>シンポジウム、産学連携の地域連携シンポ<br>ジウムを開催した。 | 社会連携研究部門<br>運営委員会             |
| 自律的で創造的な<br>経営力           | 【運営】<br>研究活動と運営の<br>質のさらなる向上            | 「調査」を対話の軸とした<br>自治体、企業、機関との<br>協力関係の発展・構築                                                                                         | 文理融合型の社会連携研究部門「地域力創<br>発デザイン（第2 期）」（2025～2027 年<br>度）、笹川平和財団からの受託研究「中国<br>学イニシアティブ」（2023 年度～）、ベ<br>ネッセ教育総合研究所との共同研究である<br>「『子どもの生活と学び』研究プロジェクト<br>」（2022 年度～）を遂行している。<br>また、大気海洋研究所、先端科学技術研究<br>センター、および生産技術研究所と協同し、<br>「海と希望の学園祭 in Kamaishi」（2025<br>年11 月22、23 日）を開催した。                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所全体                           |
|                           |                                         | Oxford 大学出版局刊行の<br>Social Science Japan<br>Journal のさらなる発展<br>（国際認知度・国際競争力<br>の向上、海外の研究者と<br>連携し世界のニーズに応<br>じた特集の迅速かつ効果<br>的な発信等） | 1. 新型コロナウイルス感染症の日本社会<br>への影響に関する研究特集（Virtual<br>Special Issue）を2024 年度に掲載し、<br>2025 年度まで14 本の論文を刊行し<br>た。また、2025 年度には日本の移民制<br>度の改革に関する特集も刊行した。<br>2. 若手研究者のキャリアアップに貢献す<br>るため、Article Process Charge の助<br>成金制度を2025 年度に継続している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | SSJJ 編集委員会                    |

| UTokyo<br>Compass<br>基本理念 | 行動指針                         | 具体的取り組み                                                      | 成 果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 担当委員会・<br>活動単位                |
|---------------------------|------------------------------|--------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|
| 自律的で創造的な<br>経営力           | 【運営】<br>研究活動と運営の<br>質のさらなる向上 |                                                              | 3. 若手研究者による学術雑誌への投稿を促進するために、2024年10月には大学院生やポスドクを対象にワークショップを開催し、2025年度にその活動を継続し、国際学会などでは学術論文の出版に関するラウンドテーブルなどを企画した。<br>4. 優れた国内の研究を海外に発信するために、日本語による投稿を翻訳し、その成果を2025年度の雑誌に掲載した。                                                                                                                                                                                |                               |
|                           |                              | 言語を含むビッグデータ等、社会調査の技術・知見に基づくAIによる情報活用および情報発信を推進する大学への貢献に向けた着手 | SSJ データアーカイブの運営を効率化するために、以下の通り、AIを活用したシステムの開発と実装を進めている。<br>1. 利用申請内容の審査および利用承認について AI を用いた自動化 - 2025 年度の進捗：アプリ開発<br>2. SSJDA が提供するメタデータについて、AI を用いた素案作成 - 2025 年度の進捗：アプリ開発、国際会議での報告、論文発表<br>3. SSJDA が提供する個票データについて、AI を用いたデータキュレーション作業の支援 - 2025 年度の進捗：ワークフロー検討中<br>4. AI を活用した職業の自動コーディングシステムの構築とアプリ化 - 2025 年度の進捗：アプリ開発と、国際会議・国内会議での報告、論文発表、国際共同研究にむけた意見交換 | 附属社会調査・<br>データアーカイブ<br>研究センター |
|                           |                              | 研究所における財務経営本部の定期的な運営                                         | 年に2回（6月、3月）、所の財務経営の現状および将来のあり方を検討。2025年度は、①間接経費、研究支援経費の有用な使途検討、②女性人事加速のための経費負担、③人件費の管理方法の検討をした。                                                                                                                                                                                                                                                               | 所全体                           |

## Ⅲ．活動の基盤

### 1．構成員（2026 年 4 月 1 日現在）

#### 1）機構図（2026 年度）



## 2) 部門構成

### 研究部門

#### 比較現代法

| 教授   | 専門分野         |
|------|--------------|
| 飯田高  | 法社会学・法と経済学   |
| 石川博康 | 民法           |
| 田中亘  | 商法，会社法，法と経済学 |
| 林知更  | 憲法学・国法学      |

#### 准教授

|      |                 |
|------|-----------------|
| 加藤紫帆 | 比較現代法・国際私法（抵触法） |
| 齋藤宙治 | 法社会学            |
| 中島啓  | 国際法・国際経済法・国際裁判論 |
| 日原雪恵 | 比較現代法・労働法       |

#### 比較現代政治

##### 教授

|                        |                  |
|------------------------|------------------|
| 岩波由香里                  | 国際関係論（安全保障・国際制度） |
| 宇野重規                   | 政治思想史・政治哲学       |
| 東島雅昌                   | 比較政治学・体制変動論      |
| 保城広至                   | 国際関係論・現代日本外交     |
| MCELWAIN, Kenneth Mori | 比較政治：政治制度論，政党政治  |

##### 准教授

|      |                                       |
|------|---------------------------------------|
| 勝又裕斗 | 応用統計学（因果推論・政策評価・政治学方法論）・比較制度論（制度デザイン） |
|------|---------------------------------------|

##### 助教

|      |          |
|------|----------|
| 井関竜也 | 比較政治学・世論 |
|------|----------|

#### 比較現代経済

##### 教授

|                    |                                             |
|--------------------|---------------------------------------------|
| 石原章史               | 契約理論，産業組織論，政治経済学，組織の経済学                     |
| WEESE, Eric Gordon | 政治経済                                        |
| 加藤晋                | 厚生経済学，公共経済学                                 |
| 玄田有史               | 計量経済学・労働経済学（兼務：東京大学 理事）                     |
| 近藤絢子               | 経済学，労働経済学                                   |
| 佐々木弾               | 法と制度の経済学                                    |
| 庄司匡宏               | 開発経済学                                       |
| 田中隆一               | 労働経済学・教育経済学・応用計量経済学                         |
| 中村尚史               | 日本経済史・経営史，産業経済                              |
| 中林真幸               | 取引システム                                      |
| 松村敏弘               | 公共経済学，産業組織，環境・エネルギー経済学，地域科学，法の経済分析，応用ミクロ経済学 |

##### 准教授

|      |                             |
|------|-----------------------------|
| 伊藤亜聖 | 中国経済論                       |
| 川田恵介 | 応用ミクロ経済学（開発経済学，空間経済学，労働経済学） |
| 森本真世 | 日本経済史                       |

#### 比較現代社会

##### 教授

|       |                                  |
|-------|----------------------------------|
| 有田伸   | 比較社会学（教育・労働市場・社会階層）              |
| 永吉希久子 | 比較現代社会，社会意識研究，民族関係研究             |
| 前田幸男  | 政治コミュニケーション（学内連携：東京大学大学院情報学環 教授） |

丸川知雄      中国経済・産業経済

## 国際日本社会

### 准教授

MASLOW, Sebastian      国際関係論・現日本政治論

### 助教

柴田香奈子      社会言語学

## 地域力創発デザイン（第2期）社会連携研究部門（2025～2027年度）

### 特任教授（生産技術研究所兼任）

加藤孝明      地域安全システム学

## 社会調査・データアーカイブ研究センター

### センター長

宇野重規

### 教授

藤原翔      社会階層論・計量社会学

### 准教授

石田賢示      社会階層論・経済社会学

南山泰之      図書館情報学・情報組織化

余田翔平      人口学，社会調査

### 特任准教授

田中慶子      家族社会学

### 助教

胡中孟徳      教育社会学

新藤麻里      比較社会学・家族社会学・地域研究（韓国）

寺澤さやか      教育社会学，労働社会学，ジェンダー

### 特任助教

森川ゆり子      労働市場，格差，社会調査

## 共同研究

### 特任助教

戸高南帆      教育社会学

## 事務部

### 事務長

野口知行

### 副事務長（チームリーダー）

田平慎也

### 総務チーム

係長      加々見洋二（庶務担当）

係長      永友光太郎（財務担当）

係長      倉田まゆみ（研究協力担当）

一般職員      山本智葉（庶務担当）

一般職員      山根維月（財務担当）

一般職員      森万尋（研究協力担当）

### 図書チーム

上席係長（チームリーダー）

大川直子（図書担当）

上席係長 白石慈（資料雑誌担当）  
 係長 桂典子（図書担当）  
 主任 若山勇人（資料雑誌担当）  
 主任 大西由佳子（資料雑誌担当）  
 一般職員 太田智大（図書担当）  
 一般職員 山口淳（資料雑誌担当）

#### システム管理室

一般職員 森田英嗣

#### データアーカイブ室

技術専門職員 入山浩一

#### センター事業推進室

東京大学 URA, 特任専門職員 谷口沙恵

#### センター支援室

学術専門職員 高田枝衣南

#### 広報室

特任専門職員 三浦美保子

#### 所長室

特任専門職員 武神和子

### 3) 教員等の異動（2025/4/2～2026/4/1）

#### 退職・転出等

|           |                  |      |      |                   |
|-----------|------------------|------|------|-------------------|
| 2026/3/31 | 教授               | 玄田有史 | 早期退職 | 東京大学理事            |
| 2026/3/31 | 教授               | 藤谷武史 | 配置換  | 東京大学大学院法学政治学研究科教授 |
| 2026/3/31 | 特任准教授            | 大野志郎 | 任期満了 | 早稲田大学人間科学部准教授     |
| 2026/3/31 | 助教               | 塩谷昌之 | 配置換  | 東京大学大学院人文社会系研究科助教 |
| 2026/3/31 | 特任研究員<br>(学振 PD) | 鈴木淳平 | 任期満了 | 駒澤大学法学部政治学科講師     |
| 2026/3/31 | 特任研究員<br>(学振 PD) | 佐藤祐菜 | 任期満了 | 東海大学国際学部特任講師      |

#### 採用・転入等

|           |                  |       |    |                      |
|-----------|------------------|-------|----|----------------------|
| 2025/8/1  | 特任准教授            | 田中慶子  | 採用 | 明治学院大学社会学部付属研究所研究員   |
| 2025/12/1 | 特任助教             | 森川ゆり子 | 採用 | 東京大学大学院人文社会系研究科特任研究員 |
| 2026/4/1  | 特任助教             | 戸高南帆  | 採用 | 国立社会保障・人口問題研究所厚生労働技官 |
| 2026/4/1  | 特任研究員<br>(学振 PD) | 関口佐紀  | 採用 | 早稲田大学現代政治経済研究所特別研究所員 |

#### 所内異動

|          |                  |      |    |                         |
|----------|------------------|------|----|-------------------------|
| 2026/4/1 | 教授               | 東島雅昌 | 昇任 | 東京大学社会科学研究所准教授          |
| 2026/4/1 | 特任研究員<br>(学振 PD) | 齋藤裕哉 | 更新 | 東京大学社会科学研究所特任研究員（学振 PD） |

#### 4) 研究委嘱

|      |                   |
|------|-------------------|
| 加毛明  | 東京大学大学院法学政治学研究科教授 |
| 穴戸常寿 | 東京大学大学院法学政治学研究科教授 |
| 川口大司 | 東京大学大学院経済学研究科教授   |
| 楡井誠  | 東京大学大学院経済学研究科教授   |

#### 5) 特任研究員

|      |              |
|------|--------------|
| 齋藤裕哉 | (家族社会学)      |
| 関口佐紀 | (政治思想史・政治哲学) |

(特定) 短時間勤務有期雇用教職員

|       |                           |
|-------|---------------------------|
| 鎌田健太郎 | センタープロジェクト室 (教育社会学・社会調査法) |
| 西村幸浩  | センター支援室 (計算社会科学・法社会学)     |
| 深井綾乃  | センタープロジェクト室 (家族社会学)       |
| 三輪哲   | データアーカイブ室 (社会調査法・社会統計学)   |

#### 6) 人員の変化 各年度4月1日現在における数を示す。( ) は女性の数で内数。兼任者は除く。

##### 教員等

| 区 分 | 2022 年度 | 2023 年度 | 2024 年度 | 2025 年度 | 2026 年度 |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|
| 教授  | 24 (2)  | 23 (3)  | 22 (3)  | 25 (3)  | 25 (3)  |
| 准教授 | 16 (5)  | 15 (5)* | 14 (5)* | 13 (3)* | 12 (3)* |
| 講師  | —       | —       | —       | —       | —       |
| 助教  | 2 (1)   | 4 (2)   | 6 (3)   | 6 (3)   | 5 (3)   |
| 計   | 42 (8)  | 42 (10) | 42 (11) | 44 (9)  | 42 (9)  |

\* 含人件費管理移行財源を活用した承継職員

##### 特任教員等

| 区 分        | 2022 年度               | 2023 年度 | 2024 年度 | 2025 年度 | 2026 年度 |
|------------|-----------------------|---------|---------|---------|---------|
| 特任教授       | 社会連携研究部門              | 1 (0)   | 1 (0)   | 1 (0)   | 1 (0)   |
| 特任准教授      | 共同研究                  | 1 (0)   | 1 (0)   | 1 (0)   | —       |
| 特任准教授      | 附属社会調査・データアーカイブ研究センター | —       | —       | 1 (0)   | 1 (1)   |
| 特任助教       | 附属社会調査・データアーカイブ研究センター | 2 (1)   | 3 (2)   | 4 (2)   | —       |
| 特任研究員 (PD) | —                     | —       | 3 (1)   | 3 (1)   | 2 (1)   |
| 研究委嘱       | 4 (0)                 | 4 (0)   | 4 (0)   | 4 (0)   | 4 (0)   |
| 計          | 8 (1)                 | 9 (2)   | 14 (3)  | 9 (1)   | 10 (4)  |

その他の職員

| 区 分   |       | 2022 年度 | 2023 年度 | 2024 年度 | 2025 年度 | 2026 年度 |
|-------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 事務職員等 | 事務室職員 | 8 (2)   | 8 (3)   | 8 (3)   | 8 (3)   | 8 (4)   |
|       | 図書室職員 | 7 (5)   | 7 (4)   | 7 (5)   | 7 (5)   | 7 (4)   |
|       | 技術職員  | 2 (1)   | 2 (0)   | 2 (0)   | 2 (0)   | 2 (0)   |
|       | 計     | 17 (8)  | 17 (7)  | 17 (8)  | 17 (8)  | 17 (8)  |

| 区 分    |        | 2022 年度 | 2023 年度 | 2024 年度 | 2025 年度 | 2026 年度 |
|--------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 非常勤職員等 | 特任研究員  | 9 (5)   | 5 (3)   | 6 (1)   | 6 (2)   | 4 (1)   |
|        | 学術専門職員 | 19 (16) | 17 (13) | 13 (9)  | 10 (8)  | 11 (8)  |
|        | 特任専門職員 | 6 (4)   | 7 (4)   | 6 (4)   | 9 (6)   | 5 (4)   |
|        | 事務補佐員  | 3 (3)   | 3 (3)   | 4 (4)   | 3 (3)   | 3 (3)   |
|        | 計      | 37 (28) | 32 (23) | 29 (18) | 28 (19) | 23 (16) |



### 3) 委員会配置・室体制表

#### 2026 年度所内委員会配置・室体制表

2026. 5. 21 現在

網掛けは外部委員

|                              |       |                |               |              |            |                                                                               |                                   |
|------------------------------|-------|----------------|---------------|--------------|------------|-------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| 協議員会                         | 田中隆一  | 副所長            | 経済系           | 戦略, 財務, 配置担当 |            | 事務長                                                                           | 所長室                               |
|                              | 石川博康  | 協議員            | 法律系           | 研究(教育), 国際担当 |            |                                                                               |                                   |
|                              | 近藤絢子  | 協議員            | 経済系           | 広報, 情報担当     |            |                                                                               |                                   |
| 委員会・活動単位                     | 委員長   | 副委員長           | 委員            |              |            | 事務・支援スタッフ                                                                     | 担当分野・室                            |
| 財務経営本部                       | 所長    | 副所長<br>(予算委員長) | 石川(*)         | 近藤(*)        |            | 事務長, 総務 TL,<br>庶務 SL, 研究協力 SL,<br>財務                                          | 所長室                               |
|                              |       |                |               |              |            |                                                                               |                                   |
| 研究戦略委員会                      | 所長    | 副所長            | 協議員           | 齋藤           | 林          | 事務長,<br>研究協力 SL                                                               | 所長室                               |
|                              |       |                | マッケルウェイン      | 森本           | 川田         |                                                                               |                                   |
|                              |       |                | ウィース          | 石田           | 中村         |                                                                               |                                   |
| 全所的プロジェクト<br>研究運営委員会         | 庄司    | 東島 永吉          | 飯田            | 伊藤           | 齋藤         |                                                                               | 全所プロジェクト<br>事務局                   |
|                              |       |                | 日原            |              |            |                                                                               |                                   |
| 予算委員会                        | 副所長   | [所長]           | 協議員           | 東島(全所 P)     | 佐々木(紀要)    | 事務長, 総務 TL,<br>財務, 図書 TL                                                      | 財務                                |
|                              |       |                | 石原(図書)        | 中村(国際交流)     | ウィース(SSJJ) |                                                                               |                                   |
|                              |       |                | 有田(センター)      | 保城(情報シ)      | 近藤(広報)     |                                                                               |                                   |
| 情報システム委員会                    | 保城    | 中林             | [近藤(*)]       | 加藤晋          |            | 柴田, 森田<br>財務, 庶務 SL                                                           | システム管理室                           |
| 情報セキュリティ委員会<br>(兼情報倫理審査委員会)  | 所長    |                | 近藤(*)         | 保城<br>(情報シ)  |            | 事務長, 総務 TL,<br>図書 TL, 柴田                                                      | 情報システム委員<br>会, 広報委員会よ<br>り職務に応じて  |
| ハラスメント防止委員会                  | 非公表   |                |               |              |            |                                                                               | 予防担当者                             |
| 男女共同参画ならびに<br>D & I 推進委員会    | 副所長   | 所長             | 石川(*)         | 近藤(*)        |            | 事務長, 庶務 SL                                                                    | 庶務                                |
| 研究倫理審査委員会                    | 非公表   |                |               |              |            | 研究協力                                                                          | 研究協力                              |
| センター運営委員会                    | 有田    | 藤原             | 所長<br>(センター長) | 石田           | 田中慶        | 胡中, 新藤, 寺澤,<br>戸高, 森川, 谷口, 入山,<br>センター特任研究員, 学術<br>専門職員, 特任専門職員,<br>事務長, 研究協力 | データアーカイブ室<br>センター事業推進室<br>センター支援室 |
|                              |       |                |               | 南山           | 余田         |                                                                               |                                   |
|                              |       |                | 佐々木           | 川田           | 中島         |                                                                               |                                   |
| パネル調査運営委員会                   | 有田    |                | 藤原            | 石田           |            | センター特任研究員                                                                     | 社会調査室                             |
| 「子どもの生活と学び」<br>研究プロジェクトボード会議 | 藤原    | 余田             |               |              |            | 戸高                                                                            | 「子どもの生活と学び」<br>研究プロジェクト           |
|                              | 秋田    | 耳塚             | 松下            | ベネッセ教育総合研究所  |            |                                                                               |                                   |
| 図書委員会                        | 石原    | 永吉             | 岩波            | 日原           |            | 図書 TL<br>図書チーム係長                                                              | 図書室                               |
| 紀要編集委員会                      | 佐々木   | 丸川             | 加藤紫           |              |            | 研究協力                                                                          | 研究協力                              |
| SSJJ 編集委員会                   | ウィース  | マスロー           | マッケルウェイン      | 勝又           | 齋藤         | 井関                                                                            | SSJJ 編集室                          |
|                              |       |                | 川田            | 松村           | 森本         |                                                                               |                                   |
|                              |       |                | 余田            | アスマン         | ハンセン       |                                                                               |                                   |
| 国際交流委員会                      | 中村    |                | ウィース          | 加藤晋          | 佐々木        | 井関                                                                            | 国際交流室<br>所長室                      |
|                              |       |                | [石川(*)]       |              |            |                                                                               |                                   |
| 広報委員会                        | 近藤(*) |                | 丸川            | 伊藤           |            |                                                                               | 広報室                               |
| TSCP 推進委員会                   | 副所長   |                | 所長            | 石川(*)        | 近藤(*)      | 図書 TL, 財務                                                                     | 予算委員会                             |
| 施設修繕委員会                      | 所長    |                | 副所長           | 石川(*)        | 近藤(*)      | 事務長, 財務                                                                       | 財務                                |
| 社会連携研究部門運営<br>委員会            | 副所長   | 加藤孝            | 中村            | 松村           |            |                                                                               | 社会連携研究部門<br>(加藤孝研究室)              |
| オンライン教授会<br>サポートチーム          | 石原    | 伊藤             |               |              |            | 事務長<br>総務 TL                                                                  | 庶務<br>所長室                         |

注 1: 副委員長を設置しない委員会は, 状況などに応じて委員間で副委員長役を適宜分担することを期待。

注 2: \* は協議員としての担当。

注 3: [ ] は議題などに応じて, 適宜参加。

注 4: 年度内に特定の委員もしくは委員会に過度の負担が集中した場合など, 申し出により委員再配置などを検討する。

## I. 各種担当：

### 諮問委員会

諮問委員会への対応

社会科学研究所科学研究行動規範委員会

研究倫理担当者

人事教授会書記

利益相反アドバイザー機関

部局情報セキュリティ（部局 CISO）責任者

部局システム緊急対応チーム（CERT）

個人情報 部局等総括保護管理者

保護管理者

保護担当者

事務取扱担当者

苦情相談員

ハラスメント予防担当

TSCP-Officer（二酸化炭素排出削減計画推進）

研究活動における不正行為にかなする窓口責任者

環境安全管理室

公益通報対応業務従事者

防災管理者（従来の防火＋防災管理＋感染防止担当）

障害者差別事案解決相談員

部局における男女共同参画連絡担当者

部局法務担当者（部局 LO）

メンタルヘルス推進担当者

教員評価委員会（対象：センター）

釜石市、大海研との連携協力推進担当

社研 80 周年記念 WG

委員交代を検討

所長、副所長、協議員、センター、全所的 P、SSJJ 等

事務長、総務 TL

所長、副所長、石川(\*)、事務長

非公表

中島

副所長、協議員

所長（代理：情報システム委員長）

情報システム委員長、柴田

所長

情報システム委員長、事務長

庶務 SL

庶務 SL、財務 SL

総務 TL、図書 TL

非公表

事務長、図書と事務から 1 名ずつ

田中隆一（教員：予算委員長）、永友（職員）

事務長

室長：副所長、室員：前田、衛生管理者（山本）

所長、副所長、石川(\*)、事務長、研協 SL

事務長

総務 TL

日原（教員）、加々見（職員）

田平

山本

近藤（委員長）、所長

宇野、中村、玄田

所長、副所長、協議員、中村、マッケルウェイン、南山

## II. 大学院等：

法学政治学研究科総合法政専攻副専攻長

同博士学位審査委員会委員

経済学研究科教育会議委員

経済学研究科地域研究コース代表

総合文化研究科教育会議委員

教養学部国際英語コース

学際情報学府委員

全学自由研究ゼミナール

新領域創成科学研究科（国際協力学専攻）

学術フロンティア講義

林

勝又、加藤紫

庄司

伊藤

田中亘

本年度なし

所長

飯田

要請があれば検討

なし

## III. その他：

社研セミナー

社研サマーセミナー

ソウル大学日本研究所学術交流

シェフィールド大学国際交流協定幹事

（フランス）社会科学高等研究院国際交流協定幹事

ベルリン自由大学国際交流協定幹事

石川(\*)

森本、南山

所長、有田

中村

宇野

林

## IV. 他部局委員会

情報学環・学際情報学府運営懇談会

国際総合日本学教育プログラム（GJS）運営会議委員

UTIPE 入試審査委員会委員

文書館運営委員会委員

総合研究博物館協議会

駒場図書館運営委員会委員

アジア研究図書館運営委員会

地域未来社会連携研究機構兼務教員

附属図書館兼務教員

多様性包摂共創センター兼務教員

所長

佐々木

非公表

丸川

岩波

石原

永吉（図書委員会副委員長）

中村

丸川

永吉

## V. 全学委員会

教育運営委員会学部・大学院教育部会委員（前期課程関係）

情報公開委員会

大学評価委員会

ハラスメント防止委員会

図書行政商議会

保城

所長

所長

本年度なし

石原

## VI. 本部・室・委員会等

理事・副学長、シニアバイスプロボスト（研究）

総長補佐

総長選考・監察会議委員

国際高等研究所運営委員会

名誉教授選考委員会

教員懲戒委員会

東京大学公開講座企画委員会

玄田

本年度なし

所長

所長

所長

本年度なし

副所長

|                                     |                         |
|-------------------------------------|-------------------------|
| 東京大学外国人留学生支援基金奨学生選考委員会              | 所長                      |
| (本郷事業場) 苦情処理委員会                     | 本年度なし                   |
| エグゼクティブ・マネージメント・プログラム (EMP) 室       | 推薦なし                    |
| キャンパス計画室員                           | 本年度なし                   |
| 一五〇年史編纂室員                           | 宇野                      |
| ジェンダー・エクイティ推進オフィス員                  | 日原                      |
| 学生委員会学生生活調査 WG                      | 藤原                      |
| 大学教育の達成度調査WG委員                      | 藤原 (副座長)                |
| 赤門総合研究棟管理運営委員会                      | 所長, 副所長, 石田, 事務長, 総務 TL |
| バリアフリー支援実施担当者                       | 総務 TL                   |
| UCI 価値創出分科会地域連携 TF                  | 中村                      |
| College of Design 設置検討委員会構想部会オブザーバー | 副所長                     |
| UTokyo Compass 推進会議ガバナンス分科会         | 田中亘                     |
| 全学共通経費による基盤的学術雑誌等整備検討 WG            | 石原                      |

注 5：その他、今後要請が届いた場合、既存の負担などを適宜考慮しつつ、相談・対応。

#### 4) 歴代所長

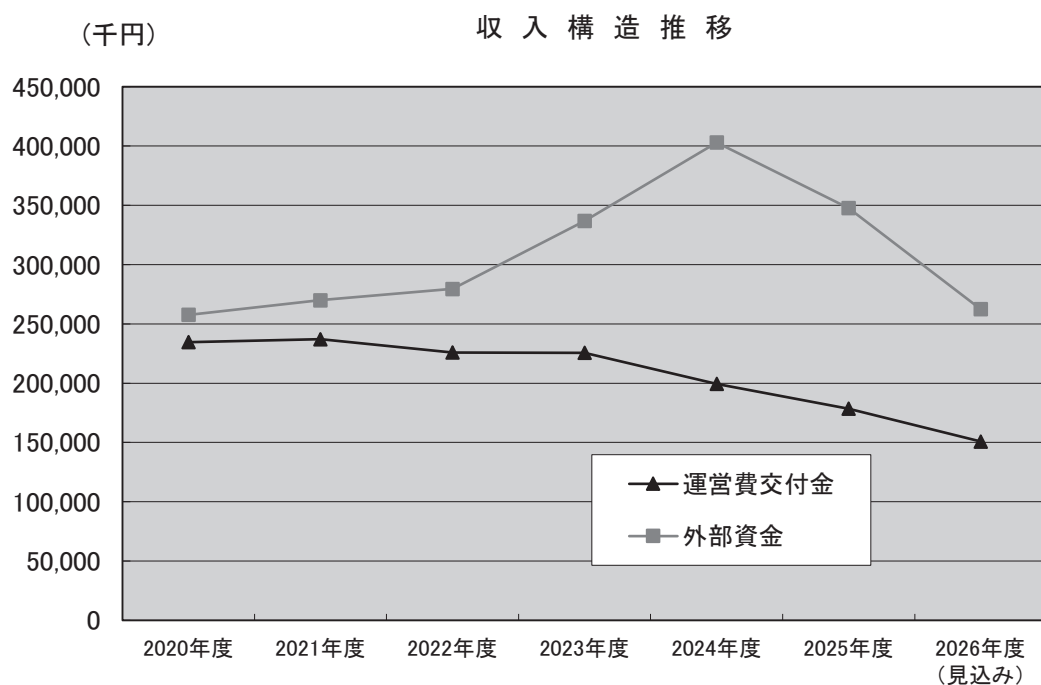
|       |                          |       |                            |
|-------|--------------------------|-------|----------------------------|
| 宇野重規  | 2024. 4. 1 ~             | 石田雄   | 1978. 4. 1 ~ 1980. 3. 31   |
| 玄田有史  | 2021. 4. 1 ~ 2024. 3. 31 | 岡田与好  | 1976. 4. 1 ~ 1978. 3. 31   |
| 佐藤岩夫  | 2018. 4. 1 ~ 2021. 3. 31 | 渡辺洋三  | 1974. 4. 1 ~ 1976. 3. 31   |
| 大沢真理  | 2015. 4. 1 ~ 2018. 3. 31 | 高柳信一  | 1972. 4. 1 ~ 1974. 3. 31   |
| 石田浩   | 2012. 4. 1 ~ 2015. 3. 31 | 潮見俊隆  | 1970. 4. 1 ~ 1972. 3. 31   |
| 末廣昭   | 2009. 4. 1 ~ 2012. 3. 31 | 氏原正治郎 | 1968. 11. 14 ~ 1970. 3. 31 |
| 小森田秋夫 | 2005. 4. 1 ~ 2009. 3. 31 | 加藤俊彦  | 1968. 4. 1 ~ 1968. 11. 13  |
| 仁田道夫  | 2001. 4. 1 ~ 2005. 3. 31 | 高橋幸八郎 | 1966. 4. 1 ~ 1968. 3. 31   |
| 広渡清吾  | 1998. 4. 1 ~ 2001. 3. 31 | 有泉亨   | 1964. 4. 1 ~ 1966. 3. 31   |
| 和田春樹  | 1996. 4. 1 ~ 1998. 3. 31 | 高橋幸八郎 | 1960. 4. 1 ~ 1964. 3. 31   |
| 坂野潤治  | 1994. 4. 1 ~ 1996. 3. 31 | 内田力蔵  | 1957. 4. 1 ~ 1960. 3. 31   |
| 山崎廣明  | 1992. 4. 1 ~ 1994. 3. 31 | 有泉亨   | 1955. 4. 1 ~ 1957. 3. 31   |
| 利谷信義  | 1990. 4. 1 ~ 1992. 3. 31 | 山之内一郎 | 1953. 5. 13 ~ 1955. 3. 31  |
| 加藤榮一  | 1988. 4. 1 ~ 1990. 3. 31 | 有泉亨   | 1953. 3. 19 ~ 1953. 5. 12  |
| 奥平康弘  | 1986. 4. 1 ~ 1988. 3. 31 | 鶴飼信威  | 1952. 4. 1 ~ 1953. 3. 18   |
| 戸原四郎  | 1984. 4. 1 ~ 1986. 3. 31 | 宇野弘蔵  | 1949. 4. 1 ~ 1952. 3. 31   |
| 大石嘉一郎 | 1982. 4. 1 ~ 1984. 3. 31 | 矢内原忠雄 | 1946. 8 ~ 1949. 3. 31      |
| 藤田勇   | 1980. 4. 1 ~ 1982. 3. 31 |       |                            |

### 3. 財 務

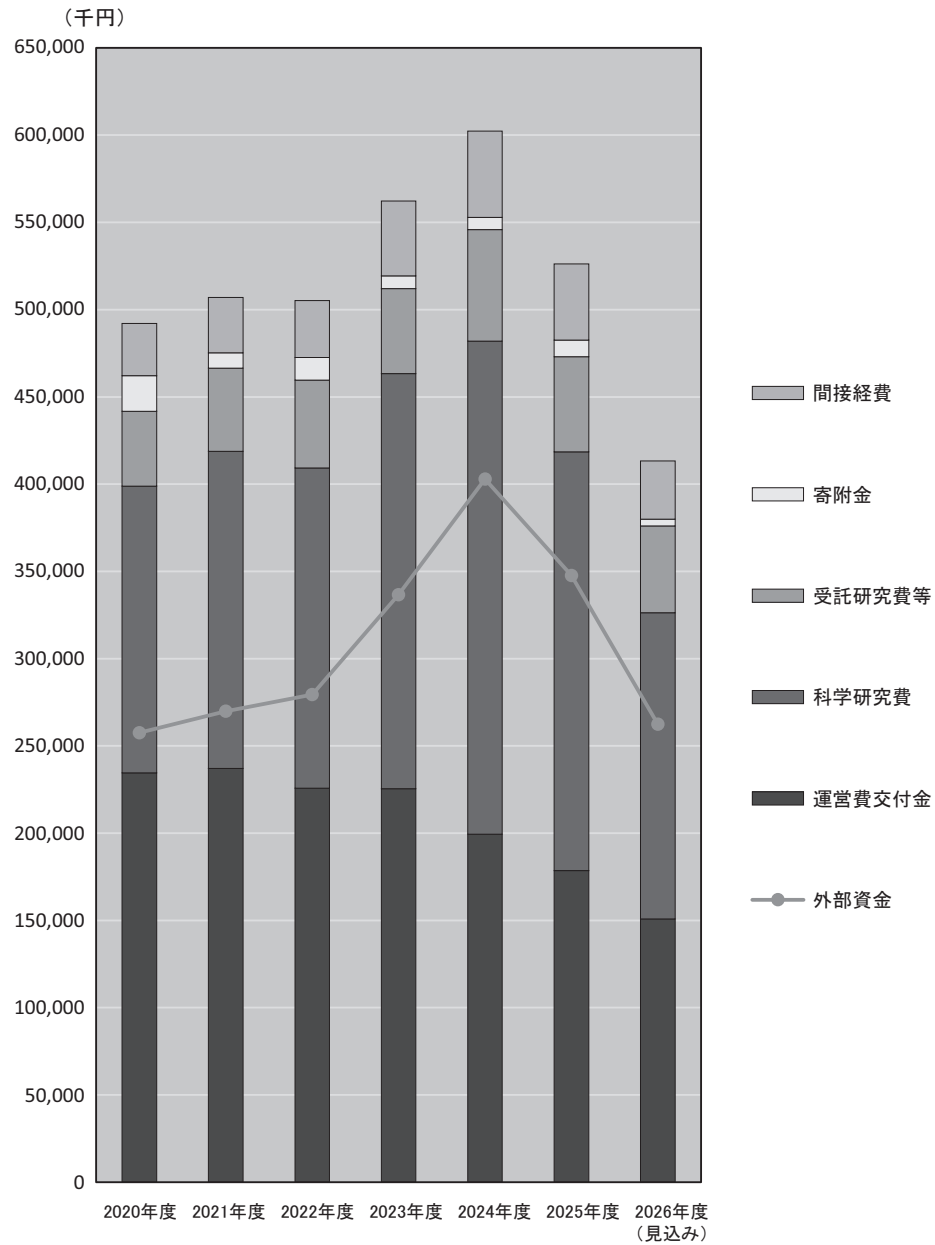
#### 1) 財務の構造

(単位：千円)

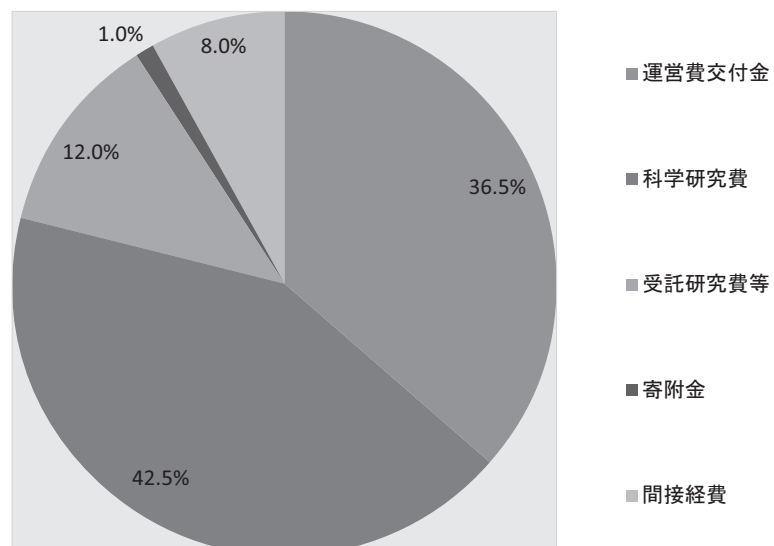
| 区 分     | 2020 年度 | 2021 年度 | 2022 年度 | 2023 年度 | 2024 年度 | 2025 年度 | 2026 年度<br>(見込み) |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|------------------|
| 運営費交付金  | 234,588 | 237,110 | 225,806 | 225,500 | 199,400 | 178,551 | 150,828          |
| 科学研究費   | 164,280 | 181,673 | 183,427 | 237,866 | 282,598 | 240,033 | 175,523          |
| 受託研究費等  | 42,950  | 47,676  | 50,330  | 48,721  | 63,809  | 54,439  | 49,648           |
| 寄附金     | 20,370  | 8,760   | 13,060  | 7,285   | 7,011   | 9,492   | 3,967            |
| 間接経費    | 29,964  | 31,823  | 32,646  | 42,808  | 49,506  | 43,740  | 33,276           |
| 外部資金    | 257,564 | 269,932 | 279,463 | 336,680 | 402,924 | 347,704 | 262,414          |
| 合 計     | 492,152 | 507,042 | 505,269 | 562,180 | 602,324 | 526,255 | 413,242          |
| 外部資金の比率 | 52%     | 53%     | 55%     | 60%     | 67%     | 66%     | 64%              |



## 収入構造の変化



## 収入の内訳



## 2) 大学運営費

(単位：千円)

| 区 分             | 予 算 額   | 決 算 額   | 差 額     | 備 考 |
|-----------------|---------|---------|---------|-----|
| 教育研究費           | 152,955 | 184,027 | −31,072 |     |
| 一般管理費           | 25,596  | 21,488  | 4,108   |     |
| 計               | 178,551 | 205,515 | −26,964 |     |
| (うち短時間・非常勤分人件費) | 29,862  | 38,296  | −8,434  |     |

## 3) 科学研究費補助金等

(単位：円)

| 区 分      | 前年度残額      | 受 入         | 払 出         | 残 高        | 件 数   |
|----------|------------|-------------|-------------|------------|-------|
| 科学研究費補助金 | 29,565,870 | 240,472,000 | 208,921,515 | 61,116,355 | 111 件 |

※金額・件数とも、期間延長、分担金を含む。

## (1) 2025 年度の採択課題一覧

### ① 採択状況

(単位：千円)

| 研 究 種 目                  |          | 新 規         |             | 継 続          |
|--------------------------|----------|-------------|-------------|--------------|
|                          |          | 申 請         | 採 択         |              |
| 特別推進研究                   | 件数<br>金額 |             |             | 1<br>99,100  |
| 基盤研究 (S)                 | 件数<br>金額 | 3<br>98,565 | 1<br>28,200 |              |
| 基盤研究 (A)                 | 件数<br>金額 | 4<br>53,618 | 2<br>27,100 |              |
| 基盤研究 (B)                 | 件数<br>金額 | 6<br>36,032 | 5<br>24,800 | 4<br>14,000  |
| 基盤研究 (C)                 | 件数<br>金額 | 3<br>4,365  | 2<br>2,300  | 15<br>13,000 |
| 若手研究                     | 件数<br>金額 | 5<br>5,832  | 3<br>2,800  | 3<br>3,000   |
| 挑戦的研究 (開拓)               | 件数<br>金額 | 1<br>8,230  |             |              |
| 挑戦的研究 (萌芽)               | 件数<br>金額 | 1<br>1,631  |             | 1<br>1,000   |
| 学術変革領域研究 (A)             | 件数<br>金額 |             |             |              |
| 学術変革領域研究 (B)             | 件数<br>金額 |             |             |              |
| 研究成果公開促進費・データベース         | 件数<br>金額 |             |             | 1<br>1,900   |
| 研究成果公開促進費・学術図書           | 件数<br>金額 | 3<br>5,212  | 1<br>800    |              |
| 国際共同研究加速基金<br>(国際共同研究強化) | 件数<br>金額 | 1<br>11,970 | 1<br>11,900 | 1<br>0       |
| 研究活動スタート支援               | 件数<br>金額 |             |             | 3<br>3,200   |
| 奨励研究                     | 件数<br>金額 | 1<br>800    |             |              |

| 研 究 種 目           |          | 新 規           |               | 継 続           |
|-------------------|----------|---------------|---------------|---------------|
|                   |          | 申 請           | 採 択           |               |
| 特別研究員奨励費          | 件数<br>金額 | 1<br>1,310    | 1<br>1,200    | 5<br>3,261    |
| 特別研究員奨励費（雇用 PD 等） | 件数<br>金額 | 1<br>3,000    | 1<br>3,000    | 2<br>0        |
| 総 計               | 件数<br>金額 | 30<br>230,565 | 17<br>102,100 | 36<br>138,461 |

間接経費交付額は新規 30,390 千円，継続 40,616 千円，分担金 3,654 千円。

## ② 交付状況

### 新規申請分

(単位：千円)

| 研 究 種 目              | 研究代表者             | 研 究 課 題 名                                                                                      | 2025 年度交付額 |
|----------------------|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 基盤研究（S）              | 有田伸               | 21 世紀日本社会における「人生の歩み」とその格差の要因・帰結に関する総合的研究                                                       | 28,200     |
| 基盤研究（A）              | 近藤絢子              | 行政業務データを活用した福祉・社会保険制度の労働市場に与える影響の分析                                                            | 12,900     |
| 基盤研究（A）              | 田中隆一              | 教育行政データのミクロ計量分析：介入調査と自然実験によるアプローチ                                                              | 14,200     |
| 基盤研究（B）              | WEESE, Eric       | Empirical applications of models in political economics: competition, warfare, and legislation | 1,400      |
| 基盤研究（B）              | 加藤晋               | 閾値と社会的厚生測度：マイノリティをいかに優先するか                                                                     | 6,000      |
| 基盤研究（B）              | 石田浩               | 格差の連鎖過程における社会的不利からの回復を促す補償的メカニズムの研究                                                            | 3,200      |
| 基盤研究（B）              | 田中亘               | 会社の責任と役員等の責任                                                                                   | 2,800      |
| 基盤研究（B）              | 東島雅昌              | 独裁選挙はいかに市民の政治認識に作用するのか：自然実験・サーベイ実験・多国間分析                                                       | 11,400     |
| 基盤研究（C）              | MASLOW, Sebastian | 武器輸出政策の変遷をめぐる日独の比較分析                                                                           | 700        |
| 基盤研究（C）              | 中島啓               | 国際訴訟戦略論の理論構築                                                                                   | 1,600      |
| 若手研究                 | 胡中孟徳              | 学校外と学校内で生じる教育格差の解明                                                                             | 1,400      |
| 若手研究                 | 勝又裕斗              | 代表制のデザイン                                                                                       | 1,000      |
| 若手研究                 | 森川ゆり子             | 女性労働者のパラドックス，自己賃金に対する正義の認識および交渉行動の性差                                                           | 400        |
| 研究成果公開促進費（学術図書）      | 新藤麻里              | 韓国の若者のライフコースと親子間支援                                                                             | 800        |
| 国際共同研究加速基金（国際共同研究強化） | 加藤晋               | 可変人口問題と社会厚生 の測定                                                                                | 11,900     |
| 特別研究員奨励費             | 佐藤祐菜              | ミックスト・レイス二世代の世代横断的同化が日本社会の人種・民族境界に及ぼす影響                                                        | 1,200      |
| 特別研究員奨励費（雇用 PD 等）    | 佐藤祐菜              | ミックスト・レイス二世代の世代横断的同化が日本社会の人種・民族境界に及ぼす影響                                                        | 3,000      |
| 総 計                  |                   |                                                                                                | 102,100    |

継続分

(単位：千円)

| 研 究 種 目                  | 研究代表者             | 研 究 課 題 名                                | 2025 年度交付額 |
|--------------------------|-------------------|------------------------------------------|------------|
| 特別推進研究                   | 藤原翔               | 格差・不平等と社会的分断の実態把握とその解決のため大規模調査による社会科学的研究 | 99,100     |
| 基盤研究（B）                  | MCELWAIN, Kenneth | 政治制度変革をめぐる有権者と統治エリート：行動論と過程論からの分析        | 3,300      |
| 基盤研究（B）                  | 石田賢示              | 現代日本の転職における媒介者の役割と若年者のキャリアの階層化に関する調査研究   | 4,200      |
| 基盤研究（B）                  | 永吉希久子             | 仲介業者に着目した移住労働者のトランスナショナルな階層的地位決定メカニズムの検証 | 2,700      |
| 基盤研究（B）                  | 伊藤亜聖              | 習近平文書の実証研究：生成比較と因果推論                     | 3,800      |
| 基盤研究（C）<br>（期間延長）        | 庄司匡宏              | 心理的特性が防災・災害復興に及ぼす影響                      | 0          |
| 基盤研究（C）                  | 飯田高               | 法規範の複雑性：「より理解しやすいルール」の研究                 | 400        |
| 基盤研究（C）                  | 林知更               | 戦後立憲民主政の成立条件と現代の変容—日独の議会政に関する比較研究        | 800        |
| 基盤研究（C）                  | 石川博康              | 各種の契約条項に関する一般理論の構築に向けた総合的研究              | 600        |
| 基盤研究（C）                  | 岩波由香里             | 不確実性下における安全保障政策の理論分析                     | 1,000      |
| 基盤研究（C）                  | 川田恵介              | 日本人の働き方の変遷—大規模公的統計と機械学習を活用した推定           | 700        |
| 基盤研究（C）                  | 玄田有史              | 70 歳からの労働市場：その全体的効果と相互作用                 | 1,300      |
| 基盤研究（C）                  | 寺澤さやか             | 不妊治療を受ける「管理職」および「専門職」女性の退職をめぐる実証的研究      | 300        |
| 基盤研究（C）                  | 宇野重規              | 変容するリベラリズム：「寛容」と「平等」の歴史と分析               | 1,900      |
| 基盤研究（C）                  | 前田幸男              | 政治スキャンダルの研究—政治・マスメディア・世論のダイナミクス—         | 1,000      |
| 基盤研究（C）                  | 中村尚史              | 世紀転換期アメリカ鉄道用品製造業の東アジア市場開拓と営業代理者          | 1,100      |
| 基盤研究（C）                  | 松村敏弘              | 寡占市場における効率的な環境政策体系の研究                    | 900        |
| 基盤研究（C）                  | 石原章史              | 立地選択モデルにおける行動経済学的選好の影響                   | 1,300      |
| 基盤研究（C）                  | 日原雪恵              | 労働におけるハラスメントの法的定義及び法的規律に関する比較法研究         | 900        |
| 基盤研究（C）                  | 余田翔平              | 増大する無配偶人口と家族生活の階層化                       | 800        |
| 若手研究                     | 新藤麻里              | 若者のライフコースと親子間支援に関する日韓比較研究                | 1,500      |
| 若手研究                     | 加藤紫帆              | 規制法規の競合・衝突に対する抵触法的対応：「技術としての抵触法」の有用性の検討  | 800        |
| 若手研究                     | 柴田香奈子             | 修道院手話は、どのように生まれ進化してきたのだろうか？              | 700        |
| 挑戦的研究（萌芽）                | 保城広至              | イズム（ism：主義）の再検討                          | 1,000      |
| 研究成果公開促進費<br>（データベース）    | 石田賢示              | SSJ データアーカイブ                             | 1,900      |
| 国際共同研究加速基金<br>（国際共同研究強化） | 東島雅昌              | 多様なクライアントリズムと独裁制の強靱性：中央アジアの比較政治分析        | 0          |
| 研究活動スタート支援               | 西村幸浩              | 死刑制度に対する態度形成プロセスの法社会学的研究                 | 1,300      |
| 研究活動スタート支援               | 井関竜也              | 専門知による政策形成と民主的統制の相剋：投票行動メカニズムの解明         | 900        |
| 研究活動スタート支援               | 塩谷昌之              | 数え上げの方法論をめぐる情報空間と都市空間の横断研究               | 1,000      |

| 研 究 種 目  | 研究代表者            | 研 究 課 題 名                              | 2025 年度交付額 |
|----------|------------------|----------------------------------------|------------|
| 特別研究員奨励費 | 森川ゆり子            | 就労における男女格差                             | 461        |
| 特別研究員奨励費 | 鈴木淳平             | 軍事力に対する態度とイデオロギー：多国間サーベイ実験による研究        | 1,400      |
| 特別研究員奨励費 | 斉藤裕哉             | 母子世帯の母親の Well-being と社会政策の影響に関する社会学的研究 | 400        |
| 特別研究員奨励費 | 澤出成意人<br>(飯田高)   | 不法行為法の法社会学的研究                          | 600        |
| 特別研究員奨励費 | 那須蘭太郎<br>(永吉希久子) | 非正規雇用と階層イメージの関連に関する実証研究                | 400        |
| 総 計      |                  |                                        | 138,461    |

※2024 年度採択の国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）は、2025 年度に交付決定を受けたため、新規採用分として記載した。

## (2) 過去 5 年の採択状況

(単位：千円)

| 年 度     | 新 規 |         |     |         | 継 続 |         |
|---------|-----|---------|-----|---------|-----|---------|
|         | 申 請 |         | 採 択 |         |     |         |
|         | 件数  | 金額      | 件数  | 金額      | 件数  | 金額      |
| 2025 年度 | 30  | 230,565 | 17  | 102,100 | 36  | 138,461 |
| 2024 年度 | 34  | 104,604 | 24  | 46,500  | 40  | 224,100 |
| 2023 年度 | 27  | 152,993 | 21  | 94,500  | 42  | 144,400 |
| 2022 年度 | 25  | 74,429  | 22  | 40,700  | 37  | 143,600 |
| 2021 年度 | 18  | 85,690  | 12  | 33,300  | 42  | 139,700 |

## 4) 寄附金等

(単位：千円)

| No. | 受入先   | 寄附者・助成財団等     | 寄附金・助成金     | 金 額   |
|-----|-------|---------------|-------------|-------|
| 1   | 所長    | ICPSR 国内利用協議会 | 社会科学研究所助成金  | 4,408 |
| 2   | 加藤晋   | 野村財団          | 令和 7 年度研究助成 | 700   |
| 3   | 石田浩   | 日本経済研究センター    | 令和 7 年度研究助成 | 730   |
| 4   | 東島雅昌  | 野村財団          | 令和 7 年度研究助成 | 525   |
| 5   | 中林真幸  | 村田学術振興・教育財団   | 令和 7 年度研究助成 | 1,770 |
| 6   | 中林真幸  | 全国銀行学術研究振興財団  | 令和 7 年度研究助成 | 900   |
| 7   | 森川ゆり子 | 日本経済研究センター    | 令和 7 年度研究助成 | 900   |

## 4. 建物および施設

### ○社会科学研究所

(単位：㎡，2026.4.1現在)

| 区分 | 研究室 |       | 特任研究員室 |    | プロジェクト室 |    | 所長室・事務室<br>図書室・広報室 |     | 事務関係諸室 |     | 会議室 |     |
|----|-----|-------|--------|----|---------|----|--------------------|-----|--------|-----|-----|-----|
|    | 室数  | 面積    | 室数     | 面積 | 室数      | 面積 | 室数                 | 面積  | 室数     | 面積  | 室数  | 面積  |
| 地階 |     |       |        |    |         |    |                    |     |        |     |     |     |
| 1階 |     |       |        |    |         |    | 3                  | 165 | 7      | 210 | 3   | 110 |
| 2階 | 12  | 329   |        |    |         |    | 1                  | 25  |        |     |     |     |
| 3階 | 6   | 150   |        |    |         |    | 3                  | 218 |        |     | 2   | 80  |
| 4階 | 8   | 203   |        |    | 1       | 14 |                    |     | 1      | 16  |     |     |
| 5階 | 4   | 97    | 1      | 14 |         |    |                    |     | 2      | 33  |     |     |
| 6階 | 5   | 128   |        |    |         |    |                    |     |        |     |     |     |
| 7階 | 4   | 117   |        |    | 1       | 33 |                    |     | 1      | 11  |     |     |
| 計  | 39  | 1,024 | 1      | 14 | 2       | 47 | 7                  | 408 | 11     | 270 | 5   | 190 |

| 区分 | 談話室<br>外国人共同研究室等 |     | 書庫 |       | 共通部分 |       | 計   |       |
|----|------------------|-----|----|-------|------|-------|-----|-------|
|    | 室数               | 面積  | 室数 | 面積    | 室数   | 面積    | 室数  | 面積    |
| 地階 |                  |     | 12 | 535   |      | 262   | 12  | 797   |
| 1階 |                  |     | 2  | 165   |      | 299   | 15  | 949   |
| 2階 | 1                | 57  | 4  | 332   |      | 210   | 18  | 953   |
| 3階 |                  |     | 4  | 330   |      | 171   | 15  | 949   |
| 4階 | 1                | 21  | 2  | 165   |      | 187   | 13  | 606   |
| 5階 | 1                | 14  | 4  | 330   |      | 71    | 12  | 559   |
| 6階 | 1                | 14  | 2  | 165   |      | 87    | 8   | 394   |
| 7階 | 1                | 21  | 1  | 33    |      | 75    | 8   | 290   |
| 計  | 5                | 127 | 31 | 2,055 |      | 1,362 | 101 | 5,497 |

### ○赤門総合研究棟（B1，5階部分）

(単位：㎡，2026.4.1現在)

| 研究室 |     | 会議室・作業室 |     | データ<br>アーカイブ室 |    | 社会調査室 |    | センター<br>事業推進室 |    | 共同研究室 |    |
|-----|-----|---------|-----|---------------|----|-------|----|---------------|----|-------|----|
| 室数  | 面積  | 室数      | 面積  | 室数            | 面積 | 室数    | 面積 | 室数            | 面積 | 室数    | 面積 |
| 14  | 328 | 3       | 152 | 1             | 63 | 1     | 51 | 1             | 27 | 1     | 22 |

| センター支援室 |    | 第一演習室 |    | 第二演習室 |    | 共通部分 |     | 計  |       |
|---------|----|-------|----|-------|----|------|-----|----|-------|
| 室数      | 面積 | 室数    | 面積 | 室数    | 面積 | 室数   | 面積  | 室数 | 面積    |
| 1       | 32 | 1     | 50 | 1     | 52 |      | 373 | 24 | 1,150 |

## 5. 図書室

### 1) 図書室の現状

当図書室の蔵書は社会科学（法律・政治・経済・労働・社会等）に関する資料が中心であり、2026年3月31日現在、図書 353,076 冊、雑誌 7,504 タイトル、マイクロフィルム 24,830 リール、マイクロフィッシュ 291,479 枚を所蔵している。これらの資料は、本研究所員のみならず、資料を必要とする学内外の多くの方々にも利用されている。

### 2) 蔵書の特徴

図書資料を体系的に収集し、研究・教育の利用に供することが、研究所図書室の設立時からの重要な使命であった。図書室の蔵書は、長年にわたる図書委員会および所員による継続的な選定業務（購入・寄贈を含めて）の蓄積の成果であるといえる。

当図書室の蔵書は、法律・政治・経済・労働・社会関係の資料によって占められているが、日本の労働問題の諸資料や特高関係資料など思想・労働関係が多いことを特色としている。また、洋書では、旧社会主義諸国の文献、資料が比較的よく揃っていることも本研究所蔵書の特色といえる。

一般蔵書と区別されて別置保管されている貴重書・準貴重書等の主なものについて、以下に紹介する。

①糸井文庫：糸井謹治（1895-1959）旧蔵の職業紹介事業関係の原資料類を主とする、資料約 9,900 点、図書約 540 点。糸井謹治は、1920 年協調会中央職業紹介所書記、1929 年職業紹介事務局名古屋地方事務局長、1934 年東京地方職業紹介所長、1942 年東京府職業課長等、ながく職業紹介事業に関係した。

②極東国際軍事裁判記録：金瀬薫二弁護士（橋本欣五郎被告担当）、三文字正平弁護士（小磯国昭被告担当）の旧蔵文書、および法務省、朝日新聞社、早稲田大学からの寄贈文書から成る。

③ドイツ労働総同盟（DGB）図書館旧蔵文書：J. Sassenbach コレクションを含む旧蔵資料の一部。1900 年代初頭から 1970 年代に至るが、帝政期・ワイマール期・ナチス期・戦後期に及ぶ、ドイツ・ヨーロッパの政治・経済・労働関係の記録集、研究書、報告書など約 7,000 点。

④島田文書：島田俊彦（1908-1975）旧蔵の旧日本海軍軍令部関係の資料。島田俊彦は、満州事変、日中戦争期研究の第一人者の一人であり、みずす書房刊「現代史資料シリーズ」の『満州事変』、『続満州事変』、『日中戦争』1～5 の共同編者として『島田文書』のかなりの部分を同シリーズに提供している。また本資料は島田自らが『日中戦争』4 の解題に「戦時中軍令部第六課（中国情報担当）から入手したものである」と記していることから明らかなように、いわゆる家文書ではなく、官庁文書である。

⑤宇野文庫・宇野文書：宇野文庫は本研究所元所長宇野弘蔵（1897-1977）の旧蔵書の一部である。宇野文書は宇野弘蔵のノート類を遺族にお借りして複写したもので、その後ご遺族に返却した原本の大部分は 1966 年に筑波大学へ寄贈されたが、その中になく資料も本文書には含まれている。

⑥安倍文書：戦後まもなく貴族院議員、文部大臣を務めた安倍能成（1883-1966）の旧蔵書で、敗戦直後の政治や教育関係の貴重な資料である。引揚問題、国内の朝鮮人・中国人・台湾人の地位に関する資料なども含まれている。

⑦F. Baade コレクション：ドイツのキール大学教授であった Fritz Baade（1893-1974）の旧蔵書である。Fritz Baade はドイツ社会民主党連邦議會議員を務めたドイツ屈指の経済理論学者であり、政策論者としても知られ、殊にドイツ農業政策および土地経済論の分野の研究で高く評価されている。

⑧フランス二月革命コレクション：二月革命当時の政治家 Léon de Chazelles（1786-1857）とジャーナリスト Henri Feugueray（1813-1854）旧蔵で、二月革命以降ナポレオン帝政に至る 4 年間に刊行された政府の布告・法律案・新聞・書簡などの原資料を蒐集したコレクションである。政治ポスターや当時の雑誌、国民議会提出の法律案、レポート類をはじめとする手稿などを含んでいる。

そのほか、本研究所元所長山之内一郎（1896-1959）旧蔵の「山之内文庫」、元参議院議員細川嘉六（1888-1962）旧蔵の「細川文庫」、元子爵阪谷芳郎（1863-1941）旧蔵の「阪谷文庫」、山田盛太郎（1897-1980）旧蔵の「山田文書」等がある。

### 3) 2025 年度事業

- ① 総合図書館自動書庫（アジア研究図書館、人文社会科学系製本雑誌）への資料移管（4 年次）
- ② 書庫狭隘対策（継続）

- ③ 資料保存対策（継続）
- ④ OPAC 未入力資料の遡及入力（糸井文書，極東国際軍事裁判記録ほか，継続）
- ⑤ 設備関連（利用者用複写機更新，閲覧室・事務スペース空調更新，書籍落下防止対策）

4）所蔵数（2026. 3. 31）

|            | 和書（冊）   | 洋書（冊）   | 図書と洋計（冊） | 電子ブック（点） |
|------------|---------|---------|----------|----------|
| 2024 年度受入数 | 1,053   | 547     | 1,600    | 21       |
| 2025 年度受入数 | 1,190   | 560     | 1,750    | 7        |
| 所 蔵 数      | 213,779 | 139,297 | 353,076  | 192      |

|            | 和雑誌（タイトル） | 洋雑誌（タイトル） | 雑誌計（タイトル） | 電子ジャーナル（タイトル） |
|------------|-----------|-----------|-----------|---------------|
| 2024 年度受入数 | 561       | 147       | 708       | —             |
| 2025 年度受入数 | 545       | 128       | 673       | —             |
| 所 蔵 数      | 5,405     | 2,099     | 7,504     | 2             |

|            | マイクロフィルム（リール） | マイクロフィッシュ（枚） | ビデオカセット等（巻） | CD-ROM/DVD（枚） |
|------------|---------------|--------------|-------------|---------------|
| 2024 年度受入数 | 0             | 0            | 0           | 3             |
| 2025 年度受入数 | 0             | 0            | 0           | 2             |
| 所 蔵 数      | 24,830        | 291,479      | 151         | 1,010         |

5）2025 年度利用状況

＜利用統計＞

| 所 属    | 貸出冊数  | 割合   |
|--------|-------|------|
| 所 内    | 907   | 12%  |
| 東大他部局  | 6,594 | 87%  |
| 東 大 外* | 53    | 1%   |
| 計      | 7,554 | 100% |

\* 東大外は，ILL（図書館間相互協力）による

＜ILL（図書館間相互協力）統計＞

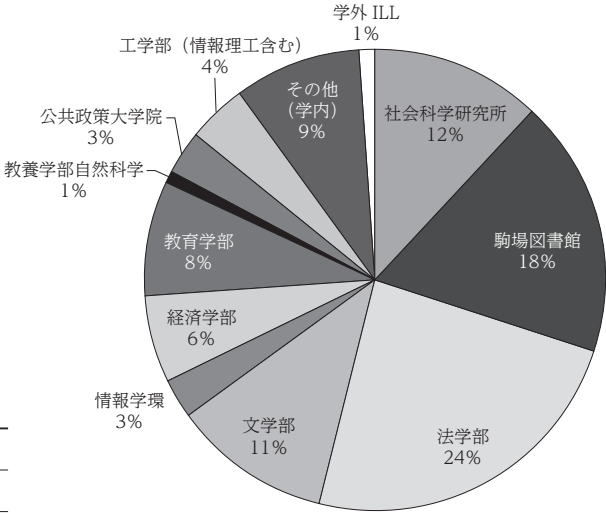
社研からの依頼

|      | 学内から入手 | 他機関から取寄せ | 計   |
|------|--------|----------|-----|
| 複写文献 | 77     | 9        | 86  |
| 図書借用 | 118    | 14       | 132 |
| 計    | 195    | 23       | 218 |

社研資料の提供

|      | 学内へ提供 | 他機関へ提供 | 計     |
|------|-------|--------|-------|
| 複写文献 | 108   | 109    | 217   |
| 図書貸出 | 3,625 | 53     | 3,678 |
| 計    | 3,733 | 162    | 3,895 |

＜所属別貸出統計＞



## 6. 情報システム

### 1) 概要

2024 年度よりシステム管理室の人員体制が縮小したことと、物価・IT 機器価格の上昇を踏まえ、2025 年度は既存業務の見直しと効率化、ならびに安定運用と経費削減を両立するシステム基盤の整備を中心に業務を進めた。これらの業務は、東京大学が定めるセキュリティポリシーに準拠したインフラ運用および全学的な IT 戦略・関連ポリシーとの整合性を確保しつつ実施したものである。限られた人員体制の中で、社会科学研究所の研究・教育活動・事務業務に支障が生じないように、日常運用と並行してインフラ改善を行った。

### 2) 社会科学研究所で稼働している情報ネットワークシステム

#### a) システム概要

2025 年度、社会科学研究所で管理・運用している主なシステムは以下の区分に分類される。

1. ネットワーク基盤（ファイアウォール、DNS、DHCP 等）
2. サーバ基盤（仮想サーバ基盤、Web サーバ、ファイルサーバ等）
3. クラウドサービス（グループウェア、Web コンテンツ管理システム等）
4. セキュリティ対策（マルウェア対策、不正接続防止等）
5. データ管理・提供システム（データ受け渡し、メタデータ閲覧・分析、利用者管理等）

#### b) ネットワーク概要

2025 年度、社会科学研究所で提供しているネットワークは以下の通りである。

1. Lnet（有線 LAN）  
業務用システムが運用されているため教職員の業務用デスクトップ PC のみの接続に限定し、システム管理室が厳重なセキュリティ対策およびサポートを提供。
2. Onet（有線 LAN）  
各教員の申請により提供されるネットワークで、1 研究室につき端末 2 台までの接続が可能。
3. Pnet（有線・無線 LAN）  
特任研究員、職員、客員研究員・学振研究員・私学研修員・国内研究員・公立大学研修員等に提供。
4. Wnet（有線・無線 LAN）  
会議室、各教員の研究室で主にオンライン会議・授業用として提供。

### 3) 2025 年度活動報告

#### [クラウド関連]

- ・クラウド型グループウェアサービスの運用・管理
- ・仮想サーバ基盤の更新作業（既存基盤から新基盤への移行）  
現在利用している仮想化基盤について、ライセンス費用の高騰に伴い、コスト効率の高い別基盤への移行を決定した。移行にあたっては 2025 年 4 月より調査・検討を開始し、運用面や安定性を確認しながら準備を進めてきた。2026 年 4 月より移行作業を本格的に開始しており、現在も継続して実施している。
- ・Web コンテンツ管理システムのクラウド移行に伴う作業（2 月～）

#### [ネットワーク]

- ・ファイアウォール冗長化および設定統合関連作業（7・10 月）  
ネットワーク障害時の影響を最小化するため、ファイアウォールの冗長化（フェイルオーバー構成）および設定統合を実施した。これまで個別に管理していた複数のネットワークのファイアウォールを統合し、セキュリティポリシーの統一と管理の一元化を行った。これにより、運用管理の効率化とコスト最適化、障害に強い構成を実現した。

- ・ネットワーク障害対策（ループ防止対応）（1 月）

研究室内のネットワーク配線に起因するループ障害により、複数箇所が無線接続不具合が発生したため、ループ防止機能を導入し、障害の再発防止とネットワーク安定化を図った。

- ・DNS サーバ構築（10～12 月）

システム基盤の更新に伴い、DNS サーバの再構築および移行を実施した。あわせて、セキュリティ対応および公開環境における設定の見直しを行った。

- ・各研究室のネットワーク設備の点検・改善（12～3 月）

- ・アクセスポイントの更新（耐用年数に応じた機器交換）
- ・不要なケーブルの撤去・適切な長さのケーブルに交換
- ・スイッチの空きポートに保護ガードを設置（誤接続や不正アクセスを防止）

研究室のネットワーク環境の安定化およびトラブル予防を目的として、各研究室のネットワーク設備の点検と改善作業を実施した。アクセスポイント設置に伴うネットワーク調整を行った結果、赤門棟で発生していたネットワーク不具合は、ほぼすべて解消することができた。

#### [監視体制の強化]

- ・監視システムの更新・再構築・改善（10～12 月）

停電時に老朽化による故障が発生したため、監視サーバの更新および再構築を行った。あわせて、監視対象機器の一部を自動登録できる仕組みを導入し、管理負担の軽減と監視体制の強化を図った。

#### [停電対応]（9 月 28 日（日）8:00～24:00）

人員体制：エンジニア（2 人）、エンジニアサポート（1 人）、助教の 4 人

障害対応：

- ・赤門棟の L2 スイッチ 1 台が故障
- ・監視システムの一部機能が停止

いずれも機器の老朽化が原因。後日、機器交換して対応完了

#### [セキュリティ関連]

- ・エンドポイントセキュリティ対策ソフトの運用支援（随時）
- ・サプライチェーンリスクへの対応（4 月）

外部委託・調達におけるリスク対応について学内規定に準じて外部委託業者へ個別に説明し、仕様書へ文言記載した。

- ・SSL 証明書の設定（5 月）

通信の暗号化および安全性の確保を目的として実施した。あわせて、証明書の自動更新機構の設定を行った。

- ・FTPS サーバの構築（Web コンテンツ管理システム関連作業）（3 月～）

ファイル転送における通信の暗号化および安全性の確保を図った。

#### [定常業務]

- ・PC 更新作業、ネットワーク接続作業、アカウント作成作業等
- ・物理サーバの OS 最新化
- ・ファイアウォールのメンテナンス
- ・Web コンテンツ管理システムの保守・バージョンアップ対応
- ・OS サポート終了への対応

サポート終了に伴うリスク対応として、既存端末の利用状況を把握するとともに、Windows 11 への移行支援を実施した。

#### [障害対応]

- ・各種障害（ネットワーク障害、サーバトラブル、PC トラブル）等の対応

#### [その他]

- ・センター各種サービスへの技術支援
- ・事務室・図書室への業務端末のサポート業務
- ・UTokyo Wi-Fi 関連の部局対応、運用支援

## 4) 今後の課題

2026 年度においては、2025 年度に引き続き、限られた人員体制の中で安定的なシステム運用を維持しつつ、基盤

整備を着実に進めていく必要がある。以下、主な課題を挙げる。

第一に、サイバーセキュリティ対策の強化である。本対応は、東京大学が定めるセキュリティポリシーに準拠したインフラ運用および全学的な IT 戦略・関連ポリシーとの整合性を確保する観点からも重要である。インシデント発生の抑制に加え、発生時の被害最小化に重点を置くことを意識し、OS のセキュリティアップデートの徹底、サーバへの多要素認証の設定、ユーザーアカウントの棚卸しなど、基本的な対策を改めて丁寧に進めていきたい。また、サイバー攻撃の手法が高度化・多様化している状況を踏まえ、システム管理室スタッフにおいても関連する知識や情報の継続的なアップデートに努めていく必要がある。

第二に、機器・ライセンス・外注費用に係るコストの高騰への対応である。2025 年度に引き続き厳しい状況が続いており、予算についても一定の余力を持たせた組み方を検討する必要がある。あわせて、社会科学研究所の規模に見合った、シンプルで安定性を重視したシステム構成を維持していきたい。

第三に、仮想基盤の移行作業への対応である。現在、外部委託を活用しながら移行を進めており、作業規模の大きさを踏まえ、工程管理や優先順位の整理、作業分担の適切な調整を行いながら、計画的な移行完了を目指す必要がある。

また、今後の設備更新に関する検討事項として、フロアスイッチの更新対応がある。長期運用している機器について、9 月の停電対応に合わせた更新を検討している。

## Ⅳ．附属社会調査・データアーカイブ研究センター

### 社会調査・データアーカイブ研究センターについて

附属社会調査・データアーカイブ研究センター（CSRDA：Center for Social Research and Data Archives）は、1996年に設立された附属日本社会研究情報センターを2009年4月に改組し、設立された。前身である日本社会研究情報センターは、社会科学分野における調査個票データと調査方法等に関する情報を収集・保管し、その散逸を防ぐとともに、学術目的での二次的な利用に供することを目的としたSSJデータアーカイブの構築と運用を主として設立されたが、現在もこの目的を引き継ぐとともに、その他の関連事業についても一層の充実を図っている。

当センターは「調査基盤研究分野」、「社会調査研究分野」、「計量社会研究分野」、「国際調査研究分野」の4分野で構成され、分野間が密に連携しながら事業を進めている。

「調査基盤研究分野」では、担当教員を中心として、社会調査の個票データ（個々の調査票の記入内容、マイクロデータと呼ばれる）の寄託依頼、収集、整理の作業を進め、SSJデータアーカイブ（Social Science Japan Data Archive）を構築して、1998年4月1日から調査個票データの提供を行っている。SSJデータアーカイブの活動は、各方面の関係者から認知され、その意義が認められている。2001年11月には財団法人日本統計協会より統計活動奨励賞を受賞、2006年9月には日本統計学会より第2回日本統計学会統計活動賞を受賞した。

「社会調査研究分野」では、幅広い研究者に利用される良質な調査データを新たに創造しデータアーカイブに寄託する活動を中心としている。2006年度からは、東大社研パネル調査プロジェクトとして独自のパネル調査「働き方とライフスタイルの変化に関する調査（若年・壮年パネル、JLPS：Japanese Life Course Panel Surveys）」を立ち上げ、現在まで継続している。これに加えて、「高校卒業後の生活と意識に関する調査（高卒パネル）」、「学校生活と将来に関する親子継続調査（中学生親子パネル）」をこれまで実施してきた。さらに、2020年度からは公募の質問項目からなるパネル調査「暮らしと仕事に関する全国オンライン調査（SSJDA Panel）」を実施している。なお、収集した調査データはSSJデータアーカイブへ寄託し、公開している。

「計量社会研究分野」では、SSJデータアーカイブが公開するデータセットを用いた研究会やセミナーを主催している。2000年度からは、社会意識や社会行動に関する既存のデータセットを研究や教育に利用する二次分析の方法を紹介し、その普及を図るプロジェクトとして、二次分析研究会を開始した。また、主に若手研究者や学生を対象に二次分析のための方法や統計分析手法をレクチャーする場として、2006年度より計量分析セミナーを開始した。2016年度からは毎年2回、夏と春に開催しており、学部生から社会人まで多くの受講生に利用されている。

「国際調査研究分野」では、世界のデータアーカイブとの連携活動やSSJデータアーカイブの国際標準化を行っている。1999年9月には日本国内におけるICPSR（Inter-university Consortium for Political and Social Research）加盟大学に呼びかけ、ICPSR国内利用協議会を設立した。また、2001年2月にはデータアーカイブの国際的な情報交換の組織であるIFDO（International Federation of Data Organization）へ加盟、2016年には台湾、韓国、中国のデータアーカイブとともにNASSDA（Network of Asian Social Science Data Archives）を立ち上げるなど、各データアーカイブ機関との連携を図っている。また、データアーカイブの国際化の一環として、社会調査メタデータの国際規格であるData Documentation Initiative（DDI）の導入を進めている。

また当センターは、2010年度から2015年度にかけては第2期共同利用・共同研究拠点として、2016年度から2021年度にかけては第3期共同利用・共同研究拠点として認定され研究活動を行った。2018年度から2022年度には日本学術振興会の人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の拠点機関として、インフラ強化と国際化を進めた。2023年度からは日本学術振興会人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業において、東京大学史料編纂所とともに中核機関に採択された。本事業では人文学・社会科学のデータ共有・利活用を促進する

データプラットフォーム等の基盤の充実・強化を図り、データ分析に基づく人文学・社会科学研究の発展、国内外の共同研究の促進等にさらに寄与することを目指している。2019年度から2024年度にかけては学内予算措置（FSI事業：Future Society Initiative Program）を受けて「東アジアのデータアーカイブ・ネットワークの強化と研究発信拠点の構築」事業を開始し、特に台湾・韓国・中国のデータアーカイブとの連携を強化しながら、国際的な共同研究の更なる推進を行った。

## 1. 調査基盤研究分野

「調査基盤研究分野」では、2006年度以降、①寄託データの質および量の一層の充実、②データアーカイブの安定的な運用および高度化、③利用者のニーズに応じた多様なデータ提供方法の検討、の3点の活動を行ってきた。

①寄託データの質および量の一層の充実については、大学・研究機関はもちろん、官公庁や新聞社・放送局などに対する寄託依頼を積極的に行ってきた。2025年度までに、235の機関・組織および研究者（代表者）が寄託者登録を行い、その保有データを当センターに寄託している。この数は今後も増える見込みである。SSJデータアーカイブより公開されたデータセットは、2025年度末時点で累計2,999データセットとなっている。うち、2025年度の新規公開データは106データセット（83調査）であった。また、2025年度に新たに寄託されたデータは63調査である。データセットの多くは、民間あるいは公的な調査実施機関や大学の研究者が実施した調査にかかわるものである。

②データアーカイブの安定的な運用および高度化については、2009年4月から、オンライン上での利用申請、個票データのダウンロード、利用報告および管理者側での利用承認や利用情報の管理などを可能とするWEBシステム「SSJDA Direct」の本格的運用を開始している。2014年2月からはすべての利用申請、利用報告、成果物登録の手続きをSSJDA Directに統一した。また、現在では過去の利用者データベースが保有する情報をSSJDA Directシステムへ一元化しており、利用者、利用申請、成果物の一体的な管理が実現できている。

SSJデータアーカイブは、2025年6月19日付けで、データリポジトリの国際的な認証基準であるCoreTrustSeal（CTS）の認証を取得した。CTSはデータリポジトリの信頼性や視認性向上を判断する基準の一つであり、データの長期的な保存、アクセス可能性、再利用性を保証するための厳格な基準を満たしていることを示す国際的な認証である。CTSの認証取得は日本国内において極めて先駆的な取り組みであり、CTSの認証基準が現行のCTS認証基準制度へ移行された後の認証取得は、SSJデータアーカイブが国内初の事例となる。

SSJDA Direct導入当初は、SSJデータアーカイブで利用頻度が高いJGSS（日本版総合的社会調査）とNFRJ（全国家族調査）の12のデータを搭載していた。その後、ダウンロードによるデータ提供への移行を積極的に進め、2025年度までに1,961件がダウンロード提供可能なデータとなっている。

SSJDAの運営状況

| 年 度  | 新 規 公 開<br>データセット数<br>(内は調査数) | 収 録 DB<br>検 索 数 | 公 開 データ<br>リス ト・ア<br>ク セ ス 件 数 | 利 用<br>申 請 者 数 | 提 供 データ<br>セ ッ ト 総 数 | 発 表 論 文・<br>著 書 等 数 | う ち 学 位<br>論 文 数 |
|------|-------------------------------|-----------------|--------------------------------|----------------|----------------------|---------------------|------------------|
| 1998 | 276 (220)                     | —               | —                              | 11             | 22                   | 3                   | 1 (1)            |
| 1999 | 91 (60)                       | —               | —                              | 20             | 72                   | 4                   | 3 (0)            |
| 2000 | 42 (32)                       | —               | —                              | 51             | 147                  | 3                   | 0 (0)            |
| 2001 | 50 (22)                       | —               | —                              | 114            | 545                  | 19                  | 3 (0)            |
| 2002 | 40 (28)                       | 4,581           | —                              | 222            | 796                  | 37                  | 2 (1)            |
| 2003 | 77 (58)                       | 31,014          | —                              | 224            | 1,129                | 25                  | 6 (1)            |
| 2004 | 101 (76)                      | 40,583          | —                              | 343            | 1,735                | 56                  | 12 (2)           |
| 2005 | 95 (65)                       | 38,770          | —                              | 335            | 2,527                | 91                  | 18 (1)           |
| 2006 | 185 (78)                      | 43,011          | —                              | 366            | 1,641                | 61                  | 19 (2)           |
| 2007 | 208 (94)                      | 53,986          | —                              | 463            | 1,851                | 86                  | 15 (0)           |
| 2008 | 56 (39)                       | 43,613          | 5,406                          | 481            | 2,165                | 113                 | 30 (2)           |
| 2009 | 66 (62)                       | 40,943          | 10,255                         | 606            | 2,784                | 116                 | 45 (2)           |
| 2010 | 61 (51)                       | 41,425          | 15,425                         | 666            | 1,630                | 135                 | 28 (2)           |
| 2011 | 70 (50)                       | 40,984          | 16,190                         | 774            | 1,812                | 169                 | 50 (3)           |
| 2012 | 74 (66)                       | 40,738          | 16,691                         | 855            | 2,352                | 145                 | 74 (1)           |
| 2013 | 94 (61)                       | 44,553          | 19,368                         | 892            | 2,754                | 154                 | 80 (2)           |
| 2014 | 96 (55)                       | 68,027          | 27,799                         | 976            | 5,921                | 220                 | 108 (2)          |

| 年 度  | 新 規 公 開<br>データセット数<br>(内 は 調 査 数) | 収 録 DB<br>検 索 数 | 公 開 デ ー タ<br>リ ス ト ・ ア<br>ク セ ス 件 数 | 利 用<br>申 請 者 数 | 提 供 デ ー タ<br>セ ッ ト 総 数 | 発 表 論 文 ・<br>著 書 等 数 | う ち 学 位<br>論 文 数 |
|------|-----------------------------------|-----------------|-------------------------------------|----------------|------------------------|----------------------|------------------|
| 2015 | 253 (89)                          | 76,889          | 37,198                              | 1,263          | 5,846                  | 266                  | 150 (0)          |
| 2016 | 83 (61)                           | 140,206         | 35,637                              | 1,088          | 6,972                  | 191                  | 128 (0)          |
| 2017 | 70 (61)                           | 243,924         | 47,468                              | 1,080          | 7,000                  | 257                  | 165 (0)          |
| 2018 | 80 (61)                           | 364,360         | 64,947                              | 1,169          | 6,463                  | 247                  | 161 (0)          |
| 2019 | 64 (52)                           | 362,554         | 78,803                              | 1,241          | 9,535                  | 339                  | 212 (0)          |
| 2020 | 55 (47)                           | 320,090         | 61,188                              | 1,220          | 12,905                 | 343                  | 216 (0)          |
| 2021 | 93 (84)                           | 279,082         | 67,060                              | 1,296          | 19,143                 | 370                  | 193 (0)          |
| 2022 | 73 (59)                           | 272,186         | 52,138                              | 1,410          | 23,800                 | 373                  | 208 (0)          |
| 2023 | 254 (219)                         | 248,908         | 66,353                              | 1,524          | 22,083                 | 354                  | 182 (0)          |
| 2024 | 186 (155)                         | 249,645         | 162,074                             | 1,661          | 26,224                 | 376                  | 219 (1)          |
| 2025 | 106 (83)                          | 166,132         | 252,551                             | 1,791          | 48,860                 | 440                  | 187 (0)          |

注 1 収録調査 DB 検索件数は、2002 年 12 月から計測。

注 2 公開データリストへのアクセス件数は 2008 年 6 月より計測。

注 3 学位論文数は、SSJDA 所蔵のデータを利用した博士論文・修士論文・卒業論文の数。

注 4 学位論文数の（ ）内数は、そのうち東京大学に提出された博士論文の数。

注 5 2006 年度より、論文数の集計方法を変更した。

注 6 2009 年度より、SSJDA Direct システムの運用開始にともない、利用申請に関する集計を一部変更した。

注 7 2024 年度 2 月より、SSJDA Direct システムの改修にともない、利用者総数に関する集計を一部変更した。

寄託データの新規公開および利用の概況については、「SSJDA の運営状況」に示したとおりである。上述のとおり、2026 年 3 月現在までに累積で 2,999 データセットを公開してきた。2025 年度の利用状況は、利用申請者数 1,791 名、提供データセット総数が 48,860 件となっている。2025 年度に SSJ データアーカイブが提供したデータセットを利用して発表された論文・著書等は、合計 440 点となった。また、提供されたデータの一部は、授業や演習での利用を目的とする「教育利用」として利用されており、教育利用は年々増加傾向にある。

③利用者のニーズに応じた多様なデータ提供方法として、SSJ データアーカイブでは、個票データの提供に加え、オンライン上で簡単な集計および分析ができるシステムを提供している。2005 年 10 月の運用開始から継続的に開発を進めており、2022 年 10 月には現システムとなる「SSJDA Data Analysis」をリリースした。搭載するデータは東大社研・壮年および若年パネル調査、ベネッセ教育総合研究所の「モノグラフ小学生・中学生・高校生」の各シリーズ、明るい選挙推進協会の調査の一部、SSM 調査の一部の調査などがある。2026 年 3 月時点のデータ搭載件数は、236 件（日本語）と 5 件（英語）を合わせ、241 件となっている。今後も順次調査データを搭載していく予定であり、さらなる利用拡大が期待される。

SSJDA Data Analysis 分析実行回数

|         |               | 分析実行回数  |
|---------|---------------|---------|
| 2022 年度 | 下半期（10 月～3 月） | 5,543   |
|         | 年度計           | 5,543   |
| 2023 年度 | 上半期（4～9 月）    | 15,813  |
|         | 下半期（10 月～3 月） | 22,996  |
|         | 年度計           | 38,809  |
| 2024 年度 | 上半期（4～9 月）    | 67,612  |
|         | 下半期（10 月～3 月） | 54,298  |
|         | 年度計           | 121,910 |
| 2025 年度 | 上半期（4～9 月）    | 36,263  |
|         | 下半期（10 月～3 月） | 28,667  |
|         | 年度計           | 64,930  |

注 2024 年 3 月過去サービスの提供終了に伴い、2024 年度の利用実績が増加したと考えられる。

2022 年 10 月より新たなデータ提供の取り組みとして、非制限公開疑似データの提供を開始した。これは、実際のデータのうち一部のケースを無作為抽出したうえで変数を大幅に減らし、回答には無作為にノイズを混入させた、疑似データである。利用資格に制限はなく、誰でもウェブサイト上から自由にダウンロードすることができる。用途としては教育、分析練習等を想定したものである。2025 年度末時点で東大社研・若年パネル調査の非制限公開疑似データ、2015 年 SSM 調査の非制限公開疑似データの 2 件が公開されている。ダウンロード状況は以下の通り。

|         | 東大社研・<br>若年パネル調査 | 2015 年 SSM 調査 |
|---------|------------------|---------------|
| 2022 年度 | 153              | —             |
| 2023 年度 | 799              | 6             |
| 2024 年度 | 767              | 446           |
| 2025 年度 | 1,624            | 560           |

注 2015 年 SSM 調査のデータ提供は 2024 年 3 月より開始された。従って 2023 年度ダウンロード実績は 3 月のみの実績である。

SSJ データアーカイブでは寄託者、利用者の拡大と利便性向上のため以上の取り組みを継続している。加えて、データの寄託や二次分析の成果を広報するため、寄託者と利用者に対する表彰事業を行っている。2009 年度に開始した寄託者表彰事業は、これまで寄託された調査データについて、質・量・多様性の 3 つの側面から評価して、とくに優れた寄託者を表彰するものである。2025 年度は、明るい選挙推進協会、石黒格氏の 2 件が表彰された。

また、2010 年度より再開した優秀論文表彰事業は、共同利用・共同研究拠点における一般公開型共同研究として位置付けられ、当該年度に成果として報告された業績から、とくに優れた論文を選んで表彰するものである。2025 年度は、1 件の優秀論文が表彰された。受賞者は、本田恒平氏（立教大学）、該当論文は「労働組合員の労働市場に関する政策選好の実証分析：なぜ連合正社員組合員の多くは労働者派遣事業の規制緩和に賛成したのか」（社会関係研究 3(2): 13-25, 2024）である。

SSJ データアーカイブのデータ利用者およびオンライン集計利用者に関する個人情報については、SSJ データアーカイブ内部においてもアクセス制限を設けるなど細心の注意をもって取り扱われており、流出を防止するとともにセキュリティを強化する努力を続けている。近年では、調査データの保存や公開について関心をもつ大学・研究機関などが増加し、学会等で SSJ データアーカイブの経験を報告することが求められるようになってきた。2025 年度には、以下の報告が行われた。

① Japan Open Science Summit 2025

「SSJ データアーカイブにおけるメタデータ作成の AI 活用の検討—LLM アプリを用いた社会調査のメタデータ抽出—」

開催日：2025 年 6 月 25 日

報告者：入山浩一，西村幸浩

② SciDataCon2025

“Reinforcement and Utilization of the Japan Data Catalog for the Humanities and Social Sciences (JDCat)”

開催日：2025 年 10 月 13 日

会場：Brisbane Convention & Exhibition Centre, Brisbane, Australia

報告者：Nobutada YOKOUCHI

共著者：Taizo YAMADA (Historiographical Institute, The University of Tokyo), Satoshi MIWA (Institute of Social Science, The University of Tokyo), Ayako SHIBUTANI (Historiographical Institute, The University of Tokyo), Sae TANIGUCHI (Institute of Social Science, The University of Tokyo), Kanako HIRASAWA (Historiographical Institute, The University of Tokyo), Honami INUKAI (Historiographical Institute, The University of Tokyo)

③ 研究データ利活用協議会 (RDUF) 2025 年度公開シンポジウム

「SSJDA における CoreTrustSeal 認証取得報告——成果と展望」

開催日：2025 年 12 月 13 日

報告者：胡中孟徳，南山泰之

④ SPARC Japan セミナー 2025

「SSJDA の CoreTrustSeal 認証取得の経験からみるコンテンツの永続性」

開催日：2026 年 1 月 23 日

報告者：胡中孟徳

⑤ 17th Annual European DDI User Conference 2025

“Recent Advances in Applying Artificial Intelligence to Metadata Creation in the Social Science Japan Data Archive: Extracting Metadata from Social Surveys Using Large Language Models”

開催日：December 3, 2025

報告者：NISHIMURA Yukihiro, IRIYAMA Koichi, NASU Rantaro

また、2023 年度より日本学術振興会の委託事業である人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業において、東京大学史料編纂所とともに中核機関として活動している。同事業では、人文学・社会科学総合データカタログ JDCat との連携を進め、2026 年 3 月時点で 1,435 件のメタデータを掲載した。また、2026 年 1 月には史料編纂所との共催にて以下のフォーラムを開催した。

人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業フォーラム

「人文学・社会科学におけるデータ基盤の強化と実践—信頼できるデータ管理・再利用と教育活用をめざして—」

日程：2026 年 1 月 30 日（金）13:00~17:30

会場：東京大学本郷キャンパス 福武ラーニングシアター / オンライン（Zoom）（ハイブリッド開催）

<プログラム>

総合司会：渋谷綾子（東京大学史料編纂所）

開会挨拶：尾上陽介（東京大学史料編纂所長）

第一部 人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業における取り組み

1. 本事業全体の説明

2. 各機関からの報告

報告 1：東京大学史料編纂所（山田太造）

報告 2：東京大学社会科学研究所（田中慶子）

報告 3：神戸大学附属図書館（守本瞬）

報告 4：奈良文化財研究所（桑田訓也）

報告 5：国立情報学研究所（朝岡誠）

第二部 教育および研究における JDCat データの利活用

基調講演①「JDCat の使い道—人文科学系あるいは個人研究者の視点から—」

原正一郎（京都大学名誉教授 京都大学東南アジア地域研究研究所連携教授）

基調講演②「教育現場における JDCat 分析ツールの利活用」

宋財沘（関西大学総合情報学部准教授）

基調講演③ “Supporting RDM in the Humanities and Social Sciences – challenges and opportunities for liaison librarians”

Cosima Wagner（ベルリン自由大学リエゾン・ライブラリアン）

第三部 パネルディスカッション

司会：三輪哲（立教大学社会学部）

閉会挨拶：宇野重規（東京大学社会科学研究所長）

2026 年 1 月には、台湾の Center for GIS, Research Center for Humanities and Social Sciences, Academia Sinica よりセンター長の Ta-Chien Chan 氏を招へいし、社会科学データインフラストラクチャーワークショップ（国際ワークショップ）2026 を開催した。

社会科学データインフラストラクチャーワークショップ（国際ワークショップ）2026

“From Archiving to Intelligence: Developing Interoperable and AI-Ready GIS Datasets”

日程：2026 年 1 月 22 日

会場：東京大学本郷キャンパス 赤門総合研究棟 5 階センター会議室／オンライン（ハイブリッド開催）

講師：Dr. Ta-Chien Chan (Research Center for Humanities and Social Sciences (RCHSS), Academia Sinica, Taiwan)

コメンテーター：中村覚（東京大学史料編纂所）

そのほか、当センターでは新規の寄託促進と寄託者マイページの使用に関する不安解消を目的とした寄託者相談会を開催している。2025 年度は 4 件の個別相談会を実施した。

なお、データアーカイブの活動全般の詳細については、下記のホームページを参照されたい。

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/infrastructure>

## 2. 社会調査研究分野

調査基盤研究分野の SSJ データアーカイブが既存の調査データの収集・保存・利用提供を中心とするのに対して、社会調査研究分野では、幅広い研究者に利用される良質な調査データを新たに創造しデータアーカイブに寄託する活動を中心としている。

社会調査・データアーカイブ研究センターでは、1998 年度から 2012 年度まで総合的な社会意識・社会行動の調査、いわゆる日本版総合的社会調査（JGSS：Japanese General Social Surveys）を、大阪商業大学との共同で実施した。このような総合的社会調査は、アメリカ、ドイツ、イギリスをはじめ世界各国で実施され、データアーカイブにて公開されている。現在、SSJ データアーカイブからは 8 セットの JGSS データが提供されている。JGSS データの産業および職業のコーディング作業は、2012 年度まで社会調査・データアーカイブ研究センターが担当してきた。関連して職業および産業の自動コーディング支援システムの開発にも協力し、そのサービスを提供している。

社会調査研究分野では、2006 年度より、東大社研パネル調査プロジェクトとして独自のパネル調査「働き方とライフスタイルの変化に関する調査（JLPS：Japanese Life Course Panel Surveys）」を立ち上げた。先進諸国では、一時点でのクロスセクション調査から特定の個人を追跡していくパネル調査へと、調査研究の焦点が移ってきている。しかし、日本で長期にわたる個人の変化を把握できるパネル調査、およびそれを活用した社会科学研究が十分に蓄積されているとはまだいえない。そのような状況下で、全国規模で若年（2007 年に 20 歳から 34 歳）と壮年（35 歳から 40 歳）の男女を長期にわたって追跡していく JLPS は、ライフスタイルの変容・キャリア形成・意識の変遷など時間的な推移を射程に入れたダイナミックな研究を行うための基礎的データを提供しており、その意義は大きい。調査を重ねるごとに調査対象者が減少していくことを踏まえ、2010 年度には同年齢の若年と壮年を新たに抽出し追跡する JLPS（追加サンプル）を開始した。また、これまで 10 年以上にわたりパネル調査を継続するなかで、対象者の多くが若年から壮年（32 歳から 52 歳）へ移行したことを受けて、2018 年度より、20 歳から 31 歳を新たに対象とした若年リフレッシュサンプル調査を開始した。

2025 年度には、それまでの紙の調査票からウェブ調査票に調査方法を転換し、パネル調査を 5 年間延長する新たな研究プロジェクトを開始した。ウェブ調査への転換により、紙の調査票では困難であった質問項目や実験手法を用いることが可能となり、ライフスタイルの変容・キャリア形成・意識の変遷などについてさらに詳細な検討を加えることが可能となる。ウェブ転換にともなう技術的課題への対応を検討したうえで、2025 年度には若年・壮年継続サンプルの第 20 回、追加サンプルの第 16 回、若年リフレッシュサンプルの第 8 回をウェブ法および郵送法（ウェブ調査への未回答者に簡易版の紙の調査票を送付）により実施した。研究資金には、日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究（S）、特別推進研究）、奨学寄附金（（株）アウトソーシング、2008 年度前期まで）と社会科学研究所の独自資金があげられている。

2025 年度には、下記の 4 回の東大社研パネル研究会を開催した。

① 2025 年 5 月 26 日 11:00～12:35 @Zoom

大野志郎（東京大学社会科学研究所）

「親子ダイアド縦断研究におけるウェブ調査へのモード変更とその影響」

- ② 2025 年 8 月 7 日 14:00~15:00 @Zoom  
保田時男（関西大学社会学部）  
「カレンダー形式の回顧調査における回答方法の意味と実際」
- ③ 2025 年 9 月 30 日 12:00~13:00 ハイブリッド開催（赤門総合研究棟 5 階センター会議室と Zoom）  
Giancarlos Parady（東京大学大学院工学研究科）  
「経験から学んだ国内外研究ネットワークの活かし方」
- ④ 2025 年 11 月 29 日 15:00~17:00 @Zoom  
JLPS+キックオフミーティング

研究成果の発信に関しては、国内外での学術誌や書籍等が刊行されている。また、JLPS データを用いた複数の学会発表が行われた。2025 年度からの研究成果は、研究プロジェクトウェブサイトに掲載されている。

<https://jlps.jp/publications/>

また、全所的プロジェクトの一環として 2003 年度に開始された 2004 年 3 月に高校を卒業した生徒を対象とするパネル調査（当初の 3 年間は厚生労働科学研究費補助金）も、2007 年度以降、このプロジェクト（JLPS-H）に組み込まれ、さらに奨学寄附金（(株)アウトソーシング、同上）と日本学術振興会科学研究費補助金を活用して追跡調査、およびインタビュー調査を継続している。2024 年度には第 21 回調査を実施した。また、2018 年度からは、対象者の配偶者に対しても調査を実施してきた。なお、社会調査研究分野の事業としては 2024 年度で終了した。

くわえて、2015 年度には中学生とその母親を対象とする、新たなパネル調査プロジェクト（JLPS-J）を立ち上げた。本プロジェクトは、(1) 中学 3 年時（2015 年）から子どもと母親に継続的に調査を行うことによって、パネルデータを構築し、(2) 変化に注目したパネルデータ分析から、子どもと母親の意識の変化や子どもの地位達成の過程を長期的な視点から明らかにすることを目的としている。2015 年 10 月からの調査では 1,854 名の子どもと母親から有効回答が得られた。その後も 2017 年 12 月、2019 年 12 月には子どもと母親の両方を対象とした調査を継続した（2019 年より web 調査）。2020 年 2 月、7 月、12 月、2021 年 7 月、12 月には子どもに対して調査を継続している。2020 年 2 月には実験に関する調査を、2020 年 7 月と 2021 年 7 月には新型コロナウイルス感染症が若者にどのような影響を与えるのかを明らかにするための特別調査を実施した。さらに 2022 年 7 月（子どものみ）、2023 年 2 月（子どもと母親）、2023 年 10 月（子どもと母親）にも調査を実施し、中学 3 年から大学卒業までのパネルデータを構築した。

2026 年 3 月 4 日には、「東大社研パネル調査研究成果報告会 2026」をオンラインにて開催した。当日のプログラムは、下記の通りである。

日時 2026 年 3 月 4 日（水）15:00~16:45 @Zoom

開会のあいさつ 有田伸（東京大学）

**【第 1 部：「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」プレ調査の結果】**

有田伸・石田賢示（東京大学） JLPS+プロジェクトの開始とウェブ調査転換

鎌田健太郎（東京大学大学院） プレ調査における Dependent Interview の実装

田中慶子（東京大学） プレ調査未回答者へのフォローアップ

**【第 2 部：JLPS+ による「人生の歩み」へのアプローチ——各研究班の計画と今後に向けて】**

小川和孝（東北大学） 「仕事生活の歩み」研究班

村上あかね（桃山学院大学） 「家族生活の歩み」研究班

石田賢示（東京大学） 「社会生活の歩み」研究班

永吉希久子（東京大学） 社会選好研究班

有田伸（東京大学） 調査方法研究班

また、社会調査研究分野では、毎年、パネル調査カンファレンス（主催：2017 年度まで公益財団法人家計経済研究所、2018 年度より慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター）を他機関と共催し、報告も行ってきた。2025 年度は 2025 年 12 月 26 日に第 25 回がオンラインにて開催された。他の共催機関は大阪大学社会経済研究所行動経済学研究センター、一橋大学経済研究所であった。JLPS 関係者による報告として「東大社研パネル調査のウェブ調査転換」（有田伸・石田賢示）があった。

その他、社会調査研究分野では国際的な研究発信、研究交流のために海外の研究者とのワークショップ、コンファレンスを開催している。2025 年度には以下の 2 件の国際ワークショップ、コンファレンスを開催した。

### ***Sharing Cutting-edge Social Science Research and Data Information: Dialogue between the UK and Japan***

2025 年 6 月 6 日 14:00~16:00 @ROOM G03, UCL Social Research Institute

[14:05~14:55 Session 1]

1. Decomposing the Level and Change of the Gender Gap in Subjective Time Pressure in Japan  
Kenji Ishida, University of Tokyo
2. Application of Causal Decomposition Method to Social Stratification Research: An Example of Primary and Secondary Effects in Educational Inequality  
Sho Fujihara, University of Tokyo

[15:05~15:55 Session 2]

3. The Role of Trade Unions in Explaining Workers' Wellbeing: Implications for Cross-National Comparison  
Jacques Wels, UCL/Université libre de Bruxelles
4. An Empirical Study of the Impact of Assisted Reproductive Technology on Employment in Japan  
Sayaka Terazawa, University of Tokyo

### ***2025 Annual Meeting of Life Course Transitions in East Asia: Education, Employment, and Family Formation***

2025 年 6 月 14~15 日 @ 東京大学赤門総合研究棟 5 階センター会議室

Day 1

Session 1 Marriage, Divorce and Fertility (Presider: Hiroshi Ishida) 4 件の報告

Session 2 Adolescent and Education (Presider: Jaesung Choi) 3 件の報告

Session 3 Immigration, Marriage and Education (Presider: Hyunjoon Park) 3 件の報告

Session 4 Inequality in Education (Presider: Ryota Mugiyama) 4 件の報告

Day 2

Session 6 Gender Inequality (Presider: Kuo-Hsien Su) 3 件の報告

Session 7 Attitudes, Housing and Aging (Presider: Susumu Cato) 3 件の報告

Session 8 Discussion on the Future Collaboration (Presider: Hiroshi Ishida, Hyunjoon Park, Kuo-Hsien Su)

「働き方とライフスタイルの変化に関する調査 (JLPS)」の詳細については、下記のホームページを参照されたい。

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/socialresearch/>

さらに、2020 年度より、社会調査研究分野を中心にセンター独自の無作為抽出標本によるパネル調査「暮らしと仕事に関する全国オンライン調査 (SSJDA Panel)」を実施している。質問公募の仕組みを通じ、国内外の研究者、大学院生に一次調査データの創出の機会を開いている点が最大の特色である。さらに、SSJDA Panel ではウェブ回答の方法を採用することで、さまざまな実験的手法など、従来の社会調査では採り入れにくい方法にも積極的に取り組んでいる。

SSJDA Panel では 2020 年 12 月末日時点で 20 歳から 39 歳の日本在住の男女を調査対象とし、2021 年 2 月に第 1 波調査を実施した。その後、半年ごとの追跡調査を実施しており、2025 年度末時点で第 10 波が完了している。さらに 2022 年 2 月には同一出生年の対象者を追加し、2022 年 10 月に実施した第 4 波調査（通算）以降は 2021 年からの対象者と同じ質問項目で追跡調査を継続している。上記のデータのうち、2025 年度までに第 5 波までのデータを SSJ データアーカイブより公開している。研究発信面では、2025 年度には以下の通り学会報告を行った。

Kenji Ishida, Sho Fujihara, Sae Taniguchi, “Bridging the Primary to Secondary Data Analysis for Open Science: Building the SSJDA Panel and Its Research Data Management.” IASSIST 2025 Annual Conference, Bristol, England, United Kingdom, June 4, 2025.

石田賢示・藤原翔・谷口沙恵,「SSJDA Panel 対象者のメールアドレス登録に関する分析」第 79 回数理学会大会関西学院大学, 2025 年 8 月 28 日.

「暮らしと仕事に関する全国オンライン調査 (SSJDA Panel)」の詳細については, 下記のウェブサイトを参照されたい.

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/ssjdap/>

社会調査研究分野では, 上記の通り複数の良質な一次調査データを創出し, SSJ データアーカイブより迅速に公開すべく準備を進めている. 関連して, 一次調査の質のさらなる向上のため, 2024 年度からは社会調査研究に関する幅広いトピックの情報共有, 意見交換の場として, CSRDA 社会調査研究ワークショップを立ち上げた. 2025 年度には 11 回のワークショップが開催された. 詳細については, 下記のウェブサイトを参照されたい.

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/srws/srwsindex.html>

### 3. 計量社会研究分野

#### 二次分析研究会

社会調査・データアーカイブ研究センターでは, 2000 年度から, 社会意識や社会行動に関する既存のデータセットを研究や教育に利用する二次分析の方法を紹介し, その普及を図るプロジェクトとして, 二次分析研究会を開催している. その成果は, 2000 年 12 月に, 佐藤博樹・石田浩 (東京大学社会科学研究所教授)・池田謙一編著『社会調査の公開データ二次分析への招待』(東京大学出版会)として刊行された.

さらに寄託データを利用した二次分析を促進するために, 2000 年度からデータの寄託先から受け入れた客員教員と社会科学研究所のスタッフによる二次分析研究会を開始した. 2010 年度からは, テーマ, 用いるデータ, 目的等にしたがって<参加者公募型>と<課題公募型>の 2 種類に分けて実施している. <参加者公募型>は, あらかじめ設定したテーマやデータに関して参加者を募り, センターの研究者と共同で行う研究である. <課題公募型>は, 申請者が研究テーマ・利用データ・共同研究者を設定して応募し, SSJ データアーカイブに寄託された社会調査データを用いて行う研究である.

2025 年度は<課題公募型>のみを公募して研究会を開催した. 課題公募型二次分析研究会については, 4 件の研究が採択された. 各グループの研究代表者と研究組織, 研究題目, 主な使用データは以下の通りである.

#### ◆麦山亮太 (学習院大学) / 14 大学・研究所 22 名

研究題目:「社会調査データの合併による二次分析研究の刷新」

主なデータ:「日本版 General Social Surveys <JGSS-2000~2005>」

「東大社研・若年パネル調査 (JLPS-Y) wave1-14, 2007-2020」

「東大社研・壮年パネル調査 (JLPS-M) wave1-14, 2007-2020」

「家族についての全国調査, 1999 (第 1 回全国家族調査, NFRJ98)」

「全国調査『戦後日本の家族の歩み』(略称: NFRJ-S01), 2002」

「家族についての全国調査, 2004 (第 2 回全国家族調査, NFRJ03)」

「家族についての全国調査 (第 3 回全国家族調査, NFRJ08), 2009」

「家族についての全国調査 (第 4 回全国家族調査, NFRJ18), 2019」

「1975 年 SSM 調査, 1975」「1985 年 SSM 調査, 1985」「1995 年 SSM 調査, 1995」

「2005 年 SSM 日本調査, 2005」「2015 年 SSM 日本調査, 2015」

「SSP-I2010 調査: 2010 年格差と社会意識についての全国調査 (面接), 2010」

「2015 年階層と社会意識全国調査 (第 1 回 SSP 調査), 2015」

「教育と仕事に関する全国調査 (教育・社会階層・社会移動全国調査, ESSM2013), 2013」

「職業移動と経歴調査 (第 2 回男子調査), 1981」

「職業移動と経歴調査 (第 2 回女子調査), 1983」

「職業と家庭生活に関する全国調査 (第 3 回職業移動と経歴調査), 1991」

「結婚と家族に関する国際比較調査, 2004」

◆黒川すみれ（福岡県立大学）／9 大学 11 名

研究題目：「現代日本の社会変動とライフコースに関する研究」

主なデータ：「東大社研・高卒パネル調査」  
「東大社研・壮年パネル調査」  
「東大社研・若年パネル調査」

◆打越文弥（ハーバード大学）／6 大学・研究所等 8 名

研究題目：「日本の少子化」

主なデータ：「第9回結婚・出産に関する調査，2016」

◆石島健太郎（東京都立大学）／15 大学 25 名

研究題目：「戦後福祉国家成立期の福祉・教育・生活をめぐる調査データの二次分析」

主なデータ：「新規学卒者（中卒）労働市場調査，1953」「京浜工業地帯調査（従業員個人調査）」  
「貧困層の形成（静岡）調査」「団地居住者生活調査」「『ボーダー・ライン層』調査」  
「国鉄女子労働者調査」「失対日雇（飯田橋）職歴・生活歴調査」「福祉資金行政実態調査」  
「高齢者生活実態調査」「ソーシャル・ニーズ調査」

また，1 グループの成果報告会が，以下のプログラムにて開催された。

2025 年度課題公募型研究 成果報告会

<テーマ：戦後福祉国家成立期の労働・福祉・教育をめぐる調査データの二次分析>

日時：2026 年 3 月 9 日（月） 14:00～17:00 @Zoom

参加者：25 名

開会挨拶：石島健太郎（東京都立大学）

第一部

◆ソーシャル・ニーズ調査の隘路—歴史的・学術的背景の考察 岩永理恵（日本女子大学）

◆ソーシャル・ニーズ調査の同時代的文脈

——1960 年代・神奈川県における民生委員の実践に着目して 堀江和正（東京大学）

◆生活が困難になるとき，だれに生活を期待するのか？

——高度経済成長期における社会保障意識（仮） 渡邊大輔（成蹊大学）

第二部

◆高度成長期日本における連帯の諸相 小山裕（東京大学）・坂井晃介（神戸大学）

◆ソーシャルニーズにおける住まいの困りごと・介入・満足 佐藤和宏（高崎経済大学）

◆高度経済成長期の貧困転落と貧困脱出における責任・信頼・費用負担の意識の分析 相澤真一（上智大学）

総括討論

コメンテーター：菅沼隆（立教大学），上村泰裕（名古屋大学）

閉会挨拶：石島健太郎（東京都立大学）

二次分析研究会の詳細については，下記のホームページを参照されたい。

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/quantitative/>

計量分析セミナー

計量分析セミナーは，二次分析のための方法や統計分析手法をレクチャーする場として 2006 年度に発足した。2016 年度からは毎年 2 回，夏と春に開催しており，学部生から社会人まで多くの受講生に利用されている。

2025 年度はオンラインでの開催となり，夏期・春期とも 4 つのプログラムで 4 日間開催し，夏期セミナーはのべ 140 名，春期セミナーはのべ 113 名が受講した（夏・春でのべ 253 名）。さらに，計量分析セミナー特別編として「社会科学のデータマネジメント＜基礎＞」を 2 日間開催し，30 名が受講した。

また，開催後には受講者へのフォローとして，講義資料，動画，Q&A の記録の期間限定オンライン配信を行った。

(1 講座を除く)。各プログラムの日程と参加人数は下記の通りである。

◆夏期セミナー：2025 年 9 月 2 日（火）～9 月 4 日（木）、9 月 19 日（金） 4 日間開催 のべ 140 名受講

| 講座名                       | 講師名                    | 受講者数 |
|---------------------------|------------------------|------|
| Stata を用いた計量分析入門          | 麦山亮太（学習院大学）            | 23   |
| R による初めてのデータ分析            | 川田恵介（東京大学）             | 39   |
| 対応分析 / 多重対応分析の原理から応用へ     | 藤本一男（津田塾大学数学・計算機科学研究所） | 25   |
| 量的テキスト分析を用いた通時的な社会科学研究の方法 | 渡辺耕平（早稲田大学）            | 53   |

◆春期セミナー：2026 年 2 月 17 日（火）～2 月 20 日（金） 4 日間開催 のべ 113 名受講

| 講座名                                 | 講師名          | 受講者数 |
|-------------------------------------|--------------|------|
| R による二次分析入門：「子どもの生活と学びに関する親子調査」を用いて | 藤原翔（東京大学）    | 34   |
| 因果効果の推定：自然実験による識別と機械学習を活用した推定       | 川田恵介（東京大学）   | 22   |
| 系列分析入門：系列データの記述法                    | 香川めい（大東文化大学） | 33   |
| Quarto を使った研究成果と分析プロセスの共有           | 宋財洵（関西大学）    | 24   |

◆特別編：2026 年 3 月 4 日（水）、5 日（木） 2 日間開催 30 名受講

| 講座名                                                                     | 講師名                                        |
|-------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 第 1 講 オープンサイエンス、AI for Science 時代の研究データ管理                               | 林和弘（文部科学省 科学技術・学術政策研究所 上席フェロー／データ解析政策研究室長） |
| 第 2 講 基礎から学ぶ DMP—その役割と管理項目                                              | 金子康樹（慶應義塾 日吉キャンパス 事務長）                     |
| 第 3 講 社会科学分野におけるメタデータ作成入門—DDI（Data Documentation Initiative）を中心とした設計・活用 | 朝岡誠（国立情報学研究所 オープンサイエンス 基盤研究センター 特任助教）      |
| 第 4 講 データの保管・利用に関する著作権法・個人情報保護法の留意点                                     | 澤田将史（高樹町法律事務所 弁護士）                         |

計量分析セミナーの詳細については、下記のホームページを参照されたい。

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/quantitative/>

## 4. 国際調査研究分野

社会調査・データアーカイブ研究センターでは、データ提供を行うとともに、その活動の一環として、米国のデータアーカイブである ICPSR (Inter-university Consortium for Political and Social Research) のメンバーとなった東京大学における窓口として、全学の教員および大学院生・学生がその所蔵データを利用できるようサービスを行ってきた。

ICPSR 国内利用協議会の会員機関数

| 年 度  | 年度末現在 |     |     |
|------|-------|-----|-----|
|      |       | 入 会 | 退 会 |
| 1999 | 11    | 11  | 0   |
| 2000 | 17    | 6   | 1   |
| 2001 | 19    | 3   | 1   |
| 2002 | 20    | 1   | 0   |
| 2003 | 21    | 1   | 2   |
| 2004 | 21    | 2   | 1   |
| 2005 | 23    | 3   | 1   |
| 2006 | 24    | 2   | 0   |
| 2007 | 26    | 2   | 2   |
| 2008 | 28    | 4   | 0   |
| 2009 | 28    | 0   | 0   |
| 2010 | 31    | 3   | 2   |
| 2011 | 31    | 2   | 0   |
| 2012 | 32    | 1   | 2   |
| 2013 | 32    | 2   | 1   |
| 2014 | 31    | 0   | 1   |
| 2015 | 31    | 1   | 2   |
| 2016 | 30    | 1   | 2   |
| 2017 | 28    | 0   | 0   |
| 2018 | 31    | 3   | 0   |
| 2019 | 31    | 0   | 1   |
| 2020 | 31    | 1   | 1   |
| 2021 | 33    | 3   | 2   |
| 2022 | 32    | 1   | 2   |
| 2023 | 31    | 1   | 2   |
| 2024 | 30    | 1   | 0   |
| 2025 | 30    | 0   | 2   |

また、日本国内において ICPSR のデータおよびサービスを安価に利用できるようにするため、ICPSR に加盟している大学に呼びかけ、東京大学を含めた 5 大学で ICPSR 国内利用協議会を 1999 年 9 月に設立した。国内利用協議会は ICPSR にナショナル加盟しており、社会調査・データアーカイブ研究センターは同協議会のハブ機関の事務局担当として、ICPSR との連絡調整および協議会加盟大学への支援機能を担っている。当初 5 大学で発足した ICPSR 国内利用協議会は、その後加盟機関が増加し、2025 年度末現在で 30 機関となっている。国内利用協議会の会員機関は、ICPSR が提供しているデータ分析に関するサマー・プログラムに割引で教員・大学院生を派遣することができ、毎年 10 名～20 名が派遣されている。2025 年度は、ハイブリッドでの開催となり、3 名の教員・大学院生（東京大学以外の所属）が、このサービスを利用して参加した。

さらに、ICPSR 国内利用協議会では、2006 年度より、会員機関の学生を対象とした統計セミナーを開催することとなった。2025 年度の第 20 回 ICPSR 国内利用協議会統計セミナーは、上智大学を開催校としてオンライン開催とされた。ICPSR 国内利用協議会加盟機関からは計 89 名（学部生 18 名、修士課程 38 名、博士課程 14 名、教員 8 名、研究員等 11 名）が参加し、うち 88 名は東京大学以外の所属であった。2026 年度の第 21 回 ICPSR 国内利用協議会統計セミナーは東北大学でのオンライン開催が予定されている。2026 年度以降も、会員機関の協力を得てセミナーを開催していくが、社会調査・データアーカイブ研究センターでは、その企画・運営についても、協力していくこととなっている。

SSJ データアーカイブは、2001 年 2 月に、全世界のデータ提供組織の連合体である IFDO (International Federation of Data Organizations for the Social Sciences) への加盟を東アジア諸国で初めて承認され、Board Member としての活動を行い国際的なネットワークを広げてきた。また、2025 年 12 月より、IASSIST (International Association

for Social Science Information Service & Technology) の Asia/Pacific Regional Secretary としてセンタースタッフが参加し、データアーカイブの国際的なコミュニティにも貢献している。IASSIST および EDDI (Annual European DDI User Conference) に継続的にスタッフを派遣しており、SSJDA の活動を世界へ向けて継続的に発信するとともに、諸外国における社会科学データの収集・保存・提供の動向について情報収集に努めている。

SSJ データアーカイブにおけるデータの保存・共有に関する活動については、例年国際学会にて報告等を行っている。2025 年度は次の学会・会議において報告、講演を行った。

1. IASSIST 2025 (50th Annual Conference of IASSIST)

会場：Mercure Bristol Grand Hotel, Bristol, UK

日程：2025 年 6 月 4 日

報告者・タイトル：Nobutada Yokouchi, Sae Taniguchi, Masayuki Shioya, Sayaka Terazawa, and Satoshi Miwa “Program for Strengthening Data Infrastructure for the Humanities and Social Sciences”

2. The 17th Annual European DDI User Conference (EDDI 2025)

会場：ELTE Centre for Social Sciences, Budapest, Hungary

日程：2025 年 12 月 3 日

報告者・タイトル：Nishimura Yukihiro, Iriyama Koichi, Nasu Rantaro “Recent Advances in Applying Artificial Intelligence to Metadata Creation in the Social Science Japan Data Archive: Extracting Metadata from Social Surveys Using Large Language Models”

東アジアでも社会調査データアーカイブの機運が高まっている。SSJ データアーカイブは、2008 年 3 月に東アジア・データアーカイブ・ワークショップを開催し、韓国・中国・台湾の社会調査・データアーカイブ関係者を招へいして意見交換を行うとともに、ヨーロッパの先進的なアーカイブの経験を吸収する機会とした。これを契機として、その後も定期的なミーティングの場を設け続け、2016 年には台湾の社会調査データアーカイブである SRDA (Survey Research Data Archive)、韓国の社会調査データアーカイブである KOSSDA (Korea Social Science Data Archive)、中国のデータアーカイブである CNSDA (Chinese National Survey Data Archive)、SSJDA の 4 か国 4 機関からなる NASSDA (Network of Asian Social Science Data Archives) を立ち上げた。4 機関は社会科学データの保存と公開に関する情報を共有し、データの相互利用を促進することを目的として活動している。また、定期的にミーティングを開催し連携を強化している。

また、日本学術振興会「JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業（課題番号：JPJS00320231001）」(2023～2027 年度) の委託を受け、国際ワークショップをハイブリッドにて開催した。本ワークショップでは、研究者が制限付きアクセスデータを取り扱う場合に、オープンサイエンスの一連のワークフローを設計する方法について議論がなされた。国際ワークショップの詳細は次の通りである。

“An Open Science Workflow with Preregistration and Restricted Data Management: An Example with The Japanese Social Stratification and Mobility Survey”

日程：2025 年 12 月 16 日 (火) 15:00～16:40 (参加者 52 名)

会場：東京大学本郷キャンパス 赤門総合研究棟 5 階 センター会議室／オンライン (ハイブリッド開催・日英同時通訳あり)

講師：Nate Breznau (German Institute for Adult Education - Leibniz Institute for Lifelong Learning, Bonn, Germany)

さらに、センターでは 2020 年度より、実証的社会科学研究の最新成果を迅速に発信することを目的として、CSRDA ディスカッションペーパーシリーズの刊行を開始した。SDGs をテーマとした実証研究の成果、またはデータアーカイブから提供している調査データを用いた論文を公募し、精査した英語論文を刊行して、ウェブサイト上で公開している。2025 年度には 17 件のディスカッションペーパーを刊行した。

CSRDA ディスカッションペーパーシリーズの詳細については、下記のホームページを参照されたい。

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/international/DP/>

そのほか、社会調査メタデータの国際規格の試みとして世界的な注目を集めている Data Documentation Initiative (DDI) の導入事業として、2つの分野の事業を進めている。第一に、DDI 準拠のメタデータの作成を進めている。2021 年度より、SSJDA Direct で DDI メタデータの編集を行うことが可能になった。また、人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の一環として、人文学・社会科学総合データカタログ Japan Data Catalog for the Humanities and Social Sciences (JDCat) に、DDI に準拠したメタデータを連携している。2026 年 3 月時点では、累積で 1,435 件を連携している。今後も人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業を通じて、引き続き順次連携を行う予定である。なお、JDCat への連携にともない、2020 年度よりジャパンリンクセンターに正会員として参加しており、SSJDA Direct で公開している調査データに Digital Object Identifier (DOI) を付与している。

第二に、DDI 基準に対応し、かつ日本語環境での利用が可能なメタデータの編集ソフトウェア Easy DDI Organizer (EDO) の開発プロジェクトがある。EDO の開発プロジェクトは 2010 年 12 月に発足し、機能の充実の取り組み、およびインストーラーの公開に向けた準備が進められた後に、2014 年 11 月に EDO (バージョンは ver1.5.4.3) が、そのインストーラーとともに、社会調査・データアーカイブ研究センターのウェブサイト上で公開された。その後も機能改善のための改修が実施されており、2019 年 3 月には最新バージョンである EDO-2.1.0.0 が社会調査・データアーカイブ研究センターの日本語版および英語版の両方のサイト上で公開された。EDO-2.1.0.0 は、DDI データのインポート方法の指定が可能となったほか、DDI のバージョン 3.1 に対応し、日本語と英語の両方の言語環境を利用できるため、英語圏をはじめとする海外のユーザーによる利用も可能となっている。

国際調査研究分野での活動の詳細については、下記のホームページを参照されたい。

<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/international/>

## V. 研 究 活 動

### 1. 全所的プロジェクト研究

#### 社会科学のメソドロジー：事象や価値をどのように測るか

2021 年より全所的プロジェクト研究「社会科学のメソドロジー：事象や価値をどのように測るか」(プロジェクト・リーダーは宇野重規教授、サブ・リーダーは加藤晋教授)が開始された。研究活動期間は、2021 年度から 2024 年度までの 4 年間である。本プロジェクトは、「測ること」の社会科学、COVID-19 と社会科学、法学の方法、社会科学の哲学、思想と歴史の 5 つのサブプロジェクトから構成される。

本プロジェクトは、2025 年 3 月をもって終了したが、2025 年度にはプロジェクトの最終成果本である宇野重規・加藤晋・保城広至編『社会科学のメソドロジー 1：価値と事象の社会科学』と宇野重規・加藤晋・飯田高編『社会科学のメソドロジー 2：測ることの社会科学』を東京大学出版会から刊行し、同書についての合評会を各巻ごとに開催した。また各サブプロジェクトからも、宇野重規・加藤晋・井上彰編『リベラリズム：基礎からフロンティアまで』(東京大学出版会)、田中亘編『法学の方法』(有斐閣)を刊行した。

以上のように、本プロジェクトは 2025 年度も多数の書籍や、50 本の査読付き論文をはじめ、各種のワークショップを引き続き開催するなど、多くの成果をあげた。

#### a) プロジェクトの目的と視点

社会科学は社会の多様な事象を対象に、その実態や因果関係の解明に努めるものである。法学・政治学・経済学・社会学にまたがる総合的な社会科学の研究所である本研究所においても、1964 年以来、多様な分野のスタッフが参加して「全所的プロジェクト研究」を行ってきた。時々の関心に基づき多様なテーマが選ばれてきたが、その際には同時に社会科学の方法をめぐる根底的な考察が行われてきた。

このプロジェクトは、あらためて社会科学の方法それ自体を対象に据え、21 世紀の今日にふさわしい社会科学のあり方を再検討することを目指すものである。これまで多様に論じられてきた「社会科学の方法」であるが、社会を分析するにあたって AI やビッグデータが活用される今日、いかなる刷新が求められているのだろうか。新たな時代の「社会科学の方法」を模索するにあたって、私たちは「社会科学のメソドロジー」を新たなプロジェクト名として掲げる。社会科学の方法のロゴス(言葉、論理)をあらためて問い直したい。

社会科学においては、社会の様々な事象を観察し、その実態や因果関係などの解明を試みる記述分析と同時に、どのような政策や制度が望ましいかを考察する規範分析が不可欠である。本プロジェクトでは、この両者のいずれにおいても、課題である何をどのように「測る」かについての検討が欠かせないという問題意識に立つ。

このプロジェクトを立ち上げるにあたって、奇しくも世界を襲ったのが、新型コロナウイルスによるパンデミックであった。日本は諸外国と比較して、感染症対策に成功しているのだろうか。このことを検証する多くの試みがなされたが、その場合にいかなる指標を用いるのが適切だろうか。人口当たりの感染者数や死者数だけでなく、経済に与える影響(GDP、失業率等)や、財政に与える影響を測る指標も重要となろう。感染症対策を全体として評価する場合、これらの指標をどのように組み合わせるべきであろうか。これらの問題は社会科学にとっても、きわめて重要な意味を持っている。

さらに、政策や制度の望ましさを評価するにあたっては、規範的な価値をどのようにして測るのかという問題を避けて通れない。例えば、厚生経済学では、異なる個人間の効用の比較可能性を前提としない序数的効用の立場を維持しつつも、社会的評価を構築する「公正順序アプローチ」や拡張が発展してきた。これと、政策評価のために以前から用い

られてきた費用便益分析とは、どのような関係にあるのだろうか。また、社会科学の他の分野、ことに法学や政治哲学において用いられてきた正義や公正などの価値判断とは、いかなる関係にあるのか。

大量のデータが流通する現代にあたって、私たちは常時、様々な価値判断をせまられている。価値判断の基準をめぐる社会科学的な検討が不可欠である。一例をあげれば、「生命を測る」は現代において、最も難しい問題の一つである。感染症の急速な拡大にあって、しばしば救急の現場ではトリアージが問題になった。すべての患者に等しく対応ができない以上、患者の重症度に基づいて、治療の優先順位を決めなければならない。このような選別は緊急医療に限らず、日常的にも行われているが、そこでは生命の価値や優先順位を測ることが求められる。私たちは、あらためて、「測る」ことの可能性と問題性を自覚的に問い直すべきである。

最終的に問われるのは社会科学の哲学だろう。私たちは現代にふさわしい社会科学の方法を模索すると同時に、社会科学が存立する根拠そのものを再検討しなければならない。そのことは結果として、現代社会にあって、社会科学がいかなる役割をはたすべきかを示すはずである。社会科学とは何であり、社会学者とはいかなる存在なのか。この古くて新しい問題に、事象や価値をどのように「測る」という問題を切り口にして挑戦する。

## b) 研究組織

### ◆全所的プロジェクト運営委員会

プロジェクト運営委員会は、原則毎月開催し、プロジェクトの企画・運営全般について議論、決定する。委員会の構成メンバーは、飯田高、宇野重規、加藤晋、田中隆一、田中亘、保城広至、MCELWAIN, Kenneth Mori であり、学術専門職員の三浦美保子、光岡麗子が事務局を務めた（2026 年 3 月時点）。

### ◆「測ること」の社会科学（リーダー：飯田高）

本サブ・プロジェクトは、「測る≒数量化する」ということを様々な観点から捉えたうえで、「測る」ことが社会や社会科学にいかなる影響をもたらしているか、「測る」ことをよりよく活用していくためにはどうすればよいのか、測れるものと測れないものの境界はどこにあるのか、という諸問題を探究することを目的としている。コアメンバーは、有田伸、飯田高、石原章史、藤原翔、森本真世、柳愛林（九州大学）である。

2025 年度は、成果本として『社会科学のメソドロジー 2：測ることの社会科学』（東京大学出版会）を出版した。

### ◆COVID-19 と社会科学（リーダー：田中隆一、MCELWAIN, Kenneth Mori）

2019 年に突如として現れた新型コロナウイルスは瞬く間に世界中に蔓延し、風景を一変させた。感染予防策としての「ソーシャルディスタンス」は、人々の交流を基本とする社会のあり方に疑問を投げかけ、人々の行動や思考に多大なる影響を及ぼしている。COVID-19 によって人々の思考や行動はどのように変化したのか。また、COVID-19 によって、社会科学のあり方はどのように変化したのか。本テーマでは、人々の行動の変化を社会調査や行動データから明らかにするとともに、社会学者を対象とするインタビューとアンケートから、COVID-19 が社会科学に対して与えた影響を考察する。また、本プロジェクトの成果として、COVID-19 が日本の政治、社会、法律、経済に与えた影響や、パンデミックによって社会学者の研究方法がどのように変化したかを検証した書籍『パンデミックと社会科学—ポストコロナから見えてくるもの』勁草書房（編：加藤晋、田中隆一、ケネス・盛・マッケルウェイン）を、2024 年 2 月に出版した。また、本プロジェクトで収集したデータの分析結果の一部を最終成果『社会科学のメソドロジー 1』の第 12 章「日本の社会科学はなにを求められているのか：社会調査から見る大学への期待」（田中隆一、ケネス・盛・マッケルウェイン著）として出版した。

### ◆法学の方法（リーダー：田中亘）

法学では、様々な法律問題について、関連する法令の規定をどのように解釈することが望ましいか（解釈論）、あるいは、その問題について新たな立法をするとすればどのような法令の規定を設けることが望ましいか（立法論）を議論している。では、そうした法学の議論において、「望ましき」はどのような基準によって判断されているであろうか。法解釈や立法を巡り、様々な人々の利害あるいは規範的価値が対立・衝突する場合、それらの利害や価値の間の優劣はどのようにしてつけられているのであろうか。そうした判断の基準は、法学に独自のもののなのか、それとも、社会科学の他の分野（例えば、厚生経済学）と共通するものがあるのか。本研究では、法学の諸分野（憲法、民法、商法など）における具体的な研究を分析、比較すること等を通じて、法学の方法論の現状を明らかにするとともに、あるべき方法論の方向性を探りたい。

2025 年度は、研究の成果物としての書籍を出版した。田中亘（編著）・飯田高＝石川博康＝稲谷龍彦＝加毛明＝異智彦＝得津晶＝西内康人＝林知更＝藤谷武史＝矢作健（著）『法学の方法』（有斐閣、2026 年 3 月）

#### ◆社会科学の哲学（リーダー：保城広至）

本研究所はその創設以来、社会学・法学・政治学・経済学という各々の専門分野を持つ研究者が理論・実証研究を進めてきた。本サブ・プロジェクトでは、これら理論・実証研究とは異なり、「社会科学とは何か？」という問いに対して正面から取り組む。もちろんこのような問いは、科学哲学の一分野が伝統的に扱ってきたものである—それゆえ、サブ・プロジェクト名もその伝統ののっとっている。本プロジェクトは、科学哲学者がいわば大所高所的な立場から論じてきた社会科学に関する様々な存在論的・認識論的・方法論的問題群に、実証分析の経験を有する社研の所員がなんらかの解答を与えようとする試みである。具体的には、以下のようなトピックについての理解を深め、分析を行っている。

- ・自然科学と社会科学：類似点と相違点。
- ・社会科学における統計的因果推論：その妥当性と問題点。
- ・社会科学における実存主義（realism）と道具主義（instrumentalism）。
- ・社会科学理論の歴史的変遷。
- ・法学と社会科学のインターフェース。

本サブ・プロジェクトの成果は全て、最終成果『社会科学のメソドロギー 1・2』に含まれている。

#### ◆思想と歴史（リーダー：宇野重規）

社会のあり方や歴史をめぐる、現代の思想家、歴史家、そして社会学者たちは、何を語れて、何を語れないのか。本研究は「思想と歴史」という角度から、社会科学の方法について検討する。21世紀になってからすでに20年以上が過ぎた今日、社会についての「見方」や「考え方」が、それ以前から大きく変容している。

歴史研究者や地域研究者を含め、現代の社会がどのように変容しているのか、多様な「見方」や「考え方」を持つ現代の研究者や思想家たちが対話する空間を創り出すことを目指した。

2025年度は、宇野重規・加藤晋・井上彰編『リベラリズム：基礎からフロンティアまで』（東京大学出版会）を刊行したほか、6回のワークショップを開催した。

#### c) 2025年度の活動

##### ◆全所的プロジェクトワークショップの開催

2025年度も、引き続き、問題関心の共有や研究成果の報告等を目的とする「全所的プロジェクトワークショップ」を随時開催した。主に各サブ・プロジェクトが主体になって企画したものであるが、その時々メンバーの関心によってテーマを選ぶこともあった。毎回とも多数の参加者を得て、活発な議論が展開された。

##### ◆各サブ・プロジェクトの活発な活動

2025年度は、最終成果本に加え、プロジェクト関係者による業績が査読付き論文50本に達したように、プロジェクトは多数の成果をあげて終了した。

2025年度ワークショップの報告者および報告タイトルは下記の通り。

| No. | 開催日  | 報告タイトル                                                                                                             | 報告者                                                                                                                                                                                                                    |
|-----|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1   | 6/12 | 第40回ワークショップ：<br>ISS Analytical Philosophy Workshop                                                                 | Tatsuya Yoshii (Kyoto University)<br>& Jun Otsuka (Zen University),<br>Susumu Cato (University of Tokyo),<br>Eddy Keming Chen (University of<br>California, San Diego), Alan Hájek<br>(Australian National University) |
| 2   | 6/26 | 第41回ワークショップ：<br>Replication for Language Models: Problems, Principles,<br>and Best Practices for Political Science | Arthur Spirling (Princeton University)                                                                                                                                                                                 |
| 3   | 11/4 | 第42回ワークショップ：ISS Axiology Workshop                                                                                  | Ken Oshitani (Waseda University),<br>Yoshiki Yoshimura (University of<br>Tokyo), Andrew Reisner (Uppsala<br>University)                                                                                                |

| No. | 開催日   | 報告タイトル                                               | 報告者                                                                                                                                                                                                                       |
|-----|-------|------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4   | 12/11 | 第43回ワークショップ：<br>ISS Analytic Philosophy Workshop     | Ryo Chonabayashi (Soka University),<br>Peter Shiu-Hwa Tsu (National<br>Chung Cheng University), Bart<br>Streumer (Groningen University)                                                                                   |
| 5   | 1/27  | 第44回ワークショップ：<br>Tokyo Social Choice Theory WS        | Nana Nakabayashi (Aoyama<br>Gakuin University), Daisuke Hirata<br>(Doshisha University), Kenta<br>Yoshida (Hitotsubashi University),<br>Akira Inoue (University of Tokyo),<br>Hideyuki Mizobuchi (Doshisha<br>University) |
| 6   | 2/12  | 第45回ワークショップ：<br>全所的プロジェクト「社会科学のメソドロジー」第一回合<br>評会：第1巻 | 堂目卓生（大阪大学社会ソリューションイニシアティブ）、森田果（東北大学大学院法学研究科）、佐藤嘉倫（京都先端科学大学人文学部）                                                                                                                                                           |
| 7   | 2/24  | 第46回ワークショップ：<br>全所的プロジェクト「社会科学のメソドロジー」第二回合<br>評会：第2巻 | 藤垣裕子（東京大学大学院総合文化研究科）、瀧川裕貴（東京大学大学院人文社会系研究科）、村上靖彦（大阪大学大学院人間科学研究科教授）                                                                                                                                                         |
| 8   | 3/4   | 第47回ワークショップ：<br>ISS Analytical Philosophy Workshop   | Clara Brigitta Riegler (Waseda<br>University), Susumu Cato (University<br>of Tokyo), Kengo Miyazono<br>(Hokkaido University), Takuya<br>Niikawa (Kobe University), Jun<br>Otsuka (Zen University)                         |

## 2. グループ共同研究（参加者は50音順）

### 1) 産業組織研究会（2002～）

類 型  $\alpha$ 型，研究交流型

構 成

（代表者）松村敏弘

（参加者）

〔所内〕石原章史，岩波由香里，加藤晋，佐々木弾，中林真幸，松村敏弘

〔所外〕青木玲子（一橋大学名誉教授），安達貴教（京都大学教授），猪野弘明（関西学院大学教授），海老名剛（明治大学専任教授），大川隆夫（立命館大学教授），大木良子（法政大学教授），小川昭（国際基督教大学准教授），奥村保規（東京海洋大学教授），笠松怜史（武蔵大学准教授），加藤一彦（亜細亜大学准教授），川森智彦（名城大学教授），岸下大樹（一橋大学准教授），北野泰樹（青山学院大学准教授），黒田敏史（東京経済大学准教授），佐藤進（一橋大学講師），清水大昌（学習院大学教授），新海哲哉（関西学院大学名誉教授），高槻泰郎（神戸大学准教授），田中悟（神戸市外国語大学教授），鶴岡昌徳（横浜国立大学准教授），林明信（大阪経済大学教授），林秀弥（名古屋大学教授），原口純一（神奈川大学准教授），広瀬浩介（大阪経済大学准教授），平田大祐（同志社大学准教授），松島法明（大阪大学教授），水野敬三（関西学院大学教授），安井佑太（高知工科大学講師），結城武延（東北大学准教授），Sang-Ho Lee（Professor, Chonnam National University），Yi Liu（Associate Professor, Hunan University）

研究目的

産業組織の研究者を中心に，広く応用ミクロ経済学の研究者の研究交流の場を設けることを目的とする．最新の研究の報告と議論を通じて論文の完成度を高め，個々の研究者が国際的な学術雑誌に掲載可能なレベルまで論文の質を高めるとともに，議論を通じて共同研究に発展する研究の論文の拡張，さらには新しい研究の萌芽を探す．

## 研究経過

2025 年度は下記の 5 回の研究会と 1 回のコンファレンスを対面で行った。

日時 7 月 16 日 (水)

報告者：Naoshi Doi (Otaru University of Commerce)

タイトル：Cost and Demand Effects of Legal Adult Prostitution on Child Sex Trafficking (Joint work with Masahiro Shoji, Kenmei Tsubota, and Md. Sanaul Haque Mondal)

日時 10 月 24 日 (金)

報告者：Sang-Ho Lee (Chonnam National University)

タイトル：Endogenous Environmental R&D Networks and Tax Credibility

日時 10 月 29 日 (水)

報告者：Maarten Pieter Schinkel (University of Amsterdam)

タイトル：Joint Elimination of Low-End Products (joint work with Marco Haan)

報告者：Joseph E. Harrington, Jr. (The Wharton School, University of Pennsylvania)

タイトル：The Use of Natural Language Processing to Detect Collusion in Public Announcements

日時 11 月 5 日 (水)

報告者：Neil Gandal (Berglas School of Economics, Tel Aviv University)

タイトル：Quantifying costs of enhanced security in multifactor authentication

日時 2 月 18 日 (水)

報告者：Takeaki Sunada (University of Rochester)

タイトル：From Pumps to Plugs: Value of Time and Charging Policies

日時 3 月 21 日 (土) コンファレンス

報告者：北野泰樹 (青山学院大学)

タイトル：Distance to Medical Schools and Its Impact on the Gender Gap in Admissions: An Equilibrium Approach (with Tomoharu Mori, Ryo Nakajima, and Katsuya Takii)

報告者：安井佑太 (高知工科大学)

タイトル：Signal Jamming and Cournot-Bertrand Comparison (with Junichi Haraguchi)

報告者：松島法明 (大阪大学)

タイトル：Privacy Regulations, Consumer Empowerment, and Versioning

報告者：安達貴教 (京都大学)

タイトル：Pass-Through, Quality Adjustment, and Imperfect Competition (with Naoshi Doi)

報告者：佐々木弾 (東京大学)

タイトル：競争再考 (Competition revisited)

報告者：松村敏弘 (東京大学)

タイトル：Fuel Diversification among Firms and Common Ownership (with Yi Liu)

## 2) 近代日本史研究会 (Japan History Group) (2003~)

類 型  $\beta$  型, 研究交流型

構 成

(代表者) 中村尚史

(参加者)

[所内] 宇野重規, 中林真幸

[所外] 五百旗頭薫 (東京大学大学院法学政治学研究科教授), 鈴木路子 (東京大学大学院経済学研究科特任研究員), Michael Burtscher (明治大学特任講師), 他

### 研究目的

日本と海外の日本史研究者の交流を目的として, 主として近代史を対象とするオープンな研究会を開催している (研究交流型). そのため所外からの参加者は固定していない. なお本研究会では, 使用言語として英語と日本語の二カ国語を用いている.

### 研究経過・計画

2025 年度は以下の 6 回の研究会を開催した. 2026 年度も, 引き続き研究会を開催していきたい.

#### 第 1 回

日 時: 2025 年 5 月 20 日 (火) 18:00-20:00

場 所: 東京大学社会科学研究所センター会議室およびオンライン

報 告 者: Jessamyn R. Abel 氏 (Associate Professor, The Pennsylvania State University)

論 題: Training for Democracy: Railways and the Cultivation of a New Postwar Japan

討 論 者: 五百旗頭薫氏 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)

参加者数: 日本 12 人, 海外 15 人

#### 第 2 回

日 時: 2025 年 6 月 9 日 (月) 18:00-20:00

場 所: 東京大学社会科学研究所センター会議室およびオンライン

報 告 者: Nick Kapur 氏 (Associate Professor, Rutgers University, Camden)

論 題: The Politics of Non-Politics in Postwar Japan

討 論 者: 村井良太氏 (駒澤大学教授)

参加者数: 日本 13 人, 海外 8 人

#### 第 3 回

日 時: 2025 年 7 月 18 日 (金) 18:00-20:00

場 所: 東京大学社会科学研究所センター会議室およびオンライン

報 告 者: Andrea Revelant 氏 (Associate Professor, Ca' Foscari University of Venice)

論 題: Imperial Press Policy in Northeast China: The Shengjing Shibao and Japan's Foreign Ministry, 1907-31

討 論 者: 土屋礼子氏 (早稲田大学教授)

参加者数: 日本 7 人, 海外 8 人

#### 第 4 回

日 時: 2025 年 11 月 11 日 (火) 18:00-20:00

場 所: 東京大学社会科学研究所センター会議室およびオンライン

報 告 者: Barak Kushner 氏 (Professor, University of Cambridge)

論 題: What happened to war criminals in China once the Japanese left; the pathology of justice in East Asia

討 論 者: 浅野豊美氏 (早稲田大学教授)

参加者数: 日本 8 人, 海外 5 人

#### 第5回

日 時：2025年12月17日（水）18:00-20:00

場 所：東京大学社会科学研究所センター会議室およびオンライン

報 告 者：Robert Hellyer 氏（Professor, Wake Forest University）

論 題：The Dream of Direct Exports: Marine Products, Silk and Tea in the Early Meiji Period

討 論 者：大島久幸氏（高千穂大学教授）

参加者数：日本11人，海外5人

#### 第6回

日 時：2026年2月18日（土）18:00-20:00

場 所：東京大学社会科学研究所 第2会議室およびオンライン

報 告 者：Michael Burtscher 氏（Senior Assistant Professor, 明治大学特任講師）

論 題：Coming to Terms with Leviathan: ‘Society’ and ‘Corporation’ in Early Meiji Japan

討 論 者：渡辺浩氏（東京大学大学院法学政治学研究科名誉教授）

参加者数：日本9人，海外11人

### 3）希望学（希望の社会科学的研究，Social Sciences of Hope）（2009～）

類 型  $\beta$ 型，プロジェクト型

構 成

（代表者）玄田有史

（参加者）

〔所内〕中村尚史，宇野重規

〔所外〕荒木一男（福井県庁元職員・福井市副市長），石倉義博（早稲田大学教授），居間 theater（アーティスト），梅崎修（法政大学教授），大堀研（青山学院大学准教授），橘川武郎（国際大学特任教授），佐々木守（釜石市元職員），佐藤由紀（玉川大学教授），高橋五月（法政大学教授），竹内直人（京都橘大学教授），中村寛樹（久留米大学教授），西野淑美（東洋大学教授），吉野英岐（岩手県立大学教授）他

#### 研究目的

2005年度開始の全所的プロジェクト研究「希望の社会科学（希望学）」は2008年度をもって終了した。そのため、2009年度以降は、グループ研究として、福井県における調査・研究活動（希望学・福井調査）と東日本大震災の被災地である岩手県釜石市での調査研究，および各地での講演活動や執筆依頼への対応などを中心に継続している。

#### 研究経過

2018年度以降，東京大学大気海洋研究所（以下，大海研）と連携して実施している「海と希望の学校 in 三陸」について，大海研の研究者等とともに引き続き構想の具体化に努めた。その結果，釜石，大槌など三陸沿岸の中学校における対話型授業や，三陸鉄道と協力してのイベントの実施が決定していた。しかし鉄道と協力したイベントは2020年2月に実施する予定だったところ，2019年10月に発生した台風被害による鉄道運休のため，復旧を待って2021年2月に延期となった。その後，2月開催に向けて準備を進めていたが，新型コロナウイルス感染症の拡大とそれに伴う緊急事態宣言の発出により，再度実施を断念せざるを得なかった。

2021年度は全所的プロジェクト研究「危機対応の社会科学」により釜石市と協働して設置された危機対応研究センターの活動として，釜石市とオンラインで結んだトークイベントを複数回開催するなど，希望学をきっかけとした釜石市との地域研究は継続している。危機対応研究センターは2021年度をもって終了したが，釜石市，大海研と社会科学研究所の三者による連携協力の推進に関する覚書が2021年3月30日に結ばれた（2024年度まで。なおこの覚書には，連携事項として「地域振興の希望となる次世代の人材育成に関すること」等が記載されている。また2021年度には「海と希望の学校 in 三陸」の関連書籍である『さんりく 海の勉強室』が刊行された。

2022年度には11月5日，6日に岩手県釜石市で開催された「海と希望の学園祭 in Kamaishi」に宇野重規，中村寛樹，玄田有史が参加するなど，引き続き「海と希望の学校 in 三陸」の事業を大海研とともに推進した。

2023年度には，前年度に引き続き，「海と希望の学園祭 in Kamaishi」を釜石市にて11月18，19日に開催し，中村尚史による講演などについて，多くの参加を得た。それとは別に「海と希望の夏遠足」を8月26，27日に開催し，釜石市内外から多くの参加者を得，震災およびコロナ禍後の釜石における希望の創造について継続的に調査を行った。

さらに大海研と連携し，2024年3月8，9，10日に福井県北部地域における文科省受託研究「地域と科学の協働に

よる海の総合知の創出：地域モデルから日本モデルへ」に関する視察調査に希望学関係者が多数参加した。具体的には、坂井市三国町を中心に福井県北部地域における「まちづくり」事業などを視察し、ローカルアイデンティティとしての「港民文化」概念の実態を把握した。加えて新幹線開通に伴う伝統的な観光事業の再生、企業と連携した食と文化の融合による新たな地域拠点の創出、県主導による地域ブランドの発信強化を比較検討し、ローカルアイデンティティの再構築と内外ネットワークの形成といった地域における希望創生に関する条件の妥当性を確認した。あわせて「歴史・産業・文化（アート）・学問を総合した希望形成」という Knowledge, Narrative, and Transformation Theory (KNT 理論) に関する新たな検討フレームワークに関する考察を深めることができた。

2023 年 10 月には、東京芸術祭プログラム「パフォーマンス展望室」について、玄田有史が相談役として協力した。全所的プロジェクト研究時代の希望学の成果を一般読者向けに解説した『希望のつくり方』（玄田有史著、2010 年）が「時代の輪郭 岩波新書新赤版の 30 人 30 冊」にロングセラーの一冊として選ばれた。

2024 年度には、所内のグループ共同研究支援を受け、九州地方における希望学地域調査の事前調査等を行った。また東京大学宇宙線研究所と連携して 2024 年 10 月 13 日に岐阜県飛騨市にて実施した「山と希望の学校」にも参加し、市民との議論を行った。さらに前年度に引き続き、「海と希望の学園祭 in Kamaishi」（2024 年 11 月 9、10 日開催）に参画するなど、三陸地方における希望学調査も継続して実施した。

2025 年度には、瀬戸内国際芸術祭 2025 を視察し、アートと連動した地域づくりが地元住民や関係者にとっての希望の形成に果たしている役割について、資料収集と聞き取り調査などを通じて多くの成果を得た。また、「海と希望の学園祭 in Kamaishi」（2025 年 11 月 22、23 日開催）にも引き続き参画した。

また希望学メンバーである中村寛樹氏による活動として、音楽映像作品「Azalea's Sweet Honey」が、2026 年 2 月 4 日から 11 日に開催された第 7 回 Paris International Film Festival において、最優秀ミュージックビデオ賞 (Meilleure music video) を受賞した。同映画祭はフランス・パリで開催されている独立系国際映画祭で、長編・短編・ドキュメンタリー・音楽映像など多様な部門を有している。氏の作品は、久留米市の市花であるツツジおよび地域に伝わる民謡をモチーフに制作された音楽映像作品であり、偶然のように見える出会いや出来事が、長い時間の積み重ねによってもたらされる必然であるという視点から、人と人、人と地域の関係性を描き出したものである。本制作は、人口減少社会における地域文化の継承と再創造をテーマとする研究活動の一環として行われ、地域の記憶や象徴を現代的な映像・音楽表現として再構築したものとして、国際的な場で希望学の成果を発信する試みが評価されたものといえる。

その他、各地の自治体・学校・機関、およびメディア等の要請に応じ、講演活動や寄稿などを多数行うなど、希望学の成果について社会への還元に取り組む努力を続けている。また希望学関係者である佐々木守氏は、地方自治体からの要請に応じるかたちで、地域における防災活動の必要性とそのための対策について、東日本大震災での経験などを教訓として、全国での講演活動を続けている。

## 研究成果

2025 年度も、以下の著書や論文、エッセイ等を発表した。成果の詳細については、研究所 HP 中にある「希望学プロジェクト」のコーナーで随時紹介している。

<http://project.iss.u-tokyo.ac.jp/hope/>

## 論文・エッセイ・講演等

### 1) 関連論文

西野淑美，石倉義博，平井太郎，秋田典子，永井暁子，荒木笙子『「釜石市 A 地区町内会の皆様への聞き取り調査」第 9 回調査 報告書』2025 年 12 月。

玄田有史「釜石との 20 年のかかわりー希望，危機，そして小ネタ」『生活協同組合研究』Vol. 602，13-20 頁，2026 年 3 月。

### 2) エッセイ

玄田有史「希望はゴールではなくプロセス」，月刊 PHP，2025 年 11 月，35-39 頁。

### 3) 新聞記事・講演・その他

玄田有史（取材）東京大学新聞「『希望』が前提ではなくなった現代日本における希望学そして東大生活での『希望』とは」，2025 年 4 月 21 日。 [https://www.todaishimbun.org/gendayuji\\_20250421/](https://www.todaishimbun.org/gendayuji_20250421/)

玄田有史（出演）NHK「クローズアップ現代 戦後 80 周年スペシャル テレビが伝えた“あすへの希望”」。

<https://www.web.nhk.tv/an/gendai/pl/series-tep-R7Y6NGLJ6G/ep/M3GGP18MY7>

宇野重規（講演）「長崎で考える『人間の条件』」，メリディアン 180，2025 年 6 月 28 日。

宇野重規（講演）「地域から新しい日本をつくる～中核市に何ができるか」，中核市サミット，2025 年 10 月 30 日。  
玄田有史（対談）「第 3 回 希望学と新人・若手社員育成「若手社員が壁にぶつかったときにどう関わる？」」リクルートマネジメントソリューションズ，2025 年 11 月。  
玄田有史（講演）「希望学」，静岡県立静岡中央高等学校，2025 年 10 月 7 日。  
中村尚史（招致講演）「経営史研究者と会社史・企業史料とのあいだ」企業史料協議会シンポジウム基調講演，連合会館，2025 年 11 月 15 日。  
玄田有史（講演）「希望のチカラ」～未来に向き合うヒントを探そう～，能登町役場，2025 年 12 月 13 日。

#### 4) 21 世紀のリベラリズム (2019～)

類 型  $\alpha$  型，研究交流型

構 成

（代表者）加藤晋

（参加者）

〔所内〕飯田高，宇野重規

〔所外〕石田柊（広島大学寄附講座助教），井上彰（東京大学教授），押谷健（早稲田大学助教），釜賀浩平（上智大学教授），保田幸子（桃山学院大学特任准教授），宮本雅也（明治大学専任講師）

研究目的

若手研究者を積極的に取り込みながら，高い密度で政治哲学と政治思想に関する方法的・実証的な議論を行うことにより，日本における政治哲学研究の拠点形成を目指す。

研究経過・計画

2025 年度は，リベラリズムに関する書籍を出版するための会合を行った（2025 年 5～6 月）。また，科学研究費補助金を受けたプロジェクトと連結しながら研究が多角的に進められている。研究成果は，2026 年 1 月に『リベラリズム』（東京大学出版会）として出版された。

#### 5) オープン・ガバナンス研究会 (2025～)

類 型  $\beta$  型，研究交流型

構 成

（代表者）宇野重規

（参加者）

〔所内〕加藤孝明

〔所外〕奥村裕一（元東京大学公共政策大学院客員教授），澁谷遊野（東京大学大学院情報学環・学際情報学府准教授），関本義秀（東京大学空間情報科学研究センター長）

研究目的

市民の参画による地域課題の解決に向けて，社研内外の研究者・実務家と協力して，オープン・ガバナンスのあり方について研究する。同時にそのための教育や，社会実践活動も展開する。具体的に想定しているのは，以下の二つの事業との連携である。

- 1) 東京大学公共政策大学院主催「チャレンジ！オープンガバナンス」
- 2) 東京大学社会科学研究所「地域力創発デザイン（第 2 期）社会連携部門」

研究経過・計画

2025 年度は，2026 年 3 月 8 日に「チャレンジ！オープンガバナンス 2025」を開催したほか，日本各地の視察を行った。また静岡県伊豆市の土肥地区において市民や行政関係者との意見交換を行った。

### 3. ベネッセ共同研究「子どもの生活と学び」研究プロジェクト

本プロジェクトは、2013年度（2014年1月）にベネッセ教育総合研究所と東京大学社会科学研究所の共同研究（「子どもの生活と学び」研究プロジェクト）として発足したものである。めまぐるしい社会変化の中で子どもたちがどのように自立へのプロセスを歩み、大人になっていくのかを明らかにすることを目的としている。

#### 1) プロジェクトメンバー（2025年度）

藤原翔（東京大学社会科学研究所教授）〔プロジェクト代表〕  
野澤雄輝（ベネッセ教育総合研究所所長）〔プロジェクト代表〕  
耳塚寛明（お茶の水女子大学名誉教授）  
秋田喜代美（学習院大学教授）  
松下佳代（京都大学教授）  
余田翔平（東京大学社会科学研究所准教授）  
大野志郎（東京大学社会科学研究所特任准教授）  
木村治生（ベネッセ教育総合研究所主席研究員）  
佐藤昭宏（ベネッセ教育総合研究所主席研究員）  
岡部悟志（ベネッセ教育総合研究所主任研究員）  
松本留奈（ベネッセ教育総合研究所主任研究員）  
野崎友花（ベネッセ教育総合研究所主任研究員）  
松本聡子（ベネッセ教育総合研究所研究員）  
小川淳子（ベネッセ教育総合研究所研究員）  
福本優美子（ベネッセ教育総合研究所研究員）  
朝永昌孝（ベネッセ教育総合研究所研究員）  
中島功滋（ベネッセ教育総合研究所主任研究員）  
大内初枝（ベネッセ教育総合研究所研究スタッフ）  
渡邊未央（ベネッセ教育総合研究所研究スタッフ）

#### ワーキンググループメンバー

小野田亮介（山梨大学准教授）  
数実浩佑（龍谷大学准教授）  
猪原敬介（北里大学講師）  
豊永耕平（近畿大学講師）

#### 若者の生活と学び研究プロジェクトメンバー

濱中淳子（早稲田大学教授）  
山田剛史（関西大学教授）  
大島真夫（東京理科大学准教授）  
田中孝平（北海道大学助教）

#### アドバイザリーボードメンバー

石田浩（東京大学名誉教授）  
佐藤香（東京大学名誉教授）  
香川めい（大東文化大学准教授）  
大崎裕子（立教大学特任准教授）

以上のメンバーでボードを組織し、複数の専門領域から大きな方向性についての検討やアドバイス、調査結果について検討するボード会議を開催した。

## 2) プロジェクトの目的・概要

親子ペアのパネル調査「子どもの生活と学びに関する親子調査 (Japanese Longitudinal Study of Children and Parents (JLSCP))」を実施し、子どもたちがどのような経験 (学習, 生活, 活動) を経て成長していくのか, そこに子育てや保護者を含む周囲の環境がどのように影響しているのかを明らかにすることを目的とする。

少子高齢化, グローバル化や情報化の進展の中で大人になる現在の子どもたちは, 今後さまざまな社会的な課題と対峙し解決していく能力を育むことが求められている。同時にこのような社会の変化に呼応するように学校教育のあり方も大きく変化している。高校卒業段階までの子どもたちとその保護者を追跡的に調査することで, いかなる環境や保護者の働きかけのもと, どのような経験をした子どもがどのように成長していくのか, 子どもと保護者の関係が発達によってどのように変化するのか, そのプロセスを解明する。

調査の概要は以下の通りである。

### 調査対象：

- 。全国の小学1年生から高校3年生の子どもとその保護者 (親子ペア) 約 19,000 組。小学1年生は新規に募集した親子モニターを, その他は 2024 年度調査 (第 10 波) と同じ親子モニターを対象とした。

### 調査内容：

- 。子ども (小学4年生から高校3年生) を対象にした「子ども調査」と保護者 (小学1年生から高校3年生の子どもの保護者) を対象とした「保護者調査」を実施。
- 。「子ども調査」の調査項目  
日頃の生活や学習の様子, 人間関係や意識・価値観, 身につけている力など。
- 。「保護者調査」の調査項目  
子育ての実態 (子どもへの働きかけ), 子育てや教育に対する意識, 教育費, 保護者自身の生活の状況など。

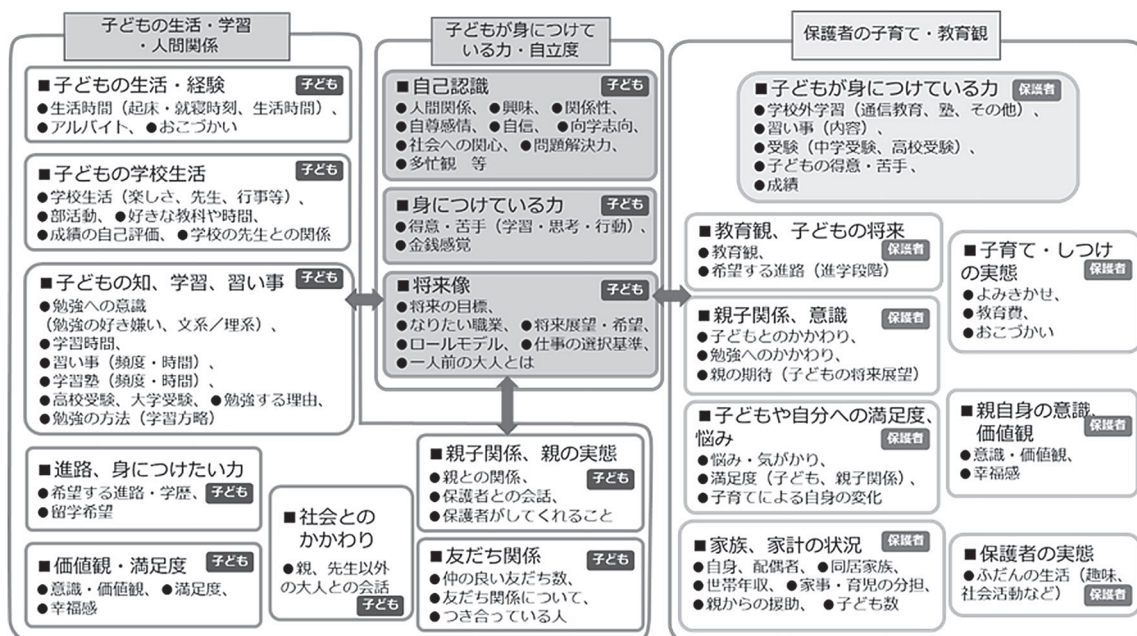
### 調査方法：

ウェブ調査 (参加依頼は郵送による)。

### 調査時期・期間：

2025 年 7 月から 9 月に実施。

### 調査構造図：



2025 年の回収状況：

| 学年        | 発送数    | 有効回答数  | 有効回収率 |
|-----------|--------|--------|-------|
| 合計        | 20,331 | 11,228 | 55.2% |
| 小学 1～3 年生 | 5,746  | 4,192  | 73.0% |
| 小学 4～6 年生 | 5,459  | 2,626  | 48.1% |
| 中学生       | 4,942  | 2,483  | 50.2% |
| 高校生       | 4,184  | 1,927  | 46.1% |

### 3) 活動内容

#### ①「子どもの生活と学びに関する親子調査 2025（第 11 波）」の企画・実施・データ分析

4 月から 6 月にベネッセメンバーと他のプロジェクトメンバー間の個別相談による調査票検討会を実施し、調査項目案をとりまとめ、最終確認を行った。7 月から 9 月に調査を実施し、10 月にデータのクリーニング、統合および集計を行った。11 月から 3 月にかけてデータ分析を行った。2025 年調査は、2016 年（第 2 波）、2019 年（第 5 波）、2022 年（第 8 波）に続く 4 回目の「学習」回にあたる。

#### ②「若者の生活と学びに関する調査 2026」の実施

4 月から 10 月に「若者の生活と学びに関する調査 2026」を企画した。調査票検討会を実施し、調査項目案をとりまとめ、最終確認を行った。2026 年 2 月から 3 月に調査を実施した。

#### ③高校生活と進路に関する調査の実施

調査モニターの高校 3 年生を対象として、高校生活、進路選択、決定進路、身につけている能力など、高校 3 年生卒業時の実態や到達度をはかる調査を行った。調査票の検討・作成を行い、2026 年 2 月から 3 月に調査を実施した。

### 4) 2025 年度ボード会議の開催状況

2025 年度に開催されたボード会議の開催日時と内容は以下の通りである。

| 日時                               | アジェンダ                                           |
|----------------------------------|-------------------------------------------------|
| 第 44 回親子調査ボード会議<br>(2025. 5. 12) | 調査実施状況の報告、「親子調査 2025」内容の検討                      |
| 第 5 回若者調査ボード会議<br>(2025. 12. 5)  | Wave3 調査票改訂について                                 |
| 第 45 回親子調査ボード会議<br>(2026. 12. 8) | W1-11 結果報告、読書リリース結果報告、高 3 生調査改訂方針検討、学会発表・論文報告など |
| 第 46 回親子調査ボード会議<br>(2026. 1. 26) | WG 研究会の結果報告、今後の発信の検討など                          |
| 第 47 回親子調査ボード会議<br>(2026. 3. 31) | 研究体制について、研究進捗の共有、今後のイベントと発信検討                   |

## 4. 地域力創発デザイン（第2期）社会連携研究部門（2025～2027）

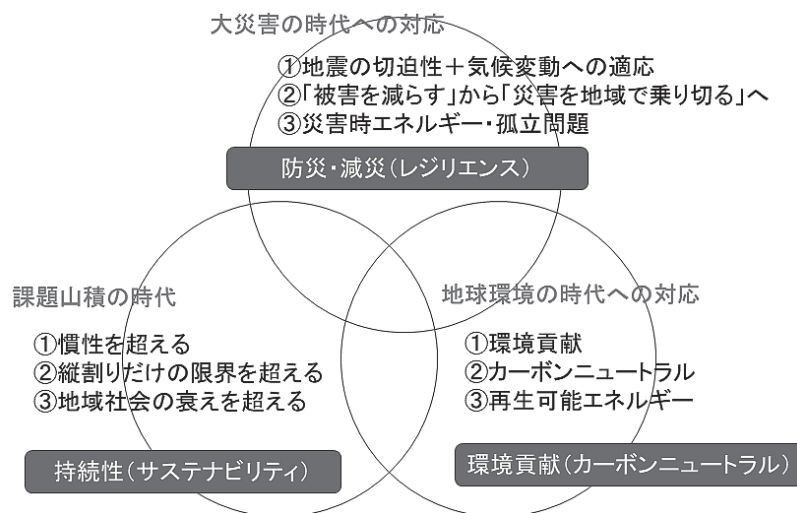
### 1) 設置主旨・活動

日本社会は、人口減、少子高齢化、財政難が一層進展し、地域の持続性は危機に瀕している。一方、切迫する大規模地震、気候変動にともない激甚化、頻発化する水害への備えの拡充が喫緊の課題となっている。さらに地球規模の課題への対応としてカーボンニュートラル社会への転換を急ぐ必要がある。エネルギーシステムの一体改革、再生可能エネルギーの普及、さらにはEVの普及など、生活を支える基幹的なインフラストラクチャーのあり方が激変しようとしている。

本社会連携研究部門では、社会科学と都市工学との学際的・文理融合的視点のもと、時代の三大課題、即ち、レジリエンス（防災・減災）、カーボンニュートラル（脱炭素）、サステナビリティ（地域の持続性）を地域という場で空間・機能・社会システムの再デザインを通して、時代を先取りするハードとソフトが融合したまちづくり・地域づくりの先駆モデルを実践的に構築し、学術と社会の発展に貢献することを目的とする。

研究課題として以下の5つを設定している。

- ①大都市モデルを対象としたレジリエンスを主軸とした街づくりモデルの構築
- ②地方都市を対象とした再生可能エネルギーをテコにした地域モデルの構築
- ③地域裨益型の大都市と地方都市との関係性に関する研究
- ④地域づくりの担い手として「地域密着（公益的）企業」の概念構築
- ⑤その他：外部資金の獲得による研究、国や自治体の検討会に積極的に参加し、研究成果に基づく政策提言を行う等の諸活動



研究のターゲット：サステナビリティ・レジリエンス・カーボンニュートラルという時代の三大課題に対処する総合的ソリューションを探索

### 2) 体制

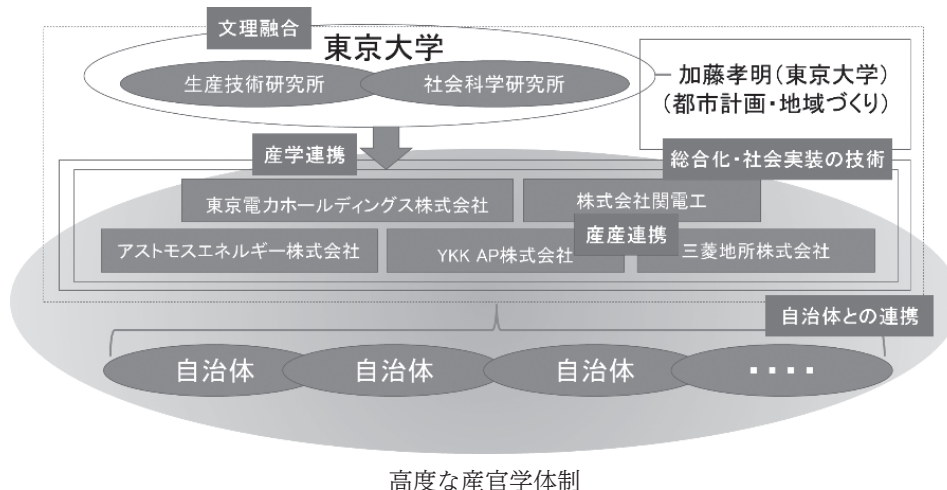
総合性、および、実践性と実践のバランスを確保できる体制で研究体制を構築している。総合性に関しては、文理融合のアプローチとし、生産技術研究所と連携した学内研究体制を構築している。なお、社会連携研究部門に参画する企業群は、別途、生産技術研究所と共同研究を締結している。

また実践性に関しては、異なるエネルギー・インフラ技術を有する3社（東京電力ホールディングス株式会社、株式会社関電工、アストモスエネルギー株式会社）、および、建築関連技術の要素技術を有するYKK AP株式会社による技術的な連携、地域、街という場で社会実装を行う三菱地所株式会社を加えた産産体制を構築している。

その上で、生産技術研究所加藤孝明研究室のレジリエンスとサステナビリティに関する計画技術、社会科学研究所の制度や経済系の理論とを連携させて高度な総合化・社会実装の技術開発を目指している。実際の活動は、具体の地域を対象とすることとし、自治体を含めて地域関係者と連携を図り、産官学の体制で進めている。

現在、千葉県銚子市を対象に陸上風力発電を起点とする脱炭素地域づくりに参与観察するほか、災害時自立生活圏の

概念構築を学術的に行い、その社会実装に向けた技術パッケージに関して研究を進めている。



### 3) 研究活動の概要

第2期初年度にあたる2025年度は、第1期において形成した研究会活動、現地との協働体制、学術的・実践的知見を継承しつつ、地域力創発デザインの社会実装をさらに推進するための研究活動を展開した。具体的には、定例研究会、セミナー、シンポジウム、現地研究会等を通じて、地域課題の構造的把握、地域資源を活用した将来像の検討、脱炭素・レジリエンス・サステナビリティを統合する地域づくりの方法論化に取り組んだ。

#### ○研究会

原則として月1回の定例研究会を開催し、連携機関および関係研究者の参加のもと、第2期の研究活動の方向性、個別研究テーマ、現地での実践課題等について議論を行った。特に、地域資源を起点とした地域内経済循環、エネルギーシステムの自立分散化、防災・減災と脱炭素の統合、地域エコシステムの構築等を主要な論点として検討した。

#### ○シンポジウム

2025年5月30日、東大駒場リサーチキャンパス公開2025の一環として、地域力創発デザインシンポジウム「レジリエンスから考える地域の未来」を開催した。地域力創発デザイン研究会が追究する総合的な地域づくりのソリューションについて、レジリエンスを主軸に議論を行った。

基調講演では、加藤孝明特任教授が「レジリエンスを高める——まちづくりの観点から——」と題し、災害リスク、人口減少、地域インフラの維持、カーボンニュートラルへの移行等を踏まえ、レジリエンスをまちづくりの中核概念として捉える必要性を論じた。

続く総合討論「災害時の生活インフラの自立を考える」では、地域マイクログリッド、都心型再開発におけるエネルギープラント、災害に強いエネルギーインフラ、LPガス、小さな拠点等を題材に議論を行った。これにより、レジリエンス、カーボンニュートラル、サステナビリティを統合的に捉え、地域資源、エネルギー技術、まちづくり、地域主体の連携によって地域の将来像を構想する重要性を共有した。

#### ○現地研究会

2025年6月18日には、米軍横須賀基地を視察した。同基地のエネルギー供給体制を通じて、災害時にも機能を維持するための冗長性・自立性、自立分散型エネルギーシステムの重要性について理解を深めた。

また、2025年7月15日から17日にかけて、富山県黒部市を訪問し、YKK AP株式会社黒部製造所、パッシブタウン、黒部ダム等を視察するとともに、関係者との意見交換を行った。黒部製造所では産業集積と地域形成の関係、パッシブタウンでは自然環境を活かした持続可能な住まいとまちづくり、黒部ダムでは電力開発と地域形成との歴史的・空間的关系について考察した。あわせて、富山県知事を表敬訪問し、本研究部門の活動趣旨と第2期の方向性について意見交換を行った。

これらの現地研究会を通じて、産業、エネルギー、居住環境、行政施策を総合的に捉えた地域力創発デザインの可能性について検討を深めた。

#### ○セミナー

参画する企業の相互理解の深化を目的として、2025年11月26日、アストモスエネルギー株式会社の主催によりセミナーを開催した。加藤孝明特任教授、角田朋哉生産技術研究所研究顧問らが登壇し、地域におけるエネルギー

のあり方、レジリエンス向上、脱炭素社会への移行、地域づくりとの接点等について話題提供と意見交換を行った。

#### ○銚子市における社会実装に関する研究

銚子市では、第1期から継続してきた脱炭素地域づくりの検討が社会実装段階へと進展した。具体的には、本社会連携研究部門が計画検討を主導してきた銚子市の計画が、2026年2月、環境省の脱炭素先行地域に採択された。

本計画は、「風と海のまち銚子 地域裨益型風力発電からはじまる地域内経済循環モデルの実現」として提案されたものであり、地域裨益型の陸上風力発電を導入し、水産エリアで再生可能エネルギー電力を地産地消することを目指すものである。あわせて、水産業の電力コスト安定化と脱炭素化を同時に進め、地域経済の強化を図る。

第2期初年度は、銚子市における取組が計画検討段階から社会実装段階へ移行する重要な節目となった。今後も、関係主体間の調整、計画内容の具体化、実践を通じた方法論の深化を支援する。

#### ○外部機関・自治体との連携

国、自治体、民間企業、地域団体、研究機関等との連携を通じて、研究成果の社会実装に向けた協働体制の構築を進めた。技術、制度、事業モデル、合意形成のあり方について実務的に検討し、地域力創発デザインを多様な地域に展開するための基盤形成に取り組んだ。また、2025年12月13日には、中国・上海の復旦大学において、スマートシティおよび防災DXに関する意見交換を行った。中国における都市のデジタル化、防災情報の高度化、都市管理と災害対応の連携等について知見を得るとともに、日本の取組との比較を通じて今後の研究課題を整理した。

#### ○政策提言・社会発信

研究活動を通じて得られた知見をもとに、国・自治体の検討会、講演、シンポジウム、学会発表、論文・記事執筆等を通じて政策提言および社会発信を行った。特に、人口減少下における地域の持続性、気候変動時代の防災・減災、地域資源を活用した脱炭素、地域主体による将来像の構想と実装の重要性について発信した。

## 5. 笹川平和財団受託研究「中国学イニシアティブ」

### 1) 沿革

前身組織の現代中国研究拠点は、人間文化研究機構の現代中国地域研究推進事業として6拠点を設置（早大、京大、慶大、地球環境学研究所、東洋文庫、東大）したうちのの一つとして2007年度に発足した。同事業が2016年度をもって終了したのち、東大拠点は2017年度から東京大学の学内予算によってさらに5年間継続し、2021年度に終了した。2022年度は「グローバル中国研究拠点」と名称を変更し、社会科学研究所の予算により運営された。2023年度からは笹川平和財団の受託研究「中国学イニシアティブ」を実施している。部会を組織して研究を進める体制を維持しつつ、新たにウェブマガジン「中国学.com」を開設し、研究成果の一般への発信に尽力した。

### 2) 研究部会

以下の8部会を組織して研究活動を進めた。

#### ①機械学習部会

于海春（北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院）、御器谷裕樹（慶應義塾大学大学院／学振DC1）、林載桓（青山学院大学）、伊藤亜聖（社会科学研究所）

#### ②「現代中国の歴史的起源」部会

石川禎浩（京都大学）、角崎信也（一般財団法人霞山会）、河野正（国士舘大学）、周俊（同志社大学）、鄭成（兵庫県立大学）、杜崎群傑（中央大学）、楊奎松（華東師範大学）

#### ③1990年代以降の中国とロシア：中ロ関係、ロシア要因、中ロ比較

高原明生（法学政治学研究科）、川島真（総合文化研究科）、小嶋華津子（慶應義塾大学）、鈴木隆（大東文化大学）

#### ④Plural Chinas: Coexistence and Evolution

谷垣真理子（総合文化研究科）、石之瑜（台湾大学）

#### ⑤中国・ラテンアメリカ関係

丸川知雄（社会科学研究所）、松田康博（東洋文化研究所）

⑥改革開放期の思想・文学・学術

鈴木将久（人文社会研究科）、中村元哉（総合文化研究科）、小野泰教（学習院大学）、平井新（東海大学）

⑦中印農村社会の比較

田原史起（総合文化研究科）、菅野美佐子（青山学院大学）

⑧社会運動と戦争（戦争の危機）に関わるアジアの言論空間と集合的記憶の形成

阿古智子（総合文化研究科）、平野聡（法学政治学研究科）、Athena Tong（東京大学学術専門職員）、松本ますみ（大阪大学客員研究員）、Maya Sobchuk（Watson Fellow）

### 3）研究会活動

各部会内部での研究会の他、公開・半公開のワークショップ・講演会として以下を開催した。

①アジア政経学会自由応募分科会「大規模言語モデルとアジア研究」を2025年度秋季大会にて開催

日 時：2025年11月8日

②Prof. Vámos Péter（ELTE Research Centre for the Humanities, Institute of History, Hungary）講演会

日 時：2026年3月11日 10:00-11:30

テーマ：China and the Soviet Bloc during the Cold War Era: A Hungarian Perspective

司 会：川島真

ディスカッサント：丸川知雄

③清華大学国情研究院と「世界の大変局のもとでの日中経済貿易関係と発展の趨勢」研究会を開催。

日 時：2026年1月11日（日）9:00-17:00

会 場：清華大学公共管理学院620会議室

プログラム

9:00-9:20 司会：周紹傑（清華大学公共管理学院教授、国情研究院院長）

挨 拶：胡鞍鋼（清華大学文科資深教授、国情研究院名誉院長）

丸川知雄（東京大学社会科学研究所教授）

9:10-9:50 第1セッション——企業の海外投資

報告者：八杉理（現代文化研究所上席主席研究員）「日中自動車産業の成長と部品メーカーの海外・共存共栄戦略」

潘墨涛（武漢大学政治与公共管理学院副教授）「産業のグレードアップと企業海外進出：順徳の事例」

10:20-11:10 第2セッション——バリューチェーンの再構築

報告者：大橋英夫（専修大学経済学部教授）「『一帯一路』2.0下の日中経済関係：協力と競争」

報告者：高宇寧（清華大学公共管理学院副院長・副教授）「世界経済の変化のもとで上書きされる中国のグローバルバリューチェーン」

11:10-12:00 第3セッション——不動産市場

報告者：丸川知雄「中国の都市発展の現状をどうみるか：日本との比較」

報告者：周紹傑（清華大学国情研究院院長・教授）「中国の不動産市場の調整、影響、展望」

13:00-13:50 第4セッション——人口高齢化と経済成長

報告者：岡本信広（大東文化大学国際関係学部教授）「中国の人口転換と経済成長のダイナミクス」

報告者：劉生龍（清華大学公共管理学院教授）「中国の人口高齢化と高齢産業の潜在力」

13:50-14:40 第5セッション——人工知能

報告者：華金玲（慶應義塾大学総合政策学部訪問講師）「中国のイノベーションと超スマート社会：5G, AI, ヒューマノイド産業の発展」

報告者：魯鈺鋒（LogosData CEO）「次世代のエージェントを定義する：『人工知能+』の革新的応用実践」

15:00-16:30 総合討論、意見交換

16:30-17:00 総括 丸川知雄、胡鞍鋼

④講演会「日本の IP・エンタメ産業と中国 AI・ライブメディアの攻勢」

日 時：2025 年 5 月 17 日（土）13:00-14:30

会 場：東京大学本郷キャンパス赤門総合研究棟 5 階 549 号室（センター会議室）

講演者：エンタメ社会学者 中山淳雄

⑤講演会「『現場発』AI を用いた放送イノベーションの実例と展望

日 時：2025 年 5 月 19 日（月）14:30-16:30

会 場：東京大学本郷キャンパス赤門総合研究棟 5 階 549 号室（センター会議室）

講演者：日本テレビ放送網株式会社技術統括局 篠田貴之

⑥国際ワークショップ「改革開放期の中国を歴史化する」

日 時：2025 年 6 月 21 日（土）13:00-18:00

会 場：東京大学駒場キャンパス KOMCEE West K402

プログラム：

13:00-13:10 趣旨説明 中村元哉（東京大学総合文化研究科）

13:10-14:00 報告 1 [歴史]：張静（北京大学歴史系）「毛沢東時代の遺産——中国の科学技術外交と現代化」

14:00-14:50 報告 2 [政治]：陳明明（復旦大学政治学系）「政治的言説の変容——改革開放以降の主流イデオロギーの適応的変遷」

15:10-16:00 報告 3 [思想・学術]：陳建守（中央研究院近代史研究所）「王元化と短命に終わった『新啓蒙』」

16:00-16:50 報告 4 [文学]：王欽（東京大学総合文化研究科）「自発性と歴史性——汪暉『当代中国的思想状况与現代性問題』の再検討」

17:20-17:40 総合討論

⑦蘇聖雄（中央研究院近代史研究所）学術報告会

日 時：2025 年 10 月 4 日 15:00-17:30

会 場：東京大学駒場キャンパス 18 号館

テーマ：Covert Struggles across the Strait

⑧講演会「トランプ 2.0 政府の米台中関係」

日 時：2025 年 5 月 15 日（木）18:00-20:00

会 場：東京大学本郷キャンパス 赤門総合研究棟 5 階 549 号室（センター会議室）

講演者：米国・セイントトーマス大学 葉耀元教授

司会・ファシリテーション：ジャーナリスト&日本在住 中国独立知識人 李厚辰

⑨講演会「中国テック社会実装を読み解く」

日 時：2025 年 6 月 22 日 14:00-16:00

会 場：東京大学駒場キャンパス国際教育研究棟

講演者：高口康太（ジャーナリスト，千葉大学客員教授）

## 4) ウェブマガジン「中国学.com」

2023 年 8 月から準備を始め，10 月 23 日に一般公開を開始した．2023 年 10 月から 2024 年 3 月 15 日までに 39 本，2024 年 4 月から 2025 年 3 月までに 54 本，2025 年 4 月から 2026 年 3 月までに 58 本の記事を掲載した．また，X（旧 Twitter）「中国学.com」@chugokugaku で記事掲載の告知を行った．ポスト数 393 件，フォロワー数 1207.

## 5) 主な研究業績

- 伊藤亜聖・于海春・御器谷裕樹・林載桓「量的テキスト分析による現代中国研究—「古くて新しい方法」の展開と課題—」『アジア経済』2026年3月号.
- 伊藤亜聖・林載桓・于海春・御器谷裕樹「日本版中国研究者調査 2025—概要と速報—」東京大学社会科学研究所ディスカッションペーパーシリーズ No. 255, 2025 年.
- Ito, Asei, Lim, Jaehwan, Yu, Haichun, Mikiya Yuki. Researching China from Japan: Preliminary Findings from a 2025 Scholar Survey. Harvard-Yenching Institute Working Paper Series. June 2025.
- Ito, Asei, Lim, Jaehwan, Yu, Haichun, Mikiya Yuki. Research Constraints and Scholarly Response: Survey Evidence from China Scholars in Japan. Harvard-Yenching Institute Working Paper Series. February 2026.
- 石川禎浩「孫中山先生逝世百年——対「遺囑」去向的思考」『国立国父記念館館刊』(62), 2025 年 7 月.
- 角崎信也「習近平の抗日戦争と抗日戦争研究」安田淳・平岩俊司他編『東アジア近現代における人や学知とその展開』霞山会, 379-405 頁, 2025 年.
- 角崎信也「習近平の『抗日戦争』—『集合的記憶』の再構築と日中関係」『東亜』698 号, 22-29 頁, 2025 年 8 月.
- 周俊「中国共産党の夫人政治——二重支配構造における女性たちの光と影」『現代中国研究』Vol. 55, 3-27 頁, 2026 年 1 月.
- Shin Kawashima, “Toward Strategic Cooperation between Japan, the EU and Taiwan: Under the ‘MAGA’ Policy of the US and Chinese ‘dream’”, Norah Huang, Jagannath Panda, and Tatsuo Shikata eds., *A New Liberal Order in the Making?* Pentagon Press LLP, pp. 53-61, 2025.
- 川島真「グローバル・サウスから見た戦争と秩序」『外交』93 号, 2025 年 9 月.
- 谷垣真理子「グローバル化の中での華僑華人ネットワーク——香港を中心に」谷垣真理子・外村大・三ツ井崇編『絡み合うアジア——和解・記憶・境界』東京大学出版会, 269-285 頁, 2026 年.
- Chih-yu Shih “Practicing Pluriversal International Relations: Southeast Asian Subaltern Sites,” *China Review* 25(2). 2025.
- Tomoo Marukawa “Will China enter a secular stagnation? Implications from Japan’s experience in urban housing development” *The Japanese Political Economy*, 52(1), pp. 122-139, 2025 年 12 月.
- 丸川知雄・華金玲「5G 移动通信の普及に関する中国と日本の比較」『問題と研究』54(3), 1-26 頁, 2025 年 9 月.
- 丸川知雄「技術大国中国の AI 最前線」『外交』No. 94, 36-41 頁, 2025 年 11 月.
- 丸川知雄・伊藤亜聖編『東大現代中国学——習近平時代の中国を問う』東京大学出版会, 2026 年 3 月.
- 中村元哉ほか「特集：改革開放期の中国を歴史化する」『アジア地域文化研究』第 21 号, 2025 年 12 月.
- Motoya Nakamura ed. “Special Feature: Historicizing China’s Reform and Opening-Up,” *Modern Asia Studies Review*. Vol. 17, Mar 2026.
- 劉傑・中村元哉『日中関係——敵か友か』東京大学出版会, 2026 年 4 月刊行予定.
- Fumiki Tahara, “Why Does India’s Urbanization Proceed Slower than China’s? Joint Family, Religious Sites, and Private Schools in an Uttar Pradesh Village, North India,” *ODYSSEUS* (Bulletin of Department of Area Studies, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo), Vol. 30, pp. 211-237, 2026.
- 田原史起『中国農村曼陀羅：円環する郷土と暮らし』東京大学出版会, 2025 年.
- 菅野美佐子・八木祐子編著『変容するジェンダーの人類学：現代アジアでしなやかに生きる』明石書店, 292 頁, 2026 年 2 月.
- Shu-Mei Huang, Roslynn Ang, Tomoko Ako, Yu-Ting Kao & Chun-Chia Tseng. “Heritage at transnational work: a belated acceptance of “Love and Peace” upon the 1871 shipwreck and 1874 wars across islands between Taiwan and Okinawa,” *International Journal of Heritage Studies*, Nov. 2025.

## 6) 海外出張

「中国学イニシアティブ」が経費を支援した海外出張は以下の通り.

- ①Vámos Péter 2026 年 3 月 4 日～16 日（東京, うち 5 日～8 日および 12 日～17 日は私事）
- ②丸川知雄 2025 年 9 月 21 日～24 日（上海） 上海での世界人工智能大会への参加
- ③丸川知雄 2025 年 11 月 14 日～16 日（上海） 復旦大学での中国三線建設ワークショップへの参加と発表

④清華大学での研究会および現地での企業訪問のため

大橋英夫 2026 年 1 月 9 日～12 日（北京）

丸川知雄 2026 年 1 月 9 日～12 日（北京）

八杉理 2026 年 1 月 10 日～12 日（北京）

岡本信広 2026 年 1 月 10 日～12 日（北京）

華金玲 2026 年 1 月 9 日～14 日（北京）

⑤田原史起 2025 年 9 月 16 日～10 月 1 日，インド・ウッタール・プラデシュ州アザムガール県ダラワラ村調査

⑥菅野美佐子 2025 年 9 月 5 日～9 月 16 日，インド・ウッタール・プラデシュ州ヴァラナシ県，チャンダウリ県およびデリー調査

## 7) その他

東京大学教養学部前期課程にて「全学自由研究ゼミナール：現代中国ゼミナール」を 2025 年 4 月～7 月に開講.

## Ⅵ. 教 育 活 動

### 1. 大学院教育 (2025 年度の授業科目、括弧内は講義・演習題目を示す)

#### 法学政治学研究科

|                        |                                                                    |
|------------------------|--------------------------------------------------------------------|
| 飯田高                    | 法社会学特殊研究 (法と経済学), 基礎法学特殊研究 (モデルで考える法と社会), 法社会学専攻指導                 |
| 石川博康                   | 民法特殊研究 (契約法基礎文献講読), 民法専攻指導, 基本科目民法 3, 演習 (民法)                      |
| 岩波由香里                  | 国際政治特殊研究 (国際政治・概論), 国際政治専攻指導                                       |
| 宇野重規                   | 政治学史特殊研究 (政治学史原典講読), 政治学専攻指導, 政治学史専攻指導                             |
| 勝又裕斗                   | 政治学特殊研究 (因果推論), 政治過程論専攻指導                                          |
| 加藤紫帆                   | 国際私法特殊研究 (国際私法演習), 国際私法専攻指導, 演習 (国際私法)                             |
| 齋藤宙治                   | 法社会学特殊研究 (子どもの権利の社会科学), 現代法過程論特殊研究 (交渉と紛争解決), 法社会学専攻指導, 法のパースペクティブ |
| 田中亘                    | 実定法特殊研究Ⅱ (法と経済学), 商法専攻指導, 法と経済学, 演習 (商法)                           |
| 中島啓                    | 国際法特殊研究 (国際法判例研究), 商法特殊研究 (特裁取引法), 国際法専攻指導, 国際取引法, 演習 (国際法判例研究)    |
| 林知更                    | 憲法特殊研究 (ドイツ憲法学研究), 憲法専攻指導 (国法学を含む)                                 |
| 東島雅昌                   | 比較政治特殊研究 (新興国の比較政治経済学), 比較政治専攻指導                                   |
| 日原雪恵                   | 労働法特殊研究 (比較労働法演習)                                                  |
| 保城広至                   | 国際政治特殊研究 (社会科学の哲学と国際関係論), 国際政治専攻指導                                 |
| 前田幸男                   | 政治学専攻指導, 政治過程論専攻指導, 政治学特殊研究 (世論と投票行動)                              |
| MCELWAIN, Kenneth Mori | 比較政治特殊研究 (比較政治学・概論), 政治過程論専攻指導                                     |

#### 経済学研究科

|                    |                                                                                                              |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 石原章史               | 産業経済特論 (Economics of Contracts and Organizations)                                                            |
| 伊藤亜聖               | 世界経済Ⅱ (世界経済Ⅱ), 現代経済演習 (地域研究ワークショップⅠ), 現代経済演習 (地域研究ワークショップⅡ), 中国経済 (Chinese Economy)                          |
| WEESE, Eric Gordon | 公共経済 (Political Economics), 公共経済 (Topics in Political Economics)                                             |
| 加藤晋                | 現代日本経済特論 (Formal Foundations of Politics, Philosophy and Economics)                                          |
| 川田恵介               | 労働経済 (機械学習の実証経済学への応用)                                                                                        |
| 玄田有史               | 経営学ワークショップⅠ (経営学ワークショップⅠ), 経営学ワークショップⅡ (経営学ワークショップⅡ), 雇用システム研究 (雇用システム研究)                                    |
| 近藤絢子               | 労働経済特論 (Labor EconomicsⅠ)                                                                                    |
| 佐々木弾               | 経済学演習 (ミクロ経済政策演習)                                                                                            |
| 庄司匡宏               | 開発経済 (Interdisciplinary Issues in Development Economics)                                                     |
| 田中隆一               | 労働経済 (教育経済学)                                                                                                 |
| 中林真幸               | 近代日本経済史 (Institutional Analysis of Japanese EconomyⅠ), 現代日本経済史 (Institutional Analysis of Japanese EconomyⅡ) |
| 中村尚史               | 経済史演習 (経済史研究の課題と方法), 日本経済史 (日本経済史Ⅰ)                                                                          |

松村敏弘 経済学演習（寡占理論）  
 丸川知雄 世界経済Ⅰ（世界経済Ⅰ），世界経済Ⅱ（世界経済Ⅱ），中国経済（Chinese Economy），現代経済演習（地域研究ワークショップⅠ），現代経済演習（地域研究ワークショップⅡ）  
 森本真世 経済史演習（近代日本の労働と組織），経済史演習（近代日本における技能形成）

## 人文社会系研究科

有田伸 社会学演習（比較社会学），社会文化研究演習（比較社会学），韓国朝鮮言語社会演習（日韓比較社会論），韓国朝鮮文化研究演習（日韓比較社会論）  
 中村尚史 日本史学演習（企業と産業の経済史，経済史演習），日本文化研究演習（経済史演習），日本文化研究演習（日本経済史Ⅰ），日本史学特殊研究（日本経済史Ⅰ）  
 藤原翔 社会学演習（社会階層論，量的調査研究法），社会文化研究演習（社会階層論，量的調査研究法）

## 教育学研究科

石田賢示 教育社会学特殊研究（教育研究における量的調査設計，格差・不平等研究のための社会的埋め込み論），教育社会学論文指導（計量教育社会学論文指導）  
 齋藤宙治 教職開発・理論研究（教職開発・発展研究）（子供の権利の諸問題），教育内容開発・理論研究（教育内容開発・発展研究）（子供の権利の諸問題），学校開発政策・理論研究（教育政策研究・基礎研究）（子供の権利の諸問題）  
 藤原翔 比較教育システム論基本研究（教育社会学方法論研究）  
 余田翔平 教育社会学論文指導（計量教育社会学論文指導）

## 総合文化研究科

有田伸 アジア社会比較発展論Ⅱ  
 勝又裕斗 国際社会科学特別講義Ⅱ  
 東島雅昌 比較現代政治Ⅰ  
 藤原翔 計量社会科学Ⅰ  
 MCELWAIN, Kenneth Mori 比較現代政治Ⅱ

## 公共政策学教育部

WEESE, Eric Gordon Political Economics, Topic in Political Economics  
 川田恵介 機械学習の実証経済学への応用  
 庄司匡宏 Interdisciplinary Issues in Development Economics  
 中林真幸 Institutional Analysis of Japanese EconomyⅠ，Institutional Analysis of Japanese EconomyⅡ

## 学際情報学府

永吉希久子 文化・人間情報学研究法Ⅱ，文化・人間情報学特論XⅦ  
 MCELWAIN, Kenneth Mori Information, Technology, and Society in Asia 114

## 2. 指導学生数

|    | 指導学生数 | 論文主査担当数 | 論文副査担当数 |
|----|-------|---------|---------|
| 博士 | 23    | 4       | 11      |
| 修士 | 35    | 20      | 24      |
| 計  | 58    | 24      | 35      |

### 3. 全学自由研究ゼミナール

社会科学研究所では、毎年度、教養学部の主題科目である「全学自由研究ゼミナール」において、ゼミナールを開講している。2025年度は、Sセメスターに「現代中国ゼミナール」というテーマで、丸川知雄と伊藤亜聖が担当して開講した。概要等は以下の通りである。

#### 【授業の目標・概要】

東京大学は全学に現代中国を研究する多様な研究者を擁している。その専門分野は歴史学、政治学、社会学、経済学を中心としており、変貌する中国が提起する諸問題に対応すべく、時に既存の学問分野を超えた探求が続いている。各領域の専門家が一堂に会し、連続講義を通じて現代中国の全体像を提示する試みには、一つ一つの講義を足し合わせた以上の意義がある。本ゼミナールは受講生が現代中国を歴史のかつ複眼的に見る基礎を獲得することを目標として開講した。初学者を想定しつつ、総論、近現代史、社会変動、政治経済の四部構成で展開し、現代中国研究の最先端の知見を体系的に提供した。また本ゼミナールの講義録と質疑応答をもとに『東大現代中国学 習近平時代の中国を問う』（丸川知雄・伊藤亜聖編著、東京大学出版会、2026年3月）を刊行した。

#### 【授業計画】

本ゼミナールの各回のテーマと担当者は以下の通りである。

第一回 4月9日

講義タイトル：総論 1 多極化する世界と中国——対内・対外を融合させる理解

講師：川島真（総合文化研究科）

第二回 4月16日

講義タイトル：総論 2 共産党一党支配体制と習近平

講師：李昊（法学政治学研究科）

第三回 4月23日

講義タイトル：総論 3 中国の産業政策と先進国の対応

講師：丸川知雄（社会科学研究所）

第四回 5月7日

講義タイトル：総論 4 米中対立とアジア・国際秩序——増大する中国のパワーは世界をどう変えるか？

講師：佐橋亮（東洋文化研究所）

第五回 5月14日

講義タイトル：近現代史 1 歴史的視点はどこまで有効か——中華民国史から中華人民共和国史を読み解く

講師：中村元哉（総合文化研究科）

第六回 5月21日

講義タイトル：近現代史 2 中国の歴史学と現代

講師：吉澤誠一郎（人文社会系研究科）

第七回 5月28日

講義タイトル：近現代史 3 近現代中国における都市と不動産

講師：城山智子（経済学研究科）

第八回 6月4日

講義タイトル：社会変動 1 日本の中華系ディアスポラと海外華人の公共空間

講師：阿古智子（総合文化研究科）

第九回 6月11日

講義タイトル：社会変動2 相互認識の日中関係史

講師：園田茂人（東洋文化研究所）

第十回 6月18日

講義タイトル：社会変動3 中国の一部としての香港——司法、警察、選挙

講師：谷垣真理子（総合文化研究科）

第十一回 6月25日

講義タイトル：社会変動4 中国農村における『家族主義』の現在

講師：田原史起（総合文化研究科）

第十二回 7月2日

講義タイトル：政治経済1 「中国史」というイデオロギーと民族問題——清末と習近平新時代、二つの「清末」を結ぶもの

講師：平野聡（法学政治学研究科）

第十三回 7月9日

講義タイトル：政治経済2 ビッグデータによる中国政治経済学

講師：伊藤亜聖（社会科学研究所）

第十四回 7月16日

講義タイトル：政治経済3 中国の対台湾政策

講師：松田康博（東洋文化研究所）

#### これまでの全学自由研究ゼミナール

| 年度   | テ ィ マ                     |
|------|---------------------------|
| 2025 | 現代中国ゼミナール                 |
| 2024 | グローバル化時代における法学の協働         |
| 2023 | モデルとデータで見る社会              |
| 2022 | 社会科学への招待                  |
| 2021 | 経済史学への招待                  |
| 2020 | 危機対応の社会科学                 |
| 2019 | 危機対応の社会科学                 |
| 2018 | 現代中国ゼミナール：「習近平時代」の中国を議論する |
| 2017 | 『働き方改革』について考える            |
| 2016 | ガバナンスを問い直す                |
| 2015 | ガバナンスを問い直す                |
| 2014 | 希望学—希望の社会科学的研究—           |
| 2013 | 希望学—希望の社会科学的研究—           |
| 2012 | 企業の経済学                    |
| 2011 | 災害復興の政治学                  |
| 2010 | 現代日本の政治経済分析               |
| 2009 | 企業の経済学                    |
| 2008 | 企業の経済学                    |
| 2007 | ケインズを読みながら経済学の基礎を学ぼう      |
| 2006 | 政治経済学と憲法学の対話              |
| 2005 | 変化の中の雇用システム               |
| 2004 | アジアを社会科学する                |
| 2003 | 現代日本の政治変容：理論と実証           |
| 2002 | 日本的雇用慣行は変わるか？             |

| 年度   | テ ー マ                     |
|------|---------------------------|
| 2001 | アメリカ経済社会の二面性：市場論理と社会的枠組み  |
| 2000 | 20 世紀の資本主義・民主主義・社会主義・帝国主義 |
| 1999 | 20 世紀とはいかなる時代であったか？       |
| 1998 | 雇用・失業をめぐる政治と経済            |
| 1997 | 規制緩和と社会科学                 |
| 1996 | 現代日本の企業                   |
| 1995 | 現代日本の企業と法                 |

#### 4. 他部局・他大学等における教育活動

他部局 13 件

教育学研究科，教養学部，法学部，グローバル教育センター

（国の機関） 財務省財務総合政策研究所，税務大学校，総務省統計研究研修所，内閣府経済社会総合研究所

（国公立大学） 北海道大学，東北大学，茨城大学，筑波大学，お茶の水女子大学，東京都立大学，名古屋大学，大阪大学，島根県立大学

（私立大学） 慶應義塾大学，湘南鎌倉医療大学，昭和女子大学，上智大学，成蹊大学，成城大学，聖心女子大学，仙台白百合女子大学，東京女子大学，東洋大学，東海大学，東京理科大学，法政大学，放送大学，武蔵大学，明治学院大学，立教大学，ルーテル学院大学，早稲田大学

（国外大学） オックスフォード大学

（認可法人） 日本銀行

（公益法人） 公益財団法人アジア成長研究所，公益社団法人日本経済研究センター，公益財団法人三菱経済研究所

（一般法人） 株式会社三菱総合研究所，Trade Impact B.V.

## Ⅶ. 国 際 交 流

### 1. 人の往来

#### 1) 海外共同研究者

|   | 氏名              | 本務国  | 所属・職位                           | 推薦教員 | 期間                    |
|---|-----------------|------|---------------------------------|------|-----------------------|
| 1 | DEHEJIA, Rajeev | アメリカ | New York University 教授          | 田中隆一 | 2025/ 6/ 1～2026/ 6/ 6 |
| 2 | HELLYER, Robert | アメリカ | Wake Forest University (USA) 教授 | 中村尚史 | 2025/11/21～2025/12/21 |

#### 2) 客員研究員

##### (1) 在籍一覧 (2025/4/1～2026/3/31)

|    | 名前                    | 本務地          | 本務                                      | 受入教員                 | 期間                    | 研究テーマ                                                                                                                                                                                              |
|----|-----------------------|--------------|-----------------------------------------|----------------------|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1  | TSANG, Henry          | カナダ          | アサバスカ大学<br>准教授                          | 有田伸                  | 2024/ 8/12～2025/ 8/24 | Comparative Study of Design Solutions for Healthy Aging, Accessibility & Inclusion in Rural Communities in Canada & Japan                                                                          |
| 2  | LU, Haiyang           | 中国           | 西南財経大学教<br>授                            | 石田賢示                 | 2024/ 9/ 1～2025/ 8/31 | Research on the Impact of the Digital Divide on the Welfare Gap Between Urban and Rural Residents from the Perspective of Common Prosperity: Effect Decomposition, Mechanism and Optimization Path |
| 3  | MOELLER, Ben          | イギリス         | オックスフォード<br>大学博士候補<br>生                 | MASLOW,<br>Sebastian | 2024/ 9/ 1～2025/ 8/31 | Socialising the Soldier: Negotiating History, Tradition, and Identity at Japan's National Defense Academy                                                                                          |
| 4  | ZHANG, Jiayu          | 中国           | 南海大学日本研<br>究所博士課程学<br>生                 | 保城広至                 | 2024/10/15～2025/ 9/25 | A Study of Japan-US Nuclear Cooperation in the Postwar Era: 1951-1988                                                                                                                              |
| 5  | LUNDGREN, Magnus      | スウェーデン       | ヨーテボリ大学<br>准教授                          | 岩波由香里                | 2024/ 9/15～2026/ 6/30 | The UN Security Council and the Negotiation of Peacekeeping Mandates                                                                                                                               |
| 6  | XIONG, Shue           | 中国           | 中国社会科学研究<br>院日本研究所<br>アシスタント・<br>リサーチャー | 宇野重規                 | 2025/ 2/ 1～2025/ 4/30 | Why pro-American conservative has become the dominant ideology of Japanese politics?                                                                                                               |
| 7  | COLLINS, Jonathan     | チェコ・<br>オランダ | カレル大学博士<br>候補生・ライデ<br>ン大学博士候補<br>生      | 永吉希久子                | 2025/ 3/25～2025/ 4/30 | Manipulating the message: A multi-modal analysis investigating far-right reappropriation of Japanese anime                                                                                         |
| 8  | RODRIGUEZ, Eduardo Fe | イギリス         | マンチェスター<br>大学上席講師                       | 田中隆一                 | 2025/ 4/ 1～2025/ 4/30 | Who benefits from retirement? Partial identification of the distribution of causal effects of retirement                                                                                           |
| 9  | CHEN, I-Shuo          | イギリス         | アングリア・ラ<br>スキン大学上席<br>講師 (准教授相<br>当)    | 石田賢示・<br>横内陳正        | 2025/ 5/ 1～2025/ 5/31 | Does Leisure Crafting Improve Work Engagement and Career Self-Development? A Case Study of Online Video Gaming                                                                                     |
| 10 | MIRONOVA, Vera        | アメリカ         | ハーバード大学<br>アソシエイト・<br>フェロー              | 岩波由香里                | 2025/ 5/ 1～2025/ 7/30 | Bolstering Public Confidence in Security After Violence: A Survey Experiment on Police Reform and Housing Reconstruction Interventions in Mosul, Iraq                                              |

|    | 名前                             | 本務地    | 本務                                 | 受入教員                      | 期間                    | 研究テーマ                                                                                                                                                        |
|----|--------------------------------|--------|------------------------------------|---------------------------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 11 | MASTORI, Anna                  | ギリシャ   | アテネ大学ロー<br>スクール博士候<br>補生           | 藤谷武史                      | 2025/ 5/ 1～2025/ 7/30 | Central Bank Monetary Financing of Government<br>Deficits: The governing law and its application<br>in the EU, the US, the UK and Japan                      |
| 12 | 両角淳良                           | イギリス   | ノッティンガム<br>大学助教                    | 田中隆一                      | 2025/ 5/ 7～2025/ 5/21 | School accountability and student achievement:<br>Neighboring schools matter                                                                                 |
| 13 | 広瀬 巖                           | カナダ    | マギル大学教<br>授・カナダリ<br>サーチチェア         | 加藤晋                       | 2025/ 6/ 1～2025/ 7/31 | The Measurement in Ethics                                                                                                                                    |
| 14 | CARLSON,<br>Matthew            | アメリカ   | ヴァーモント大<br>学教授                     | 中林真幸                      | 2025/ 6/ 5～2025/ 8/ 6 | Political Parties/Factions                                                                                                                                   |
| 15 | 両角淳良                           | イギリス   | ノッティンガム<br>大学助教                    | 田中隆一                      | 2025/ 6/16～2025/ 6/24 | School accountability and student achievement:<br>Neighboring schools matter                                                                                 |
| 16 | XU, Tan                        | 中国     | ハルビン工程大<br>学副教授                    | 飯田高                       | 2025/ 7/ 1～2025/ 9/27 | Research on disability grade evaluation and<br>nursing care remuneration calculation system<br>within the framework of Japan Long-Term Care<br>Insurance Act |
| 17 | SUDO, Jonathan<br>Kenjiro      | アメリカ   | プリンストン大<br>学博士課程学生                 | 中村尚史                      | 2025/ 7/ 1～2026/ 6/30 | Internationalizing Labor Relations: Japan and<br>the ILO in the Interwar World Economy                                                                       |
| 18 | DIFFENÉ,<br>Franziska Leonie   | ドイツ    | ケルン大学博士<br>課程学生・リ<br>サーチアシスタ<br>ント | 永吉希久子                     | 2025/ 8/18～2025/12/19 | Immigrant size and anti-immigrant attitudes in<br>Europe and Japan                                                                                           |
| 19 | KIM, Eun-Hye<br>(金銀恵)          | 韓国     | 釜山国立大学准<br>教授                      | 有田伸                       | 2025/10/ 1～2025/10/31 | The Comparative Study on Polarization of<br>Capital Region and Social Inequality in Korea<br>and Japan                                                       |
| 20 | SCHWARZ,<br>Steven             | ドイツ    | ハイデルベルク<br>大学博士課程学<br>生            | MASLOW,<br>Sebastian      | 2025/11/ 1～2025/11/30 | Corporate Japan and Germany Inc. in the Era<br>of the Polycrisis                                                                                             |
| 21 | ROSSI, Johannes<br>Jakob       | ドイツ    | フンボルト大学<br>博士課程学生                  | 林知更                       | 2025/11/ 2～2026/ 1/31 | Crisis, Exception, and Transformation —(Chinese)<br>Engagement with German Constitutional State<br>Theory in Japan, c. 1900–1930                             |
| 22 | CUI, Zhenlian                  | 中国     | 臨沂大学講師                             | 田中亘                       | 2025/12/ 1～2026/11/30 | The Functional Limitations and Legal Issues of<br>the Employee Director System                                                                               |
| 23 | 吉澤陽平                           | イギリス   | キングス・カッ<br>レジ・ロンドン<br>博士課程学生       | 加藤晋                       | 2025/12/ 8～2026/ 9/ 4 | Disadvantage Clustering: A novel measure of<br>relational inequality using machine-learning                                                                  |
| 24 | WANG, Cong                     | 中国     | 清華大学アシス<br>タントリサーチ<br>フェロー         | 丸川知雄                      | 2026/ 1/ 1～2026/ 6/30 | The Development, Challenges, and Policy<br>Implications of Japan's Long-Term Care Insurance<br>System: A Comparative Policy Perspective                      |
| 25 | HYMANS,<br>Jacques             | アメリカ   | 南カリフォルニ<br>ア大学准教授                  | MCELWAIN,<br>Kenneth Mori | 2026/ 1/ 9～2026/ 8/23 | Banknote iconography and national identity                                                                                                                   |
| 26 | RIFAI, Kareem                  | アメリカ   | ジョージタウン<br>大学修士課程学<br>生            | MCELWAIN,<br>Kenneth Mori | 2026/ 1/20～2027/ 1/19 | Japanese Public Opinion and Change: The Politics<br>of Defense Reform                                                                                        |
| 27 | ROMERO, Leon<br>Vidal Fernando | メキシコ   | メキシコ自治工<br>科大学教授                   | MCELWAIN,<br>Kenneth Mori | 2026/ 1/31～2027/ 1/30 | The political-economy of criminal organizations,<br>and (b) The determinants of governments'<br>particularistic spending                                     |
| 28 | CLERC, François<br>Valentin    | スイス    | ジュネーブ大学<br>博士課程学生                  | 中林真幸                      | 2026/ 2/ 1～2026/ 8/ 1 | Warp and woof of industrialization: study of<br>the French and US silk industry with reference<br>to Japan silk supply (1853–1913)                           |
| 29 | ZVIAGINTSEV,<br>Roman          | オーストリア | ウィーン大学ポ<br>スドク                     | 石田賢示                      | 2026/ 3/30～2026/ 4/19 | Subjective perception of educational inequalities                                                                                                            |

## (2) 国別累計

※国際交流実績調査の変更に伴い、国別累計については2020年度までは国籍、2021年度からは本務地（研究者が雇用されている機関の所在地）の実績とする。

(単位：人)

| 国籍 / 本務地* | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 |
|-----------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| アメリカ      | 5    | 8    | 4    | 3    | 5    | 2    | 3    | 5    |
| イギリス      | 1    |      |      | 2    | 2    | 5    | 6    | 6    |
| イタリア      |      | 2    |      | 1    |      |      |      |      |
| インドネシア    |      |      |      |      |      |      | 1    |      |
| ウクライナ     |      |      |      |      | 1    | 1    |      |      |
| エジプト      |      |      |      |      |      | 1    |      |      |
| オーストラリア   |      |      |      |      |      |      | 1    |      |
| オーストリア    | 1    | 1    |      |      |      | 1    |      | 1    |
| オランダ      |      |      |      |      |      |      | 1    |      |
| カザフスタン    |      |      |      |      |      | 1    |      |      |
| カナダ       |      |      |      |      | 1    | 4    | 2    | 2    |
| ギリシャ      |      | 1    | 1    |      |      |      |      | 1    |
| シンガポール    |      |      |      |      | 2    |      | 1    |      |
| スイス       | 2    |      |      |      |      |      |      | 1    |
| スウェーデン    |      |      |      |      | 1    |      | 1    | 1    |
| スリランカ     |      |      |      |      | 1    |      |      |      |
| チェコ*      |      |      |      |      |      |      | 1    | 1    |
| デンマーク     |      |      |      |      |      | 1    |      |      |
| ドイツ       | 3    | 2    |      |      |      |      |      | 3    |
| トルコ       |      | 1    | 1    |      |      |      |      |      |
| ブラジル      |      |      |      | 1    | 1    |      |      |      |
| フランス      |      | 2    | 1    | 3    | 2    |      |      |      |
| ベルギー      |      | 1    |      |      |      |      |      |      |
| ポーランド     |      | 1    | 1    |      |      |      |      |      |
| マレーシア     |      |      |      |      |      | 1    | 1    |      |
| メキシコ      |      |      |      |      |      |      |      | 1    |
| ルーマニア     |      | 1    |      |      |      |      |      |      |
| ロシア       | 1    |      |      |      |      |      |      |      |
| 韓国        | 5    | 4    |      | 1    | 2    | 2    | 1    | 1    |
| 台湾        | 1    | 2    |      |      |      | 1    | 1    |      |
| 中国        | 4    | 4    | 2    | 1    | 3    | 7    | 7    | 6    |
| 日本        | 2    | 4    | 3    |      |      |      |      |      |
| 計         | 25   | 34   | 13   | 12   | 21   | 27   | 27   | 29   |

\*COLLINS, Jonathan 氏をオランダではなくチェコでカウント。

## 3) 海外学術活動

| 氏名                     | 出張先       | 期間                    | 出張目的                                                      |
|------------------------|-----------|-----------------------|-----------------------------------------------------------|
| MCELWAIN, Kenneth Mori | アメリカ      | 2024/ 8/21～2025/ 7/ 9 | コロンビア大学にて長期海外研修                                           |
| 東島雅昌                   | アメリカ      | 2024/ 8/26～2025/ 9/26 | 客員研究員としてワシントン大学にて科研費「国際共同研究強化」による共同研究                     |
| 田中隆一                   | フランス・ベルギー | 2025/ 3/31～2025/ 4/ 6 | Youcefi Dalil Merwan 氏と研究打合せおよび LEER Conference 2025 にて報告 |

| 氏名                     | 出張先          | 期間                    | 出張目的                                                                                      |
|------------------------|--------------|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 東島雅昌                   | アメリカ         | 2025/ 4/ 1～2025/ 4/ 9 | アメリカ中西部政治学会および College of International Studies 2025 Symposium 参加・報告                      |
| 齋藤宙治                   | アイルランド・イギリス  | 2025/ 4/ 9～2025/ 4/14 | 子どもの権利と家族法の国際ワークショップ参加および The Old Bailey Courthouse 視察                                    |
| 加藤晋                    | スウェーデン       | 2025/ 5/ 6～2025/ 5/27 | Third annual workshop on Value Theory などワークショップ参加およびルンド大学にて研究                             |
| MASLOW, Sebastian      | ネパール         | 2025/ 5/30～2025/ 6/ 6 | AAS-in-Asia 2025 大会参加                                                                     |
| 丸川知雄                   | 中国           | 2025/ 6/ 1～2025/ 8/29 | 深センにて珠江デルタ地域の都市化に関する研究                                                                    |
| 寺澤さやか                  | イギリス         | 2025/ 6/ 2～2025/ 6/ 9 | 50th Annual Conference of IASSIST および UCL での国際ワークショップへの参加・報告                              |
| 藤原翔                    | イギリス         | 2025/ 6/ 2～2025/ 6/ 9 | 50th Annual Conference of IASSIST および UCL での国際ワークショップへの参加・報告                              |
| 石田賢示                   | イギリス         | 2025/ 6/ 2～2025/ 6/ 9 | 50th Annual Conference of IASSIST および UCL での国際ワークショップへの参加・報告                              |
| 大野志郎                   | 台湾           | 2025/ 6/11～2025/ 6/15 | 2025 臺灣數位世代研究第二屆國際學術研討會における招待講演                                                           |
| 加藤晋                    | イギリス・イタリア    | 2025/ 6/16～2025/ 7/ 8 | Atkinson Memorial Lecture 2025 および 24th Annual SAET Conference in Ischia, Italy 参加, 研究打合せ |
| 田中隆一                   | カナダ          | 2025/ 6/25～2025/ 6/30 | Society of Labor Economists (SOLE) 2025 Conference にて発表                                   |
| 日原雪恵                   | タイ           | 2025/ 6/28～2025/ 7/ 2 | 7th labor law research network conference (LLRN 7 Bangkok) への参加・個別報告                      |
| 石田賢示                   | モロッコ         | 2025/ 7/ 5～2025/ 7/12 | 5th ISA Forum of Sociology 参加・報告                                                          |
| 塩谷昌之                   | モロッコ         | 2025/ 7/ 6～2025/ 7/13 | 5th ISA Forum of Sociology 参加・報告                                                          |
| 藤原翔                    | モロッコ         | 2025/ 7/ 8～2025/ 7/14 | 5th ISA Forum of Sociology 参加・報告                                                          |
| 南山泰之                   | ベトナム         | 2025/ 7/ 6～2025/ 7/13 | JST 日 ASEAN 科学技術・イノベーション協働連携事業の一環として現地視察及び研究打ち合わせ                                         |
| 有田伸                    | カナダ          | 2025/ 7/ 8～2025/ 7/13 | SASE 年次大会参加・論文報告                                                                          |
| 前田幸男                   | 韓国           | 2025/ 7/12～2025/ 7/17 | 28th International Political Science Association World Congress 参加・報告および討論                |
| MCELWAIN, Kenneth Mori | 韓国           | 2025/ 7/13～2025/ 7/17 | 28th International Political Science Association World Congress 出席                        |
| 永吉希久子                  | 韓国           | 2025/ 7/16～2025/ 7/19 | 2025 READI Conference 参加・報告                                                               |
| 藤原翔                    | 韓国           | 2025/ 7/16～2025/ 7/21 | 2025 READI Conference 参加・報告                                                               |
| 有田伸                    | 韓国           | 2025/ 7/18～2025/ 7/19 | 2025 READI Conference 参加・報告                                                               |
| 丸川知雄                   | 中国           | 2025/ 7/26～2025/ 7/29 | 世界人工知能大会の傍聴, 展示の参観                                                                        |
| 伊藤亜聖                   | シンガポール       | 2025/ 7/26～2025/ 8/23 | シンガポール経営大学社会科学学院, シンガポール国立大学東アジア研究所におけるテキストデータを用いた中国・アジア研究の発表, 意見交換, 資料収集, 共同研究           |
| 中村尚史                   | スウェーデン・デンマーク | 2025/ 7/27～2025/ 8/ 3 | 世界経済史会議 (World Economic History Congress) 2025 参加・報告・研究打ち合わせおよびデンマーク産業史に関する調査             |
| 藤原翔                    | アメリカ         | 2025/ 8/ 3～2025/ 8/10 | ISA RC28 参加・報告                                                                            |
| WEESE, Eric Gordon     | カナダ          | 2025/ 8/17～2025/ 8/23 | オンタリオ州オタワ市等の学校区変更と学校廃統合についての資料収集および Avi Caplan 氏との面会                                      |
| 庄司匡宏                   | 韓国           | 2025/ 8/17～2025/ 8/23 | World Congress of the Econometric Society (ESWC 2025) 参加・報告                               |
| 近藤絢子                   | 韓国           | 2025/ 8/18～2025/ 8/22 | World Congress of the Econometric Society (ESWC 2025) 参加・報告                               |

| 氏名                     | 出張先       | 期間                    | 出張目的                                                                                                             |
|------------------------|-----------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 中林真幸                   | 韓国        | 2025/ 8/19～2025/ 8/22 | World Congress of the Econometric Society (ESWC 2025) 参加・報告                                                      |
| 田中隆一                   | フランス      | 2025/ 8/23～2025/ 8/30 | 40th meeting of the European Economic Association 参加・報告                                                          |
| 丸川知雄                   | 中国        | 2025/ 8/24～2025/ 8/27 | 杭州、北京にて中国の統治におけるソ連・ロシア要因—中国共産党から見たソ連の終末とロシアの統治に関する研究                                                             |
| 丸川知雄                   | 中国        | 2025/ 9/ 4～2025/11/30 | 北京清華大学にて中国におけるハイテク産業発展に関する調査                                                                                     |
| MASLOW, Sebastian      | カナダ       | 2025/ 9/ 9～2025/ 9/15 | 2025 American Political Science Association (APSA) Annual Meeting & Exhibition 出席                                |
| 前田幸男                   | カナダ       | 2025/ 9/10～2025/ 9/15 | 2025 American Political Science Association (APSA) Annual Meeting & Exhibition 参加・報告                             |
| 東島雅昌                   | カナダ       | 2025/ 9/10～2025/ 9/16 | 2025 American Political Science Association (APSA) Annual Meeting & Exhibition 参加・研究発表・資料調査                      |
| 柴田香奈子                  | ポルトガル     | 2025/ 9/10～2025/ 9/16 | European Forum of Sign Language Interpreters 2025 カンファレンス参加                                                      |
| 田中亘                    | 中国        | 2025/ 9/12～2025/ 9/15 | 第二回中日商法座談会参加, 日中の商法・会社法学者と討論                                                                                     |
| 加藤晋                    | カナダ       | 2025/ 9/17～2025/ 9/23 | Axiology Workshop 参加・報告および研究打ち合わせ                                                                                |
| 南山泰之                   | ベトナム      | 2025/ 9/19～2025/ 9/25 | PNC 2025 Annual Conference and Joint Meetings 参加および研究打ち合わせ                                                       |
| 丸川知雄                   | 中国        | 2025/ 9/21～2025/ 9/24 | 蘇州および上海にて中国のハイテク企業の調査                                                                                            |
| 中村尚史                   | フランス      | 2025/ 9/22～2025/ 9/28 | J-InnovaTech Advisory Board Meeting 参加および研究打ち合わせ                                                                 |
| 東島雅昌                   | アメリカ      | 2025/ 9/27～2025/10/30 | ミシガン大学, ミシガン州立大学, ペンシルバニア州立大学, ノースカロライナ大学, サウスカロライナ大学, デューク大学, コロンビア大学での研究発表・資料調査および研究打ち合わせ                      |
| 加藤晋                    | フランス・オランダ | 2025/ 9/30～2025/11/ 3 | ソルボンヌ大学, パリ経済大学にて共同研究, アムステルダム自由大学にて the John Stuart Mill Lecture                                                |
| 南山泰之                   | オーストラリア   | 2025/10/11～2025/10/17 | International Data Week 2025 参加およびセッション開催                                                                        |
| 田中隆一                   | スペイン      | 2025/10/15～2025/10/20 | 53rd Eurasia Business And Economics Society (EBES) Conference 参加・論文報告                                            |
| 丸川知雄                   | 中国        | 2025/10/16～2025/11/13 | 中国のハイテク産業の調査および上海交通大学, 上海大学, 南海大学経済学院にて講演                                                                        |
| 伊藤亜聖                   | 中国        | 2025/10/16～2025/10/18 | Conference on Managing Population and Policy Challenges in the AI Era:Asian Insights, Global Comparisons 参加・研究発表 |
| MCELWAIN, Kenneth Mori | 韓国        | 2025/10/30～2025/11/ 3 | 東アジア日本研究者協議会—第9回国際学術大会参加                                                                                         |
| 柴田香奈子                  | 韓国        | 2025/10/30～2025/11/ 4 | 東アジア日本研究者協議会—第9回国際学術大会参加                                                                                         |
| 東島雅昌                   | デンマーク     | 2025/10/31～2025/12/ 6 | 客員研究員としてオーフス大学にて科研費「国際共同研究強化」による共同研究                                                                             |
| 宇野重規                   | オーストリア    | 2025/11/ 5～2025/11/10 | Annual Conference of the Association of Social Scientific Japan Studies 2025 にて講演                                |
| 丸川知雄                   | 中国        | 2025/11/14～2025/11/16 | 復旦大学歴史地理研究中心主催「大布局：三線建設与中国的発展研究」ワークショップ参加・発表                                                                     |

| 氏名                        | 出張先     | 期間                    | 出張目的                                                                                                     |
|---------------------------|---------|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 前田幸男                      | シンガポール  | 2025/11/18～2025/11/22 | 11th Annual Conference of the International Journal of Press/Politics にて司会・報告                            |
| 東島雅昌                      | デンマーク   | 2025/11/23～2025/11/25 | Danish Political Science Association 参加・発表<br>およびコペンハーゲン大学図書館にて資料調査                                      |
| 柴田香奈子                     | 韓国      | 2025/11/23～2025/11/30 | 大修道院昇格式参加および修道院長選挙の調査                                                                                    |
| 前田幸男                      | 台湾      | 2025/11/28～2025/12/ 1 | 台湾政治学会における司会および討論                                                                                        |
| 中島啓                       | シンガポール  | 2025/12/ 3～2025/12/ 7 | SMU – Georgetown SAILS Workshop 参加・研究<br>報告                                                              |
| 東島雅昌                      | スウェーデン  | 2025/12/ 7～2025/12/10 | ストックホルム大学政治学部 Comparative Politics<br>Research Seminar 参加・研究報告                                           |
| 齋藤宙治                      | インドネシア  | 2025/12/ 9～2025/12/15 | Asian Law and Society Association (ALSA)<br>Annual Meeting 2025 への参加等                                    |
| 東島雅昌                      | デンマーク   | 2025/12/10～2025/12/31 | オーフス大学にて野村財団による共同研究の推進                                                                                   |
| 大野志郎                      | 中国      | 2025/12/12～2025/12/18 | SIGGRAPH Asia 2025 への参加および香港科学館、<br>香港サイエンスパークの見学                                                        |
| 寺澤さやか                     | 韓国      | 2025/12/19～2025/12/21 | 2025 年度 日韓ジョイントパネルでの報告                                                                                   |
| 東島雅昌                      | デンマーク   | 2026/ 1/ 1～2026/ 1/27 | オーフス大学にて科研費基盤 B による国際共同研究<br>の推進                                                                         |
| 田中隆一                      | アメリカ    | 2026/ 1/ 2～2026/ 1/ 7 | ASSA 2026 Annual Meeting 参加                                                                              |
| 丸川知雄                      | 中国      | 2026/ 1/ 9～2026/ 1/12 | 第五屆清華大学—東京大学発展政策連席会議にて報<br>告および調査など                                                                      |
| 東島雅昌                      | スウェーデン  | 2026/ 1/19～2026/ 1/21 | イェーテボリ大学政治学部 Party Research Group<br>Workshop 参加・発表                                                      |
| MASLOW,<br>Sebastian      | ドイツ     | 2026/ 1/29～2026/ 2/27 | 在外研究（科研費基盤 C：ドイツの武器輸出政策の<br>変化）                                                                          |
| 庄司匡宏                      | オーストラリア | 2026/ 2/ 9～2026/ 2/15 | Australian Gender Economics Workshop 参加・<br>報告                                                           |
| 南山泰之                      | タイ      | 2026/ 2/15～2026/ 2/18 | Thailand Science, Research and Innovation<br>(TSRI)/Asian Institute of Technology (AIT) で<br>の講演・研究打ち合わせ |
| 永吉希久子                     | アメリカ    | 2026/ 2/19～2026/ 2/23 | Japan's Immigration Policies at a Crossroads で<br>の報告                                                    |
| 新藤麻里                      | 韓国      | 2026/ 2/27～2026/ 3/ 4 | 韓国の若者のライフコースと家族支援に関する現地<br>調査（行政施設見学及び担当者インタビュー）なら<br>びに資料収集                                             |
| 中村尚史                      | カナダ     | 2026/ 3/11～2026/ 3/16 | Association for Asian Studies 2026 Annual<br>Conference 参加（司会者、討論者）                                      |
| MCELWAIN,<br>Kenneth Mori | カナダ     | 2026/ 3/11～2026/ 3/17 | Association for Asian Studies 2026 Annual<br>Conference 参加                                               |
| 日原雪恵                      | フランス    | 2026/ 3/16～2026/ 3/21 | 研究者・行政機関等へのインタビュー調査、資料収<br>集等                                                                            |
| 有田伸                       | オーストリア  | 2026/ 3/21～2026/ 3/27 | 2026 International Workshop on Comparative<br>Survey Design and Implementation 参加・報告                     |
| 石田賢示                      | オーストリア  | 2026/ 3/21～2026/ 3/28 | 2026 International Workshop on Comparative<br>Survey Design and Implementation 参加・報告                     |
| 田中隆一                      | ベルギー    | 2026/ 3/31～2026/ 4/ 5 | LEER Conference 2026 にて論文発表                                                                              |

## 2. Social Science Japan Journal (SSJJ)

学術雑誌 Social Science Japan Journal (SSJJ) は、社会科学研究所に編集委員会を置く現代日本社会に関する論文を掲載する英文雑誌であり、1998 年からオックスフォード大学出版局 (Oxford University Press) により年 2 回刊行されている。SSJJ は、2009 年 1 月以来、社会科学学術文献引用索引 (Social Science Citation Index : SSCI) に公式登録されており、JSTOR という電子雑誌アーカイブにも含まれる国際的な雑誌である。現在、編集委員会は社会科学研究所のスタッフが編集長、マネージング・エディター、編集委員を務めており、日本国内の大学から 2 名、地域代表 (北米、ドイツ語圏・ヨーロッパ、中東、東南アジアなど) として 5 名の計 7 名の外部編集委員を招へいしている。雑誌の知名度を一層高めるため、SNS (X, LinkedIn, Bluesky) を用いた広報活動に取り組んでいる。また、SSJJ は 2021 年にオンラインのみによる出版を開始し、2025 年より連続出版 (Continuous Publication : CP) モデルを導入した。紙を使わず、効率性の高いオンライン出版は、国際的な出版規格の傾向に合致したものであり、地球資源の節約にも貢献すると思われる。

|                                        |                     |
|----------------------------------------|---------------------|
| 2025 年の 1 ヶ月の平均の論文のアクセス回数 (PDF と HTML) | 4,031 (2024, 4,832) |
| 2024 年 Impact Factor                   | 0.8 (2023, 1.2)     |

## 3. 研究ネットワーク

### 1) ネットワーク・フォーラム (SSJ Forum)

ネットワーク・フォーラム (SSJ Forum) は、日本の社会・政治・経済・法律全般について学術的な議論を展開するとともに、学会・研究会の開催情報、投稿募集、新刊情報、採用情報など、研究者にとって有益な情報を幅広く共有するための英語によるネットワーク・フォーラムである。電子メールを利用したディスカッション・リスト形式をとり、研究所スタッフがリスト・マネージャー (2025 年度は庄司匡宏) およびモデレーター (井関竜也) を務め、購読者から送られてくる投稿をスクリーニングした上で購読者全体に送信している。フォーラムの質の維持向上を図るため、内外の研究者によるエディトリアル・ボードも設けられている。2025 年度の購読者数は、国内外 2,146 名 (2026 年 3 月 31 日現在) にのぼり、配信された投稿数は、2025 年度には 548 件 (2026 年 3 月 31 日現在) である。過去の投稿は、キーワードによる検索が可能な SSJ Forum・アーカイブにおさめられている。

### 2) 国際交流協定

| 相手機関名    | 国 名 | 協定の種類 | 締結年月日   | 更新年月日                         | 担当教員 |
|----------|-----|-------|---------|-------------------------------|------|
| ベルリン自由大学 | ドイツ | 全学協定  | 1992/10 | 2012/10<br>2017/10<br>2022/10 | 林知更  |

## VIII. 研究成果の発信および社会との連携

### 1. 研究倫理審査

#### 1) 研究倫理審査委員会

2014年11月20日教授会において、「東京大学社会科学研究所研究倫理審査委員会規則」および「同細則」が決定され、これに基づき、研究倫理審査委員会が発足した。研究倫理審査委員会は、①研究所に所属する研究者が行う、人を対象とし倫理的配慮を必要とする研究の研究計画の倫理上の審査（研究倫理審査）、②人を対象とする研究に関する倫理上の重要事項についての所長の諮問への意見、③人を対象とする研究に関する倫理上の重要事項についての所長への建議、の各活動を行うものとされている（規則第4条）。

なお、委員の具体的氏名は、任期満了後の年報で公表することとされている。この間、研究倫理審査委員会委員を務め、2026年3月末までに退任したのは次の通りである（敬称略、五十音順）。

石川博康（社会科学研究所教授）、遠藤利彦（東京大学大学院教育学研究科教授）、近藤絢子（社会科学研究所教授）、齋藤哲志（社会科学研究所准教授）、齋藤宙治（社会科学研究所准教授）、境家史郎（東京大学大学院法学政治学研究科教授）、佐藤岩夫（社会科学研究所教授）、佐藤香（社会科学研究所教授）、庄司匡宏（社会科学研究所教授）、白波瀬佐和子（東京大学大学院人文社会系研究科教授）、武川正吾（明治学院大学社会学部教授）、田中隆一（社会科学研究所教授）、林雄亮（武蔵大学社会学部教授）、水町勇一郎（社会科学研究所教授）、米村千代（千葉大学文学部教授）。

2025年度は、上記①の研究倫理審査に関わり、24件の申請があり、委員会を開催して審査を行った。研究倫理審査に関する活動の詳細は次の通りである（なお、本年報においては、「承認」または「条件付承認」の判定を受けた案件についてのみ、調査名を公示するものとする）。

#### 〔研究倫理審査の活動実績〕

申請件数 24件

審査完了件数 24件

（審査結果の内訳：「承認」23件、「条件付承認」0件、「非承認」0件、「非該当」0件、「全学の審査の推奨」1件。なお、判定区分は、細則3条2項による。）

#### 〔承認の判定を受けた調査一覧〕

| 調査名                                                                                                                                            | 申請者   | 承認日         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------------|
| 日本における中国人IT技術者の社会統合と彼らを取り巻く国境を越えた労働市場の形成に関する研究                                                                                                 | 永吉希久子 | 2025年 4月25日 |
| 税と就業調整に関するアンケート調査                                                                                                                              | 近藤絢子  | 2025年 5月19日 |
| Paying for Defence: Political-Economic Divides over Defence Spending Expansions in Three Ex-Axis Countries<br>(国防に支払う：旧枢軸3カ国の防衛費増額をめぐる政治経済的分断) | 鈴木淳平  | 2025年 7月17日 |

| 調査名                                                                                                   | 申請者   | 承認日             |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------------|
| キルギス共和国におけるポピュリズム政策と対露認識のサーベイ実験分析（2）                                                                  | 東島雅昌  | 2025 年 6 月 17 日 |
| 子どもの生活と学びに関する親子追跡調査（「子どもの生活と学び」研究プロジェクト）                                                              | 大野志郎  | 2025 年 6 月 17 日 |
| 在日中国人女性における SNS 利用と職業達成の関連—社会関係資本の視点から                                                                | 永吉希久子 | 2025 年 8 月 7 日  |
| 所得の相対的な位置に係る認知と所得再分配選好<br>Perceptions on Relative Income Positions and Preferences for Redistribution | 佐々木弾  | 2025 年 7 月 17 日 |
| 21 世紀日本社会における「人生の歩み」とその格差の要因・帰結に関する総合的研究（ウェブ試行調査）                                                     | 有田伸   | 2025 年 9 月 18 日 |
| 分断・多様化する社会の格差・不平等に関する実態調査                                                                             | 永吉希久子 | 2025 年 9 月 18 日 |
| 中学生の成長思考と強みに関する調査                                                                                     | 田中隆一  | 2025 年 11 月 4 日 |
| 小中学生の成長思考の計測                                                                                          | 田中隆一  | 2025 年 11 月 4 日 |
| 最高裁判決が世論に及ぼす影響をめぐる研究                                                                                  | 勝又裕斗  | 2025 年 1 月 15 日 |
| 死刑制度に対する態度形成に関するサーベイ実験                                                                                | 西村幸浩  | 2025 年 12 月 9 日 |
| 21 世紀日本社会における「人生の歩み」とその格差の要因・帰結に関する総合的研究                                                              | 有田伸   | 2025 年 12 月 9 日 |
| 乳幼児を持つ男女の生活状況と育児休業制度の利用実態に関する予備調査                                                                     | 斉藤裕哉  | 2026 年 1 月 14 日 |
| 高校生活と進路に関する調査（「子どもの生活と学び」研究プロジェクト）                                                                    | 大野志郎  | 2026 年 1 月 14 日 |
| 若者の生活と学びに関する調査 2026（「若者の生活と学び」研究プロジェクト）                                                               | 大野志郎  | 2026 年 1 月 14 日 |
| 暮らしと仕事に関する全国オンライン調査（SSJDA Panel）の実施【追跡調査】                                                             | 藤原翔   | 2026 年 1 月 14 日 |
| 現代日本の転職における媒介者の役割と若年者のキャリアの階層化に関する調査研究                                                                | 石田賢示  | 2026 年 1 月 14 日 |
| 外国人労働者受け入れ政策支持に対するスキルの効果の検証                                                                           | 永吉希久子 | 2026 年 2 月 19 日 |
| 障害のある子どもを育てる母親のワーク・ライフ・バランスに関する研究                                                                     | 石田賢示  | 2026 年 2 月 19 日 |
| 21 世紀日本社会における「人生の歩み」とその格差の要因・帰結に関する総合的研究：登録モニター対象追加調査                                                 | 有田伸   | 2026 年 2 月 19 日 |
| 中華系移民 2 世の教育から職業への移行過程——中華学校と日本の学校経験者間の比較から                                                           | 永吉希久子 | 2026 年 3 月 11 日 |

## 2）研究倫理研修等

2013 年度以降、社会科学研究所主催の研究倫理研修を年 1 回、定例開催してきた。2016 年度以降は、文系 3 研究所（社会科学研究所、史料編纂所、東洋文化研究所）内で持ち回りの開催とすることとしており、2025 年度は、東洋文化研究所主催で、佐藤仁教授を講師とし、「しない倫理と、する倫理—国際開発研究のジレンマ」をオンラインで開催し、社会科学研究所から教職員 33 名の参加があった。

## 2. 研究会およびシンポジウム

### 1) 社研セミナー

| 開催日        | 題 目                                                                                                                  | 報告者                                |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|
| 2025/ 4/ 8 | 危機言説の政治学—北朝鮮問題と日本安全保障政策の変遷の再検討—                                                                                      | MASLOW, Sebastian<br>(東京大学社会科学研究所) |
| 2025/ 5/13 | Blessing or Curse for Organized Crime? The Long-Term Effects of the Energy Transition from Coal to Oil on the Yakuza | 鎌田拓馬<br>(大阪大学大学院国際公共政策研究科)         |
| 2025/ 6/10 | 労働におけるハラスメントの法的定義及び法的規律——日仏カナダの比較法研究                                                                                 | 日原雪恵<br>(東京大学社会科学研究所)              |
| 2025/ 7/ 8 | 婚姻を「測る」：『人口動態調査』における結婚・離婚の届出遅れとその補正                                                                                  | 余田翔平<br>(東京大学社会科学研究所)              |
| 2025/ 9/ 9 | 研究データ管理行動のリ・デザイン：オープンサイエンス推進の視座から                                                                                    | 南山泰之<br>(東京大学社会科学研究所)              |
| 2025/10/14 | ひのえうまについて                                                                                                            | 石瀬寛和<br>(大阪大学大学院国際公共政策研究科)         |
| 2025/11/11 | 職場のインクルージョンと従業員の心理的ウェルビーイング                                                                                          | 横内陳正<br>(神戸大学大学院人間発達環境学研究科)        |
| 2025/12/ 9 | 祭りにおける身体と「美しさ」—「佐原の大祭」とヴァナキュラー美学の民俗学—                                                                                | 塚原伸治<br>(東京大学大学院総合文化研究科)           |
| 2026/ 1/13 | 教授任用 10 年：これまでの研究方法・成果と今後の課題                                                                                         | 田中亘<br>(東京大学社会科学研究所)               |
| 2026/ 2/10 | 教授任用 10 年の総括と展望：憲法と憲法学の現状と課題をめぐって                                                                                    | 林知更<br>(東京大学社会科学研究所)               |
| 2026/ 3/10 | 契約法理論における法と社会規範：関係的契約論，典型契約論，契約法の個別化（Personalization）をめぐる理論的課題                                                       | 石川博康<br>(東京大学社会科学研究所)              |

### 2) 若手研究員の会

若手研究員の会は、所内の助教や特任研究員などの若手研究者を中心としたインフォーマルな研究発表の場である。2025 年度は、計 9 回の研究会をオンラインで開催した。研究会では、報告者による研究報告の後、活発な質疑応答が行われている。

| No. | 開催日        | 報告タイトル                                                                                                        | 報告者            |
|-----|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1   | 2025/ 5/20 | 1. Paying for Defence: Political-Economic Divides over Defence Spending Expansions in Three Ex-Axis Countries | 鈴木淳平           |
| 2   | 2025/ 6/24 | 1. 戦間期日本の経済外交：国際経済会議と中国問題                                                                                     | 藤井崇史           |
| 3   | 2025/ 7/22 | 1. 東京銀座における考現学調査の実践および分析手法の検討                                                                                 | 塩谷昌之           |
| 4   | 2025/ 9/30 | 1. 韓国における中高年女性の就業と無償労働                                                                                        | 金兌恩            |
| 5   | 2025/10/21 | 1. 韓国の就業準備と初職移行，親の支援——厳しい就職競争のもとでの帰結                                                                          | 新藤麻里           |
| 6   | 2025/11/25 | 1. 『ハーフ・ダブル・ミックス』と『日本人』の境界                                                                                    | 佐藤祐菜           |
| 7   | 2026/ 1/20 | 1. 実験計画報告：Does Publication of Dissent Opinion Increase Losers' Support for the Judicial Branches?             | 井関竜也           |
| 8   | 2026/ 2/24 | 1. 社会生活基本調査からみる親子の活動の連動                                                                                       | 胡中孟徳           |
| 9   | 2026/ 3/24 | 1. 新規大卒採用における学生生活の評価<br>2. 生殖技術と雇用をめぐる理論的考察——福祉国家論の視点から                                                       | 山口ゆり乃<br>寺澤さやか |

### 3. 出版物

#### 1) 『社会科学研究』(Journal of Social Science)

第 77 巻 (2026/3/6 発行)

判例研究

「2024 ISS-OUP Prize」受賞論文〔和訳版〕

<https://jwww.iss.u-tokyo.ac.jp/jss/77/index.html>

#### 2) 『社会科学研究所研究シリーズ』(ISS Research Series)

No. 72 (2025/9 発行済)

『子どもの語彙力・読解力に関する基礎分析—「子どもの生活と学び」研究プロジェクト「語彙力・読解力調査」より—』

東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所 編

[https://web.iss.u-tokyo.ac.jp/publishments/issrs/issrs/pdf/issrs\\_72.pdf](https://web.iss.u-tokyo.ac.jp/publishments/issrs/issrs/pdf/issrs_72.pdf)

#### 3) ディスカッションペーパーシリーズ

日本語シリーズ (J)

<https://jwww.iss.u-tokyo.ac.jp/publishments/dp/dpj/>

| 番号    | 著 者                | タイトル                                | 発行年月    |
|-------|--------------------|-------------------------------------|---------|
| J-255 | 伊藤聖聖・林載恒・于海春・御器谷裕樹 | 日本版中国研究者調査 2025—概要と速報—              | 2025/ 5 |
| J-256 | 森本真世               | 明治期炭鉱における労働生産性：麻生藤棚第二坑「採炭平均表」の分析    | 2026/ 3 |
| J-257 | 森本真世               | 炭鉱業における管理体制移行と採炭実績：1900 年代麻生藤棚炭鉱の分析 | 2026/ 3 |

外国語シリーズ (F)

<https://web.iss.u-tokyo.ac.jp/publishments/dp/dpf/>

| 番号    | 著 者                     | タイトル                                                                               | 発行年月    |
|-------|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| F-200 | Chao ZHANG and Asei ITO | Illuminating Dark Deals: The Economic Impact of North Korean Arms Export to Russia | 2025/ 5 |
| F-201 | Chao ZHANG and Asei ITO | Regional economic impacts of military exercise: Evidence from nighttime light data | 2025/ 9 |

#### 4) 所員の著書

※2025 年度に刊行された所員（下線）の単著・共著（編者，訳書を含む，科学研究費補助金の報告書，各種研究会の報告書などは除く）。

| 著 書                                    | タイトル                    | 出版社     | 発行年     |
|----------------------------------------|-------------------------|---------|---------|
| 佐藤健二 / 野上元 / 祐成保志 編著<br>塩谷昌之 著         | 『よくわかる歴史社会学』            | ミネルヴァ書房 | 2025/ 4 |
| 田中亘・倉橋雄作 編著<br>三井住友信託銀行ガバナンスコンサルティング部著 | 『SR・株主対応ハンドブック』         | 商事法務    | 2025/ 6 |
| 山田真茂留・有田伸・中村英代 編                       | 『いま，ともに考える社会学—現代社会論・入門』 | 有斐閣     | 2025/ 6 |

| 著 書                                                                                                                                                      | タイトル                                                                                           | 出版社                       | 発行年     |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|---------|
| <u>Naofumi Nakamura</u>                                                                                                                                  | “Trading Locomotives : The Global Economy and the Development of Japan’s Railroads, 1869-1914” | Columbia University Press | 2025/ 7 |
| 宇野重規（編）                                                                                                                                                  | 『民主主義と東京大学—大学の自由と使命を考える』                                                                       | 東京大学出版会                   | 2025/ 9 |
| 東京大学社会科学研究所／ <u>宇野重規</u> ／ <u>加藤晋</u> ／ <u>保城広至</u> 編                                                                                                    | 『社会科学のメソドロジー 1 価値と事象の社会科学』                                                                     | 東京大学出版会                   | 2025/10 |
| 東京大学社会科学研究所／ <u>宇野重規</u> ／ <u>加藤晋</u> ／ <u>飯田高</u> 編                                                                                                     | 『社会科学のメソドロジー 2 測ることの社会科学』                                                                      | 東京大学出版会                   | 2025/10 |
| <u>新藤麻里</u> （著）                                                                                                                                          | 『韓国の若者のライフコースと親子間支援 成人期移行における困難と家族主義の影響』                                                       | 勁草書房                      | 2025/11 |
| <u>Kenneth M. McElwain</u> , <u>Robert J. Pekkanen</u> , and <u>Daniel M. Smith</u> (ed.)                                                                | “Japan Decides 2024: The Japanese General Election”                                            | Palgrave Macmillan        | 2025/11 |
| <u>中村尚史</u> （編著）                                                                                                                                         | 『日本帝国圏鉄道の形成』                                                                                   | 日本経済評論社                   | 2025/11 |
| <u>飯田高</u> ・ <u>太田勝造</u> ・ <u>佐藤岩夫</u> （編集）<br><u>ディミトリ・ヴァンオーヴェルベーク</u> ・ <u>齋藤宙治</u> ・ <u>平田彩子</u> （編集協力）                                               | 『法社会学ブックガイド 2010-2023』                                                                         | 信山社                       | 2025/11 |
| <u>飯田高</u> ・ <u>佐伯昌彦</u> ・ <u>平田彩子</u> ・ <u>森大輔</u> （著）                                                                                                  | 『法社会学：データで読み解く法と社会』                                                                            | 有斐閣                       | 2025/12 |
| <u>宇野重規</u> （著）                                                                                                                                          | 『すごい古典入門 ルソー『社会契約論』—民主主義をまだ信じていいの？』                                                            | 中央公論新社                    | 2026/ 1 |
| <u>宇野重規</u> ・ <u>加藤晋</u> ・ <u>井上彰</u> （編）                                                                                                                | 『リベラリズム：基礎からフロンティアまで』                                                                          | 東京大学出版会                   | 2026/ 1 |
| <u>宇野重規</u> （著）                                                                                                                                          | 『それでも民主主義を信じる』                                                                                 | 青土社                       | 2026/ 2 |
| <u>丸川知雄</u> ・ <u>伊藤亜聖</u> （編）                                                                                                                            | 『東大現代中国学：習近平時代の中国を問う』                                                                          | 東京大学出版会                   | 2026/ 3 |
| <u>田中亘</u> （編著）・ <u>飯田高</u> ， <u>石川博康</u> ， <u>稲谷龍彦</u> ， <u>加毛明</u> ， <u>巽智彦</u> ， <u>得津晶</u> ， <u>西内康人</u> ， <u>林知更</u> ， <u>藤谷武史</u> ， <u>矢作健</u> （著） | 『法学の方法』                                                                                        | 有斐閣                       | 2026/ 3 |

#### 4. 受賞一覧

| 受賞月  | タイトル                                                                      | 受賞者                | 受賞著書等                                                                                                                                  |
|------|---------------------------------------------------------------------------|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 7 月  | 大同生命地域研究奨励賞                                                               | 伊藤亜聖               | 「現代中国並びに新興国のデジタル社会化とイノベーションを切り口とした新しい地域研究の創成」                                                                                          |
| 10 月 | 鉄道関係功労者大臣表彰（令和 7 年・第 32 回「鉄道の日」）                                          | 鉄道百五十年史編集委員会（中村尚史） | 『鉄道百五十年史』                                                                                                                              |
| 11 月 | 第 47 回サントリー学芸賞〔政治・経済部門〕                                                   | 近藤絢子               | 『就職氷河期世代——データで読み解く所得・家族形成・格差』（中央公論新社）                                                                                                  |
| 1 月  | 第 21 回日本経済学会石川賞                                                           | 近藤絢子               | —                                                                                                                                      |
| 2 月  | 大平正芳記念財団「第 42 回大平正芳記念賞」特別賞                                                | 中村尚史               | “Trading Locomotives : The Global Economy and the Development of Japan’s Railroads, 1869-1914” (Columbia University Press, 2025 年 7 月) |
| 3 月  | Journal of International Economic Law, 2025 Excellence in Reviewing Award | 中島啓                | —                                                                                                                                      |

## 5. 社会との連携

### 1) 所員の参加している学会等一覧

|                                        |                    |                                                                      |
|----------------------------------------|--------------------|----------------------------------------------------------------------|
| American Political Science Association |                    | American Society of International Law                                |
| American Sociological Association      |                    | Asian and Australasian Society of Labour Economics                   |
| Asian Law and Society Association      |                    | Association for Slavic, East European, and Eurasian Studies (ASEEES) |
| Association for Asian Studies          |                    | Canadian Economic Association                                        |
| Econometric Society                    |                    | European Association for Japanese Studies                            |
| European Economic Association          |                    | European Society of International Law                                |
| IASSIST                                |                    | International Fiscal Association (IFA)                               |
| International Law Association          |                    | International Political Science Association                          |
| International Society of Public Law    |                    | International Sociological Association                               |
| International Studies Association      |                    | Japanese Society for Quantitative Political Science                  |
| Law and Society Association            |                    | Research Committee on Sociology of Law                               |
| SASE                                   |                    | Société Française de Finances Publiques (SFFP)                       |
| Society for Social Choice and Welfare  |                    | Southern Economic Association                                        |
| アジア政経学会                                | ソーシャル・コンピューテーション学会 | ドイツ憲法判例研究会                                                           |
| 移民政策学会                                 | 応用地域学会             | 家族問題研究学会                                                             |
| 開発経済学会                                 | 関西社会学会             | 関東社会学会                                                               |
| 韓国家族学会                                 | 企業家研究フォーラム         | 経営史学会                                                                |
| 経済統計学会                                 | 研究データ利活用協議会        | 現代韓国朝鮮学会                                                             |
| 現代風俗研究会                                | 交通史学会              | 公益財団法人日本世論調査協会                                                       |
| 国際私法学会                                 | 国際社会学会             | 国際法学会                                                                |
| 国際法協会日本支部                              | 国際労働法社会保障法学会（日本支部） | 司法アクセス学会                                                             |
| 史学会                                    | 社会経済史学会            | 社会言語科学会                                                              |
| 社会思想史学会                                | 社会情報学会             | 社会政策学会                                                               |
| 社会調査協会                                 | 宗教と社会学会            | 情報科学技術協会                                                             |
| 情報処理学会                                 | 人工知能学会             | 数理社会学会                                                               |
| 世界法学会                                  | 政治経済学・経済史学会        | 政治思想学会                                                               |
| 全国憲法研究会                                | 租税法学会              | 地域安全学会                                                               |
| 地区防災計画学会                               | 中国経済経営学会           | 仲裁 ADR 法学会                                                           |
| 鉄道史学会                                  | 土木学会               | 東北社会学会                                                               |
| 東北社会学研究会                               | 日仏社会法ネットワーク        | 日仏法学会                                                                |
| 日本キャリアデザイン学会                           | 日本メディア学会           | 日本応用経済学会                                                             |
| 日本家政学会家族関係学部会                          | 日本家族社会学会           | 日本危機管理防災学会                                                           |
| 日本教育社会学会                               | 日本経済学会             | 日本現代中国学会                                                             |
| 日本公共政策学会                               | 日本公法学会             | 日本高等教育学会                                                             |
| 日本国際経済学会                               | 日本国際経済法学会          | 日本国際政治学会                                                             |
| 日本災害情報学会                               | 日本災害復興学会           | 日本私法学会                                                               |
| 日本社会学会                                 | 日本手話学会             | 日本情報教育学会                                                             |
| 日本人口学会                                 | 日本政治学会             | 日本生命倫理学会                                                             |
| 日本選挙学会                                 | 日本中小企業学会           | 日本都市計画家協会                                                            |
| 日本都市計画学会                               | 日本統計学会             | 日本比較政治学会                                                             |
| 日本法と経済学会                               | 日本法社会学会            | 日本民俗学会                                                               |
| 日本労働社会学会                               | 日本労働法学会            | 日本労務学会                                                               |
| 比較経済体制学会                               | 法と教育学会             | 歴史学研究会                                                               |

## 2) 所員の参加した審議会・委員会等一覧（構成員となっている審議会・委員会等名）

| 従事先                                 | 従事先職名                                                |
|-------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 内閣官房                                | 賃金・所得統計の在り方に関する検討会構成員                                |
| 内閣官房 行政改革・効率化推進事務局                  | 行政改革推進会議 EBPM・歳出改革等有識者グループ構成員                        |
| 内閣府 経済社会総合研究所経済研修所                  | 育成主任                                                 |
| 内閣府                                 | 地方制度調査会委員                                            |
| 内閣府                                 | 新たな公益信託制度の施行準備に関する研究会参与                              |
| 総務省 統計局                             | 雇用失業統計研究会構成員                                         |
| 総務省 統計局                             | 令和 8 年社会生活基本調査に関する研究会構成員                             |
| 総務省 統計局                             | 「令和 8 年社会生活基本調査 広報に関する総合企画の実施業務の請負」に係る企画書審査会審査員      |
| 法務省                                 | 法教育推進協議会委員                                           |
| 法務省                                 | 法制審議会会社法（株式・株主総会等関係）部会の臨時委員                          |
| 財務省 財務総合政策研究所                       | 「日本の所得分配・再分配に関する研究会」委員                               |
| 文部科学省                               | 「令和 9 年度以降の子供の学習費調査に関する研究会」委員                        |
| 文部科学省 科学技術・学術政策研究所                  | 客員研究官                                                |
| 文部科学省 総合教育政策局                       | 「21 世紀出生児縦断調査」技術審査委員会委員                              |
| 文部科学省 総合教育政策局                       | 「21 世紀出生児縦断調査」研究会専門委員                                |
| 文部科学省 総合教育政策局                       | 統計業務の質の向上に向けた専門家会議における構成員                            |
| 厚生労働省                               | 「労働経済分析研究会」委員                                        |
| 厚生労働省                               | 第 5 期政策評価に関する有識者会議委員及びワーキンググループ委員（座長）                |
| 厚生労働省                               | 労働市場改革分科会構成員                                         |
| 経済産業省 資源エネルギー庁                      | 総合資源エネルギー調査会臨時委員                                     |
| 国土交通省                               | 河川事業の評価手法に関する研究会委員                                   |
| 国土交通省                               | 地域生活圏専門委員会委員                                         |
| 経済産業省                               | 公正な買収の在り方に関する研究会委員                                   |
| 環境省                                 | 環境配慮契約法基本方針検討会委員                                     |
| 文化庁                                 | 文化審議会専門委員（文化財分科会）                                    |
| 文化庁                                 | 近代遺跡の調査等に関する検討会委員                                    |
| 電力広域的運営推進機関                         | 需給調整市場検討小委員会委員                                       |
| 電力広域的運営推進機関                         | 容量市場の在り方等に関する検討会委員                                   |
| 国立研究開発法人科学技術振興機構<br>アジア・太平洋総合研究センター | 令和 7 年度「第 15 次 5 カ年計画を控えた中国の経済・産業・科学技術の現状と課題」調査研究会委員 |
| 国立社会保障・人口問題研究所                      | 人口動向研究部客員研究員                                         |
| 国立社会保障・人口問題研究所                      | アジアにおける国際労働力移動に関する調査業務 技術審査委員会委員                     |
| 日本学術会議                              | 小委員会委員                                               |
| 日本赤十字社                              | 日本赤十字社創立 150 周年プロジェクト将来構想懇話会委員                       |
| 日本労働組合総連合会                          | 連合「未来づくり春闘」評価委員会委員                                   |
| 全国都道府県議会議長会                         | 都道府県議会選挙区制度研究会委員                                     |
| 日本司法支援センター                          | 調査研究員                                                |
| 日本司法書士会連合会                          | 司法書士養成制度検討会委員                                        |
| 大阪大学社会経済研究所                         | 大阪大学社会経済研究所外部評価委員会委員                                 |
| お茶の水女子大学附属高等学校                      | スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員会委員                             |
| 慶応義塾大学<br>パネルデータ設計・解析センター           | 第 7 回パネルデータ論文コンテスト JHPS AWARD 審査員                    |
| 岩手県立釜石高等学校                          | 岩手県立釜石高等学校スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員会委員                   |
| 東京都                                 | 送電系統構築に係るスキーム検討業務委託技術審査委員会特別委員                       |
| 東京都                                 | 東京都消費者被害救済委員会委員                                      |
| 東京地方裁判所                             | 東京地方裁判所委員会委員                                         |

| 従事先                                | 従事先職名                                           |
|------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 戸田市教育委員会                           | 戸田市教育政策シンクタンク外部アドバイザー                           |
| 計量・数理政治研究会（JSQPS）                  | JSQPS 夏季研究集会企画委員（2026 年）                        |
| 日本家族社会学会                           | 専門委員会委員                                         |
| 独立行政法人経済産業研究所                      | ファカルティフェロー                                      |
| 独立行政法人経済産業研究所                      | 「日本の人的資本改革」プロジェクトメンバー                           |
| 独立行政法人日本貿易振興機構<br>アジア経済研究所         | 2025 年度アジア経済研究所 業績評価委員会専門委員                     |
| 独立行政法人労働政策研究・研修機構                  | 労働関係図書・論文優秀賞審査委員                                |
| 独立行政法人労働政策研究・研修機構                  | 労働政策研究・研修機構総合評価諮問会議リサーチ・アドバイザー部<br>会委員          |
| 大学共同利用機関法人人間文化研究機構<br>国際日本文化研究センター | 国際日本文化研究センター運営会議委員                              |
| 大学共同利用機関法人人間文化研究機構<br>国際日本文化センター   | 令和 8 年度国際日本文化研究センター共同研究員                        |
| 大学共同利用機関法人人間文化研究機構<br>国際日本文化センター   | 上廣国際日本学研究部門 アドバイザー・ボード委員                        |
| 東京大学消費生活協同組合                       | 理事長                                             |
| 公益財団法人日本証券経済研究所                    | テクノロジーと金融革新に関する研究会委員                            |
| 公益財団法人サントリー文化財団                    | サントリー学芸賞社会・風俗部門選考委員                             |
| 公益財団法人サントリー文化財団                    | サントリー学芸賞思想・歴史部門選考委員                             |
| 公益財団法人東洋文庫                         | 研究員（兼任）                                         |
| 公益財団法人日本生産性本部                      | 評議員                                             |
| 公益財団法人パナソニック教育財団                   | こころを育むフォーラムメンバー                                 |
| 公益社団法人日本監査役協会                      | 監査法規委員会専門委員                                     |
| 公益社団法人日本経済研究センター                   | エコノミクスパネル委員                                     |
| 公益社団法人日本経済研究センター                   | 「富士山会合ヤング・フォーラム」アカデミックアドバイザー                    |
| 公益社団法人日本経済研究センター                   | 「日経・経済図書文化賞推薦委員会」審査委員                           |
| 公益社団法人日本経済研究センター                   | 「日経・経済図書文化賞推薦委員会」推薦委員                           |
| 公益財団法人松下幸之助記念志財団<br>松下政経塾          | ビジョンレポートアドバイザー                                  |
| 公益財団法人日本税務研究センター                   | 共同研究会研究員                                        |
| 公益財団法人日本税務研究センター                   | 租税法事例研究会（消費税部会）研究員                              |
| 公益財団法人日本税務研究センター                   | 第 49 回日税研究賞選考委員                                 |
| 一般財団法人行政書士試験研究センター                 | 行政書士試験委員                                        |
| 一般財団法人日中経済協会                       | 2025 年度日中経済協会 21 世紀日中関係展望委員会委員                  |
| 一般社団法人社会調査協会                       | 講習会委員                                           |
| 一般社団法人日本 UAS 産業振興協議会               | 参与                                              |
| 一般財団法人国際経済連携推進センター                 | 中国研究会 主査                                        |
| 一般社団法人社会調査協会                       | 表彰選考委員会委員                                       |
| 一般社団法人社会調査協会                       | 倫理綱領・指針策定ワーキンググループ委員                            |
| 一般社団法人社会調査協会                       | 選挙管理委員会委員                                       |
| SherLOCK 株式会社                      | アドバイザー（専門家）                                     |
| アデコ株式会社                            | 厚生労働省委託事業<br>令和 7 年度地域若者サポートステーション事業専門委員会委員（主査） |
| 株式会社インテージリサーチ                      | 環境省委託事業<br>環境配慮契約法基本方針検討会「電力専門委員会」委員            |
| 株式会社ウェルフェアネット                      | 顧問                                              |
| 株式会社情報通信総合研究所                      | 株式会社 NTT ドコモ「情報通信制度に関する研究会」委員                   |
| 株式会社日本政策投資銀行<br>設備投資研究所            | 顧問                                              |
| 株式会社リクルート リクルートワークス<br>研究所         | 「全国就業実態パネル調査」設計委員                               |

| 従事先                    | 従事先職名                                                             |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| 教育出版株式会社               | 中学校社会科用教科書編集委員会委員（著作者）                                            |
| みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社    | 青少年のインターネット利用に係る官民学コンソーシアム委員会委員                                   |
| 株式会社情報通信総合研究所          | NTT 株式会社「会社法研究会」委員                                                |
| 株式会社情報通信総合研究所          | 「各産業分野における競争戦略の在り方に関する研究会」委員                                      |
| 株式会社情報通信総合研究所          | NTT 東日本「サステナブルな地域社会の創造に向けたソーシャルイノベーション研究会」委員                      |
| 東京大学エコノミックコンサルティング株式会社 | プロジェクトアドバイザー                                                      |
| ELSEVIER INC.          | Journal of the Japanese and International Economies (YJJIE) 共同編集者 |
| 有限責任監査法人トーマツ           | 「ひきこもり支援における共同生活等による支援のあり方に関する調査研究」検討委員会委員長                       |

## 6. 広 報

『東京大学社会科学研究所年報』は、社会科学研究所にとって最も重要な冊子体の広報媒体である。所外への配布部数は限定されているが、所員の自己規律や研究所全体の年間活動記録としての意義をもつ。2009年度の46号からPDFファイルでホームページに掲載している。ウェブ媒体としては研究所のホームページ（日本語版と英語版）があり、そこには社会科学研究所の概要と主要活動の紹介の他、最新のニュース、研究会・セミナー案内、人事募集などの情報が掲載されている。また、社会科学研究所の概略を来訪者に案内するハンディなプロシユア（和英併記）も随時更新されている（現在、2024年度刊行のものが最新版である）。

以下に、研究所ホームページの主なコンテンツの一覧を掲げる。

### 新着情報

ニュース & インフォメーション、イベント

### 案内

社研について、年報、ニューズレター、メールニュース配信登録、各種募集、インタビューページ、研究所創立周年行事

### スタッフ

スタッフ一覧、部門構成、名誉教授一覧

### 研究

全所的プロジェクト研究、グループ共同研究、研究会・セミナー、社研シンポジウム、刊行物等、調査研究

### 教育・社会連携

所員の発言、サマーセミナー、ホームカミング

### 国際活動

Social Science Japan Journal, SSJ Newsletter, SSJ Forum

### 担当部署で管理するコンテンツ（研究所トップページにリンクを掲載）

図書室

社会科学のメソドロジー（全所的プロジェクト研究）

附属社会調査・データアーカイブ研究センター

### 社研の研究活動

危機対応学プロジェクト

中国学イニシアティブ  
「子どもの生活と学び」研究プロジェクト  
「超高齢化社会における紛争経験と司法政策」研究プロジェクト  
希望学プロジェクト  
英文図書刊行支援事業

## 新刊著書訪問

### リンク

全学のコンテンツや関係する外部機関へのリンク

2021 年 12 月から、各所員が、研究活動を随時 Google Forms により研究所に報告するシステムの稼働を開始した。これに基づき、研究所ウェブサイトでは、所員から掲載希望のあった報告内容について、ニュース&インフォメーション（「所員の発言」「所員の研究」「所員の新著」「所員の活動」「受賞」「刊行情報」等）として掲載している。

社研セミナー、CSRDA 関連セミナー、全所プロジェクト関連セミナー、中国学イニシアティブ関連などの開催案内や公募情報についても適宜掲載している。各所員の紹介ページの更新や、その他関連ページの修正・整備等を随時行い、ウェブサイトの充実に努めている。

東京大学本部ウェブサイトへの掲載（イベント、公募、プレスリリース）については、所内での承認手続きを経た上で、本部への掲載依頼を行っている。

電子メールによる「社研メールニュース」を毎月発行している。社研メールニュースには、所長メッセージ、研究会・セミナー案内、全所的プロジェクト関連情報、社会調査・データアーカイブ研究センター（CSRDA）関連情報、その他研究所からのお知らせ等を掲載し、社会科学研究所の活動状況を広く発信している。受信希望者は、ウェブサイトから定期購読を申し込むことができる。

社研内での取材または撮影に際しては、2023 年に作成したルールに則り、原則として庶務担当への事前の申請および広報委員長らによる許可の手続きが必要となる（各研究室室内で行われる教員個人に対する取材・撮影については、上記の申請・許可の手続きは不要）。

2025 年度には、研究所ウェブサイトの全面的な改修に着手した。現行サイトについては、更新作業の煩雑さや、運用面での改善の余地が指摘されており、担当者が円滑かつ安定的に更新可能な体制および対外的発信力の強化が求められていた。改修に当たっては、所長及び関係教員との協議を重ね、サイト構造の再設計および CMS の刷新を含む基本方針を整理したうえで、複数の事業者に対しデザイン案および概算見積の提出を依頼した。その後、提案内容及び体制等を総合的に比較検討し、プレゼンテーション形式による選定を行った。さらに、協議委員会および教授会における了承を経て委託先を決定した。

本改修においては、現行サイトをアーカイブとして維持しつつ、新サイトを新規に構築し、コンテンツの移行・整備を段階的に進める方針としている。委託先選定にあたっては、単なる制作業務にとどまらず、研究所の理念や活動内容を踏まえた情報構造の整理、対外的発信力の向上、ならびに中長期的な運用・更新体制への適合性を重視した。

## Ⅸ. 自己点検と評価

### 1. 各所員の活動

#### 1) 比較現代法

飯田高 教授

##### 1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：法社会学（Sociology of Law）、法と経済学（Law and Economics）

##### 2. 経歴

|                       |                                  |
|-----------------------|----------------------------------|
| 2000 年 3 月            | 東京大学法学部卒業                        |
| 2000 年 4 月～2002 年 3 月 | 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程（基礎法学専攻）      |
| 2002 年 4 月～2004 年 3 月 | 東京大学大学院法学政治学研究科助手                |
| 2004 年 4 月～2006 年 3 月 | 成蹊大学法学部専任講師                      |
| 2006 年 4 月～2013 年 3 月 | 成蹊大学法学部助教授・准教授                   |
| 2009 年 8 月～2011 年 5 月 | カリフォルニア大学バークレー校「法と社会」研究センター客員研究員 |
| 2013 年 4 月～2015 年 3 月 | 成蹊大学法学部教授                        |
| 2015 年 4 月～2019 年 3 月 | 東京大学社会科学研究所准教授                   |
| 2019 年 4 月～現在         | 東京大学社会科学研究所教授                    |

##### 3. 主な研究テーマ

- 1) 法の効果についての実証的・方法論的研究（Empirical and methodological study on the effect of law in society）
- 2) 社会規範の発生と変容，および法と社会規範の相互関係に関する理論的・実証的分析（Theoretical and empirical study on the emergence/transformation of social norms and the interrelationship of law and social norms）
- 3) 法や法現象のネットワーク分析（Network analysis of law and legal phenomena）
- 4) 法過程における社会科学の利用（Study on the use of social science research and data in legal process and its consequences）
- 5) 法律専門家の役割についての調査研究（Research on the role of legal professionals）

##### 4. 所属学会

日本法社会学会（理事・機関誌編集委員長），法と経済学会（理事），司法アクセス学会（理事），数理社会学会，法と教育学会，Law and Society Association

##### 5. 2025 年度の研究活動

###### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト「社会科学のメソドロジー」運営委員.

###### 2) 個別のプロジェクト

- ①科研費 基盤研究（C）「法規範の複雑性：『より理解しやすいルール』の研究」（22K01118）の研究代表者.
- ②科研費 基盤研究（A）「リーガル・マインドの認知脳科学探求」（23H00036，代表者 太田勝造明治大学法学

部専任教授)の研究分担者。

- ③科研費 基盤研究 (B)「アジアにおける法律専門職の階層化・多様化と社会的イメージの実証研究」(25K00594, 代表者 藤本亮名古屋大学名誉教授)の研究分担者。

## 6. 2025 年度の研究業績

### 1) 書籍等出版物

- ①「『測ること』を考える：社会科学のメソドロジーとしての測定」東京大学社会科学研究所＝宇野重規＝加藤晋＝飯田高編『社会科学のメソドロジー 2：測ることの社会科学』，東京大学出版会，1-27 頁，2025 年 9 月。
- ②「精神的損害を測る：慰謝料の算定について」東京大学社会科学研究所＝宇野重規＝加藤晋＝飯田高編『社会科学のメソドロジー 2：測ることの社会科学』東京大学出版会，195-219 頁，2025 年 9 月。
- ③(有田伸・藤原翔との共著)「人々にとって『測る』とは何か：SSJDA Panel データの分析」東京大学社会科学研究所＝宇野重規＝加藤晋＝飯田高編『社会科学のメソドロジー 2：測ることの社会科学』東京大学出版会，299-323 頁，2025 年 9 月。
- ④(太田勝造・佐藤岩夫との共編)『法社会学ブックガイド 2010-2023』信山社，2025 年 11 月。
- ⑤(佐伯昌彦・平田彩子・森大輔との共著)『法社会学：データで読み解く法と社会』有斐閣，2025 年 12 月。
- ⑥「法社会学の方法は法解釈にどう役立つのか」田中亘編『法学の方法』有斐閣，117-147 頁，2026 年 3 月。

### 2) 論文

その他雑誌論文

- ①「財としての『権利』：データは法制度でどう捉えられるのか？」経済セミナー 2025 年 8・9 月号〔通巻 745 号〕24-29 頁，2025 年 7 月。
- ②「エンパワーメント型の法律扶助の可能性」法律時報 97 巻 12 号 99-104 頁，2025 年 10 月。
- ③「法と経済学の現在と未来：総論」法学セミナー 2025 年 12 月・2026 年 1 月号〔通巻 847 号〕16-20 頁，2025 年 11 月。

### 3) MISC

- ①「『互助』と『共助』を問い直す」保険診療 80 巻 5 号〔通巻 1621 号〕29-33 頁，2025 年 5 月。
- ②「学界展望＜法社会学＞ Roger Cotterrell, *Jurisprudence and Socio-Legal Studies: Intersecting Fields*」国家学会雑誌 138 巻 9・10 号 99-101 頁，2025 年 10 月。

## 7. 2025 年度教育活動

### 1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科総合法政専攻「モデルで考える法と社会」

### 2) 東京大学

- ①法学部「法と経済学」

### 4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①一橋大学大学院法学研究科「法と経済学」
- ②早稲田大学大学院法務研究科「法と経済学」
- ③中央大学大学院法務研究科「法と経済学」
- ④筑波大学大学院ビジネス科学研究科「法と経済学」

### 5) その他の教育活動

- ①XU, Tan 氏 (ハルビン工程大学副教授) を客員研究員として受入。

## 8. 大学の管理運営

### 1) 研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績

情報システム委員会委員長

### 2) 研究所内の委員会等の実績

全所的プロジェクト研究運営委員会，予算委員会

## 9. 社会との連携

### 1) 国，地方公共団体における委員会等の実績

東京地方裁判所委員会

### 2) 社会貢献活動

- ①「経済学は法的問題の検討にどう役立つのか」司法研修所・令和 7 年度基盤研究会 2，2025 年 7 月。
- ②「行動経済学：特に法との関連で」裁判所職員総合研修所講義，2026 年 3 月。

## 石川博康 教授

### 1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：民法

### 2. 経歴

|                        |                                                    |
|------------------------|----------------------------------------------------|
| 1998 年 3 月             | 早稲田大学法学部卒業                                         |
| 2000 年 3 月             | 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程研究者養成コース民刑事法専攻修了                |
| 2000 年 4 月～2003 年 9 月  | 東京大学大学院法学政治学研究科助手                                  |
| 2003 年 10 月～2004 年 3 月 | 東京大学大学院法学政治学研究科研究拠点形成特任研究員                         |
| 2004 年 4 月～2008 年 3 月  | 学習院大学法学部助教授（2007 年 4 月より准教授に職名変更）                  |
| 2004 年 4 月～2008 年 3 月  | 東京大学大学院法学政治学研究科研究拠点形成特任助教授（2007 年 4 月より特任准教授に職名変更） |
| 2008 年 4 月～2015 年 3 月  | 東京大学社会科学研究所准教授                                     |
| 2015 年 4 月～現在          | 東京大学社会科学研究所教授                                      |
| 2016 年 8 月～2017 年 7 月  | オックスフォード大学法学部ハリス・マンチェスター・カレッジ客員研究員                 |

### 3. 主な研究テーマ

- 1) 民事法に関する法史学的研究 (Historical study on civil law)
- 2) 契約法の現代化に関する研究 (Study on modernization of contract law)
- 3) 契約法の哲学的基礎に関する研究 (Study on philosophical foundations of contract law)

### 4. 所属学会

日本私法学会, 日仏法学会

### 5. 2025 年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究「社会科学のメソドロジー」のサブプロジェクト「法学の方法」の研究会のメンバーとして、研究会での議論・共同研究に参加した。

#### 2) 個別のプロジェクト

①科研費 基盤研究 (C)「各種の契約条項に関する一般理論の構築に向けた総合的研究」(22K01248)の研究代表者。

②公益財団トラスト未来フォーラムの調査研究事業「新たな法のあり方を考える研究」に委員として参加し、アメリカにおける「パーソナライズされた法律」という新たな法律のあり方に関する共同研究に従事した。

### 6. 2025 年度の研究業績

#### 1) 書籍等出版物

①「法解釈学と法史学」田中亘編『法学の方法』有斐閣, 29-76 頁, 2026 年 3 月。

②(田中亘＝加毛明＝稲谷龍彦＝巽智彦＝藤谷武史と共著)「(座談会) 法学の方法」田中亘編『法学の方法』有斐閣, 397-480 頁, 2026 年 3 月。

③「時効 (第 144 条～第 146 条)」鎌田薫＝佐久間毅＝小粥太郎編『新基本法コンメンタール：民法総則』日本評論社, 236-246 頁, 2026 年 1 月。

#### 5) 講演・口頭発表等

①「Philip Bender, Limits of Personalization of Default Rules: Towards a Normative Theory」(公益財団トラスト未来フォーラムの調査研究事業「新たな法のあり方を考える研究」での報告, 2025 年 6 月 12 日)。

②社研セミナー「契約法理論における法と社会規範：関係的契約論, 典型契約論, 契約法の個別化 (Personalization) をめぐる理論的課題」2026 年 3 月 10 日。

### 7. 2025 年度教育活動

#### 1) 東京大学大学院

①法学政治学研究科総合法政専攻・演習「契約法基礎文献講読」(法曹養成専攻・法学部と合併)

②法学政治学研究科法曹養成専攻・講義「基本科目民法 3」

### 8. 大学の管理運営

#### 2) 研究所内の委員会等の実績

ハラスメント防止委員会委員長, 研究倫理審査委員会委員

## 9. 社会との連携

- 1) 国，地方公共団体における委員会等の実績  
東京都消費者被害救済委員会委員

## 田中亘 教授

### 1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：商法，会社法，法と経済学

### 2. 経歴

|                       |                   |
|-----------------------|-------------------|
| 1996 年 3 月            | 東京大学法学部第一類卒業      |
| 1996 年 4 月～1999 年 9 月 | 東京大学大学院法学政治学研究科助手 |
| 1999 年 9 月～2002 年 3 月 | 成蹊大学法学部専任講師       |
| 2002 年 4 月～2007 年 3 月 | 成蹊大学法学部助教授        |
| 2002 年 9 月～2004 年 8 月 | イエール大学ロースクール客員研究員 |
| 2007 年 4 月～2007 年 9 月 | 成蹊大学法学部准教授        |
| 2007 年 9 月～2015 年 3 月 | 東京大学社会科学研究所准教授    |
| 2010 年 1 月～2010 年 3 月 | シカゴ大学ロースクール客員准教授  |
| 2013 年 12 月           | 東京大学博士（法学）        |
| 2015 年 4 月～現在         | 東京大学社会科学研究所教授     |

### 3. 主な研究テーマ

- 1) 取締役の義務と責任（Duty and liability of corporate directors）
- 2) 企業買収法制の研究（Mergers & acquisitions）
- 3) 法の経済分析，特に，商法・会社法の分野におけるファイナンス理論・契約の経済学を応用した研究（Economic analysis of law）
- 4) 法学の方法に関する研究（Research on methods of legal analyses）

### 4. 所属学会

日本私法学会，法と経済学会（理事・企画運営委員会委員長・学会誌編集委員）

### 5. 2025 年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
  - ①全所的プロジェクト研究（社会科学のメソドロジー）運営委員，「法学の方法」研究班リーダーとして研究会を主催，研究成果本を出版。
- 2) 個別のプロジェクト
  - ①科研費 基盤研究（B）「会社の責任と役員等の責任」（25K00589）の研究代表者。
  - ②RIETI コーポレートガバナンス研究会（代表・宮島英昭早稲田大学教授）に参加。
  - ③Foundations of Corporate Insolvency Law: A Comparative and Economic Perspective（欧米・アジア各国研究者による比較企業倒産法研究プロジェクト）に参加。
  - ④日本証券経済研究所「テクノロジーと金融革新に関する研究会」に参加。
  - ⑤ESG & Bankruptcy Conference（欧米・アジア各国研究者による倒産法研究プロジェクト）に参加。

### 6. 2025 年度の研究業績

- 1) 書籍等出版物
  - ①田中亘（編著），倉橋雄作（編著），三井住友信託銀行ガバナンスコンサルティング部（著）『SR・株主対応ハンドブック』（担当：共編者（共編著者），範囲：第Ⅰ編第Ⅰ章「株主主権の『実質化』とSR・株主対応—上場会社と株主との望ましい関係の構築に向けて」3-46 頁，商事法務，（ISBN: 9784785731571），2025 年 6 月。
  - ②田中亘，森・濱田松本法律事務所編『株主総会の理論と実務』担当：共編者（共編著者），範囲：序章「変化に対応する新たな株主総会法制の設計に向けて」，1-14 頁，有斐閣，2025 年 8 月。
  - ③田中亘（著）・王万旭（訳）『日本公司法（第四版）』北京大学出版社，2025 年 8 月。
  - ④“Current State and Analysis of Corporate Governance Reforms in Japan: How the ‘Comply or Explain’ Rule Can and Has Changed the Board of Directors System”，Hideaki Miyajima and Yasuhiro Arikawa, eds, *The Evolution of Corporate Governance in Japan: Regulatory Changes, Global Financialization*,

and Corporate Performance (Routledge studies in corporate governance), Routledge, pp. 81-97, November 2025.

- ⑤田中亘（編著），飯田高（著），石川博康（著），稲谷龍彦（著），加毛明（著），巽智彦（著），得津晶（著），西内康人（著），林知更（著），藤谷武史（著），矢作健（著）『法学の方法』（担当：編者（編著者），範囲：「はしがき」，「法学のフィクションに対する向き合い方」，175-262 頁）有斐閣，2026 年 3 月。

## 2) 論文

その他雑誌論文

- ①「株主利益と企業価値—買収対象会社の取締役の行為規範について」飯田秀総，松元暢子編『神作裕之先生，藤田友敬先生還暦記念 商法学の拡がり』商事法務，353-398 頁，2025 年 4 月。
- ②「総論—会社法改正の論点」ビジネス法務 25 巻 8 号 78-81 頁，2025 年 8 月。
- ③「総論—企業買収行動指針の概要」証券アナリストジャーナル 63 巻 7 号 6-14 頁，2025 年 7 月。
- ④「日本の買収法制・買収市場の行方」旬刊商事法務 2399 号 61-62 頁，2025 年 8 月。
- ⑤「福利と『値すること』—マシュー・アドラーの功績中立性の主張について」東京大学社会科学研究所，宇野重規，加藤晋，保城広至編『社会科学のメソドロジー 1 価値と事象の社会科学』東京大学出版会，187-219 頁，2025 年 9 月。
- ⑥「同意なき買収と防衛策」ジュリスト 1618 号 60-66 頁，2026 年 1 月。

## 3) MISC

- ①「経済教室 会社法改正へ，自社株式の多様な活用可能に」日本経済新聞，2025 年 4 月 16 日朝刊，29 面。
- ②草野耕一，田中亘「草野耕一最高裁判所判事退官記念座談会：倫理と経済が交わる場としての司法 第 1 回 総論—企画の趣旨と法解釈の基本理念」有斐閣，Online，2025 年 8 月。
- ③神田秀樹，田中亘，飯田秀総「＜創立 70 周年記念鼎談＞ 研究者からみた会社法・金商法等の改正 [上]」旬刊商事法務 2403 号，6-24 頁，2025 年 10 月。
- ④神田秀樹，田中亘，飯田秀総「＜創立 70 周年記念鼎談＞ 研究者からみた会社法・金商法等の改正 [下]」旬刊商事法務 2404 号，27-43 頁，2025 年 10 月。
- ⑤草野耕一，駒村圭吾，田中亘（司会）「草野耕一最高裁判所判事退官記念座談会：倫理と経済が交わる場としての司法 第 2 回 憲法①（前編）」有斐閣，Online，2025 年 10 月。
- ⑥草野耕一，駒村圭吾，田中亘（司会）「憲法①（後編）連載／草野耕一最高裁判所判事退官記念座談会：倫理と経済が交わる場としての司法 第 3 回」有斐閣，Online，2025 年 12 月。
- ⑦田中亘「企業買収とガバナンス—買収対象会社の取締役の行為規範について—（講演録）」マネジメントトレンド vol. 30（通巻 80 号），138-157 頁，2025 年 12 月。
- ⑧田中亘，塚本英巨「新春対談・2026 年を読む 監査役等を取り巻く環境の動向（上）」月間監査役 783 号，14-30 頁，2026 年 1 月。
- ⑨田中亘，塚本英巨「新春対談・2026 年を読む 監査役等を取り巻く環境の動向（下）」月刊監査役 784 号，18-26 頁，2026 年 2 月。
- ⑩「羅針盤 次期会社法改正の主な論点（3）有価証券報告書と事業報告等の一本化」IR-COM 2026 年 01-02 月号，3 頁，2026 年 1 月。
- ⑪草野耕一，西内康人，巽智彦，田中亘（司会）「草野耕一最高裁判所判事退官記念座談会：倫理と経済が交わる場としての司法 第 4 回 民法（前編）」有斐閣，Online，2026 年 2 月。
- ⑫草野耕一，西内康人，巽智彦，田中亘（司会）「草野耕一最高裁判所判事退官記念座談会：倫理と経済が交わる場としての司法 第 5 回 民法（後編）」有斐閣，Online，2026 年 2 月。

## 5) 講演・口頭発表等

- ①田中亘，長谷川敏之，久保田修平，松下憲，李政潤，近澤諒，越智晋平，金村公樹，福田剛，伊藤雄馬【Mori Hamada セミナー】「公開買付・大量保有報告規制の改正と同意なき買収の実務の動向と課題」主催：森・濱田松本法律事務所，2025 年 10 月。
- ②社研セミナー報告「教授任用 10 年：これまでの研究方法・成果と今後の課題」，2026 年 1 月。
- ③「講演・株主アクティビズムと法制度の行方」総合法律研究所 創立 30 周年記念セミナー『「新しい資本主義」から「日本成長戦略」へ—新たな法制度の実現に向け』第一東京弁護士会総合法律研究所主催，2026 年 2 月。

## 7. 2025 年度の教育活動

### 1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科法曹養成専攻「演習（商法）」

②法学政治学研究科法曹養成専攻（総合法政専攻と合併）「法と経済学」

5) その他の教育活動

①CUI, Zhenlian 氏（臨沂大学講師）を客員研究員として受入.

8. 大学の管理運営

1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績

副所長

2) 研究所内の委員会等の実績

全所的プロジェクト研究運営委員会委員

3) 全学的委員会等の実績

UTokyo Compass 推進会議・ガバナンス分科会委員

9. 社会との連携

1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

法制審議会臨時委員・会社法制（株式・株主総会等関係）部会委員

経済産業省「公正な買収の在り方に関する研究会」委員

金融庁「スチュワードシップ・コードに関する有識者会議」メンバー

2) 社会貢献活動

①公益社団法人日本監査役協会・監査法規委員会専門委員

②NTT 会社法研究会委員

③高橋玲央「〈少数株主は蚊帳の外〉JAL の強引すぎる「エージェンシー非公開化」提案, 経産省の「公正 M&A 指針が無視されている」と感じる有識者も」東洋経済オンライン, コメント掲載, 2025 年 5 月 15 日.

3) 学術貢献活動

①法と経済学会全国大会・特別講演「草野耕一・元最高裁判所判事退官記念特別講演・司法立国のすすめ」司会, 2025 年 11 月 8 日

②日本証券経済研究所「テクノロジーと金融革新に関する研究会」委員

③公益社団法人商事法務研究会・商法研究会座長

## 林知更 教授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野: 憲法学, 国法学

2. 経歴

1997 年 4 月～2000 年 9 月 東京大学大学院法学政治学研究科助手

2000 年 10 月～2003 年 9 月 北海道大学大学院法学研究科助教授

2003 年 10 月～2007 年 3 月 東京大学大学院総合文化研究科助教授

2004 年 2 月～2006 年 2 月 ミュンヘン大学法学部客員研究員（日本学術振興会海外特別研究員）

2007 年 4 月～2010 年 3 月 東京大学大学院総合文化研究科准教授

2010 年 4 月～2015 年 3 月 東京大学社会科学研究所准教授

2015 年 4 月～現在 東京大学社会科学研究所教授

2015 年 10 月～2017 年 3 月 パリ第 II 大学法学部 Michel Villey 研究所客員研究員

3. 主な研究テーマ

1) 憲法理論の枠組みの探求 (Theory of Constitutional Law)

主にドイツ語系の憲法学において 19 世紀以来営まれてきた一般国家学 (Allgemeine Staatslehre), 更に 20 世紀後半から現在までの憲法理論の伝統の延長線上で, 現在いかなる憲法の理論的体系が可能かを探求する.

2) 比較憲法研究 (Comparative Study of Constitutional Law)

日本の近代憲法・憲法学に多大な影響を与えたドイツ及びフランス憲法学の学説史・理論史を, 主に総論と統治機構の領域を中心に研究するとともに, 日本における憲法・憲法学の展開過程との比較を行うことで, 現代日本憲法学の特質を明らかにするべく試みる.

4. 所属学会

日本公法学会, ドイツ憲法判例研究会

## 5. 2025 年度の研究活動

### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所のプロジェクト「社会科学のメソドロギー」内の「法学の方法」班のメンバーとして研究に従事し、2024 年度末に第 1 稿を提出した成果論文「法律学的憲法学の基層—憲法史・国家論・統治機構を素材として」に加筆・修正を加えて公刊した。

### 2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費 基盤研究 (C)「戦後立憲民主政の成立条件と現代の変容—日独仏の議会政に関する比較研究」(22K01155) の研究代表者。
- ②科学研究費 基盤研究 (B)「審議と代表・立法・統制—議会の正統性の再定位」(23K25448, 研究代表者 只野雅人—橋大学教授) の研究分担者。
- ③科学研究費 基盤研究 (B)「体制変革期の知識人・憲法学者」(25K00577, 研究代表者 小島慎司—東京大学教授) の研究分担者。
- ④科学研究費・挑戦的研究(開拓)「現代的宗教秩序を包摂する新しい「政教分離」論の構築」(25K21646, 研究代表者 尾崎一郎—北海道大学教授) の研究分担者。

## 6. 2025 年度の研究業績

### 1) 書籍等出版物

- ①尾崎一郎(編)『法をめぐるミスコミュニケーション』日本評論社, 228-258, 272-284 頁, 2026 年 3 月。
- ②「法律学的憲法学の基層—憲法史・国家論・統治機構を素材として」, 田中亘(編)『法学の方法』有斐閣, 77-115 頁, 2026 年 3 月。
- ③「『地方自治の本旨』と比例原則—地方公共団体への国の指示権をめぐる」, 岡田正則, 金井利之, 幸田雅治(編)『『地方自治の本旨』を侵害する補充的指示権—再集権化の危険性を読み解く』日本評論社, 30-46 頁, 2026 年 3 月。
- ④「孔子廟のための国公有地の無償提供」(最大判令和 3 年 2 月 24 日, 民集 75 卷 2 号 29 頁), 長谷部恭男・石川健治・穴戸常寿・小島慎司(編)『憲法判例百選 I [第 8 版]』104-105 頁, 2025 年 9 月。

### 2) 論文

その他雑誌論文

- ①「『地方自治の本旨』と比例原則—地方公共団体への国の指示権をめぐる」ジュリスト 2025 年 10 月号(1615 号) 65-70 頁, 2025 年 9 月。

### 5) 講演・口頭発表等

- ①「政党というブラックボックス—憲法による「権力の合理化」をめぐる」, 「日本の民主主義」研究会, 日本評論社, 2025 年 8 月 20 日。
- ②「教授任用 10 年の総括と展望: 憲法と憲法学の現状と課題をめぐる」, 社研セミナー, 東京大学社会科学研究所, 2026 年 2 月 10 日。

## 7. 2025 年度の実務活動

### 1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科「ドイツ憲法研究」

### 2) 東京大学

- ①法学部「国法学」

### 5) その他の教育活動

- ①ROSSI, Johannes Jakob 氏(フンボルト大学博士課程学生)を客員研究員として受入。

## 8. 大学の管理運営

### 1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績

- ①紀要編集委員長

### 2) 研究所内の委員会等の実績

- ①国際交流委員会, ②ベルリン自由大学国際交流協定幹事

## 9. 社会との連携

### 1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

- ①行政書士試験委員
- ②国家公務員試験委員
- ③全国都道府県議会議長会・選挙区制度研究会メンバー(座長)

④第34次地方制度調査会委員

2) 社会貢献活動

①「経済教室 『法の支配』の危機・上 デモクラシー再生は可能か」日本経済新聞, 2025年6月11日朝刊, 第28面.

②『法律時報』(日本評論社)第11期編集委員

藤谷武史 教授 (2026年4月1日より東京大学大学院法学政治学研究科附属法・政治デザインセンター教授)

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野: 租税法, 財政法, 行政法

2. 経歴

2012年 4月~2019年 3月 東京大学社会科学研究所准教授

2017年 9月~2018年 8月 Institut d'études politiques (Sciences Po) de Paris, l'Ecole de Droit, 客員研究員

2019年 3月~2019年 4月 Columbia Law School, Visiting Professor of Law

2019年 4月~2026年 3月 東京大学社会科学研究所教授

2026年 4月~現在 東京大学大学院法学政治学研究科附属法・政治デザインセンター教授

3. 主な研究テーマ

1) 財政法の理論的再構築 (Institutional Analysis of Public Finance Law)

財政法制度を手続的法規範の体系として静態的に捉えるのではなく, 財政運営に関与する諸主体の戦略的行動を媒介しつつ枠付ける「制度」(比較制度分析の意味における)として把握しつつ, その中で改めて法の「規範性」が持つ機能的意味を解明する. さらに, ミクロ経済学・マクロ経済学の知見を取り入れつつ, 「国家と市場を媒介する貨幣的現象である広義の「財政」を対象としこれを規律する法」として, (従来の意味における) 財政法と租税法を統合する新たな体系を探究する.

2) 租税法の私法的基础の探究 (Private Law Foundation of Tax Law)

租税法が経済的成果(所得や消費)への課税を行う上で, 経済的成果を法的に定義し捕捉可能とする課税要件の設計と解釈は根幹的な重要性を持つところ, この課税要件の設計・解釈は私法概念と密接な関係を有している. 本研究では, (抵触法的観点も意識しつつ) 租税法における私法概念の位置づけについて, 従来の「租税法と私法」論をさらに深化させることを目指している.

3) 非営利組織の税制とガバナンス (Taxation and Regulation of Nonprofit Organizations)

非営利公益組織の税制を, これら組織のガバナンスの問題と絡めて検討することで, 組織に対して financial stake を持つ外部者(税制優遇や補助金を与える国家も含まれる)の関与のあり方を組織のガバナンス制度に如何に組み込むか, を検討する. 特に, 信託関係(fiduciary)を基礎とする信託法理との関係(同法理の経済学的基礎付けも含め)につき関心を有している. 研究テーマ1)の各論としての性格も有する.

4. 所属学会

租税法学会, 日本公法学会, International Fiscal Association (IFA), Société Française de Finances Publiques (SFFP)

5. 2025年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト「社会科学のメソドロジー」の「法学の方法」班, 「社会科学の哲学」班に参加した.

2) 個別のプロジェクト

①科研費 基盤研究(B)「グローバルツーリズム・オーバーツーリズムへの法的制御の可能性」(25K00578, 代表者 原田大樹京都大学公共政策連携研究部教授)の研究分担者.

②科研費 基盤研究(B)「現代財政法の体系的再構築に向けた比較法的研究」(24K00197, 代表者 片桐直人大阪大学大学院高等司法研究科教授)の研究分担者.

③科研費 基盤研究(B)「多様化する保険—社会的相互扶助の仕組みとしての可能性を探る」(23K25469, 代表者 浅野有紀同志社大学司法研究科教授)の研究分担者.

④科研費 基盤研究(A)「『持続可能な社会』時代における企業と法の役割」(23H00033, 代表者 後藤元東京大学法学政治学研究科教授)の研究分担者.

## 6. 2025 年度の研究業績

### 1) 書籍等出版物

- ①「『法学』の領分—法学方法論の〈文脈〉に関する一管見」田中亘編『法学の方法』, 有斐閣, 319-351 頁, 2026 年 3 月.
- ②「第 4 章 社会科学における実定法学の位置—プラグマティズムを手がかりに」, 東京大学社会科学研究所 宇野重規・加藤晋・保城広至 (編)『社会科学のメソドロギー 1 価値と事象の社会科学』, 東京大学出版会, 2025 年 9 月.
- ③「通貨発行益再考—Listokin & Gale, Monetary Finance (2022) を読む」, 中里実=藤谷武史 (編)『金融取引と課税 (7)』, 公益財団法人 トラスト未来フォーラム, 135~165 頁, 2025 年 5 月.

### 2) 論文

#### その他雑誌論文

- ①「租税法律主義の観点からみた子ども・子育て支援 (納付) 金」, 社会保障法研究 (24), 151-186 頁, 2025 年 11 月.
- ②「租税法律主義はいかなる態様で租税法解釈を枠づけているか—「議論」の構造からのアプローチ」, 法律時報 97(6), 70-75 頁, 2025 年 6 月.
- ③「補助金・助成金と仕入税額控除 (消費税事例研究 第 7 回)」, 税研 41(1), 79-91 頁, 2025 年 5 月.

## 7. 2025 年度教育活動

### 1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科法曹養成専攻・公共政策大学院「財政法」(A セメスター)
- ②法学政治学研究科法曹養成専攻「租税法」(A セメスター)

### 2) 東京大学

- ①法学部「特別講義 財政と金融の法」(S セメスター)
- ②法学部「租税法」(A セメスター) ※飯田高教授, 平田彩子教授, 南繁樹講師と共同担当

### 5) その他の教育活動

- ①MASTORI, Anna 氏 (アテネ大学ロースクール博士候補生) を客員研究員として受入.

## 8. 大学の管理運営

- 1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績  
オンライン教授会サポートチーム委員会委員長

## 9. 社会との連携

- 1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績  
財務省・財政制度等審議会委員, 法務省・司法試験 (租税法) 考査委員, 国税庁・国税審議会委員, 内閣府公益認定等委員会「新たな公益信託制度の施行準備に関する研究会」参与

## 加藤紫帆 准教授

### 1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野: 比較現代法, 国際私法 (抵触法)

### 2. 経歴

2023 年 4 月~現在 東京大学社会科学研究所准教授

### 3. 主な研究テーマ

- 1) 抵触法に関する方法論的研究 (Methodological Study on Conflict of Laws)  
抵触法学における理論や方法, 概念について, 研究テーマ (2) や (3) で挙げるような視座から, 現代社会の現状に照らしつつ, 再構築・再解釈する可能性について探求している.
- 2) グローバル・ガバナンスと抵触法 (Global Governance and Conflict of Laws)  
文化財の不正取引といった, 現代社会で問題となる個別的な課題ごとに, 私人による経済的・社会的活動のグローバルなガバナンスへと向け, 抵触法 (学) が果たすべき役割について提示することを目指している.
- 3) グローバル法多元主義と抵触法 (Global Legal Pluralism and Conflict of Laws)  
グローバルな空間において, 国家法だけでなく非国家法も含む, 多様な「法」が併存する状況を念頭に, そこにおける法の相互作用や重複の分析・調整のために, 抵触法 (学) がどのような有用性を有するかを探求している.

#### 4. 所属学会

国際私法学会, 国際法学会, 日本国際経済法学会, 国際法協会日本支部

#### 5. 2025 年度の研究活動

##### 2) 個別のプロジェクト

- ①科研費 若手研究「規制法規の競合・衝突に対する抵触法的対応：「技術としての抵触法」の有用性の検討」(24K16253)の研究代表者.
- ②科研費 基盤研究 (A)「デジタルプラットフォーム取引の越境性に対応した規整枠組の構築」(21H04383, 代表者 横溝大名古屋大学大学院法学研究科教授)の研究分担者.
- ③科研費 基盤研究 (B)「グローバルツーリズム・オーバーツーリズムへの法的制御の可能性」(25K00578, 代表者 原田大樹京都大学公共政策連携研究部教授)の研究分担者.

#### 6. 2025 年度の研究業績

##### 1) 書籍等出版物

- ①「抵触法学から見た立法管轄権理論」横溝大編著『デジタルプラットフォームの越境性一対応した規整枠組の模索』日本評論社, 181-210 頁, 2026 年 3 月.
- ②「インターネット上の情報のグローバルな削除を命じる差止命令」横溝大編著『デジタルプラットフォームの越境性一対応した規整枠組の模索』日本評論社, 62-74 頁, 2026 年 3 月.

##### 3) MISC

- ①「離婚の付随的裁判の間接管轄と人訴法 3 条の 2 第 7 号にいう特別の事情」『ジュリスト』1620 号, 150-153 頁, 2026 年 3 月.
- ②「クロアチア裁判所を指定する国際裁判管轄合意を専属的合意と判断した事例—東京地判令和 6・11・6」『有斐閣 Online』(記事 ID: L2601007), 2026 年 2 月.
- ③「シンガポール判決の執行判決訴訟において当該判決に係る債権の消滅時効の準拠法について判断した事例—千葉地判令和 6・7・19」『有斐閣 Online』(記事 ID: L2507009), 2025 年 8 月.

##### 5) 講演・口頭発表等

- ①“Transboundary Environmental Damage and Dispute Resolution in Japan”, International Workshop: Environmental Damage and Dispute Resolution in Asia, Nagoya University, 2026 年 1 月.
- ②「国際私法における比較法的課題 (シンポジウム「国際私法と基礎法学の交錯」)」第 138 回 (2025 年度) 国際私法学会研究大会, 2026 年 6 月.

##### 6) 2026 年度以降公刊予定の研究業績

- ① (with Kei Nakajima) “The Governing Law of Unlawfully Issued Sovereign Debt”, Northwestern Journal of International Law & Business, Vol. 46, Issue 1, 2026 Winter, pp. 39-89, 2026.

#### 7. 2025 年度教育活動

##### 1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科「演習 (国際私法)」

##### 4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①東京都立大学法学部「国際私法 I」
- ②東京都立大学法学部「国際私法 II」
- ③東京都立大学法科大学院「国際私法 1」
- ④東京都立大学法科大学院「国際私法 2」

#### 8. 大学の管理運営

##### 2) 研究所内の委員会等の実績

紀要編集委員会

#### 9. 社会との連携

##### 3) 学術貢献活動

- ①「海外事業者に対する発信者情報開示手続と国際私法」国際法学会エキスパート・コメント No. 2025-10.

## 1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：法社会学

## 2. 経歴

|                        |                                  |
|------------------------|----------------------------------|
| 2008 年 3 月             | 東京大学法学部卒業                        |
| 2008 年 4 月～2009 年 9 月  | 司法修習生 (旧 62 期)                   |
| 2009 年 9 月～2012 年 12 月 | アンダーソン・毛利・友常法律事務所                |
| 2013 年 4 月～2014 年 7 月  | 齋藤国際法律事務所 (個人事務所)                |
| 2015 年 3 月             | 東京大学大学院教育学研究科 (学校開発政策コース) 修士課程修了 |
| 2015 年 5 月             | ハーバード大学ロースクール LL.M. 課程修了         |
| 2015 年 8 月～2016 年 3 月  | ハーバード大学ロースクール客員研究員               |
| 2016 年 3 月             | 東京大学大学院教育学研究科 (学校開発政策コース) 博士課程中退 |
| 2016 年 4 月～2019 年 3 月  | 東京大学大学院法学政治学研究科助教                |
| 2019 年 4 月～2021 年 3 月  | 東京大学大学院法学政治学研究科特任講師              |
| 2021 年 4 月～現在          | 東京大学社会科学研究所准教授                   |
| 2023 年 1 月             | 博士 (法学) (東京大学, 論文博士)             |

## 3. 主な研究テーマ

### 1) 法と社会に関する実証的研究 (Empirical Studies on Law and Society)

下記に掲げる研究テーマを中心に、法と社会に関する実証的研究を行っている。

- ①子どもと法 (Children and the Law)
- ②交渉・紛争解決 (Negotiation and Dispute Resolution)
- ③弁護士行動・法曹倫理 (Lawyer Behaviors and Professional Ethics)

## 4. 所属学会

日本法社会学会 (監事), 仲裁 ADR 法学会, 法と経済学会, 法と教育学会, 日本公共政策学会, Asian Law and Society Association (理事, '25 大会プログラム委員・若手ワークショップ担当委員), Law and Society Association, Research Committee on Sociology of Law

## 5. 2025 年度の研究活動

### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所プロジェクト研究「分断を超える：多様性と民主主義の社会科学」の準備メンバー。

### 2) 個別のプロジェクト

- ①東京大学卓越研究員 (令和 4 年度推薦型)「子どもと大人の境界線をめぐる法社会学」の代表者。
- ②科研費 基盤研究 (A)「リーガル・マインドの認知脳科学探究」(23H00036, 代表者 太田勝造明治大学法学部専任教授)の研究分担者。
- ③科研費 基盤研究 (B)「『契約』と『約束』—法心理学からのアプローチ」(23K25447, 代表者 木下麻奈子同志社大学法学部教授)の研究分担者。
- ④科研費 基盤研究 (B)「アジアにおける法律専門職の階層化・多様化と社会的イメージの実証研究」(25K00594, 代表者 藤本亮名古屋大学法学研究科名誉教授)の研究分担者。
- ⑤「民事陪審研究会」(代表者 村山眞維明治大学名誉教授)のメンバー。

## 6. 2025 年度の研究業績

### 2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①“Voter Evaluations of Youth Politicians: A Conjoint Experiment of Candidates' Young Age in Japan,” *Journal of Applied Youth Studies*, vol. 8, 363-382, 2025 年 4 月.  
DOI: <https://doi.org/10.1007/s43151-025-00177-y>

その他雑誌論文

- ①「民事紛争にかかる時間と代理人弁護士の利害・報酬—社会状況の変化を踏まえて」法律時報 1219 号, 31-36 頁, 2025 年 7 月。

### 3) MISC

- ①「書評：原田綾子著『子どもの意見表明権の保障—家事司法システムにおける子どもの権利』」飯田高・太田勝

造・佐藤岩夫編『法社会学ブックガイド 2010-2023』信山社, 204-207 頁, 2025 年 11 月.

5) 講演・口頭発表等

- ①“The Basic Act for Children in Japan: Implementing the Convention on the Rights of the Child,” Biennial Workshop on Frontier Research in Children’s Rights and Family Law 2025, (Anna Kikuchi と共著), (於: University College Cork, Ireland), 2025 年 4 月 10 日.
- ②“Reconsidering Age of Candidacy in Japan: Survey Insights on Youth Political Eligibility,” Asian Law and Society Association (於: Universitas Gadjah Mada, Indonesia), 2025 年 12 月 12 日.
- ③「被選挙権年齢と議員年齢: 意識調査の研究を踏まえて」自由民主党選挙制度調査会「立候補年齢引き下げ実現 PT」有識者ヒアリング (於: 自民党本部), 2025 年 4 月 24 日.
- ④「コロナ禍と裁判所: 司法統計月報の分析 (ポスター報告)」日本法社会学会 (於: 琉球大学), 2025 年 5 月 17 日.

7. 2025 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科法曹養成専攻「法のパースペクティブ」
- ②法学政治学研究科総合法政専攻「交渉と紛争解決」(法学部と合併)
- ③教育学研究科「子どもの権利の諸問題」(法学政治学研究科と合併「子どもの権利の社会科学」)

5) その他の教育活動

- ①法学部ゼミ (「交渉と紛争解決」演習) の学生チームが, 第 24 回大学対抗交渉コンペティションにおいて, 日本語の部 1 位及び日本語交渉の部門賞を獲得したほか, 総合 6 位入賞.
- ②教育学研究科の博士論文 1 件の審査委員を担当.
- ③SPRING GX プログラム生 1 名 (教育学研究科博士課程在籍) の副指導教員を担当.

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

SSJJ 編集委員会, 人事教授会書記

4) その他

教育学研究科附属発達保育実践政策学センター研究協力者, 総合文化研究科教育会議委員

9. 社会との連携

1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

法教育推進協議会 (法務省) 委員

2) 社会貢献活動

- ①日本司法書士会連合会 司法書士養成制度検討会委員
- ②大学対抗交渉コンペティション 運営委員
- ③第 9 回中・高等学校交渉コンペティション 審査委員
- ④釜石市中学 1 年生対象 未来探検授業 (2025 年 11 月 21 日)
- ⑤県立千葉高校 1 年生 2 年生対象 講演 (2025 年 12 月 22 日)
- ⑥株式会社ガイアバイオメディシン 非常勤監査役

3) 学術貢献活動

- ①日本法社会学会関東研究支部 事務局
- ②学術雑誌『法と社会研究』(信山社) 編集アドバイザリーボード
- ③Asian Law and Society Association 2025 Annual Meeting セッション司会・若手ワークショップ司会
- ④法と経済学会第 23 回学術大会 セッション司会

中島啓 准教授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野: 国際法, 国際経済法, 国際裁判論

2. 経歴

2013 年 東京大学大学院法学政治学研究科 博士 (法学)

2019 年 Ph.D. in International Law ジュネーブ国際開発高等研究所

2017 年 ～2020 年 国際司法裁判所法務官補  
2020 年 4 月～現在 東京大学社会科学研究所准教授

### 3. 主な研究テーマ

- 1) 国際裁判の法と実務 (Law and practice of international courts and tribunals)
- 2) 国際投資法と仲裁手続 (Investment treaty law and arbitration)
- 3) ソブリン債務再編の国際法規律 (International law of sovereign debt restructuring)

### 4. 所属学会

国際法学会 (判例研究委員会幹事), 国際法協会日本支部, 世界法学会, American Society of International Law, European Society of International Law, International Law Association (Committee on Alternative Dispute Resolution in International Law)

### 5. 2025 年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト  
①全所のプロジェクト (社会科学のメソドロジー) 「COVID-19 と社会科学」メンバー.  
②社研セミナー司会, 2026 年 1 月 13 日.
- 2) 個別のプロジェクト  
①科研費 基盤研究 (C) 「国際訴訟戦略論の理論構築」(25K04769) の研究代表者.  
②科研費 基盤研究 (B) 「国際法における私的・商業的なものの位置づけに関する研究」(24K00200, 代表者 岡田陽平京都大学大学院法学研究科教授) の研究分担者.
- 3) 受賞  
①Journal of International Economic Law, 2025 Excellence in Reviewing Award, 17 March 2026.

### 6. 2025 年度の研究業績

- 2) 論文  
その他雑誌論文  
①「国際裁判に供するデジタル証拠の開示を目的とした米国ディスカバリ制度の利用可能性」森田章夫他編『国際法の理論と実現: 岩沢雄司先生古稀記念』信山社, 565-584 頁, 2025 年 11 月.  
②“Multilateral Evidence-Gathering and Fact-Finding”, Japanese Yearbook of International Law, Vol. 68 (2025), pp. 91-109, 2025 年 12 月.
- 3) MISC  
①「人種差別撤廃条約適用事件 (アルメニア対アゼルバイジャン)」社会科学研究 77 巻, 1-20 頁, 2026 年 3 月.  
②「人種差別撤廃条約適用事件 (アゼルバイジャン対アルメニア)」社会科学研究 77 巻, 21-37 頁, 2026 年 3 月.
- 5) 講演・口頭発表等  
①「コメント (分科会「国際秩序における国際司法機関の意義」)」国際法学会 2025 年度 (第 128 年次) 研究大会 (岡山コンベンションセンター, 2025 年 8 月 24~26 日).  
②「書評会コメント (佐藤義明著『国際司法裁判所』)」第 447 回東大国際法研究会 (東京大学, 2025 年 11 月 29 日).  
③“Gazing at the ‘Far West’: A sociological profiling of Japanese international legal scholarship”, SMU-Georgetown Study and Analysis of International Law Scholarship (SAILS) Workshop, Singapore Management University, Singapore, 4~5 December 2025.

### 7. 2025 年度教育活動

- 1) 東京大学大学院  
①法学政治学研究科「国際法判例研究」(公共政策大学院と合併)  
②法学政治学研究科「国際取引法」(オムニバス講義の分担)

### 8. 大学の管理運営

- 2) 研究所内の委員会等の実績  
研究戦略委員会委員, センター運営委員会委員
- 4) その他  
①法学政治学研究科博士学位審査委員会委員

### 9. 社会との連携

- 2) 社会貢献活動  
①International Law Moot Court Competition Asia Cup 2024 裁判官, 2025 年 8 月 5~6 日.

②“Judicial and Arbitral Settlement of Law of the Sea Disputes”, Japan International Cooperation Agency (JICA) Tokyo Center, Tokyo, 4 February 2026.

3) 学術貢献活動

- ①Member, Committee of Japanese Digest of International Law (Japanese Yearbook of International Law).
- ②ICSID Review - Foreign Investment Law Journal, Economy and Society, Japanese Yearbook of International Law, Journal of International Economic Law.
- ③Member, International Law Association, Committee on Alternative Dispute Resolution in International Law.

日原雪恵 准教授

1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：労働法

2. 経歴

- 2017 年 4 月～2019 年 3 月 東京大学大学院法学政治学研究科法曹養成専攻修了
- 2019 年 4 月～2022 年 3 月 東京大学大学院法学政治学研究科総合法政専攻実定法学講座助教
- 2022 年 4 月～2025 年 3 月 山形大学人文社会科学部人文社会科学科地域公共政策コース講師
- 2025 年 4 月～現在 東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

- 1) 労働におけるハラスメントの法的規律 (Legal Regulation on Sexual Harassment, Discriminatory Harassment and Psychological Harassment at Work)
- 2) 労働における雇用平等 (差別), 労働者の家族責任 (Discrimination at Work (especially, sex discrimination and family status discrimination))

4. 所属学会

日本労働法学会, 国際労働法社会保障法学会 (日本支部), 日仏社会法ネットワーク

5. 2025 年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

- ①科研費 基盤研究 (C)「労働におけるハラスメントの法的定義及び法的規律に関する比較法研究」(24K04567)の研究代表者.
- ②科研費 基盤研究 (B)「働き方の主体的選択をサポートする新・労働法システムの構築」(24K00201, 代表者 荒木尚志東京大学法学政治学研究科名誉教授)の研究分担者.

6. 2025 年度の研究業績

2) 論文

その他雑誌論文

- ①「ハラスメント防止措置の構築の意義と損害賠償責任への影響——まいばすけっと事件」金融・商事判例増刊号 (1736 号)『企業コンプライアンスと労働判例』, 20-25 頁, 2026 年 3 月.
- ②“Les modifications législatives visant à renforcer les mesures contre le harcèlement au travail : la réponse au harcèlement par un tiers et au harcèlement sexuel envers le candidat à un recrutement”, *Revue de droit comparé du travail et de la sécurité sociale*, 2026/1, pp. 196-201, 2026 年 3 月.
- ③「カナダ (連邦・オンタリオ州) 人権法制における育児責任に関する性差別と家庭状況差別」労働問題リサーチセンター『労働市場の活発化と法政策の課題』, 15-41 頁, 2025 年 6 月.
- ④「『カスタマーハラスメント』に関する海外の法的議論—フランス及びカナダ・ケベック州を素材に—」季刊労働法 289 号, 32-41 頁, 2025 年 6 月.
- ⑤小畑史子, 笠木映里, 永野仁美, 日原雪恵「多様な労働者と労災保険制度」日本労働法学会誌 138 号, 178-187 頁, 2025 年 5 月.

3) MISC

- ①「聴覚障害を有する労働者に対する合理的配慮提供義務・職場環境配慮義務——三菱 UFJ 銀行事件 (大阪地判令和 7・3・26)」ジュリスト 1621 号, 120-123 頁, 2026 年 3 月.

- ②「最高裁判所民事判例研究 民集 78 卷 3 号 9 労働保険徴収法 12 条 3 項所定の事業についてされた業務災害に関する保険給付の支給決定の取消訴訟における事業主の原告適格（一般財団法人あんしん財団事件）」法学協会雑誌 143 巻 1 号, 139-165 頁, 2026 年 1 月.
- ③「パワー・ハラスメントおよび集団的いじめに関する会社の安全配慮義務違反の成否および孤立防止義務の存否—甲社事件（東京高判令和 5・6・28）」令和 6 年度重要判例解説（ジュリスト臨時増刊 1610 号）, 172-173 頁, 2025 年 5 月.

#### 5) 講演・口頭発表等

- ①Developments and features of harassment laws in Japan and ILO Convention 190, LLRN 7 Bangkok (Labor Law Research Network Conference 2025), 2025 年 6 月.
- ②「日本法・比較法の観点からのコメント」, 日仏社会法ネットワークセミナー「労働を労働者の多様性にあわせて調整するには? カナダ法・フランス法のアプローチ」, 2026 年 2 月.
- ③「フランスにおける家族関連休暇制度とその周辺問題」, 労働問題リサーチセンター「企業の経営理念の変化と労働政策・労働法」第 3 回研究会, 2025 年 12 月.
- ④「〈判例評釈〉三菱 UFJ 銀行事件（大阪地判令和 7・3・26, LEX/DB25622475）」, 東北社会法研究会, 2025 年 11 月.
- ⑤「三菱 UFJ 銀行事件（大阪地判令和 7・3・26, LEX/DB25622475）」, 東京大学労働法研究会（労判）, 2025 年 10 月.
- ⑥「最判令和 6 年 7 月 4 日民集 78 巻 3 号 662 頁」, 東京大学民事法判例研究会（公判+民懇）, 2025 年 7 月.
- ⑦「労働におけるハラスメントの法的定義及び法的規律——日仏カナダの比較法研究」, 社研セミナー, 2025 年 6 月.

#### 7. 2025 年度の教育活動

##### 1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科総合法政専攻「比較労働法演習」

##### 4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①山形大学人文社会科学部「労働法 1」
- ②山形大学人文社会科学部「労働法 2」
- ③山形大学人文社会科学部「労働政策」
- ④東海大学法学部「労働関係法 1」（集中講義）
- ⑤東海大学法学部「労働関係法 2」（集中講義）

#### 8. 大学の管理運営

##### 2) 研究所内の委員会等の実績

研究戦略委員会委員, 図書委員会委員

#### 9. 社会との連携

##### 2) 社会貢献活動

- ①比較法からみた日本のハラスメント法制の特徴と課題—2025 年労働施策総合推進法等改正を踏まえて」, 令和 7 年度全国労働委員会公益委員連絡会議, 2025 年 11 月.

## 2) 比較現代政治

岩波由香里 教授

#### 1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：国際関係論（安全保障・国際制度）

#### 2. 経歴

2021 年 4 月～2023 年 3 月 東京大学社会科学研究所准教授

2023 年 4 月～現在 東京大学社会科学研究所教授

#### 3. 主な研究テーマ

- 1) 安全保障分野における国際制度の効果（The Effects of International Institutions on the Maintenance of

International Peace and Security)

- 2) 国際制度における参加国の負担分担 (International Institutions and Burden-Sharing among Member States)
- 3) 国内政治と国際政治の相互作用 (The Interaction of Domestic and International Politics)

#### 4. 所属学会

日本政治学会, 日本経済学会

#### 5. 2025 年度の研究活動

##### 2) 個別のプロジェクト

- ①科研費 基盤研究 (C)「不確実性下における安全保障政策の理論分析」(23K01285)の研究代表者.
- ②科研費 基盤研究 (B)「国際政治経済学で解き明かす利益誘導政治の起源」(24K00222, 代表者 原田勝孝東北大学情報科学研究科准教授)の研究分担者.
- ③東京大学大学院法学政治学研究科福元健太郎教授との共同研究.

#### 6. 2025 年度の研究業績

##### 2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①“Political responsiveness and transparency in defense policymaking,” (with Ryosuke Okazawa), *Journal of Economic Behavior & Organization*, volume 240, 2025 年 12 月.

##### 5) 講演・口頭発表等

- ①“Arms procurement in an era of advanced military technology” 第 1 回 International Relations Workshop, 口頭発表, 北海道大学, 2025 年 7 月 31 日.

#### 7. 2025 年度の教育活動

##### 1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科「国際政治・概論」

##### 5) その他の教育活動

- ①CLASEN, Annika 氏 (The German Institute for Japanese Studies (DIJ) Doctoral Research Fellow) を学振外国人特別研究員 (サマープログラム) として受入.
- ②MIRONOVA, Vera 氏 (ハーバード大学アソシエイト・フェロー) を客員研究員として受入.
- ③LUNDGEN, Magnus 氏 (ヨーテボリ大学准教授) を客員研究員として受入.

#### 8. 大学の管理運営

##### 2) 研究所内の委員会等の実績

ハラスメント防止委員会副委員長, 図書委員会委員

##### 3) 全学的委員会等の実績

総合研究博物館協議会

##### 4) その他

比較現代政治部門 (比較政治) 教授選考委員会書記

#### 9. 社会との連携

##### 3) 学術貢献活動

- ①2025 年 JSQPS 夏季研究大会 実行委員長.
- ②ゲーム理論ワークショップ プログラム委員.
- ③International Relations of the Asia-Pacific の編集委員会.
- ④Journal of Politics, Humanities and Social Sciences Communications, International Relations of the Asia-Pacific, Japanese Journal of Political Science の査読
- ⑤第 41 回全所的プロジェクト (社会科学のメソドロジー) ワークショップ 立案, 司会 (発表者 Arthur Spirling, Professor at Princeton University), 2025 年 6 月 26 日.
- ⑥日本政治学会 2025 年度総会・研究大会 分科会 E「政治分析の進展: イデオロギー, 外交におけるレトリック, 因果推論」司会, 2025 年 10 月 12 日.

## 宇野重規 教授

### 1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：政治思想史，政治哲学

### 2. 経歴

|                        |                                         |
|------------------------|-----------------------------------------|
| 1991 年 3 月             | 東京大学法学部卒業                               |
| 1996 年 3 月             | 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学               |
| 1996 年 4 月～1996 年 9 月  | 日本学術振興会特別研究員                            |
| 1996 年 9 月             | 博士号（法学）取得（東京大学）                         |
| 1996 年 10 月～2000 年 3 月 | 千葉大学法経学部助教授                             |
| 1999 年 4 月～2007 年 3 月  | 東京大学社会科学研究所助教授（2000 年 3 月まで千葉大学法経学部と併任） |
| 2000 年 8 月～2002 年 7 月  | 在外研究（フランス社会科学高等研究院客員研究員，新渡戸フェローシップ）     |
| 2007 年 4 月～2011 年 3 月  | 東京大学社会科学研究所准教授                          |
| 2010 年 5 月～2011 年 3 月  | 在外研究（コーネル大学法科大学院客員教員）                   |
| 2011 年 4 月～現在          | 東京大学社会科学研究所教授                           |
| 2018 年 4 月～2018 年 7 月  | ベルリン自由大学大学院東アジア研究科客員教員                  |
| 2024 年 4 月～現在          | 東京大学社会科学研究所所長                           |

### 3. 主な研究テーマ

#### 1) デモクラシーと宗教（Democracy and Religion）

デモクラシー社会において，宗教／宗教的なものはたしている機能について考察する．これまで単純に世俗化の過程として理解されてきた近代の歴史を，むしろ宗教／宗教的なものはたす役割の変化として捉え直すことで，多様な政治社会におけるデモクラシーと宗教／宗教的なものの関係を考えたい．

#### 2) 近現代日本の保守とリベラル（Conservatives and Liberals in Modern Japan）

近代，および現代の日本において「保守」とは何か，「リベラル」とは何か．はたして西洋政治思想史において，「保守」や「リベラル」の名において呼ばれてきた思想，あるいは政治運動は近現代日本においても存在したのか．西洋政治思想史との比較の視点において考えたい．

#### 3) 現代政治哲学の比較分析：アメリカ，フランス，日本（Contemporary Political Philosophy in Comparative Perspectives：America, France and Japan）

ジョン・ロールズの『正義論』に代表される現代アメリカの政治哲学と，これとは異なる思想的伝統を受け継ぐフランスの政治哲学を比較し，さらにその結果を踏まえ，現代日本の政治的言説の分析を行う．

#### 4) 19 世紀フランス政治思想史（History of French Political Thought in the 19th century）

『アメリカのデモクラシー』や『旧体制と革命』で知られる政治思想家アレクシ・ド・トクヴィルを中心に，フランスにおける自由主義，保守主義，共和主義などの伝統について政治思想史の視点から分析する．また古典的な政治思想の変容と社会科学の成立についても考察する．

### 4. 所属学会

日本政治学会，政治思想学会，社会思想史学会

### 5. 2025 年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究運営委員長として参加した全所的プロジェクト研究「社会科学のメソドロジー：事象と価値をどのように測るか」は 2024 年度をもって終了したが，2025 年度には，東京大学出版会より 2 冊の成果本を刊行し，合わせて合評会を開催した．

②同プロジェクトのサブプロジェクト「思想と歴史」の成果として，『リベラリズム：基礎からフロンティアまで』（東京大学出版会）を刊行した．

#### 2) 個別のプロジェクト

①科研費 基盤研究（C）「変容するリベラリズム：「寛容」と「平等」の歴史と分析」（24K04713）の研究代表者．

②科研費 基盤研究（C）「宗教をめぐるリベラリズムの再定位：世俗主義とナショナリズムを中心に」（23K01260，代表者 木部尚志国際基督教大学教養学部教授）の研究分担者．

③科研費 挑戦的研究（萌芽）「文化をめぐる言説の政治的研究—思想研究と政策研究からの解明」（23K17544，代表者 徳久恭子立命館大学法学部教授）の研究分担者．

## 6. 2025 年度の研究業績

### 1) 書籍等出版物

- ①『民主主義と東京大学：大学の自由と使命を考える』東京大学出版会，224 頁，2025 年 9 月。
- ②（加藤晋・保城広至との共編）『社会科学のメソドロジー 1：価値と事象の社会科学』東京大学出版会，357 頁，2025 年 10 月。
- ③（加藤晋・飯田高との共編）『社会科学のメソドロジー 2：測ることの社会科学』東京大学出版会，337 頁，2025 年 10 月。
- ④『ルソー「社会契約論」：民主主義をまだ信じていいの？』中央公論社，112 頁，2026 年 1 月。
- ⑤（加藤晋・井上彰との共編）『リベラリズム：基礎からフロンティアまで』東京大学出版会，296 頁，2026 年 1 月。
- ⑥『それでも民主主義を信じる』青土社，224 頁，2026 年 2 月。

### 2) 論文

#### その他雑誌論文

- ①『「社会科学の方法」再訪：『日本の社会科学』を超えて』，宇野重規・加藤晋・保城広至編『社会科学のメソドロジー 1：価値と事象の社会科学』東京大学出版会，65-88 頁，2025 年 10 月。

### 5) 講演・口頭発表等

- ①“The Final Dismantling of Japanese Conservatism and the Future of Democracy,” VSJF (Annual Conference of the Association of Social Scientific Japan Studies) 2025, University of Vienna, 2025 年 11 月。

### 6) 2026 年度以降公刊予定の研究業績

- ①『対話をつくる一分断の時代に言葉を取り戻す』朝日新書，230 頁，2026 年 5 月。
- ②『政治とは何か』講談社現代新書，288 頁，2026 年 5 月。

## 7. 2025 年度の教育活動

### 1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科「政治学史文献講読 Jean=Jacques Rousseau, Du contrat social」

### 5) その他の教育活動

- ①XIONG SHUE 氏（中国社会科学研究院日本研究所アシスタントリサーチャー）を客員研究員として受入。

## 8. 大学の管理運営

### 1) 研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績

所長，全所的プロジェクト研究運営委員会委員長

### 2) 研究所内の委員会等の実績

全所的プロジェクト研究運営委員会，研究戦略委員会

### 3) 全学的委員会等の実績

百五十年史編集委員会委員，総長選考・監察会議学内 WG 副座長，情報公開委員会

## 9. 社会との連携

### 1) 国，地方公共団体における委員会等の実績

国土交通省地域生活圏専門委員会委員，総合研究開発機構（NIRA）理事，東京大学出版会理事

### 2) 社会貢献活動

- ①東京新聞「時代を読む」定期執筆者

## 東島雅昌 教授

### 1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：比較政治学，体制変動論

### 2. 経歴

|                       |                                               |
|-----------------------|-----------------------------------------------|
| 2006 年                | 早稲田大学政治経済学部政治学科卒業                             |
| 2008 年                | 早稲田大学大学院政治学研究科修士課程修了                          |
| 2015 年                | ミシガン州立大学政治学部博士課程修了（Ph.D in Political Science） |
| 2015 年 4 月～2016 年 6 月 | 早稲田大学高等研究所助教                                  |

|                        |                                           |
|------------------------|-------------------------------------------|
| 2015 年 9 月～2016 年 3 月  | 欧州大学院マックス・ヴェーバー博士研究員                      |
| 2016 年 7 月～2023 年 3 月  | 東北大学大学院情報科学研究科准教授                         |
| 2018 年 8 月～2020 年 8 月  | ミシガン大学政治研究センター客員研究員（日本学術振興会海外特別研究員）       |
| 2023 年 4 月～2026 年 3 月  | 東京大学社会科学研究所准教授                            |
| 2024 年 8 月～2025 年 10 月 | ワシントン大学ヘンリー・M・ジャクソン国際学部客員研究員（科研費国際共同研究強化） |
| 2025 年 11 月～2026 年 1 月 | オーフス大学政治学部客員研究員（科研費国際共同研究強化）              |
| 2026 年 4 月～現在          | 東京大学社会科学研究所教授                             |

### 3. 主な研究テーマ

- 1) 権威主義体制の比較政治経済分析 (Comparative Political Economy of Dictatorships)
- 2) 民主化の原因と帰結に関する多国間比較 (Causes and Consequences of Democratization)
- 3) 開発途上国・権威主義国におけるサーベイ（実験）分析 (Surveys and Experiments in Autocracies and Developing States)

### 4. 所属学会

American Political Science Association (APSA), Association for Slavic, East European, and Eurasian Studies (ASEEES), 日本政治学会（企画委員（比較政治））, 日本比較政治学会（理事）, 日本選挙学会

### 5. 2025 年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト「社会科学のメソドロロジー」成果本『社会科学のメソドロロジー 2』への寄稿.

#### 2) 個別のプロジェクト

- ①科研費 国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）「多様なクライアントリズムと独裁制の強靱性：中央アジアの比較政治分析」（23KK0228）の研究代表者.
- ②科研費 基盤研究（B）「独裁選挙はいかに市民の政治認識に作用するのか：自然実験・サーベイ実験・多国間分析」（25K00597）の研究代表者.
- ③科研費 基盤研究（A）「民主主義への脅威に関するアジア国際比較：影響工作・脱定着化・テクノロジーと世論」（25H00534, 代表者 小林哲郎早稲田大学政治経済学術院教授）の研究分担者.
- ④科研費 基盤研究（B）「選挙対策としての政策変更：選挙の存在が政策に及ぼす影響の包括的分析」（23K22079, 代表者 清水直樹中京大学総合政策学部准教授）の研究分担者.
- ⑤科研費 基盤研究（B）「政治指導者はいかにして選挙を操作するか：合法・非合法手段の原因と帰結の総合的解明」（23K25476, 代表者 矢内勇生高知工科大学経済・マネジメント学群准教授）の研究分担者.
- ⑥村田学術振興・教育財団 国際交流助成「独裁者の公共政策はいかなる効果をもつか：独裁制の政策形成をめぐる多国間比較とサーベイ実験」の研究代表者.

### 6. 2025 年度の研究業績

#### 1) 書籍等出版物

- ①“Electoral Manipulation.” In Holly Ann Garnett and Toby S. James eds. *The Oxford Handbook of Electoral Integrity* (Oxford University Press), 2025 年 6 月.
- ②「政治体制を測る：＜独裁化＞を考えるための基礎作業」東京大学社会科学研究所〔宇野重規・加藤晋・飯田高〕編『社会科学のメソドロロジー 2：測ることの社会科学』, 2025 年 10 月.
- ③「変貌する権威主義の統治モデル：『操作の独裁』とその統治能力」国分良成・粕谷祐子編『戦場化するアジア政治：民主主義と権威主義のせめぎ合い』, 2025 年 6 月.

#### 2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①“Election Management Institutions as Catalysts for Autocratic Transformation” (with Matthew Charles Wilson), *Democratization*, 2026 年 1 月.
- ②“Government Information and Popular Reactions in Autocracies: An Information Correction Experiment on COVID-19 in Kazakhstan” (with Susumu Annaka and Gento Kato), *Political Studies*, 2025 年 12 月.
- ③“Partisan Reactions to Endogenous Election Timing: Evidence from Conjoint Experiments in Japan” (with Naoki Shimizu, Hidekuni Washida, Yuki Yanai), *Political Behavior*, 2025 年 11 月.
- ④“Election Timing across Autocracy and Democracy (ETAD): A New Data Set of National Election

- Dates” (with Naoki Shimizu, Hidekuni Washida, and Yuki Yanai), *Electoral Studies*, 2025 年 7 月.
- ⑤“Political and Economic Protests in Authoritarian Regimes” (with Austin M. Mitchell and Kana Inata), *Public Choice*, 2025 年 9 月.
- ⑥“Tutelary Power and Autocratic Legitimacy: Experimental Evidence from Kazakhstan’s Diarchy” (with Yuki Shiraito), *Journal of Politics*, 2025 年 6 月.

その他雑誌論文

- ①“Challenges of Electoral Integrity in an Era of Overlapping Crises” (with Leontine Loeber, Holly Ann Garnett, Toby S. James), *Election Law Journal*, 2025 年 3 月.
- ②“Expectations, Gender Bias, and Bank of Japan Communication: Do the Japanese Trust Female Central Bankers?” (with Cristina Bodea and Andrew Kerner), *National Institute Economic Review*, 2025 年 2 月.

3) MISC

- ①「連載 どうする独裁者」(第 11 話～13 話)『経済セミナー』日本評論社.
- ②「為政者はいかに選挙を『操作』するか」『Voice』2025/08 64-71, 2025 年 7 月.
- ③“Three Potential Factors Fueling Democratic Breakdown in the Global South.” *AJISS-Commentary* 311, 2025 年 6 月.

5) 講演・口頭発表等

- ①“The Impact of Elections on Civic Attitudes: Identification through the Staggered Introduction of Local Elections in Kazakhstan,” Politics and Political Economy of Eurasia Workshop, Annual Meeting of the Midwest Political Science Association, 2025 年 4 月.
- ②“Political Regimes and Electoral Protest Cycles: Global Analysis of the Post-Cold War Period,” Annual Meeting of the Midwest Political Science Association, 2025 年 4 月.
- ③“Economic Growth and the Modes of Regime Transitions,” Annual Meeting of the Midwest Political Science Association, 2025 年 4 月.
- ④“Geopolitics and Migration: The Case of the Relokanty in Kyrgyzstan,” Mini-Conference on Undemocratic Politics, Annual Meeting of Western Political Science Association, College of International Studies 2025 Symposium, University of Oklahoma, 2025 年 4 月.
- ⑤“The Impact of Elections on Civic Attitudes: Identification through the Staggered Introduction of Local Elections in Kazakhstan,” The 31st Annual Conference for Russian, East European and Central Asian Studies, University of Washington, 2025 年 4 月.
- ⑥“Geopolitics and Migration: The Case of the Relokanty in Kyrgyzstan,” Mini-Conference on Undemocratic Politics, Annual Meeting of Western Political Science Association, 2025 年 4 月.
- ⑦“Leader Selection Methods and Public Goods Provision: Natural Experiment Evidence from Village Elections in Kazakhstan,” Mini-Conference on Undemocratic Politics, Annual Meeting of Western Political Science Association, 2025 年 4 月.
- ⑧“Leader Selection Methods and Public Goods Provision: Natural Experiment Evidence from Village Elections in Kazakhstan,” Political Economy Forum, Department of Political Science, University of Washington, 2025 年 4 月.
- ⑨“Social Protests and Electoral Authoritarianism in Kazakhstan,” Ellison Center for Russian, East European and Central Asian Studies, University of Washington, 2025 年 6 月.
- ⑩“Clientelism, Social Media, and Public Support for Populists: Experimental Evidence from Kyrgyzstan,” Annual Meeting of the American Political Science Association, 2025 年 9 月.
- ⑪“Autocracy and Protest Cycles: Pre-Electoral Dynamics of Repression and Dissent,” Annual Meeting of the American Political Science Association, 2025 年 9 月.
- ⑫“Timing Matters: A Panel Study of the 2024 Japanese General Election,” Annual Meeting of the American Political Science Association, 2025 年 9 月.
- ⑬“How Political Leaders Make Fraud-Free Elections Unaccountable, Elections Against the Grain: A Roundtable with Emerging Democracies Authors,” Center for Emerging Democracies, University of Michigan, 2025 年 10 月.
- ⑭“Clientelism, Social Media, and Public Support for Populists: Experimental Evidence from Kyrgyzstan,”

Interdisciplinary Workshop on Politics and Policy, Center for Political Studies, University of Michigan, 2025 年 10 月.

- ⑮“Regime Transitions and Economic Prosperity: Myths of Autocrat-Induced Growth,” Comparative Politics Workshop, Department of Political Science, Michigan State University, 2025 年 10 月.
- ⑯“Regime Transitions and Economic Prosperity: Myths of Autocrat-Induced Growth,” Comparative Politics Workshop, Department of Political Science, Penn State University, 2025 年 10 月.
- ⑰“The Impact of Elections on Civic Attitudes: Causal Evidence from Kazakhstan’s Staggered Local Elections,” Workshop at the Authoritarian Politics Lab, Department of Political Science, University of North Carolina at Chapel Hill, 2025 年 10 月.
- ⑱“Autocracy and Protest Cycles: Pre-Electoral Dynamics of Repression and Dissent,” Political Science Research Workshop, Department of Political Science, University of South Carolina, 2025 年 10 月.
- ⑲“Elected Leaders and Informal Tax Contributions: Natural Experiment Evidence from Village Elections in Kazakhstan,” PE/PI Workshop, Department of Political Science, Duke University, 2025 年 10 月.
- ⑳“Elected Leaders and Informal Tax Contributions: Natural Experiment Evidence from Village Elections in Kazakhstan,” The Harriman Institute - Russian, Eurasian, and East European Studies, Columbia University, 2025 年 10 月.
- ㉑“The Democratic Dilemma in Protecting Others: How Political Regimes Shape Post-Entry Rights for Asylum Seekers,” The 57th Annual Meeting of the Danish Political Science Association, 2025 年 11 月.
- ㉒“Regime Transitions and Economic Prosperity: Myths of Autocrat-Induced Growth,” Comparative Politics Seminar Series, Comparative Politics Section Meeting, Department of Political Science, Aarhus University, 2025 年 11 月.
- ㉓“Regime Transitions and Economic Prosperity: Myths of Autocrat-Induced Growth,” Comparative Politics Seminar Series, Department of Political Science, Stockholm University, 2025 年 12 月.
- ㉔“Popular Protests and the Elite-Mass Linkage in Autocracies: Experimental and Observational Evidence from Kazakhstan,” Workshop on “Crisis of Democracy in Comparative Perspective,” Department of Political Science, Aarhus University, 2026 年 1 月.
- ㉕“Third-Party Autonomy in Electoral Autocracies: Election Management For Political Survival,” Party Research Group Workshop, Department of Political Science, University of Gothenburg, 2026 年 1 月.
- ㉖“Elected Leaders and Informal Tax Contributions: Natural Experiment Evidence from Village Elections in Kazakhstan,” The Quality of Government Institute, Department of Political Science, University of Gothenburg, 2026 年 1 月.

## 7. 2025 年度の教育活動

### 1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科「新興国の比較政治経済学」
- ②総合文化研究科「比較現代政治Ⅰ（上記授業との合併授業）」

### 2) 東京大学

- ①教養学部「政治学研究」（上記授業との合併授業）

## 9. 社会との連携

### 2) 社会貢献活動

- ①「改めて「比較」の意味を考える：比較政治学の視座から」日本比較教育学会研究委員会，オンラインセミナー，2026 年 3 月 3 日.
- ②「変貌する権威主義の統治モデル：「操作の独裁」とその統治能力」日経経済センター「戦場化するアジア政治」，ウェビナー，2025 年 6 月 25 日.
- ③「民主主義を装う権威主義：世界化する選挙独裁とその論理」財務省 第 878 回 ランチミーティング講演，2025 年 5 月 16 日.
- ④「民主主義の本質 自らに問う 投票意義見失わぬために【転機の視座】」共同通信，2026 年 2 月 4 日.
- ⑤「権威主義は「民主主義の顔」をして浸食する：トランプ政権の巧妙さ」毎日新聞朝刊，2025 年 8 月 29 日.
- ⑥「権威主義の歴史が示す不穏な兆し：排外主義の波が寄せる日本の行方は」朝日新聞社 朝日新聞デジタル版 [Re: Ron]，2025 年 8 月 13 日.
- ⑦「精緻な仕掛けによる独裁：鳥飼将雅『ロシア政治』」共同通信社，2025 年 7 月 16 日.

- ⑧「自由・民主の侵食，深層にも：トランプ政治と世界（上）」日本経済新聞朝刊，「経済教室」，2025年5月28日。

3) 学術貢献活動

- ①Associate Editor, “Political Behavior”  
②Editor, “Japanese Journal of Political Science”  
③『比較政治研究』編集委員長

保城広至 教授

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：国際関係論，現代日本外交

2. 経歴

- |                    |                                            |
|--------------------|--------------------------------------------|
| 1999年 3月～          | 筑波大学第一学群社会学類卒業                             |
| 2001年 3月～          | 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻修士課程（国際関係論コース）修了     |
| 2005年 3月～          | 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻博士課程（国際関係論コース）中途退学   |
| 2005年 4月～2008年 3月  | 東京大学東洋文化研究所東洋学研究情報センター助手（2007年4月より助教に職名変更） |
| 2007年 4月～2008年 3月  | オーストラリア国立大学国際関係学部客員研究員（文部科学省海外先進研究実践支援助成）  |
| 2008年 4月～2010年 3月  | 日本学術振興会特別研究員 PD（東京大学東洋文化研究所）               |
| 2008年 8月～2009年 12月 | 米国コーネル大学東アジアプログラム客員研究員                     |
| 2010年 4月～2019年 3月  | 東京大学社会科学研究所准教授                             |
| 2011年 8月～2011年 8月  | 韓国高麗大学アジア問題研究所 ARI フェロー                    |
| 2014年 9月～2014年 12月 | ドイツミュンヘン大学日本センター客員研究員                      |
| 2019年 4月～現在        | 東京大学社会科学研究所教授                              |

3. 主な研究テーマ

- 1) イズム（ism：主義）の再検討（Reconsidering “isms”）  
イズムの認識論的特徴，存在論的特徴と，因果論的な特徴を，国際関係論に焦点を当てて哲学的考察を行う。
- 2) 社会科学の哲学（Philosophy of Social Science）  
社会科学の実証研究結果とその分析方法を通じて，当該分野の認識論や存在論を根本から考察する。
- 3) 対外援助のトリレンマ——国益・貧困削減・非対称同盟——（The Foreign Aid Trilemma: National Interest, Poverty Reduction, and Asymmetric Alliances）  
先進国ドナーが直面する「自国優先の予算配分」「途上国の貧困削減」「同盟国への配慮」というトリレンマを理論化し，その原因と政策的含意を明らかにすることを目的とする。

4. 所属学会

日本国際政治学会，アジア政経学会，International Studies Association

5. 2025年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト  
①全所的プロジェクト研究（社会科学のメソドロジー）運営委員，「社会科学の哲学」研究会リーダーとして研究とりまとめ。
- 2) 個別のプロジェクト  
①科研費 挑戦的研究（萌芽）「イズム（ism：主義）の再検討」（24K21402）の研究代表者。

6. 2025年度の研究業績

- 1) 書籍等出版物  
①『社会科学のメソドロジー 1：価値と事象の社会科学』東京大学出版会，2025年10月。

## 2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①“Thirty Years of the Audience Cost Theory: Correlations, Mechanisms, and Scientific Realism.”  
*Political Studies Review*, OnlineFirst, 2025 年 11 月.

## 3) MISC

- ①「社会科学の哲学と国際関係論 (37): イズム (ism: 主義) 再考」『究』ミネルヴァ書房 (169), 24-27 頁, 2025 年 4 月.  
②「社会科学の哲学と国際関係論 (38): 国際関係論におけるリアリズムとリベラリズム」『究』ミネルヴァ書房 (170), 24-27 頁, 2025 年 5 月.  
③「社会科学の哲学と国際関係論 (39): リベラリズムとイズムをめぐる論点 (試論)」『究』ミネルヴァ書房 (171), 24-27 頁, 2025 年 6 月.  
④「社会科学の哲学と国際関係論 (40): 最終回. だがもちろん探求は続く」『究』ミネルヴァ書房 (172), 24-27 頁, 2025 年 7 月.  
⑤「戦後「国際危機」から導き出される教訓」『Voice (ヴォイス)』(7 月号) 82-89 頁, 2025 年 7 月.

## 7. 2025 年度の教育活動

### 1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科「社会科学の哲学と国際関係論」(S セメスター)

### 5) その他の教育活動

- ①ZHANG, Jiayu 氏 (南海大学日本研究所博士課程学生) を客員研究員として受入.

## 8. 大学の管理運営

### 2) 研究所内の委員会等の実績

全所的プロジェクト運営委員会, 情報システム委員会

## 9. 社会との連携

### 1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

日本学術振興会学術システム研究センター社会科学調査班専門研究員

### 3) 学術貢献活動

- ①*International Relations of the Asia-Pacific*, Executive Editor

## MCELWAIN, Kenneth Mori 教授

### 1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野: 比較政治: 政治制度論, 政党政治, 世論

### 2. 経歴

|                       |                                                                              |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| 1999 年 9 月~2005 年 8 月 | スタンフォード大学政治学部, PhD in Political Science                                      |
| 2005 年 9 月~2006 年 8 月 | ハーバード大学日米関係プログラム, Postdoctoral Fellow                                        |
| 2006 年 9 月~2008 年 6 月 | スタンフォード大学 Division of International, Comparative, and Area Studies, Lecturer |
| 2008 年 7 月~2015 年 5 月 | ミシガン大学政治学部, Assistant Professor                                              |
| 2015 年 6 月~2019 年 3 月 | 東京大学社会科学研究所准教授                                                               |
| 2018 年 8 月~2019 年 8 月 | オックスフォード大学客員研究員                                                              |
| 2019 年 4 月~現在         | 東京大学社会科学研究所教授                                                                |
| 2024 年 8 月~2025 年 7 月 | コロンビア大学客員教授                                                                  |

### 3. 主な研究テーマ

#### 1) Topic: Comparative Constitutional Design (2012 年より)

18 世紀以降に制定された憲法典 (約 900) の内容を数値化し, 計量的に分析する. 主に人権と統治機構の明記・非明記に注目し, ①なぜ憲法典により条文内容が違うのか, ②それには歴史・地域的要因があるのか, ③内容により制定後の沿革 (例えば寿命や改正頻度) が変わるのか, ④長寿・短命の憲法典にはメリット・デメリットがあるのか, などを研究する.

Using data on the textual content of 900 constitutions since the 1700s, I explore ① why constitutional

content varies between countries and over time, ② whether and why there are regional and temporal commonalities, ③ whether this content influences the lifespan and adaptability of constitutions, and ④ whether constitutional longevity generates any benefits or costs, such as economic stability and regime survival.

#### 4. 所属学会

American Political Science Association, International Political Science Association (Executive Committee), Association for Asian Studies, International Society of Public Law, 日本政治学会（理事）, 日本選挙学会, 日本比較政治学会, 全国憲法研究会

#### 5. 2025 年度の研究活動

##### 1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究, COVID-19 と社会科学サブグループ, 研究会リーダー.

②社会科学研究所 ランチョンセミナー 発表, 「大学への政治的圧力: コロンビア大学の経験と学問の自由のこれから」 2025 年 9 月 11 日.

##### 2) 個別のプロジェクト

①科研費 基盤研究 (B) 「政治制度変革をめぐる有権者と統治エリート: 行動論と過程論からの分析」 (23K25472) の研究代表者.

②科研費 基盤研究 (A) 「政治過程の中の憲法: 体系的マルチメソッド研究による分析」 (23H00038, 代表者 待鳥聡史京都大学法学研究科教授) の研究分担者.

③科研費 基盤研究 (B) 「ポピュリストの体制化というパラドックス: エリート概念の拡張とポピュリズムの新測定」 (23K22082, 代表者 日野愛郎早稲田大学政治経済学術院教授) の研究分担者.

④科研費 基盤研究 (B) 「選挙制度の学際共同分析—政治学, 歴史学, 法学から選挙制度を捉えなおす」 (25K00601, 代表者 清水唯一朗慶應義塾大学総合政策学部教授) の研究分担者.

#### 6. 2025 年度の研究業績

##### 1) 書籍等出版物

① (Co-edited with Robert J. Pekkanen and Daniel M. Smith) “Japan Decides 2024: The Japanese General Election.” *Palgrave Macmillan*. ISBN: 3031987969, 2025 年 11 月.

② (田中隆一との共著) 「日本の社会科学はなにを求められているのか—社会調査から見る大学への期待—」 編: 東京大学社会科学研究所・宇野重規・加藤晋・保城広至『社会科学のメソドロロジー 1: 価値と事象の社会科学』東京大学出版会, 第 12 章, 325-349, 2025 年 10 月.

##### 2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

① (Co-authored with Saki Kuzushima, Itsuki Umeyama, and Yuki Shiraito) “IO Endorsements, Perceived Alignment, and Public Support for Unpopular Policies.” *International Studies Quarterly* 69(4), 1-16, 2025 年 9 月.

その他雑誌論文

① “Democracy by Design? Voter Preferences for Institutional Coherence in Japan.” *選挙研究 / Japanese Journal of Electoral Studies* 41(1), 16-36, 2025 年 11 月.

② 「因果推論で探る『理想の憲法』—データが映す市民との距離感」『法学セミナー』2025 年 12 月・2026 年 1 月号 847 号, 21-25, 2025 年 12 月.

##### 3) MISC

① 安野修右著「競争を否定する選挙法: 戦後日本における選挙運動規制の形成過程に関する研究」『選挙研究』40 巻 2 号, 2025 年 4 月.

② 大村華子著「日本の経済投票: なぜ日本で政権交代が起こらないのか?」『経済セミナー』2025 年 10・11 月号, 2025 年 9 月.

##### 5) 講演・口頭発表等

① “Consolidating Constitutional Legitimacy in Japan”, Yale University Center for East Asian Studies, April 10, 2025.

② “Consolidating Constitutional Legitimacy in Japan”, University of Illinois Center for East Asian and Pacific Studies, April 14, 2025.

③ “Consolidating Constitutional Legitimacy in Japan”, University of Washington, Griffith and Patricia

Way Lecture, April 22, 2025.

- ④“Contesting Article 9: Constitutional Legitimacy and Public Opinion in Japan”, Johns Hopkins University SAIS/Reischauer Center, June 18, 2025.
- ⑤“Preferring National Elites or Local Candidates”, International Political Science Association, Coex Convention Center, Seoul, South Korea, July 14, 2025.
- ⑥“Civically Engaged Research: International Collaborations and Learning”, International Political Science Association, Coex Convention Center, Seoul, South Korea, July 16th, 2025.
- ⑦“Japan under New Leadership: Challenges and Prospects in Domestic Politics and Foreign Policy”, German-Southeast Asian Center of Excellence for Public Policy and Good Governance (CPG), Faculty of Law, Thammasat University, October 24, 2025.
- ⑧“Institutional Sources of Political Dissatisfaction in Japan”, East Asian Consortium of Japanese Studies, Hallym University, Chuncheon, South Korea, November 1, 2025.

6) 2026 年度以降公刊予定の研究業績

- ①Gagnon, Etienne, Fumi Ikeda, Kenneth Mori McElwain. “The Double-Bind Between Candidate Quality and Local Ties: A Conjoint Analysis of Voter Heuristics.” *The Journal of Politics* <https://doi.org/10.1086/737779>
- ②Matsumoto, Tomoko, Kenneth Mori McElwain. “Asymmetric Effects of Economic News: A Quasi-Experimental Approach.” *Journal of Elections, Public Opinion, and Parties* <https://doi.org/10.1080/17457289.2026.2655247>

7. 2025 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科「比較政治学・議論」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①Columbia University “Colloquium—Issues in Japanese Politics”

5) その他の教育活動

- ①HYMANS, Jacques 氏（南カリフォルニア大学准教授）を客員研究員として受入.
- ②RIFAI, Kareem 氏（ジョージタウン大学修士課程学生, Fulbright Graduate Research Fellow）を客員研究員として受入.
- ③ROMERO, Leon Vidal Fernando 氏（メキシコ自治工科大学教授）を客員研究員として受入.
- ④鈴木淳平氏を特任研究員（学振 PD）として受入.

8. 大学の管理運営

1) 研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績

SSJJ 編集委員会 編集長

2) 研究所内の委員会等の実績

全所的プロジェクト研究運営委員会，予算委員会

9. 社会との連携

1) 国，地方公共団体における委員会等の実績

Columbia University Weatherhead East Asian Institute, Affiliated Faculty

University of Michigan Center for Japanese Studies, Affiliated Faculty

Princeton University Global Japan Lab, Affiliated Faculty

2) 社会貢献活動

- ①ポッドキャスト：『社会のふしぎ，研究のふかみ—社研ラジオ』「#02-01 憲法の語数を数えると，なぜ改正されないかわかる！データで読み解く憲法の世界」2025 年 12 月 9 日.
- ②ポッドキャスト：『社会のふしぎ，研究のふかみ—社研ラジオ』「#02-02 有権者目線の理想の憲法とは？憲法の正統性を考える」2025 年 12 月 23 日.

3) 学術貢献活動

- ①JPSA-APSA ワーキンググループ「社会の重要課題のための市民参加型研究」(Civically Engaged Research for Critical Issues in Society), 運営委員・理事, 2025 年 10 月 8～12 日.

## 勝又裕斗 准教授

### 1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：応用統計学（因果推論・政策評価・政治学方法論）、比較制度論（制度デザイン）

### 2. 経歴

|                   |                                               |
|-------------------|-----------------------------------------------|
| 2012年 3月          | 東京大学法学部卒業                                     |
| 2014年 4月          | 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了                         |
| 2014年 4月～2017年 3月 | 日本学術振興会特別研究員（DC1）                             |
| 2017年 3月          | 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了                         |
| 2017年 4月～2019年 8月 | 日本学術振興会特別研究員（PD）                              |
| 2017年 9月～2019年 7月 | マサチューセッツ工科大学客員研究員<br>マサチューセッツ工科大学政治学方法論研究室研究員 |
| 2019年 9月～2020年 3月 | 横浜市立大学データサイエンス学部特任助教                          |
| 2020年 4月～2023年 3月 | 東京大学大学院総合文化研究科特任講師                            |
| 2023年 4月～2024年 3月 | 一橋大学大学院ソーシャル・データサイエンス研究科准教授                   |
| 2024年 4月～現在       | 東京大学社会科学研究所准教授                                |

### 3. 主な研究テーマ

#### 0) 最新技術と理論の力で、革新的アイデアの実現を加速する

私の研究テーマは、学術研究やその社会実装にイノベーションをもたらすアイデアの実現を最新技術と理論の力で加速するための方法論を開発し、それを実践することで社会的課題を解決することです。そのためには、研究室の内外に芽吹く多くの優れた独創的アイデアが実現するよう、それを阻む様々な限界を超えるための方法論を開発していく必要があります。私の研究では、最新の方法を応用し、これまで不可能と考えられてきたデータ収集やデータ分析を実現することで、現実世界における複雑な課題の解決に挑み、また、そのような挑戦を支援していきます。

#### 1) 機械学習による予測の統計分析への統合

近年、機械学習やAIと呼ばれる分野において爆発的なイノベーションが起きています。予測と分類を得意とする機械学習の発展は、データ収集・加工の自動化や大規模な自然言語処理や複雑なネットワークデータの処理等、人間の作業能力や認知能力を超えたデータ処理を実現しつつあります。これに対して、経済学や政治学といった人間の社会的行動を研究する社会科学における理論や仮説の検証は、従来、統計理論による推定性能の理論的保証を重視してきました。私の研究では、機械学習による予測を統計学のフレームワークに統合することにより、これまで困難であった大規模・複雑・非定型的データ分析に理論的保証のある推定を実現しようとしています。

#### 2) 現実世界の複雑性を考慮した因果推論

人々は社会のなかで様々な意思決定を行い、相互に自由にインタラクションをしながら行動しています。その中で、事象の因果関係を明らかにする因果推論を適切に行うことは困難です。しかし、現実世界はこの複雑性にこそ特徴づけられるものであり、現実の課題解決のためには現実世界の複雑性を可能な限り維持しながらそれを統計学的に扱うことが可能な方法を探る必要があります。私の研究では、特に確率的介入と連続的介入という拡張に挑んでいます。

#### 3) 人間行動の理解を通じた制度デザイン

社会課題の解決において、考えられるすべての方策を無作為化実験によって検証していくことは現実的ではありません。そこで、人々の意思決定や相互のインタラクションを含む社会的行動について知見を蓄積し、人間行動の理解に基づいた理論的分析と現実世界のデータを利用した実証的分析とを組み合わせ、より良い方策を絞り込んでいく複合的な研究が求められています。私の研究では、人々の社会的行動・意見・意思決定のデータを測定・収集する方法、それらの背後にある行動原理・意思決定原理・潜在的な意見構造を推定する方法の研究を通じて、社会課題の解決に向けた制度デザインの実現に挑戦しています。

### 4. 所属学会

日本選挙学会、日本政治学会、日本比較政治学会、Japanese Society for Quantitative Political Science

### 5. 2025年度の研究活動

#### 2) 個別のプロジェクト

①科研費 若手研究「代表制のデザイン」(25K16551)の研究代表者。

②科研費 基盤研究(B)「わが国行政救済制度をめぐる実証的研究」(24K00212, 代表者 鹿毛利枝子東京大学)

大学院総合文化研究科教授)の研究分担者。

- ③科研費 基盤研究 (B)「選挙制度の学際共同分析—政治学, 歴史学, 法学から選挙制度を捉えなおす」  
(25K00601, 代表者 清水唯一朗慶應義塾大学総合政策学部教授)の研究分担者。

## 6. 2025 年度の研究業績

### 5) 講演・口頭発表等

- ①日立東大ラボ・エネルギープロジェクト 社会シミュレーションに関するラウンドテーブル 報告・討論, 2025 年 4 月.  
②日本選挙学会 “Regularized Linear Fixed Effects Regression for Causal Inference: Unifying Random Effects, Fixed Effects, and Approximate Covariate Balancing”, 2025 年 6 月.  
③日本政治学会 “How Can We Fix Fixed Effects Regression to Address Bias from Effect Heterogeneity and Limited Power?”, 2025 年 10 月.  
④JSQPS Winter Meeting “The Hidden Robustness of Linear Regression”, 2026 年 1 月.  
⑤早稲田因果推論ワークショップ “Design and Analysis with Machine Learning-Generated Variables: A Unified Framework for Prediction Bias and the Illusory Sample Size”, 2026 年 3 月.

## 7. 2025 年度教育活動

### 1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科「因果推論」  
②総合文化研究科「国際社会科学特別講義 II」

## 8. 大学の管理運営

### 2) 研究所内の委員会等の実績

SSJJ 編集委員会, 研究戦略委員会

### 4) その他

法学政治学研究科教育会議委員, 法学政治学研究科博士学位審査会委員

## 9. 社会との連携

### 2) 社会貢献活動

- ①Nospare 統計セミナー講師

### 3) 学術貢献活動

- ①JSQPS 2026 年度夏季研究大会企画委員

## 井関竜也 助教

### 1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野: 比較政治学, 世論

### 2. 経歴

2021 年 4 月～2023 年 3 月 京都大学大学院法学研究科特定助教

2024 年 4 月～現在 東京大学社会科学研究所助教

### 3. 主な研究テーマ

- 1) 政治的決定に専門家が参加することが, 有権者の政策評価・投票行動に与える影響 (How technocratic policy making affects people's evaluations on policies and voting behavior)  
2) 司法・中央銀行等, 独立機関の決定・行動に対する有権者の反応 (Public response to independent agencies such as judiciary and central bank)

## 5. 2025 年度の研究活動

### 2) 個別のプロジェクト

- ①科研費 研究活動スタート支援「専門知による政策形成と民主的統制の相剋: 投票行動メカニズムの解明」  
(24K22593) の研究代表者。  
②科研費 基盤研究 (B)「わが国行政救済制度をめぐる実証的研究」(24K00212, 代表者 鹿毛利枝子東京大学総合文化研究科教授)の研究分担者。

## 6. 2025 年度の研究業績

### 2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①“Technocrats Instead of Political Parties? Synthetic Control Approach to the Effect of Technocratic Government on the Government Trust”, (with Serika Atsumi and Takeshi Ito), *Representation*, vol. 62(1), pp. 105–117, 2025 年 6 月.

### 3) MISC

- ①“Popurizumu no Seiji Shakaigaku—Yūkensha no Shiji to Tōhyō Kōdō (A Political Sociology of Populism) by Matsutani Mitsuru. Tokyo: Tokyo Daigaku Shuppankai, 2022, pp. 268 (ISBN 9784130301855).”, *Social Science Japan Journal*, vol. 28(2), jyaf016, 2025 年 5 月.

### 5) 講演・口頭発表等

- ①“Who Can Get Reelected after Fiscal Adjustment? Technocratic Finance Ministers, Partisan Theory, and the Electoral Cost of Budget Balancing”, (with Susumu Annaka and Junpei Suzuki), Japanese Society for Quantitative Political Science (JSQPS) 2026 Winter Meeting, 2026 年 1 月.

## 8. 大学の管理運営

### 2) 研究所内の委員会等の実績

- ①Social Science Japan Journal 編集委員  
②国際交流委員 (Social Science Japan Forum, Moderator)

## 3) 比較現代経済

石原章史 教授

### 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：契約理論・組織の経済学

### 2. 経歴

|                        |                                                                       |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 2004 年 3 月             | 一橋大学経済学部卒業 学士 (経済学)                                                   |
| 2006 年 3 月             | 東京大学経済学研究科修士課程修了 修士 (経済学)                                             |
| 2012 年 4 月             | London School of Economics and Political Science, Ph.D in Economics   |
| 2011 年 10 月～2012 年 7 月 | RWTH Aachen, School of Economics, 研究員 (Wissenschaftliche Mitarbeiter) |
| 2012 年 8 月～2015 年 3 月  | 京都大学経済学研究科講師                                                          |
| 2015 年 4 月～2018 年 3 月  | 政策研究大学院大学助教授                                                          |
| 2018 年 4 月～2019 年 3 月  | 政策研究大学院大学准教授                                                          |
| 2019 年 4 月～2023 年 3 月  | 東京大学社会科学研究所准教授                                                        |
| 2023 年 4 月～現在          | 東京大学社会科学研究所教授                                                         |

### 3. 主な研究テーマ

- 1) 組織におけるインセンティブ問題 (Incentive Problems in Organizations)
- 2) 企業の市場戦略 (Firms' Strategies in Markets)
- 3) 公的部門の戦略的意思決定問題 (Strategic Decision Making in Public Sectors)

### 4. 所属学会

Econometric Society, 日本経済学会

### 5. 2025 年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト社会科学のメソドロロジー 測ることの社会科学
- ②産業組織研究会

#### 2) 個別のプロジェクト

- ①科研費 基盤研究 (C) 「立地選択モデルにおける行動経済学的選好の影響」(24K04830) の研究代表者.
- ②科研費 基盤研究 (B) 「パネルデータを用いたプラットフォーム合併の経済分析」(25K00640, 代表者 大木

良子法政大学経営学部教授)の研究分担者。

③公益財団法人電気通信普及財団研究調査助成「パネルデータによるデジタルプラットフォーム市場の競争メカニズム解明」の共同研究者。

④独立行政法人経済産業研究所「グローバル化・イノベーションと競争政策」(プロジェクトリーダー:川濱昇)のプロジェクトメンバー。

## 6. 2025 年度の研究業績

### 3) MISC

①Akifumi Ishihara and Ryoko Oki, “Wholesale Contracts and Exclusivity with Multi-homing,” 2025 年 10 月.

SSRN [https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract\\_id=5587307](https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=5587307)

②Kosuke Hirose, Akifumi Ishihara, and Toshihiro Matsumura, “Profit-enhancing emissions taxes in near-zero-emissions industries,” 2025 年 5 月.

MPRA <https://mpra.ub.uni-muenchen.de/124825/>

### 5) 講演・口頭発表等

①“Homogeneous Firms with Heterogeneous Vertical Structure” CTW Summer Camp 2025, 2025 年 8 月.

②討論者:山口雄介 “Moral Hazard with Dual Risk-Averse Agent”, 日本経済学会 2025 年秋季大会, 2025 年 9 月.

## 7. 2025 年度の教育活動

### 1) 東京大学大学院

①経済学研究科「Economics of Contracts and Organizations」

### 4) 東京大学・東京大学大学院以外

①東京理科大学経営学部ビジネスエコノミクス学科「組織の経済学」

## 8. 大学の管理運営

### 1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績

図書委員会委員長

### 2) 研究所内の委員会等の実績

予算委員会, 情報システム委員会

### 3) 全学的委員会等の実績

図書行政商議会, 駒場図書館運営委員会委員, 全学共通経費による基盤的学術雑誌等整備検討 WG

## 9. 社会との連携

### 3) 学術貢献活動

①セッションチェア:「情報と一般均衡」日本経済学会 2025 年秋季大会

②Sapporo Workshop on Industrial Economics 2026 幹事

## WEESE, Eric Gordon 教授

### 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野: Political Economics

### 2. 経歴

|                       |                                                        |
|-----------------------|--------------------------------------------------------|
| 2004 年 5 月            | BA (Economics), Yale University                        |
| 2009 年 6 月            | PhD (Economics), Massachusetts Institute of Technology |
| 2009 年 7 月~2009 年 8 月 | 服部学園 YAMASA 言語文化学院 (日本語学習)                             |
| 2009 年 9 月~2010 年 8 月 | 一橋大学経済学研究科 日本学術振興会外国人特別研究員                             |
| 2010 年 9 月~2016 年 5 月 | Assistant Professor, Yale University                   |
| 2016 年 3 月~2019 年 3 月 | 神戸大学経済学研究科准教授                                          |
| 2019 年 4 月~2025 年 3 月 | 東京大学社会科学研究所准教授                                         |
| 2025 年 4 月~現在         | 東京大学社会科学研究所教授                                          |

### 3. 主な研究テーマ

- 1) Parameter estimation and simulation of coalition formation games
- 2) Causes and effects of political boundary changes
- 3) Terrorism and insurgency

### 4. 所属学会

Econometric Society (Associate Editor, *Econometrica*)

### 5. 2025 年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究

- 2) 個別のプロジェクト

①科研費 基盤研究 (B) 「Empirical applications of models in political economics: competition, warfare, and legislation」(25K00628) の研究代表者.

②科研費 基盤研究 (S) 「教育行政データのミクロ計量分析：介入調査と自然実験によるアプローチ」(20H05629, 代表者 田中隆一教授) の研究分担者.

### 6. 2025 年度の研究業績

- 2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

①“Examining supplier switching behavior: an empirical analysis of the Japanese automotive industry”. *Production & Manufacturing Research*, 14(1). (with Mizuki Kobayashi), 2025 年 12 月.

### 7. 2025 年度の教育活動

- 1) 東京大学大学院

①経済学研究科「Political Economics」(経済学研究科渡辺安虎教授と一緒に)

②経済学研究科「Topics in Political Economics」(経済学研究科渡辺安虎教授と一緒に)

### 8. 大学の管理運営

- 2) 研究所内の委員会等の実績

SSJJ 編集委員会

## 加藤晋 教授

### 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：厚生経済学・公共経済学

### 2. 経歴

|                       |                               |
|-----------------------|-------------------------------|
| 2004 年 3 月            | 大阪大学経済学部卒業                    |
| 2006 年 3 月            | 東京大学大学院経済学研究科修士課程修了           |
| 2007 年 4 月～2009 年 3 月 | 日本学術振興会特別研究員                  |
| 2009 年 3 月            | 東京大学大学院経済学研究科博士課程修了           |
| 2009 年 3 月            | 東京大学博士（経済学）                   |
| 2009 年 4 月～2012 年 3 月 | 東京大学社会科学研究所助教                 |
| 2012 年 4 月～2014 年 3 月 | 首都大学東京大学院社会科学研究所准教授           |
| 2013 年 7 月～2015 年 8 月 | 日本政策投資銀行設備投資研究所客員研究員          |
| 2014 年 4 月～2024 年 3 月 | 東京大学社会科学研究所准教授                |
| 2015 年 9 月～2017 年 8 月 | 日本学術振興会海外特別研究員（プリンストン大学客員研究員） |
| 2018 年 5 月～2024 年 3 月 | 日本政策投資銀行設備投資研究所客員主任研究員        |
| 2024 年 4 月～現在         | 日本政策投資銀行設備投資研究所顧問             |
| 2024 年 4 月～現在         | 東京大学社会科学研究所教授                 |

### 3. 主な研究テーマ

- 1) 社会的選択理論 (Social Choice Theory)

民主的な意思決定の背後にある論理構造を明らかにする。特に、アローの研究を嚆矢とする公理論的手法によって、社会的選好の合理性と人口構造の関連について研究を進めている。また、このような研究を通じて、社会の

「幸福」「福祉」をいかにして測ることが可能であろうかという問題について考察している。

## 2) 価値論 (Value Theory)

状態の善さをいかにして測ることができるだろうか。道徳的価値の意味を問う作業を、公理的な分析枠組みを基にして検討している。特に、価値の根源が、一定の時間ごとに判断されるべきか、それとも、人生全体の厚生を集計値に基づいて判断されるべきか、分析している。

## 3) 人口倫理 (Population Ethics)

ある政策が、人口に変化をもたらすような場合に、どのように道徳的判断を行うことができるだろうか。例えば、帰結だけに注目をして議論をするとしても、あるいは、功利主義的なアプローチをとることにコミットしたとしても、人口サイズの異なる二つの状態を比較する方法は自明ではない。このような人口倫理の問題に関する不可能性と可能性について分析を行う。

## 4) 産業組織論 (Industrial Organization)

第1に、市場に公営企業と私企業の存在する混合寡占市場の研究に取り組んできた。特に貿易との関連について検討を進めた。第2に、自由参入市場におけるさまざまな競争政策の経済厚生に与える影響について研究を進めている。第3に、寡占市場における合併やリーダー企業の存在の経済厚生に対する含意を検討している。

## 5) 最適な経済組織構造と賃金プロファイル (Organization and Wage Profile)

限定合理的な個人の存在する状況における、組織のガバナンス問題を検討している。

## 6) 環境問題と持続可能性 (Environment and Sustainability)

世代間公平性と持続可能性の関係を検討し、環境資源をどのように維持していくべきかを考察している。

## 7) 福祉と公正 (Well-being and Fairness)

多次元的な福祉の概念を構成し、公正な社会を達成するための最適な制度に関する研究を行っている。

## 4. 所属学会

日本経済学会, Econometric Society, Society for Social Choice and Welfare (評議員)

## 5. 2025 年度の研究活動

### 1) 研究所の共同プロジェクト

①タチアナ・アビロバ氏と、徴兵制度と労働市場に関する研究を進めた。

②全所的プロジェクト研究の一環として、6月12日に、ISS分析哲学ワークショップをオーガナイズした。報告者は、Tatsuya Yoshii氏 (Kyoto University)・Jun Otsuka氏 (Zen University), Susumu Cato (University of Tokyo), Eddy Keming Chen氏 (University of California, San Diego), Alan Hájek氏 (Australian National University)。

③全所的プロジェクト研究の一環として、11月4日に、応用倫理学ワークショップをオーガナイズした。報告者は、Ken Oshitani氏 (Waseda University), Yoshiki Yoshimura氏 (University of Tokyo), Andrew Reisner氏 (Uppsala University)。

④全所的プロジェクト研究の一環として、12月11日に、ISS分析哲学ワークショップをオーガナイズした。報告者は、Ryo Chonabayashi氏 (Soka University), Peter Shiu-Hwa Tsu氏 (National Chung Cheng University), Bart Streumer氏 (Groningen University)。共同オーガナイザーはIwao Hirose氏 (McGill University)。

⑤全所的プロジェクト研究の一環として、1月27日に、東京社会選択理論ワークショップをオーガナイズした。報告者は、Nana Nakabayashi氏 (Aoyama Gakuin University), Daisuke Hirata氏 (Doshisha University), Kenta Yoshida氏 (Hitotsubashi University), Akira Inoue氏 (University of Tokyo), Hideyuki Mizobuchi氏 (Doshisha University)。

⑥全所的プロジェクト研究の一環として、3月4日に、ISS分析哲学ワークショップをオーガナイズした。報告者は、Clara Brigitta Riegler氏 (Waseda University), Susumu Cato (University of Tokyo), Kengo Miyazono氏 (Hokkaido University), Takuya Niikawa氏 (Kobe University), Jun Otsuka氏 (Zen University)。

⑦全所的プロジェクトの成果書籍 (全体成果本) の編集作業。2月12日および2月24日に、プロジェクト合同研究報告会 (第1回・第2回) を開催した。

### 2) 個別のプロジェクト

①科研費 国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)「可変人口問題と社会厚生 の測定」(24KK0226) の研究代表者。

②科研費 基盤研究 (B)「閾値と社会的厚生測度: マイノリティをいかに優先するか」(25K00618) の研究代表者。

- ③科研費 基盤研究 (B)「格差の連鎖過程における社会的不利からの回復を促す補償的メカニズムの研究」(25K00704, 代表者 石田浩東京大学名誉教授)の研究分担者.
- ④科研費 基盤研究 (C)「変容するリベラリズム:「寛容」と「平等」の歴史と分析」(24K04713, 代表者 宇野重規東京大学社会科学研究所教授)の研究分担者.

## 6. 2025 年度の研究業績

### 1) 書籍等出版物

- ①宇野重規・加藤晋・保城広至(編)『社会科学のメソドロジー 1: 価値と事象の社会科学』東京大学出版会, 2025 年 10 月.
- ②宇野重規・加藤晋・飯田高(編)『社会科学のメソドロジー 2: 測ることの社会科学』東京大学出版会, 2025 年 10 月.
- ③宇野重規・加藤晋・井上彰(編)『リベラリズム: 基礎からフロンティアまで』東京大学出版会, 2026 年 1 月.

### 2) 論文

#### レフェリー付き雑誌論文

- ①Adler, M.D., Bossert, W., Cato, S., and Kamaga, K. “Ex-post approaches to prioritarianism and sufficientarianism” *Theoretical Economics*, 20(4), 1367–1410, 2025 年 11 月.
- ②Yahagi, K. and Cato, S. “Effects of sanctions on criminalized prostitution markets” *Review of Law & Economics*, 21(3), 655–673, 2025 年 11 月.
- ③Cato, S., Gonzalez, S., Remila, E., and Solal, P. “An axiomatic characterization of the proportional threshold methods: A geometric approach” *Social Choice and Welfare*, 66, 619–645, 2025 年 7 月.
- ④Lyu, Z. and Cato, S. “How empathy and partisanship affected attitude changes following the assassination of Shinzo Abe: evidence from panel surveys” *Public Opinion Quarterly*, 90(2), 518–535, 2026 年 3 月.
- ⑤Bossert, W., Cato, S., and Kamaga, K. “The structure of critical sets” *Philosophical Studies*, 183, 93–120, 2025 年 12 月.
- ⑥Cato, S., and Ishida, S. “Multi-species population ethics with critical levels” *Erkenntnis*, 91, 541–560, 2026.
- ⑦“Acyclic population ethics and menu-dependent relations” *Economics and Philosophy*, 41(2), 427–439, 2025 年 7 月.
- ⑧Cato, S., and Oshitani, K. “Positional conditional egalitarianism” *Inquiry*, 1–11, 2025 年 3 月.
- ⑨“Rational incompetence of voters” *Journal of Ethics and Social Philosophy*, 30(2), 329–338, 2025 年 4 月.

### 5) 講演・口頭発表等

- ①“Revisiting the Okasha-Morreau Problem of Theory Choice,” ISS Analytical Philosophy Workshop, Institute of Social Science, University of Tokyo, June 12, 2025.
- ②“Decisive coalitions and scoring rules” (joint work with Walter Bossert and Kohei Kamaga), Society for the Advancement of Economic Theory (SAET), Ischia, Italy, July 5, 2025.
- ③“A crash course in formal axiology,” Invited Talk, Komaba Campus, University of Tokyo (Organizer: Akira Inoue), September 2, 2025.
- ④“Population ethics with thresholds” (joint work with Walter Bossert and Kohei Kamaga), Axiology Workshop in Montreal, McGill University, September 19, 2025.
- ⑤“What the Demands of Sustainability Can (not) Be” (joint work with Katie Steele), Paris 1, October 19, 2025.
- ⑥“Social Choice and Moral Dilemmas: An Axiomatic Exploration,” Annual John Stuart Mill 2025, VU Amsterdam, John Stuart Mill College, October 28, 2025.
- ⑦“Decisive Coalitions and Scoring Rules” (joint work with Walter Bossert and Kohei Kamaga), the 9th Spain-Japan Meeting on Economic Theory, Waseda University, November 19, 2025.
- ⑧“Long-run Evolution of Gini Inequality in Japan, 1722–1840” (joint work with Masaki Nakabayashi), the 172nd Meeting of the Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations, Online, November 21, 2025.
- ⑨“Axiological Theories and Population Ethics,” CAPE Lecture, Kyoto University, December 14, 2025.

⑩“Greediness of the Greediness Argument,” ISS Analytic Philosophy Workshop, Institute of Social Science, University of Tokyo, March 4, 2026.

6) 2026 年度以降公刊予定の研究業績

- ①Cato, S. and Asheim, G.B. (2026). “The dilemma between repugnancy and sadism extends beyond Critical-Level Utilitarianism,” accepted by *Economics and Philosophy*.
- ②Cato, S. (2026). “Weak Independence is sufficient for making weak superiority collapse into strong superiority,” accepted by *Journal of Ethics and Social Philosophy*.
- ③Cato, S. and Yahagi, K. (2026). “Discounting offenders’ private benefits,” accepted by *American Law and Economics Review*.
- ④Cato, S. and Chung, H. (2025). “A formal theory of Robert Nozick’s framework for utopia,” accepted by *Nous*.
- ⑤Cato, S. and Chung, H. (2025). “Welfarism and continuity in ethical theory: A formal comparison of prospect utilitarianism vs. sufficientarianism,” accepted by *Economics and Philosophy*.
- ⑥Cato, S. and Steele, K. (2026). “What the demands of sustainability can (not) be,” accepted by *Ethics*.

7. 2025 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

- ①経済学研究科「Formal Foundations of Politics, Philosophy, and Economics」

5) その他の教育活動

- ①広瀬巖氏（マギル大学教授・カナダリサーチチェア）を客員研究員として受入。
- ②吉澤陽平氏（キングス・カレッジ・ロンドン博士課程学生）を客員研究員として受入。

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

- ①全所的プロジェクト研究運営委員会 副委員長
- ②研究戦略委員会

玄田有史 教授（2026 年 4 月から東京大学理事・副学長，社会科学研究所教授（兼任））

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：計量経済学・労働経済学

2. 経歴

|                        |                          |
|------------------------|--------------------------|
| 1988 年 3 月             | 東京大学経済学部卒業               |
| 1992 年 3 月             | 東京大学大学院経済学研究科第Ⅱ種博士課程退学   |
| 1992 年 3 月～1995 年 10 月 | 学習院大学経済学部専任講師            |
| 1995 年 1 月～1995 年 12 月 | ハーバード大学客員研究員             |
| 1995 年 11 月～2000 年 3 月 | 学習院大学経済学部助教授             |
| 1996 年 1 月～1996 年 8 月  | オックスフォード大学客員研究員          |
| 2000 年 4 月～2002 年 3 月  | 学習院大学経済学部教授              |
| 2002 年 3 月             | 大阪大学経済学博士                |
| 2002 年 4 月～2007 年 3 月  | 東京大学社会科学研究所助教授           |
| 2007 年 4 月～2026 年 3 月  | 東京大学社会科学研究所教授            |
| 2021 年 4 月～2024 年 3 月  | 東京大学社会科学研究所長             |
| 2024 年 4 月～2025 年 3 月  | 東京大学副学長                  |
| 2025 年 4 月～2026 年 3 月  | 東京大学執行役・副学長              |
| 2026 年 4 月～現在          | 東京大学理事・副学長，社会科学研究所教授（兼任） |

3. 主な研究テーマ

- 1) 無業者・不安定雇用者の研究（Researches for Non-employed and Unstable Employed Persons in Japan）  
求職活動中の無業者である完全失業者，就職活動を断念した若年無業者（在学，有配偶を除く）であるニート，未婚無業（20～59 歳）であると同時にふだんずっと一人か家族とのみ一緒にいる孤立無業者（SNEP），中高年の求職断念者，フリーターを含む低所得就業者，就職氷河期世代の不安定雇用など，良好な就業機会に恵まれない人々

についての研究。さらには無業者、不安定雇用者、安定雇用者のあいだで移動が制限されつつある状況を、労働市場の多重構造化と捉え、その構造を解明する。さらに法基準の曖昧な呼称である「正規・非正規」の区分に代わり、客観的で厳密な「無期・有期雇用」契約を主軸とした雇用システム構築の研究を進める。

2) 災害が雇用に与える影響に関する研究 (Researches on the Influence of Disasters on Employment)

東日本大震災などの自然災害が雇用にもたらす影響について、データ分析や実地調査などの観点から多角的に研究する。それによって今後予想される大地震などによる被害を最小限にとどめるための危機対応の方策を明らかにする。

4. 所属学会

日本キャリアデザイン学会, 日本経済学会

5. 2025 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①希望の社会科学 (希望学) (Social Sciences of Hope)

希望を将来の実現に向けた願望であると同時に、将来についての具体的な展望であり、そこに一定の実現可能性の見込みを伴うことで個人の現在の幸福感に少なからず影響を与える、将来に対する期待の形成状況とみなしたとき、希望が個人のおかれた社会環境といかなる連関を有するかを実態的に解明する。グループ共同研究として、釜石、福井、福岡などにおける地域調査とイベントの実施など、2025 年度も継続実施した。

2) 個別のプロジェクト

①科研費 基盤研究 (C) 「70 歳からの労働市場：その全体的効果と相互作用」(23K01433) の研究代表者。

6. 2025 年度の研究業績

1) 書籍等出版物

①「次世代が海と生きるには」日本海洋学会・日本海洋政策学会 (編集)『海の辞典—海の未来を考える—』朝倉書店, 296-297 頁, 2025 年 9 月。

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

①「70 歳以上の労働市場—65 歳時点からの継続雇用への着目—」『フィナンシャル・レビュー』令和 7 年 (2025 年) 第 3 号, 第 161 号, 172-197 頁, 財務総合政策研究所, 2025 年 12 月。

その他雑誌論文

①“A Society Where People Can Work Even at Age 70.” *Japan Policy Forum, Vol. 1, Economy*, Feb. 3, 2026.

②「釜石との 20 年のかかわり—希望, 危機, そして小ネタ」『生活協同組合研究』Vol. 602, 13-20 頁, 2026 年 3 月。

3) MISC

①「氷河期世代は今① 雇用は改善 賃金はなお低く」日本経済新聞, 経済教室, 2025 年 6 月 3 日朝刊, 2025 年 6 月。

②「低賃金で苦しむ就職氷河期世代の実像」『公明』, 36-41 頁, 2025 年 8 月。

③「就職氷河期世代のいま」『月刊 福祉』, 46-49 頁, 2025 年 9 月。

④「70 歳でも働く社会」『世界』No. 998, 36-44 頁, 2025 年 10 月。

⑤「希望はゴールではなくプロセス」『PHP』No. 930, 35-39 頁, 2025 年 11 月。

⑥「実質賃金プラスへ 2026 年は正念場」『中央公論』, 94-101 頁, 2026 年 1 月。

7. 2025 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

①経済学研究科「雇用システム研究」

8. 大学の管理運営

3) 全学的委員会等の実績

執行役・副学長 (国際卓越研究大学構想とりまとめ, 人文社会科学研究力強化担当), 社会連携本部副本部長, 人文社会科学振興 WG 座長, 体験活動 WG 座長, 未来社会協創推進本部社会連携分科会地域連携に係る TF 委員, 学術推進支援室 WG 委員

9. 社会との連携

1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

内閣府就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム構成員, 厚生労働省労働政策審議会公益代表委

員，厚生労働省職業安定分科会雇用対策基本問題部会公益代表（部会長），厚生労働省政策評価に関する有識者会議参集者，総務省統計局雇用失業統計研究会構成員（座長），総務省統計局国勢調査有識者会議委員，厚生労働省地域若者サポートステーション専門委員会委員

## 2) 社会貢献活動

- ①NHK「クローズアップ現代・戦後80年スペシャル テレビが伝えた“あすへの希望”」2025年8月6日放送.
- ②映画「Dr. カキゾエ歩く処方箋」野澤和之監督，2025年8月公開.

## 3) 学術貢献活動

- ①サントリー文化財団サントリー学芸賞選考委員（社会・風俗部門）
- ②稲盛財団稲盛研究助成選考委員会委員
- ③リクルートワークス研究所・全国就業実態パネル調査・設計委員会委員
- ④労働政策研究・研修機構総合評価諮問委員会委員
- ⑤労働政策研究・研修機構労働関係図書・論文優秀賞審査委員
- ⑥サントリー文化財団理事
- ⑦パナソニック教育財団「こころを育む総合フォーラム」フォーラムメンバー
- ⑧釜石市地方創生アドバイザー

## 近藤絢子 教授

### 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：経済学，労働経済学

### 2. 経歴

|                   |                    |
|-------------------|--------------------|
| 2009年 5月          | コロンビア大学経済学博士課程修了   |
| 2009年 4月～2011年 3月 | 大阪大学社会経済研究所講師      |
| 2011年 4月～2013年 4月 | 法政大学経済学部准教授        |
| 2013年 4月～2016年 3月 | 横浜国立大学国際社会科学研究院准教授 |
| 2016年 4月～2020年 3月 | 東京大学社会科学研究所准教授     |
| 2020年 4月～現在       | 東京大学社会科学研究所教授      |

### 3. 主な研究テーマ

- 1) 自治体税務データを用いた労働供給や家計行動の分析（Study of Labor Supply and Family using Local Tax Records）  
東京大学政策評価研究教育センターのプロジェクトとして自治体税務データを用いて個人・世帯レベルのパネルデータを構築し，労働供給や家計行動の分析を行う。
- 2) 年収の壁と既婚女性の就業調整の分析（Effects of Tax Kinks and Social Insurance Notches on Married Women's Labor Supply）  
税や社会保険制度による「年収の壁」の存在が既婚女性の労働供給に与える影響を分析する。
- 3) 保育施設の利用可能性が母親の就業に与える影響の分析（Availability of Formal Childcare and Maternal Labor Supply）  
認可保育所に受け入れられたか否かによって，母親の就業状態や収入がどう変化するかを検証する。
- 4) 就職氷河期世代の実態把握（Descriptive Studies on so-called “Lost Generation”）  
1990～2000年代に学校を卒業した世代についての実態把握を行い今後顕在化する問題について議論する基礎資料を提供する。

### 4. 所属学会

日本経済学会（代議員），Asian and Australasian Society of Labour Economics, Econometric Society

### 5. 2025年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
  - ①全所的プロジェクト「社会科学のメソドロジー」の5つの柱のひとつである「COVID-19と社会科学」のメンバー。
- 2) 個別のプロジェクト
  - ①科研費 学術変革領域研究（B）「税務データを中心とする自治体業務データの学術利用基盤整備と経済分析へ

の活用」(22B101)の領域代表者.

②科研費 基盤研究(A)「行政業務データを活用した福祉・社会保険制度の労働市場に与える影響の分析」(25H00537)の研究代表者.

③経済産業研究所研究プロジェクト「子育て世代や子供をめぐる諸制度や外的環境要因の影響評価」のプロジェクトリーダー(2025年5月まで)

④科研費 国際共同研究加速基金(国際先導研究)「パンデミック後日本とアジアの持続的社會經濟復興のための戦略的国際研究アライアンス」(22K21341, 代表者 澤田康幸東京大学経済学研究科教授)の研究分担者.

3) 受賞

①第47回サントリー学芸賞[政治・経済部門], 2025年11月.

②2026年度日本経済学会・石川賞, 2026年1月.

6. 2025年度の研究業績

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

①“Subtle fertility recovery in cohorts who entered the labour market during the deep recession in Japan”, *Asian Population Studies*, 2026年2月.

3) MISC

①「被扶養配偶者制度と女性のキャリアパス」『Int'lecowk——国際経済労働研究』. 公益社団法人 国際経済労働研究所, 2025年5・6月号.

5) 講演・口頭発表等

①“Parental Earnings Trajectories Around Childbirth in Japan: Evidence from Local Tax Records” 青山学院大学セミナー, 2025年11月5日.

②“Phantom Notches and Real Constraints: How Japan's Tax System Shapes Female Labor Supply” Econometric Society World Congress, Seoul, 2025年8月21日.

③“Phantom Notches and Real Constraints: How Japan's Tax System Shapes Female Labor Supply” 日本銀行調査統計局セミナー, 2025年8月7日.

④“Parental Earnings Trajectories Around Childbirth in Japan: Evidence from Local Tax Records” 日本経済学会春季大会, 中京大学, 2025年5月24日.

7. 2025年度のエデュケーション活動

1) 東京大学大学院

①経済学研究科「Labor Economics 1」

8. 大学の管理運営

1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績

研究倫理審査委員長

3) 全学的委員会等の実績

ジェンダー・エクイティ推進オフィス員

9. 社会との連携

1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

①日本学術会議 日本学術会議連携会員.

②東京都「東京の雇用就業を考える有識者会議」委員.

③独立行政法人経済産業研究所 ファカルティフェロー.

④財務省財務総合政策研究所「日本の所得分配・再分配に関する研究会」委員.

⑤厚生労働省 労働市場改革分科会構成員.

2) 社会貢献活動

①内閣官房就職氷河期世代支援推進室「就職氷河期世代等支援に関する三原大臣との意見交換会」, 2025年5月.

②人事院公務員研修所「令和7年度初任行政研修」講師, 2025年7月.

③厚生労働省職員向けEBPM研修講師, 2025年10月.

④名古屋市立大学大学院経済学研究科・附属経済研究所主催第29回公開シンポジウム「就職氷河期世代: 経済と経営」講師, 2025年11月.

⑤板橋区民協働企画講座「税・社会保険制度にひそむジェンダーバイアス」講師, 2025年12月.

⑥WORLD BANK GROUP 主催「The Growth Academy Tokyo」, 2025年12月.

- ⑦独立行政法人経済産業研究所主催 BBL セミナー「就職氷河期世代の実像と求められる対策」講師，2026 年 1 月.
- ⑧日本学術会議公開シンポジウム「今こそジェンダー主流化を」，2026 年 2 月.
- ⑨内閣官房「第 2 回人口減少対策に関する意見聴取プロジェクトチーム」，2026 年 3 月.
- ⑩週刊エコノミスト Online『学者が斬る・視点争点：税制改正でも残る「年収の壁」』2025 年 5 月.
- ⑪公研「就職氷河期世代」問題の本質とは何か？〈対話：近藤絢子，筒井淳也〉7 月号 No. 743，2025 年 7 月.
- ⑫週刊エコノミスト Online『学者が斬る・視点争点：氷河期世代対策に欠けていること』2025 年 7 月.
- ⑬週刊エコノミスト Online『学者が斬る・視点争点：高学歴・高収入女性ほど子供を出産』2025 年 9 月.
- ⑭週刊エコノミスト Online『学者が斬る・視点争点：二極化する出産後の女性の収入』2025 年 11 月.
- ⑮中央公論〔対談〕「見捨てられた人々」論を再検討する 本当の就職氷河期世代の話をしよう 海老原嗣生×近藤絢子 2025 年 12 月.
- ⑯週刊エコノミスト Online『学者が斬る・視点争点：保育園整備が女性の出産退職防ぐ効果』2025 年 12 月.
- ⑰中日新聞，東京新聞＜考える広場＞「ロスジェネは何を失ったか？」インタビュー，2025 年 5 月.
- ⑱朝日新聞「氷河期世代に公営住宅 政府支援，目立つ従来策 高齢化見据え」コメント，2025 年 6 月.
- ⑲読売新聞（連載企画「[18 歳成人 成美，成彦のなるほど! ]」の特集「就職氷河期世代<3>話し合う ... 個別事情くみ 活躍考えよう」）「労働経験生かす工夫」インタビュー，2025 年 6 月.
- ⑳朝日新聞「氷河期世代 困窮の不安に支援を」インタビュー，2025 年 7 月.
- ㉑毎日新聞「氷河期世代，ずれる支援 職転々，遠い『普通的生活』」コメント，2025 年 7 月.
- ㉒新潟日報「苦悩の世代 就職氷河期，その後<下>インタビュー 福祉政策の拡充検討を 2000 年代初頭の低迷顕著」，2025 年 7 月.
- ㉓茨城新聞，山陽新聞，秋田魁新報，岩手日報，中国新聞，高知新聞など「奏論 就職氷河期世代」インタビュー，2025 年 12 月～2026 年 1 月.
- ㉔日本経済新聞（経済教室）「社会保障制度を個人単位に，既婚者優遇は改善を」，2026 年 1 月.
- ㉕毎日新聞「中年独身女性の孤立と貧困」インタビュー，2026 年 3 月.

### 3) 学術貢献活動

- ①日本経済新聞社・日本経済研究センター エコノミクスパネル委員.
- ②お茶の水女子大学附属高等学校 スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員会委員.

## 佐々木弾 教授

### 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：法と制度の経済学

### 2. 経歴

|                        |                             |
|------------------------|-----------------------------|
| 1989 年 3 月             | 東京大学経済学部経済学科卒業 経済学士         |
| 1989 年 4 月             | 経済企画庁国民生活局消費者行政第一課 総理事務官    |
| 1990 年 4 月             | 東京大学大学院経済学研究科入学             |
| 1991 年 9 月             | プリンストン大学（米国）大学院経済学研究科入学     |
| 1994 年 6 月             | プリンストン大学（米国）MA（修士）取得        |
| 1996 年 8 月             | コペンハーゲン大学（デンマーク）経済学院研究助手    |
| 1996 年 11 月            | プリンストン大学（米国）PhD（博士）取得       |
| 1997 年 9 月             | 東京大学大学院経済学研究科中退             |
| 1997 年 9 月             | メルボルン大学（オーストラリア）商経学部経済学科研究員 |
| 1999 年 1 月             | エクセター大学（英国）商経学部経済学科講師       |
| 2002 年 4 月～2007 年 3 月  | 東京大学社会科学研究所助教授              |
| 2003 年 10 月～2004 年 3 月 | ベルリン自由大学（ドイツ）東洋学研究科客員教授     |
| 2007 年 4 月～2009 年 3 月  | 東京大学社会科学研究所准教授              |
| 2009 年 4 月～現在          | 東京大学社会科学研究所教授               |

### 3. 主な研究テーマ

- 1) 意思決定の硬直性に関する経済理論 (Economics of rigidity in decision making)

- 2) 地域間移動と経済効率 (Allocative efficiency of geographical distribution)
- 3) 合理的差別 (Affirmative discrimination)
- 4) 企業戦略としての製品耐久性 (Strategically durable products)

#### 4. 所属学会

日本経済学会

#### 7. 2025 年度の教育活動

- 1) 東京大学大学院

①経済学研究科「ミクロ経済政策演習」(A1, A2)

#### 8. 大学の管理運営

- 2) 研究所内の委員会等の実績

紀要編集委員

- 3) 全学的委員会等の実績

企画調整分科会（全学予算委員会）委員

### 庄司匡宏 教授

#### 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：開発経済学

#### 2. 経歴

|                       |                                               |
|-----------------------|-----------------------------------------------|
| 2004 年 3 月            | 東京大学大学院経済学研究科修士課程修了 修士（経済学）                   |
| 2006 年 8 月～2008 年 5 月 | Visiting Research Assistant, Clark University |
| 2009 年 3 月            | 東京大学大学院経済学研究科博士課程修了 博士（経済学）                   |
| 2009 年 4 月～2012 年 3 月 | 成城大学経済学部専任講師                                  |
| 2012 年 4 月～2019 年 3 月 | 成城大学経済学部准教授                                   |
| 2019 年 4 月～2020 年 3 月 | 成城大学経済学部教授                                    |
| 2020 年 4 月～2021 年 3 月 | 東京大学社会科学研究所准教授                                |
| 2021 年 4 月～現在         | 東京大学社会科学研究所教授                                 |

#### 3. 主な研究テーマ

- 1) 途上国における女性のエンパワメント (Women's Empowerment in Developing Countries)
- 2) 非認知能力と選好 (Noncognitive Skill and Preference)
- 3) 自然災害 (Disaster Research)
- 4) 社会関係資本 (Social Capital)

#### 4. 所属学会

日本経済学会, 開発経済学会 (理事)

#### 5. 2025 年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト「社会科学のメソドロジー」(COVID-19 と社会科学).

- 2) 個別のプロジェクト

①科研費 基盤研究 (C)「心理的特性が防災・災害復興に及ぼす影響」(20K01689) の研究代表者.

②科研費 基盤研究 (C)「親の働き方が子供の学力や心理的発達に及ぼす影響：日本と途上国の比較」(23K01411, 代表者 関麻衣学習院大学国際社会科学部教授) の研究分担者.

③寄附金 全国銀行学術研究振興財団「難民の円滑な経済的・社会的包摂に向けて：バングラデシュ・トルコからのエビデンス」の代表者.

#### 6. 2025 年度の研究業績

- 2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

①Bulaon, J. P. R., and Shoji, M. (2025) "Disaster Exposure in Childhood and Adult Noncognitive Skill: Evidence from the Philippines," *Japanese Economic Review*, forthcoming, 2025 年 7 月.

②Mondal, M. S. H., and Shoji, M. (2025) "Socioeconomic Determinants of Acid Attacks against

Women in Bangladesh,” *Burns*, 51(9), 107763, 2025 年 12 月.

3) MISC

①Osaki, Y., and Shoji, M. (2025) “Media Reports of Coup d’etat and Democratic Attitude in Neighboring Countries,” *MPRA Paper No. 124284*, 2025 年 4 月.

5) 講演・口頭発表等

①7th Meeting on JADE, “Cost and Demand Effects of Legal Prostitution on Child Sex Trafficking in Bangladesh”, 2025 年 4 月.

②The 13th World Congress of the Econometric Society, “Cost and Demand Effects of Legal Prostitution on Child Sex Trafficking in Bangladesh”, 2025 年 8 月.

③The 13th World Congress of the Econometric Society, “Gender Violence, Media Reports, and Deterioration of Female Autonomy”, 2025 年 8 月.

④Japanese Economic Association, “Cost and Demand Effects of Legal Prostitution on Child Sex Trafficking in Bangladesh”, Hirosaki University, 2025 年 9 月.

⑤LEADs Tokyo, “Evaluation of Grassroots Technical Cooperation Projects: Evidence from a Dance-Based Disaster Education in Indonesia”, World Bank Tokyo Office, 2026 年 1 月.

⑥Australian Gender Economics Workshop, “Cost and Demand Effects of Legal Prostitution on Child Sex Trafficking in Bangladesh”, Monash University, 2026 年 2 月.

7. 2025 年度の教育活動

1) 東京大学大学院

①経済学研究科「Interdisciplinary Issues in Development Economics」

8. 大学の管理運営

1) 研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績  
国際交流委員長

2) 研究所内の委員会等の実績  
予算委員会，国際交流委員会

3) 全学的委員会等の実績  
経済学研究科教育会議委員

9. 社会との連携

2) 社会貢献活動

①都立新宿高校キャリアガイダンス

3) 学術貢献活動

①The 13th World Congress of the Econometric Society, セッションチェア

②アジア経済研究所業績評価委員会外部専門委員

③JADE Fuwa Award 選考委員

田中隆一 教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：労働経済学，教育経済学，応用計量経済学

2. 経歴

|                        |                                   |
|------------------------|-----------------------------------|
| 1996 年 3 月             | 東京大学経済学部経済学科卒業                    |
| 1998 年 3 月             | 東京大学大学院経済学研究科修士課程修了               |
| 2004 年 5 月             | ニューヨーク大学博士課程修了 Ph.D. in Economics |
| 2004 年 6 月～2004 年 9 月  | 大阪大学大学院経済学研究科 COE 特別研究員           |
| 2004 年 10 月～2006 年 3 月 | 大阪大学社会経済研究所講師                     |
| 2006 年 4 月～2007 年 3 月  | 東京工業大学大学院情報理工学研究科助教授              |
| 2007 年 4 月～2011 年 3 月  | 東京工業大学大学院情報理工学研究科准教授              |
| 2011 年 4 月～2015 年 3 月  | 政策研究大学院大学准教授                      |
| 2015 年 4 月～2017 年 3 月  | 東京大学社会科学研究所准教授                    |

2017 年 4 月～現在

東京大学社会科学研究所教授

### 3. 主な研究テーマ

- 1) 教育成果の決定要因分析 (Determinants of educational achievement)  
児童生徒の個票データを用いて、教育成果の決定要因に関する実証分析を行う。
- 2) パンデミックが社会科学に与える影響について (On the effect of COVID-19 on social science research)  
新型コロナウイルス感染症のパンデミックが社会科学の研究方法や研究テーマに与えた影響について分析する。
- 3) 社会科学の哲学 (Philosophy of Social Science)  
社会科学の実証研究結果とその分析方法を通じて、当該分野の認識論や存在論について考察する (全所的プロジェクト研究社会科学のメソドロジー)。

### 4. 所属学会

日本経済学会, Asian and Australasian Society of Labour Economics, Econometric Society, European Economic Association

### 5. 2025 年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト  
①全所的プロジェクト研究 社会科学のメソドロジー「COVID-19 と社会科学」の共同リーダー。
- 2) 個別のプロジェクト  
①科研費 基盤研究 (S)「人口減少下の初等中等教育：政府個票と自治体行政データを活用した補完的実証分析」(20H05629) の研究代表者。  
②科研費 基盤研究 (A)「教育行政データのミクロ計量分析：介入調査と自然実験によるアプローチ」(25H00538) の研究代表者。  
③RIETI 研究プロジェクト「教育政策のミクロ計量分析」のプロジェクトリーダー。

### 6. 2025 年度の研究業績

- 1) 書籍等出版物  
①(保城広至との共著)「統計的因果推論と政策形成：EBPM の科学哲学的背景とその展開」『社会科学のメソドロジー 1：価値と事象の社会科学』東京大学出版会, 東京大学社会科学研究所, 宇野重規, 加藤晋, 保城広至編, 2025 年 10 月。  
②(ケネス・盛・マッケルウェインとの共著)「日本の社会科学はなにを求められているのか：社会調査から見る大学への期待」『社会科学のメソドロジー 1：価値と事象の社会科学』東京大学出版会, 東京大学社会科学研究所, 宇野重規, 加藤晋, 保城広至編, 2025 年 10 月。  
③「教育カリキュラムの長期的影響」『現代経済学の潮流 2024』東京大学出版会, 2025 年 11 月。

#### 2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①“How do Classmates Matter for Class-Size Effects?” (with Tong Wang), *Economics of Education Review*, vol. 108, Article 102689, 2025 年 10 月。
- ②“Do Class Closures Affect Students’ Achievements? Heterogeneous Effects of Students’ Socioeconomic Backgrounds” (with Masato Oikawa, Shun-ichiro Bessho, Akira Kawamura, and Haruko Noguchi), *Journal of the Japanese and International Economies*, vol. 78, Article 101387, 2025 年 12 月。
- ③“School Accountability and Student Achievement: Neighbouring Schools Matter” (with Atsuyoshi Morozumi), *Oxford Economic Papers*, 2026 年 2 月。
- ④“The Long-run and Heterogeneous Impact of Educational Policy on Crime” (with Yu Bai, Yanjun Li, and Xinyan Liu), *Journal of Comparative Economics*, vol. 54(1), pp. 295-311, 2026 年 3 月。
- ⑤“The Effects of School Bullying Victimization on Cognitive, School Engagement, and Friendship Outcomes” (with Atsushi Inoue), *Japan and the World Economy*, vol. 77, Article 101342, 2026 年 3 月。

#### 5) 講演・口頭発表等

- ①“Inefficiency in School Consolidation Decisions”, LEER Conference 2025, KU Leuven, Belgium, 2025 年 4 月。
- ②“Relaxed Education and Mental Health”, Society of Labor Economists (SOLE) 2025 Conference, The Westin Harbour Castle, Toronto, Canada, 2025 年 6 月。
- ③“Less Pressure, Happier Minds: The Mental Health Impact of Relaxation-Oriented Education”, The

Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations (OEIO), The University of Osaka, Osaka, 2025 年 7 月.

④“Less Pressure, Happier Minds: The Mental Health Impact of Relaxation-Oriented Education”, 40th meeting of the European Economic Association, Bordeaux School of Economics, Pessac, France, 2025 年 8 月.

⑤“Less Pressure, Happier Minds: The Mental Health Impact of Relaxation-Oriented Education”, 53rd Eurasia Business And Economics Society (EBES) Conference, Madrid, Spain, 2025 年 10 月.

⑥“One Laptop per Student: ICT Equipment Implementation and Students’ Academic Performance”, 関西労働研究会 1 月定例会, アジア太平洋研究所, 大阪, 2026 年 1 月.

⑦“Heterogeneous Effects of Growth Mindset Intervention in Middle Schools”, 第 102 回「人材配置の経済学」研究会, 佐賀大学, 佐賀, 2026 年 3 月.

⑧「学級規模縮小効果の再検討」, 上智大学人間の安全保障研究所・東北大学政策デザイン研究センター合同ワークショップ, 東北大学, 宮城, 2026 年 3 月.

## 7. 2025 年度の教育活動

### 1) 東京大学大学院

①経済学研究科「教育経済学 (Economics of Education)」

### 5) その他の教育活動

①RODRIGUEZ, Eduardo Fe 氏 (マンチェスター大学上席講師) を客員研究員として受入.

②両角淳良氏 (ノッティンガム大学助教) を客員研究員として 2 回受入.

③DEHEJIA, Rajeev 氏 (ニューヨーク大学教授) を海外共同研究者として受入.

## 8. 大学の管理運営

### 1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績

協議員, 広報委員会委員長, 教員評価委員会 (対象: 比較現代社会部門・国際日本社会部門) 委員長

### 2) 研究所内の委員会等の実績

財務経営本部委員, 全所的プロジェクト研究運営委員会委員, 予算委員会 (広報) 委員, 情報システム委員会委員, 情報セキュリティ委員会 (兼情報倫理審査委員会) 委員, 男女共同参画ならびに D&I 推進委員会委員, TSCP 推進委員会委員, 施設修繕委員会委員

## 9. 社会との連携

### 1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

①文部科学省 「独自研究の実施」にかかる客員研究官

②戸田市 教育政策シンクタンク外部アドバイザー

③人事院 国家公務員採用総合職試験専門委員

④経済産業研究所 ファカルティフェロー

### 2) 社会貢献活動

①「社会科学で子供たちの学びを幸せに導くには?」『BRUTUS: 東京大学入学案内』No. 1048, マガジンハウス, 2026 年 2 月.

②財務省「計量経済学」講師 (財政経済倫理研修)

③内閣府 計量経済分析研修「パネル分析実習」講師

④公益財団法人アジア成長研究所 (AGI) 客員研究員

⑤内閣府 ESRI 政策フォーラム「ICT を活用した児童生徒の能力向上に向けて」パネリスト

### 3) 学術貢献活動

①東北大学経済学研究科政策デザイン研究センター 客員教授

②政策研究大学院大学 博士論文審査委員

③EBPM 推進のための自治体税務データ活用プロジェクト従事者

④立命館アジア太平洋大学「計量経済学 JA」非常勤講師

⑤政策研究大学院大学特別講義「費用便益分析の応用と実践」

⑥学術雑誌「Journal of the Japanese and International Economies」共同編集者

⑦慶應義塾大学「第 6 回パネルデータ論文コンテスト JHPS AWARD」審査員

## 中村尚史 教授

### 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：日本経済史・経営史，産業経済

### 2. 経歴

|                        |                                                       |
|------------------------|-------------------------------------------------------|
| 1985 年 4 月～1989 年 3 月  | 熊本大学文学部史学科                                            |
| 1989 年 4 月～1991 年 3 月  | 九州大学大学院文学研究科史学専攻修士課程                                  |
| 1991 年 4 月～1994 年 3 月  | 九州大学大学院文学研究科史学専攻博士後期課程                                |
| 1994 年 4 月～1996 年 3 月  | 東京大学社会科学研究所助手                                         |
| 1996 年 4 月～2002 年 3 月  | 埼玉大学経済学部助教授                                           |
| 2002 年 4 月～2007 年 3 月  | 東京大学社会科学研究所助教授                                        |
| 2003 年 11 月～2004 年 1 月 | Sheffield 大学客員教授（文部科学省派遣）                             |
| 2007 年 3 月～2008 年 3 月  | LSE 経済史学科 Visiting Senior Fellow（国際交流基金知的交流フェローシップ派遣） |
| 2007 年 4 月～2010 年 3 月  | 東京大学社会科学研究所准教授                                        |
| 2010 年 4 月～現在          | 東京大学社会科学研究所教授                                         |
| 2010 年 4 月～2010 年 5 月  | フランス社会科学高等研究院（EHESS）客員教授                              |
| 2017 年 4 月～2020 年 3 月  | 東京大学社会科学研究所副所長                                        |
| 2021 年 8 月～2022 年 8 月  | Harvard Yenching Institute Visiting Fellow            |
| 2023 年 4 月～2024 年 3 月  | 東京大学社会科学研究所副所長                                        |
| 2024 年 4 月～2025 年 3 月  | 東京大学総長補佐                                              |

### 3. 主な研究テーマ

#### 1) 日本鉄道業の発展に関する研究（A historical study of the railway in Japan）

日本における鉄道の経済史に関する研究書の取りまとめを目指す。現在，鉄道業を，a) 機関車製造技術を中心とした鉄道技術の形成過程を考える，b) 大企業の起源という視点から鉄道企業の経済史的研究を進める，c) 日本の産業革命を，鉄道を事例にローカルとグローバルの双方の視点から捉え直すという3つの側面から研究している。

#### 2) 地域経済に関する研究（A study of industrialization and local vitality）

日本における産業化の過程で，地域社会・経済がどのような役割を果たしたのかという問題を，現在の地域再生問題との対比に留意しながら議論する。とくに岩手県釜石市を中心とする被災地の復興過程の調査・研究を，オーラル・ヒストリーの手法を用いて行っている。なおこの研究は，希望学・釜石調査（2006～2008 年度），希望学・福井調査（2009～2012 年度），危機対応学・釜石調査（2016～2019 年度）といった社会科学研究所を中心とする総合地域調査の成果を取り入れている。

#### 3) 経営者と労働者のオーラル・ヒストリー（Oral histories of managers and labors in Post-war Japan）

近年，歴史学の分野で注目を集めているオーラル・ヒストリーの手法を用いて，戦後日本における企業経営や組織運営のあり方を，経営者＝管理者と現場労働者の双方の視点から照射することを目指す。

### 4. 所属学会

経営史学会，社会経済史学会，政治経済学・経済史学会，鉄道史学会，企業家研究フォーラム，交通史学会

### 5. 2025 年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①グループ共同研究「近代日本史研究会（Japan History Group）」を主催し，6 回の研究会を開催した。
- ②グループ共同研究「希望学」のメンバーとして釜石市などでの調査・研究を継続的に行っている。

#### 2) 個別のプロジェクト

- ①科研費 基盤研究（C）「世紀転換期アメリカ鉄道用品製造業の東アジア市場開拓と営業代理者」（24K04979）の研究代表者。
- ②科研費 基盤研究（C）「石炭資源をめぐる政治と都市社会」（23K00833，代表者 日比野利信北九州市立自然史・歴史博物館歴史課学芸員）の研究分担者。

#### 3) 受賞

- ①大平正芳記念財団第 42 回大平正芳記念賞・特別賞，2026 年 2 月 9 日。
- ②編集委員の一人をつとめた『鉄道百五十年史』が，国土交通省による鉄道関係功労者大臣表彰（令和 7 年・第

32 回「鉄道の日」を受賞，2025 年 10 月 14 日．

## 6. 2025 年度の研究業績

### 1) 書籍等出版物

- ① *Trading Locomotives*, New York: Columbia University Press, pp. 1-257, 2025 年 7 月．
- ② 『日本帝国圏鉄道の形成』日本経済評論社，1-261 頁，2025 年 12 月．
- ③ 《近代東亞の大脈動的形成—比較與跨域視角下的日本帝國圏鉄道》台北：五南圖書出版，1-350 頁，2026 年 1 月．

### 2) 論文

その他雑誌論文

- ① 「明治期筑豊地域における三菱の炭鉱開発と鉄道投資：筑豊興業鉄道を中心に」『三菱史料館論集』第 27 号，37-60 頁，2026 年 3 月．

### 3) MISC

- ① 「書評：井奥成彦・中西聡編著『醸造業の展開と地方の工業化』慶應義塾大学出版会」『歴史と経済』270 号，63-65 頁，2026 年 1 月．
- ② 「日本帝国圏の鉄道史研究へ」『評論』234 号，日本経済評論社，1-3 頁，2025 年 11 月．

### 5) 講演・口頭発表等

- ① “An American Sales Representative in Early 20th-Century Japan: W.C. Tyler and the International Marketing of American Railway Equipment Manufacturers”, *World Economic History Congress 2025*, Session 65851, 2025 年 7 月．
- ② “Comments on the Networks of Shadow Economies”, *Annual conference of the Association for Asian Studies 2026*, 2026 年 3 月．
- ③ 「経営史研究者と会社史・企業史料とのあいだ」，企業史料協議会ビジネスアーカイブの日シンポジウム基調講演，2025 年 11 月．
- ④ 「コメント：職業婦人の経営史」企業家研究フォーラム 2025 年度冬季部会大会，2025 年 12 月．

## 7. 2025 年度教育活動

### 1) 東京大学大学院

- ① 経済学研究科（人文社会系研究科との合併講義）「経済史演習」
- ② 経済学研究科（人文社会系研究科との合併講義）「日本経済史Ⅰ」

### 5) その他の教育活動

- ① HELLYER, Robert 氏（Wake Forest University (USA) 教授）を海外共同研究者として受入．
- ② SUDO, Jonathan Kenjiro 氏（プリンストン大学博士課程学生）を客員研究員として受入．

## 9. 社会との連携

### 3) 学術貢献活動

- ① Association for Asian Studies 2026, “Explorations in the Economic and Business History of Modern Japan”, session moderator, 2026 年 3 月 14 日．

## 中林真幸 教授

### 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：取引システム，経済史，開発経済学

### 2. 経歴

|                       |                                   |
|-----------------------|-----------------------------------|
| 1993 年 3 月            | 東京大学文学部卒業                         |
| 1995 年 3 月            | 東京大学大学院人文科学研究科修士課程修了              |
| 1995 年 4 月～1998 年 3 月 | 日本学術振興会特別研究員 DC1                  |
| 1998 年 3 月            | 東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了，博士（文学）      |
| 1998 年 4 月～1999 年 3 月 | 東京大学大学院経済学研究科・経済学部助手              |
| 1999 年 4 月～2002 年 8 月 | 千葉大学法経学部経済学科助教授                   |
| 2002 年 4 月～2007 年 3 月 | 大阪大学大学院経済学研究科助教授                  |
| 2002 年 9 月～2004 年 8 月 | 日本学術振興会海外特別研究員・スタンフォード大学経済学部客員研究員 |

|                        |                        |
|------------------------|------------------------|
| 2007 年 4 月～2008 年 3 月  | 大阪大学大学院経済学研究科准教授（職称変更） |
| 2008 年 4 月～2014 年 3 月  | 東京大学社会科学研究所准教授         |
| 2010 年 9 月～2012 年 3 月  | 慶應義塾大学大学院商学研究科非常勤講師    |
| 2010 年 9 月～現在          | 慶應義塾大学商学部非常勤講師         |
| 2013 年 1 月～2013 年 12 月 | 金融庁金融研究センター特別研究員       |
| 2014 年 4 月～現在          | 東京大学社会科学研究所教授          |
| 2014 年 9 月～現在          | 慶應義塾大学経済学部非常勤講師        |
| 2015 年 4 月～2015 年 9 月  | 早稲田大学政治経済学部非常勤講師       |
| 2016 年 9 月～2018 年 3 月  | 駒澤大学経済学部非常勤講師          |

### 3. 主な研究テーマ

- 1) 取引システム (Governance mechanism of trades)
- 2) 経済史 (Economic history)
- 3) 開発経済学 (Development economics)

### 4. 所属学会

社会経済史学会，経営史学会，歴史学研究会，史学会，日本経済学会，Econometric Society，政治経済学・経済史学会

### 5. 2025 年度の研究活動

#### 2) 個別のプロジェクト

- ①科研費 基盤研究 (C)「戦前期総合商社の接待における情報生産」(22K01613, 代表者 大島久幸高千穂大学経営学部教授)の研究分担者.
- ②科研費 基盤研究 (B)「中世畿内における経済力の再検討」(23K25370, 代表者 早島大祐関西学院大学文学部教授)の研究分担者.

### 6. 2025 年度の研究業績

#### 1) 書籍等出版物

- ①『経済史で学ぶ社会・経済のしくみ：これから人文・社会科学を学ぶ人へ』，日本評論社，全 256 頁，2026 年 2 月.
- ②「第 3 章 土地を測る一境界画定の意義と執行の歴史的回顧」東京大学社会科学研究所，宇野重規，加藤晋，保城広至編『社会科学のメソドロギー 2 測ることの社会科学』東京大学出版会，83-105 頁，2025 年 9 月.

#### 2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①“Rationale for paternalism: “Semi-feudalistic” tenancy contracts in Imperial Japan,” *Economic Systems*, 49(4), 101336, 2025 年 12 月.
- ②Masaki Nakabayashi and Hisayuki Oshima, “Geopolitics, information, and logistics: A narrative on trading companies in imperial Japan,” *Journal of East Asian Studies*, 25(2), pp. 187-209, 2025 年 6 月.

その他雑誌論文

- ①「戦国期と近世期と明治期一関係の契約と第三者執行，併存的所有権と排他的所有権一」『法社会学』91 号，12-27 頁，2025 年 3 月.
- ②Yutaka Arimoto, Tomoko Hashino, Masaki Nakabayashi, Tetsuji Okazaki, Osamu Saito, Kaoru Sugihara, Yoshihiro Sakane, “The state of economic history in Japan.” *Frontiers in Economic History*, pp. 95-110, 2026 年 1 月.

#### 5) 講演・口頭発表等

- ①Yu Mandai and Masaki Nakabayashi, “Bridges and profits: A historical urban economics of Tokugawa Japan,” the 2025 World Congress of the Econometric Society, Seoul, Republic of Korea, 2025 年 8 月.

### 7. 2025 年度教育活動

#### 1) 東京大学大学院

- ①経済学研究科 / 経済学部「Institutional Analysis of Japanese Economy I」
- ②経済学研究科 / 経済学部「Institutional Analysis of Japanese Economy II」

#### 4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①慶應義塾大学経済学部「欧米経済史・日本経済史」

②慶應義塾大学経済学部「日本経済史特論」

③慶應義塾大学商学部「マネジメント各論（企業制度）」

## 8. 大学の管理運営

### 2) 研究所内の委員会等の実績

研究戦略委員会, 協議委員会

## 松村敏弘 教授

### 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：公共経済学, 産業組織, 環境・エネルギー経済学, 地域科学, 法の経済分析, 応用ミクロ経済学

### 2. 経歴

|                    |                                                            |
|--------------------|------------------------------------------------------------|
| 1984年 4月～1988年 3月  | 東京大学経済学部経済学科                                               |
| 1988年 4月～1989年 3月  | 東京大学経済学部経営学科                                               |
| 1989年 4月～1994年 3月  | 東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程                                       |
| 1994年 4月～1996年 3月  | 大阪大学社会経済研究所助手                                              |
| 1996年 4月～2001年 3月  | 東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授                                       |
| 1998年 10月～2008年 3月 | 東京大学社会科学研究所助教授（2001年3月まで東京工業大学助教授を併任, 呼称変更により2007年4月から准教授） |
| 2008年 4月～現在        | 東京大学社会科学研究所教授                                              |

### 3. 主な研究テーマ

#### 1) 混合寡占市場における公企業の行動原理と公企業の民営化に関する研究 (Mixed Oligopoly and Privatization of Public Enterprises)

公企業と私企業が競合する混合寡占市場における公企業の望ましい行動原理及び公企業の民営化の影響を規制改革との関係で分析する。競争法の厳格性, 価格規制, 参入規制, 外資規制の有無により, 公企業の望ましい行動原理がいかに変わるのか, 民営化の影響はどう変わるのかを明らかにする。また, 混合市場における製品差別化, 研究開発, 技術選択の問題なども分析する。さらにこの理論の枠組みと, 企業の社会的責任モデルとの理論的な関係を明らかにしていく。

#### 2) 相対評価・Common Ownership と市場構造に関する基礎的な研究 (Relative Performance Approach and Market Structure)

企業が利潤ではなく他社との相対利潤を最大化すると仮定を変えるだけで, 今までパズルとされてきた産業組織上の多くの問題を解決できる。またこのアプローチによって市場の競争環境と企業の戦略的な行動の関係を統一的に理解することができ, 更に common ownership の分析もできる。この発想を用いて寡占市場の市場構造と企業戦略を総合的に分析する。

#### 3) 企業の社会的責任に関する研究 (Corporate Social Responsibility and Market Performance)

企業が社会的責任を考慮して行動するとき, 市場の構造がどう変わり, その結果社会厚生にどのような影響を与えるのかを分析する。

#### 4) 競争政策と規制改革に関する研究 (Antitrust and Economic Regulations)

官民の役割分担の見直し, 規制改革などに伴う事前規制から事後規制への流れに即して役割を増した独占禁止法を経済学的に分析する。同時に, 従来事前規制が中心であった電気通信・電力・都市ガスなどの規制産業の現状と, これらの市場における規制改革の効果を分析する。

#### 5) 環境問題と産業組織に関する研究 (Environment and Industrial Organization)

自動車産業に代表される寡占的産業において, 排気ガス規制や炭素税に代表される環境政策が市場構造に与える影響を分析し, 望ましい環境政策を明らかにする。更に, 電力・都市ガスなどのエネルギー市場を念頭に置いて, 排出原単位に影響を与える投資行動を分析し, 環境規制の影響を考察する。

#### 6) 日本のエネルギー市場に関する研究 (Economic Analysis of Japanese Energy Market)

日本における電力及び都市ガス市場の研究を進める。

### 4. 所属学会

日本経済学会, 日本応用経済学会, 日本法と経済学会 (常任理事), Southern Economic Association, Canadian

Economic Association

## 5. 2025 年度の研究活動

### 1) 研究所の共同プロジェクト

①グループ共同研究「産業組織研究会」を主催.

### 2) 個別のプロジェクト

①科研費 基盤研究 (C)「寡占市場における効率的な環境政策体系の研究」(24K04775)の研究代表者.

## 6. 2025 年度の研究業績

### 2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

①Optimal energy-saving investments and Jevons Paradox in duopoly markets, Energy Economics 147, 108544 (co-authored with Kosuke Hirose), June 2025, 2025 年 6 月.

### 5) 講演・口頭発表等

①制度と組織の研究会において研究論文を報告した.

②産業組織研究会において研究論文を報告した.

### 6) 2026 年度以降公刊予定の研究業績

①Common Ownership と産業組織の理論,「応用経済学研究」19 巻 1-6, 2026 年 4 月.

## 7. 2025 年度の教育活動

### 1) 東京大学大学院

①経済学研究科「寡占理論」

## 8. 大学の管理運営

### 2) 研究所内の委員会等の実績

SSJJ 編集委員会委員, 社会連携研究部門運営委員会委員

### 4) その他

科学技術と公共政策研究ユニット運営委員会委員, INPEX 寄付講座運営委員

## 9. 社会との連携

### 1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

調達価格等算定委員会委員, 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会制度検討作業部会委員, 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会電力安定供給 WG 委員, 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会ガス事業制度検討WG委員, 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会委員, 総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会新エネルギー小委員会系統WG委員, 経済産業省電力・ガス監視等委員会委員, 経済産業省電力・ガス監視等委員会料金制度専門会合委員, 経済産業省電力・ガス取引監視等委員会制度設計専門会合委員, 電力広域系統運営推進機関広域系統整備委員会委員, 電力広域系統運営推進機関調整力及び需給バランス評価に関する委員会委員, 電力広域系統運営推進機関容量メカニズムに関する検討会委員, 電力広域系統運営推進機関需給調整市場検討小委員会委員, 環境配慮契約法基本方針検討会委員, 環境省環境配慮契約法電力専門委員会座長, 行政改革推進会議歳出改革WG委員, 同時市場検討会委員, 送電線混雑管理の在り方勉強会委員, 東京都環境局送電系統構築に係る基本構想策定業務委託技術審査委員会特別委員

### 2) 社会貢献活動

①エネルギー政策研究会「EP レポート：エネルギーを見る眼」定期執筆.

②省エネルギーセンター「省エネルギー：知のコンパス」定期執筆.

③各産業分野における競争戦略の在り方に関する研究会, サステナブルな地域社会の創造に向けたソーシャルイノベーション研究会, 情報通信制度に関する研究会.

### 3) 学術貢献活動

①International Review of Economics and Finance, Journal of Economics, Energy Economics, Canadian Journal of Economics, Scottish Journal of Political Economy, Applied Economics Letters, The B.E. Journal of Economic Analysis and Policy, Journal of Institutional and Theoretical Economics への投稿論文の査読.

②Journal of Economics, Economic Modelling, Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics の Associate Editor.

- ③日本経済学会秋季大会において産業組織のセッションで座長を務めた。
- ④日本経済学会秋季大会において南山大学の宝多康弘教授の報告の討論者を務めた。

#### 10. 2025 年度その他の業績

- ①累計実績 Elsevier 社の Scopus に基づくデータ 論文数=126, 総被引用数=4,250, h-index=34,  
Google Scholar に基づくデータ 総被引用数=7,049, h-index=45
- ②2024 度 Canadian Journal of Economics に掲載された論文が, a top cited article として表彰された。

### 伊藤亜聖 准教授

#### 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：中国経済論

#### 2. 経歴

- 2012 年 4 月～2015 年 3 月 東京大学社会科学研究所特任助教
- 2015 年 4 月～2017 年 3 月 東京大学社会科学研究所講師
- 2017 年 4 月～現在 東京大学社会科学研究所准教授
- 2022 年 8 月～2023 年 8 月 ハーバード燕京研究所訪問研究員
- 2023 年 8 月～2024 年 5 月 ハーバード大学ウェザーヘッド国際問題研究所訪問研究員

#### 3. 主な研究テーマ

- 1) 中国のイノベーションと産業の高度化 (Chinese innovation and upgrading of industry in China)
- 2) 中国の対外投資と援助 (Chinese outward investment and development assistance)
- 3) 中国の政治経済学的分析 (Chinese Political Economy)
- 4) アジアおよび新興国経済の比較研究 (Comparative studies on Asian and emerging economies)

#### 4. 所属学会

中国経済経営学会, 日本現代中国学会, アジア政経学会, 日本国際経済学会, 人工知能学会

#### 5. 2025 年度の研究活動

- 1) 研究所の共同プロジェクト
  - ①中国学イニシアティブの機械学習部会にて研究を進めた。
- 2) 個別のプロジェクト
  - ①科研費 基盤研究 (B)「習近平文書の実証研究：生成比較と因果推論」(24K03158) の研究代表者。
- 3) 受賞
 

大同生命地域研究奨励賞, 「現代中国並びに新興国のデジタル社会化とイノベーションを切り口とした新しい地域研究の創成」に対して, 公益財団法人 大同生命国際文化基金

#### 6. 2025 年度の研究業績

- 1) 書籍等出版物
  - ①梶谷懐・藤井大輔編著『新・現代中国経済論』ミネルヴァ書房, 2025 年 12 月。
  - ②丸川知雄・伊藤亜聖編著『東大現代中国学 習近平時代の中国を問う』東京大学出版会, 2026 年 3 月。
- 2) 論文
 

レフェリー付き雑誌論文

  - ①Ito, Asei, Lim, Jaehwan, and Zhang, Hongyong. "Measuring Political Leader's Geopolitical Risk Perceptions" *International Economics, Volume 183*, 100631, <https://doi.org/10.1016/j.inteco.2025.100631>, 2025 年 10 月。
  - ②Lim, Jaehwan, Ito, Asei, and Zhang, Hongyong. "Unpacking China's Wolf Warrior Diplomacy: A text-as-data approach" *Journal of Contemporary China*, <https://doi.org/10.1080/10670564.2025.2557845>, 2025 年 9 月。
  - ③Zhang, Chao, and Ito, Asei. "North Korea's Economic Gains from Arms Exports to Russia: Evidence from Nighttime Lights Data" *Applied Economics Letters*, <https://doi.org/10.1080/13504851.2025.2541801>, 2025 年 7 月。
  - ④伊藤亜聖・高口康太, 「中国における大規模言語モデルの革新と検閲」『現代中国』第 99 号, 95-108 頁, 2025 年 10 月。

- ⑤伊藤亜聖・于海春・御器谷裕樹・林載桓,「量的テキスト分析による現代中国研究―「古くて新しい方法」の展開と課題―」『アジア経済』2026年3月号, 33-57頁, 2026年3月.

その他雑誌論文

- ①伊藤亜聖・高口康太,「中国系大規模言語モデルにおける検閲的ファインチューニング」人工知能学会全国大会(第39回)発表論文集, 2025年5月.

### 3) MISC

- ①Ito, Asei, Lim, Jaehwan, Yu, Haichun, Mikiya Yuki. “Researching China from Japan: Preliminary Findings from a 2025 Scholar Survey” *Harvard-Yenching Institute Working Paper Series*, <https://www.harvard-yenching.org/research/researching-china-from-japan/>, 2026年6月.
- ②Ito, Asei, and Takaguchi, Kota, “Exporting Ideologies via AI? Early Assessment of Open-Source Chinese Large Language Models in Japan” *Harvard-Yenching Institute Working Paper Series*, <https://www.harvard-yenching.org/research/exporting-ideologies-via-ai-early-assessment-of-open-source-chinese-large-language-models-in-japan/>, 2025年8月.
- ③Ito, Asei, Lim, Jaehwan, Yu, Haichun, Mikiya Yuki, “Research Constraints and Scholarly Response: Survey Evidence from China Scholars in Japan” *Harvard-Yenching Institute Working Paper Series*, <https://www.harvard-yenching.org/research/research-constraints-and-scholarly-response-survey-evidence-from-china-scholars-in-japan/>, 2026年2月.
- ④伊藤亜聖・林載桓・于海春・御器谷裕樹,「日本版中国研究者調査 2025―概要と速報―」東京大学社会科学研究所ディスカッションペーパーシリーズ No. 255, 2025年5月.
- ⑤Doan, Ha Thi Thanh, Ito, Asei, Luo, Changyuan, Zhang, Hongyong, “Geopolitical Risk and Supply Chain Diversification: Evidence from Japanese multinational firms” *RIETI Discussion Paper Series*, 25-E-112, 2025年12月.
- ⑥Zhang, Chao, and Ito, Asei, (2025), “Regional economic impacts of military exercise: Evidence from nighttime light data” *Institute of Social Science, The University of Tokyo, Discussion Paper Series*, F-201, 1-13, 2025年9月.
- ⑦「大規模言語モデルは地域研究を無用にするか?」『アジア研究所所報』, 第198号, 4-5頁, 2025年4月.

### 5) 講演・口頭発表等

- ①“Political Leaders and Business Cycle in China”, Chinese Political Economy Tokyo Seminar at the University of Tokyo, June 14, 2025.
- ②“Measuring Political Leader’s Geopolitical Risk Perceptions”, 六甲フォーラム, 神戸大学経済学部・経済学研究科, 2025年9月8日.
- ③「オルタナティブデータによる中国政治経済分析」, 財務総合政策研究所・外部有識者等による研究所内講演会, 2025年11月12日.
- ④“Measuring Chinese Geopolitical Risk”, at “The Chinese Economy amid a Transforming Global Landscape” organized by IDE-JETRO and RIETI, February 6, 2026 (invited).
- ⑤自由応募分科会「大規模言語モデルとアジア研究」を企画および発表, アジア政経学会 2025年度秋季大会, 2025年11月8日.
- ⑥「中国系大規模言語モデルにおける検閲的ファインチューニング」, 人工知能学会 2025年度全国大会, 2025年5月29日.

## 7. 2025年度の教育活動

### 1) 東京大学大学院

- ①経済学研究科「世界経済(秋)」
- ②経済学研究科「Chinese Economy(秋)」
- ③経済学研究科「地域研究ワークショップ(春・秋)」

### 3) 部局横断プログラム

- ①全学自由研究ゼミナール「現代中国ゼミナール(春)」

### 4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①放送大学「新興アジアの政治と経済(春・秋)」

### 5) その他の教育活動

駒場開講の全学自由研究ゼミナール「現代中国ゼミナール(春)」を企画運営し, その講義録として『東大現代中

国学『習近平時代の中国を問う』を刊行した。

## 8. 大学の管理運営

### 2) 研究所内の委員会等の実績

オンライン教授会サポートチーム, 広報委員会

### 3) 全学的委員会等の実績

国際戦略企画室, 東京カレッジ連携教員

## 9. 社会との連携

### 1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

経済産業省「産業構造審議会 通商・貿易分科会」臨時委員

財務省「関税・外国為替等審議会」専門委員

## 川田恵介 准教授

## 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野: 応用ミクロ経済学 (開発経済学, 空間経済学, 労働経済学)

## 2. 経歴

2007年 3月 関西大学経済学部卒業 学士

2009年 3月 大阪大学経済学研究科博士前期課程修了 修士

2012年 3月 大阪大学経済学研究科博士後期課程修了 博士

2011年 9月~2013年 9月 広島大学社会科学研究所特任助教

2013年 10月~2017年 3月 広島大学国際協力研究科准教授

2017年 4月~現在 東京大学社会科学研究所准教授

## 3. 主な研究テーマ

### 1) 大規模データを用いた政策効果・社会構造変化検討 (Examine Policy effect and structural change with larger scale data)

労働問題や不動産問題について, 大規模な社会データと統計的因果推論や機械学習の手法を用いた実証的な分析を行う。

### 2) 仮想的サーベイ実験法の開発と社会問題への応用 (Examine conjoint survey experiments applying for social problem)

観察データを用いた実証分析を補完する手法として, Conjoint 法や Contingent variation 法など, アンケート上の仮想的な実験法の開発・洗練を行う。

## 4. 所属学会

日本経済学会, 応用地域学会

## 5. 2025年度の研究活動

### 2) 個別のプロジェクト

①科研費 挑戦的研究 (開拓)「既存データの連結による大規模データの構築・実証分析方法の開発とその実践」(23K17285, 代表者 市村英彦東京大学経済学研究科名誉教授)の研究分担者。

②科研費 基盤研究 (C)「日本人の働き方の変遷 大規模公的統計と機械学習を活用した推定」(23K01418)の研究代表者。

## 6. 2025年度の研究業績

### 2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

①“Policy preferences for medical access in Japan’s remote aging municipalities: Insights from a randomized conjoint experiment.” *Social Sciences Japan Journal*, Vol. 28, Issue1, 2025年2月。

## 7. 2025年度教育活動

### 1) 東京大学大学院

①経済学研究科「経済学のための機械学習入門」

### 2) 東京大学

①経済学部「上級労働経済学」

4) 東京大学・東京大学大学院以外

①武蔵大学経済学部「経済学のための機械学習」

②大阪大学経済学研究科「労働経済学」

森本真世 准教授

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：日本経済史

2. 経歴

2008年 4月～2010年 3月 東京大学経済学研究科修士課程 経済史専攻

2013年 4月～2016年 3月 東京大学経済学研究科博士課程 経済史専攻

2016年 4月～2017年 3月 東京大学大学院経済学研究科助教

2017年 4月～2021年 3月 東京大学社会科学研究所専任講師

2021年 4月～現在 東京大学社会科学研究所准教授

3. 主な研究テーマ

1) 近代日本炭鉱業における労働組織と管理体制の変容 (Transformation of labor organization and management systems in the Japanese coal mining industry)

納屋制度に代表される間接的労務管理が、法整備などの制度的改変や企業による直接管理の試行を通じて、どのように変化したのかを分析する。企業が労働者を直接把握しきれない状況で、どのような機能を間接管理に依存し続け、またその間接管理をどのように改変しようとしたのかを検討する。炭鉱企業の一次史料を用い、労働者の募集・監督・賃金支払・勤怠管理などに焦点をあて、納屋制度の解体を単線的な近代化ではなく、企業の管理能力形成の過程として捉える。

2) 近代日本炭鉱業における労働管理と生産実績の実証分析 (Labor management and production outcomes in early twentieth-century Japanese coal mining)

炭鉱企業の採炭報告書、勤怠表、日誌などを用いて、作業組の構成、管理組織、炭層条件、日々の作業条件が採炭実績にどのように関係したのかを分析する。管理体制の違いを単純に生産性差へ還元するのではなく、作業組・現場条件・組織間の異質性を考慮しながら、近代日本炭鉱業における労働組織とパフォーマンスの関係を数量的に検討する。

3) 炭鉱労働者の日常生活・労働倫理・社会関係 (Everyday life, work attitudes, and social relations among coal miners in early twentieth-century Japan)

炭鉱企業に遺された人事係の日誌を用いて、1900年代の炭鉱労働者の日常生活、労働・余暇をめぐる慣行、企業による管理の実態を分析する。従来、炭鉱労働者は労務管理制度や労働争議の文脈で論じられることが多かったが、本研究では、日々の出勤・欠勤、労働への態度、旧暦にもとづく生活リズム、地域社会との関係、疾病への対応などに注目し、一次史料から労働者の生活世界を復元する。

4) 近代日本における技術進歩・技能形成・人事管理 (Technological change, skill formation, and personnel management in modern Japan)

近代日本の産業化過程において、技術進歩が労働者・技術者の技能形成や企業内管理にどのような影響を及ぼしたのかを検討する。機械導入以前より重要であった熟練、機械導入後に生じた新たな技能需要、現場経験を通じた技術者の養成、学校教育や企業内教育を通じた学理的知識の蓄積に注目し、技術革新に対応する労働力がどのように形成・評価・処遇されたのかを歴史的に考察する。現代における技術変化と技能形成の問題を念頭に置きつつ、近代日本の経験から技術革新と人材形成の関係を歴史的に検討する。

4. 所属学会

社会経済史学会

5. 2025年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①全所のプロジェクト研究（社会科学のメソドロジー：事象や価値をどのように測るか）—「測ることの社会科学」班のコアメンバー。

## 6. 2025 年度の研究業績

### 1) 書籍等出版物

- ①「熟練を『測る』—技術の飽和と暗黙知からの接近」東京大学社会科学研究所・宇野重規・加藤晋・飯田高編『社会科学のメソドロロジー 2：測ることの社会科学』東京大学出版会，247-268 頁，2025 年 9 月。

### 3) MISC

- ①「炭鉱業における管理体制移行と採炭実績：1900 年代麻生藤棚炭鉱の分析」社会科学研究所ディスカッションペーパーシリーズ J-257，2026 年 3 月。  
②「明治期炭鉱における労働生産性：麻生藤棚第二坑「採炭平均表」の分析」社会科学研究所ディスカッションペーパーシリーズ J-256，2026 年 3 月。

### 6) 2026 年度以降公刊予定の研究業績

- ①“Coal Mining, Technology, and Labor Management in Meiji Japan.” In *The Oxford Handbook on Meiji Japan*, edited by Robert Hellyer and Kazuhiro Takii. *Oxford University Press*, forthcoming.

## 7. 2025 年度の実務活動

### 1) 東京大学大学院

- ①経済学研究科「近代日本の労働と組織」(S1S2 ターム)  
②経済学研究科「近代日本における技能形成」(A1A2 ターム)

### 5) その他の教育活動

- ①博士課程学生 1 名の SPRING GX 副指導教官を担当し，およそ半期に一度論文指導を実施。

## 8. 大学の管理運営

### 2) 研究所内の委員会等の実績

SSJJ 編集委員会，社研サマーセミナー幹事

### 4) その他

社研図書室専門図書選書協力

## 4) 比較現代社会

有田伸 教授

### 1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：比較社会学

### 2. 経歴

|                       |                                         |
|-----------------------|-----------------------------------------|
| 1992 年 4 月～1995 年 3 月 | 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻修士課程              |
| 1995 年 4 月～2002 年 3 月 | 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程              |
| 1996 年 8 月～1997 年 8 月 | 韓国ソウル大学社会科学部社会学科大学院研究生（ロータリー財団国際親善奨学生）  |
| 2000 年 4 月～2002 年 3 月 | 成蹊大学アジア太平洋研究センター特別研究員                   |
| 2002 年 4 月～2005 年 3 月 | 東京大学大学院総合文化研究科講師                        |
| 2005 年 4 月～2009 年 3 月 | 東京大学大学院総合文化研究科助教授・准教授                   |
| 2009 年 4 月～2012 年 3 月 | 東京大学社会科学研究所准教授                          |
| 2010 年 8 月～2011 年 6 月 | 米国スタンフォード大学貧困・不平等研究センター客員研究員（安倍フェローシップ） |
| 2012 年 4 月～現在         | 東京大学社会科学研究所教授                           |

### 3. 主な研究テーマ

- 1) 21 世紀日本社会における「人生の歩み」とその格差の要因・帰結（Factors and Consequences of Life Course Inequalities in 21st-Century Japan）

東大社研若年壮年パネル調査（JLPS-YM）の対象者に対し，過去の回答に応じて異なる質問を尋ねたり，実験的手法を用いるなどの新しい形のウェブ調査を実施することで，今日の日本社会において人々はどのような「人生の歩み」をたどっており，そこにはどのような格差が生じているのか，またその要因と帰結はどのようなものである

のかを検討する。本研究は日本学術振興会（JSPS）科研費（基盤研究（S））研究プロジェクト「21 世紀日本社会における「人生の歩み」とその格差の要因・帰結に関する総合的研究」（2025～2029 年度，研究代表者 有田伸）の一環として行われ，また東大社研若年壮年パネル調査は，社会調査データアーカイブ研究センター社会調査研究分野のプロジェクトとして実施される。

2) 報酬格差とその正当化メカニズムの比較社会学（Comparative Sociology of Reward Inequality and its Legitimation）

個人間，あるいは個人の属性の差異には帰せられない社会や組織の「ポジション」間での報酬の格差がそれぞれの社会においてどのように存在し，再生産されているのかを比較社会学の視角に基づき考察していく。具体的には，個人やポジションの属性に対する想定や意味付与が報酬格差をどのように「正当化」しているのかに焦点を当て，そのメカニズムを雇用・教育・生活保障システムの特徴と関連付けながら実証的に解明していく。

3) 日本・韓国・台湾における教育・労働市場と社会階層（Education, Labor Market and Social Stratification in Japan, Korea, and Taiwan）

日本，韓国，台湾など東アジア社会の階層構造の特徴を，比較の観点から検討する。その際，教育システムや労働市場の諸特徴，特に職業能力の涵養と評価の仕組みの特徴とそれが及ぼす影響に着目し，新規卒者の労働市場参入や就業者の転職プロセスなどの分析を行っていく。またその一貫として「非大卒高収入者」に焦点を当てた分析を行う。

4) 労働市場の社会学的研究（Sociological Analysis of the Labor Market）

制度的条件の影響，特にそこにおいて評価される能力／スキルの社会的構築の側面にも留意しながら，労働市場の構造と動態についての社会学的研究を行う。

5) 地域研究と社会科学の関係について（Relationship between Area Studies and Social Sciences）

地域研究と社会科学のより望ましい接合の可能性を模索し，実践する。

4. 所属学会

数理社会学会（会長），日本社会学会（日本学術会議担当理事），日本教育社会学会，現代韓国朝鮮学会，国際社会学会，SASE

5. 2025 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①東大社研パネル調査プロジェクト「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（若年壮年調査）の代表者として，調査・研究活動を行った。

②全所的プロジェクト研究「社会科学のメソドロジー」の「測ることの社会科学」班に属し，研究活動を行った。

2) 個別のプロジェクト

①科研費 基盤研究（S）「21 世紀日本社会における「人生の歩み」とその格差の要因・帰結に関する総合的研究」（25H00386・25K24679）の研究代表者。

②科研費 基盤研究（B）「雇用保障と社会保障の認知と選好：パネル化認知・コンジョイント実験分析」（23H00871，代表者 永吉希久子教授）の研究分担者。

③科研費 基盤研究（B）「日韓台における教育拡大と機会の不平等：東アジアにおける圧縮された近代の比較社会学」（25K00705，代表者 多喜弘文東京大学大学院教育学研究科（教育学部）准教授）の研究分担者。

④科研費 特別推進研究「格差・不平等と社会的分断の実態把握とその解決のため大規模調査による社会科学的な研究」（23H05402，代表者 藤原翔教授）の研究協力者。

⑤科研費 基盤研究（B）「現代日本の転職における媒介者の役割と若年者のキャリアの階層化に関する調査研究」（23K25567，代表者 石田賢示准教授）の研究協力者。

6. 2025 年度の研究業績

1) 書籍等出版物

①（山田真茂留・中村英代と共編）『いま，ともに考える社会学—現代社会論・入門』有斐閣，178 頁，2025 年 6 月。

②「第 8 章 社会として職業能力を測る—比較を通じてみる日本の現状と課題」『社会科学のメソドロジー 2—測ることの社会科学』東京大学社会科学研究所・宇野重規・加藤晋・飯田高編，東京大学出版会，pp. 223-246，2025 年 10 月。

③（飯田高・藤原翔と共著）「第 11 章 人々にとって『測る』とは何か—SSJDA Panel データの分析」『社会科学のメソドロジー 2—測ることの社会科学』東京大学社会科学研究所・宇野重規・加藤晋・飯田高編，東京大学出版会，pp. 299-323，2025 年 10 月。

### 3) MISC

- ①新藤麻里・有田伸「韓国のパネル調査におけるコンピュータ支援調査・ウェブ調査の導入状況と事例」SSJ Data Archive Research Paper Series 97, 1-13 頁, 2025 年 10 月.

### 5) 講演・口頭発表等

- ①「数理社会学会は何のために存在する（と考えるべきな）のかー戦略会議体論の試み」第 79 回数理社会学会大会, 関西学院大学（西宮上ヶ原キャンパス）, 2025 年 8 月 28 日.
- ②（Ryota Mugiyama との共同報告）“Task Variety and Its Earnings Returns Across Countries: Evidence from PIAAC,” SASE Annual Meeting 2025, Palais des congrès de Montréal, Montreal, Canada, 2025 年 6 月 10 日.
- ③（Kikuko Nagayoshi, Takashi Yoshida, Hirohisa Takenoshita との共同報告）“Different Logics in ‘Legitimizing’ the Gender Wage Gap,” 2025 Annual Conference of Research on East Asian Demography and Inequality, Yonsei University, Seoul, South Korea, 2025 年 7 月 18 日.
- ④“A Cross-National Web-Based Vignette Survey on Perceived Fair Earnings: Understanding the Legitimation of Labor Market Inequalities Across Context,” 2026 International Workshop on Comparative Survey Design and Implementation, University of Vienna, Vienna, Austria, 2026 年 3 月 25 日.
- ⑤「高卒高収入者はどのような職業キャリアを歩むのかー東大社研パネル調査データの分析」第 77 回日本教育社会学会大会, 大阪大学（吹田キャンパス）, 2025 年 11 月 9 日.
- ⑥（鎌田健太郎・新藤麻里との共同報告）「紙媒体によるパネル調査をウェブ調査に転換すると何が可能となるのかー東大社研パネル調査プラスの挑戦（1）」第 98 回日本社会学会大会, 2025 年 11 月 15 日.
- ⑦（石田賢示との共同報告）「東大社研パネル調査のウェブ調査転換」第 25 回パネル調査カンファレンス, オンライン開催, 2025 年 12 月 26 日.

## 7. 2025 年度の教育活動

### 1) 東京大学大学院

- ①総合文化研究科「アジア社会比較発展論 II」
- ②人文社会系研究科「比較社会学」
- ③人文社会系研究科「日韓比較社会論」

### 4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①慶應義塾大学文学部「人間科学特殊 IX A（社会階層の比較社会学）」

### 5) その他の教育活動

- ①TSANG, Henry 氏（アサバスカ大学准教授）を客員研究員として受入.
- ②KIM, Eun-Hye（金銀恵）氏（釜山国立大学准教授）を客員研究員として受入.

## 8. 大学の管理運営

### 1) 研究所長, 副所長, 協議員, 委員会委員長等の実績

センター運営委員会委員長, パネル調査運営委員会委員長

## 9. 社会との連携

### 1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

日本学術会議会員, 労働政策研究・研修機構リサーチ・アドバイザー部会委員

### 3) 学術貢献活動

- ①日本社会学会・日本学術会議公開シンポジウム「社会学のアウトリーチ」一橋大学, 2025 年 11 月 16 日.

## 永吉希久子 教授

### 1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：社会意識研究, 民族関係研究

### 2. 経歴

|                       |                   |
|-----------------------|-------------------|
| 2005 年 4 月～2007 年 3 月 | 大阪大学人間科学研究科博士前期課程 |
| 2007 年 4 月～2010 年 3 月 | 大阪大学人間科学研究科博士後期課程 |
| 2010 年 4 月～2010 年 7 月 | 追手門学院大学非常勤講師      |

|                        |                                                |
|------------------------|------------------------------------------------|
| 2010 年 8 月～2010 年 12 月 | ウメオ大学客員研究員                                     |
| 2011 年 4 月～2020 年 3 月  | 東北大学文学研究科准教授                                   |
| 2020 年 4 月～2025 年 3 月  | 東京大学社会科学研究所准教授                                 |
| 2022 年 4 月～2023 年 3 月  | 在外研究（アメリカ，スタンフォード大学貧困と不平等センター，費用は科研費国際共同研究（A）） |
| 2025 年 4 月～現在          | 東京大学社会科学研究所教授                                  |

### 3. 主な研究テーマ

#### 1) 移民に対する態度の規定要因の検証（Public opinions about immigrants）

多くの移民受け入れ国において，移民に対する否定的な態度の広がり指摘されている．本研究では，なぜそのような広がりが生じたのか，諸外国および日本の社会調査データ・実験調査データの分析を通じ，特に制度や規範などのマクロ要因の影響に着目した分析を行っている．

#### 2) 日本における移民の社会統合に関する研究（Integration of immigrants in Japan）

移民は日本社会に社会経済的・社会的・心理的に統合されているのか，統合に障壁があるとすればそれはどのようなものなのかについて，社会調査データを用いた検証を行っている．特に，日本の労働市場の構造や雇用慣行，移民が日本に移住するルート，移民自身のもつ資源とのかかわりの中で，移民の社会経済的地位をどのように決定しているのか，そこにおける仲介業者の役割に関心をもって検証している．

#### 3) オンライン上での世論形成に関する研究（Public opinion formations in the cyber space）

オンライン上では政治的分極化が生じることが繰り返し指摘されているが，そうした分極化が日本においても生じているのか，なぜ分極化が生じるのかについて，SNSデータなどを用いて分析を行っている．

#### 4) 実験的手法を導入した社会調査手法の検討（Research on methods of survey experiments）

### 4. 所属学会

数理社会学会（編集委員），日本社会学会（社会学評論編集委員），移民政策学会（編集委員）

### 5. 2025 年度の研究活動

#### 2) 個別のプロジェクト

- ①科研費 基盤研究（B）「仲介業者に着目した移住労働者のトランスナショナルな階層的地位決定メカニズムの検証」（23K25568）の研究代表者．
- ②科研費 基盤研究（A）「移民急増社会におけるナショナリズムの変容要因の解明：時点間と国際比較による実証」（22H00074，代表者 田辺俊介早稲田大学文学学術院教授）の研究分担者．
- ③科研費 基盤研究（S）「21 世紀日本社会における「人生の歩み」とその格差の要因・帰結に関する総合的研究」（25H00386，代表者 有田伸教授）の研究分担者．
- ④科研費 基盤研究（B）「国内不平等を的確に理解するための国家間不平等と国内不平等の制度論的連関分析」（23K00713，代表者 佐藤嘉倫京都先端科学大学人文学部教授）の研究分担者．
- ⑤科研費 基盤研究（B）「成長と分配の日本政治：技術の変化・人の移動とデモクラシーの総合的分析」（23K25474，代表者 曾我謙悟京都大学公共政策連携研究部教授）の研究分担者．
- ⑥科研費 特別推進「格差・不平等と社会的分断の実態把握とその解決のため大規模調査による社会科学的研究」（23H05402，代表者 藤原翔教授）の研究分担者．

### 6. 2025 年度の研究業績

#### 1) 書籍等出版物

- ①“Intercultural relationships and marriages in Japan: The well-being of foreign wives married to Japanese men” *The Routledge International Handbook of Interracial and Intercultural Relationships and Mental Health* (with Sayaka Osanami Törngren and Hirohisa Takenoshita, Routledge), 257-267, 2025 年 8 月．
- ②「移住労働者と制度化された格差」『講座社会学 差別・マイノリティ』岩波書店，75-93，2026 年 2 月．
- ③「トランスナショナルな生活を測る一量的手法の適用可能性」『国際社会学の技法：考える・実践する・変える』名古屋大学出版会，90-103，2026 年 3 月．
- ④「移住労働者の階層的地位と移住システム」『国際労働移動の社会学：日本の外国人労働者受け入れ 1985-2025』明石書店，45-65，2026 年 3 月．
- ⑤「統計分析と差別のジレンマ—人種・民族・移民的背景の統計的把握の諸問題」『社会科学のメソドロジー 1 価値と事象の社会科学』東京大学出版会，305-323，2025 年 9 月．

### 3) MISC

- ①「移民の定住と経済的統合のジェンダー差」『大都市における移民の社会経済的統合の軌跡：パネル調査によるアプローチ（科学研究費補助金基盤研究（B）（22H00912）研究成果報告書）』，29-43，2025 年 5 月。

### 5) 講演・口頭発表等

- ①「技能実習の受け入れルート形成における国イメージの影響：監理団体調査の結果から」『第 98 回日本社会学会』，一橋大学，2025 年 11 月 15 日。
- ②「男女別賃金格差の正当化ロジックの国際比較」『第 79 回数理社会学会』（吉田崇・竹ノ下弘久・有田伸との共同報告），関西学院大学，2025 年 8 月 29 日。
- ③“The Dynamics of the Formation of Transnational Labor Markets and the Role of Intermediaries” Immigrants and Refugees at a Crossroads in Japan, U.C. Berkeley, 2026 年 2 月 20 日。
- ④“Different Logics in “Legitimate” Gender Wage Gap: Cross-national Comparative Factorial Surveys” 2025 READI Conference, Yonsei University, 2025 年 7 月 18 日。

## 7. 2025 年度の教育活動

### 1) 東京大学大学院

- ①情報学環・学際情報学府「文化・人間情報学特論 XVII」
- ②情報学環・学際情報学府「文化・人間情報学研究法 II」

### 4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①上智大学総合人間学部「Contemporary Social Problems: Immigration in Japan and Integration of Immigrants」
- ②立教大学「格差と不平等の社会学」

### 5) その他の教育活動

- ①COLLINS, Jonathan 氏（カレル大学博士候補生・ライデン大学博士候補生）を客員研究員として受入。
- ②DIFFENÉ, Franziska Leonie 氏（ケルン大学博士課程学生・リサーチアシスタント）を客員研究員として受入。
- ③佐藤祐菜氏を特任研究員（学振 PD）として受入。
- ④東京大学・AUW 合同サマープログラム講師（“Immigration in Japanese Media and Public Opinion”）。

## 8. 大学の管理運営

### 2) 研究所内の委員会等の実績

図書委員，SSJJ 編集委員

## 9. 社会との連携

### 2) 社会貢献活動

- ①法務省出入国在留管理庁勉強会「外国人の社会統合の現状と課題」，2025 年 12 月 15 日。
- ②国立大学付置研究所・センター会議第三部会シンポジウム「日本において共生は可能か」，2025 年 10 月 2 日。
- ③JP-ASEAN Youth Summit「データから見る外国人受け入れの現状と課題」，2025 年 12 月 7 日。
- ④2025 ADBI Annual Conference (Discussant related to the paper: “Cross-border Labor Mobility and its Challenges, 2025 年 11 月 21 日。

## 丸川知雄 教授

### 1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：中国経済・産業経済

### 2. 経歴

|                         |                                    |
|-------------------------|------------------------------------|
| 1987 年 3 月              | 東京大学経済学部経済学科卒業                     |
| 1987 年 4 月～2001 年 3 月   | アジア経済研究所研究員                        |
| 1991 年 3 月～1993 年 3 月   | アジア経済研究所海外派遣員（中国社会科学院工業経済研究所客員研究員） |
| 2001 年 4 月～2007 年 3 月   | 東京大学社会科学研究所助教授                     |
| 2005 年 11 月～2005 年 12 月 | フランス・東アジア研究所（フランス国家科学研究センター）客員研究員  |
| 2007 年 4 月～現在           | 東京大学社会科学研究所教授                      |
| 2007 年 4 月～2008 年 3 月   | 東京大学総長補佐                           |
| 2008 年 10 月～2009 年 3 月  | 育児休業                               |

2016 年 4 月～2016 年 8 月      ベルリン自由大学客員教授  
2025 年 6 月～2025 年 11 月      在外研究（中国，中山大学粤港澳發展研究院，清華大学国情研究院，費用は中山大学，清華大学）  
2026 年 2 月      東京大学博士（経済学）取得（論文博士）

### 3. 主な研究テーマ

- 1) 中国の経済    最近の動向や新産業，産業政策について関心を持つ一方で，歴史的な変遷にも関心を持っている。
- 2) 日中関係    経済関係を中心に，政治や国民感情における日中関係にも関心を持っている。
- 3) さまざまな産業    中国の産業を理解するため，自動車，電子，再生可能エネルギー，人工知能，鉄鋼，通信などの産業の世界的な動向に関心を持っている。

### 4. 所属学会

中国経済経営学会（理事），日本現代中国学会（理事），比較経済体制学会（幹事），日本中小企業学会，アジア政経学会（評議員）

### 5. 2025 年度の研究活動

#### 2) 個別のプロジェクト

- ①笹川平和財団受託研究「中国学イニシアティブ」の受託者。
- ②財団法人東洋文庫・現代中国研究班の研究分担者・客員研究員。
- ③日中経済協会「21 世紀日中関係展望委員会」の委員。
- ④科研費 基盤研究 (B)「中国の統治におけるソ連・ロシア要因—中国共産党から見たソ連の終末とロシアの統治」(24K03171, 代表者 小嶋華津子慶應義塾大学法学部教授)の研究分担者。
- ⑤科研費 基盤研究 (C)「5G と生成 AI がデジタルデバイドに与える影響に関する東アジアの比較研究」(25K15591, 代表者 華金玲慶應義塾大学総合政策学部訪問講師)の研究分担者。

### 6. 2025 年度の研究業績

#### 1) 書籍等出版物

- ①（伊藤亜聖との共編）『東大現代中国学：習近平時代の中国を問う』東京大学出版会，x+333 頁，2026 年 3 月。
- ②“From an Entrepreneurial State to an Investor State: China’s Semiconductor Industrial Policies”  
*Demystifying China’s Economic Emergence: Origin, Model, and Characteristics: A Festschrift in Honor of Professor Jun Zhang*, 2025 年 11 月。
- ③「第 7 章中国における自動運転技術の展開」大西康雄・科学技術振興機構アジア・太平洋総合研究センター編『「自立自強」の中国：産業・科学技術イノベーションの現状と課題』勁草書房，2025 年 8 月。
- ④「中国と台湾における再生可能エネルギー開発」『日中韓台における脱炭素化の分業・連携体制に関する調査・研究』公益財団法人産業構造調査研究支援機構日中プロジェクト研究会，2026 年 3 月。

#### 2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①「5G 移動通信の普及に関する中国と日本の比較」（華金玲と共著）『問題と研究』54(3), pp. 1-24, 2025 年 9 月。
- ②“Will China enter a secular stagnation? Implications from Japan’s experience in urban housing development”, *Japanese Political Economy*, 52(1), pp. 122-139, 2025 年 12 月。

#### 3) MISC

- ①「『中国製造 2025』はもう死んでいる」『日中建協 NEWS』No. 275, 40-45 頁，2025 年 5 月。
- ②「内需主導の成長に転換できるか」『東亜』No. 695, 1 頁，2025 年 5 月。
- ③「政治闘争・民営促進李克強氏の追い落とし狙い」『週刊エコノミスト』2025 年 5 月 27 日・6 月 3 日合併号，74 頁，2025 年 5 月。
- ④「解剖③ファーウェイ」『週刊エコノミスト』2025 年 5 月 27 日・6 月 3 日合併号，26-27 頁，2025 年 5 月。
- ⑤「『ナタ 魔童の大暴れ』の成功とその寓意」『中国学ドットコム』1-3 頁，2025 年 6 月 24 日。
- ⑥「中国の産業力の源泉：広州市の繊維産業にみる競争力の秘密」『日中建協 NEWS』No. 276, 29-34 頁，2025 年 7 月。
- ⑦「アパレル通販 SHEIN（シーイン）のスピードの舞台裏」『中国学ドットコム』1-4 頁，2025 年 7 月 22 日。
- ⑧「中国の大都市の中の村」『日中建協 NEWS』No. 277, 52-57 頁，2025 年 9 月。
- ⑨「書評・韓金江著『中国機械産業の技術発展戦略—工作機械・建設機械分野を中心に』」『中国研究月報』79(9) 39-41 頁，2025 年 9 月。

- ⑩「書評・田島俊雄・加島潤・湊照宏編著『冷戦期東アジアの経済発展 中国と台湾』『歴史と経済』No. 269, 54-56 頁, 2025 年 10 月.
- ⑪「『学区房』が映し出す北京の住宅市場のゆがみ」『中国学ドットコム』1-4 頁, 2025 年 10 月 21 日.
- ⑫「シーイン村のリアル」『WWD Japan』No. 2439, 1 頁, 2025 年 10 月 27 日.
- ⑬「技術大国中国の AI 最前線」『外交』No. 94, 36-41 頁, 2025 年 11 月.
- ⑭「書評・劉偉ほか著『経済成長と構造進化—新時代以降の中国の経験』『中国研究月報』79(12) 30-32 頁, 2025 年 12 月.
- ⑮「中国経済の次の 5 年へ向けた展望」『中国学ドットコム』1-6 頁, 2025 年 12 月 15 日.
- ⑯「中国経済の次の 5 年へ向けた展望」『日中建協 NEWS』No. 278, 46-51 頁, 2026 年 1 月.
- ⑰「清華大学と中国経済に関する討論会を開催」『中国学ドットコム』1-3 頁, 2026 年 2 月 13 日.

5) 講演・口頭発表等

- ①「『中国の産業政策』をめぐる考察」『中国の産業政策』合評会, 2025 年 5 月 17 日.
- ②「中国の産業政策の新たな動向」天児慧先生主催勉強会, 2025 年 5 月 24 日.
- ③「纺织产业的快速反应：在日本的提出和在广州的实现」中山大学自贸区研究院ワークショップ, 2025 年 7 月 3 日.
- ④「从日本经验看中国应对老龄化社会」浙江大学公益セミナー, 2025 年 7 月 19 日.
- ⑤「日本半导体产业政策：辉煌之后的衰退与复兴」深圳市政府前海管理局, 2025 年 7 月 25 日.
- ⑥「日本长寿经济和人工智能的应用可能性」AGIC 深圳, 2025 年 8 月 28 日.
- ⑦「深圳市の産業政策と産業発展」財務省財務総合政策研究所勉強会, 2025 年 9 月 2 日.
- ⑧「激化する米中ハイテク摩擦と競争」帝京大学公開セミナー, 2025 年 9 月 4 日.
- ⑨「中国におけるハイテク産業の発展と過当競争」日中経済協会 21 世紀日中関係展望委員会, 2025 年 10 月 3 日.
- ⑩「日本长寿经济和人工智能的应用可能性」上海交通大学公開講座, 2025 年 10 月 17 日.
- ⑪「中国人工智能产业的发展 and 竞争」上海大学アジア経済共同体セミナー, 2025 年 10 月 18 日.
- ⑫“The Development of AI-related Industries and AI-oriented Integrated Circuits in China” Tianjin Forum, 2025 年 10 月 19 日.
- ⑬「从日本经验看中国应对老龄化社会」南開大学経済学院講演会, 2025 年 10 月 20 日.
- ⑭「中国ハイテク産業における過剰生産問題」野村総研・清華大学研究会, 2025 年 10 月 23 日.
- ⑮“A Comparison of Urban Housing Development in the Greater Bay Area with the Tokyo Metropolitan Area” Greater Bay Area Economic Forum, Hong Kong, 2025 年 11 月 3 日.
- ⑯「中国人工智能产业的发展现状」大学沙龙第 243 期, 2025 年 11 月 8 日.
- ⑰「三线企业厂内服务部门的研究」「大布局：三线建设与中国的发展研究」工作坊, 2025 年 11 月 15 日.
- ⑱「中国の都市化と住宅の現状をどう見るか 戦後日本との比較」在中国日本大使館勉強会, 2025 年 11 月 19 日.
- ⑲「中国の産業政策 主導権獲得への模索」東京大学大学院経済学研究科・経済史セミナー, 2025 年 11 月 21 日.
- ⑳「深圳の城中村：其成立，发展和现在」中国改革开放史学术讨论会, 2025 年 11 月 22 日.
- ㉑「中国における自主 IC 開発の動向」科学技術振興機構アジア太平洋研究センター研究会, 2025 年 11 月 27 日.
- ㉒「中国の産業政策の特徴と今後の展望」国際経済研究所セミナー, 2025 年 12 月 9 日.
- ㉓「未来都市・深圳の光と影」神奈川大学人文学会, 2025 年 12 月 11 日.
- ㉔「現地から見る中国産業の現状と将来への見通し」みずほ銀行社内セミナー, 2025 年 12 月 19 日.
- ㉕“Will China Enter a Secular Stagnation? Implications from Japan’s experience in urban housing development” 京都大学比較経済セミナー, 2025 年 12 月 20 日.
- ㉖「如何看中国城市发展的现状 与日本的比较」清華大学・東京大学シンポジウム, 2026 年 1 月 11 日.
- ㉗「都市のなかの村 中国式スラムの形成と現在」社研ランチョンセミナー, 2026 年 1 月 27 日.
- ㉘“Will China Enter a Secular Stagnation? Implications from Japan’s experience in urban housing development”, IDE-JETRO Symposium, 2026 年 2 月 6 日.
- ㉙「中国・台湾における再生可能エネルギー開発」帝京大学脱炭素シンポジウム, 2026 年 3 月 6 日.
- ㉚“Hidden and Bloated A Study on the In-house Services in the Second Automobile Works”, 慶應義塾大

学ワークショップ，2026年3月10日．

③「中国の「都市のなかの村」深圳と北京の現状」中国学イニシアティブ研究成果報告会，2026年3月11日．

③“Will China Enter a Secular Stagnation? Implications from Japan’s experience in urban housing development”，Musashi University Workshop，2026年3月21日．

## 7. 2025年度の教育活動

### 1) 東京大学大学院

①経済学研究科「中国経済（Chinese Economy）」（6回の講義を担当）

②経済学研究科「世界経済Ⅰ」経済学部「上級世界経済Ⅰ」（4回の講義を担当）

③経済学研究科「世界経済Ⅱ」経済学部「上級世界経済Ⅱ」（4回の講義を担当）

④経済学研究科「地域研究ワークショップⅠ，Ⅱ」

### 2) 東京大学

①教養学部「政治経済学」

### 3) 部局横断プログラム

①全学自由研究ゼミナール「現代中国ゼミナール」（1回の授業）

### 4) 東京大学・東京大学大学院以外

①早稲田大学大学院アジア太平洋研究科「中国経済論」

### 5) その他の教育活動

①WANG, Cong氏（清華大学アシスタントリサーチフェロー）を客員研究員として受入．

## 8. 大学の管理運営

### 2) 研究所内の委員会等の実績

研究戦略委員会

### 3) 全学的委員会等の実績

文書館運営委員会委員，附属図書館兼務教員

## 9. 社会との連携

### 2) 社会貢献活動

①『国際貿易』4月9日付，講演会の要旨掲載

②『読売新聞』「内需不足，最大の課題」，コメント掲載，2026年3月3日．

③『毎日新聞』「中国の新5カ年計画」，コメント掲載，2026年3月5日．

④『環球時報』「跌宕的50年」+美国关税，日本民众感慨「雪上加霜」，コメント掲載，2025年5月8日．

⑤深圳衛視「外眼「深」調研 日本学者看深圳制造」《大湾区会客厅》，テレビ番組出演，2025年9月11日．

⑥CGTN「「2026～2030年の中国を読み解く」② 東京大学・丸川知雄教授に聞く」，ネット番組出演，2025年11月12日．

⑦CGTN「2026年政府活動報告＆「十五五」計画を読み解く③ 東京大学・丸川知雄教授がみる「中国の内需拡大」」，ネット番組出演，2026年3月13日．

⑧中国中央電視台「日本は石油への依存を減らすべき，専門家」，コメント放映，2026年3月11日．

⑨中国中央電視台「第15次5カ年計画について」，コメント放映，2026年3月13日．

⑩NHK 高校講座地理探究「中国」，テレビ番組出演，2026年11月16日．

### 3) 学術貢献活動

①Editorial board member, Japanese Political Economy

②一橋大学経済研究所運営委員会委員

③住友財団日本関連研究助成選考委員

## 5) 大学院情報学環

前田幸男 教授

### 1. 専門分野

大学院情報学環 専門分野：政治コミュニケーション

### 2. 経歴

|                       |                                                        |
|-----------------------|--------------------------------------------------------|
| 1993 年 3 月            | 東京大学法学部第 3 類（政治コース）卒業                                  |
| 1995 年 3 月            | 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了                                  |
| 2000 年 9 月            | 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程退学                                  |
| 2001 年 12 月           | ミシガン大学政治学部博士課程修了（Ph.D.）                                |
| 2002 年 4 月～2005 年 3 月 | 東京都立大学法学部助教授                                           |
| 2005 年 4 月～2006 年 3 月 | 首都大学東京都市教養学部法学系准教授（組織改編）                               |
| 2006 年 3 月～2006 年 3 月 | 東京大学社会科学研究所助教授                                         |
| 2006 年 4 月～2007 年 3 月 | 東京大学大学院情報学環助教授・東京大学社会科学研究所助教授（兼務）                      |
| 2007 年 4 月～2011 年 3 月 | 東京大学大学院情報学環准教授・東京大学社会科学研究所准教授（兼務）                      |
| 2009 年 5 月～2009 年 6 月 | ドイツ社会科学インフラストラクチャ・サービス 訪問研究員（渡航費：日本学術振興会，滞在費：ドイツ学術交流会） |
| 2011 年 4 月～2014 年 3 月 | 東京大学社会科学研究所准教授                                         |
| 2013 年 8 月～2014 年 8 月 | ハーバード大学ライシャワー日本研究所訪問研究員（渡航費・滞在費：私費）                    |
| 2014 年 4 月～2016 年 3 月 | 東京大学大学院情報学環准教授・東京大学社会科学研究所准教授（兼務）                      |
| 2016 年 4 月～2018 年 3 月 | 東京大学大学院情報学環教授・東京大学社会科学研究所教授（兼務）                        |
| 2018 年 4 月～2019 年 3 月 | 東京大学大学院情報学環教授                                          |
| 2019 年 4 月～現在         | 東京大学大学院情報学環教授・東京大学社会科学研究所教授（兼務）                        |

### 3. 主な研究テーマ

#### 1) 内閣支持の研究（Cabinet Approval）

新聞社等が報道している世論調査の集計結果の検討を中心に，マクロ・レベルにおける内閣支持率の変動およびミクロ・レベルにおける個人の内閣支持について基礎的な研究を行っている。

#### 2) 政党政治の研究（Party Politics in Japan）

日本の政党政治について，有権者レベルの政党支持および投票行動を中心に研究している。

#### 3) マスメディア，ソーシャルメディアと世論（Mass Media, Social Media, and Public Opinion）

社会調査のマイクロ・データを利用して，マスメディア，ソーシャルメディアと世論との関係を検討している。

#### 4) 統計制度と社会調査データの長期保存の研究（Social Science Data Preservation and Dissemination）

諸外国の統計調査・社会調査データの保存と学術目的の再利用の歴史および現状について研究している。最近はオープン・データ・ポリシー，デジタル・レポジトリの状況，統計メタデータの形式等について調査を行っている。

### 4. 所属学会

日本選挙学会（理事長），公益財団法人日本世論調査協会（評議員），日本政治学会，日本統計学会，アメリカ政治学会（APSA），社会科学情報サービス技術国際協会（IASSIST）

### 6. 2025 年度の研究業績

#### 1) 書籍等出版物

- ①「人文学・社会科学総合データカタログ（JDCat）のメタデータ」『メタデータのパースペクティブ』勉誠社，2025 年 6 月。
- ②“Chapter 10, Public Opinion and Scandals in Economic Hard Times” Japan Decides 2024: the Japanese General Election, November 2025.

#### 2) 論文

その他雑誌論文

- ①「新聞における首相報道量の長期的変化——閣僚・党幹部との比較を通じた検討」『年報政治学』2025-II, pp. 93-109, 2025 年 12 月。

## 5) 講演・口頭発表等

- ①“Political Leaders and Polarization in Japan—The Legacy of the Late Prime Minister Abe Shinzo”, the 28th World Congress of Political Science, International Political Science Association, in Seoul, South Korea, 2025 年 7 月.
- ②“Financial Scandals and the News Media in Japan” (with Matthew Carlson), 121st American Political Science Association Annual Meeting & Exhibition, in Vancouver, Canada, 2025 年 9 月.
- ③“Survey Questions, Political Scandals, and Public Opinion in Japan: The Impact of Changing Opinion Poll Questions on Public Affairs” (with Matthew Carlson), The 11th Annual Conference of The International Journal of Press/Politics, in Singapore, 2025 年 11 月.
- ④“Public Opinion Polling and Prime Ministers: How Changes in Survey Methodology Influence the Relationship between Public Opinion and Political Affairs” 2025 WAPOR Asia Pacific Eighth Annual Conference, in Tokyo, 2025 年 11 月.

## 6) 2026 年度以降公刊予定の研究業績

- ①“Political Speech, Scandals, and the News Media in Japan” (with Matthew Carlson), INTERNATIONAL JOURNAL OF PRESS-POLITICS, OnlineFirst.

## 7. 2025 年度の教育活動

### 1) 東京大学大学院

- ①法学政治学研究科「世論と投票行動」②と両面開講
- ②学際情報学府「文化・人間情報学特論 XVIII」①と両面開講
- ③学際情報学府「学際情報学概論Ⅱ」
- ④学際情報学府「文化・人間情報学研究法ⅠⅠ」

## 8. 大学の管理運営

### 4) その他

情報学環：学際情報学圏長，総務委員会，コンプライアンス委員会  
学際情報学府：教務委員会

## 9. 社会との連携

### 2) 社会貢献活動

- ①公益財団法人 明るい選挙推進協会 地域コミュニティフォーラム「第 27 回参議院議員選挙を振り返って」山梨県立県民文化ホール，2025 年 12 月 12 日.
- ②福岡工業大学 データサイエンス推進講演会「世論調査の歴史」「自民党政権と内閣支持率」，2026 年 1 月 14 日.

## 6) 国際日本社会

MASLOW, Sebastian 准教授

### 1. 専門分野

国際日本社会部門 専門分野：国際関係論 (International Relations)，現代日本政治論 (Contemporary Japanese Politics)

### 2. 経歴

|                        |                        |
|------------------------|------------------------|
| 2003 年 10 月～2007 年 9 月 | ベルリン自由大学歴史文化学部卒業       |
| 2007 年 10 月～2009 年 9 月 | 東北大学大学院情報科学研究科博士課程前期修了 |
| 2009 年 10 月～2015 年 3 月 | 東北大学大学院法学研究科博士課程後期満期退学 |
| 2011 年 4 月～2012 年 9 月  | 日本学術振興会特別研究員 (DC2)     |
| 2012 年 10 月～2014 年 4 月 | ハイデルベルグ大学東アジア研究センター助教  |
| 2015 年 4 月～2017 年 3 月  | 東北大学大学院法学研究科助教         |
| 2017 年 5 月～2017 年 9 月  | 神戸大学大学院国際協力研究科学術研究員    |
| 2017 年 10 月～2018 年 3 月 | 神戸大学大学院国際協力研究科特命助教     |

|                       |                                |
|-----------------------|--------------------------------|
| 2018 年 4 月～2020 年 3 月 | 東京大学社会科学研究所特任研究員               |
| 2020 年 4 月～2024 年 3 月 | 仙台白百合女子大学人間学部グローバルスタディーズ学科専任講師 |
| 2024 年 4 月～2024 年 5 月 | 東京大学社会科学研究所特任研究員               |
| 2024 年 6 月～現在         | 東京大学社会科学研究所准教授                 |
| 2025 年 8 月            | 博士号（学術）取得（東北大学）                |
| 2026 年 2 月～2026 年 2 月 | 在外研究（ドイツ，ベルリン自由大学客員研究員）        |

### 3. 主な研究テーマ

- 1) 重要・新興技術（CET）と安全保障／Critical and Emerging Technologies（CET） and National Security
- 2) 政策過程とシンクタンク／Think Tanks and the Policy Process
- 3) 武器輸出の比較政治学／The Comparative Politics of Arms Exports
- 4) 日朝関係／Japan-North Korea Relations

### 4. 所属学会

日本政治学会，日本国際政治学会，日本比較政治学会，現代韓国朝鮮学会，  
International Studies Association, American Political Science Association,  
European Association for Japanese Studies

### 5. 2025 年度の研究活動

#### 2) 個別のプロジェクト

- ①科研費 基盤研究（C）「武器輸出政策の変遷をめぐる日独の比較分析」（25K04956）の研究代表者.
- ②科研費 基盤研究（C）「仏独伊における戦争記憶と戦後補償—比較政治憲法学の学際的視点から見た現状と課題」（22K01152，代表者 伊藤純子茨城大学人文社会科学部准教授）の研究分担者.
- ③科研費 基盤研究（B）「韓国における民族主義的運動団体の研究：歴史認識問題に関わる団体を中心に」（21H03690，代表者 木村幹神戸大学大学院国際協力研究科教授）の研究分担者.

### 6. 2025 年度の研究業績

#### 2) 論文

その他雑誌論文

- ①「財政規律と防衛力拡充—安全保障財源の日独比較」横田正顕編『財政規律の比較政治経済学—制度的安定性，柔軟性，包摂性』有斐閣，151-172 頁，2026 年 3 月.

#### 3) MISC

- ①“Why tensions between China and Japan are unlikely to be resolved soon,” The Conversation, 2025 年 12 月.
- ②“The developmental state in the quantum era: Japan’s Quantum computing strategy between industrial policy and national security,” EUI Policy Brief, 2025 年 9 月.
- ③“Is Sanae Takaichi Japan’s Margaret Thatcher – or its next Liz Truss?” The Conversation, 2025 年 10 月.
- ④“Why did Japanese Prime Minister Shigeru Ishiba resign? And who might replace him?” The Conversation, 2025 年 9 月.
- ⑤“Faced with new tariffs and a truculent Trump, Japan and South Korea toe a cautious line,” The Conversation, 2025 年 4 月.

#### 5) 講演・口頭発表等

- ①“A Typology: Addressing Environmental and Demographic Crises through Smart Cities,” American Political Science Association (with Masahiko Haraguchi, Tom Le, Paul Midford, and Kunihiro Nishimura, 2025 年 9 月.
- ②“Taking stock: the international order in the face of endogenous and exogenous shocks – global implications: The case of Japan,” EU-Asia Project Annual Conference, European University Institute, 2025 年 3 月.
- ③「危機言説の政治学—北朝鮮問題と日本安全保障政策の変遷の再検討」社研セミナー，2025 年 4 月.
- ④「拉致問題の解決へ「圧力」か「交渉」か…新政権がするべきことは 正反対な 2 人の見解を一問一答で詳報」『東京新聞』，2025 年 9 月.

#### 6) 2026 年度以降公刊予定の研究業績

- ①中原雅人・宮崎友里・セバスティアン・マスロー・野口英拓・田中悟・杉村豪一『はじめて学ぶ政治学』，ミネ

ルヴァ書房.

- ②セバスティアン・マスロー「徴用工問題をめぐる市民団体の「政治」―「強制連行・企業責任追及裁判全国ネットワーク」と「強制動員真相究明ネットワーク」を中心に」木村幹編『戦後日韓関係のなかの市民団体』法律文化社.

## 7. 2025 年度の教育活動

### 4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①仙台白百合女子大学人間学部「政治学」  
②仙台白百合女子大学人間学部「国際関係論」

### 5) その他の教育活動

- ①MOELLER, Ben 氏（オックスフォード大学博士候補生）を客員研究員として受入.  
②SCHWARZ, Steven 氏（ハイデルベルク大学博士課程学生）を客員研究員として受入.

## 8. 大学の管理運営

### 2) 研究所内の委員会等の実績

SSJJ 編集委員会副委員長

## 9. 社会との連携

### 2) 社会貢献活動

- ①朝日新聞に取材協力.  
②東京新聞に取材協力.  
③The Japan Times に取材協力.  
④シノドス・トークラウンジに出演.

### 3) 学術貢献活動

- ①Contemporary Japan の査読.  
②Global Studies Quartely の査読.  
③Asian Security の査読.  
④The Pacific Review の査読.  
⑤Japanese Studies の査読.

## 柴田香奈子 助教

### 1. 専門分野

国際日本社会 専門分野：社会言語学

### 2. 経歴

|                         |                                  |
|-------------------------|----------------------------------|
| 2010 年 4 月～2012 年 3 月   | 筑波大学大学院人文社会科学研究科（一貫制博士課程）文芸・言語専攻 |
| 2012 年 4 月～2022 年 3 月   | 筑波大学大学院人文社会科学研究科（博士前期課程）国際地域研究専攻 |
| 2014 年 10 月～2014 年 12 月 | ボン大学客員研究員                        |
| 2015 年 4 月～2017 年 3 月   | 日本学術振興会特別研究員 DC2                 |
| 2019 年 4 月～2024 年 3 月   | 創価大学総合学習支援センター助教                 |
| 2022 年 4 月～現在           | 成城大学経済学部非常勤講師                    |
| 2024 年 4 月～現在           | 成城大学文芸学部非常勤講師                    |
| 2024 年 4 月～現在           | 東京大学社会科学研究所国際日本社会助教              |

### 3. 主な研究テーマ

#### 1) 修道院手話の起源と系譜（The Origin and Genealogy of Monastic Sign Language）

中世に作られたとされる修道院手話の起源と系譜は未だ明らかになっていない。フランス手話やアメリカ手話の系譜に関する先行研究を手掛かりに深化させることを目指す。

#### 2) 沈黙の社会言語学研究（Sociolinguistic Study of Silence）

カトリックの修道者たちが、修道院手話の実践を通してどのように沈黙を理解し、会得していくのかについて社会言語学の観点から検討する。

### 4. 所属学会

日本手話学会，日本民俗学会，日本比較文化学会，宗教と社会学会，社会言語科学会

## 5. 2025 年度の研究活動

### 2) 個別のプロジェクト

①科研費 若手研究「修道院手話は、どのように生まれ進化してきたのだろうか？」(23K12175)の研究代表者.

## 6. 2025 年度の研究業績

### 5) 講演・口頭発表等

①「修道院手話の語彙変化—日本と韓国の修道院における実地調査をもとに—」東アジア日本研究者協議会第9回国際学術大会, 2025年11月.

②「修道院手話からみる厳律シトー会の沈黙について」,「宗教と社会」学会 第33回学術大会, 2025年6月.

③「社会の周縁から信仰の役割を問う」日本比較文化学会第47回全国大会・2025年度国際学術大会, 2025年5月

## 7. 2025 年度教育活動

### 4) 東京大学・東京大学大学院以外

①成城大学経済学部「フレッシュヤーズセミナー」

②成城大学文芸学部「WRD I」

③成城大学文芸学部「WRD II」

## 7) 社会連携研究「地域力創発デザイン」

### 加藤孝明特任教授

#### 1. 専門分野

地域力創発デザイン (第2期) 社会連携研究部門 専門分野: 地域安全システム学, 都市計画, まちづくり

#### 2. 経歴

|                   |                                |
|-------------------|--------------------------------|
| 1990年 3月          | 東京大学工学部卒業                      |
| 1992年 3月          | 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻修士課程修了      |
| 1993年 7月          | 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻博士課程単位取得退学  |
| 1993年 8月~1996年 3月 | 東京大学工学部附属総合試験所助手               |
| 1996年 4月~2007年 3月 | 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻助手          |
| 2001年 3月          | 博士(工学) 東京大学                    |
| 2007年 4月~2010年 3月 | 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻助教          |
| 2010年 4月~2019年 3月 | 東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター准教授 |
| 2019年 4月~現在       | 東京大学社会科学研究所特任教授                |
| 2019年 4月~2021年 3月 | 東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター教授  |
| 2021年 4月~現在       | 東京大学生産技術研究所教授                  |

#### 3. 主な研究テーマ

##### 1) 都市・地域の安全性評価技術の開発 (Study on safety evaluation for natural disaster)

大都市等の複雑な災害現象を工学的に解明し, 災害リスクや脆弱性の評価方法を構築する. 併せて, 構築された評価方法を逆関数の解を得て, 災害リスクの低減に必要とされる地域の条件を明らかにする. 大都市地震災害, 津波災害, および, 気候変動に伴う気象災害を対象として研究をすすめている.

##### 2) 先駆的都市・地域づくりモデルの実践的構築 (Practical study on advanced urban and rural development for sustainability and safety for natural disaster)

時代の最先端地域として, 大都市と過疎集落を対象として, 都市・地域づくりの新しいモデルを実践的に構築する. 人口減社会・過疎社会における先進的まちづくり・地域づくりに関する研究, 商業・業務地区の計画技術・エリアマネジメント技術の技術パッケージの高度化, 気候変動への適応策としてのまちづくり・地域づくりに関する研究を進めている.

##### 3) レジリエントな都市・地域づくりに向けた研究と社会実装 (Theory on Regional planning for resilience)

都市・地域づくりにおける持続性の維持と自然災害リスクの低減の両立を図る計画論を構築する. 防災都市づくりの理念・理論に関する研究, 復興の事前準備に関する理論研究の他, 復興まちづくりイメージトレーニングを実践

し、復興準備の方法論を確立する。

- 4) 先端技術による都市機能の高度化とレジリエンス技術に関する研究 (Study on enhanced technology enhanced by ICT and elemental technologies for sustainability and disaster management)

情報技術や多様な要素技術のパッケージング技術を開発し、地域防災活動の高度化や地域防災拠点機能の高度化に資する研究を行う。防災を主軸としたスマートシティを構想、提案する。

#### 4. 所属学会

地域安全学会（理事）、地区防災計画学会（理事、副会長）、日本都市計画家協会（理事）、日本危機管理防災学会（理事）、日本災害復興学会、日本災害情報学会、土木学会、日本都市計画学会（理事）

#### 5. 2025 年度の研究活動

##### 2) 個別のプロジェクト

- ①脱炭素－防災－地域の持続性を同時に実現する地域社会のあり方に関する研究。
- ②大規模水害からの自動車・歩行避難混合避難シミュレーションの開発と避難計画策定支援技術の確立。
- ③津波防災地域づくりと地域の持続性を両立するまちづくり手法の実践的確立。
- ④商業・業務地区の災害への備えである都市再生安全確保計画の高度化に関する研究。
- ⑤気候変動の適応策としての浸水対応型市街地の計画手法に関する研究。
- ⑥復興準備の概念構築と「復興まちづくりイメージトレーニング」の実践的高度化。
- ⑦地域コミュニティベースの防災計画の計画論に関する研究。

#### 6. 2025 年度の研究業績

##### 2) 論文

その他雑誌論文

- ① (Wumair Kabilijiang らとの共著) “Research on Postearthquake Rural Housing Reconstruction and Subsequent Evaluation in Dujiangyan on the 15th Anniversary of the Wenchuan Earthquake” *Natural Hazards Review*, 26(3), 2025 年 8 月。
- ② 「火災延焼と避難シミュレーションの今後の期待」『日本地震工学会誌＝Bulletin of JAEE』56 号, pp. 19-22, 2025 年 10 月。
- ③ 「【連載】能登半島の災害から学ぶべきこと (9) 「先取り適応」で災害復興に備える－災害を契機とした地域の再構築」『日本看護協会機関誌「看護」』78 巻 2 月号, pp. 65-69, 2026 年 1 月。
- ④ 「縮退時代の都市・地域防災の方向性」『日本地震工学会誌＝Bulletin of JAEE』57 号, pp. 6-9, 2026 年 2 月。
- ⑤ 「「司令塔」幻想を超えて」『地区防災計画学会誌』35 号, pp. 5-6, 2026 年 3 月。

##### 5) 講演・口頭発表等

- ① 「防災・減災から復興までをトータルにとらえる～災害レジリエンスの構造と 2 大課題、そして地域コミュニティでの取り組み～」内閣府・地区防'z 及び地区防災計画学会連携シンポジウム（第 50 回地区防災計画学会研究会）、2025 年 6 月。
- ② 「地域社会ベースの防災の取り組みと福祉」安全工学シンポジウム、2025 年 6 月。
- ③ 「これからの時代の防災とまちづくり」2025 年度日本建築学会北陸支部総会・支部大会（新潟）、2025 年 7 月。
- ④ 「地域の未来～災害への備えの観点から～」国土計画のあり方に関する研究会、2025 年 8 月。
- ⑤ 「地域の取り組みを発展させる視点」ぼうさいこくたい 2025/地区防災計画フォーラムー中越地震から 21 年コミュニティや企業の防災活動の在り方ー、2025 年 9 月。
- ⑥ 「地域コミュニティと企業の一層の連携に向けて」ぼうさいこくたい 2025/コミュニティ防災セッションー災害教訓伝承とコミュニティ防災の在り方 2022 年豪雨を踏まえてー、2025 年 9 月。
- ⑦ 「地域社会の防災の取り組みと福祉」地域安全学会企画委員会勉強会「防災と福祉のクロスオーバー：分断が生むリスクを越えて」、2025 年 10 月。
- ⑧ 「防災教育を核とした持続的な地域防災のあり方の提案 (2) ー地域住民と学校の関わりからー」地区防災計画学会第 12 回大会、2026 年 3 月。
- ⑨ 「地区防災計画学会創設から 12 年～災害への備えを構造的に俯瞰する」地区防災計画学会シンポジウム熊本地震から 10 年 地区防災計画づくりをはじめとするコミュニティの防災活動の現状と課題、2026 年 3 月。
- ⑩ 「沿岸集落・地域の未来を考える～必ず来る地震・津波とゆっくりとした「災害」への備え～」東京大学海洋アライアンスシンポジウム、2025 年 10 月。

- ⑪防災スペシャリスト養成研修 有明の丘研修（内閣府主催）講師，2025 年 10 月，2025 年 11 月，2026 年 2 月。
- ⑫国土交通大学 研修講師，2025 年 11 月。
- ⑬東京都「高度技術政策研修」講師，2026 年 2 月。
- ⑭警視庁 研修講師，2026 年 2 月。

## 7. 2025 年度の教育活動

- 1) 東京大学大学院
  - ①工学系研究科都市工学専攻「都市防災特論」
  - ②工学系研究科都市工学専攻「都市空間政策概論第 8」
  - ③工学系研究科都市工学専攻「都市空間政策特論第 2」
- 3) 部局横断プログラム
  - ①新領域創成科学研究科「スマートシティスクール」
  - ②地域未来社会連携研究機構「地域未来社会概論」
- 4) 東京大学・東京大学大学院以外
  - ①神奈川大学工学部「地域防災概論」
  - ②兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科「減災復興実践論」

## 9. 社会との連携

- 1) 国，地方公共団体における委員会等の実績
  - 国土交通省北海道局 国土審議会北海道開発分科会計画推進部会 専門委員，
  - 東京都都市整備局 東京都都市復興基本計画検討委員会 委員，
  - 東京都都市整備局 東京都防災都市づくり推進計画検討委員会 委員，
  - 内閣官房国土強靱化推進室 国土強靱化推進会議 委員，
  - 内閣官房防災庁設置準備室 防災庁設置準備アドバイザー会議 構成員（専門委員），
  - 内閣府政策統括官（防災担当）大規模地震防災対策推進検討会 委員 ほか
- 2) 社会貢献活動
  - ①週刊経団連タイムス，過去の教訓を踏まえた災害への備え 一危機管理・社会基盤強化委員会首都直下地震等対策推進タスクフォース，2025 年 4 月 3 日。
  - ②岩手日報（朝刊）16 面，陸前高田 津波避難計画 熟議へ アドバイザリー会議 策定期限設けず，2025 年 4 月 11 日。
  - ③建設通信新聞（朝刊）1 面，司令塔機能で案提示 防災庁設置準備会議 事前防災を議論，2025 年 4 月 16 日。
  - ④建設通信新聞（朝刊）5 面，通水 100 周年で 6 月 1 日にシンポ 荒川下流河川，2025 年 4 月 21 日。
  - ⑤日刊建設工業新聞（朝刊）4 面，荒川放水路通水から 100 年 6 月 1 日に都内でシンポ 関東整備局，2025 年 5 月 2 日。
  - ⑥NHK 防災，津波避難 原則は徒歩「車避難」をどう考える 津波避難 車はアリ？，2025 年 5 月 30 日。
  - ⑦日刊建設工業新聞（朝刊）4 面，水害リスクと共生を 荒川放水路通水 100 周年シンポ 関東整備局荒川下流河川，2025 年 6 月 3 日。
  - ⑧建設通信新聞（朝刊）5 面，荒川放水路通水 100 周年記念 荒川下流河川がシンポジウム 未来見据えた姿を構想，2025 年 6 月 4 日。
  - ⑨建設通信新聞（朝刊）10 面，荒川放水路通水 100 周年記念 荒川放水路通水 100 周年シンポジウム 常識が通用しない時代に 流域治水促進へ「温故創新」を，2025 年 6 月 10 日。
  - ⑩建設通信新聞（朝刊）1 面，OYO フェアが開幕 きょうまで開催 防災・減災へ意識高める，2025 年 6 月 27 日。
  - ⑪日本経済新聞（朝刊）43 面，緊急道 盛り土に崩落対策 リスク判明，国道の 2 割 国交省が補強推進 能登地震を教訓に，2025 年 6 月 27 日。
  - ⑫農業協同組合新聞，ニュース 流通 生協 協同組合が連携 SDGs シンポジウム「防災・減災・生活再建と地域づくりへの貢献」開催，2025 年 7 月 10 日。
  - ⑬新潟日報（朝刊）14 面，災害への対応力討論 「防災大会」プレイベント 長岡，2025 年 7 月 17 日。
  - ⑭保険毎日新聞（朝刊）6 面，IYC2025 実行委員会，「防災・減災・生活再建と地域づくり」でシンポジウム 行政との連携・支援課題への視座示す JA 共済連など 4 組織が取組を紹介，2025 年 8 月 8 日。
  - ⑮徳島新聞，地域に合った事前復興必要 自治体職員参加，北島で講演会，2025 年 8 月 18 日。

- ⑯新潟日報（朝刊）15面，人口減時代の防災 復興の考え方 転換を訴える 柏崎で講演会，2025年8月19日。
  - ⑰日刊建設工業新聞（朝刊）7面，中部 31日に防災講演会 名古屋市，2025年8月27日。
  - ⑱中日新聞（なごや東総／市民総合版）（朝刊）13面，地域防災 考える 中區で講演会 小松辰雄さんらトーク，2025年9月2日。
  - ⑲日本経済新聞（朝刊）35面，津波避難，渋滞対策さぐる 7月カムチャツカ地震，各地で混乱「原則徒歩」の徹底難しく 逃げ遅れ防止へ見直しも，2025年9月4日。
  - ⑳日刊建設工業新聞（朝刊）9面，名古屋市が防災講演会 能登半島地震教訓に，2025年9月5日。
  - ㉑日刊建設工業新聞（朝刊）3面，危機管理防災学会のシンポで事務局参加 オリコンサル，2025年9月9日。
  - ㉒住宅新報（朝刊）17面，オープンハウスGと東大 二地域居住で議論 社会・学問の重要テーマ，2025年9月16日。
  - ㉓日刊建設工業新聞（朝刊）3面，都市計画など論文15編 オオバが技術発表会，2025年10月2日。
  - ㉔中日新聞（朝刊）8面，台風備え広域避難促す手順など確認 桑名市や国交省，2025年10月13日。
  - ㉕ガスエネルギー新聞（朝刊）9面，東京ガス 第78回エネルギー・環境講習会 講演 マイナスゼロでなくプラスへ～未来を見据えた地域防災～，2025年10月15日。
  - ㉖中日新聞（朝刊）16面，野球場を三河湾岸に移転整備 豊橋市，津波対策強化へ，2025年11月29日。
  - ㉗ガスエネルギー新聞（朝刊）7面，防災力向上にLPを 事例共有し，課題を議論 全国アストモス会，2025年12月8日。
  - ㉘岩手日報（朝刊）16面，陸前高田 地域防災 新たな担い手 マイスター21人を認定，2025年12月24日。
  - ㉙岩手日報（朝刊）16面，次への備え 津波避難 車も安全に 陸前高田アドバイザー会議 3月めど 内容公表へ，2025年12月25日。
  - ㉚神戸新聞（朝刊）1面，「事前復興計画」策定進まず 全国自治体7割「未検討」 県南部15市町，「検討」3市のみ 担当者「策定ノウハウ，人員不足」，2026年3月11日。
  - ㉛伊勢新聞（朝刊）2面，人口減社会の復興紹介 東大・加藤教授が防災講演 尾鷲でフェス，2026年3月18日。
  - ㉜NHK 総合／明日をまもるナビ，災害時 車をどうすれば？，2025年5月25日。
  - ㉝NHK 総合／NHK スペシャル，わたしたちの“復興” 震災15年・当事者たちの告白，2026年3月11日。
  - ㉞日本危機管理機構 危機管理士講座（自然災害）講師，2025年8月23日。
  - ㉟応用地質展示会セミナー 講演：レジリエンスを高める～地域まちづくりの観点から～，2025年6月26日。
  - ㊱渋谷消防署 講演：災害を正しくとらえて，地域の力を最大化する～ジェンダー（女性）と防災～ 2026年6月19日。
  - ㊲静岡県河川協会総会 講演：気候変動に対応した水害に強いまちづくり，2026年6月4日。
  - ㊳名古屋市主催防災講演会 講演：これからの防災を考える，2025年8月31日。
  - ㊴インフォコムユーザー会2025 講演：日本社会の防災課題の構造と防災力強化の方向性～自助・共助・公助の最大化に向けたあるべき姿～，2025年7月25日。
  - ㊵東京ガス講演会 講演：マイナスをゼロでなくプラスへ～未来を見据えた地域防災～，2025年7月30日。
  - ㊶徳島県北島町復興イメージトレーニング（講演，ワークショップ），2025年8月7日 2025年11月。
  - ㊷ゆりかもめ30周年記念講演 講演：東京臨海地域における『防災』都市づくり，2025年11月14日。
  - ㊸全国市議会議長会 講演・パネルディスカッション：大規模地震に備えた防災まちづくりの推進，2025年11月17日。
  - ㊹陸前高田市防災マイスター講座 講演，2025年12月21日。
  - ㊺東京島総合防災部講演会／津波被害への備えを考える（東京都大島）オンライン講演：防災の構造を俯瞰し，次の物語を考える，2025年3月15日。
  - ㊻国土強靱化シンポジウム in 徳島（内閣府主催）パネルディスカッションモデレーター：南海トラフ地震等の大規模地震及び津波等，自然災害への備えについて，2026年1月16日。
  - ㊼木曽三川下流部広域避難実現プロジェクトシンポジウム，2026年1月17日。
- 3) 学術貢献活動
- ①総括；中心市街地エリアの創造的復興とは，都市計画学会防災特別委員会，能登半島地震復興討論会

## 8) 附属社会調査・データアーカイブ研究センター

藤原翔 教授

### 1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：社会階層論 計量社会学

### 2. 経歴

|                       |                                                              |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------|
| 2005 年 3 月            | 大阪大学人間科学部人間科学科卒業                                             |
| 2005 年 4 月～2007 年 3 月 | 大阪大学大学院人間科学研究科博士前期課程                                         |
| 2007 年 4 月～2010 年 3 月 | 大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程                                         |
| 2009 年 4 月～2010 年 3 月 | 日本学術振興会特別研究員 DC2                                             |
| 2010 年 4 月～2011 年 3 月 | 日本学術振興会特別研究員 PD                                              |
| 2010 年 3 月～2011 年 3 月 | Yale University, Postdoctoral fellow (優秀若手研究者海外派遣事業 (特別研究員)) |
| 2011 年 4 月～2013 年 3 月 | 大阪大学大学院人間科学研究科助教                                             |
| 2013 年 4 月～2016 年 3 月 | 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター准教授 (社会調査研究分野)               |
| 2016 年 4 月～2025 年 3 月 | 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター准教授 (計量社会研究分野)               |
| 2025 年 4 月～現在         | 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター教授 (計量社会研究分野)                |

### 3. 主な研究テーマ

#### 1) 社会移動と教育に関する分析 (Social Mobility and Education)

「社会階層と社会移動に関する全国調査」(SSM 調査) のデータを用い、社会移動とくに世代間移動に注目し、それにおける教育の役割についての分析を因果推論の方法を適用して行っている。

#### 2) 教育機会の不平等の長期トレンド (Trends in Inequality of Educational Opportunity)

SSM 調査や社研パネル調査などの大規模社会調査データを用いて、教育機会の不平等の長期趨勢を、日本の高等教育政策や時代によって変化しうる教育の相対的な価値と関連づけながら検討している。

#### 3) 教育選択のメカニズム (Mechanism of Educational Decision-Making)

教育選択のメカニズムに関する実証研究を行っている。具体的には、合理的選択理論に基づき、中学生や高校生およびその親がそれぞれの選択肢に伴う便益、負担、成功の見込みの評価をもとに教育期待や職業期待を形成する過程をモデル化し、計量分析を行っている。またこれらの選択肢に対する評価が生徒の社会経済的背景とどのように関連しているのかについても分析を行い、社会経済的背景によって教育選択が異なるメカニズムを明らかにすることを試みている。現在はこれらをパネル調査や実験的アプローチから検証しようと試みている。

#### 4) パネル調査データを用いた社会学的研究 (Sociological Research Utilizing Data from Panel Surveys)

「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS) データを用いて、教育に関する意識や子どもに対する教育投資・教育期待についての因果分析を行っている。

#### 5) 職業的地位尺度の開発 (Construction of Scales for Occupational Status)

就業構造基本調査データを用いて、職業的地位尺度の開発を行っている。職業による教育水準や所得水準から社会経済的指標 (socio-economic index) を、夫婦の職業の連関から社会的地位尺度 (social status scale) を構築した。

#### 6) ウェブ調査 (Web Survey)

ウェブ調査やテキストを活用した因果推論手法の検討を行っている。またウェブ調査による即時自動職業コーディングの研究・開発を行っている。さらに、機械学習により付与された職業コードやスケールを下流の統計分析で用いる際の測定誤差補正についても研究している。

#### 7) 社会的格差のメカニズムとその縮小のための介入 (Mechanisms of inequality and interventions for its reduction)

社会的格差がどの程度あり、またそれがどのような介入によって減少するのかを因果分解分析の方法で検討している。

#### 4. 所属学会

日本教育社会学会（ダイバーシティ推進部 部員），数理社会学会，日本社会学会，関西社会学会（フォーラム現代社会学 専門委員（査読委員）），International Sociological Association, RC28 Social Stratification (board member)

#### 5. 2025 年度の研究活動

##### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究（社会科学のメソドロジー）の「測ることの社会科学」研究班に参加した。
- ②「子どもの生活と学び」研究プロジェクトボード会議のボードメンバーとして，調査の企画・実施・分析に携わった。

##### 2) 個別のプロジェクト

- ①科研費 特別推進研究「格差・不平等と社会的分断の実態把握とその解決のため大規模調査による社会科学的研究」(23H05402) の研究代表者。
- ②Swiss National Science Foundation 「The Japan Transnational Education and Career Panel Study (JTEPS): International Student Mobility and its Consequences」(2025 年～2029 年) のプロジェクトパートナー。

#### 6. 2025 年度の研究業績

##### 1) 書籍等出版物

- ①「格差を測る：調査，因果，介入」『社会科学のメソドロジー 2：測ることの社会科学』東京大学出版会，275-298 頁，2025 年 10 月。
- ②飯田高・藤原翔・有田伸。「人々にとって「測る」とは何か：SSJDA Panel データの分析」『社会科学のメソドロジー 2：測ることの社会科学』東京大学出版会，299-323 頁，2025 年 10 月。

##### 3) MISC

- ①“How much does education reduce class-based disparities in occupational attainment? A counterfactual approach” *CSRDA Discussion Paper Series No. 129*, 2025 年 9 月。

##### 4) Works

- ①Sho Fujihara, Kazuko Takahashi, Manabu Okumura, Taizan Suzuki, Ukyo Suzuki, and Shigeru Gougi. “HACHICO (High- performance Automated/AI Coding Hub for International and Country-specific Occupations)”, 2026 年 1 月。

##### 5) 講演・口頭発表等

- ①“How much does education reduce the disparity in occupational attainment among social origins? A causal decomposition analysis.” 5th ISA Forum of Sociology. Rabat, Morocco, July 11, 2025.
- ②Sho Fujihara and Hiroshi Ishida. “Life Course Trajectories of College Premium and Their Heterogeneity in Japan.” 2025 Research on East Asian Demography and Inequality, Seoul, Korea, July 15, 2025.
- ③Sho Fujihara, Kazuko Takahashi, Manabu Okumura, Taizan Suzuki, Ukyo Suzuki, and Shigeru Gougi. “Automated Occupational Coding for Local and International Standard Classifications: Applying the Sentence-LUKE Model to the Japanese Context”, International Sociological Association Research Committee on Social Stratification RC28 Conference. UCLA, Los Angeles, USA. August 7, 2025.
- ④石田賢示・谷口沙恵・藤原翔。「SSJDA Panel 対象者のメールアドレス登録に関する分析」第 79 回数理社会学会大会，於：関西学院大学，2025 年 8 月 28 日。
- ⑤Sho Fujihara, Kazuko Takahashi, Manabu Okumura, Taizan Suzuki, Ukyo Suzuki, and Shigeru Gougi. 2025. “Automated Occupational Coding for Local and International Standard Classifications: Applying the Sentence-LUKE Model to the Japanese Context”, 2025-26 Tri-University Conference Social Change and Social Inequality in East Asia, 10 January 2026.
- ⑥「格差・不平等に挑む社会階層研究：記述，介入，メカニズム」第 98 回日本社会学会大会 シンポジウム，於：一橋大学，2025 年 11 月 16 日。
- ⑦「近隣による教育達成の格差：大学へのアクセシビリティに着目した因果分解分析」第 80 回数理社会学会大会，於：日本大学，2026 年 3 月 7 日。
- ⑧川田恵介・藤原翔。「Educational Disparities Among Endogenous Social Groups: A Data-Driven Approach」第 80 回数理社会学会大会，於：日本大学，2026 年 3 月 8 日。

⑨藤原翔.「格差・不平等に挑む社会階層研究：記述，介入，メカニズム」第98回日本社会学会大会 シンポジウム，於：一橋大学，2025年11月16日.

## 7. 2025年度の教育活動

### 1) 東京大学大学院

- ①人文社会系研究科「社会階層論」
- ②人文社会系研究科「量的調査研究法」
- ③総合文化研究科「計量社会科学 I」
- ④教育学研究科「教育社会学方法論研究」

### 2) 東京大学

- ①教育学部「教育調査分析法」

### 5) その他の教育活動

- ①BURKHARD, Jannis 氏（ライプニッツ教育情報研究所教育部リサーチ・アソシエイト）を学振外国人特別研究員（欧米短期・推薦）として受入.
- ②斉藤裕哉氏を特任研究員（学振 PD）として受入.
- ③科研費プロジェクトによって Social Stratification and Mobility International Workshop 2025 を企画・運営し，大学院生を中心とした若手研究者の国際ネットワーク構築と研究成果の発信の強化・促進を行った.
- ④科研費プロジェクトの訪問面接調査において，大学院生を中心とした若手研究者に調査員として参加する機会を提供し，実践的な社会調査のスキル習得を促進した.

## 8. 大学の管理運営

### 1) 研究所長，副所長，協議員，委員会委員長等の実績

「子どもの生活と学び」研究プロジェクトボード会議委員長

### 2) 研究所内の委員会等の実績

パネル調査運営委員会，ICPSR 国内利用協議会・ハブ機関・連絡責任者（DR），センター人事選考委員会，ベネッセ共同研究人事選考委員会

### 3) 全学的委員会等の実績

学生委員会学生生活調査 WG 委員，大学教育の達成度調査 WG 委員（副座長）

### 4) その他

ベネッセ共同研究の契約更新，CSRDA 国際ワークショップの運営

## 9. 社会との連携

### 1) 国，地方公共団体における委員会等の実績

総務省職業分類改定研究会構成員

### 2) 社会貢献活動

- ①総務省統計研究研修所 本科研修「社会分析」，「社会・人口統計の基本」，「マイクロデータ分析—R による統計解析—」.
- ②東京大学社会科学研究所 CSRDA 計量分析セミナー「R による二次分析入門」.

### 3) 学術貢献活動

- ①Social Stratification and Mobility International Workshop 2025 の企画・運営.
- ②Journal of Marriage and Family, Frontiers, European Sociological Review, Journal of International Migration and Integration, Research and Practice in Technology Enhanced Learning の査読.

## 石田賢示 准教授

### 1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター（社会調査研究分野）

専門分野：経済社会学，社会階層論，教育社会学，社会調査法（Economic Sociology, Social Stratification, Sociology of Education, Social Survey Methodology）

### 2. 経歴

2009年 3月 東北大学教育学部卒業

2009年 4月～2011年 3月 東北大学大学院教育学研究科博士課程前期（教育学修士）

|                       |                                                                                                  |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2011 年 4 月～2014 年 3 月 | 東北大学大学院教育学研究科博士課程後期（教育学博士）                                                                       |
| 2013 年 4 月～2014 年 3 月 | 日本学術振興会特別研究員（DC2）                                                                                |
| 2014 年 4 月～2016 年 3 月 | 東京大学社会科学研究所助教                                                                                    |
| 2016 年 4 月～現在         | 東京大学社会科学研究所准教授                                                                                   |
| 2022 年 3 月～2022 年 5 月 | プリンストン大学 Office of Population Research 客員研究員（東大・プリンストン戦略的パートナーシップ事業）                             |
| 2023 年 1 月～2023 年 5 月 | ペンシルベニア大学 東アジア研究センター（Center for East Asian Studies）客員准教授（Fulbright Scholar-in-Residence Program） |

### 3. 主な研究テーマ

#### 1) 現代日本社会におけるキャリア移動と職業生活（Career mobility and working life in the contemporary Japanese society）

雇用形態をはじめとする人々の働き方の変化とともに、就業環境や人々のキャリアに関する考え方の変化も生じている。この研究テーマでは、こんにちの日本社会で、人々がどのようなキャリア移動を経験し、上昇移動機会がどのような条件のもとで存在するのかを検討している。また、地位達成の機会だけでなく、実際の職場環境やキャリア展望も、人々の職業生活の質を構成する重要な要因である。各種の社会調査データを用い、これらの課題に取り組んでいる。

#### 2) 日本の移民の地位達成（Status attainment of immigrants in Japan）

日本で生活する移民の人口規模は増加傾向にあり、彼らの処遇に対する社会的関心も高まっている。一方、これまでは彼らの教育達成、職業的地位達成の機会がどのようなものであったのか、また、日本国籍者とのあいだで格差が存在するのかについて、十分な実証研究が蓄積されてこなかった。この研究プロジェクトでは、PISA や TIMSS などの学力調査データ、あるいは日本政府が実施した調査のマイクロデータの二次分析を通じ、日本の移民の地位達成の構造を明らかにすることを目的としている。

#### 3) 日本社会における生活時間構造（Time use structure in contemporary Japan）

社会・経済人口学的状況に加え、人々の日常生活を取り巻く技術的環境が変化するなかで、日々の時間の使い方（time use）や生活時間に対する意識も変化している。この研究テーマでは、各種のマイクロデータの分析を通じて人々の生活時間がより加速している（忙しいものになっている）のか、あるいは生活時間状況を取り巻く社会経済的格差の問題に取り組んでいる。また、生活時間測定方法の研究も行っている。

#### 4) 日本の社会ネットワーク構造（Social Network Structure in Japan）

人びとの働き方やライフスタイルの変化にともない、職場、家族、地域社会での社会関係のあり方も変化しつつある。人々の社会構造上の位置が社会関係のパターンとどのように関連しているのかに加え、個人を取り巻く社会関係がその後の生活の変化とどのように関連しているのかについて、各種の社会調査データを用いて研究を進めている。

### 4. 所属学会

日本社会学会、日本教育社会学会（編集委員）、経済統計学会、日本高等教育学会、東北社会学会、東北社会科学研究会（庶務委員）、社会調査協会（講習会委員）、International Sociological Association RC02 (Economy and Society), RC04 (Sociology of Education), RC28 (Social Stratification), RC31 (Sociology of Migration), American Sociological Association, IASSIST (Asia/Pacific Regional Secretary)

### 5. 2025 年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

##### ①社会調査・データアーカイブ研究センターでの活動

1) 社会調査研究分野で中心的に担っている「東大社研パネル調査」について、職業・産業に関する自由記述のアフターコーディング、データのクリーニングを担当した。また、2026 年 3 月 4 日に開催された「東大社研パネル 研究成果報告会 2026」の企画・運営に関与し、第 1 部で司会と報告をおこない、第 2 部で登壇者として報告した（科研費課題番号 JP25H00386）。

2) SSJDA Panel プロジェクトにて、ウェブ調査票の作成、調査回答状況の管理、調査速報の作成等を担当した（科研費課題番号 JP23H05402）。関連して、国内外での学会発表をおこなった。

3) センターの二次分析研究会のうち、「現代日本の社会変動とライフコースに関する研究」に参加した。

②社研セミナーの司会、「婚姻を「測る」：『人口動態調査』における結婚・離婚の届出遅れとその補正」（報告者：余田翔平准教授）、2025 年 7 月 8 日。

## 2) 個別のプロジェクト

- ①科研費 基盤研究 (B)「現代日本の転職における媒介者の役割と若年者のキャリアの階層化に関する調査研究」(23H00870, 23K25567)の研究代表者.
- ②科研費 基盤研究 (S)「21 世紀日本社会における「人生の歩み」とその格差の要因・帰結に関する総合的研究」(25H00386, 代表者 有田伸教授)の研究分担者.
- ③科研費 基盤研究 (B)「格差の連鎖過程における社会的不利からの回復を促す補償的メカニズムの研究」(25K00704, 代表者 石田浩東京大学名誉教授)の研究分担者.
- ④「足立区外国人住民調査」研究会メンバー (代表者 竹ノ下弘久慶應義塾大学法学部教授)

## 6. 2025 年度の研究業績

### 2) 論文

#### レフェリー付き雑誌論文

- ①“Upper Secondary Educational Attainment of Japan-Born Immigrants: Mixed-Parentage as a Marker of Social Integration or Family Instability in Japan?” (with Giulia Dugar), *Journal of International Migration and Integration*, October 2025.
- ②“Escaping from workplace harassment by changing jobs and subjective well-being: A panel analysis with longitudinal survey data of youth in Japan”, *Contemporary Japan*, December 2025.
- ③“Transnational career advantages: earnings growth of Japanese self-initiated expatriates”, *Frontiers in Sociology*, 10:1646384, January 2026.

### 3) MISC

- ①(石田浩, 大久保将貴, 俣野美咲との共著)「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2024」からわかる利他的行動, 居住地域に関する意識, 介護の状況と影響, 親の死別と経済状況 (前編)」『中央調査報』816: 1-9, 2025 年 11 月.

### 5) 講演・口頭発表等

- ①「Linked Lives の枠組みによるパネル調査研究」第 13 回 CS 講演会, 東北大学 (オンライン), 2025 年 4 月 17 日.
- ②“Bridging the Primary to Secondary Data Analysis for Open Science: Building the SSJDA Panel and Its Research Data Management” (with Sho Fujihara and Sae Taniguchi), IASSIST 2025, Mercure Bristol Grand Hotel, Bristol, United Kingdom, 4 June 2025.
- ③“Decomposing the Level and Change of the Gender Gap in Subjective Time Pressure in Japan”, International Workshop Sharing Cutting-edge Social Science Research and Data Information: Dialogue between the UK and Japan, University College London, London, United Kingdom, 6 June 2025.
- ④“Re/Integration into the Destination and Home Societies of Japanese Self-Initiated Expatriate Workers: A Longitudinal Data Approach”, 5th ISA Forum of Sociology, Mohammed V University, Rabat, Morocco, 8 July 2025.
- ⑤“Decomposing Gender Gap in Subjective Time Pressure: Time Use Perspective in Japan”, 5th ISA Forum of Sociology, Mohammed V University, Rabat, Morocco, 9 July 2025.
- ⑥(藤原翔・谷口沙恵との共同報告)「SSJDA Panel 対象者のメールアドレス登録に関する分析」第 79 回数理社会学会大会, 関西学院大学, 2025 年 8 月 28 日.
- ⑦(竹ノ下弘久との共同報告)「日本の移民に関するパネル調査データの構築—東京都足立区在住の外国人住民を対象とする調査の事例から」第 79 回数理社会学会大会, 関西学院大学, 2025 年 8 月 29 日.
- ⑧「日本企業の採用経路選択—新規学卒一括採用と中途採用の比較」日本教育社会学会第 77 回大会, 大阪大学, 2025 年 11 月 9 日.
- ⑨「調査対象者によるメールアドレス登録の分析—東大社研パネル調査プラスの挑戦 (2)」第 98 回日本社会学会大会, 一橋大学, 2025 年 11 月 15 日.
- ⑩「社会学における縦断調査データの構築と応用分析—21 世紀出生児縦断調査と東大社研パネル調査を事例にして」中央大学経済研究所・社会経済ミクロデータ研究会, 中央大学, 2025 年 11 月 26 日.
- ⑪(有田伸との共同報告)「東大社研パネル調査のウェブ調査転換」第 25 回パネル調査カンファレンス, 慶應義塾大学, 2025 年 12 月 26 日.
- ⑫(有田伸との共同報告)「JLPS+ プロジェクトの開始とウェブ調査転換」東大社研パネル 研究成果報告会

2026, 東京大学 (オンライン), 2026 年 3 月 4 日.

⑬「[社会生活の歩み] 研究班」東大社研パネル 研究成果報告会 2026, 東京大学 (オンライン), 2026 年 3 月 4 日.

⑭“Who remains in the Panel? A retention analysis before and after transition to online questionnaire”, 2026 International Workshop on Comparative Survey Design and Implementation Program, University of Vienna, Austria, 25 March 2026.

## 7. 2025 年度の教育活動

### 1) 東京大学大学院

- ①教育学研究科「計量教育社会学」論文指導
- ②教育学研究科「教育研究における量的調査設計」
- ③教育学研究科「格差・不平等研究のための社会的埋め込み論」

### 2) 東京大学

- ①教養学部前期課程「計量社会科学」

### 4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①放送大学「現代日本社会論」
- ②立教大学社会学部「現代社会変動論」
- ③立教大学大学院社会学研究科「調査計画法」
- ④早稲田大学大学院文学研究科「調査企画・設計特論」

### 5) その他の教育活動

- ①LU, Haiyang 氏 (西南财经大学教授) を客員研究員として受入.
- ②ZVIAGINTSEV, Roman 氏 (ウィーン大学ポスドク) を客員研究員として受入.

## 8. 大学の管理運営

### 2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会, パネル調査運営委員会, 研究倫理審査委員会, 赤門総合研究棟管理運営委員会

## 9. 社会との連携

### 1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

- ①文部科学省, 「21 世紀出生児縦断調査 (平成 13 年出生児) 研究会」専門委員
- ②総務省統計局, 「令和 8 年社会生活基本調査に関する研究会」構成員
- ③三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社, 「障害福祉サービス等報酬改定検証調査事業 調査検討委員会」委員 (厚生労働省委託)
- ④文部科学省, 「令和 9 年度以降の子供の学習費調査に関する研究会」委員
- ⑤文部科学省, 「統計業務の質の向上に向けた専門家会議」構成員

### 3) 学術貢献活動

- ①“2026 International Workshop on Comparative Survey Design and Implementation Program” でのセッション企画・チェア, 2026 年 3 月 25 日.
- ②Frontiers in Sociology, Research in Social Stratification and Mobility, 教育社会学研究, Economics and Human Biology, 社会学研究, Discover Social Science and Health, European Sociological Review, International Migration Review, 社会学年報の査読

## 南山泰之 准教授

### 1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野: 図書館情報学・情報組織化

### 2. 経歴

|                        |                                |
|------------------------|--------------------------------|
| 2001 年 4 月～2005 年 3 月  | 中央大学法学部法律学科                    |
| 2019 年 10 月～2022 年 9 月 | 総合研究大学院大学複合科学研究科情報学専攻          |
| 2022 年 9 月～2022 年 10 月 | 国立情報学研究所オープンサイエンス基盤研究センター特任研究員 |
| 2022 年 11 月～2025 年 3 月 | 国立情報学研究所オープンサイエンス基盤研究センター特任助教  |
| 2024 年 4 月～現在          | 文部科学省科学技術・学術政策研究所客員研究官         |

2025 年 4 月～2026 年 3 月 国立情報学研究所客員教員（客員准教授（研究開発連携））  
2025 年 4 月～現在 東京大学社会科学研究所准教授  
2025 年 4 月～現在 大阪大学D3センター招へい教員（招へい准教授）

### 3. 主な研究テーマ

#### 1) DMP を中核とする研究プロセスへの変革：オープンサイエンス時代の研究データ管理 (Transformation of Research Processes with DMP at the Core: Research Data Management in the Era of Open Science)

本研究は、研究成果を最終目標とする現在の研究プロセスを、研究データ管理計画（DMP）を中核とするワークフローとすることで、研究データの公開と再利用を推進する形に変革できないかの検証と新たな DMP の提案を目的とする。具体的には、研究データの認識や位置づけの異なる 4 領域に関して、研究プロセスの詳細な実態調査を踏まえ、コンピュータが自動処理できる maDMP の新たなモデルを提案する。

#### 2) 自然科学と情報学の連携研究で目指す研究データ流通サイクルの活性化 (Collaborative study between natural science and informatics toward activation of research data distribution)

観測や実験、フィールドワークなどの研究活動で得られたデータ（研究データ）は、ダイナミックな研究活動を社会へ表現できる可能性を秘めている。本研究ではデータ生産側である自然科学研究者と、データ管理や分析を専門とする情報学研究者の知見を融合することで、データ生産から管理・公開・利活用を巡る「研究データ流通サイクル」の活性化の方策を提示する。主な内容として、研究データを管理・運用するためのプロセスをデジタル技術により変革し、研究者の負担軽減と流通データの品質向上を目指す。さらに、自然言語処理などの活用により研究データの「価値」を可視化し、利活用を活性化する。

#### 3) デジタルアーカイブの推進状況を包括的かつ戦略的に評価するためのモデル設計 (Designing a model for a comprehensive and strategic assessment of the state of digital archives)

本研究では、アーカイブ機関の活動と政策的なデジタルアーカイブ戦略との整合的な理解を目指し、デジタルアーカイブの推進状況を包括的かつ戦略的に評価するためのモデルを設計する。具体的には、1) 政策面に着目したヒアリング、2) コンテンツ整備活動の分析、3) 各機関へ共通に適用可能なモデル開発、を実施する。

#### 4) 異分野間の研究データ共有と利活用に関する経験の蓄積と高度化に向けた情報基盤の開発 (Development of an Information Infrastructure to Accumulate and Advance Experience in the Sharing and Utilization of Research Data Across Disciplines)

本研究は、異分野での研究データ共有と利活用に関する情報の融合をテーマに掲げ、各分野の研究者が利用しやすい情報基盤の提供と、その運用体制の確立を目指す。さらに、国内外の関連コミュニティと連携しながら、分野横断的なデータ共有・利活用のフレームワークを提案する。

### 4. 所属学会

情報処理学会（論文誌デジタルプラクティス編集委員）、研究データ利活用協議会（企画委員長）、情報科学技術協会（理事）

### 5. 2025 年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

①SSJ データアーカイブの共同運用責任者。

#### 2) 個別のプロジェクト

①情報・システム研究機構 戦略的研究プロジェクト「異分野間の研究データ共有と利活用に関する経験の蓄積と高度化に向けた情報基盤の開発」の代表者。

②国立情報学研究所 公募型共同研究「Research Data Intelligence Platform for FAIR and Open Science: Integrating Knowledge Graphs and Large Language Models」の代表者。

③JST 受託研究「タイ大学・研究機関における研究データ管理人材育成と人材ネットワーク構築への支援」の連携機関代表者。

④科研費 基盤研究 (B)「DMP を中核とする研究プロセスへの変革：オープンサイエンス時代の研究データ管理」(24K03229, 代表者 倉田敬子慶應義塾大学名誉教授)の研究分担者。

⑤科研費 基盤研究 (C)「自然科学と情報学の連携研究で目指す研究データ流通サイクルの活性化」(24K14966, 代表者 小財正義大学共同利用機関法人情報・システム研究機構データサイエンス共同利用基盤施設特任研究員)の研究分担者。

⑥科研費 基盤研究 (C)「地域創生のための民俗資料デジタルアーカイブ構築における AI 技術の開発と適用」(25K15233, 代表者 朱成敏山梨県立大学国際政策学部講師)の研究分担者。

⑦科研費 基盤研究 (C)「デジタルアーカイブの推進状況を包括的かつ戦略的に評価するためのモデル設計」

(25K15816, 代表者 福島幸宏慶應義塾大学文学部(三田)准教授)の研究分担者。

## 6. 2025 年度の研究業績

### 1) 書籍等出版物

- ①ASEAN Data Archives Research Group. “Research Data Management (RDM) in Universities and Research Institutions, Vietnam: The Present and Future Perspectives”. *Center for Southeast Asian Studies / CSEAS, Kyoto University*, December 2025.
- ②柳与志夫・渡邊英徳責任編集『デジタルアーカイブ入門：つかう・つくる・支える』（担当：分担執筆，範囲：10-2 データ公開基盤（第10章 政策・社会制度））。勉誠出版，pp.374-379，2025年6月。

### 2) 論文

#### レフェリー付き雑誌論文

- ①“A Preliminary Study on Metadata Compatibility and Automatic Conversion among LOD Datasets.” Yan Cong, Masao Takaku, Yasuyuki Minamiyama, Takaaki Aoki, Shigeki Matsubara. *Proceedings of the International Conference on Dublin Core and Metadata Applications*, 2025年12月。
- ②“Maturity Model for Organizational Research Data Management Services.” Yasuyuki Minamiyama, Ui Ikeuchi, Kosuke Tanabe, Kenji Yuki, Kazuhiro Hayashi, Takaaki Aoki. *Data Science Journal*, Vol. 24, pp. 1-18, 2025年5月。

#### その他雑誌論文

- ①東南アジアにおける研究データ管理スキームの確立に向けて。南山泰之，大野美紀子，原正一郎。情報知識学会誌。Vol. 35, No. 4, pp. 417-420, 2026年1月。
- ②セマンティック Web 技術を活用した民俗資料館のための Web 管理システムとデジタルアーカイブの構築。朱成敏，上松大輝，南山泰之，村松圭子，関間俊明，武田英明。研究報告人文科学とコンピュータ。2026-CH-140(8), pp. 1-6, 2026年1月。
- ③未病に関するバイオデータ共有に向けたビジネスフロー最適化の試み。南山泰之，安田裕之，池谷瑠絵，等々力賢，藤居文行，野口誉之，木本早苗，藤原寛太郎，朝岡誠，林正治，平木俊幸，藤原一毅，込山悠介，山地一禎。情報知識学会誌。Vol. 35, No. 2, pp. 315-326, 2025年6月。
- ④LOD データセットのメタデータ互換性の検討。叢艶，高久雅生，南山泰之，青木学聡。情報知識学会誌。Vol. 35, No. 2, pp. 304-314, 2025年6月。
- ⑤分野固有のメタデータスキーマに対する NII RDC アプリケーションプロファイルの適用可能性の検証。朝岡誠，南山泰之，林正治，平木俊幸，込山悠介，下山武司，横山重俊，藤原一毅，武田英明，山地一禎。情報知識学会誌。Vol. 35, No. 2, pp. 245-254, 2025年6月。

### 3) MISC

- ①Current Status and Trends of Research Data Management-Initiatives in Japanese University Libraries. Yasuyuki Minamiyama, Ui Ikeuchi, Kazuhiro Hayashi. *b.i.t. online*. Vol. 28, No. 6, pp. 542-548, 2025年12月。
- ②国内大学・研究機関における研究データ管理サービスの現状。南山泰之。情報の科学と技術。Vol. 75, No. 12, pp. 630-635, 2025年12月。
- ③G2 データ管理専門職のペルソナ設計 (JAPAN OPEN SCIENCE SUMMIT 2025 開催報告：情報知識学会オープンサイエンス・オープンデータ研究部会編)。南山泰之。情報知識学会誌。Vol. 35, No. 3, pp. 387-388, 2025年9月。
- ④日本の研究機関における研究データ管理 (RDM) の実践状況 2024—政策の効果と継続的な課題—。池内有為，南山泰之，林和弘。STI Horizon. Vol. 11, No. 3, pp. 35-41, 2025年9月。
- ⑤ベトナム社会科学情報研究院図書館の資料管理体制。南山泰之，大野美紀子，原正一郎。カレントアウェアネス-E. No. 2824, 2025年9月。
- ⑥学術情報のオープンアクセスに関する国内の動向。南山泰之。日本農学図書館協議会誌，No. 219, pp. 1-8, 2025年9月。

### 4) Works

- ①小林裕太，石山夕記，田中幸恵，朝岡誠，鹿沼智美，佐藤知生，南山泰之「機関リポジトリへの研究データ登録ガイドライン」，2025年9月。

### 5) 講演・口頭発表等

- ①異分野間の研究データ共有と利活用を促進する情報サイト RDMkit-jp の開発。南山泰之。IU-REAL フロンティ

アコロキウム 2025, 一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンス, 2026 年 2 月.

- ②AMIDER: Advancing a Multidisciplinary Research Database and Its Applications. Masayoshi Kozai, Yoshimasa Tanaka, Shuji Abe, Yasuyuki Minamiyama, Atsuki Shinbori, Akira Kadokura, Qi Zhang. AGU25, American Geophysical Union, 2025 年 12 月.
- ③RDM 知識情報の共有サイト RDMkit-jp. 大波純一, 南山泰之, 塩谷昌之, 増井誠生, 長岡千香子, 古川雅子. 2025 年度 研究データ利活用協議会 (RDUF) 公開シンポジウム, 研究データ利活用協議会 (RDUF), 2025 年 12 月.
- ④SSJDA における CoreTrustSeal 認証取得報告: 成果と展望. 胡中孟徳, 南山泰之. 2025 年度 研究データ利活用協議会 (RDUF) 公開シンポジウム, 研究データ利活用協議会 (RDUF), 2025 年 12 月.
- ⑤『機関リポジトリへの研究データ登録ガイドライン』の紹介. 甲斐尚人, 小林裕太, 石山夕記, 田中幸恵, 朝岡誠, 鹿沼智美, 佐藤知生, 南山泰之. 2025 年度 研究データ利活用協議会 (RDUF) 公開シンポジウム, 研究データ利活用協議会 (RDUF), 2025 年 12 月.
- ⑥データ共有・公開制度検討部会活動報告 (2025). 南山泰之. 2025 年度 研究データ利活用協議会 (RDUF) 公開シンポジウム, 研究データ利活用協議会 (RDUF), 2025 年 12 月.
- ⑦Multidisciplinary Research Database AMIDER for Polar Science. Masayoshi Kozai, Yoshimasa Tanaka, Shuji Abe, Yasuyuki Minamiyama, Atsuki Shinbori, Qi Zhang. The 16th Symposium on Polar Science, National Institute of Polar Research, 2025 年 12 月.
- ⑧分野横断型研究データベース AMIDER とオープンデータ推進の取り組み. 小財正義, 田中良昌, 阿部修司, 南山泰之, 新堀淳樹, 張麒, 門倉昭. SGEPS2025 年秋季大会, 地球電磁気・地球惑星圏学会, 2025 年 11 月.
- ⑨研究データ管理の知識を好循環させる情報サイト: RDMkit-jp. 南山泰之, 塩谷昌之, 大波純一, 増井誠生, 長岡千香子, 古川雅子. トーゴーの日シンポジウム 2025, 国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST), 2025 年 10 月.
- ⑩Toward the establishment of Research Data Management schemes in Japan and Southeast Asia. Yasuyuki Minamiyama, Shoichiro Hara. SciDataCon2025, CODATA/WDS, 2025 年 10 月.
- ⑪Current Status and Trends of Research Data Management Initiatives in Japanese and Vietnamese Universities and Research Institutions. Yasuyuki Minamiyama. PNC 2025 Annual Conference and Joint Meetings, Vietnam Academy of Social Sciences, 2025 年 9 月.
- ⑫デジタルアーカイブの評価基準に関する動向. 南山泰之. シンポジウム「デジタルアーカイブ評価基準策定への道—対話からはじまる共通理解」, 2025 年 8 月.
- ⑬Current Status and Trends of Research Data Management Initiatives in Japanese University Libraries. Yasuyuki Minamiyama. 9. Bibliothekskongress in Bremen 2025, Berufsverband Information Bibliothek e. V. (BIB), 2025 年 6 月.
- ⑭分野横断型研究データベース AMIDER とそのメタデータ管理に関する開発. 小財正義, 田中良昌, 阿部修司, 南山泰之, 新堀淳樹, 門倉昭. Japan Geoscience Union Meeting 2025, 公益社団法人日本地球惑星科学連合, 2025 年 5 月.

## 8. 大学の管理運営

- 2) 研究所内の委員会等の実績  
センター運営委員会委員

## 9. 社会との連携

- 1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績
  - ①総合研究大学院大学附属図書館 学術情報流通活性化推進アドバイザー
  - ②情報・システム研究機構国立極地研究所 Polar Data Journal 編集分科会 Advisory Board メンバー
  - ③CODATA Executive Committee (2025 年 10 月~)
  - ④日本学術会議 情報学委員会 国際サイエンスデータ分科会 CODATA 小委員会委員 (2026 年 2 月~)
- 2) 社会貢献活動
  - ①UNESCO Webinar Series Open Science in Asia Pacific「Toward the Establishment of a Research Data Management Framework in Southeast Asia」2026 年 3 月.
  - ②Faculty of Advanced Science and Technology, Asian Institute of Technology. DSRI Seminar「Re-designing Research Data Management Practices: A Perspective on Advancing Open Science」2026 年 2 月.

- ③Thailand Science Research and Innovation (TSRI). Thailand Open Science for All: Dialogue Series 「ถอดรหัส Open Science: การจัดการข้อมูลวิจัยแบบญี่ปุ่น」 2026 年 2 月.
- ④INFOSTA 新春セミナー × INFOSTA 創立 75 周年記念イベント「情報 × キャリア × ネットワーキングー未来を開くインフォプロ」 2026 年 1 月.
- ⑤デジタルアーカイブ学会 第 10 回研究大会サテライト企画セッション「デジタルアーカイブ学会大会の回顧と展望」 2026 年 1 月.
- ⑥「INFOSTA 創立 75 周年記念式典」 2025 年 12 月.
- ⑦INFOSTA 創立 75 周年記念イベント「一人でできる？国際会議の創設とジャーナル運営」 2025 年 11 月.
- ⑧東京科学大学図書館「研究データ管理に関する学内勉強会」 2025 年 10 月.
- ⑨INFOSTA 創立 75 周年記念イベント「企業内インフォプロの学びの場を創るー3i 研究会での実践を通じて」 2025 年 9 月.
- ⑩INFOSTA 創立 75 周年記念イベント「ライブラリアンキャリア・トーク LIVE 2025」 2025 年 8 月.
- ⑪研究マネジメント人材育成にかかる渋谷 4 大学合同 SD 研修会「研究データ管理計画概説」 2025 年 7 月.
- ⑫大図研オープンカレッジ (DOC) 第 32 回「メタデータクロスオーバー：NCR2018 × JPCOAR スキーマ」 2025 年 6 月.
- ⑬研究データエコシステム東海コンソーシアム第 7 回セミナー「国内大学・研究機関による研究データ管理サービスの現状」 2025 年 6 月.
- ⑭INFOSTA 創立 75 周年記念イベント「INFOSTA の過去と未来」 2025 年 4 月.
- ⑮人間文化研究機構 DH 講座 Season 2 第 4 回「研究データマネジメント」 2025 年 4 月.

### 3) 学術貢献活動

- ①研究データ利活用協議会 (RDUF) 2025 年度 RDUF 公開シンポジウムの企画立案・運営.
- ②情報科学技術協会 (INFOSTA) INFOPRO2025：第 22 回 情報プロフェッショナルシンポジウムの企画立案・運営・パネル司会.
- ③SciDataCon2025 “Research data stewardship in the Asia Pacific - What is happening now and how to move forward?” の企画立案・運営.
- ④PNC 2025 Annual Conference and Joint Meetings “Special Session 16: Research Data Management in Japanese Academic Research Institutions” の企画立案・運営.
- ⑤シンポジウム「デジタルアーカイブ評価基準策定への道ー対話からはじまる共通理解」の企画立案・運営・総合司会.
- ⑥Japan Open Science Summit 2025「データ管理専門職のペルソナ設計」の企画立案・運営・パネル司会.
- ⑦Japan Open Science Summit 2025「異分野の研究データをつなぐ：統合検索システムの構築とメタデータの課題」の企画立案・運営・パネル司会.
- ⑧Japan Open Science Summit 2025「ラウンドテーブル「PID エコシステム構築に向けたステークホルダー間の対話」の企画立案・運営.

## 余田翔平 准教授

### 1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター（調査基盤研究分野） 専門分野：人口学，社会調査

### 2. 経歴

|                        |                    |
|------------------------|--------------------|
| 2004 年 4 月～2008 年 3 月  | 東京都立大学人文学部社会福祉学科   |
| 2008 年 3 月～2010 年 3 月  | 東北大学大学院文学研究科人間科学専攻 |
| 2010 年 4 月～2013 年 3 月  | 東北大学大学院文学研究科人間科学専攻 |
| 2014 年 10 月～2019 年 3 月 | 国立社会保障・人口問題研究所研究員  |
| 2019 年 4 月～2025 年 3 月  | 国立社会保障・人口問題研究所室長   |
| 2025 年 4 月～現在          | 東京大学社会科学研究所准教授     |

### 3. 主な研究テーマ

- 1) 結婚・離婚の人口学的分析 (Demographic analysis of marriage and divorce)
- 2) 出生率の将来推計 (Fertility projection)

3) 生活時間構造の性差 (Gender differences in time-use patterns)

4. 所属学会

日本人口学会, 日本家族社会学会 (研究活動委員会副委員長), 日本社会学会

5. 2025 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

①社会調査・データアーカイブ研究センターにおける活動.

- ・調査基盤研究分野を中心に運営している SSJ データアーカイブの管理・運営を担当した.
- ・センターの二次分析研究会「日本の少子化」の運営に携わるとともに, 人口動態調査を用いた婚姻上の地位の測定に関する研究報告を行った.

②「子どもの生活と学び」研究プロジェクトボード会議のボードメンバーとして, 調査の企画・実施・分析に携わった.

2) 個別のプロジェクト

①科研費 基盤研究 (C)「増大する無配偶人口と家族生活の階層化」(22K01851) の研究代表者.

②科研費 基盤研究 (B)「『情報』が子育ての認識や出生意欲に与える影響: オンラインサーベイ実験による接近」(25K00701, 研究代表者 岩澤美帆国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部部長) の研究分担者.

③科研費 基盤研究 (C)「日本における生殖補助医療 (ART): 利用状況, 社会経済的差異, 出生力への影響」(25K05533, 研究代表者 福田節也国立社会保障・人口問題研究所企画部第 2 室長) の研究分担者.

④厚生労働科学研究費補助金 行政政策研究分野 政策科学総合研究 (政策科学推進研究)「ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究」(23AA2005, 研究代表者 小池司朗国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部部長) の研究協力者.

6. 2025 年度の研究業績

2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

①岩澤美帆・余田翔平・石井太,「拡張リー・カーター・モデルを適用した年齢別出生率の推計」『人口問題研究』81(3): pp. 197-220, 2025 年 9 月.

②Uchikoshi, Fumiya, Ryota Mugiya, Shohei Yoda, and James M. Raymo. “Revisiting the Relationship between Marriage and Childbearing in East Asia: The Role of Fertility Desires in Japan.” *Population and Development Review* 52(1): pp. 167-200, 2026 年 3 月.

3) MISC

①齊藤知洋・余田翔平,「ひとり親世帯における多世代同居の階層性——『国勢調査』個票データを用いた分析」IPSS Working Paper Series No. 79, 2025 年 9 月.

5) 講演・口頭発表等

①小西祥子・余田翔平・稲葉寿,「1974-2019 年結婚コホートの出生率の変動——日本の人口動態統計データの分析」第 90 回日本健康学会総会 (北海道大学), 2025 年 10 月 11-12 日.

②佐生航基・余田翔平・小西祥子,「結婚から第 1 子出生までの間隔と第 2 子出生確率——出生動向基本調査のデータを用いた分析」第 90 回日本健康学会総会 (北海道大学), 2025 年 10 月 11-12 日.

③余田翔平・岩澤美帆,「夫婦出生力の長期的趨勢——期間合計結婚出生率によるアプローチ」第 35 回日本家族社会学会大会 (金城学院大学), 2025 年 9 月 6 日.

④余田翔平,「『人口動態調査』における婚姻と離婚の届出遅れ」第 77 回日本人口学会大会 (福岡大学), 2025 年 6 月 8 日.

⑤James M. Raymo, Shohei Yoda, Miho Iwasawa, and Setsuya Fukuda, “Divorce, Remarriage, and Fertility in Japan,” PAA2025 Annual Meeting (Washington, DC), April 12, 2025.

⑥Ester Lazzari, Setsuya Fukuda, Shohei Yoda, and James M. Raymo, “Later and Lower Marital Fertility in Japan: The Role of Infertility and Assisted Reproduction,” PAA2025 Annual Meeting (Washington, DC), April 12, 2025.

⑦Miho Iwasawa and Shohei Yoda, “Classifying Unmarried Individuals in Japan: The Intersection of Economic Base, Intimacy Base, and Marriage Desirability,” The 30th International Population Conference (IPC2025), Brisbane, July 14, 2025.

## 7. 2025 年度の教育活動

### 1) 東京大学大学院

①教育学研究科「計量教育社会学論文指導」

### 4) 東京大学・東京大学大学院以外

①明治学院大学社会学部「データ分析入門」

②明治学院大学社会学部「数量データ分析」

## 8. 大学の管理運営

### 2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会, 研究戦略委員会, 「子どもの生活と学び」研究プロジェクトボード会議

## 9. 社会との連携

### 1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

国立社会保障・人口問題研究所「アジアにおける国際労働力移動に関する調査業務」の調達に関する技術審査委員

## 田中慶子 特任准教授

## 1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター

専門分野: 家族社会学 (Sociology of Family), 社会調査 (Social Research)

## 2. 経歴

1998 年 4 月～2000 年 3 月 東京都立大学大学院社会科学研究科社会福祉学専攻 修士課程

2000 年 4 月～2008 年 3 月 東京都立大学大学院社会科学研究科社会福祉学専攻 博士課程

2007 年 4 月～2017 年 11 月 財団法人 (2010 年より公益財団法人) 家計経済研究所研究員

2018 年 4 月～2023 年 3 月 慶應義塾大学経済学部附属経済研究所パネルデータ設計・解析センター特任准教授

2023 年 4 月～2026 年 3 月 明治学院大学社会学部附属研究所研究員

2025 年 8 月～現在 東京大学社会科学研究所特任准教授

## 3. 主な研究テーマ

### 1) 中期親子関係を中心とした家族変動に関する研究 (Research on Family Change in Japan)

日本の家族変動について, 中期親子関係というステージを中心に, 世代間の居住, 親密性などの変化を指標とし, 公的統計や様々な社会調査データを用いて検討している。

### 2) 現代日本人のライフコースに関する研究 (Study on the Life Course of Contemporary Japanese)

女性を主な対象として, 家族と職業キャリアとの関連, 日本人の生き方や生涯観について計量分析と質的データを併用して分析している。

### 3) 社会調査方法論に関する研究 (Study on Social Research Methodology)

家族や家計を対象とする調査設計や分析手法に関する研究をおこなっている。

## 4. 所属学会

日本家族社会学会 (理事・全国家族調査委員会委員長), 日本社会学会, 家族問題研究学会 (編集委員), 日本家政学会家族関係学部会, 日本生命倫理学会, 日本労働社会学会

## 5. 2025 年度の研究活動

### 1) 研究所の共同プロジェクト

①JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業 中核機関運営委員, 社会科学部門の責任者。

②「人生の歩み」とその格差の要因・帰結に関する総合的研究, 実施委員会メンバー。

### 2) 個別のプロジェクト

①東洋大学重点研究「生活も仕事も」研究会メンバー。

## 6. 2025 年度の研究業績

### 2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

①田中慶子・菅野摂子・柘植あづみ「出生前検査に関する一般市民の意識—男女差に注目して」『厚生指標』72-11, pp. 29-35, 2025 年 9 月。

5) 講演・口頭発表等

- ①育児休業と復帰後の働き方のコーホート格差—A 大学職員のインタビュー調査から (2), 日本労働社会学会第 37 回大会 (中央大学), 2025 年 10 月.

7. 2025 年度の教育活動

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①東洋大学社会学部「社会とデータ」  
②東京女子大学現代教養学部「ライフコースの社会学」  
③聖心女子大学現代教養学部「社会学特講 5」

9. 社会との連携

3) 学術貢献活動

- ①第 98 回 日本社会学会大会 家族 (1) 部会, 司会.  
②障害者職業総合センター職業サイクル調査研究 (全 8 期総合分析), 専門家ヒアリング.

胡中孟徳 助教

1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野: 教育社会学, 計量社会学

2. 経歴

|                       |                   |
|-----------------------|-------------------|
| 2014 年 3 月            | 東京大学教育学部卒業        |
| 2014 年 4 月~2016 年 3 月 | 東京大学大学院教育学研究科修士課程 |
| 2016 年 4 月~2019 年 3 月 | 東京大学大学院教育学研究科博士課程 |
| 2019 年 3 月~2022 年 9 月 | 東京大学社会科学研究所特任研究員  |
| 2022 年 10 月~現在        | 東京大学社会科学研究所助教     |

3. 主な研究テーマ

1) 子どもの生活時間の社会階層差 (SES gap in child and adolescent time use)

教育と社会階層の観点から, 日記式的生活時間調査を用いた定量的な方法により, 社会階層上の地位が子どもの生活時間に及ぼす影響を検討している.

2) 社会調査のメタデータとハーモナイゼーション (Survey metadata and harmonization)

社会調査を適切かつ効率的に利用するために必要となるメタデータ作成やハーモナイゼーションについて, Data Documentation Initiative の活用事例などを調査することを通じて取り組んでいる.

4. 所属学会

日本教育社会学会 (教育部), 日本社会学会

5. 2025 年度の研究活動

2) 個別のプロジェクト

- ①科研費 若手研究「学校外と学校内で生じる教育格差の解明」(25K16942) の研究代表者.

6. 2025 年度の研究業績

2) 論文

その他雑誌論文

- ①「生活時間からみる親子の相互作用——親学歴と母親の就労による違いに着目して」『社会と調査』35, pp. 18-25, 2025 年 9 月.  
②「家庭内での食事行動の連動は学歴によって異なるか——学校段階別の分析から」『Estrela』379, pp. 14-19, 2025 年 11 月.

5) 講演・口頭発表等

- ①パネルディスカッション, SPARC Japan セミナー 2025「リポジトリの永続性と信頼性: 持続可能な学術情報基盤をどう築くか」, 2026 年 1 月.  
②「SSJDA の CoreTrustSeal 認証取得の経験からみるコンテンツの永続性」SPARC Japan セミナー 2025「リポジトリの永続性と信頼性: 持続可能な学術情報基盤をどう築くか」, 2026 年 1 月.  
③胡中孟徳, 南山泰之, 「SSJDA における CoreTrustSeal 認証取得報告——成果と展望 (ライトニングトーク)」研究データ活用協議会 (RDUF) 2025 年度公開シンポジウム, 2025 年 12 月.

④胡中孟徳，南山泰之，「SSJDA における CoreTrustSeal 認証取得報告——成果と展望」研究データ利活用協議会（RDUF）2025 年度公開シンポジウムポスターセッション，2025 年 12 月．

## 7. 2025 年度の教育活動

### 4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①法政大学大学院社会学研究科「統計分析法」
- ②学習院大学法学部「社会統計学 I」
- ③学習院大学法学部「社会統計学 II」

## 9. 社会との連携

### 2) 社会貢献活動

- ①「子どもの生活時間からみる教育と社会」武蔵大学第 80 回公開講座「現代日本の教育についてデータから考える一格差の実態とその背景へのアプローチ」，2026 年 3 月 4 日．

塩谷昌之 助教（2026 年 4 月より東京大学大学院人文社会系研究科助教）

## 1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター

専門分野：文化社会学・歴史社会学（Cultural Sociology, Historical Sociology）

## 2. 経歴

- |                        |                         |
|------------------------|-------------------------|
| 2023 年 4 月～2023 年 9 月  | 東京都立大学人文社会学部リサーチ・アシスタント |
| 2023 年 10 月～2024 年 3 月 | 東京大学高大接続研究開発センター特任研究員   |
| 2024 年 4 月～2026 年 3 月  | 東京大学社会科学研究所助教           |
| 2026 年 4 月～現在          | 東京大学大学院人文社会系研究科助教       |

## 3. 主な研究テーマ

- 1) 趣味に関する研究（The Concepts of Taste and Hobby in Japan）  
趣味という概念が社会に普及するまでの歴史的な展開および，具体的な趣味実践のさまざまな様態について幅広く研究する．
- 2) 社会空間の分析方法に関する研究（Methods for Analysing Social Space）  
社会現象が生じる現場としての空間や場を適切に取り扱うための方法論について，観念的かつ実践的に研究する．

## 4. 所属学会

日本社会学会，関東社会学会，ソーシャル・コンピューテーション学会（理事），現代風俗研究会（東京の会幹事），日本メディア学会（企画委員），International Sociological Association

## 5. 2025 年度の研究活動

### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社会調査・データアーカイブ研究センターのスタッフとして，個票データの貸出に関する業務を行った．
- ②社会調査・データアーカイブ研究センターにて，二次分析研究会「戦後福祉国家成立期の労働・福祉・教育をめぐる調査データの二次分析」に参加した．
- ③社研フラッシュトークに登壇者として参加した．
- ④若手研究員の会にて，「東京銀座における考現学調査の実践および分析手法の検討」と題した報告を行った．
- ⑤社研ラジオ「社会のふしぎ，研究のふかみ」#07-01 卒業記念特別編「社会科学から“当たり前”を問い直す」にゲストとして参加した．

### 2) 個別のプロジェクト

- ①科研費 研究活動スタート支援「数え上げの方法論をめぐる情報空間と都市空間の横断研究」（24K22656）の研究代表者．
- ②情報・システム研究機構 戦略的研究プロジェクト「異分野間の研究データ共有と利活用に関する経験の蓄積と高度化に向けた情報基盤の開発」（2025-SRP-14）の共同研究者．

## 6. 2025 年度の研究業績

### 1) 書籍等出版物

- ①「Ⅲ-8 趣味——概念史からことばの意味を解きほぐす」佐藤健二＝野上元＝祐成保志編『よくわかる歴史社会学』ミネルヴァ書房，80-81，2025 年 4 月．

## 2) 論文

### その他雑誌論文

- ①「考現学の再現調査における諸課題——2025年の東京銀座街風俗記録より」『現代風俗学研究』(25): 55-64, 2025年10月.

## 5) 講演・口頭発表等

- ① (Coauthor with Nobutada Yokouchi, Sae Taniguchi, Sayaka Terazawa and Satoshi Miwa) “Program for Strengthening Data Infrastructure for the Humanities and Social Sciences,” 50th Annual Conference of IASSIST, Mercure Bristol Grand Hotel, UK, 2025年6月.
- ②「2025年の東京銀座における遊歩者たちの姿」第26期新風俗学教室第6回, 東京大学, 2025年6月.
- ③“Revisiting the Ginza Fashion Survey after 100 Years,” 5th ISA Forum of Sociology, Université Mohammed-V de Rabat, Morocco, 2025年7月.
- ④「東京銀座街風俗記録の一世紀間比較は可能か」現代風俗研究会 2025年度10月例会, 徳正寺, 2025年10月.
- ⑤ (南山泰之・大波純一・増井誠生・長岡千香子・古川雅子と共同発表)「研究データ管理の知識を好循環させる情報サイト——RDMkit-jp」トーゴーの日シンポジウム 2025, 品川ザ・グランドホール, 2025年10月.
- ⑥ (大波純一・南山泰之・増井誠生・長岡千香子・古川雅子と共同発表)「RDM知識情報の共有サイト——RDMkit-jp」2025年度 RDUF 公開シンポジウム, 科学技術振興機構, 2025年12月.
- ⑦「新聞記事の計読を通じて東京銀座街を観察する」ソーシャル・コンピューテーション学会第22回研究例会, 東京都立大学, 2026年3月.

## 7. 2025年度の教育活動

### 4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①湘南鎌倉医療大学看護学部「社会学」(集中講義)
- ②成蹊大学文学部「メディア制度史」
- ③成蹊大学文学部「現代社会研究の基礎」
- ④成蹊大学教養カリキュラム「カルチュラル・スタディーズ」

## 8. 大学の管理運営

### 2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会

## 9. 社会との連携

### 2) 社会貢献活動

- ①「いま・わ・ぎんざ」トークショー「考現学の限界と可能性」コメンテーター, 早稲田大学社会科学部空間映像研究ゼミナール いま・わ・ぎんざ展, 2025年9月6日.
- ②「2025年度 テキストマイニングを学ぶ「計読」実践講座・基礎編」講師, 東京都立大学, 2025年9月13~15日.

### 3) 学術貢献活動

- ①日本メディア学会 2025年秋季大会(個人・共同研究発表1)司会, オンライン, 2025年11月29日.
- ②東大100人論文——2分の1の魔法をかけよう(ライトニングトーク)発表, 東京大学, 2026年1月29日.
- ③現代風俗研究会・東京の会 第27期新風俗学教室(第2回)司会, 東京大学, 2026年2月21日.

## 新藤麻里 助教

### 1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野: 家族社会学・比較社会学・地域研究(韓国)

### 2. 経歴

|                   |                             |
|-------------------|-----------------------------|
| 2007年 3月~2013年 2月 | ソウル大学(韓国)国際大学院国際学科韓国学専攻修士課程 |
| 2013年 4月~2015年 3月 | 東京大学社会科学研究所学術支援専門職員         |
| 2014年 4月~2020年 3月 | 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程  |
| 2020年 4月~2024年 3月 | 東京大学社会科学研究所特任研究員            |
| 2024年 4月~現在       | 東京大学社会科学研究所助教               |

### 3. 主な研究テーマ

#### 1) 若者のライフコースと親子関係に関する比較社会学的研究 (Comparative Sociology of the Life Course of Youth and Parent-Child Relationships)

若者のライフコースにおける親子関係に関する研究を行っている。親子間支援と若者の成人期移行（大人になる道筋）の関係と、そのメカニズムを生じさせる規範及び社会構造的背景に関心を持って、分析を行っている。現在は日韓比較を中心に、若者のライフコースと親子関係に、どのような違いがあり、その違いがなぜ生じているのかについて、主に社会調査データの計量分析を通じて取り組んでいる。

#### 2) 成人期移行と親子間支援に関する実証的研究 (An Empirical Study of the Transition to Adulthood and Parental Intergenerational Support)

親から子への支援が若者の成人期移行にどのような影響を及ぼすのか、成人期移行の実態、世代間支援の実態、支援と移行の関係に注目して、日本と類似しながらも特徴的な移行の遅れや不安定化を見せる韓国社会を対象及び比較対象として、社会調査資料の二次分析や、ウェブ調査資料、インタビュー調査資料、新聞記事の分析といった多角的な資料と方法を用いて、明らかにする。

### 4. 所属学会

日本社会学会、日本家族社会学会（編集委員会専門委員）、現代韓国朝鮮学会、韓国家族学会

### 5. 2025 年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

①東大社研パネル調査プロジェクト（「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」）に参加。科研費 基盤研究 (S)「21 世紀日本社会における「人生の歩み」とその格差の要因・帰結に関する総合的研究」(25H00386, 代表者 有田伸教授)の家族生活の歩み研究班メンバー、基盤研究 (B)「格差の連鎖過程における社会的不利からの回復を促す補償的メカニズムの研究」(25K00704, 代表者 石田浩名誉教授)の研究協力者として、それぞれ報告等を行った。

②若手研究員の会に参加し、研究報告を行った。

③ポッドキャスト「社会のふしぎ、研究のふかみ——社研ラジオ」の収録を行った。

④センター計量社会研究分野二次分析研究会「社会調査データの合併による二次分析研究の刷新」（代表者 麦山亮太学習院大学法学部准教授）のメンバーとして研究会報告を行った。

#### 2) 個別のプロジェクト

①科研費 若手研究「若者のライフコースと親子間支援に関する日韓比較研究」(24K16496)の研究代表者。

②科研費 研究成果公開促進費（学術図書）「韓国の若者のライフコースと親子間支援」(25HP5092)に採択され、図書を刊行した。

②科研費 特別推進研究「格差・不平等と社会的分断の実態把握とその解決のため大規模調査による社会科学研究」(23H05402, 代表者 藤原翔教授)の研究協力者として、実査等に参加した。

④科研費 基盤研究 (B)「日韓台における教育拡大と機会の不平等：東アジアにおける圧縮された近代の比較社会学」(25K00705, 代表者 多喜弘文教育学研究科准教授)の研究協力者として、研究活動を行った。

### 6. 2025 年度の研究業績

#### 1) 書籍等出版物

①『韓国の若者のライフコースと親子間支援——成人期移行における困難と家族主義の影響』勁草書房、2025 年 11 月。

#### 3) MISC

①（有田伸と共著）「韓国のパネル調査におけるコンピュータ支援調査・ウェブ調査の導入状況と事例」SSJ Data Archive Research Paper Series, No. 97: pp. 1-13, 2025 年 10 月。

②文献紹介：樋口美雄・田中慶子・中山真緒 編『日本女性のライフコース——平成・令和期の「変化」と「不変」』慶應義塾大学出版会、『家族社会学研究』37(1): p. 103, 2025 年 4 月。

#### 5) 講演・口頭発表等

①“Markers and Meanings of the Transition to Adulthood in Japan: Revisiting the Concept,” 2025 Annual Meeting of Life Course Transitions in East Asia: Education, Employment, and Family Formation, The University of Tokyo, 2025 年 6 月 14 日。

②（有田伸・鎌田健太郎と共同発表）「紙媒体によるパネル調査をウェブ調査に転換すると何が可能となるのか——東大社研パネル調査プラスの挑戦（1）」第 98 回日本社会学会大会、一橋大学、2025 年 11 月 15 日。

③「韓国の大卒失業と就業準備」現代韓国朝鮮学会第 26 回研究大会、大東文化大学、2025 年 10 月 26 日。

- 6) 2026 年度以降公刊予定の研究業績
  - ①「韓国における戸主制廃止と家族変化——2000 年代の家族政策と家族規範・母親役割の再考」『京都大学人文科学研究所紀要 人文学報』(125): pp. 71-89, 2026 年 4 月.
7. 2025 年度の教育活動
  - 4) 東京大学・東京大学大学院以外
    - ①大東文化大学社会学部「家族社会学」
8. 大学の管理運営
  - 2) 研究所内の委員会等の実績
    - センター運営委員会
9. 社会との連携
  - 3) 学術貢献活動
    - ①第 98 回日本社会学会大会人口部会の司会.
    - ②家族社会学研究の査読.

## 寺澤さやか 助教

1. 専門分野
 

附属社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：教育社会学，労働社会学，ジェンダー
2. 経歴
 

|                       |                                     |
|-----------------------|-------------------------------------|
| 2016 年 4 月～2018 年 3 月 | 東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻比較教育社会学コース修士課程 |
| 2018 年 4 月～2022 年 3 月 | 東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻比較教育社会学コース博士課程 |
| 2019 年 4 月～2021 年 9 月 | 日本学術振興会特別研究員 DC2                    |
| 2022 年 4 月～2024 年 3 月 | 東京大学社会科学研究所特任研究員                    |
| 2024 年 4 月～現在         | 東京大学社会科学研究所助教                       |
3. 主な研究テーマ
  - 1) 不妊治療と仕事の両立をめぐる実証的研究 (Empirical research on balancing fertility treatment and work)  
不妊治療を受ける従業員に対するサポート制度等が，女性の就労継続に与える影響をめぐる実証的研究.
  - 2) 生殖技術と労働市場との関連をめぐる研究 (Research on the impact of the development of reproductive technologies on gender structure in the labor market.)  
体外受精や社会的な卵子凍結など，出産のタイミングをコントロールすることにつながる生殖技術の発展・普及が労働市場におけるジェンダー構造に与える影響をめぐる研究.
4. 所属学会
 

日本社会学会，日本教育社会学会，社会政策学会，日本労務学会，一般社団法人社会調査協会（選挙管理委員）
5. 2025 年度の研究活動
  - 2) 個別のプロジェクト
    - ①科研費 基盤研究 (C)「不妊治療を受ける『管理職』および『専門職』女性の退職をめぐる実証的研究」(23K01745) の研究代表者.
6. 2025 年度の研究業績
  - 3) MISC
    - ①“Perceived Helpfulness of Workplace Support for Combining Infertility Treatment and Work: Occupational and Organizational Differences in Japan” CSRDA Discussion Paper Series, 2026; 135, 2026 年 3 月.
  - 5) 講演・口頭発表等
    - ①Yokouchi N, Taniguchi S, Shioya M, Terazawa S, Miwa S. Program for Strengthening Data Infrastructure for the Humanities and Social Sciences. 50th Annual Conference of IASSIST (International Association for Social Science Information Service and Technology), Bristol, UK, 2025. 6. 4.
    - ②Terazawa S. An Empirical Study of the Impact of Assisted Reproductive Technology on Employment in Japan. International Workshop Sharing Cutting-edge Social Science Research and Data Information: Dialogue between the UK and Japan, London, UK, 2025. 6. 6.

- ③ポスト成長社会におけるキャリア形成とジェンダー平等—生殖補助医療の普及に着目して— 韓国社会学会  
2025 年後期社会学大会 日韓ジョイントセッション, Seoul, Korea, 2025. 12. 20.

## 7. 2025 年度の教育活動

### 2) 東京大学

- ①教育学部「教育社会学調査実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」

### 4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①昭和女子大学人間社会学部「社会科学と社会調査 a」「社会科学と社会調査 b」

## 8. 大学の管理運営

### 2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会

## 9. 社会との連携

### 3) 学術貢献活動

- ①『社会政策学会誌』の査読.  
②産業・労働社会学研究会でのオンライン研究交流会の企画・運営.  
③Podcast「社会のふしぎ, 研究のふかみー社研ラジオ」への出演.

## 森川ゆり子 特任助教

### 1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：労働市場, 格差, 社会調査

### 2. 経歴

2024 年 4 月～2025 年 11 月 東京大学大学院人文社会系研究科特任研究員

2025 年 12 月～現在 東京大学社会科学研究所特任助教

### 3. 主な研究テーマ

- 1) 労働市場における格差の研究 (Research on Labor Market Inequality)  
2) 格差の受容と正当化に関する研究 (Research on the Acceptance and Justification of Inequality)

### 4. 所属学会

数理社会学会, 日本社会学会

## 5. 2025 年度の研究活動

### 2) 個別のプロジェクト

- ①科研費 特別研究員奨励費「就労における男女格差」(24KJ0050) の研究代表者.  
②科研費 若手研究「女性労働者のパラドックス, 自己賃金に対する正義の認識および交渉行動の性差」(25K16816) の研究代表者.

## 6. 2025 年度の研究業績

### 2) 論文

レフェリー付き雑誌論文

- ①森川ゆり子・豊永耕平「新規卒者採用における適性検査の性別ステレオタイプ効果」『理論と方法』, 2025 年 9 月.

### 3) MISC

- ①「[論文 Today] 学校, 勉強, 知性——80 年間のアメリカ印刷メディアを通じた, 教育領域のジェンダーステレオタイプの変遷 1930～2009 年」『日本労働研究雑誌』784: 117-118, 2025 年 11 月.

### 5) 講演・口頭発表等

- ①Yuriko Morikawa, Hiroki Takikawa “Gendered Job Language and Wage Perceptions: A Dual-Sided Analysis of Occupational Segregation in Japan” 2025 Research on East Asian Demography and Inequality (READI) Conference, 2025 年 7 月.  
②森川ゆり子, 瀧川裕貴 “Cultural Devaluation within occupations : A Demand-Side Analysis in Japan” 第 79 回数理社会学会大会, 2025 年 8 月.  
③「求人広告の性別語彙と賃金期待」第 98 回日本社会学会大会, 2025 年 11 月.  
④森川ゆり子, 瀧川裕貴 “Social Costs of Wage Negotiation across Job Levels” 第 80 回数理社会学会大会,

2026 年 3 月.

## 7. 2025 年度の教育活動

### 4) 東京大学・東京大学大学院以外

①千葉大学文学部「産業社会学b」

②立教大学コミュニティ福祉学部「データ分析法」

## 9. 社会との連携

### 1) 国，地方公共団体における委員会等の実績

労働政策研究・研修機構，「多様な就業形態で働く人々の実態に関する総合的研究」研究会委員

## 9) ベネッセ共同研究「子どもの生活と学び」研究プロジェクト

大野志郎 特任准教授 (2026 年 4 月より早稲田大学人間科学学術院准教授)

### 1. 専門分野

ベネッセ共同研究「子供の生活と学び」研究プロジェクト 専門分野：社会情報学，社会心理学

### 2. 経歴

|                        |                                           |
|------------------------|-------------------------------------------|
| 2003 年 3 月             | 千葉大学工学部情報画像工学科卒業                          |
| 2005 年 3 月             | 東京大学大学院学際情報学府学際情報学コース修士課程修了               |
| 2013 年 3 月             | 東京大学大学院学際情報学府社会情報学コース博士課程単位取得退学           |
| 2013 年 4 月～2015 年 9 月  | 学習院大学計算機センター助教                            |
| 2015 年 10 月～2018 年 3 月 | 立教女学院短期大学現代コミュニケーション学科助教                  |
| 2018 年 3 月             | 博士（社会情報学）取得                               |
| 2018 年 4 月～2021 年 3 月  | 東京大学大学院情報学環助教                             |
| 2021 年 4 月～2022 年 4 月  | 駿河台大学メディア情報学部・駿河台大学大学院総合政策研究科メディア情報学専攻准教授 |
| 2022 年 4 月～2026 年 3 月  | 東京大学社会科学研究所特任准教授                          |
| 2024 年 4 月～現在          | 駿河台大学大学院総合政策研究科メディア情報学専攻特任准教授             |
| 2026 年 4 月～現在          | 早稲田大学人間科学学術院准教授                           |

### 3. 主な研究テーマ

#### 1) 教育と情報行動 (Education and Information Behavior)

GIGA スクール構想や学習コンテンツの普及により，教育効果への情報行動の影響がより重要なものとなっている．デジタルメディアの利用を中心とした子どもの生活が，子どもの学習や非認知能力に与える影響について明らかにする．

本研究は「子どもの生活と学び」研究プロジェクトの一環として行われる．

#### 2) AI に関する意識と行動 (Survey on Attitudes toward AI)

近年の AI 関連サービスの普及および技術革新に対し，人々の受容態度や利用意識に変化が生じている．不安や恐怖，サービスへの依存，スマートシティやデジタルツインに対する考えなど，人々の AI 関連サービス全般に対する意識や行動について調査研究を行う．

### 4. 所属学会

社会情報学会，日本情報教育学会（国際交流委員）

## 6. 2025 年度の研究業績

### 1) 書籍等出版物

①子どもの語彙力・読解力に関する基礎分析―「子どもの生活と学び」研究プロジェクト「語彙力・読解力調査」より一，東京大学社会科学研究所 研究シリーズ 72，2025 年 9 月．

### 2) 論文

その他雑誌論文

①“Does Interactive AI-Enhanced Learning Increase Study Time: A Large-Scale Longitudinal Survey of Japanese Junior and Senior High School Students” 2025 IEEE International Conference on Smart

Internet of Things (SmartIoT) Year: 2025, 457-461, 2025 年 11 月.

3) MISC

- ①「子どもの生活と学び」研究プロジェクトにおける縦断調査事例, 統計と情報の専門誌「エストレーラ」(376), 14-20, 2025 年 7 月.

5) 講演・口頭発表等

- ①What Do Children Expect from and Fear about Generative AI? – Insights from a Four-Country Survey and a Longitudinal Study of Japanese Youth, 2025 台湾數位世代研究第二屆國際研討會, 2025 年 6 月.  
②アニメ・マンガにおける広告のメディア横断的影響—『鬼滅の刃』受容者調査を基に一, 2025 年社会情報学会大会, 2025 年 9 月.  
③小・中・高校生の語彙力の学年変化と社会経済的地位—JLSCP を用いた縦断分析, 日本教育社会学会, 2025 年 11 月.  
④Does Interactive AI-Enhanced Learning Increase Study Time: A Large-Scale Longitudinal Survey of Japanese Junior and Senior High School Students, IEEE SmartIoT 2025, 2025 年 11 月.

7. 2025 年度の教育活動

4) 東京大学・東京大学大学院以外

- ①駿河台大学大学院「メディア情報学演習 I, II」  
②駿河台大学大学院「アニメーション文化論特論」  
③駿河台大学大学院「映像メディア論特論」  
④共立女子大学「コミュニケーション論 F」

8. 大学の管理運営

2) 研究所内の委員会等の実績

センター運営委員会

9. 社会との連携

1) 国, 地方公共団体における委員会等の実績

青少年のインターネット利用に係る官民学コンソーシアム常任委員 (みずほリサーチ&テクノロジーズ).

2) 社会貢献活動

- ①うちの子, ゲーム中毒「予備軍」? 低学年で自制心を育む秘策は, 日経クロスウーマン.

## 2. 選考委員会報告書

社会科学研究所は, 1999 年 4 月の教授会において, 人事の透明性を高め, 自己点検の機能を強化するために, 教授・准教授 (1999 年 4 月当時は助教授) の選考手続について改善を行った. その一つとして, 選考委員会報告を公表することとし, 公表の場所を年報とすることにした.

### 《教授昇任》

東島雅昌 教授

2025 年 12 月 18 日

### 比較現代政治部門 (政治変動) 教授選考委員会報告

比較現代政治部門 (政治変動) 教授選考委員会 (以下, 本委員会) は, 2025 年 10 月 16 日の人事教授会の議により設置された. 委員は, 保城広至 (委員長), 岩波由香里 (書記), Kenneth Mori McElwain, 庄司匡宏である.

本委員会は東京大学社会科学研究所准教授・東島雅昌氏を候補者として, 2025 年 10 月 22 日に第 1 回目の会合を開いて以降, 慎重に審議を重ねた. その結果, 本委員会は全員一致をもって同氏が上記部門の教授として適任であるとの結論に達したため, 同氏を教授会に提案すべき候補者として決定し, 履歴書及び業績一覧を添えて, 所長に本報告書を提出した.

東島氏の研究領域は, 権威主義体制の比較政治経済学, 民主化の原因および帰結の多国間比較分析にまたがり, 主に計量分析とサーベイ実験の手法で堅実な実証研究を行ってきた. 本報告書においては, 東島氏が社会科学研究所着任後

に発表した3点の業績を取り上げ、本委員会の評価を述べる。

論文(4)は、選挙独裁における「保護者的指導者(non-elected guardian)」と「形式上の指導者(de jure leader)」の権力分有、すなわち「後見レジーム(tutelar regime)」が大衆支持の確保にどのように作用するのかを、カザフスタンの事例を用いた計量実験によって検証している。カザフスタンでは、2019年のナザルバエフからトカエフへの継承後も、ナザルバエフが「国家の指導者」として公的影響力を保持し続け、典型的な二頭政体が形成されていた。独裁体制の指導者交代において、経験豊富でカリスマ性をもつ非選出の保護者的指導者が、新指導者の正統性を補完するという一般的理解が、実際の市民態度において成立するか否か、という点を本研究は問うている。

本論文はこの効果を直接把握するため、2021年に実施した全国調査においてリスト実験(item count technique)と支持表明実験(endorsement experiment)を用い、市民の本音の指導者支持および政策支持を推定した。その実験結果は、従来の理解とは対照的であった。第一に、保護者的指導者であるナザルバエフよりも、新指導者トカエフのほうが有意に高い支持を得ていた。第二に、ナザルバエフが政策に関与しても、市民の政策支持は高まらず、両者の共同関与は支持形成に寄与しなかった。すなわち、体制が期待した「保護者による正統性の補強」は、少なくともカザフスタンでは機能していなかったことが明らかになった。

本論文の独創的貢献は、第一に、選挙独裁の二元的権力構造の効果を秘匿回答技術によって直接測定し、一般的理解を実証的に再検討した点にある。第二に、保護者的指導者が不人気である場合、可視的な権力共有がむしろ市民の支持確保に逆効果となるという、体制維持戦略上のリスクを提示した点である。第三に、権威主義体制下で真の支持を把握するための実験手法の有効性を示し、権威主義の正統性研究に新たな視座を提供した点である。

論文(8)は、独裁体制における支配エリート間の分裂が、必ずしも民主化につながらない原因を分析している。本論文では、分裂の影響を左右する要因として「与党の歴史的遺産(historical legacies of ruling parties)」に注目する。具体的には、革命・独立闘争・反乱など「国民的闘争」から生まれた支配政党をもつ体制では、指導者が軍を懐柔しつつ反対派を弾圧する能力が高く、エリート間に対立が生じたとしても民主化改革には発展しにくいと論じている。

本研究は理論的枠組みにおいて、独裁者が権力維持のために取る二つの選択肢——(1)体制内外の不満を取り込むための部分的自由化、(2)分裂派に対する強権的弾圧——を想定し、その帰結を左右するのが党の起源であると論じる。革命や独立戦争を経て成立した政党は軍との「共生関係」を形成しており、軍幹部を政府要職に登用することでアメを与える一方、反対派にはムチを行使しやすい。これにより、分裂が生じて軍は離反せず、抑圧が強化され、自由化は阻まれるのである。実証分析ではまず事例研究として、中国の天安門事件とポルトガルのカーネーション革命、ジンバブエのムガベ体制が比較検討される。中国・ジンバブエでは党と軍が結合することによって、政権エリート層が分裂したにもかかわらず民主化への転化が阻まれたのに対し、ポルトガルでは軍が政党に従属せず、政権エリート層の分裂が自由化と民主移行を導いたとの結論が導き出される。さらに本論文では、1970~2020年の独裁体制を対象にV-DemとV-Partyデータを用いたパネル・マッチング法による計量分析も行われている。与党が国民的闘争の結果として形成されていない場合には、エリート分裂が「自由化指数(polyarchy)」を有意に押し上げるが、国民的闘争の起源をもつ場合には効果が消失することが分析によって示される。さらに補完分析では、国民的闘争由来の政党が軍人を閣僚に多く登用し(共存関係の形成)、同時に拷問や政治的殺害など国家暴力の水準が高い傾向が確認される。

従来の民主化研究が重視してきた、独裁体制が共産主義イデオロギーを持つか否か、といった説明よりも、与党の歴史的遺産が独裁の持続性と自由化の行方をより強く決定するという点で、本論文は既存研究に新たな光を照射する貢献を果たしている。

論文(12)は、難民受入国の国内政治制度が、避難民の移動先に与える影響を分析したものである。本研究ははじめに、難民受入国の国内政治体制(民主主義、中間体制、権威主義)が、避難民と受入国の政治指導者の双方の動機に(互いに相殺しあう)影響を与えると議論する。一方で避難民は人権の保護や平等が保障されている国を好むため、入国後の自身の扱いに不確実性が高い権威主義国家よりも民主主義国家への避難を望む。他方で受入国の指導者の受け入れの動機は、世論に対して説明責任があるかないかで変化する。民主主義体制の指導者は、避難民の流入により国民の不安が増えるのを防ぐために、受け入れをなるべく少なくしようとするが、権威主義体制の指導者は世論からの制約を受けにくいので、そのような動機を持ちにくい。すなわち、避難民は民主主義国を好むが、民主主義体制の指導者は難民の認定を行いにくく、権威主義体制の指導者は難民の認定を行いやすいが、避難民は権威主義国に保護を求めない傾向がある。この議論から本研究は、「権威主義や民主主義体制の下では、難民の受け入れ数は少なく、中間的な政治体制では難民の受け入れ数はより多くなる」という仮説を導出し、1951年から2016年の間における難民(UNHCRのデータ)と政治体制(Polity V scoreとV-Dem)のパネルデータを双方向固定効果モデル(two-way fixed effects

models) を用いて仮説を検証した。検証の結果は仮説を支持し、政治体制と難民の入国数の間には、逆 U 字型の関係性が存在することを本論文は明らかにした。

本研究はさらに、国内政治体制が庇護希望者の応募数と政府による難民認定の数に与える影響を分析することで、難民と受入国政府の選好が期待された通りであるかについて検証を行った。その結果、避難民は権威主義国家よりも民主主義国家に対し難民としての受け入れ申請を希望し、また民主主義国家は権威主義国家よりも公式な難民の認定 (recognition) を行いにくい (ただし明示的な拒絶 (rejection) を行うことは統計的に有意にはならず係数の推定値も小さい) ことが判明した。難民申請を明示的に拒絶しない理由としては、民主主義の指導者は、ノン・ルフールマンの原則 (迫害を受けるおそれのある国に避難民を送還してはならない) といった国際的なコミットメントに背くことで国際的・国内的な非難を受けるのを回避しようとする動機をもっていることが考えられる。ただし、このような民主主義国の指導者の動機 (すなわち民主主義国家の厳格な難民政策) により、庇護希望者の立場が長期にわたって保留されたり、不法移民となる可能性が高くなることを本論文は指摘している。本研究は、難民と受入国の政府という二つの主体の動機と意思決定に注目し、受入国の政治体制という包括的で統一的なスキームに基づき、それが難民の数と移動先に与える影響を明らかにしつつ、法的な難民政策と実際の難民政策を区別して分析する重要性を強調している点で、この分野における大きな貢献を果たしたといえる。

以上、3 点の論文の評価からも明らかのように、東島氏は、比較政治学、とりわけ権威主義体制研究、選挙研究、民主化・独裁化の動態分析の分野において国際的に卓越した研究成果を挙げてきた。同氏の研究は一貫して理論的独創性と実証的厳密性を兼ね備え、国内外の主要研究者との共同研究を通じて、国際政治学・比較政治学の主要論争に重要な知見を提供している。研究業績の量・質はともにきわめて高く、一流国際誌に多数の査読論文を発表している。また単著『民主主義を装う権威主義』(千倉書房、2023 年) により、サントリー学芸賞、日経・経済図書文化賞、アジア・太平洋賞大賞という三つの主要賞を同時に受賞し、先行書 *The Dictator's Dilemma at the Ballot Box* (University of Michigan Press, 2022) も Association for Slavic, East European, and Eurasian Studies の Honorable Mention および発展途上国研究奨励賞を受賞しており、英語圏・日本語圏の双方で高く評価されているまれな研究者であるとも言える。さらには、氏の学術コミュニティへの貢献もきわめて大きい。日本比較政治学会では理事を務め、『比較政治研究』、*Political Behavior* や *Japanese Journal of Political Science* の編集委員など、国際・国内の主要誌において編集職を務め、学界全体の研究水準向上に寄与している。氏が比較政治学・権威主義体制研究において今後も指導的役割を担うことは確実だろう。

総じて東島氏のこれまでの業績と国際的評価、そして今後の発展性を踏まえ、ここにその学術的価値を極めて高く評価するものである。以上の理由から、本選考委員会は冒頭の結論に至ったことを報告する。

2025 年 12 月 18 日現在

## 東島雅昌 履歴書

### 学歴

|            |                                                |
|------------|------------------------------------------------|
| 2001 年 3 月 | 福岡県立修猷館高等学校 卒業                                 |
| 2002 年 4 月 | 早稲田大学政治経済学部政治学科 入学                             |
| 2006 年 3 月 | 早稲田大学政治経済学部政治学科 卒業 学士 (政治学)                    |
| 2006 年 4 月 | 早稲田大学大学院政治学研究科修士課程 入学                          |
| 2008 年 3 月 | 早稲田大学大学院政治学研究科修士課程 修了 修士 (政治学)                 |
| 2009 年 9 月 | ミシガン州立大学政治学部博士課程 入学                            |
| 2015 年 5 月 | ミシガン州立大学政治学部博士課程 修了 Ph.D. in Political Science |

### 職歴

|                       |                       |
|-----------------------|-----------------------|
| 2015 年 4 月-2016 年 6 月 | 早稲田大学高等研究所 助教         |
| 2015 年 9 月-2016 年 3 月 | 欧州大学院 マックス・ウェーバー博士研究員 |
| 2016 年 7 月-2023 年 3 月 | 東北大学大学院情報科学研究科 准教授    |
| 2023 年 4 月- 現在        | 東京大学社会科学研究所 准教授       |

## 客員研究員など

|                        |                               |
|------------------------|-------------------------------|
| 2018 年 8 月-2020 年      | ミシガン大学政治研究センター 客員研究員（海外学振研究員） |
| 2024 年 8 月-2025 年 10 月 | ワシントン大学ジャクソン国際関係学部 客員研究員      |
| 2025 年 10 月-2026 年 1 月 | オーフス大学政治学部 客員研究員              |

## 学術機関における活動

|                         |                                                                           |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 2022 年 6 月-現在           | 日本比較政治学会 理事                                                               |
| 2020 年 6 月-2022 年 6 月   | 日本比較政治学会『比較政治研究』編集委員                                                      |
| 2022 年 6 月-2024 年 6 月   | 日本比較政治学会『比較政治研究』副編集委員長                                                    |
| 2024 年 6 月-2026 年 6 月   | 日本比較政治学会『比較政治研究』編集委員長                                                     |
| 2022 年 4 月-2023 年 3 月   | 日本政治学会 書評委員                                                               |
| 2025 年 10 月-2026 年 10 月 | 日本政治学会 企画委員（比較政治）                                                         |
| 2020 年 12 月-現在          | V-Dem East Asia Regional Center, Steering Committee Member                |
| 2021 年 3 月-現在           | Electoral Integrity Project, International Academic Advisory Board Member |
| 2023 年 11 月-2025 年 8 月  | <i>Political Behavior</i> , Editorial Board Member                        |
| 2025 年 8 月-現在           | <i>Political Behavior</i> , Associate Editor                              |
| 2024 年 2 月-現在           | <i>Japanese Journal of Political Science</i> , Editor                     |

## 研究業績一覧 （社会科学研究所着任後）

### 1. 雑誌論文

1. “Mass Reactions to Endogenous Election Timing: Evidence from Conjoint Experiments in Japan.” (with Naoki Shimizu, Hidekuni Washida, and Yuki Yanai) Conditionally accepted at *Political Behavior*. [査読あり]
2. “Election Timing across Autocracy and Democracy (ETAD): A New Data Set of National Election Dates.” (with Naoki Shimizu, Hidekuni Washida, and Yuki Yanai) 2025. *Electoral Studies* 96, 102964. [査読あり]
3. “Political and Economic Protests in Authoritarian Regimes.” (with Austin M. Mitchell and Kana Inata). 2025. *Public Choice*. Online First. [査読あり]
4. “Tutelary Power and Autocratic Legitimacy: Experimental Evidence from Kazakhstan’s Diarchy.” (with Yuki Shiraito) 2025. *The Journal of Politics*. Online First [査読あり]
5. “Challenges of Electoral Integrity in an Era of Overlapping Crises.” (with Leontine Loeber, Holly Ann Garnett, and Toby S. James) 2025. *Election Law Journal* 24-2: 99-107.
6. “Expectations, Gender Bias, and Bank of Japan Communication: Do the Japanese Trust Female Central Bankers?” (with Cristina Bodea and Andrew Kerner) 2025. *National Institute Economic review* 269: 70-81.
7. “Democracy and State Development: Patterns of Public Spending in the First Two Waves of Democratization.” (with Austin M. Mitchell) 2024. *Comparative Political Studies* 58-11: 2436-2472. [査読あり]
8. “Democratic Reforms in Dictatorships: Elite Divisions, Party Origins, and the Prospects of Political Liberalization.” (with Adrian del Rio) 2024. *Comparative Political Studies* 58-12: 2682-2717. [査読あり]
9. “Unpacking Political Parties in Autocracies: What Party Structures Reveal About Party Strategies and Patterns of Regime Survival.” (with Erica Frantz) 2024. *Democratization*. 2717895. [査読あり]
10. “The Dynamics of Electoral Manipulation and Institutional Trust in Democracies: Blatant Fraud, Election Timing, and the Legitimacy of Governance.” (with Hisashi Kadoya and Yuki Yanai) 2024. *Public Opinion Quarterly*. nfae022. [査読あり]
11. 「選挙操作と党派性：多国間サーベイによる公正性認識の実証分析（門屋寿・塚田真司との共著）2024. 『選挙研

究』39-2: 25-39. [査読あり]

12. “Political Regimes and Refugee Entries: The Preferences and Decisions of Displaced Persons and Host Governments.” (with Yujin Woo) 2024. *International Studies Quarterly* 68-2, sqae077. [査読あり]
13. “Varieties of Clientelism across Political Parties: New Measures of Patron-Client Relationships.” (with Hidekuni Washida) 2024. *European Political Science Review* 16-2: 260-280. [査読あり]

## 2. 書籍中の論文・項目執筆

1. 「政治体制を測る：＜独裁化＞を考えるための基礎作業」（東海林拓人との共著）東京大学社会科学研究所〔宇野重規・加藤晋・飯田高〕編、『社会科学のメソドロジー 2：測ることの社会科学』2025 年. 東京大学出版会.
2. “Electoral Manipulation.” In Holly Ann Garnett and Toby S. James eds. *The Oxford Handbook of Electoral Integrity*. 2025. Chapter 14. [査読あり]
3. “Autocratization and Development.” In Aurel Croissant and Luca Tomini eds. *The Routledge Handbook of Autocratization*. 2024. Chapter 25.
4. 「混合手法」「パネルデータ分析」「独裁者のジレンマ」「権威主義体制における選挙」の項目執筆. 日本比較政治学会編『比較政治学事典』2025 年. 丸善出版.
5. 「変貌する権威主義の統治モデル：『操作の独裁』とその統治能力」国分良成・粕谷祐子編『戦場化するアジア政治：民主主義と権威主義のせめぎ合い』2025 年. 日本経済新聞出版社.

## 3. 受賞

1. 第 45 回サントリー学芸賞〔政治・経済部門〕、『民主主義を装う権威主義』（千倉書房，2023 年）の受賞，サントリー文化財団
2. 第 66 回日経・経済図書文化賞，『民主主義を装う権威主義』（千倉書房，2023 年）の受賞，日本経済新聞社・日本経済研究センター
3. 第 35 回アジア・太平洋賞大賞，『民主主義を装う権威主義』（千倉書房，2023 年）の受賞，毎日新聞社・アジア調査会
4. The Ed A Hewett Book Prize (Honorable Mention), *The Dictator's Dilemma at the Ballot Box* (University of Michigan Press, 2022) の受賞，Association for Slavic, East European, and Eurasian Studies (ASEES)
5. 第 44 回発展途上国研究奨励賞，*The Dictator's Dilemma at the Ballot Box* (University of Michigan Press, 2022) の受賞，ジェトロ・アジア経済研究所

## 《特任准教授採用》

田中慶子 特任准教授

2025 年 6 月 19 日

### 社会調査・データアーカイブ研究センター（調査基盤研究分野）特任准教授 選考委員会報告

社会調査・データアーカイブ研究センター（調査基盤研究分野）特任准教授選考委員会は，2025 年 3 月 13 日の教授会の議により設置された。委員は，有田伸（委員長），石田賢示（書記），川田恵介，藤原翔である。本特任准教授は，2025 年 8 月 1 日から 2028 年 3 月 31 日まで（更新無し）を契約期間とする特定有期雇用教職員である。

本特任准教授には，社会調査・計量分析に関する研究のほか，データインフラストラクチャー強化にかかわる業務を担当し，パネルデータやダイアドデータなど複雑な構造を持つ社会調査データを中心に，メタデータの整備，データの共有，およびデータ利活用に関する実務や調査研究を行うことが求められる。

本委員会は，2025 年 3 月 13 日から 2025 年 5 月 22 日まで，合計 6 回の会合を開いた。本委員会からの提案により，本選考は公募によって行うこととし，公募要項には以下の応募資格を定めることが教授会で了承された。

- 1) 大学院博士課程を修了した者（2025 年 7 月末日までに修了見込みの者を含む），もしくは大学院修士課程を修了し，本業務に関する卓越した知識・経験を有する者。
- 2) 社会科学の分野において実証的な研究を行う能力を有すること。

- 3) 社会調査データの創出・管理に関する全工程，中でも特にデータ公開のためのメタデータの作成とデータキュレーションについて理解と経験があり，自ら実行する能力を有すること。
- 4) 国内外での会議の企画・運営を行えること。
- 5) SPSS, SAS, STATA, R などのデータ解析ソフトを使いこなす能力を有すること。
- 6) 日本語での意思疎通が可能であること（国籍は問わない）。

2025 年 5 月 14 日必着で締め切った公募には，合計 10 名の応募者があった。上記の応募資格等に則り，その中から面接対象者を選定し，2025 年 5 月 22 日に面接を実施した。その結果，委員の全員一致をもって，

明治学院大学社会学部附属研究所 研究員 田中慶子（たなか・けいこ）氏

を，社会調査・データアーカイブ研究センター（調査基盤研究分野）特任准教授の候補者として教授会に提案することを決定し，所長に報告した。

田中氏の経歴および研究業績は別添の通りであり，田中氏は上記の応募資格 1) から 6) をすべて満たしていることが確認されている。田中氏を候補者として推薦する理由は以下の通りである。

田中氏は家族社会学を専門とする社会学者であり，主たる研究関心は親と子，夫と妻などの家族関係とその変化にある。田中氏は社会調査法にも精通しており，これまで家族を対象とする複雑な社会調査や，家計の状況を長期的に追跡するパネル調査の企画，設計，実施に携わってきた。

田中氏はこれまでの経歴を通じ，本業務に関する卓越した知識・経験を有するに至っている。まずデータキュレーションに関しては，田中氏は社会科学分野における代表的な調査データの創出の全工程において中心的な役割を担った経験を持つ。以前に在職した家計経済研究所では，「消費生活に関するパネル調査」に関する実査の運営全般を担当してきた。具体的には，調査実施，データの点検・修正の進行管理，データエディティングのマニュアル化，プログラムによるデータ点検作業の効率化などに従事してきた。

同一個人を追跡するパネル調査では，各時点の回答内容内の齟齬だけでなく，時点間での回答の矛盾も発生し得る。田中氏はこの調査に関して，パネルデータのキュレーションに関する高い技術をもって，回答内容の齟齬，矛盾を修正し，質の高い研究データを生み出してきた。さらに，キュレーションに関するマニュアルやプログラムの作成には，キュレーションの技術だけでなく，データ創出の全工程の体系的な把握と，専門家でなくとも個々の作業の内容と手順が理解できるような文書化が必要となるが，田中氏はこれらの作業を適切に遂行してきた。以上の実務経験は，田中氏がデータキュレーションに関して非常に高い水準の知識と技術を持ち，それを透明性の高い方法で体系的に実施できるとともに，その方法を他者にわかりやすく伝えるための視座まで持つことを示している。このほか田中氏は，「消費生活に関するパネル調査」だけでなく，家計経済研究所が実施した複数の調査でも主担当を務めたほか，日本家族社会学会が実施する「全国家族調査」(NFRJ)の第3回，第4回調査などでも中心メンバーとして調査実施と進捗管理に携わるなど，数多くの調査経験を持っている。

田中氏は，研究データの利活用推進に不可欠なメタデータの作成についても専門的な実務経験を有する。「消費生活に関するパネル調査」は複数時点にわたる追跡調査であり，また「全国家族調査」は母集団が調査時点間で異なる繰り返し横断調査であるが，いずれも時点間で比較可能な共通項目をもつデータである。これらのデータは，時点間での比較分析を可能とする一方，データの構造が複雑となるため，比較可能な項目が分かるように各回調査のコード表をはじめとする各種資料を作成し，利用者が誤解なくデータを分析できるようにする必要がある。これらの各種資料はメタデータと呼ばれ，調査データの詳細を記述した情報として二次分析研究では不可欠なものである。田中氏が携わってきたメタデータの作成は，二次分析環境の向上および分析結果の再現性の担保にも大きく貢献するものといえる。

また，田中氏は家計経済研究所，慶應義塾大学経済学部附属経済研究所パネルデータ設計・解析センター在職時に，個票データの提供に関わる実務にも従事してきた。家計経済研究所では，ユーザーへの個票提供業務のほか，データに関する問い合わせ等にも対応してきており，また慶應義塾大学経済学部附属経済研究所パネルデータ設計・解析センター在職時には，日本学術振興会「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」の拠点機関担当者として，同センターからの提供データに関するオンライン申請システム，変数カタログの構築，メタデータの共通カタログ(JDCat)への搭載業務に携わった。以上の実務経験は，田中氏が社会調査データの共有と公開について深く理解していることを意味するだけでなく，本特任准教授として従事する「人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業」に関する知識と経験をすでに一定程度持つことを示している。

データ公開にかかわる以上の実務経験にとどまらず，田中氏は調査プロジェクトに関連する各種のイベントの企画，運営にも携わってきた。特に，家計経済研究所および慶應義塾大学在職時にその開催に携わった「パネル調査・カン

ファレンス」では、報告者の選定、依頼、会場の手配、イベント当日の運営等を担当してきた。着任後に従事する「人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業」でも同種のイベントを毎年企画・実施しており、田中氏の人脈や外部機関との各種調整に関する経験は、事業成果のより効果的な発信に大きく貢献するものと期待できる。

以上のように、本業務に関する卓越した知識と経験を有するところに加え、氏は主に計量的な手法に基づく家族社会学の研究者としても、多くの優れた業績を持つ。

そのうち著書7（分担執筆）は、自身も中心的メンバーとして実施に携わった「第3回全国家族調査」（NFRJ08）データを用い、中期親子関係の良好度がどのような要因によって規定されているのかを実証的に検討したものである。中期親子関係は、子どもの発達期にあたる前期親子関係と、高齢親の介護期にあたる後期親子関係の間に位置付けられ、一般にこの時期には親子双方が自立的で対等な立場から互酬的な支援が行われるものと想定される一方、日本ではパラサイト・シングル論のように、成人子の親への依存に着目する言説が表れてもいる。本稿は、これらの議論もふまえた上で、親からみた成人子との関係良好度が、ライフコース・発達の要素（子どもの成人期への移行等）、親子間の性別組み合わせ、親子間の相互作用（支援の授受等）によってどのように規定されているのかを、中期親子関係に該当するダイアド（対）を対象を限定したうえで、マルチレベルモデルによって分析したものである。

分析の結果、親からみて当該子が有配偶、別居、女性であるほど、また相互支援において親の方が支援を多く受けているほど、その関係が良好であることが示された。ただし、支援を受けていることの影響は、息子との関係のみに認められ、娘との関係には認められない。また母娘関係の良好度は全般的に高く、一般に母娘の間には支援の授受とは独立して親密な関係性が成立していることが示される。

本研究は、回答者本人と家族との間の多くのダイアド情報を持つ「全国家族調査」データを適切に分析し得ているという点で、田中氏がダイアドデータの取り扱いに十分に熟達していることを示している。同時に、日本社会の家族関係の特徴や、そこにおいて情緒的な親密性を生み出す女性の役割を明確にしているという点で、田中氏の家族社会学者としての手腕の確かさが示されている。

論文4では、山田昌弘が1999年に提唱したパラサイト・シングル論が、1990年代以降の中期親子関係研究に与えた影響を検討している。パラサイト・シングルとは、学卒後も親と同居し、基礎的な生活条件を親に依存している未婚者であり、親との同居により豊かな生活を享受していると一般に考えられている。この豊かな生活を結婚によって失うことを避けたいと思うため、パラサイト・シングルは結婚しにくい傾向があるとされる。パラサイト・シングルの増加は、未婚化・少子化という社会問題を説明するひとつの原因として注目され、家族研究の新たな理論的・分析的視点を提供してきた。そしてこの20年間で若年層の実態把握が進み、未婚者の生活満足度や親子同居の実情が明らかになったものの、実際のデータ分析からは、むしろ未婚・同居の多様化や複雑化が浮き彫りになったといえる。田中氏は、パラサイト・シングル論が①中期親子関係研究の活性化、②若年層の実態に関する大規模調査の実施促進、③家族変動論や近代家族論との理論的接続、④未婚者の多様性への注目を促進したという評価に加え、概念の再整理、理論的説明の深化、中高年シングルへのアプローチ拡大を今後の課題として示している。こうしたパラサイト・シングル論を巡る議論をふまえて、田中氏はさらに著書3（共編著）において、氏が調査運営・実施にたずさわった「消費生活に関するパネル調査」のデータを用い、35歳時点までの未婚女性の経済的状況、幸福度、満足度が、親との同居か否かによってどのように異なるのかを出生コホート別に分析した。その結果、親元同居未婚者が別居未婚者に比べて平均的に経済的により豊かだったのは60年代生まれまでであり、それ以降は同居と別居による違いはみられなかった。このような分析から、田中氏はパラサイト・シングルの内実が、豊かで生活に満足した幸福な未婚者から、経済的に不利で心理的にも満足しにくい未婚者に変化したと結論づける。

これらの論文は、田中氏が早くからパラサイト・シングル論を大規模で代表性のあるデータから実証的に検証することを課題とし、家族社会学に関するデータの収集と分析を通じて理論の妥当性を時代的变化の中で問い直したものと見て高く評価できる。特に出生コホート別の長期的分析により、パラサイト・シングル現象の実態が時代とともに変容していることを明らかにした点は家族社会学研究における重要な貢献である。

論文6は、共働き世帯の「家計」についての認識や実態について、定量的な記述的分析を行っている。日本の核家族世帯の家計では、「妻と夫の共同性が前提であり、家計内の夫婦の経済関係、すなわち収入や資産の個人への帰属や家計内資源配分は不問に付されてきた」（御船 2008）というかつての認識に対して、本論文はより現代的な世帯における家計概念の変化について記述している。家計を記述する変数として着目されているのは、それぞれの収入の配偶者への開示状況や収入の帰属意識（家族か個人か）、生活費の負担割合などである。

本研究の大きな特色は、正社員ーパート夫婦や正社員ー正社員夫婦に、DINKS（子どものいない妻が正社員の世帯）を加えた3類型の比較を行なっている点である。DINKSはその社会的注目度に反して、十分な定量的な分析が行われていなかった。本研究の興味深い結論として、DINKSは、正社員ー正社員夫婦と比べて、それぞれの所得の個人への帰属意識が高い点が挙げられる。このような意識の差異からは「子どもという存在が個人と世帯の線引きを難しくして

いる」という解釈が導き出されている。

本論文自身は、統計的な推論や結果の社会的／政策的な解釈よりも、データの記述にまず注力したものではあるが、さまざまな含意を持つ論文であると評価できる。世帯内での資源分配やそれに伴う家計内格差の問題は、これまで社会学のみならず、経済学等においても大きな関心を持たれており、また政策的な含意としても、世帯を対象とした政策介入の個人への帰結に、世帯内資源分配のあり方は大きな影響を与えられと考える。しかしながら、特に日本を対象とした定量研究の蓄積はこれまで十分でなく、これらの問題に対しても本研究の貢献は大きいと考えられる。

以上のように田中氏は、社会調査データの創出・管理に関する全工程、その中でも特にデータ公開のためのメタデータの作成とデータキュレーションについて十分な理解・経験と高い水準の実行能力を持ち、着任後に従事する「人文・社会科学データインフラストラクチャー強化事業」に関する知識・経験も備えている。また田中氏は、実証的な家族社会学の分野において、調査データの構造や特徴を十分にふまえた上での多くの優れた研究を重ねてきている。これにより田中氏には、社会調査・データアーカイブ研究センターにおける即戦力として大きな活躍が期待できる。

以上の理由から、本委員会は全員一致で頭書の結論に至った。

別添)

作成日：2025 年 5 月 13 日

更新日：2025 年 5 月 26 日

田中慶子氏  
経歴・研究業績

経歴

i. 学歴

|            |                                        |
|------------|----------------------------------------|
| 1998 年 3 月 | 淑徳大学社会学部社会学科卒業                         |
| 1998 年 4 月 | 東京都立大学大学院社会科学研究科社会福祉学専攻修士課程入学          |
| 2000 年 3 月 | 東京都立大学大学院社会科学研究科社会福祉学専攻修士課程修了（社会福祉学修士） |
| 2000 年 4 月 | 東京都立大学大学院社会科学研究科社会福祉学専攻博士課程入学          |
| 2007 年 3 月 | 東京都立大学大学院社会科学研究科社会福祉学専攻博士課程単位取得満期退学    |

ii. 職歴

・常勤職

|                |                                                                           |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 2007 年 4 月 1 日 | 財団法人 家計経済研究所 研究員（2010 年公益財団法人に組織改称、2013 年 12 月 31 日まで）                    |
| 2014 年 1 月 1 日 | 公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員（2017 年 11 月 30 日まで）                                  |
| 2018 年 4 月 1 日 | 慶應義塾大学経済学部 特任准教授（経済学部附属経済研究所パネルデータ設計・解析センター・JPSC 部門所属）（2023 年 3 月 31 日まで） |

・非常勤・その他

|                |                                                     |
|----------------|-----------------------------------------------------|
| 2001 年 9 月 1 日 | 東京豊島医療福祉専門学校非常勤講師（社会学担当、2004 年 3 月 31 日まで）          |
| 2005 年 4 月 1 日 | 財団法人家計経済研究所嘱託研究員（2007 年 3 月 31 日まで）                 |
| 2006 年 4 月 1 日 | 淑徳大学総合福祉学部兼任講師（ライフコース論担当、2013 年 3 月 31 日まで）         |
| 2006 年 9 月 1 日 | 明星大学人文学部非常勤講師（社会学演習担当、2007 年 9 月 30 日まで）            |
| 2011 年 4 月 1 日 | 明治学院大学社会学部兼任講師（社会調査実習・FW 演習担当、2013 年 3 月 31 日まで）    |
| 2013 年 4 月 1 日 | 淑徳大学総合福祉学部（大学院）兼任講師（社会統計学担当、2017 年 3 月 31 日まで）      |
| 2013 年 4 月 1 日 | 日本女子大学人間社会学部・大学院兼任講師（家族福祉政策論等担当、2014 年 3 月 31 日まで）  |
| 2014 年 4 月 1 日 | 明治学院大学教養教育センター 非常勤講師（「現代世界と人間」担当、2014 年 9 月 30 日まで） |
| 2014 年 4 月 1 日 | 早稲田大学大学院文学研究科 兼任講師（社会調査企画・設計特講担当、2014 年 9 月 20      |

|                 |                                                                |
|-----------------|----------------------------------------------------------------|
|                 | 日まで)                                                           |
| 2015 年 4 月 1 日  | 千葉商科大学人間社会学部 非常勤講師 (人間関係論担当, 2015 年 9 月 30 日まで)                |
| 2015 年 4 月 1 日  | 明治学院大学社会学部 兼任講師 (社会学 3・4, 家族社会学, 演習 1・2 担当, 2021 年 3 月 30 日まで) |
| 2015 年 4 月 1 日  | 法政大学社会学部 非常勤講師 (演習 2, 演習 3 担当, 2017 年 3 月 31 日まで)              |
| 2016 年 4 月 1 日  | 淑徳大学コミュニティ政策学部 兼任講師 (社会統計学・社会調査論担当, 2017 年 9 月 30 日まで)         |
| 2016 年 4 月 1 日  | 東京女子大学現代教養学部 非常勤講師 (家族社会学 I・II, 演習 I・II 担当, 2019 年 3 月 31 日まで) |
| 2017 年 4 月 1 日  | 明治学院大学社会学部附属研究所研究員 (2018 年 3 月 31 日まで)                         |
| 2017 年 4 月 1 日  | 東京大学社会科学研究所 客員准教授 (2019 年 3 月 31 日まで)                          |
| 2018 年 4 月 1 日  | 東京経済大学現代法学部 非常勤講師 (社会調査法基礎, 社会調査担当, 2019 年 3 月 31 日まで)         |
| 2019 年 4 月 1 日  | 聖心女子大学 現代教養学部人間関係学科 非常勤講師 (現在に至る) (社会学特講 5, 社会調査実習担当)          |
| 2019 年 4 月 1 日  | 早稲田大学文学研究科 非常勤講師 (社会調査企画・設計特講担当, 2019 年 9 月 20 日まで)            |
| 2021 年 4 月 1 日  | 東京女子大学現代教養学部 非常勤講師 (家族社会学 I・II 担当, 2022 年 3 月 31 日まで)          |
| 2022 年 4 月 1 日  | 立教大学社会学部兼任講師 (家族社会学担当, 2022 年 9 月 30 日まで)                      |
| 2022 年 4 月 1 日  | 明治大学情報コミュニケーション学部兼任講師 (社会調査論担当, 現在に至る)                         |
| 2023 年 4 月 1 日  | 明治学院大学社会学部附属研究所研究員 (現在に至る)                                     |
| 2023 年 4 月 1 日  | 明治学院大学社会学部 兼任講師 (フィールドワーク演習担当, 現在に至る)                          |
| 2024 年 10 月 1 日 | 東洋大学現代社会総合研究所 客員研究員 (現在に至る)                                    |
| 2025 年 4 月 1 日  | 東洋大学社会学部 非常勤講師 (データと社会担当, 現在に至る)                               |
| 2025 年 4 月 1 日  | 東京女子大学現代教養学部 非常勤講師 (ライフコース論担当, 現在に至る)                          |

## 研究業績

### <著書>

1. 田中慶子 (2024)「成人後の親子関係」木戸功ほか編著『日本の家族のすがた』青弓社, 222-241.
2. 田中慶子 (2023)「公的統計を使って確かめる」松木洋人ほか編『基礎からわかる社会学研究法』ミネルヴァ書房, 179-194.
3. 樋口美雄・田中慶子・中山真緒編 (2023)『日本女性のライフコース—平成・令和期の「変化」と「不変」』慶應義塾大学出版会.
4. 西野理子・田中慶子 (2022)「日本におけるパネル調査の展開」西野理子編著『夫婦関係はどのように変わっていくのか』ミネルヴァ書房, 21-35.
5. 田中慶子 (2018)「非正規雇用の広がり」と家族」日本家政学会編『現代家族を読み解く 12 章』, 104-105.
6. 田中慶子 (2017)「家族とお金と愛情」永田夏来・松木洋人編『入門・家族社会学』新泉社, 152-165.
7. 田中慶子・嶋崎尚子 (2016)「中期親子関係の良好度」稲葉昭英ほか編著『日本の家族 1999-2009—全国家族調査 [NFRJ] による計量社会学』東京大学出版会, 219-233.
8. 田中慶子 (2016)「パネル調査の現状」筒井淳也ほか編著『パネルデータの調査と分析・入門』ナカニシヤ出版, 1-16.
9. 田中慶子 (2010)「友人力と結婚」佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編著『結婚の壁—非婚・晩婚の構造』勁草書房, 159-171.
10. 田中慶子 (2010)「未婚者のサポートネットワークと自立」岩上真珠編『<若者と親>の社会学』青弓社, 65-82.

### <論文>

1. (査読あり) 田中慶子・菅野摂子・柘植あづみ (2025)「出生前検査に関連する一般市民のとらえ方—男女差に注

- 目して』『厚生指標』9月号(近刊)。
2. (依頼あり) 田中慶子(2021)「ダイアド・データによる家族研究の可能性」『家族社会学研究』33-1:57-62.
  3. (依頼あり) 菅野摂子・田中慶子(2021)「出生前検査に対する一般社会の認識」『周産期医学』51-2:701-704.
  4. (依頼あり) 田中慶子(2020)「1990年代以降の中期親子関係研究——『パラサイト・シングル』論の成果と課題」『家族研究年報』45:27-42.
  5. (査読なし) 田中慶子(2017)「『在宅介護のお金と暮らしについての調査2016』について」『季刊家計経済研究』113:5-19.
  6. (依頼あり) 田中慶子・坂口尚文(2017)「共働き夫婦の家計運営」『日本労働研究雑誌』59-12:28-39.
  7. (査読なし) 田中慶子(2016)「家族形成期の夫婦関係の「質」とその後の評価」『季刊家計経済研究』112:33-45.
  8. (査読なし) 坂口尚文・田中慶子(2015)「『共働き夫婦の家計と意識に関する調査』について」『季刊家計経済研究』106:2-17.
  9. (査読なし) 田中慶子(2015)「若年未婚「家族外生活者」にみる家族変動」『成城大学社会イノベーション研究』10-2:1-13.
  10. (査読なし) 田中慶子(2015)「若年未婚女性の仕事・結婚・出産の希望パターン」『季刊家計経済研究』108:6-17.
  11. (依頼あり) 久保田裕之・田中慶子(2015)「NFRJ18に向けて」『家族社会学研究』27-2:149-159.
  12. (査読なし) 田中慶子(2014)「夫の家事・育児と妻の夫婦関係評価」『季刊家計経済研究』104:23-33.
  13. (依頼あり) 田中慶子(2014)「パネル調査の方法と課題——「消費生活に関するパネル調査」を題材に」『統計』65-12:14-19.
  14. (査読なし) 山田篤裕・大津唯・田中慶子(2013)「在宅介護にかかる総費用・時間の実態」『季刊家計経済研究』98:21-38.
  15. (査読なし) 田中慶子(2013)「きょうだい地位と実親の介護」『季刊家計経済研究』98:58-67.
  16. (依頼あり) 田中慶子(2013)「出産による消費構造の変化——「消費生活に関するパネル調査」の分析から」『Estrela』232:12-24.
  17. (査読なし) 田中慶子(2013)「日本のパネル調査—パネル調査時代の到来と今後に向けて」『季刊家計経済研究』100:25-34.
  18. (依頼あり) 田中慶子(2013)「NFRJ-08Panelで何ができるのか——国内パネル調査の概観と今後の展開」『家族社会学研究』25-2:8-13.
  19. (依頼あり) 田中慶子(2012)「子育て期の夫妻の経済関係と妻の心理状態—日台比較」『社会学研究』90:58-67.
  20. (査読なし) 田中慶子(2012)「『出会い』とその後の妻の夫婦関係満足度の推移」『季刊家計経済研究』96:69-75.
  21. (査読なし) 田中慶子(2011)「台湾における夫妻の経済関係と妻の家族ストレス」『季刊家計経済研究』90:159-171.
  22. (査読なし) 田中慶子(2011)「単独世帯にある若年未婚女性の所得——2000年代以降の動向に注目して」『季刊家計経済研究』92:65-82.
  23. (査読なし) 田中慶子(2010)「『家計』に関する夫妻の相互認識と夫婦関係評価・well-being」『季刊家計経済研究』86:38-44.
  24. (査読なし) 田中慶子(2010)「子どもの入学による家庭生活の変化—教育費負担・主観的well-being・生活時間」『季刊家計経済研究』88:41-48.
  25. (依頼あり) 品田知美・島直子・田中慶子(2009)「〈NFRJの確立〉にむけて3——調査項目の継承と新たな試み」『家族社会学研究』21-1:123-127.
  26. (査読なし) 田中慶子(2009)「若年女性の暮らしの変化——1970年代後半と80年代前半コーホートの比較」『季刊家計経済研究』84:46-52.
  27. (査読なし) 田中慶子(2008)「児童手当の拡充と子育て世帯の家計」『季刊家計経済研究』80:39-44.
  28. (査読なし) 田中慶子(2007)「家族領域での時間と妻の関係満足度」『季刊家計経済研究』76:37-44.
  29. (査読なし) 田中慶子(2006)「親との同居は生活満足度を高めるのか——世代間の居住状態と未婚者の生活満足度」『季刊家計経済研究』72:43-48.
  30. (査読あり) 田中慶子(2003)「パラサイト・シングル」仮説の検証——NFRJ98データの分析から」『家族関係

学』22：95-104.

#### <その他>

1. (書評) 田中慶子 (2024) 「久保桂子 (著) 共働きと男性の家事労働」『家族関係学』43：89-90.
2. (事典) 田中慶子 (2023) 「パラサイト・シングル (親同居シングル)」日本家族社会学会編『家族社会学事典』：420-421.
3. (書評) 田中慶子 (2020) 「尹鈺喜 (著) 現代韓国を生きる若者の自立と親子の戦略——文化と経済の中の親子関係」『家族社会学研究』32-1：107-108.
4. (書評) 田中慶子 (2016) 「小杉礼子・宮本みち子 (編著) 下層化する女性たち——労働と家庭からの排除と貧困」『家族社会学研究』28-1：82-82.
5. (文献紹介) 田中慶子 (2010) 「岩井紀子・保田時男編『データで見る東アジアの家族観——東アジア社会調査による日韓中台の比較』」『季刊家計経済研究』85：70-70.
6. (書評) 田中慶子 (2004) 「賀茂美則 (著) 『家族革命前夜』」『季刊家計経済研究』61：86-87.

### 3. 教授任用後 10 年の研究の概要と業績評価

#### 1) 田中亘 教授

#### 教授任用後 10 年の業績評価の実施について

所 長

社会科学研究所は、1999 年 4 月の教授会において、人事の透明性を高め、自己点検の機能を強化するために、「教授任用後の業績評価について」の規則を制定した (2003 年 6 月の教授会で改正) (社会科学研究所規則集の V (教員の勤務等) の 1)。この規則に基づき、教授任用後 10 年を経過した田中教授について、業績評価を実施した。実施の経過と評価の結果について、以下の通り人事教授会に報告する。

#### 1. 実施の経過

- 1) 上記規則に基づき、2025 年 4 月 17 日の教授会において、田中教授について業績評価を実施することを確認した。その上で、同教授に研究活動報告書 (業績一覧を含む) の提出を求めた。同時に、自己の業績評価を依頼すべき外部の研究者数名をリストアップすることも依頼した。  
提出された研究活動報告書は、別添資料の通りである。
- 2) 上記リストに基づき、所長が選定した 5 名の評価候補者に、7 月に依頼状を送付し、5 名の方の全員から承諾を得た。これらの評価者に研究活動報告書を送付し、11 月末を締め切りとして評価を依頼した。その際、評価者が希望する主要業績 (写し) を送付する措置をとった。また 2022 年度より評価者には一定の謝礼を支払っている。
- 3) 評価基準としては、上記規則の 4 に則り、次の 3 項を提示した。
  - ①当該教授が当該専門分野において、評価の対象となっている期間に十分な業績を発表しているか。
  - ②特に指摘すべき当該教授の研究業績上のメリットがあればそれはなにか。
  - ③これらの評価を踏まえて、当該教授は当該専門分野において、学界の水準に照らして、質および量について優れた業績をあげている研究者として評価できるか。
- 4) 2025 年 12 月の段階で、業績評価を行うことを承諾していただいた下記 5 名の方の全員から評価書を受領した。
  - ・北村雅史 関西大学大学院教授
  - ・久保田安彦 慶應義塾大学大学院教授
  - ・中東正文 名古屋大学大学院教授
  - ・松尾健一 京都大学大学院教授
  - ・松中学 名古屋大学大学院教授

#### 2. 評価の結果

結論として、田中教授が会社法を中心に広く商法学において、また法の経済分析の手法に基づく法学方法論におい

て、学界をリードする優れた研究者である点について、評価者から全員一致で肯定的な評価が示された。

まず①について田中教授は、2015年に東京大学社会科学研究所教授に就任して以来、単著である『会社法』（東京大学出版会）および『企業法学の方法』（東京大学出版会）をはじめ、学術論文は74本、さらに判例研究を含めると、業績の数は100を大きく超えている。単著のうちの前者は会社法の基本書であり、法科大学院においては標準的なテキストの一つとして定着している。また田中教授の特に株主主権の原則や企業買収法制の研究は学界の議論をリードするだけでなく、裁判実務にも大きな影響を及ぼしている。企業法学の発展史を振り返った場合、「田中以前」と「田中以後」に分類されてもおかしくないような、重要なインパクトを田中教授は学界に及ぼしているとの評価も見られた。

②について、研究業績上のメリットとして各評価が指摘するのはまず、法の経済分析の知見を、判例研究や比較法研究といった伝統的な研究手法に基づく知見と併用しながら、商法学（特に会社法学）に関する解釈論的研究および立法論的研究を行っていることである。法の経済分析を活用することについては、会社法研究者の間でも多くの考えがあったが、田中教授は、会社法に関する法の経済分析の泰斗として、論争を一段と高い次元に進めることに成功した。批判にも真摯に対応し、丁寧な説明を通じて粘り強く説得を続けると同時に、自身の立場についても検討の余地が残されている点については率直に認めた姿勢も高く評価された。

田中教授はさらに、法の経済分析の知見を用いるだけでなく、商法学をはじめとする法律学における法の経済分析の有用性や限界・課題それ自体も研究対象にした上で、質の高い研究成果を多数公表してきた。田中教授は、法哲学上の議論や利益衡量論をも踏まえて、解釈論および立法論をどのような方法で行うことが望ましいのかを精緻に分析した上で、政策判断に基づく解釈論・立法論を行うべきこと、および、その際にはいわゆる効率性基準が有用であることを主張した。このような田中教授の研究が学界に与えたインパクトは大きく、これから本格的に研究を始めようとする者にとっては指針となり、拠り所ともなうと考えられる。

田中教授が、実務家・研究者合同の研究会を数多く主催したことも特筆に値する。各領域において第一線で活躍する実務家と若い世代を含む研究者による研究会は、研究成果が書籍として公表されたことにはもちろん、実務家と研究者が交流する機会が設けられたこと自体にも大きな意義があり、さらに研究者の育成の観点からも重要な役割を果たしたと評価されている。

以上より③田中教授が、学界の水準に照らし、質および量について優れた業績をあげていることについて全員の評価が一致したことを、ここに報告する。

以上

## 研究活動報告書

田中亘（たなか・わたる）東京大学社会科学研究所教授

2025年6月30日

### 1. 経歴

|           |                                                                         |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------|
| 1992年 3月  | 東京学芸大学附属高等学校 卒業                                                         |
| 1992年 4月  | 東京大学文科一類 入学                                                             |
| 1994年 4月  | 東京大学法学部第一類 進学                                                           |
| 1996年 3月  | 東京大学法学部第一類 卒業                                                           |
| 1996年 4月  | 東京大学大学院法学政治学研究科 助手（99年9月まで）                                             |
| 1999年 9月  | 成蹊大学法学部 専任講師（2002年3月まで）                                                 |
| 2002年 4月  | 成蹊大学法学部 助教授（2007年3月まで）                                                  |
| 2002年 9月  | Visiting Scholar, Yale Law School（04年8月まで）                              |
| 2007年 4月  | 成蹊大学法学部 准教授（07年9月まで）                                                    |
| 2007年 9月  | 東京大学社会科学研究所 准教授（15年3月まで）                                                |
| 2010年 1月  | Visiting Associate Professor, University of Chicago Law School（10年3月まで） |
| 2013年 12月 | 博士（法学）東京大学                                                              |
| 2015年 4月  | 東京大学社会科学研究所 教授（現在に至る）                                                   |

### 2. 専門分野

商法、会社法

### 3. 教授任用後の主な研究テーマ

- 会社法の研究（株主主権の合理性と限界，買収法制，取締役の義務と責任等）
- 法学の方法についての研究

### 4. 教授任用後の主要業績（10点以内）

- ①『会社法（第5版）』東京大学出版会，2025年3月
- ②『企業法学の方法』東京大学出版会，2024年4月
- ③「株主主権の『実質化』とSR・株主対応—上場会社と株主との望ましい関係の構築に向けて」田中亘＝倉橋雄作編著，三井住友信託銀行ガバナンスコンサルティング部著『SR・株主対応ハンドブック』3-46頁，商事法務，2025年6月
- ④「株主利益と企業価値—買収対象会社の取締役の行為規範について」飯田秀総＝松元暢子編『神作裕之先生・藤田友敬先生還暦記念 商法学の拡がり』353-398頁，商事法務，2025年4月
- ⑤「金融サービスにおけるAI利用に対する法規制について—same rule 原則は新たな法規制を要求するか—」証券経済研究 129号 91-107頁，2025年3月
- ⑥「自己株式規制と信託：再説—信託を通じた法形成について」『株式と信託に関する研究』トラスト未来フォーラム研究叢書（公益財団法人トラスト未来フォーラム）No. 97，69-90頁，2024年7月
- ⑦「法制度設計における価値判断の方法——序説」松井秀征＝田中亘＝加藤貴仁＝後藤元編『商法学の再構築——岩原紳作先生・山下友信先生・神田秀樹先生古稀記念』有斐閣，2023年10月，1-48頁
- ⑧「リテール分野における技術革新の社会的意義および規制のあり方—インターネット取引とロボアドバイザーを中心に—」証券経済研究 119号 45-64頁，2022年9月
- ⑨「自己株式規制と信託」旬刊商事法務 2302号 53-61頁，2022年8月
- ⑩「防衛策と買収法制の将来（上）（下）東京機械製作所事件の法的検討」旬刊商事法務 2286号 4-16頁，2287号 32-45頁，2022年2月

### 5. 研究活動の報告

#### （1）はじめに

報告者は，商法，特にその中でも会社法を中心に研究を行っている実定法学者である．ここで商法とは，企業に関する法の総体をいい，企業とは，営利目的で組織的，継続的に事業活動を行う経済主体のことをいう．その典型は，株式会社であり，報告者の主たる研究対象である．本報告では，まず（2）で2015年4月の教授任用後現在まで，報告者がどのような問題意識に基づき，どのような方法で研究を行ってきたかを説明する．（3）以下では，そうした研究活動の主な成果を報告する．

#### （2）問題意識と研究の方法

一般に，実定法学は，特定の法領域における法律問題について，法令の規定をどのように解釈することが望ましいか（解釈論），または，その法律問題の解決のために立法するとすれば，どのような法令の規定を設けることが望ましいか（立法論）を研究している．報告者も，商法を研究領域とする実定法学者として，商法とりわけ会社法の分野で生じうる具体的な法律問題について，望ましい解釈論や立法論（以下，両者を併せて「法律論」ということもある）が何かを研究してきた．

もっとも，報告者は，そうした具体的な法律論について研究を行うのと同時に，法律論はどのような方法で行うことが望ましいのか，さらには，そもそも「望ましい」という判断は，どのような基準ないし方法によって行ふべきであるのかといった，法学方法論ないし基礎法学的な関心も有してきた．

日本において伝統的に有力な法解釈方法論である利益衡量論（「考量」と書く論者もいるが以下は「衡量」で統一）は，ある法の解釈が，関係する人々の利害にどのような影響を及ぼすのかを徹底的につきつめたうえで，妥当な結論を導くと法解釈を望ましいものとして採用する，という方法を提唱してきた．報告者は，1990年代後半に実定法の研究者となって以来，利益衡量論の中心的主張に賛同し，これを自身の法学研究に応用してきた．しかし，その一方で，筆者は，利益衡量論の問題点も強く意識してきた．第一に，これは利益衡量論の問題というよりむしろ法学一般の問題というほうがよいであろうが，ある法解釈が人々の利害にどのような影響を及ぼすかを「徹底的につきつめる」ための分析ツールを，法学は十分に発展させていないということがある（主要業績② 4-5頁・89-90頁）．また，第二に，利益衡量論の提唱者が，何が「妥当な」結論であるのかを判断する基準ないし方法を——「直観」や「常識」が重要であると述べたことの他には——明らかにしていないことも，問題であると考え（主要業績② 6頁，⑦）．

利益衡量論ないし伝統的な法学に対し、以上のような問題点を感じてきた報告者には、米国を中心に 1960 年代頃から興隆してきた法の経済分析（法と経済学ともいう）は、法学の方法を改善する可能性を持つ有望なアプローチに見えた。法の経済分析は、ある前提のもとで、法制度が人々の行動ひいては人々の利害にどのような影響を及ぼすかを予測し（記述分析）、かつ、その予測が現実合っているかを検証する（実証分析）ための分析手法を発展させている（主要業績② [2] 論文）。これは、伝統的な法学に足りないものを補うものといえる。また、法制度の望ましさを何を基準に判断するのかについては、法と経済学の研究者の間でも意見の一致があるわけではないが、多くの研究で用いられる効率性（この言葉の意味およびそれと社会厚生との関係について、田中② 23-25 頁）は、少なくとも報告者の研究領域である商法分野においては、望ましさを判断のための唯一とはいえないとしても重要な判断要素になると考える。その理由は、とりわけ、法学において、正義や公正の観点から説明される種々の法規範は、その規範を広く社会に普及させれば効率性を増進するということから正当化することができるかと判断していることにある（主要業績① 21 頁、② 48-49 頁）。

報告者は、経済分析が、法学の発展にとって有用な知見を提供するという考えから、その知見を日本にも広く伝えるべく、標準的な法の経済分析の体系書を翻訳したほか（シャベル・田中＝飯田訳（2010））、自身も（法と）経済学の知見を活用した業績を公表してきた。教授任用後 10 年間に公表した業績のほとんどは、法の経済分析、またはより一般的に経済学の知見を、何らかの形で活用したものになっている。商法（特に会社法）の分野で生起する具体的な法律問題について、経済学の知見を活用しながら法律論を展開していることが、実定法研究者としての自身の特徴であると考えられる。

また、それと同時に、報告者の研究は、法の経済分析が、あるいはそれが主に採用している効率性基準が、どこまで有用であるのか、またそれに限界ないし課題がないのかといった問題を検討する目的も持っていることも強調したい。例えば、効率性基準については、資産効果が存在する場合に富者を貧者よりも優遇するバイアスを持つことは古くから知られているが（主要業績② 29-30 頁）、その問題点が、具体的な法律問題においてどのように顕在化するか、また顕在化した場合にどのような法的対応が考えられるかといった点については、最近まで研究は進んでいなかった（Liscow（2018））。商法という特定の法領域において、効率性を評価基準とする法の経済分析を一貫して用いることにより、こうした分析手法の有用性ととともに、限界や課題についても具体的に明らかにすることができるかもしれない。つまり、報告者の研究は、（1）法の経済分析を用いて商法の具体的問題を検討する実定法学の研究であると同時に、（2）商法の具体的問題を試金石として、法の経済分析の有用性や限界・課題について検討するという法学方法論の研究という意味もあると考えている。

なお、法学研究に経済分析を活用するということは、より伝統的な法学の研究手法である、判例研究や比較法研究の重要性を否定するものではない。例えば効率性を基準にして望ましい法制度が何かを考える場合には、検討している法律問題についてどのような利益や不利益（便益や費用）が関わっているのかをなるべく正確に把握する必要があるが、その目的のために判例の事例分析は有用である。また、日本の現行法制よりも効率的な法制度の選択肢がないかを考える上で、異なる法域の法制の内容やその運用状況、および評価について知ることは有益である。報告者にとっても、判例研究および比較法研究（米国の会社法が中心）は、引き続き重要な研究方法となっている。

他方で、判例は、社会に存在する法律問題のうちごく一部が紛争の形で顕在化したものにすぎない。顕在化はしていないが重要な法律問題の存在を知ったり、それに対する法的解決の手がかりを得るため、報告者は、弁護士等の実務家との研究会を自ら主催したり、そうした研究会に積極的に参加してきた。また、自身の研究領域についての最新の経済学の研究を知るため、独立行政法人経済産業研究所（RIETI）のコーポレート・ガバナンス研究会（チェア：宮島英昭 早稲田大学教授）などの経済学者との研究会にも積極的に参加してきた。

### （3）会社法に関する研究成果

会社法の領域では、特に、株主主権（株主第一主義ともいう）の原則、および買収法制に関する研究に取り組み、研究成果を挙げてきた。

株主主権の原則については、特に上場会社では、株式に流動性があることが長期志向に基づく経営を可能にしているという主張（主要業績② [6] 論文）を基礎として、上場会社においても株主主権の原則を維持することに合理性があると論じるとともに、負の外部性を生じさせることによって株主利益最大化を図ることまでが取締役に要求されることのないように、この原則に一定の限界を認めるべきことを主張した（業績主要業績② [7] 論文、業績 48, 51, 62 も参照）。また、上場会社において株主主権が「実質化」している時代における SR（シェアホルダーズ・リレーションズ）ないし株主対応の重要性を論じる研究を公表した（主要業績③）。

以前から取り組んでいる買収法制については、2012 年に研究書（田中（2012））を刊行した後も、同意なき買収（敵対的買収）と買収防衛策や、上場子会社の非公開化などの利益相反のある買収取引の公正さを巡る紛争事例など、

多くの法律問題が生起しており、教授任用後も継続して研究に取り組んだ。特に、買収提案を受けた取締役の行為規範について論じた主要業績④では、買収価格が高いために株主利益に資する買収提案と、企業価値向上に資する買収提案とが競合する場合に、対象会社の取締役会は、前者を拒絶して後者を受け入れることができるが、株主が高い価格の提案に応じることを取締役会限りの判断によって妨げることはできないという行為規範を提唱した。重要な裁判例が相次いでいる買収防衛策については、市場買い集めの方法による同意なき買収の試みに対し、そうした買収手法が対象会社の株主の判断を歪める（いわゆる強圧性を持つ）恐れがあることを踏まえて、利害関係のない株主の多数決による承認を得て対抗措置を発動することを許容する解釈論を提唱した（主要業績⑩）。その他、2024年の公開買付規制の改正を踏まえて、今後の買収法制の検討課題を論じる研究（業績36, 38）、利益相反のある買収取引における株式の価格決定手続において、買収当事者と株主の双方に適切なインセンティブを与えるための価格決定手続の方法についての研究（主要業績② [1] 論文、業績87, 111）、買収対象会社の取締役の義務や責任についての研究（業績94）など、買収取引について多数の研究論文を公表した。その他、会社法に関する主な研究としては、上場会社における自己株式の市場売買は、株式の流動性の提供というポジティブな機能を持ちうると主張し（主要業績② [10]）、そうした主張を前提に、上場会社において、現行の会社法が禁止する自己株式の市場売却と経済的には同一の効果を信託を用いて実現する仕組みについて、会社法の潜脱に当たらず適法であるとする解釈論を展開したものがある（主要業績⑥⑨）。また、RIETIのコーポレート・ガバナンス研究会の成果物として、コーポレートガバナンス・コードが採用するコンプライ・オア・エクスプレイン・ルールについて、法の表出機能についての先行研究を踏まえてその意義を論じる研究論文を公表した（業績90）。

以上のような報告書の単独の業績に加えて、報告者は、会社法の諸問題について、法学者だけでなく、弁護士など法律実務家、ときには経済学者もメンバーに加えた複数の研究会を主催し、その研究会での議論を踏まえて多くの編著を刊行している（業績9～16。うち、業績12と16は、M&Aフォーラム賞正賞「RECOF賞」を受賞）。

こうした会社法についての諸研究を踏まえ、会社法の概説書を2016年に出版した（業績6）。同書は幸い好評を博し、2025年には第5版を出版することができた（主要業績①）。

#### （4）会社法以外の商法に関する研究成果

報告者はこれまで、会社法の問題を中心に研究しており、会社法以外の商法（企業法）に関する研究は多いとはいいたい。それでも、日本の取引慣行の現状と変容についてのインタビュー調査を基礎としつつ、企業とその担当者間のエージェンシー問題から非効率に「弱者」に不利な契約が結ばれている可能性を指摘する研究（業績85）、消費者の限定合理性から生じる非効率（過少注意、過剰生産）への対処策としての約款規制の意義について説明した研究（業績88）など、いくつかの研究成果を残した。

また、公益財団法人日本証券経済研究所のテクノロジーと金融革新に関する研究会における研究の成果物として公表した2つの論考（主要業績）は、新たなテクノロジー特にAIに対する適切な規制のあり方について、法の経済分析における先行研究を参照しつつ、解釈論や立法論を展開したものである。今後は、この分野でさらに研究を進めたいと考えている。

#### （5）方法論に関する研究成果

報告者の、会社法を中心としたこれまでの商法研究の主要な成果物である論文を収録し、かつ、[序論]として、商法学（企業法学）の方法についての報告者の見解をまとめた単行本を2024年に刊行した（主要業績②）。[序論]では、特に効率性基準について、報告者のこれまでの研究に基づいて、「従来は公正の観点から主張されてきた法律論について、それを効率性の観点から分析することにより、その主張に対してより明確で体系的な正当化を与えることができるように思われる」ことや、「公正観念が法律問題の解決のために有益な指針を与えてくれないような場合にも、効率性を評価基準とする法と経済学の分析から、望ましい法制度のあり方について有益な洞察を得られることが多かった」という見解を述べた（主要業績② 14頁）。

他方、報告者が研究者となって以来の課題である、「法制度の望ましさの評価基準は、究極的に、個人の効用の関数である社会厚生を増進するかどうか還元されるのか（いわゆる「厚生主義」の立場が正しいのか）、それとも、それに還元されずに、むしろ厚生主義に対する制約原理として働くような規範（以下、公正規範という）が存在するのか？もし存在するとすれば、公正規範はどのような内容を持っているのか？」という問題については答えを出せていない点で、課題を残している（主要業績② 15頁）。

近年は、この課題への答えを探るべく、厚生主義や公正規範についての研究を進めている（業績11, 31）。今後も、商法に関して生起する具体的な法律問題の検討を進めながら、それを試金石として法学方法論についての考察も深めていきたい。

## 引用文献

Liscow, Z. (2018), "Is Efficiency Biased?," The University of Chicago Law Review 85(7): 1649-1718.

シャベル, スティーブン (田中亘＝飯田高訳) (2010)『法と経済学』日本経済新聞出版社〔原書: Steven Shavell, 2004, Foundations of Economic Analysis of Law, Belknap Press of Harvard University Press〕

田中亘 (2012)『企業買収と防衛策』商事法務

## 6. 業績一覧別紙

以上

## 別紙

### 業績一覧

田中亘

2025年6月30日現在

※報告者の単著については著者名を省略し、それ以外の著作については、著者名や編者名を省略なく記載した上、報告者の氏名に下線を付した。

## I. 著書

### (1) 単著

1. 『会社法 (第5版)』東京大学出版会, 2025年3月
2. 『企業法学の方法』東京大学出版会, 2024年4月
3. 『会社法 (第4版)』東京大学出版会, 2023年3月
4. 『会社法 (第3版)』東京大学出版会, 2021年3月
5. 『会社法 (第2版)』東京大学出版会, 2018年12月
6. 『会社法』東京大学出版会, 2016年9月

### (2) 編著

7. 田中亘編『法学の方法』有斐閣, 2025年刊行予定 (担当: 編著者, 範囲「法学のフィクションに対する向き合い方」)
8. 田中亘編著, 飯田秀総＝久保田保彦＝小出篤＝後藤元＝白井正和＝松中学＝森田果 (著)『数字でわかる会社法 (第2版)』(担当: 編著者, 範囲: 第1章 (1-14頁), 第4章 (76-106頁), 第7章 (176-207頁)) 有斐閣, 2021年4月

### (3) 共編著

9. 田中亘＝森・濱田松本法律事務所編『株主総会の理論と実務』(担当: 共編著者, 範囲: 「序章: 変化に対応する新たな株主総会法制の設計に向けて」) 有斐閣, 2025年8月刊行予定
10. 田中亘＝倉橋雄作編著, 三井住友信託銀行ガバナンスコンサルティング部署『SR・株主対応ハンドブック』(担当: 共編著者, 範囲: 第I編第1章「株主権の『実質化』とSR・株主対応—上場会社と株主との望ましい関係の構築に向けて」3-46頁) 商事法務, 2025年6月
11. 松井秀征＝田中亘＝加藤貴仁＝後藤元編『商法学の再構築——岩原紳作先生・山下友信先生・神田秀樹先生古稀記念』有斐閣, 2023年10月 (担当: 共編著者, 範囲: 「法制度設計における価値判断の方法——序説」1-48頁)
12. 鈴木一功＝田中亘 (編著)『バリュエーションの理論と実務』(担当: 共編著者, 範囲: 第1章「M&Aやファイナンスにおけるバリュエーションの実務と課題」(2-8頁), 第2章「会社裁判におけるバリュエーションの課題」(9-24頁), 第5章「日本の会社裁判におけるバリュエーションに関する法的論点」(130-157頁)) 日経BP・日本経済新聞出版本部, 2021年12月〔第16回M&Aフォーラム賞正賞『RECOF賞』受賞〕
13. 田中亘 (編)＝森・濱田松本法律事務所 (編)『会社・株主間契約の理論と実務—合弁事業・資本提携・スタート

アップ投資』(担当:共編著者, 範囲:「序章 株式会社における当事者の合意によるアレンジメントの法律問題」(1-27 頁)) 有斐閣, 2021 年 3 月

14. 田中亘=梅野晴一郎=沖隆一=加藤貴仁=齊藤真紀=邊英基(編)『Before/After 会社法改正』弘文堂 2021 年 2 月(担当:共編著者)
15. 田中亘=白井正和=久保田修平=内田修平編『論究会社法:会社判例の理論と実務』(担当:共編著者, 範囲:「座談会・会社法判例の理解を深める」(1-52 頁)), 有斐閣 2020 年 11 月
16. 田中亘=森・濱田松本法律事務所編『日本の公開買付け:制度と実証』(担当:共編著者, 範囲:「序章 本書の特長および概要」(1-16 頁), 「第 6 章 実質的特別関係者」(233-261 頁)) 有斐閣, 2016 年 10 月【第 11 回 M&A フォーラム賞正賞「RECOF 賞」受賞】

#### (4) 共著

17. 伊藤靖史=大杉謙一=田中亘=松井秀征『会社法(第 6 版)』(担当:共著者, 範囲:第 3 章, 第 9 章) 有斐閣, 2025 年 3 月
18. 藤田友敬=澤口実(編)『会社法における会議体とそのあり方—変革期における株主総会と取締役会の実務』(担当:共著, 範囲:談会に参加(1-300 頁)) 商事法務, 2024 年 8 月
19. 藤田友敬=澤口実(編)『新・改正会社法セミナー—令和元年・平成 26 年改正の検討』有斐閣, 2023 年 3 月(担当:共著, 範囲:座談会に参加)
20. 伊藤靖史=大杉謙一=田中亘=松井秀征『会社法(第 5 版)』(担当:共著者, 範囲:第 3 章, 第 9 章) 有斐閣, 2021 年 3 月
21. 伊藤靖史=大杉謙一=田中亘=松井秀征『会社法(第 4 版)』(担当:共著者, 範囲:第 3 章, 第 9 章) 有斐閣, 2018 年 4 月(担当:第 3 章, 第 9 章)
22. 伊藤靖史=伊藤雄司=大杉謙一=齊藤真紀=田中亘=松井秀征『事例で考える会社法(第 2 版)』有斐閣, 2015 年 12 月(担当:共著者, 範囲:事例 6, 事例 15, 事例 20, 事例 24)
23. 伊藤靖史=大杉謙一=田中亘=松井秀征『会社法(第 3 版)』(担当:共著者, 範囲:第 3 章, 第 9 章) 有斐閣, 2015 年 4 月(担当:第 3 章, 第 9 章)

#### (5) 監修

24. 田中亘=秋坂朝則(監修), 阿部泰久=小畑良晴=武井洋一=竹内陽一(編代)『改正会社法対応版会社法関係法律省令逐条実務詳解』清文社, 2016 年 2 月

#### (6) 編修

25. 長谷部由起子(編集代表)『デイリー六法 2025』三省堂, 2024 年 10 月(担当:編修委員)
26. 長谷部由起子(編集代表)『デイリー六法 2024』三省堂, 2023 年 10 月(担当:編修委員)
27. 長谷部由起子(編集代表)『デイリー六法 2023』三省堂, 2022 年 10 月(担当:編修委員)
28. 長谷部由起子(編集代表)『デイリー六法 2022』三省堂, 2021 年 10 月(担当:編修委員)
29. 大石眞(編集代表)『デイリー六法 2021』三省堂, 2020 年 10 月(担当:編修委員)
30. 大石眞(編集代表)『デイリー六法 2020』三省堂, 2019 年 10 月(担当:編修委員)

## II. 学術論文

31. 「福利と『値すること』——マシュー・アドラーの功績中立性の主張について」東京大学社会科学研究所編『社会科学のメソドロジー 第 1 巻 事象の学, 価値の学(仮題)』東京大学出版会, 2025 年刊行予定
32. 「総論—会社法改正の論点」ビジネス法務 25 巻 8 号 78-81 頁, 2025 年 8 月
33. 「総論—企業買収行動指針の概要」証券アナリストジャーナル 63 巻 7 号 6-14 頁, 2025 年 7 月
34. 「株主利益と企業価値—買収対象会社の取締役の行為規範について」飯田秀総=松元暢子編『神作裕之先生・藤田友敬先生還暦記念 商法学の拡がり』353-398 頁, 2025 年 4 月
35. 「金融サービスにおける AI 利用に対する法規制について—same rule 原則は新たな法規制を要求するか—」証券経済研究 129 号 91-107 頁, 2025 年 3 月
36. 「総論—M&A 法制の検討課題」旬刊商事法務 2367 号 4-15 頁, 2024 年 8 月

37. 「自己株式規制と信託：再説－信託を通じた法形成について」『株式と信託に関する研究』トラスト未来フォーラム研究叢書 No. 97, 69-90 頁, 2024 年 7 月
38. 「企業買収法制の動向と課題」証券レビュー 64 巻 2 号 48-81 頁, 2024 年 2 月
39. 「実質株主の把握制度の導入をめぐって」月刊監査役 756 号 3-3 頁, 2023 年 11 月
40. 「予告 TOB に関する法律問題」金融・商事判例 1671 号 13-16 頁, 2023 年 8 月
41. 「会社法学としての経済学の必要性」ビジネス法務 23 巻 8 号 32-33 頁, 2023 年 8 月
42. 「経済分析は法学の発展にどのように寄与するか」法の支配 209 号 119-136 頁, 2023 年 4 月
43. 齋藤宙治＝田中亘「参議院議員定数不均衡と交付金配分―草野耕一裁判官の「条件付き合憲論」を踏まえた統計分析の試み―」社会科学研究 74 巻 63-89 頁, 2023 年 3 月
44. 「近時の M&A をめぐる法的問題」司法研修所論集 132 号 102-171 頁, 2023 年 3 月
45. 「公開買付規制の改正の論点――市場買付けの問題を中心に――」MARR (マール) 341 号 47-50 頁 2023 年 3 月
46. Tanaka, Wataru and Masaki Iwasaki (2023). "Homogeneity and Heterogeneity in How Institutional Investors Perceive Corporate and Securities Regulations." European business organization law review 24(3): 507-554. (First online published January 16, 2023)
47. 「モニタリングモデルと指名委員会等設置会社」コーポレートガバナンス 11 巻 20-25 頁, 2022 年 12 月
48. 「株主主権下のサステナブル経営」加藤晃＝野村資本市場研究所サステナブルファイナンス 3.0 研究会編著『新キャピタリズム時代の企業と金融資本市場「変革」：「サステナビリティ」と「インパクト」への途』金融財政事情研究会, 2022 年 12 月, 56-76 頁.
49. 「スタートアップ投資と株主間契約」ジュリスト 1576 号 43-48 頁, 2022 年 10 月
50. 「リテール分野における技術革新の社会的意義および規制のあり方―インターネット取引とロボアドバイザーを中心に―」証券経済研究 119 号 45-64 頁, 2022 年 9 月
51. 「株主主権の意義と合理性」東京株式懇話会編『東京株式懇話会 90 周年記念講演録集』(商事法務) 205-267 頁, 2022 年 9 月
52. 「防衛策と買収法制の将来――東京機械製作所事件の法的検討」別冊商事法務編『新しい買収防衛策の考え方(別冊商事法務 470 号)』(商事法務, 2022 年 9 月) 77-103 頁
53. 「自己株式規制と信託」旬刊商事法務 2302 号 53-61 頁, 2022 年 8 月
54. 「改正公益通報者保護法の課題」法律のひろば 75 巻 6 号 24-31 頁, 2022 年 6 月
55. 「防衛策と買収法制の将来(下) 東京機械製作所事件の法的検討」旬刊商事法務 2287 号 32-45 頁, 2022 年 2 月
56. 「防衛策と買収法制の将来(上) 東京機械製作所事件の法的検討」旬刊商事法務 2286 号 4-16 頁, 2022 年 2 月 15 日
57. 「株主主権の意義と合理性」東京株式懇話会会報 838 号 2-53 頁, 2021 年 11 月
58. 「事業担保に関する一考察―担保権制約の合理性および会社法の観点から」担保法と倒産・金融の実務と理論―担保法検討課題(別冊 NBL178 号) 15-27 頁, 2021 年 7 月
59. 「商法学における法解釈の方法」山本敬三＝中川丈久編『法解釈の方法論―その諸相と展望』有斐閣, 2021 年 3 月, 159-204 頁
60. 「改正公益通報者保護法の商法学上の論点」ジュリスト 1552 号 49-54 頁, 2020 年 12 月
61. 「第 17 条 A 注釈」藤田勝利, 落合誠一, 山下友信編『注釈モントリオール条約』191-220 頁, 有斐閣 2020 年 11 月
62. 「株主第一主義の意義と合理性」証券アナリストジャーナル 58 巻(11)号 7-17 頁, 2020 年 11 月
63. 「コメント：会社法の観点から」NBL1182 号 68 頁, 2020 年 11 月
64. 「財産権と経済活動――法律学の見地から」小林延人編『財産権の経済史』東京大学出版会, 2020 年 8 月, 31-53 頁
65. 田中亘＝後藤元「日本におけるアクティビズムの長期的影響」JSDA キャピタルマーケットフォーラム (第 2 期) 論文集, 2020 年 6 月 17 日, 115-161 頁
66. 「会議体としての株主総会のゆくえ―『株主総会運営に係る Q&A』の法解釈と将来の展望―」企業会計 72 巻 6 号, 2020 年 6 月, 41-47 頁
67. 「自己株式規制の過去・現在・未来―需給調整のための自己株式取得を真剣に考える」久保大作＝久保田安彦＝上田真二＝松中学編『吉本健一先生古稀記念論文集 企業金融・資本市場の法規制』57-102 頁, 商事法務 2020

年6月

68. 「株主第一主義の合理性と限界（下）」法律時報 92 巻 7 号, 2020 年 6 月, 79-86 頁
69. 「公正性担保措置（2）—株式価値算定書, フェアネス・オピニオン」藤田友敬（編）『M&A の新たな展開：「公正な M&A の在り方に関する指針」の意義』有斐閣, 2020 年 5 月, 35-43 頁
70. 「買収者選定における取締役の行為規範」金融・商事判例 1591 号 12-15 頁, 2020 年 5 月
71. 「株主第一主義の合理性と限界（上）」法律時報 92 巻 5 号, 2020 年 5 月, 123-130 頁
72. 「令和元年改正会社法の解説」月刊監査役 707 号, 2020 年 3 月, 4-20 頁
73. 「危機と資本—金融危機の予防策としての自己資本規制の意義と問題点の検討」東大社研, 玄田有史, 飯田高編『危機対応の社会科学 上 想定外を超えて』東京大学出版会, 2019 年 11 月, 139-171 頁
74. 「株主総会資料の開示」青山アカウンティング・レビュー 9 号, 2019 年 10 月, 34-37 頁
75. 「公正性担保措置（2）——株式価値算定, フェアネス・オピニオン」ジュリスト 1536 号, 2019 年 9 月, 32-37 頁
76. 「従業員と会社法についての一試論——伊藤忠のデサントに対する公開買付け成立に寄せて」NBL1146 号, 2019 年 5 月, 4-13 頁
77. 「会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する要綱の解説」月刊監査役 695 号, 2019 年 4 月, 8-22 頁
78. 「公益通報者保護制度の意義と課題——内部通報制度認証（自己適合宣言登録制度）の発足に寄せて——」旬刊商事法務 2195 号, 2019 年 4 月, 13-21 頁
79. 「『公正な M&A の在り方に関する研究会』への期待」MARR（マール）292 号, 2019 年 2 月, 25-28 頁
80. 「会社法制の見直しに関する中間試案の解説」月刊監査役 684 号, 2018 年 7 月, 52-61 頁
81. 「商法学における法解釈の方法」民商法雑誌 154 巻 1 号, 2018 年 4 月, 36-67 頁
82. 「機関投資家とアクティビズム」ジュリスト 1515 号, 2018 年 2 月, 40-45 頁
83. 「企業統治に関する課題と規律の在り方について：会社法研究会報告書をもとに」月刊監査役 671 号, 2017 年 8 月, 4-29 頁.
84. 「集团的エンゲージメントと法規制——大量保有報告制度の『共同保有者』概念を中心に」ディスクロージャー & IR, 2 号, 2017 年 8 月, 1-9 頁
85. 「『日本の取引慣行』の実態と変容——契約の経済理論を手がかりに——」旬刊商事法務 2142 号, 2017 年 8 月, 51-62 頁
86. 「日本版スチュワードシップ・コードの改訂」資料版 / 商事法務 398 号, 2017 年 5 月, 6-12 頁
87. 「ファイナンスの発想から考える会社法——NPV, 企業（株式）価値評価, 増資等」司法研修所論集 126 号, 2017 年 3 月, 94-153 頁
88. 「限定合理性と約款規制」法律時報 89 巻 3 号, 2017 年 3 月, 80-85 頁
89. 「複数議決権株式の意義と規制の必要性」金融・商事判例 1510 号, 2017 年 3 月, 12-15 頁
90. 「企業統治改革の現状と展望——取締役会制度を中心に」宮島英昭編著『企業統治と成長戦略』東洋経済新報社, 2017 年 3 月, 369-396 頁
91. 「上場会社のパラドックス——流動性が長期志向を生む仕組み」黒沼悦郎＝藤田友敬編『企業法の進路・江頭憲治郎先生古希記念』有斐閣, 2017 年 1 月, 35-60 頁
92. 「わかりやすい会社法と法の評価基準を求めて—『会社法』執筆に込めた思い」UP 東京大学出版会, 2017 年 1 月, 6-11 頁
93. 「ジュピターテレコム事件最高裁決定が残した課題」金融・商事判例 1500 号, 2016 年 10 月, 1-1 頁
94. 「企業買収・再編と損害賠償」法律時報 88 巻 10 号, 2016 年 9 月, 21-29 頁
95. 「株主総会プロセスの電子化の現状と課題」資料版 / 商事法務 388 号, 16-19 頁, 2016 年 7 月
96. 山本和彦＝事業再生研究機構編『事業再生におけるスポンサー選定のあり方』商事法務, 2016 年 4 月, 全 229 頁 [範囲：「コメント：スポンサー選定の手続的問題について」（72-76 頁）, 「コメント：債権者への情報開示に関する若干の論点の検討」（93-97 頁）, 「研究者コメント：事業再生におけるスポンサー選定に関する理論的問題」（152-158 頁）, 「パネルディスカッション：スポンサー選定の実務的課題と新しい論点」（159-193 頁）]
97. 「法の経済分析とは何か, なぜそれが必要とされるのか—会社法の問題を中心に」ビジネス法務 16 巻 5 号, 2016 年 3 月, 53-59 頁
98. 「トップ・アップ・オプションの会社法上の問題」金融・商事判例 1482 号, 2016 年 1 月, 12-15 頁
99. Tanaka, Wataru, 2015, Shareholder Meetings and Corporate Governance: With a Focus on Electronic Provision of Reference Materials for Shareholder Meetings, Public Policy Review 11(3), 451-474.

100. 「取締役会の監督機能の強化——コンプライ・オア・エクスプレイン・ルールを中心に」 神田秀樹編『論点詳解 平成 26 年改正会社法』商事法務, 2015 年 6 月, 17-42 頁
101. 「キャッシュ・アウト」 岩原紳作＝神田秀樹＝野村修也編『平成 26 年会社法改正—会社実務における影響と判例の読み方』有斐閣, 2015 年 5 月, 73-88 頁
102. 「株主総会の改革：開催日程と基準日の問題を中心に」 会計・監査ジャーナル 27 巻 5 号, 2015 年 5 月, 87-93 頁
103. 「M&A 関連の規律の整備」 月報司法書士 518 号, 2015 年 4 月, 36-43 頁
104. 「コメント：債権者への情報開示に関する若干の論点の検討」 NBL1047 号 75-77 頁 (2015.4)

---

### Ⅲ. 判例評釈・解説等

105. 「代表取締役の善管注意義務違反の肯定事例——海外進出のための機械購入と自己の報酬増額（東京高判令和 3・9・28）」 ジュリスト 1588 号, 2023 年 9 月, 105 - 108 頁
106. 「判例解説・株式等の共同相続（最三小平成 26・2・25）」 大村敦志＝沖野眞己編『民法判例百選Ⅲ』（別冊ジュリスト 264 号） 144-145 頁, 2023 年 2 月
107. 「上場会社における募集株式の有利発行（東京地決平成 16・6・1）」 神作裕之＝藤田友敬＝加藤貴仁（編）『会社法判例百選（第 4 版）』（別冊ジュリスト 254 号） 44-45 頁, 2021 年 9 月
108. 「高価品免責と重過失（最判昭和 55・3・25）」 神作裕之・藤田友敬編『商法判例百選（別冊ジュリスト 243 号）』, 2019 年 6 月, 154-155 頁
109. 「中小企業等協同組合の持分の会社分割による移転についての組合の承諾の要否（大阪地判平成 29・8・9）」 ジュリスト 1527 号, 2019 年 1 月, 120-123 頁
110. 「提訴期間を経過した新株発行無効の訴えが認容された事例（名古屋地決平成 28・9・30）」 ジュリスト 1519 号, 2018 年 5 月, 110-113 頁
111. 「補正に基づく全部取得条項付種類株式の全部取得——東宝不動産事件（東京地決平成 27・3・25）」 ジュリスト 1489 号, 2016 年 1 月, 110-113 頁

---

### Ⅳ. 国際学会・会議での主な講演・報告

112. “Distribution of Damages Caused by Mass Torts: The Case of TEPCO’s Fukushima Daiichi Nuclear Acciden,” ESG & Bankruptcy Conference, 06-07 March 2025, Heinrich Heine University Duesseldorf Haus der Universitaet (University House) (March 7, 2025)
113. Goto, Gen and Gordon, Jeffrey N. and Hoshi, Akio and Iida, Hidefusa and Matsunaka, Manabu and Milhaupt, Curtis J. and Iwakura, Masakazu and Shishido, Zenichi and Tanaka, Wataru and Tokutsu, Akira, “Poison Pill: Still Relevant After All These Years,” July 8th, 2023, at Hitotsubashi University, Columbia Law and Economics Working Paper No.4766870 (March 20, 2024) Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=4766870>
114. Anthony Casey, David Chew, Debanshu Mukherjee, Elizabeth McColm, Deepak Rao, Wataru Tanaka, “Panel 5: Valuation of Assets and Treatment of Claims and Contracts in Insolvency Proceedings,” in: “Strengthening Insolvency Systems in Asia and the Pacific,” Event coorganised by the Asian Development Bank, Singapore Management University, Singapore Global Restructuring Initiative, University of Chicago Law School’s Center on Law and Finance, University of Cambridge’s Centre for Corporate and Commercial Law, and INSOL International (15-16 December 2022, Manila, The Philippines)

---

### Ⅴ. 委員等の活動歴

115. 2025 年 4 月-現在 法制審議会 臨時委員（会社法制（株式・株主総会等関係）部会委員）

|                              |                                         |
|------------------------------|-----------------------------------------|
| 116. 2024 年 10 月-2025 年 6 月  | 金融庁「スチュワードシップ・コードに関する有識者会議」メンバー         |
| 117. 2024 年 9 月-2025 年 2 月   | 公益社団法人商事法務研究会「会社法制研究会」委員                |
| 118. 2023 年 6 月-2023 年 12 月  | 金融審議会「公開買付制度・大量保有報告制度等ワーキング・グループ」専門委員   |
| 119. 2022 年 11 月-2023 年 8 月  | 経済産業省「公正な買収の在り方に関する研究会」委員               |
| 120. 2021 年 3 月-2022 年 9 月   | 公益財団法人トラスト未来フォーラム「株式と信託に関する研究会」メンバー     |
| 121. 2020 年 10 月-2021 年 4 月  | 消費者庁「公益通報者保護法に基づく指針等に関する研究会」委員          |
| 122. 2019 年 9 月-2022 年 4 月   | 公益社団法人商事法務研究会 内部通報制度認証 認証委員会委員          |
| 123. 2019 年 8 月-2020 年 12 月  | 経済産業省「新時代の株主総会プロセスの在り方研究会」委員            |
| 124. 2020 年 1 月-2020 年 7 月   | 経済産業省「事業再編研究会」委員                        |
| 125. 2019 年 10 月-2019 年 12 月 | 金融庁「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会（令和元年度）」メンバー |
| 126. 2018 年 11 月-2019 年 4 月  | 経済産業省「公正な M&A の在り方に関する研究会」委員            |
| 127. 2017 年 4 月-2019 年 2 月   | 法務省 法制審議会会社法制（企業統治等関係）部会幹事              |
| 128. 2014 年 12 月-現在          | 公益社団法人日本監査役協会「監査法規委員会」専門委員              |
| 129. 2007 年 9 月-現在           | 日本電信電話株式会社（NTT 持株会社）「会社法研究会」            |

以上

## 2) 林知更 教授

### 教授任用後 10 年の業績評価の実施について

所 長

社会科学研究所は、1999 年 4 月の教授会において、人事の透明性を高め、自己点検の機能を強化するために、「教授任用後の業績評価について」の規則を制定した（2003 年 6 月の教授会で改正）（社会科学研究所規則集の V（教員の勤務等）の 1）。この規則に基づき、教授任用後 10 年を経過した林教授について、業績評価を実施した。実施の経過と評価の結果について、以下の通り人事教授会に報告する。

#### 1. 実施の経過

- 1) 上記規則に基づき、2025 年 4 月 17 日の教授会において、林教授について業績評価を実施することを確認した。その上で、同教授に研究活動報告書（業績一覧を含む）の提出を求めた。同時に、自己の業績評価を依頼するべき外部の研究者数名をリストアップすることも依頼した。  
提出された研究活動報告書は、別添資料の通りである。
- 2) 上記リストに基づき、所長が選定した 5 名の評価候補者に、7 月に依頼状を送付し、5 名の方の全員から承諾を得た。これらの評価者に研究活動報告書を送付し、11 月末を締め切りとして評価を依頼した。その際、評価者が希望する主要業績（写し）を送付する措置をとった。また 2022 年度より評価者には一定の謝礼を支払っている。
- 3) 評価基準としては、上記規則の 4 に則り、次の 3 項を提示した。
  - ①当該教授が当該専門分野において、評価の対象となっている期間に十分な業績を発表しているか。
  - ②特に指摘すべき当該教授の研究業績上のメリットがあればそれはなにか。
  - ③これらの評価を踏まえて、当該教授は当該専門分野において、学界の水準に照らして、質および量について優れた業績をあげている研究者として評価できるか。
- 4) 2025 年 12 月の段階で、業績評価を行うことを承諾していただいた下記 5 名の方の全員から評価書を受領した。
  - ・ 赤坂幸一 九州大学大学院教授
  - ・ 尾崎一郎 北海道大学大学院教授
  - ・ 片桐直人 大阪大学大学院教授
  - ・ 小島慎司 東京大学大学院教授
  - ・ 穴戸常寿 東京大学大学院教授

## 2. 評価の結果

結論として、林教授が憲法史・憲法理論などの基礎理論を中心に、憲法学・国法学において真摯かつ重厚な研究を重ねてきた優れた研究者である点について、評価者から全員一致で肯定的な評価が示された。

まず①について林教授は、2015年に東京大学社会科学研究所教授に就任して以来、論文集『現代憲法学の位相』をはじめ、共編著3編、論文32件、教材等の分担執筆3件、判例評釈4件、学会報告6件のほか、学術雑誌における対談や一般誌への寄稿等を数多く行っている。これらの研究はいずれも、19世紀以来の日独仏の学説史も含めた動向全体を俯瞰するものであり、持続的に強靱な思考の成果であると評価できる。また、主たる研究対象国であるドイツに加え、フランスでも、それぞれの言語での論文及び研究発表があることも特筆されるべきである。

②について、研究業績上のメリットとして各評価が指摘するのはまず、憲法学基礎理論の全体を見渡す視野の広さである。「憲法秩序や憲法学の背後・基底にあるもの」を顕在化させ、さらに憲法学を「社会」や「政治」と関係づける林教授の問題意識は、憲法学の従来の思考枠組みを絶えず見直し、あるべき憲法学の方法論を追求するものとして、学界において高く評価されている。「研究の水準及び内容の双方において、現代の憲法研究者にとっての反省的審級として目されている」、「私たちの社会にとって法なし国家とはいかなるものである（あり得る）のかという根源的な問いに関して現在得られる最高レベルの省察である」との評価も見られた。

このような林教授の思考を支えるのは、憲法をめぐる歴史的考察である。ドイツ憲法学が、帝政期、ワイマール期、第二次世界大戦後において、いかに変化したのか、その変化をもたらしたものが何かについての林教授の考察は、単にそれぞれの時代の一般的傾向を鳥瞰するばかりでなく、各論者の課題に即して綿密に検討するものである。ドイツ憲法学を学ぶ際も、単に戦後ドイツの憲法学のあり方を日本でも模倣しようと主張するのではなく、むしろワイマール期の憲法学と正面から対決し、それを克服していったドイツ憲法学の態度から学ぼうとする。ドイツとフランスの両方で長期の在外研究を行い、両者の憲法学の存在態様を比較する論文を発表したことも評価される。

林教授の研究は、憲法学の個別の論点においても重要な示唆を与えている。例えば津地鎮祭判決以来の政教分離関係判例の一つの系統に見られる社会的儀礼論について、林教授は憲法秩序やそれをながめる我々の眼差しの基底にある「共同体的なもの」へのコミットメントの次元にまで分け入って分析している。またドイツの連邦と地方自治について綿密に分析することを通じて、地方自治の本質にかかる従来の日本の学説対立についても重要な批判を展開している。ドイツの議論を日本に直輸入せず、かといって閉鎖的な態度を取ることもない林教授の姿勢は、「理念型的モデルを構成する」手法としての意義を持つ。

以上より③林教授が、学界の水準に照らし、質および量について優れた業績をあげていることについて全員の評価が一致したことを、ここに報告する。

以上

2025年6月

## 研究活動報告書（2015年4月以降）

林知更

## 1. 経歴

|          |                                 |
|----------|---------------------------------|
| 1974年10月 | 千葉県生まれ                          |
| 1993年3月  | 千葉県立千葉高等学校卒業                    |
| 1993年4月  | 東京大学教養学部文科Ⅰ類入学                  |
| 1995年4月  | 東京大学法学部第1類進学                    |
| 1997年3月  | 東京大学法学部第1類卒業                    |
| 1997年4月  | 東京大学大学院法学政治学研究科助手               |
| 2000年10月 | 北海道大学大学院法学研究科助教授                |
| 2003年10月 | 東京大学大学院総合文化研究科助教授（2007年4月から准教授） |
| 2010年4月  | 東京大学社会科学研究所准教授                  |
| 2015年4月  | 同・教授（現在に至る）                     |

|                 |                                                                       |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 2004年2月～2006年2月 | ドイツ・ミュンヘン大学法学部 公法・国家教会法講座（Stefan Koriath 教授）<br>客員研究員（日本学術振興会海外特別研究員） |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------|

2015 年 10 月～2017 年 3 月 フランス・パリ第 II 大学法学部 Michel Villey 研究所（Olivier Beaud 所長）客員研究員

## 2. 専門分野

憲法学・国法学

## 3. 教授任用後の研究テーマ

- ①ドイツとフランスの憲法史を主要な素材とした比較憲法・憲法史の捉え直し。これとの比較から、日本の憲法発展の特色を明らかにすること。
- ②ここから抽出された憲法の構造的発展との関係で、憲法学の発展史を構造的に理解し直すこと。とりわけ、これまでドイツ憲法学を主たる素材に検討してきた国家理論・憲法理論の変遷過程が持つ意義を、ドイツ公法史特有の文脈を超えて、もう一段一般性を持ったレベルで考察し直すこと。

## 4. 教授任用後の主要業績（10 点）

- ①『現代憲法学の位相—国家論・デモクラシー・立憲主義』（岩波書店、2016 年）444 頁。（後掲・著書 1）
- ②「ドイツから見たフランス憲法—ひとつの試論」  
辻村みよ子（編集代表）山元一、只野雅人、新井誠（編）『講座 政治・社会の変動と憲法—フランス憲法からの展望 第 I 巻 政治変動と立憲主義の展開』（信山社、2017 年）157-182 頁。（後掲・論文 5）
- ③「危機と憲法—非常事態条項をめぐる」  
東大社研、玄田有史、飯田高（編）『危機対応の社会科学 下：未来への手応え』（東京大学出版会、2019 年）3-29 頁。（後掲・論文 11）
- ④「憲法・国制・土壌」  
樋口陽一、木庭顕、蟻川恒正（編）『憲法の土壌を培養する』（日本評論社、2022 年）91-116 頁。（後掲・論文 17）
- ⑤「準拠点としての「近代」」  
論究ジュリスト 38 号（2022 年）121-131 頁。（後掲・論文 21）
- ⑥「自律と対抗権力—ケルゼンの民主主義論に即して」  
只野雅人、佐々木雅寿、木下和明（編）『統治機構と対抗権力—代表・統制と憲法秩序をめぐる比較憲法的考察』（日本評論社、2023 年）21-36 頁。（後掲・論文 24）
- ⑦「「政治」という他者—憲法学から見た「法のミスコミュニケーション」（上・下）」  
法律時報 95 巻 10 号（2023 年 9 月号）68-73 頁、95 巻 11 号（2023 年 10 月号）110-118 頁。（後掲・論文 25, 26）  
+「戦後憲法の自画像を描く—小山コメントを承けて」（上記論文に対するコメントへの応答。実質的な補遺）  
法律時報 96 巻 11 号（2024 年 10 月号）102-107 頁。（後掲・論文 28）
- ⑧「「政治」の現れる場所—芦部信喜の憲法制定権力論をめぐる」  
高橋和之・長谷部恭男（編）『芦部憲法学—軌跡と今日的課題』（岩波書店、2024 年）3-25 頁。（後掲・論文 27）
- ⑨「『憲法』と『立憲主義』の間—樋口憲法学の構造に関する一視角」  
法律時報 97 巻 1 号（2025 年 1 月号）98-104 頁。（後掲・論文 31）
- ⑩「法律学的憲法学の基層—憲法史・国家論・統治機構を素材として」  
田中亘（編）『法学の方法』（有斐閣、2025 年刊行予定）掲載予定（後掲・論文 32）

## 5. 研究活動の報告

教授昇任後 10 年間の研究活動を報告するには、まずその前史に当たる部分を説明する必要がある。以下では、私の研究の出発点（1）、最初のドイツ留学による転換とその後の発展（2）について述べたうえで、2015 年以降の研究（3）、今後の見通し（4）について整理したい。

### 1. 出発点：憲法理論の基底性

私が大学生として最初にアカデミックな憲法学に触れた 1990 年代前半は、アメリカからの影響の強い憲法訴訟論が（とりわけ芦部信喜や佐藤幸治の教科書などを通して）解釈論に強い影響力を発揮していた時期だった。裁判官が事件を解決する際に不可避免に行う利益衡量が恣意に陥らないために、憲法判断を枠づける手続的及び実体的な準則を精緻化する、というのがその基本的な方向性だったと思われる。これに対して当時の自分は十分に満足できないものを覚え

た。憲法上の解釈問題には、国家と個人の関係をどう捉えるかなど、政治理論などとも通底する理論的部分が含まれているはずだが、憲法訴訟論ではこうした側面が陰に隠れてしまうからである。他方、ロールズ以降の規範的な政治哲学・法哲学から影響を受ける形で、憲法解釈の基礎に置かれるべき理論枠組みを考究する学問的方向性も当時登場していたが、この意味での規範的憲法理論の試みは、いわば「政治的なもの」ないしは国家や社会の現実の次元を十分に顧慮しないものであるように思われた。こうした当時の自分にとって、(当時、翻訳を通じて学生でも読むことのできた)イェリネックやカール・シュミットなどを代表とするドイツ憲法学の理論の流れは、憲法理論と憲法解釈、規範と現実などを統一的な像へとまとらすものとして、私の目に最も興味深いものに思われた。

こうした問題意識から研究者の道を歩み始めた私が、政党助成制度の憲法上の限界という具体的な解釈問題を入りに、19世紀末から現代までのドイツ憲法理論史を題材として、解釈を嚮導すべき憲法理論の次元におけるデモクラシー理解の変容過程を検討したのが、私の助手論文である(「政治過程の統合と自由一政党への公的資金助成に関する憲法学的考察(一～五・完)」国家学会雑誌 115 巻 5・6 号(2002 年)～117 巻 5・6 号(2004 年))。「憲法理論が憲法解釈を嚮導する」、「憲法学上の最大の争点は正しい憲法理論の選択である」、という暗黙の想定がこうした研究を背後で支えている(なお、こうした憲法理論による解釈の嚮導、もしくは解釈問題の背後に隠された理論的問題の剔抉というアプローチを日本国憲法下の解釈論上の問題に応用した実作として、政教分離に関する私の一連の論考がある)。

## 2. 転換点：憲法と憲法ドグマティックの自律性

こうした想定は、しかし 2004 年から 2006 年の最初のドイツでの在外研究で、大きく動揺させられることになる。シュミットやスメントに代表されるワイマル共和国期の方法・方向論争、こうした 1920 年代の理論的革新を戦後に継承・発展させたいわゆるシュミット学派・スメント学派やその周辺の論者たちの影響力が、時代の変遷とともに低下していき、連邦憲法裁判所の判例を中心に精緻な発展を遂げた憲法ドグマティックが中心的地位を奪取するに至る、というのがこの間にドイツで生じていた事態の表層である。1920 年代から 70 年代の理論的発展に共感を寄せる形で自己形成を遂げた自分にとって、2004 年のドイツ憲法学の状況は、これまでの自分の認識に様々な点で修正を迫る意味を持った。

これは、単に時代の変遷によって学問のスタイルが変化するという以上の意味を持つものと考えられた。一方で、憲法の諸規定は、高度に抽象的・理念的な諸概念を用いて組み立てられており、政治哲学的な考察に開かれた部分を有する法である。が、他方で、近代憲法は国の基本秩序を実定法の形式で定める試みとしての面も有しており、実定法は争いの解決に際して超実定法的な論拠へと無限に遡及していくことを遮断する仕組みとしての性質も有している。実際にドイツでは、19 世紀後半以降、実定法解釈のディスコースを哲学的もしくは政治的ディスコースから自律させる動きが生じることで(国法学的実証主義)、現在に至る憲法学の基礎が築かれた、と見られる。整合性・一貫性を持った学問的体系の形成によって個別の解釈問題への解答を枠づけるいわゆる「ドグマティック」と呼ばれる思考・議論の様式こそが、ドイツ公法学の伝統を貫く柱を成している、とする見方も有力に主張される次第である。結局のところ、憲法解釈論上の議論には、自らのディスコースを別種のディスコースに対して「閉じる」ベクトルと、適切な問題解決のために新たな論拠や知見に対して「開く」ベクトルとがあり、両者が拮抗する形でドイツ憲法学が発展・変遷を遂げてきたと理解すべきであり、上記のワイマル共和国の憲法学やこれから影響を受けた戦後憲法学の潮流(いわば「開く」ベクトルの憲法学)も、こうした発展過程の中でその意義と限界が理解されるべきものと考えられた。

こうした憲法学のディスコースのあり方は、憲法が政治や道徳などから区別された社会の機能的部分たる実定法の一翼として機能することを支える、という憲法学の社会的役割とも関連しており、その時代における憲法の機能態様によって制約を受けると考えられる。とりわけ、憲法が裁判的統制を受けずに政治の中で機能する場合と、裁判規範として機能する場合とでは、憲法学が憲法との関連で主題化しうる問題連関の範囲や議論の態様が大きく変わってくる。戦後のドイツ憲法学の変貌には、こうした憲法の裁判規範化の影響が大きく作用していることは言うまでもない。単純化して言えば、憲法学の態様は憲法自体の機能態様の関数である、と言える側面も存在するように見えてくる。

以上の意味で、実定法としての憲法の構造的・機能的変化と相俟って憲法学のディスコースが変化を遂げてきたドイツと比較して、日本憲法学は一面では類似の進化を模索しつつも(最高裁の違憲判断消極主義などもあり)これを十分に果たせない中、他面では護憲・改憲論争のような形で戦後憲法の正統性問題が日本社会全体の中で十分に解決されないまま残り、憲法学は半ば政治理論として憲法の正統性・正当性を弁証する役割を引き受けようとしてきたように見える。こうした戦後憲法をめぐる問題状況の差異が、ドイツ憲法学とは大きく異なる日本憲法学独特のディスコースの態様を規定してきた部分があるのではないか。

以上のような着想に基づいて、上記のドイツ留学に出発してから 12 年ほどの間に書き継いできた論考に、書き下ろし部分を加えて、ひとつの暫定的な全体像にまとめようと試みたのが、教授昇任後の 2016 年に刊行された著書『現代憲法学の位相』(岩波書店、2016 年)(上記・主要業績①、下記・著書 1)である。

### 3. 新たな方向性の模索

2015年4月からの10年は、まず上記の著書をまとめる作業（書き下ろし部分の執筆を含め）に従事し、次いでこの著書のモチーフをさらに掘り下げ、その先に存在する問題を考えるための模索に費やされることになった。

#### (1) 比較憲法的研究

最初に取り組んだのは、私の上記の理解がドイツと日本の比較という観点から獲得されたものであるところ、ドイツの憲法と憲法学は（すべての国がそれぞれに特殊性を帯びているという意味で）特殊な性質を帯びており、上述のようなドイツの発展を例えば憲法の歴史的発展の「典型」として安易に捉えることには警戒が必要ではないか、という問題である。同じヨーロッパの法文化でも、例えば隣国フランスでは憲法の政治性と裁判規範性の関係についてもドイツとは異なる特性を生じさせているようにも見える。ドイツ以外のもう一国を参照対象に加えることで、上記著書での考察を更に発展させる上での手がかりや一定の軌道修正への示唆を得られるのではないかと考え、2015年10月から2017年3月までフランスで在外研究に従事することになった。この際に得られた印象は、未成熟な形ではあるが、論文（主要業績②・論文5）として公表した。フランス憲法学研究を、ドイツを中心に組み立ててきた自分の研究の中核部分にいかに組み込みうるかについては、未だ十分な解決を見ておらず、模索状態が続いているが、ドイツ的伝統を相対化するための手がかりの一端を獲得しえたという点では、その後の自分の研究に一定の影響を与えている。今後10年ほどの自分の仕事の中ではこの面が今よりももう少し正面に現れてくることを願っている。

その他、2015年以降、ドイツの有力な憲法学者が多数参加した定期的な日独交流の枠組み「日独憲法対話」にコアメンバーとして参加したが、これは現在のドイツ憲法学に対する理解を深め、また上記著書に含まれる日独比較の着想を更に発展させる契機となった（論文6, 7, 30）。それ以外にも幾度かドイツとの交流の機会を得ることができ（論文13, 20）、また拙いながらも日仏交流の枠組みで同様のことを試みる機会もあった（論文15）。

こうした中、私が最初期から一貫して採用してきた比較憲法的研究方法それ自体の意義について、反省的考察の機会を与えられた（論文14）。こうした問題は、より具体的なテーマ（この場合は基本権）との関係で少しずつ考察が深められつつある（論文29）。これらは、この時期の私の研究の中心ではないが、研究全体にとって重要な背景を成している。

#### (2) 憲法の歴史的発展の構図

私にとってのこの時期の中心的問いは、上記1, 2で述べたようなこれまでのドイツとの取り組みから、自分自身の憲法学の体系を構築する上で基礎となしうるような一般の知見を、どこまで、どのような形で引き出しうるのか、という問題であり、この点の手探りの模索がこの10年間の取り組みの主要部分を構成している。

まず、実定法としての憲法の構造的・機能的変化が憲法学の思考を規定するという上述の側面を踏まえるなら、憲法の歴史的発展の構図をいかに理解すべきかが最初に取り組むべき課題として浮かび上がる。この際、ドイツを相対化しつつ参照するという上述の関心に照らして、19世紀憲法史の震源地でもありヨーロッパ憲法史のひとつの軸を形成するフランスを参照対象に加えることで、独仏を中心に18世紀末から現代までの憲法史の発展を自分なりに捉え直すことが課題として設定された。これは、2018年度から東京大学法学部で「国法学」の講義を依頼されたこととも関連しており、樋口陽一『比較憲法』のオルタナティブとなるような憲法史像を練り上げることを当面の目標のひとつとしたことにもよる。本講義はあくまで非常勤なので、社会科学研究所での本務である研究活動の本体部分を侵食しないよう、当初は準備時間を厳格に絞って取り組んでいたが、そのようなやり方では一向に構想が固まっていかなかったことに気づき、2020年ごろからは自分の研究の本体部分と「国法学」構想の練り上げをなるべく一体化させるように試みることになった。

こうした方向性から書かれたこの時期の論文の代表例が、主要業績⑤（論文21）である。樋口陽一や佐藤幸治が憲法史の構図を描くとき、近代立憲主義と現代立憲主義という対立図式を用いるが、この際に照準が当てられるのは、法規範としての憲法よりはむしろ社会・経済構造を含めた国制（constitution）の態様である。これに対して、法規範としての憲法とその社会的・政治的環境との関係をより分節化して捉えるべきことなどが主張されている。その他、以下の（3）（4）で言及する業績にもこの連関での思考が反映されており、特に立憲国家の構造変化との関係で芦部憲法学を論じた主要業績⑧（論文27）、樋口憲法学の重層性を論じた主要業績⑨（論文31）は、この憲法史ないし国法学への取り組みの応用という性格をも有している。

#### (3) 憲法学総論の再構成

とは言え、この時期に公表された研究業績の中心は、上述の比較憲法や憲法史に関わる具体的素材を論じたものというよりも、上述のような問題意識の核心にある考え方を自分なりに明確化し、ドイツ公法史特有の文脈から一段抽象化

して一般性を持ちうる形でどのように定式化しうるか、という問題に向けられたものである。これは文字通り手探りの思考と言うべきもので、ある程度思考が進んだ後に以前の論考を見直すと、その段階での未熟さが否応なく意識される性質のものであるが、硬い岩盤を一步一步掘り進むようなこれらの論考が、やはりこの時期の自分の研究の中心を成すものである。執筆に相当苦勞した論文 12 が端緒であり、論文 18 もこうした思考を継続する。主要業績④（論文 17）、同⑤（論文 21）に至って、ある程度「何かをつかんだ」という手応えを感じるようになった。この思考の筋での現時点での到達点は主要業績⑦（論文 25、26、28）である。前提を共有しない読み手にとってはやや読みにくく生硬な論文であるかもしれないが、現時点で可能な限りでひとつの像を結ぶことができたのではないかと思っている。

こうした作業と関連するのは、ドイツ憲法理論に対する自分のアプローチの変化である。以前は、シュミットやスメントとその戦後の継承者たち、上述 2 との関連で言えば憲法学的思考を「開く」ベクトルの理論潮流に関心を向けていたが（但し、もちろんシュミット学派にはドグマーティクの自律性を重視する「閉じる」ベクトルも見られるものの、こうした場合でもドグマーティクとは別階層に広い理論的考察の場を用意しており、ここでは仮にこのように位置付けておく）、逆に法の自律性、法と政治や経済、道徳など他の社会領域との区別に照準を合わせた「閉じる」ベクトルの理論的潮流を消化・吸収する必要性を感じるようになった。こうした問題意識から取り組んだのがケルゼンとルーマンである。ケルゼンに関しては 4 年ほど続けて大学院ゼミで精読し、通り一遍ではない自分なりの理解の切り口をつかむところまでは到達したように感じている。主要業績⑥（論文 24）はこうした作業の現時点での成果だが、執筆の時間的余裕がなく、本来もっと大きく展開できるはずの素材を小さな議論にまとめてしまったという憾みが残る。ルーマンの社会理論は難解で、理解し切れた自信は皆無だが、ルーマンから強い知的刺激を受けた法学者の思考、とりわけ村上淳一（その後期の諸論文を大学院ゼミで集中的に読み直した。学会報告 3 で村上の学問と改めて取り組んだことが直接の契機となっているが、この学会報告自体は、様々な点で勉強を深める必要を感じたまま、まだ活字化されていない。近いうちの公刊を期したい）、トイプナー、ラデーア、フェスティンなどからも手がかりを得て、その憲法学にとっての意義を自分なりに消化しようと努めた。上掲の主要業績⑦は、こうした格闘の痕跡を最も強く表す論考である。

こうした作業の目指す先は、私の研究の出発点でもあった国家理論・憲法理論の今日的可能性を探るという点にあり、また、こうした検討を踏まえた上で憲法学の総論部分もしくは国法学の体系を今日どのように組み立て直すことができるかを考えるという点にある。社会科学研究所の全所共同研究の中で、こうした作業のための最初のスケッチを試論的に試みたのが、主要業績⑩（論文 32）である。現時点での中間報告と言うべきものであり、今後の論考でより具体的に展開していきたいと考えている。

#### （4）日本憲法学史の再読

既に 2 でも述べた通り、ドイツを中心とした私の比較憲法的な研究は、それを通して日本の憲法・憲法学の特質をより良く浮かび上がらせることを目的のひとつとしているが、この時期、日本憲法学自体に研究対象として正面から取り組む必要を強く感じるようになった。こうした主題に取り組むための入り口として大きな意味を持ったのが、共編著である著書 3 及びここに寄稿した論文 10 である。

同様の問題意識を背景とした主要業績⑧（論文 27）、同⑨（論文 31）は、芦部信喜と樋口陽一という戦後日本憲法学の中心人物の学問を論じたものである。上記（2）（3）で掲げた諸論考が、ともすると生硬さを免れず、読み手によってはわかりにくく感じられるであろう部分を含むのに対して、この両論文は（2）（3）で論じた自分の問題意識を具体的な日本の憲法学者を分析・検討するために適用したものであり、恐らくこの時期の自分の論考としては最も読み手に伝わりやすい（その意味では最も成功した）作品になっているのではないか、と思われる。

#### （5）憲法解釈論上の具体的諸問題

この時期、具体的な憲法解釈論上の問題を論じた論考は多くない。これは、この時期の私の関心が基礎理論の方に傾斜したことが一因だが、法科大学院制度導入後に日本憲法学が実用法学の方向へと傾斜する危険があり、これに巻き込まれることを避けようと、2004 年以来意図的に「ロースクール時代の憲法学」から距離を取る戦略を取った結果、解釈論に関する執筆依頼があまり来なくなったことも背景にある。が、そうした中でも関心は完全に切らずに、解釈論ともつながったいくつかの具体的な問題領域に取り組んでいる。非常事態条項の諸問題に取り組んだ主要業績③（論文 11）と論文 16 は、ドイツと日本の戦後憲法の差異を考えるという上述の問題意識とも深くつながっている。連邦制と両院制の関係に関する論文 19、地方自治に関する論文 23、基本権を論じた上掲の論文 29、それに共編著である著書 2 の編集や、いくつかの教材・判例評釈などがこの連関に属している。恐らく今後 10 年は、基礎理論の部分で考えてきたことを応用する形で、もう少し具体的諸問題に関する論考の比重が上がることになるのではないかと考えている。

#### 4. 進行中の計画

こうした過去 10 年の研究を踏まえて、現在その成果を書籍としてまとめる計画を進めている。まず、前著である主要業績①を刊行してから既に 9 年が過ぎ、ここまで書き継いできた諸論考を前著同様にひとつの暫定的な全体像にまとめて刊行することを考えている。このためには、この全体像にとって欠けているピースを埋める論文をいくつか新たに執筆する必要がある、現在このための準備を進めているところである。加えて、2 で述べた最初のドイツ留学以来の学問的彷徨が一定の方向へと徐々に収斂しつつあることを踏まえ、もう一度自分の出発点である助手論文に立ち戻って、長く棚上げにしてきたその書籍化の作業を開始したいと考えている。近年加齢による体力の低下が著しく、今やらなければ永久に書籍化の機会を逃す可能性がある点も大きい、国家学会雑誌での公表から 20 年以上を経て、今であれば当初の問題意識を活かしつつ、この 20 年間に考えてきたことをリライト作業の中に反映させられるのではないかと、感じたことも一因である。いずれの書籍も、当面 2027 年度中の刊行を目標に作業を進めるということで出版社と相談がまとまっているが、両者を合わせると作業量が膨大になるので、いくらか遅延する可能性もある。いずれにせよ、こうした作業を通して、この直近の「模索の 10 年」の間に学問的に悩んできたことが、多少とも読み手に伝わるものへと結実してくれることを願う次第である。

#### 6. 業績一覧（教授任用後のもの）

##### 【著書】

1. 『現代憲法学の位相—国家論・デモクラシー・立憲主義』（岩波書店、2016 年）444 頁。
2. （共編著）穴戸常寿，林知更（編著）『総点検 日本国憲法の 70 年』（岩波書店、2018 年）
3. （共編著）穴戸常寿，林知更，小島慎司，西村裕一（編著）『戦後憲法学の 70 年を語る高橋和之・高見勝利憲法学との対話』（日本評論社、2020 年）
4. （共編著）赤坂幸一，大河内美紀，穴戸常寿，西村裕一，林知更，山本龍彦（編著）『日本国憲法のアイデンティティ』（有斐閣、2023 年）

##### 【論文】

1. 「福祉」  
法学教室 2015 年 4 月号（2015 年）17-21 頁。
2. 「『政治』の行方—戦後憲法学に対する一視角」  
岡田信弘，笹田栄司，長谷部恭男（編）『高見勝利先生古稀記念 憲法の基底と憲法論』（信山社、2015 年）143-174 頁。（著書 1 に収録）
3. 「危機の共和国と新しい憲法学—カール・シュミットの憲法概念に関する一考察」  
権左武志（編）『ドイツ連邦主義の崩壊と再建』（岩波書店、2015 年）122-153 頁。（著書 1 に収録）
4. 「論拠としての『近代』—三菱樹脂事件」  
駒村圭吾（編）『テキストとしての判決—「近代」と「憲法」を読み解く』（有斐閣、2016 年）109-135 頁。（別バージョンを著書 1 に収録）
5. 「ドイツから見たフランス憲法—ひとつの試論」  
辻村みよ子（編集代表）山元一，只野雅人，新井誠（編）『講座 政治・社会の変動と憲法—フランス憲法からの展望 第 I 巻 政治変動と立憲主義の展開』（信山社、2017 年）157-182 頁。
6. 「『憲法発展』の観念—日本の視点から」  
鈴木秀美，マティアス・イエシュテット，小山剛，ラルフ・ポッシャー（編）『憲法の発展 I —憲法の解釈・変遷・改正』（2017 年，信山社）85-95 頁。
7. 「Das Konzept “Verfassungsentwicklung”—Aus japanischer Sicht」  
Matthias Jestaedt, Hidemi Suzuki (Hrsg.), Verfassungsentwicklung I – Auslegung, Wandlung und Änderung der Verfassung, 2017, S. 77-86.
8. 「憲法の概念」  
穴戸常寿，林知更（編）『総点検 日本国憲法の 70 年』（2018 年，岩波書店）1-16 頁。（著書 2）
9. 「ディシプリンとしての憲法学・再考 林知更『現代憲法学の位相』をめぐって：藤谷・西村書評への応答」  
法律時報 2018 年 8 月号 102-108 頁。
10. 「『戦後憲法』が若かった頃」  
高橋和之，高見勝利，穴戸常寿，林知更，小島慎司，西村裕一『戦後憲法学の 70 年を語る高橋和之・高見勝利憲法学との対話』（日本評論社、2020 年）1-22 頁。（著書 3）

11. 「危機と憲法―非常事態条項をめぐる」  
東大社研, 玄田有史, 飯田高 (編)『危機対応の社会科学 下: 未来への手応え』(東京大学出版会, 2019 年) 3-29 頁.
12. 「書き割りの背後へ―日本憲法学と「法の自律性」に関する試論」  
論究ジュリスト 32 号 (2020 年) 132-144 頁. (著書 4 に収録)
13. 「Staat als Garant der individuellen Freiheit: Die Rezeption Böckenfördes in Japan」  
Tine Stein, Mirjam Künkler (Hrsg.), Beiheft zur Zeitschrift “Der Staat”, Die Rezeption der Werke Ernst-Wolfgang Böckenfördes in international vergleichender Perspektive, 2020, S. 125-145.
14. 「歴史哲学の後で―憲法学における外国法の参照」  
法律時報 2020 年 4 月号 6-13 頁.
15. 「L’Empereur japonais comme monarque constitutionnel: quelques réflexions sur le statut de l’Empereur dans la Constitution japonaise」  
Julien Boudon (dir.), L’irréductible originalité des systèmes constitutionnels à la lumière des expériences française et japonaise: Actes du XIIIe séminaire franco-japonais de droit public -Universités de Reims et Paris 1 (12-14 septembre 2019), 2021, pp. 353-360.
16. 「憲法・非常事態・コロナ」  
法律時報 2020 年 12 月号 1-3 頁.
17. 「憲法・国制・土壌」  
樋口陽一, 木庭顕, 蟻川恒正 (編)『憲法の土壌を培養する』(日本評論社, 2022 年) 91-116 頁.
18. 「規範・理論・理想―日本憲法学の構造に関する一視角」  
論究ジュリスト 36 号 (2021 年) 24-32 頁.
19. 「連邦・自治・両院制」  
憲法研究 8 号 (2021 年) 53-64 頁.
20. 「Zwischen Geschichtsphilosophie und Eigengesetzlichkeit des Rechts: Die Bedeutung der Verfassungsgeschichte für das japanische Verfassungsrecht」  
Ino Augsburg, Michael W. Müller (Hrsg.), Theorie der Verfassungsgeschichte, 2023, S. 175-187.
21. 「準拠点としての「近代」」  
論究ジュリスト 38 号 (2022 年) 121-131 頁.
22. 「議院内閣制における議会の「審議」と「決定」」  
公法研究 83 号 (2022 年) 177-187 頁.
23. 「憲法原理としての地方自治」  
只野雅人 (編)『講座 立憲主義と憲法学 第 4 巻 統治機構 I』(信山社, 2023 年) 345-372 頁.
24. 「自律と対抗権―ケルゼンの民主主義論に即して」  
只野雅人, 佐々木雅寿, 木下和明 (編)『統治機構と対抗権―代表・統制と憲法秩序をめぐる比較憲法的考察』(日本評論社, 2023 年) 21-36 頁.
25. 「「政治」という他者―憲法学から見た「法のミスコミュニケーション」(上)」  
法律時報 95 巻 10 号 (2023 年 9 月号) 68-73 頁.
26. 「「政治」という他者―憲法学から見た「法のミスコミュニケーション」(下)」  
法律時報 95 巻 11 号 (2023 年 10 月号) 110-118 頁.
27. 「「政治」の現れる場所―芦部信喜の憲法制定権力論をめぐる」  
高橋和之・長谷部恭男 (編)『芦部憲法学―軌跡と今日的課題』(岩波書店, 2024 年) 3-25 頁.
28. 「戦後憲法の自画像を描く―小山コメントを承けて」  
法律時報 96 巻 11 号 (2024 年 10 月号) 102-107 頁.
29. 「基本権比較の機能と方法―日本におけるドイツ受容に即して」  
小山剛, 鈴木秀美, 毛利透 (編)『ドイツ基本権裁判の展開』(信山社, 2025 年刊行予定)
30. 「Struktur des Verfassungsvergleichs: Ein Kommentar aus japanischer Perspektive」  
Matthias Jestaedt, Hidemi Suzuki (Hrsg.), Verfassungsentwicklung IV: Tagungsband des 4. Deutsch-Japanischen Verfassungsgesprächs 2022, 2025 年刊行予定.
31. 「『憲法』と『立憲主義』の間―樋口憲法学の構造に関する一視角」  
法律時報 97 巻 1 号 (2025 年 1 月号) 98-104 頁.

32. 「法律学的憲法学の基層—憲法史・国家論・統治機構を素材として」  
田中亘（編）『法学の方法』（有斐閣，2025 年刊行予定）掲載予定

#### 【注釈書・教材など】

1. 高橋和之（編）『新・判例ハンドブック憲法〔第 2 版〕』（日本評論社，2017 年）  
（「法の下の平等」と「信教の自由」を担当）
2. 穴戸常寿，曾我部真裕（編）『憲法演習サブノート 210 問』（弘文堂，2021 年）  
（「天皇制・国民主権」を担当）
3. 高橋和之（編）『新・判例ハンドブック憲法〔第 3 版〕』（日本評論社，2024 年）  
（「法の下の平等」と「信教の自由」を担当）

#### 【判例評釈】

1. 「在外ドイツ人の選挙権制限の違憲性」（ドイツ連邦憲法裁判所 2012 年 7 月 4 日第二法廷決定，BVerfGE 132, 39）  
ドイツ憲法判例研究会（編）『ドイツの憲法判例Ⅳ』（信山社，2018 年）347-350 頁。
2. 「行政による個人情報の管理・利用の合憲性」（最一小判平成 20 年 3 月 6 日）  
長谷部恭男，山口いつ子，穴戸常寿（編）『メディア判例百選〔第 2 版〕』（2018 年）90-91 頁。
3. 「参議院非拘束名簿式比例代表制の合憲性」（最大判平成 16 年 1 月 14 日）  
長谷部恭男・石川健治・穴戸常寿（編）『憲法判例百選Ⅱ〔第 7 版〕』（2019 年）334-335 頁。
4. 「孔子廟に対する国公有地の無償提供」（最大判令和 3 年 2 月 24 日）  
長谷部恭男・石川健治・穴戸常寿・小島慎司（編）『憲法判例百選Ⅰ〔第 8 版〕』（2025 年）掲載予定

#### 【学会報告】

1. 「Das Konzept “Verfassungsentwicklung” — Aus japanischer Sicht」  
2015 年 9 月 14 日，第 1 回日独憲法対話「憲法の発展—憲法の解釈・変遷・改正」（慶應大学）第 1 日
2. 「Staat als Garant der individuellen Freiheit: die Rezeption E.-W. Böckenfördes in Japan」  
2019 年 2 月 13, 14 日，Die Rezeption der Werke Ernst-Wolfgang Böckenfördes in vergleichender Perspektive: Internationale Tagung（ドイツ・ゲッティンゲン大学・Alte Mensa）第 2 日
3. 「村上淳一氏の研究と憲法学」  
2019 年 3 月 30 日，日独法学会シンポジウム「村上淳一氏（1933-2017）の学問をめぐる」（東京大学）
4. 「L'Empereur japonais comme monarque constitutionnel: quelques réflexions sur le statut de l'Empereur dans la Constitution japonaise」  
2019 年 9 月 12~14 日「XIIIème séminaire franco-japonais du droit public（第 13 回日仏公法セミナー）」  
（フランス・ランス大学，パリ第 1 大学）第 3 日
5. 「議院内閣制における議会の『審議』と『決定』」  
2021 年 10 月 10 日，日本公法学会第 85 回総会・第 2 部会報告（オンライン開催）
6. 「Struktur des Verfassungsvergleichs: Ein Kommentar aus japanischer Perspektive」  
2022 年 9 月 12 日，第 4 回日独憲法対話「憲法の発展Ⅳ—憲法比較による憲法の発展  
（Verfassungsentwicklung IV: Verfassungsentwicklung durch Verfassungsvergleichung）」（Schloss  
Lübbenau und Berlin, Deutschland）

#### 【討論・座談会など】

1. 「戦後憲法学の 70 年を語る—高橋・高見憲法学との対話 企画趣旨（林知更）」  
法律時報 2017 年 8 月号（89 巻 9 号）104 頁
2. 「戦後憲法学の 70 年を語る—高橋・高見憲法学との対話 1-1 第 1 回 研究の出発点，憲法学の方法論」高橋和之，  
高見勝利／穴戸常寿，林知更，小島慎司，西村裕一  
法律時報 2017 年 8 月号（89 巻 9 号）105-114 頁。（著書 3 に収録）
3. 「戦後憲法学の 70 年を語る—高橋・高見憲法学との対話 1-2 第 2 回 主権論と国家法人説—ドイツ憲法研究とフ  
ランス憲法研究（1）」高橋和之，高見勝利／穴戸常寿，林知更，小島慎司，西村裕一  
法律時報 2017 年 9 月号（89 巻 10 号）88-96 頁。（著書 3 に収録）

4. 「戦後憲法学の70年を語る—高橋・高見憲法学との対話 1-3 第3回 国民主権からデモクラシーへ—ドイツ憲法研究とフランス憲法研究 (2)」高橋和之, 高見勝利/穴戸常寿, 林知更, 小島慎司, 西村裕一  
法律時報 2017年10月号 (89巻11号) 135-143頁. (著書3に収録)
5. 「戦後憲法学の70年を語る—高橋・高見憲法学との対話 2-1 第4回 55年体制をどう見るか—議院内閣制 (1)」高橋和之, 高見勝利/穴戸常寿, 林知更, 小島慎司, 西村裕一  
法律時報 2017年11月号 (89巻12号) 88-98頁. (著書3に収録)
6. 「戦後憲法学の70年を語る—高橋・高見憲法学との対話 2-2 第5回 統治構造の分析視角—議院内閣制 (2)」高橋和之, 高見勝利/穴戸常寿, 林知更, 小島慎司, 西村裕一  
法律時報 2017年12月号 (89巻13号) 256-264頁. (著書3に収録)
7. 「戦後憲法学の70年を語る—高橋・高見憲法学との対話 2-3 第6回 権力分立論と国家の諸作用」高橋和之, 高見勝利/穴戸常寿, 林知更, 小島慎司, 西村裕一  
法律時報 2018年1月号 (90巻1号) 84-94頁. (著書3に収録)
8. 「日本国憲法のアイデンティティ 1. 憲法のアイデンティティを求めて〔座談会〕」穴戸常寿・赤坂幸一・大河内美紀・西村裕一・林知更・山本龍彦  
論究ジュリスト 24号 (2018年) 170-194頁. (著書4に収録)
9. 「戦後憲法学の70年を語る—高橋・高見憲法学との対話 3-1 第7回 司法権の概念」高橋和之, 高見勝利/穴戸常寿, 林知更, 小島慎司, 西村裕一  
法律時報 2018年2月号 (90巻2号) 90-98頁. (著書3に収録)
10. 「戦後憲法学の70年を語る—高橋・高見憲法学との対話 3-2 第8回 憲法訴訟論と審査基準論」高橋和之, 高見勝利/穴戸常寿, 林知更, 小島慎司, 西村裕一  
法律時報 2018年3月号 (90巻3号) 82-91頁. (著書3に収録)
11. 「戦後憲法学の70年を語る—高橋・高見憲法学との対話 3-3 第9回 私人間効力論」高橋和之, 高見勝利/穴戸常寿, 林知更, 小島慎司, 西村裕一  
法律時報 2018年4月号 (90巻4号) 90-98頁. (著書3に収録)
12. 「戦後憲法学の70年を語る—高橋・高見憲法学との対話 4-1 第10回 日本憲法学説史」高橋和之, 高見勝利/穴戸常寿, 林知更, 小島慎司, 西村裕一  
法律時報 2018年5月号 (90巻5号) 105-113頁. (著書3に収録)
13. 「戦後憲法学の70年を語る—高橋・高見憲法学との対話 4-2 第11回 憲法と政治」高橋和之, 高見勝利/穴戸常寿, 林知更, 小島慎司, 西村裕一  
法律時報 2018年6月号 (90巻7号) 69-79頁. (著書3に収録)
14. 「戦後憲法学の70年を語る—高橋・高見憲法学との対話 4-3 第12回 日本社会と憲法学」高橋和之, 高見勝利/穴戸常寿, 林知更, 小島慎司, 西村裕一  
法律時報 2018年7月号 (90巻8号) 87-95頁. (著書3に収録)
15. 「日本国憲法のアイデンティティ 第7回: 憲法と憲法学—日本政治思想史との対話」  
論究ジュリスト 33号 (2020年) 96-121頁. (著書4に収録)
16. 「日本国憲法のアイデンティティ 第8回: 憲法の「余白」と社会: 歴史社会学との対話」  
論究ジュリスト 34号 (2020年) 138-150頁. (著書4に収録)
17. 「日本国憲法のアイデンティティ 第9回: 日本国憲法の制度的帰結の政治学的分析: 現代政治学との対話」  
論究ジュリスト 35号 (2020年) 166-183頁. (著書4に収録)
18. 「日本国憲法のアイデンティティ 第10回: 憲政のアクターとその盛衰: 政治学との対話」  
論究ジュリスト 36号 (2021年) 194-213頁. (著書4に収録)
19. 「日本国憲法のアイデンティティ 第11回: 憲法の危機と日本社会 法社会学との対話」  
\*企画・構成・司会を担当  
論究ジュリスト 37号 (2021年) 152-173頁. (著書4に収録)
20. 「日本国憲法のアイデンティティ 第12回: グローバル化と憲法のアイデンティティ行政法学との対話」  
論究ジュリスト 38号 (2022年) 168-195頁. (著書4に収録)
21. 「特集・社会の変容と憲法 座談会: 憲法学と「社会」」(林知更・石川健治・大村敦志・高田篤)  
\*企画・構成・司会を担当  
論究ジュリスト 38号 (2022年) 4-30頁.

#### 【雑文など】

1. 「憲法を考える『変えたい』と向き合う」（インタビュー）  
朝日新聞 2018 年 5 月 3 日朝刊・第 11 面（オピニオン面）
2. 「経済教室 改憲論議の視点・下 冷静なエンジニアの目を」  
日本経済新聞 2019 年 10 月 31 日朝刊・第 29 面
3. 「憲法論議の課題—より良く議論するために」  
学士會会報 942 号（2020 年）16-19 頁.
4. 「『望み』の行方—萩尾望都『残酷な神が支配する』」  
法学セミナー 2020 年 8 月号 1 頁.
5. 「政党というブラックボックス—憲法学から考える政党・政治資金・政党法」  
『世界』2024 年 9 月号（岩波書店, 2024 年）102-109 頁.
6. 「経済教室 『法の支配』の危機・上 デモクラシー再生は可能か」  
日本経済新聞 2025 年 6 月 11 日朝刊・第 28 面

#### 【その他】

1. 『法律学小辞典』（有斐閣）第 5 版（2016 年）、第 6 版（2025 年）項目執筆
2. 『判例六法』, 『判例六法 professional』（有斐閣）編集協力（2023 年版～）

### 3) 石川博康 教授

#### 教授任用後 10 年の業績評価の実施について

所 長

社会科学研究所は、1999 年 4 月の教授会において、人事の透明性を高め、自己点検の機能を強化するために、「教授任用後の業績評価について」の規則を制定した（2003 年 6 月の教授会で改正）（社会科学研究所規則集の V（教員の勤務等）の 1）。この規則に基づき、教授任用後 10 年を経過した石川教授について、業績評価を実施した。実施の経過と評価の結果について、以下の通り人事教授会に報告する。

#### 1. 実施の経過

- 1) 上記規則に基づき、2025 年 4 月 17 日の教授会において、石川教授について業績評価を実施することを確認した。その上で、同教授に研究活動報告書（業績一覧を含む）の提出を求めた。同時に、自己の業績評価を依頼するべき外部の研究者数名をリストアップすることも依頼した。  
提出された研究活動報告書は、別添資料の通りである。
- 2) 上記リストに基づき、所長が選定した 5 名の評価候補者に、7 月に依頼状を送付し、5 名の方の全員から承諾を得た。これらの評価者に研究活動報告書を送付し、11 月末を締め切りとして評価を依頼した。その際、評価者が希望する主要業績（写し）を送付する措置をとった。また 2022 年度より評価者には一定の謝礼を支払っている。
- 3) 評価基準としては、上記規則の 4 に則り、次の 3 項を提示した。
  - ①当該教授が当該専門分野において、評価の対象となっている期間に十分な業績を発表しているか。
  - ②特に指摘すべき当該教授の研究業績上のメリットがあればそれはなにか。
  - ③これらの評価を踏まえて、当該教授は当該専門分野において、学界の水準に照らして、質および量について優れた業績をあげている研究者として評価できるか。
- 4) 2026 年 1 月の段階で、業績評価を行うことを承諾していただいた下記 5 名の方の全員から評価書を受領した。
  - ・ 鹿野菜穂子 慶應義塾大学名誉教授
  - ・ 原田昌和 立教大学教授
  - ・ 山城一真 早稲田大学大学院教授
  - ・ 山野目章夫 早稲田大学大学院教授
  - ・ 吉政知広 京都大学大学院教授

## 2. 評価の結果

結論として、石川教授が契約法の基礎理論を中心に、民法学において卓越した研究を重ねてきた優れた研究者である点について、評価者から全員一致で肯定的な評価が示された。

まず①について石川教授は、2015年に東京大学社会科学研究所教授に就任して以来、3点の共編著、27点の論文および11点の判例評釈を発表しており、当該分野の基準に照らして十分な業績を残している。また、東日本大震災(2011年)、債権法改正(2017年)、COVID-19のパンデミック(2020年)など、契約法との関わりの大きい社会事象について検討を加えていることも、研究の社会的意味の大きさから評価される。

②について、研究業績上のメリットとして各評価が指摘するのは、重厚な歴史研究と比較法研究に裏打ちされた、契約法理論の根幹にかかわる本質的な問題の考察である。石川教授は、今回の対象期間に先行して公表された『「契約の本性」の法理論』において、合意のほか、法が正当と評価した信頼・期待などを重視する契約理論(「関係的契約論」ないし「制度としての契約論」)を提唱し、契約の三分法(本質的要素・本性的要素・偶有的要素)を用いて、契約の拘束力について重層的かつダイナミックに描き出してきた。債権法改正後の状況を踏まえた石川教授の研究は、このような理論を債権法改正後の状況を踏まえ、具体的なテーマないし場面に則して展開し、深化させたものとして評価できる。

石川教授は、事情変更の法理に関する研究を継続しており、現在では我が国におけるこのテーマの第一人者とされるが、今般の民法改正において「事情変更の法理」の明文化が見送られたことについて、石川教授の見解が注目された。これについて石川教授は、契約当事者による事後的・自律的解決への自信と裁判所による裁量的・文脈主義的な解決への信頼という取引社会の実際の需要に対応したものであったと理解する。契約法理論を、契約の現実に対応した形で構築することを目指す、石川教授の研究の方向性を示すものであろう。

実務と理論の架橋を目指し、実務の実態に即した契約理論を探究する姿勢が見られる点も石川教授が高く評価されたポイントの一つである。これらの研究は、前述した基礎的研究の応用としての意義を有するばかりでなく、学術研究の成果が社会へと還元されたものと評することができる。政治権力、経済権力、さらに社会権力が互いに織りなす諸活動の観察、分析から私たちの社会をトータルに見究めようとする点において、石川教授の研究が「社会科学」の名に相応しいとする評価も示された。

優れた比較法研究も高く評価されるべきである。石川教授は、日本法の制度や理論を深く分析しながら、外国法との比較を通して理論構築を行っている。比較法対象国は、従来、ドイツ・フランス・イタリアなどの大陸法国が中心であったが、オックスフォード大学への留学を機にイングランド法の研究にも乗り出しており、広がりが増していることも評価された。

以上より③石川教授が、学界の水準に照らし、質および量について優れた業績をあげていることについて全員の評価が一致したことを、ここに報告する。

以上

## 研究活動報告書

石川博康

### 1. 経歴

|           |                                                           |
|-----------|-----------------------------------------------------------|
| 1998年 3月  | 早稲田大学法学部卒業                                                |
| 2000年 3月  | 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程研究者養成コース民刑事法専攻修了                       |
| 2000年 4月  | 東京大学大学院法学政治学研究科助手(～2003年9月)                               |
| 2003年 10月 | 東京大学大学院法学政治学研究科研究拠点形成特任研究員(～2004年3月)                      |
| 2004年 4月  | 学習院大学法学部助教授(～2008年3月)(2007年4月より准教授に職名変更)                  |
| 2004年 4月  | 東京大学大学院法学政治学研究科研究拠点形成特任助教授(～2008年3月)(2007年4月より特任准教授に職名変更) |
| 2008年 4月  | 東京大学社会科学研究所准教授(～2015年3月)                                  |
| 2015年 4月  | 東京大学社会科学研究所教授(～現在)                                        |
| 2016年 8月  | オックスフォード大学(法学部、ハリス・マンチェスター・カレッジ)客員研究員(～2017年7月)           |

そのほか、教授任用（2015年4月）後、  
法務省民事局参事官室調査員  
東京都消費者被害救済委員会委員  
司法試験予備試験考査委員  
国土交通省中央建設業審議会建設工事標準請負契約約款改正WG委員  
国土交通省「建物賃貸借における残置物処理に関する研究会」委員  
などを歴任

## 2. 専門分野 民法

## 3. 教授任用後の主要業績（10点）

- ①「典型契約規定の意義—典型契約冒頭規定を中心として」安永正昭＝鎌田薫＝能見善久監修『債権法改正と民法学 II 債権総論・契約（1）』商事法務，2018年10月，409-448頁。
- ②「契約改訂規範としての定型約款変更法理の特質とその理論的定位」現代消費者法39号，2018年6月，30-40頁。
- ③「契約上の危機と事情変更の法理—債権法改正審議の帰趨とその諸文脈—」東大社研＝玄田有史＝飯田高編『危機対応の社会科学〈下〉—未来への手応え—』東京大学出版会，2019年12月，31-55頁。
- ④「日本における信義則論の現況」民法研究第2集第8号〔東アジア編8〕，2020年3月，23-43頁。
- ⑤「パンデミックによる事情変更と契約の改訂」社会科学研究72巻1号，2021年3月，29-39頁。
- ⑥「各種契約の方式要件の変容と消費者法における書面の意義」消費者法研究第9号，2021年5月，193-224頁。
- ⑦「不動産賃貸借における残置物処理と自力救済」都筑満雄＝白石大＝根本尚徳＝前田太郎＝山城一真編『民法・消費者法理論の展開—後藤巻則先生古稀祝賀論文集』弘文堂，2022年12月，305-324頁。
- ⑧「イングランド法における契約解釈法理の変遷とその行方」岡本裕樹ほか編『民法学の継承と展開：中田裕康先生古稀記念』有斐閣，2021年8月，477-516頁。
- ⑨「No Oral Modification 条項の拘束力と変更合意の効力」沖野眞巳＝丸山絵美子＝水野紀子＝森田宏樹＝森永淑子編『これからの民法・消費者法（II）—河上正二先生古稀記念』信山社，2023年3月，497-524頁。
- ⑩「関係的契約と信義誠実義務」（加毛明と共編）『契約法の基層と革新』東京大学出版会，63-96頁，2024年7月。

## 4. 研究活動の報告

民法研究者としての報告者のこれまでの歩みにおいて中核をなすのは、契約法の基礎理論に関わる研究であり、それは教授任用（2015年4月）後における研究の対象・方針としてもそのまま妥当する。その上で、この10年間における法と社会の変化等に伴い、いくつかの方向性において自身の従来の研究をさらに具体化および深化させていくことを試みてきた。より具体的には、①債権法改正後における新たな法状況を踏まえ、契約法の基礎理論研究をより深化させる試み、②具体的な実務上の問題に関し、それに対する理論的対応について検討する試み、③諸外国（特に、イングランド）における法状況の変遷を踏まえ、それらに関する比較法的検討を行う試み、という3つの方向性において整理することができる（以下において、主要業績は「3. 教授任用後の主要業績」の番号、それ以外の業績は別紙「教授任用後の業績一覧」の番号である）。

### a. 債権法改正後における契約法のあり方をめぐる研究

1896年の民典制定以来、約120年間ほとんど改正の手が及ばなかった債権関係（契約等）の規定につき、2017年に抜本的な改正（債権法改正）が実現されたことは、日本の社会・法実務においても民法学においても、極めて大きな意味を持つ出来事であった。私自身としても、2006年から2018年までの12年間にわたって、法務省民事局参事官室の調査員として、法務省および法制審議会における債権法改正作業に従事してきたこともあり、教授任用後の研究においても、債権法改正に関係したものが大きな柱の一つとなっている。

#### a-1. 債権法改正の経緯およびその帰結に関する全般的研究

まず、債権法改正の経緯やその帰結に関する全般的研究として、法務省の調査員として共に債権法改正作業に従事していた研究者らとの共著による債権法改正の要点に関する解説書（業績一覧1）があり、また債権法改正に関するその他の解説書においても、売買に関する改正事項についての解説を行っている（業績一覧7）。また、2016年6月に司法研修所において司法研修所教官らを対象に行ったセミナー（「債権法改正法をめぐる理論的諸問題」）についても、講演録として公刊している（業績一覧6）。新債権法の解説に関しては、このように公刊されない形でも講演

会などの様々な形で社会に向けた発信を行っており（2016年1月に鹿児島弁護士会主催で行われた研修会での講演など）、社会と研究との架橋に向けた活動にも積極的に従事している。また、債権法改正に伴う実務的対応として、建設工事の請負契約の適正化のために建設業法に基づき中央建設業審議会が策定している標準請負契約約款の改正が2019年に行われており、この検討のためのワーキンググループ（中央建設業審議会建設工事標準請負契約約款改正ワーキンググループ）に報告者も委員として参加し、債権法改正を契機とした理論の実務へのフィードバックにも注力してきた。

#### a-2. 契約の三分法（本質的要素・本性的要素・偶有的要素）の理論をめぐる研究

契約の三分法（本質的要素・本性的要素・偶有的要素）の理論は、報告者が助手論文（その成果は、『「契約の本性」の法理論」〔2010年、有斐閣〕として公刊）において主題的に取り上げた研究テーマであり、この10年間においてもその研究のさらなる深化を目指した作業を行ってきた。特に、債権法改正を経た新たな契約法の諸規定に関して、三分法の理論の視点を踏まえてどのような分析がなされ得るのかという課題が、そこでの主たる検討課題となった。

この三分法の理論からの分析を主題的に行ったものとして、売買・賃貸借などの一定の種類の契約に関する本質的要素について定める典型契約冒頭規定の意義につき、ドイツ法との比較等を踏まえ、この点に関する債権法改正における取扱いとその理論的評価について検討を行った論文（主要業績①、業績一覧10）がある。また、2021年度の日本私法学会シンポジウム「転換期の民法・消費者法」において、契約における方式・書面要件の意義について検討する論文（主要業績⑥、業績一覧18）を公刊しそれに関する報告を行ったが、そこで実施した検討も、書面要件や方式について定める典型契約冒頭規定と三分法の理論をめぐる一連の研究がその基礎となっている。このように、契約の三分法の理論に関する報告者の従来の研究について、債権法改正の成果が三分法の理論の視点からどのように評価されるのかといった点に焦点を当てることによって、より具体的な問題との関係における実践的な含意をも導き得るような方向において、上記の諸論文を通じてその理論的深化を試みてきた。

#### a-3. 事情変更法理および信義則をめぐる研究

また、事情変更法理（契約締結時に想定され得なかった巨大な自然災害等の事情変更が契約後に生じたことにより、当初の内容での契約の実現が困難となった場合における救済法理）は、再交渉義務に関する報告者の修士論文（その成果は、その後の研究もあわせて『再交渉義務の理論」〔2011年、有斐閣〕として公刊）と密接に関連する研究課題であり、この点に関しては、教授任用後においてもその研究を継続的に行ってきた。また、2020年にはCOVID-19の大流行があり、今般のパンデミックに際して事情変更に対応するための契約条項や事情変更法理がどのように機能し得るのかについては、社会的にも注目が集まっていた。そのような状況を踏まえ、報告者が企画代表者となった『社会科学研究』の特集「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応と社会科学」に寄稿した論文（主要業績⑤、業績一覧17）において、国連の諮問機関であるICC（国際商業会議所）が国際取引における契約条項の起草に際して適宜参照され得るモデル条項として起草した不可抗力（force majeure）条項およびハードシップ条項を例として取り上げつつ、そのような契約条項や事情変更法理の適用可能性について検討を行った。

また、事情変更法理をめぐるのは、債権法改正に際して判例法理である事情変更の原則の明文化について検討されたものの、最終的にはその明文化は見送られていた。そこで、債権法改正における事情変更法理をめぐる取扱いにつき、法務省の法制審議会における審議経過を辿りつつ、事情変更法理の明文化が断念されるに至った具体的経緯やその帰結が導かれた背景事情などについて、検討を行った（主要業績③、業績一覧13）。そこでは、日本の取引実践においては、事情変更の問題につき、契約締結後の再交渉および契約改訂合意を通じた自律的・事後的対応による解決が広く行われており、詳細な契約上の取り決めによる事前的対応についてはもちろんのこと、法による他律的救済としての事情変更法理の適用にも、その必要性はほとんど見出されていないという実証的観点が、その検討における重要な視点となった。その内容および視点は、新債権法に関するコンメンタールにおける事情変更法理に関する解説（業績一覧15）においても、反映されている。日本の契約実務の実態を踏まえた法理論を模索するという方向性は、契約の現実に相応した契約法理論の構築を目指す「法と社会」学派などとも通底するものであるとともに、報告者の近時の研究が目指す理論的方向性の一つとなっている。

この点に関し、2018年の第8回東アジア民事法学国際シンポジウム（於：台湾中正大学）に際して、日本における信義則論の現況について検討した報告に基づいて寄稿した論文（主要業績④、業績一覧14）においても、日本の契約の実態を踏まえた法理論を模索するという方向性が示されている。そこでは、債権法改正に際し、信義則を基礎とした諸制度の明文化はほとんど実現しなかったものの、その帰結は、裁判所による裁量的・文脈主義的な解決を支え得る法的基盤の維持を志向するという、日本の取引社会における実際の需要に対応したものであったことを指摘した上で、そのような文脈主義的な法適用に対する当事者による統御可能性について論じている。このように、日本における契約の実態に即した契約法理論の探究に向けられた一連の研究も、この10年間の研究実績において重要な位

置を占めるものとなっている。

#### b. 実務上の問題への理論的対応に関わる研究

以上に見たような法理論の深化に向けた研究とともに、実務と理論の架橋を目指した取組みとして、様々な個別の実務上の問題に対応するための実践的意義を意識した研究についても、積極的に行ってきた。その活動においては、官公庁における委員等として実務的な役割を果たしつつ、そこでの経験を理論研究にフィードバックし、またその研究によって個々の実務上の問題への対応について理論的な基礎や指針を提示することが、意図されている。

まず、消費者法分野における問題への対応に関する研究として、消費者庁において2014年に組織された「特商法関連被害の実態把握等に係る検討会」に委員として参加した経験に基づいて、特商法の2008年改正による商品・役務の指定制の廃止を経てもなお残存していた指定権利制につき、それを維持することの実務上および理論上の問題を指摘しつつ、指定権利制による規制の隙間を埋めるための実務的対応のあり方について論じたもの（業績一覧4）がある。

また、相続人の有無や所在が明らかでない単身者が死亡した際の賃貸借契約の解除や居室内に残された動産（残置物）の処理の円滑化を通じて、賃貸人の不安を除去し単身の高齢者の居住の安定確保を図るため、賃借人と受任者との間で締結する死後事務委任契約等に係る「残置物の処理等に関するモデル契約条項」が、国土交通省と法務省により2021年に策定されている。これに関する国土交通省での検討作業にかかる研究会（「建物賃貸借における残置物処理に関する研究会」）には、報告者も委員として参加しており、そこで自ら調査・検討した内容を踏まえ、物件の明渡しや残置物処理のための賃貸人等による自力救済行為に基づく不法行為の成否をめぐる問題などについて検討した論文（主要業績⑦、業績一覧24）を公表している。

さらに、債権法改正により導入された新規定をめぐる実務的課題に関する研究として、定型約款の変更にに関する新規定につき、約款変更に関する裁判例についての検討などを踏まえ、定型約款変更法理の正当化根拠やその要件をめぐる諸問題について検討した論文（主要業績②、業績一覧8）がある。

#### c. イングランド法を対象とした比較法研究

報告者における比較法研究の対象国としては、日本と同じく大陸法に属するドイツ・フランス・イタリアなどが中心であったが、2016年8月から1年間、イギリスのオックスフォード大学にて客員研究員として在外研究に従事する機会を得て以来、コモン・ロー圏のイングランド法を対象とした比較法研究にも重点的に取り組んでいる。

まず、契約解釈法理に関し、1990年代以降におけるホフマン判事による一連の判決により、伝統的なイングランド法の立場であった厳格な文理主義の立場から、契約書の解釈に際して取引慣行や取引上の文脈を参照することをより広く許容する文脈主義の立場へと傾斜する動きがあったことにつき、その具体的な経過や、2015年以降の最高裁判決における文脈主義から文理主義への揺り戻しの動きなどについて検討した論文（主要業績⑧、業績一覧20）がある。

また、そのような文脈主義的な契約解釈法理の展開の一側面として、イングランドの近時の裁判例において、信義誠実に従って行動すべき義務（信義誠実義務）を契約内容として黙示的に読み込むに際し、当該契約は関係の契約であるという認定を経た上で信義誠実義務の組み込みを行うものが現れている。そこで、そのような関係の契約における信義誠実義務に関する裁判例の動向が内包している理論的特質を明らかにした上で、（イングランド法に特有の）黙示条項の法制度に繋留されない関係の契約に関する法理論の展開可能性に着目すべきことを説いた論文（主要業績⑩、業績一覧28）がある。

さらに、当事者の合意に基づいて契約の修正につき書面要件を付加するNo Oral Modification条項（NOM条項；契約締結後に合意による契約の修正を行う場合には書面によって行わなければならないとする条項）の効力をめぐる問題につき、2018年の最高裁判決（*Rock Advertising Ltd v MWB Business Exchange Centres Ltd*）において新たな判例の準則が示されたイングランド法の状況に関する分析を中心に、その他のコモン・ロー諸国やドイツなどに関する比較法的検討も含めた理論的検討を行った論文（主要業績⑨、業績一覧25）がある。

以上に挙げたイングランド法に関する一連の研究は、契約の解釈・補充などの場面における契約当事者の自律的形成力の意義がどのように理解され、また文脈主義的な契約法理によってそれがいかに限界付けられ得るのかという、契約法の基礎理論に連なる関心に根差したものである。その意味で、これらの研究は、典型契約論や信義則論などに関するこれまでの報告者における契約法の基礎理論研究につき、イングランド法に関する比較法研究という新たな視点からの分析を加えることにより、さらなる広がりや深みを与えようとする試みであったと位置付けることができる。

#### d. まとめ

以上のように、教授任用後の10年間における報告者の研究活動については、①債権法改正後における新たな法状況を踏まえた契約法の基礎理論研究、②具体的な実務上の問題への対応という実践的意義に重点を置いた研究、③外国法

(特に、イングランド法)に関する比較法的研究という、3つの柱に整理することができる。これらの研究により、民法・契約法の研究者として一定の成果を上げることができたと考えている。もっとも、前述の通り、日本の契約実務の実態を踏まえた法理論を構築することの必要性・重要性を強く認識しているものの、その作業を進める上で有益となるであろう(行動)経済学や社会学等に関する学際的研究については、これまで十分には行い得ていない。また、ローマ法などに関する歴史研究については、この10年間においても様々な検討作業を継続的に行ってきたものの、論文の形で公表できたものはその中のごくわずかにとどまっている。それらの現状を踏まえ、学際的研究や比較法研究に関して研究の幅をさら広げていくこととともに、これまでの報告者の研究における重要な軸となってきた歴史研究にもさらに注力していくことを、今後の研究における課題としたい。それらの課題に取り組むことを通じて、報告者における契約法の基礎理論研究の基盤をさらに強固なものとすることによって、契約の現実の世界へと降り立ちつつそのあるべき姿を形作っていく上での支えとなるような契約法理論の構築に向けた民法学の歩みに、わずかながらでも寄与していきたいと考えている。

以 上

別紙

### 教授任用後の業績一覧(2015年度以降)

#### 〔編著書〕

- 1) 大村敦志＝道垣内弘人編(石川博康＝大澤彩＝加毛明＝角田美穂子＝筒井健夫＝幡野弘樹＝吉政知広著)『解説・民法(債権法)改正のポイント』有斐閣, 2017年10月, 552頁。
- 2) 穴戸常寿＝石川博康編『法学入門』有斐閣, 2021年4月, 272頁。
- 3) 石川博康＝加毛明編『契約法の基層と革新』東京大学出版会, 2024年7月, 304頁。

#### 〔論文〕

- 4) 「特商法の指定権利制をめぐる理論的諸問題」現代消費者法 27号, 2015年6月, 20-27頁。
- 5) 「学窓から望む Brexit の闇と光・断章」法学教室 445号, 2017年10月, 154-159頁。
- 6) 「債権法改正法をめぐる理論的諸問題」司法研修所論集 127号, 2018年3月, 124-157頁。
- 7) 「売買」潮見佳男＝千葉恵美子＝片山直也＝山野目章夫編『詳解 改正民法』商事法務, 2018年5月, 426-438頁。
- 8) 「契約改訂規範としての定型約款変更法理の特質とその理論的定位」現代消費者法 39号, 2018年6月, 30-40頁。
- 9) 「売買目的物の種類・品質に関する契約不適合責任」千葉恵美子＝潮見佳男＝片山直也編『Law Practice 民法II 債権編〔第4版〕』商事法務, 2018年6月, 92-98頁。
- 10) 「典型契約規定の意義―典型契約冒頭規定を中心として」安永正昭＝鎌田薫＝能見善久監修『債権法改正と民法学II 債権総論・契約(1)』商事法務, 2018年10月, 409-448頁。
- 11) 「日本における信義則論の現況」民事法学(韓国民事法学会) 85号, 2018年12月, 447-466頁。
- 12) 「心裡留保―神学と法学の狭間で」法学教室 456号, 2019年7月, 4-6頁。
- 13) 「契約上の危機と事情変更の法理―債権法改正審議の帰趨とその諸文脈―」東大社研＝玄田有史＝飯田高編『危機対応の社会科学〈下〉―未来への手応え―』東京大学出版会, 2019年12月, 31-55頁。
- 14) 「日本における信義則論の現況」民法研究 第2集第8号〔東アジア編8〕, 2020年3月, 23-43頁。
- 15) 「事情変更の法理」松岡久和＝松本恒雄＝鹿野菜穂子＝中井康之編『改正債権法コンメンタール』法律文化社, 2020年10月, 970-975頁。
- 16) 「パンデミックによる事情変更と契約の改訂」ジュリスト 1550号, 2020年10月, 50-55頁。
- 17) 「パンデミックによる事情変更と契約の改訂」社会科学 72巻1号, 2021年3月, 29-39頁。
- 18) 「各種契約の方式要件の変容と消費者法における書面の意義」消費者法研究 第9号, 2021年5月, 193-224頁。
- 19) 「各種契約の方式要件の変容と消費者法における書面の意義」NBL1199号, 2021年8月, 51-59頁。
- 20) 「イングランド法における契約解釈法理の変遷とその行方」岡本裕樹ほか編『民法学の継承と展開: 中田裕康先生古稀記念』有斐閣, 2021年8月, 477-516頁。

- 21) 「関係的契約理論における解釈理論と解釈学—内田貴『契約の再生』」法律時報 94 巻 4 号, 2022 年 4 月, 138-143 頁.
- 22) 「遺贈・死因贈与の撤回」棚村政行=水野紀子=潮見佳男編『Law Practice 民法 III 親族・相続編 [第 2 版]』商事法務, 2022 年 7 月, 348-354 頁.
- 23) 「売買目的物の種類・品質に関する契約不適合責任」千葉恵美子=潮見佳男=片山直也編『Law Practice 民法 II 債権編 [第 4 版]』商事法務, 2022 年 10 月, 93-99 頁.
- 24) 「不動産賃貸借における残置物処理と自力救済」都筑満雄=白石大=根本尚徳=前田太朗=山城一真編『民法・消費者法理論の展開—後藤卷則先生古稀祝賀論文集』弘文堂, 2022 年 12 月, 305-324 頁.
- 25) 「No Oral Modification 条項の拘束力と変更合意の効力」沖野眞已=丸山絵美子=水野紀子=森田宏樹=森永淑子編『これからの民法・消費者法 (II) —河上正二先生古稀記念』信山社, 2023 年 3 月, 497-524 頁.
- 26) 「普遍主義的討議理論としての交渉促進規範論—山本顯治「契約交渉関係の法的構造についての一考察 (1)~(3・完) 私的自治の再生に向けて」—」法律時報 95 巻 11 号, 2023 年 10 月, 131-136 頁.
- 27) 「契約」小川浩三=松本尚子=宮坂渉編『キーコンセプト法学史:ローマ法・学識法から西洋法制史を拓く』ミネルヴァ書房, 2024 年 2 月, 255-261 頁.
- 28) 「関係的契約と信義誠実義務」石川博康=加毛明編『契約法の基層と革新』東京大学出版会, 2024 年 7 月, 63-96 頁.
- 29) 「普遍主義的討議理論としての交渉促進規範論: 山本顯治「契約交渉関係の法的構造についての一考察 (1)~(3・完)」」吉永一行編『民法理論の進化と革新: 令和に読む平成民法学の歩み出し』日本評論社, 2025 年 3 月, 220-232 頁.
- 30) 「関係的契約理論における解釈理論と解釈学: 内田貴『契約の再生』」吉永一行編『民法理論の進化と革新: 令和に読む平成民法学の歩み出し』日本評論社, 2025 年 3 月, 233-246 頁.

#### 〔判例評釈〕

- 31) 「主債務者が反社会的勢力であることが判明した場合における信用保証協会の錯誤主張と保証債務の免責」金融法務事情 2049 号 (金融判例研究第 26 号) 33-36 頁, 2016 年 9 月.
- 32) 「取締法規違反の法律行為の効力」潮見佳男=道垣内弘人編『民法判例百選 I : 総則・物権 [第 8 版]』有斐閣, 2018 年 3 月, 34-35 頁.
- 33) 「法律行為の解釈と任意規定」潮見佳男=道垣内弘人編『民法判例百選 I : 総則・物権 [第 8 版]』有斐閣, 2018 年 3 月, 42-43 頁.
- 34) 「遺言書の破棄・隠匿行為と相続欠格」水野紀子=大村敦志編『民法判例百選 III : 親族・相続 [第 2 版]』有斐閣, 2018 年 3 月, 106-107 頁.
- 35) 「高周波電流を利用した永久脱毛機の売買契約と要素の錯誤」河上正二=沖野眞已編『消費者法判例百選 [第 2 版] (別冊ジュリスト 249 号)』有斐閣, 2020 年 9 月, 42-43 頁.
- 36) 「刑罰の対象となる違法な民泊営業の実施」山野目章夫=佐久間毅=熊谷則一編『マンション判例百選』有斐閣, 2022 年 8 月, 120-121 頁.
- 37) 「法律行為の解釈と任意規定」潮見佳男=道垣内弘人編『民法判例百選 I : 総則・物権 [第 9 版]』有斐閣, 2023 年 2 月, 32-33 頁.
- 38) 「取締法規違反の法律行為の効力」潮見佳男=道垣内弘人編『民法判例百選 I : 総則・物権 [第 9 版]』有斐閣, 2023 年 2 月, 32-33 頁.
- 39) 「遺言書の破棄・隠匿行為と相続欠格」大村敦志=沖野眞已編『民法判例百選 I : 親族・相続 [第 3 版]』有斐閣, 2023 年 2 月, 110-111 頁.
- 40) 「他人物売買の解除と原状回復義務」松本恒雄=潮見佳男=松井和彦編『判例プラクティス民法 II・債権 [第 2 版]』信山社, 2023 年 9 月, 167 頁.
- 41) 「566 条の期間の起算点」松本恒雄=潮見佳男=松井和彦編『判例プラクティス民法 II・債権 [第 2 版]』信山社, 2023 年 9 月, 175 頁.

## 4. 名誉教授称号授与

2025 年 6 月 10 日, 東京大学教育研究評議会は, 佐藤香元教授に対する名誉教授の称号授与を決定した. 社会科学研究所の申し合わせに従い, 以下に, 名誉教授の経歴, 活動の概要を掲載する.

## 佐藤香 名誉教授

### 【経歴】

1994 年 3 月 東京工業大学工学部卒業  
1996 年 3 月 東京工業大学大学院理工学研究科社会工学専攻修士課程修了  
1999 年 3 月 東京工業大学大学院社会理工学研究科社会工学専攻博士課程単位取得退学  
2003 年 4 月 東京大学社会科学研究所助教授  
2007 年 4 月 東京大学社会科学研究所准教授  
2014 年 10 月 東京大学社会科学研究所教授  
2025 年 3 月 定年退職

### 【学会活動】

日本教育社会学会（2007 年 9 月 1 日～2010 年 8 月 31 日 理事）

### 【学術上又は教育上の功績の概要】

佐藤教授は 2003 年の社会科学研究所着任以来、1) 若年者の教育から職業への移行と家族・キャリア形成（パネル調査による）、2) 社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター（CSRDA）の運営と拡充、3) 社会科学研究所所蔵「戦後労働調査資料」の復元と二次分析、4) ベネッセ教育総合研究所との共同研究「子どもの生活と学び」研究プロジェクト、5) 「都市空間と社会格差」研究等に積極的に取り組んできた。いずれのテーマも複数（多くは 20 名前後）の研究者による共同研究プロジェクトであり、それぞれにおいて主導的な立場で共同研究をリードしてきた。

佐藤教授の研究は、階層研究・若者研究・都市研究に依拠しつつ、日本社会の子どもや若者の現状と社会的困難を総合的に理解しようとしている点に特徴がある。とりわけ若者たちが直面している「自立の困難」を若者特有の問題ではなく、その背後に「女性の経済的自立と男性の生活的自立」の問題があるとし、他の世代とも共有すべき「社会全体の問題」として理論的・実証的に捉えようとしてきた。

また、同一の回答者を長期間追跡して実施するパネル調査という特性をいかし、教育から職業への移行、その後の家族形成まで含めて同一個人を追いつけてきた点も貴重な功績といえる。そこでは、調査票に基づく量的調査だけではなく、インタビューによる質的調査を組み合わせた混合調査法を採用している。高卒パネル調査は 20 年の長期にわたる調査であり、対象者を継続的に調査するために組織を維持し、職業移行、キャリア形成、家族形成へと研究テーマを移行するという困難な課題を実現してきた。

さらに過去に存在した各種のデータを統計分析が可能なデータとして再構築し、それを分析することでマクロな歴史像とその変容を描くことを主眼とする計量歴史社会学において、佐藤教授は先駆的な役割を果たしてきたといえる。とくに、戦中期・戦後期における女性労働者に関する一連の研究が重要である。社会科学研究所図書室に保存されてきた調査票原票からデータを再入力し、データをデジタル化する復元作業は、きわめて労の多い作業であるが、その遂行に大きな役割を果たした。これらのデータが SSJ データアーカイブに寄託され公開されることで、今後、戦中期・戦後期の日本社会の実態を捉える「開かれた歴史資料」として、様々な分野における研究に貢献することが期待される。

以上に加え、佐藤教授は 2010 年度から 12 年間におよぶ社会調査・データアーカイブ研究センター（CSRDA）の共同利用・共同研究拠点事業において中核的な役割を果たしてきた。組織運営、事業企画の全体に深く関与するとともに、研究者、省庁、民間研究機関からのデータ寄託を促進し、公開データの量を大幅に増加させた。そして、そのデータを活用した二次分析の普及発展および新たな可能性を拓き、日本の社会科学分野における二次分析研究の地位を大いに高めた。

2015 年度からはセンター運営委員長としてセンター全体を統括する任にもあたってきた。現在、CSRDA が日本の実証的社会科学研究的中心たりえるのは、佐藤教授の多大な貢献によるものである。さらに、その過程では若手研究者の育成にも力を注ぎ、後進の研究者が利用できるデータを提供することもおこなってきた。多くの優秀な若手研究者を育成してきた点も特筆すべき功績といえる。

## 5. 第19回 東京大学 社会科学研究所諮問委員会 議事要旨

日 時 2026年3月30日(月) 15:00~17:55

場 所 赤門総合研究棟5階 センター会議室

### 出席者(諮問委員)

相澤美智子 委員(一橋大学教授)  
小国綾子 委員(毎日新聞記者)  
落合恵美子 委員(京都産業大学教授)  
黒田祥子 委員(早稲田大学教授)  
黒田拓也 委員(勁草書房編集者)  
佐藤嘉倫 委員(京都先端科学大学人文学部教授)  
清水誠 委員(東京国際大学経済学部教授)  
武田宏子 委員(名古屋大学教授)  
ダニエル・フット 委員(東京大学名誉教授)  
藤原帰一 委員(順天堂大学特任教授・東京大学名誉教授)

### 出席者(社会科学研究所)

宇野重規 所長  
田中亘 副所長  
中林真幸 協議員  
田中隆一 協議員  
有田伸 教授  
MCELWAIN, Kenneth Mori 教授  
WEESE, Eric Gordon 教授  
丸川知雄 教授  
庄司匡宏 教授  
薮正規 事務長  
田平慎也 副事務長

### 【開会】

定刻となり、宇野所長が本会を開催する旨を述べた。続いて、本会の趣旨について説明があった。

#### 1. 諮問委員のご紹介

宇野所長から諮問委員の紹介があり、各委員から簡単に挨拶をいただいた。

#### 2. 所内出席者の紹介

宇野所長より、社会科学研究所出席者の説明があり、次いで配付資料の確認がなされ、社研マスコット(シェイクン)等グッズについて説明が行われた。

#### 3. 諮問委員会委員長選出及び司会進行確認

社会科学研究所諮問委員会規程により、委員長は委員の互選によって選出することになっており、相澤委員より佐藤委員を推薦する旨の提案があり、了承された。宇野所長が佐藤委員に本会の委員長を委嘱し、以後の進行を委員長に依頼する旨を述べた。

佐藤委員から委員長就任の挨拶があり、議事進行を引き継ぐ旨を述べた。

#### 4. 社会科学研究所の概要等について

宇野所長から、資料に基づいて社会科学研究所の概要等について説明が行われ、各委員から下記のとおり意見や質問があった。

- 今後、ポッドキャストをどのようにして増やしていくのか。例えばそれぞれの先生方が所属している学会のニュースレターに社研ポッドキャストの掲載を依頼する等、その方法はどのようなものか。

(社研) ポッドキャストは、研究所の研究者が今何をやっているかということだけではなく、どういう理由でこういう研究をしているのか、日々どんな生活をしているのかということまで含めて説明するために始めたもので、SNSでの宣伝や受賞作品の著作者である教授の登壇等で一定数の伸びはあった。ご指摘いただいた各学会との連携は非常に有効であろうと考える。今後、社研ホームページがリニューアルされるため、ウェブサイトでの宣伝も検討している。

- 海外とのネットワーク弱体化はなぜ起きているのか。

(社研) 主要因はコロナの影響と、各研究者は自分のネットワークを持っていれば十分で、組織としてネットワークを持つ意義を感じないという、やや世代による感覚の違いも少なからず影響を与えていると考えている。

現在、東大の様々なパートナーシップはひと段落している感があり、組織立った研究所としての海外との付き合いはかなり減っている印象がある。社研80周年記念イベントの際には、社研との結び付きが深かった先生方を招き、コロナの影響を脱するべく、対面にて研究を行い、世界各地の日本研究の核となれるようにしたいと考えている。

- 世界の中に割とバランスよく交流拠点を配置し、意識してそこと定期的に交流していくことは必要だと思うが、いかがか。

(社研) 社研では、国際交流基金と包括的協定を結ぶことになり、特にデータアーカイブ事業において、東南アジアの研究機関とのネットワークを非常に強化しようという機運も高まっている。こういったテーマで多様な国々との関係を構築し、いろいろな研究共同プロジェクトを作れないかと議論している。

- データベースを作ることと並んで各地域の研究、主要文献を集めることを事業としてやっていただきたいと思う。

(社研) 新しく配属された教員が独自に持つネットワークを基軸として、国際的なネットワークなり交流事業を進めていければと思っている。現地の方々と協力しながら、現地の研究にも資する、あるいはそれを通じた国際的な研究に資するような形のアーカイブ事業が今後の見通しとして挙げられると考えている。

- 国際交流関係で、クロスアポイントメント制度により海外からの教授の採用が検討されているのか。

(社研) 国際卓越のプログラムであるGRI制度をうまく使えば、海外の優れた研究者、社会科学の新分野を研究、開拓したいという人達を、それも東大の平均的な給与よりはるかに高い給与で雇うということが可能になるため、クロスアポイントメントを含め、特に海外からの優れた研究者を連れてくる好機でもあらうと認識している。

- 医学部教授の不正により東大全体のイメージダウンにつながっているが、社研として科研費がより取りにくくなっているのか、あるいは卓越研究大学のプロスペクトも悪くなっているのかについて、社研内部ではどのように映っているのか。

(社研) これまで、現場だけに対応を任せてきたことで、医学部のように組織が大きく、内部の風通しの悪いところでは、内部通告が機能しないということが最大の問題であった。東大全体としてガバナンス体制を強化することで、不正に対して声を上げられるような体制を構築し、それに対して本部が敏感に対応し、必要な支援があれば問題が起きる前に対応するという仕組みがだいぶ整備されつつある。我々の組織は、現状、風通しがよく、おかしいと思った時には誰か声を上げてくれる、その必要な情報を本部とやりとりするということができていると思うが、絶対に大丈夫であるというわけではない。今後いかにリスクに対応していけるのか、柔軟で透明性の高い組織を確保するかということに努めたい。

## 5. 2025年度の社会科学研究所の活動について

宇野所長から、資料に基づいて2025年度の社会科学研究所の活動について説明が行われ、各委員から下記のとおり意見や質問があった。

- データアーカイブについて、長期的に考えていく視点として、AIをどう活用するか。

これについては2つの観点があり、1つは、AIを使って事務を効率化すること、もう1つは、今後AIがまと

めた情報が主流となっていく中で、機械が勝手に読み込む場合に、読み込みやすいような形で情報を整備していくこと、あるいは戦略的にこういった内容で自分たちの情報を整備していくのかということについて、今後、議論を深めていけたらよいと考える。

(社研) マンパワーの限られた中、AI を使って事務を効率化していくことは是非とも取り組んでいく。ただし、個人情報が入っているデータは除く必要がある。セキュリティの問題は最重要であり、セキュリティをきちんと確保しながら効率的に AI を使うことをどう模索していくのかについては、これから内部でも検討していきたいと考える。

2 つ目については、計量分析セミナー等を通じて、どのような形で分析できるのかということをより広く学んでいただく機会を提供する、あるいは AI に基づくデータ利用の持つ問題等の啓発活動ができればよいと考えている。いずれにしても、ご指摘の流れは本当に不可逆的で、我々自身の社会あるいは研究活動を大きく変え得るものであるため、しっかりとその流れを見据えた上で、センターとしても必要なことを行っていきたいと考える。

●全所的プロジェクト、分断を超えるプロジェクトについて、①この研究にコミットすることをどう確保していくのか。また、②分断を超えるというテーマを使う時に、比較と国際両方とも絶対に欠かせないが、比較と国際の間には実は溝がある。比較と並んで国際という領域をどのように組み込んでいくのか。③ダイバーシティについて考えるということ自体が、それぞれに分かれた、言ってみれば独自の方法・仮説を共有するバブルの集まりであるという特徴があるが、どのように対応するのか。

(社研) ①プロジェクトを始めるにあたり、一番大きな障害となっていたことは、同じ職場にいてもお互いに何を研究しているのかが分からないことであった。そのため、所内で各研究者が自身の研究内容や方法を紹介するフラッシュトークというイベントを実施し、お互いの理解を深める一助とした。また、プロジェクトの柱の 1 つである「民主主義」について、研究者の考察は十人十色であることから、その内容や測り方について所員がレクチャーし、統一見解を持って同じ方向に進めるようにした。さらに、前回の全所プロジェクトではマルチパースサーベイを他分野の研究者たちと一緒に研究できたことで学ぶことが多かったことから、今回も実施していきたいと考えている。②比較については、プロジェクトメンバーの研究テーマがたまたまアジアの経済であることから、結果的に比較をすることが出てくると考えている。国際については、この分断のプロジェクトの 1 つの柱が国家間の分断であり、例えば中国の研究をしている所員をメンバーとして進めていく予定である。国際的な分断に関しても柱の 1 つとして考えている。③今回、運営委員でプロポーザルを作成する際に最も紛糾したのがタイトルであり、「分断」という広い単語とし、包摂とか多様性という単語をメインに使わなかった。包摂とか多様性という 1 つの強いワードを使ってしまうと、そこから取りこぼされる概念や問題点が出てくる。正解概念があるわけではないということを前提に社会学の先生を中心にいろいろと議論し、一番広く含まれるのが分断ということになった。分断をなくすのではなくて超えていくとして、この分断という問題に対してどちらに向かっていくのがより望ましいのか、まずそこに重点を置き、その 2 年目、3 年目以降にそのゴールに向かうには何が必要なのかという 2 つのピラーに基づいてやっていければと考えている。

## 6. 2026 年度の活動予定について

宇野所長から、資料に基づいて 2026 年度の社会科学研究所の活動予定について説明が行われた。

## 7. 自由質疑

●全所プロジェクト、分断を超えるについて、私たちが今見ている分断が、世界で言われている分断とどこが同じでどこが違うのかということも含めて、「測る」をさらに進めてほしい、深めてほしいという話があったが、まさに測るというテーマからつながっていくことでもあると感じた。

また、全学的財政難の中で、大型科研費に応募する教員への補助を行うことはやむを得ないところであろうか。女性教員比率の目標達成と任期付きポストでしか達成できないことについても複雑な思いがするところである。

(社研) 「測る」と「分断を超える」という 2 つの全所的プロジェクトが有機的に結び付いていくことが重要であるというご指摘は、大きな示唆である。

基本的に社会科学、特に人文社会科学は、大きな額は要らなくて、基礎的な研究をきちんと継続していくことが大切である。ただし、そのための基盤を維持するためには、どうしても大型科研費に依存しているのが社研の構造であることは間違いない。よって、所として大型科研費申請に手を挙げる所員へ支援することで、それらの所員たちのインセンティブを維持することは行っていきたいと考える。

2030年3月まで承継ポストが空かない中で、女性教員比率25%を達成するには、待つだけでは駄目なので、その間に何ができるのかを考えている。短期のつなぎとして、自分たちのお金でポストをつくり、あるいは本部からお金を取ってきて、そこをなるべく女性に優先的に担っていただく。これは我々にとってもメリットがあるし、そういった女性の研究者にとってのつなぎという意味でもメリットがある。もちろん、これはあくまで手段であって、本筋ではない。なお、今の准教授だけ取ってみれば、女性の比率は高いわけで、将来的には社研は4分の1どころか30%を超えるのはほぼ確実だと考えている。

- 新しいプロジェクト「分断を超える」における法学について、経済学や政治学では、数値的なデータを用いることによってその学問がより活性化していくということは、よく見られるが、法学は数値的データからは比較的遠いところにある学問である。法的分断や民主主義の在り方を考える際には、思想史であるとか哲学的なこと、歴史など様々な数値的データにならないものに注目することが非常に重要だというふうに思っている。法学は欧米の先進国から法を継受したこともあり、欧米との分断を埋めてきた傾向にある。しかしながら、長い時間的スパンで見れば、日本は隣の大帝国である中国から受けた影響が大きい。分断を超えるためには、近世、近代以降の欧米ばかりを見てということではなく、もう少し歴史的スパンを長く取って、1000年ぐらいのスパンで物事を見て分断を埋めていくという取り組みが必要ではないかと考える。

(社研) 場合によっては法自体が分断を生み出しているケースもあれば、逆に、近年になってようやく分断をなくすための法改正がされていたりと、法制度の整備に歴史的な経緯もあり、分断にプラスにもマイナスにも影響してくることが多々ある。よって、1つの研究の柱にはなっていくだろうと考える。

- 大学組織の中で女性教員向けのリーダーシップ研修を提供していくことは重要になってくるのか。また、SSJJについて、アールティクルで84本提出されて、4本だけアクセプトだったというのはどういう状況か。日本研究自体が存在が難しくなってくるようなところがあるのか。

(社研) リーダーシップ教育を含めてだが、大学としては女性の幹部比率を上げようとしているものの、幹部の女性比率は上がっていない。数少ない女性に仕事が集中するという悪循環から、むしろ彼女たちを守ってあげる、一方で、リーダーという役割を女性教員の優れた方に経験してほしいと考えている。そこをどう両立していくか、守りつつぜひこれを経験していけるよう、本部の方針もかなり不安定であるため、訴えかけていきたいと考えている。

SSJJについて、その年投稿されたものに対する判断というのが我々の資料に書いてあるもので、25年に投稿されたうち、4つがすでにアクセプトされているのだが、それ以外は査読中か、再査読中という計算になる。平均的にアクセプト率は25%ぐらいだ。1つは投稿論文の質が上がってきたというのものもあるが、同時に、やはりどうしても、インパクトファクターだったり、ジャーナルの歴史が長くなってくると、全く関係ない分野からの投稿が増えてくる。また、AIメインの論文、AIがテーマを設定してデータを分析し書くという論文の増加で、分母の投稿数が増えている。アクセプト率はその分減ってくるというところであり、あとは単に作業として扱わないといけない論文数が増えてくるのをどういうふうにさばいていくかというのが、これからの課題になると考える。日本研究において、社研としてのパートナーシップをどうするかというのは、結ぶ相手がどこまで活発に日本研究をやっているのかが大きい問題になっていると考える。今まではパイプラインはなかったけれども、これから伸びてくるのはアジア、アフリカ、ラテンアメリカであり、そのところはSSJJを通じて知り合ったパートナーの研究者もいるし、それ以外のいろんな個々のパイプラインをうまくつなげていければと考えている。

- 日本の研究成果を書籍の形で我々はずっと作ってきていて思うところを述べると、その書籍を今後精度が上がっていくであろうAIを使った翻訳の仕組みなどを使って外国語で発信していけるようになると、当然いろんな研究者の目に触れるようになり、その中から日本にも重要な研究をやっている人たちがいるのだということも発見しやすくなる。そうなれば社研の研究が高く評価されることにつながっていくと思う。そういう期待感を持っている。

(社研) 社研では、UT-IPI(英文図書刊行支援事業)を行ってきた。これは、日本語の本を翻訳してもなかなか流通しないという事情を踏まえ、企画段階から世界の有力なユニバーシティプレスの編集者と関係をつくり、本を出すプロジェクトである。結果として、40冊近くの本を刊行でき、世界のユニバーシティプレスの有力な編集者とネットワークをつくったという点で成功したと言える。現在は資金の関係で経済学部的人文社会科学国際化センターに移管したが、世界中のエディターを呼ぶイベントも規模を縮小しつつある。せっかく作った世界の有力なユニバーシティプレス編集者とのネットワークをこのまま縮小させるのではなく、社研

独自の力でも維持していけないかと考えている。

- 女性比率を上げていくことは、あらゆるセクターで重要である一方で、少ない女性研究者に業務が集中することで研究の時間を奪われることがある。ジェンダー研究を行っている社研だからこそ、どういうバランスがよいのかについて考えてほしい。

- 財政難について、収入のデータはあるが、支出のデータがなく、使用内容が見えない。

何がどれぐらい大変なのか、結果として、一体どういう研究ができなくなっているのか、そこら辺が見えてくると、より大変さが分かるのかなと思った。

- 分野の垣根を超えた取り組みは本当に素晴らしく、ぜひ今後も続けていただきたいと考えるが、データ解析において、ナチュラサイエンスは入ってこないのかというところは気になった点である。

(社研) 女性教員比率を上げるということ自体を自己目的化しているわけではなく、我々が目指すのは、ジェンダーを含めて多様な条件の下に置かれた研究者が、いずれも自分の研究を行えるための構造的障害を取り除いていくことだと考えている。学内所内における委員や研修に多くの時間を使わないことは重要であり、研究者が研究に専念できる時間を確保するということは大学のミッションでもある。研究所としてもそれを促進すべきであり、特に女性教員は業務が集中しがちであることから、これについては最大限の配慮をしたい。また、どういうバランスであればよいのかということは、それ自体が我々としての研究テーマであるという指摘はそのとおりであり、今後の課題としたい。

財政難について、もちろん我々も独自の修繕計画は作っており、そのために、本部へ預託金を預けておいたのだが、現在はその用途が大きく制限されている。現在は、そのような状況において、単年度の収入だけでバランスをとらなければいけないという、極度に困難な状況になっている。なお、支出が分からないというのは指摘のとおりである。来年以降、この場に予算と決算の資料を加えることとしたい。

国際卓越申請で文系において出てきた項目の一つがデータサイエンスである。人文社会系のデータサイエンスは、今後大きく発展させられるプロジェクトとして注目されているため、国際卓越に通った場合には強化したいと考えている。人文社会と言っているが、東大全体のデータサイエンスも、今後さらに強化されなければならない。資金を投資するということは基本的に良い方向だと考えている。

- ジェンダーの人数のことが出ていますが、女性のために人数を増やすのではなく、学問のためで、学問にいろんな角度からの物の見方を入れるというのが大事です。「測る」ことでは、家事等アンペイドワークに広めていただきましたが、今後、「測る」ことにおいては、フェミニスト経済学が拠点となるようご検討願いたい。

(社研) 現在、中期人事計画をほとんど動かせない状態であるが、将来的にはあるいはフェミニスト経済学の人事が立つ可能性はもちろんあり得る。GRI ではポストを供出するだけでなく、こういう分野が必要だということを主張していきたい。例えば環境経済学とか資源経済学を我々も出した。むしろそういう分野を積極的に、これを機会につくらせるという方向で、いろんなアイデアを活用させていただければと考える。

- これで閉会する。謝意を述べる。

#### 資料一覧

- [資料 1-1] 社会科学研究所の概要
- [資料 1-2] 今後の運営方針 (2025 年度～)
- [資料 2] 社会科学研究所の活動単位別人員配置 (2025 年 1 月 31 日現在)
- [資料 3-1] ISS Compass (2025 年 1 月 16 日改定)
- [資料 3-2] ISS Compass に基づくアクションの進捗 (2025 年 1 月 31 日時点)
- [資料 4-1] 社会科学研究所の財務概要
- [資料 4-2] 部局間間接経費取得状況 (2025 年 1 月 15 日現在)
- [資料 5-1] 2024 年度の特筆すべき事項と今後の課題
- [資料 5-2] 2024 年度社会科学研究所と所員の活動 (写真集)
- [資料 5-3] 社会科学研究所と所員の研究成果
- [資料 5-4] 2024 年度社会科学研究所日誌
- [資料 6] 全所的项目研究「社会科学のメソドロギー」
- [資料 7] 附属社会調査・データアーカイブ研究センター

- [資料 8-1] SSJJ Managing Editor's Report
- [資料 8-2] *Social Science Japan Journal* PUBLISHER'S REPORT JANUARY 2025
- [資料 9] 中国学イニシアティブ
- [資料 10] 東大社研パネル調査プロジェクト
- [資料 11] 「子どもの生活と学び」共同研究プロジェクト
- [資料 12-1] 地域力創発デザイン 社会連携研究部門
- [資料 12-2] 地域力創発デザイン（第 2 期）社会連携研究部門 説明資料
- [資料 13] 2025 年度の研究所の主な活動（予定）
- [資料 14] 第 17 回東京大学社会科学研究所諮問委員会議事要旨
- [参考資料] 東京大学社会科学研究所紹介参考資料

2026 年 7 月 16 日刊行

東京大学社会科学研究所年報 No.63  
2026

編 集 東京大学社会科学研究所広報委員会  
発行元 〒 113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

☎ 03-5841-4901（直通）

☎ 03-5841-4905

URL <https://iss.u-tokyo.ac.jp>

URL <https://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/>



Institute of Social Science

ISS

2026

THE UNIVERSITY OF TOKYO